

りそなファンドラップ (プレミアムコース)

運用報告書 (全体版)

FWりそな円建債券アクティブファンド

FWりそな国内株式アクティブファンド

FWりそな先進国債券アクティブファンド

FWりそな先進国＋
新興国債券アクティブファンド

FWりそな先進国株式アクティブファンド

FWりそな先進国＋
新興国株式アクティブファンド

FWりそな絶対収益アクティブファンド

FWりそな国内リートインデックスオープン

FWりそな先進国リートインデックスオープン

Premium

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

投資対象とする投資信託証券

	投 資 信 託 証 券
FWリそな円建債券 アクティブファンド	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)
	アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)
	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	三菱UFJ国際ヘッジ付外国債券オープン (適格機関投資家限定)
FWリそな国内株式 アクティブファンド	ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	りそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)
	SBI / アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)
FWリそな先進国債券 アクティブファンド	三菱UFJ国際海外債券オープン (適格機関投資家限定)
	ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)
	グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)
FWリそな先進国＋ 新興国債券アクティブ ファンド	三菱UFJ国際海外債券オープン (適格機関投資家限定)
	ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)
	グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)
	世界新興国ソブリン・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	GIM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)
	エマージング債券ファンド (為替戦略型) (F o F s 用) (適格機関投資家専用)
FWリそな先進国株式 アクティブファンド	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)
	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)
FWリそな先進国＋ 新興国株式アクティブ ファンド	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)
	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)
	アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)
	シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)
	UBS 新興国株式厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)
FWリそな絶対収益 アクティブファンド	ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用)
	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)
FWリそな国内リート インデックスオープン	RAM国内リートマザーファンド
FWリそな先進国リート インデックスオープン	RAM先進国リートマザーファンド

FWりそな円建債券 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな円建債券アクティブファンド」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2017年1月5日から無期限です。
運用方針	主として複数の投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内債券や為替を対円でヘッジした先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	円	%	%	百万円
2017年1月5日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2017年9月20日)	10,039	0	0.4	99.0	46,291	
2期(2018年9月20日)	9,956	0	△0.8	99.3	103,820	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円	%	%	%
2017年9月20日	10,039	—	99.0	
9月末	10,009	△0.3	98.0	
10月末	10,016	△0.2	99.1	
11月末	10,053	0.1	99.0	
12月末	10,042	0.0	99.5	
2018年1月末	9,994	△0.4	98.9	
2月末	10,011	△0.3	99.2	
3月末	10,068	0.3	98.9	
4月末	10,027	△0.1	99.2	
5月末	10,023	△0.2	99.5	
6月末	10,037	△0.0	98.9	
7月末	9,978	△0.6	99.5	
8月末	9,960	△0.8	99.3	
(期 末)				
2018年9月20日	9,956	△0.8	99.3	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,039円

期 末：9,956円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 0.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各指定投資信託証券を通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末10,039円から当期末に9,956円となり、83円の値下がりとなりました。

投資した指定投資信託証券のうち、明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)の基準価額が上昇した一方、残りの4ファンドの基準価額は下落しました。特にネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)の下落が当ファンドの値下がり要因となりました。

投資環境

国内債券市況

国内長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）となりました。期の前半は、F R B（米連邦準備制度理事会）による政策金利の継続的な引き上げ観測や、米国トランプ政権の拡張的な財政政策を受けて米長期金利が上昇するなか2018年の年明けにかけて国内長期金利も上昇傾向で推移しました。その後、米中貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが強まったことを受けて国内長期金利は低下基調で推移していましたが、7月末に開催された日銀金融政策決定会合で金利変動幅の拡大が容認されたことを受けて国内長期金利は大きく反発しました。

先進国債券市況

先進国金利は、前期末と比較して、米長期金利は上昇（債券価格は下落）、ドイツ長期金利は横ばいとなりました。米国では、堅調な経済指標を背景としたF R Bによる政策金利の継続的な引き上げ観測を受けて上昇した後、高値圏でもみ合い推移しました。

欧州では、景気拡大が続くなかE C B（欧州中央銀行）による量的緩和が縮小されるとの観測から、2018年の年明けにかけて各国長期金利は上昇傾向となりました。その後、米中貿易摩擦問題や欧州景気の鈍化、イタリア政局動向を懸念したリスク回避の動きから、ドイツなどの中核国長期金利は低下基調となった後、日米の金利上昇を受けて下げ渋る動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内債券や為替を対円でヘッジした先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各指定投資信託証券の投資比率を調整しました。なお、指定投資信託証券の投資比率の合計は、期を通じて高位に維持しました。

○指定投資信託証券の入替

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行いました。なお、期中に以下の指定投資信託証券を追加しました。

リそな日本債券ファンド・コア・アクティブ（適格機関投資家専用）

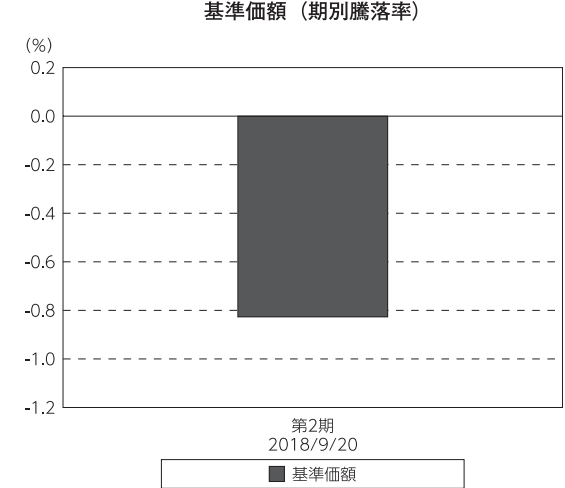
○各指定投資信託証券の期末における投資比率および期中における騰落率

指定投資信託証券	投資比率		期中の騰落率
	(前期末)	(当期末)	
明治安田日本債券アクティブ・ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	32.8%	23.6%	0.9%
アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)	32.8%	24.6%	-0.3%
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)	—	21.6%	-0.9%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	17.7%	16.3%	-1.7%
三菱UFJ国際ヘッジ付外国債券オープン (適格機関投資家限定)	15.7%	13.3%	-1.8%

※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※期中の騰落率は、指定投資信託証券において分配金があった場合、分配金再投資基準価額を用いて計算しています。
 ※期中に追加された指定投資信託証券については、組入時点から当期末までの騰落率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	50

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内債券や為替を対円でヘッジした先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、りそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券の入替を決定します。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を決定・調整してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月21日～2018年 9 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	36	0.362	
期中の平均基準価額は、10,018円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ（適格機関投資家専用）	22,640,488,591	22,672,000	30,241,935	30,000
	三菱UFJ国際ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定）	8,911,025,816	8,920,000	2,201,100,548	2,200,000
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	10,445,488,322	10,976,000	1,909,672,491	2,000,000
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	16,663,658,753	17,791,000	8,104,612,344	8,730,000
	アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）	14,851,173,998	14,885,000	4,464,532,469	4,500,000
合 計		73,511,835,480	75,244,000	16,710,159,787	17,460,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 75,244	百万円 75,244	% 100.0	百万円 17,460	百万円 17,460	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそな銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)		—	22,610,246,656	22,404,493	21.6
三菱UFJ国際ヘッジ付外国債券オープン (適格機関投資家限定)		7,205,130,060	13,915,055,328	13,763,381	13.3
ネオ・ヘッジ付債券ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)		7,720,319,412	16,256,135,243	16,929,139	16.3
明治安田日本債券アクティブ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)		14,314,919,229	22,873,965,638	24,500,304	23.6
アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)		15,164,909,523	25,551,551,052	25,518,334	24.6
合 計		44,405,278,224	101,206,953,917	103,115,652	99.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	103,115,652	98.8
コール・ローン等、その他	1,210,263	1.2
投資信託財産総額	104,325,915	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	104,325,915,970
コール・ローン等	1,210,263,464
投資信託受益証券(評価額)	103,115,652,506
(B) 負債	505,304,783
未払解約金	336,806,173
未払信託報酬	163,465,694
未払利息	3,282
その他未払費用	5,029,634
(C) 純資産総額(A－B)	103,820,611,187
元本	104,275,023,988
次期繰越損益金	△ 454,412,801
(D) 受益権総口数	104,275,023,988口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,956円

- (注) 当ファンドの期首元本額は46,113,186,813円、期中追加設定元本額は69,668,963,541円、期中一部解約元本額は11,507,126,366円です。
- (注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9956円です。
- (注) 2018年9月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は454,412,801円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 952,623
支払利息	△ 952,623
(B) 有価証券売買損益	△476,246,063
売買益	284,923,460
売買損	△761,169,523
(C) 信託報酬等	△280,460,473
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△757,659,159
(E) 前期繰越損益金	201,087,122
(F) 追加信託差損益金	102,159,236
(配当等相当額)	(324,171,452)
(売買損益相当額)	(△222,012,216)
(G) 計(D＋E＋F)	△454,412,801
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△454,412,801
追加信託差損益金	102,159,236
(配当等相当額)	(324,171,452)
(売買損益相当額)	(△222,012,216)
分配準備積立金	201,379,175
繰越損益金	△757,951,212

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(324,171,452円)および分配準備積立金(201,379,175円)より分配対象収益は525,550,627円(1万口当たり50円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・投資対象とする指定投資信託証券を追加するため、約款に所要の変更を行いました。(2018年6月21日)

以下は、組入ファンドの直近の運用報告書（全体版）です。

なお、組入ファンドのうち、「りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ（適格機関投資家専用）」については、当運用報告書作成時点において開示できる情報はありません。

明治安田日本債券アクティブ・ファンド

(FOfs用)

(適格機関投資家専用)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（決算日が休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第5期

（決算日 2018年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA－B P I 総合		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 率	(ベンチマーク)		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2015年9月 9日	10,000	－	－	365.08	－	－	0.1
(第 1 期) 2016年2月26日	10,419	0	4.2	379.71	4.0	98.7	119,082
(第 2 期) 2016年8月26日	10,659	0	2.3	386.33	1.7	99.5	125,967
(第 3 期) 2017年2月27日	10,486	0	△1.6	378.89	△1.9	98.9	101,868
(第 4 期) 2017年8月28日	10,616	0	1.2	380.42	0.4	91.5	119,967
(第 5 期) 2018年2月26日	10,690	0	0.7	381.15	0.2	97.1	138,673

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) NOMURA-BPI 総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありせん。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

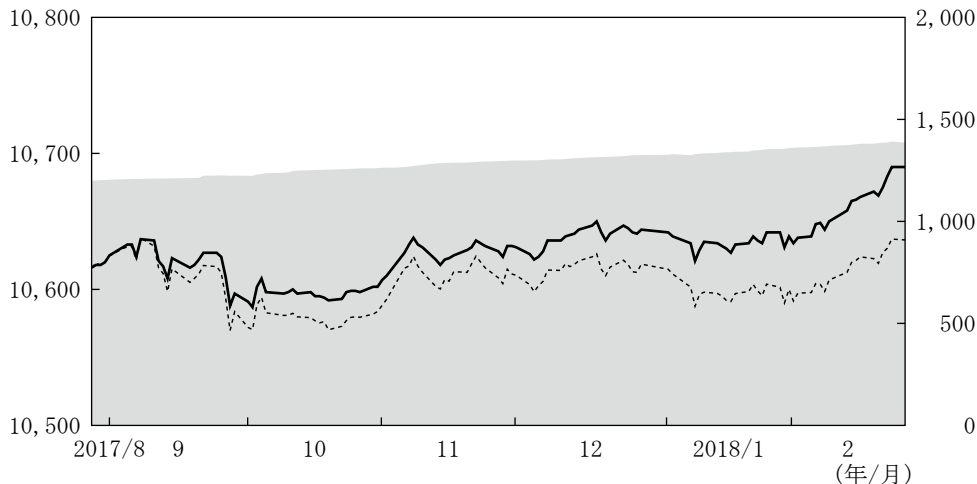
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		NOMURA－BPI総合		債 券 組 入 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 8月28日	円	%	%	%	%	
	10,616	—	380.42	—	91.5	
8月末	10,620	0.0	380.57	0.0	90.0	
9月末	10,597	△0.2	379.26	△0.3	93.9	
10月末	10,602	△0.1	379.26	△0.3	96.9	
11月末	10,632	0.2	380.25	△0.0	91.7	
12月末	10,644	0.3	380.51	0.0	94.6	
2018年 1月末	10,639	0.2	379.84	△0.2	96.3	
(期 末) 2018年 2月26日	10,690	0.7	381.15	0.2	97.1	

(注) 騰落率は期首比です。

◎運用経過 (2017年8月29日～2018年2月26日)

■基準価額等の推移



■ 純資産総額(億円) [右軸] — 基準価額(円) [左軸]
 — 分配金再投資基準価額(円) [左軸] ----- ベンチマーク [左軸]

(注1) 分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首10,616円で始まり期末10,690円で終わりました。騰落率は+0.7%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

(下落要因)

- ・海外主要中央銀行の金融緩和引き締め観測の高まりにより、日本の金利も一時的に上昇（債券価格は下落）したこと。

■投資環境

2016年9月に導入された日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、10年国債利回りは期を通して△0.015%～0.10%の狭いレンジ内での推移にとどまりました。期初は北朝鮮情勢の緊迫化による株安・円高のリスクオフの展開から始まり、10年金利は一時0%を下回りました。その後、北朝鮮情勢の鎮静化と共に、リスクオフの巻き戻しから国内外で金利が上昇し、年末まで概ねレンジの中心付近で推移しました。2018年1月に入ると米国では減税法案の可決と政府歳出の増加が財政赤字と国債発行額の拡大するとの観測が高まり、また市場のインフレ期待が上昇し、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策引き締めがより一段と強く意識されるようになり、米国債を中心に主要国の国債金利が上昇しました。国内でも日銀による金融政策の引き締めが意識され、10年債利回りはレンジの上限を試す展開となりましたが、日銀の国債指値オペや正副総裁人事の報道により現状の政策維持期待が高まったこともあり、金利は再びレンジの中心付近まで低下しました。

クレジット市場は、短・中期ゾーンを中心に国債金利のマイナスが継続し、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が国債利回りの変動に影響を受ける環境下にあります。企業業績が総じて好調の中でプラスの利回りが残る社債への投資意欲は高く、安定的に推移しました。特に相対的に利回りが高い銘柄については投資家の強い需要をうけて堅調に推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーション

デュレーションについては、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が国内金利の推移を狭いレンジに抑えている環境下、需給環境の変化などの局面に応じてデュレーションを短期化～長期化の調整を行いました。

②保有債券の年限別構成

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債・超長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から超長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択

期を通じて社債セクター（円建外債、事業債等）をベンチマークに対しオーバーウェイトとしました。

【年限別組入状況】

残存年数	期首	期末
1年未満	0.60%	0.01%
1年以上3年未満	11.18%	4.57%
3年以上7年未満	38.25%	43.91%
7年以上11年未満	11.07%	16.80%
11年以上	30.38%	31.82%

※組入比率は対純資産総額比

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
デュレーション	9.19年	9.67年
残存年数	9.77年	10.26年
複利利回り	0.62%	0.63%

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【公社債組入上位10銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率	残存年数
1	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	4.16%	3.8年
2	第158回利付国債20年	4.11%	19.1年
3	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	3.06%	4.3年
4	第13回光通信無担保社債	3.03%	3.9年
5	第161回利付国債20年	2.90%	19.8年
6	第55回利付国債30年	2.81%	29.8年
7	第160回利付国債20年	2.65%	19.6年
8	第157回利付国債20年	2.50%	18.8年
9	第9回ドイツ銀行円貨社債（TLAC）	2.34%	1.2年
10	第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	2.10%	5.3年

期末

	銘柄名	組入比率	残存年数
1	第163回利付国債20年	9.84%	19.8年
2	第158回利付国債20年	5.63%	18.6年
3	第349回利付国債10年	3.78%	9.8年
4	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	3.61%	3.3年
5	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	3.29%	3.8年
6	第151回利付国債20年	3.04%	16.8年
7	2017第1回バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債（TLAC）	2.89%	4.9年
8	第13回光通信無担保社債	2.62%	3.4年
9	第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	2.18%	4.8年
10	第57回利付国債30年	2.18%	29.8年

※組入比率は対純資産総額比

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとして運用を行っています。同指数は期首から期末にかけて上昇し、騰落率は+0.2%となりました。

また、当期の基準価額の騰落率は+0.7%とベンチマークを上回りました。上回った主な要因は次の通りです。

（プラス要因）

- ・クレジット戦略において、事業債・円建外債を中心とした非公的セクターをオーバーウェイトしたことや、銘柄選択がプラス要因となりました。
- ・金利戦略においては、局面に応じたデュレーション調整がプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期 (2017年8月29日～2018年2月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	689

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

長期金利(10年国債利回り)は、△0.10%程度～＋0.10%程度を中心としたレンジで推移すると予想しています。日銀は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもとで、10年国債金利について「0%程度」を誘導目標としてコントロールする方針としています。当面は日銀のイールドカーブ・コントロールにより同利回りの変動は抑制され、今後についても0%を中心とした比較的狭いレンジでの推移が継続すると考えられますが、将来の金融政策変更の可能性には注視しています。クレジット市場については、国債金利の変動に社債の利回り変化が追従せず、対国債スプレッドが変動する可能性があります。利回り確保の動きにより社債へのニーズは高く、企業業績は好調な中で社債利回りは安定的に推移すると予想しています。

金利戦略では日銀や各国中央銀行の金融政策を考慮しつつ機動的にデュレーションを変更する方針です。年限別構成は年限間の割高・割安に着目した構成とします。クレジット戦略では相対的に利回りが高い事業債・円建外債を中心に非公的セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年8月29日～2018年2月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.097%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,622円です。
(投信会社)	(9)	(0.086)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	10	0.101	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年8月29日～2018年2月26日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	183,345,923	172,628,649
	地方債証券	700,000	503,760
	特殊債証券	3,100,000	3,688,364 (114,765)
	社債券(投資法人債券を含む)	76,327,791	62,176,169

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当			期		
買		金 額	売		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
第163回	利付国債20年	29,915,861	第162回	利付国債20年	27,756,087
第349回	利付国債10年	29,052,440	第349回	利付国債10年	23,839,341
第162回	利付国債20年	28,372,427	第348回	利付国債10年	22,396,394
第348回	利付国債10年	22,414,267	第163回	利付国債20年	16,354,345
第158回	利付国債20年	17,741,554	第158回	利付国債20年	14,897,257
第 57回	利付国債30年	14,048,592	第 56回	利付国債30年	12,006,230
第 56回	利付国債30年	12,014,824	第 57回	利付国債30年	11,096,088
第151回	利付国債20年	8,367,472	第 6回	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 無担保永久社債(劣後特約付)	4,956,424
第 6回	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 無担保永久社債(劣後特約付)	6,200,000	第 7回	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 無担保永久社債(劣後特約付)	4,415,120
第384回	利付国債2年	5,627,100	第151回	利付国債20年	4,198,425

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2017年8月29日～2018年2月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
						5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	47,705,000	49,566,926	35.7	—	32.0	2.4	1.4	
地 方 債 証 券	200,000	202,778	0.1	—	0.1	—	—	
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債)	2,865,112	2,926,628	2.1	—	2.1	—	—	
普 通 社 債 証 券 (含む投資法人債券)	81,120,000	81,967,408	59.1	—	38.2	20.7	0.2	
合 計	131,890,112	134,663,741	97.1	—	72.5	23.1	1.5	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
第384回	利付国債2年	0.1	1,900,000	1,909,120	2020/1/15
第 8回	利付国債40年	1.4	1,209,000	1,418,350	2055/3/20
第 10回	利付国債40年	0.9	1,532,000	1,538,664	2057/3/20
第338回	利付国債10年	0.4	1,600,000	1,652,144	2025/3/20
第349回	利付国債10年	0.1	5,214,000	5,241,999	2027/12/20
第 57回	利付国債30年	0.8	2,990,000	3,022,710	2047/12/20
第141回	利付国債20年	1.7	2,470,000	2,975,040	2032/12/20
第142回	利付国債20年	1.8	210,000	255,931	2032/12/20
第146回	利付国債20年	1.7	1,590,000	1,920,894	2033/9/20
第151回	利付国債20年	1.2	3,725,000	4,210,889	2034/12/20
第158回	利付国債20年	0.5	7,796,000	7,809,253	2036/9/20
第162回	利付国債20年	0.6	650,000	656,896	2037/9/20
第163回	利付国債20年	0.6	13,519,000	13,639,724	2037/12/20
2017第1回	インドネシア共和国国貨債券	0.65	700,000	703,556	2020/6/8
2017第2回	インドネシア共和国国貨債券	0.89	2,600,000	2,611,752	2022/6/8
小 計			47,705,000	49,566,926	
(地方債証券)					
第8回	埼玉県公募公債(30年)	0.923	200,000	202,778	2047/12/20
(特殊債券(除く金融債))					
S種第1回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.08	17,577	18,624	2037/11/10
第 2回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.19	18,940	20,065	2042/6/10
S種第2回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.27	35,968	38,360	2037/11/10
第 9回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.1	20,272	21,448	2043/1/10
第 19回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.15	26,437	28,350	2043/11/10
S種第18回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.57	122,095	126,092	2032/11/10
第 65回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.15	244,092	254,785	2047/10/10
第 70回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	280,705	293,993	2048/3/10
第 71回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	109,478	113,688	2048/4/10
第 81回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	60,941	63,439	2049/2/10
第 88回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	66,604	68,888	2049/9/10
第 92回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	71,903	73,598	2050/1/10
第129回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	1,000,000	1,004,490	2053/2/10
第130回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	500,000	500,610	2053/3/10
S種第8回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.15	17,060	18,065	2037/5/10
第 6回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.94	48,036	49,162	2037/6/10
第 10回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.43	125,370	127,892	2038/2/10
第 11回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	0.92	13,527	13,697	2038/6/10

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債))		%	千円	千円	
第 44回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.3	69,000	73,275	2041/7/10
第 51回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	17,107	18,097	2042/2/10
小 計			2,865,112	2,926,628	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第325回	北陸電力(一般担保付)	0.14	700,000	700,525	2021/11/26
第 6回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.85	100,000	101,558	2027/8/31
第 7回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.46	600,000	602,826	2022/10/24
第 8回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.81	1,300,000	1,315,223	2027/10/22
第 9回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.94	100,000	101,281	2029/12/14
第 10回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.45	300,000	301,203	2023/1/25
第 11回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.79	300,000	302,484	2028/1/25
第 7回	大和ハウス工業無担保社債	0.06	200,000	199,486	2021/6/18
第 1回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	0.81	1,600,000	1,610,910	2077/8/18
太陽生命保険株式会社第5回A号劣後債		0.64	700,000	699,325	2027/12/22
住友生命保険相互会社第2回A号劣後債		0.84	5,000,000	5,000,800	2076/6/29
第 29回	双日無担保社債	1.18	100,000	102,816	2022/4/22
第 30回	双日無担保社債	1.48	200,000	209,582	2024/6/14
第 33回	双日無担保社債	0.519	300,000	300,135	2024/3/8
ヒューリック第1回 劣後債		0.99	700,000	700,692	2053/1/26
第 1回	D C Mホールディングス無担保社債	0.48	300,000	300,729	2024/7/26
第 15回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.78	1,000,000	1,005,750	2032/10/20
第 1回	日本土地建物無担保社債	0.3	500,000	500,755	2022/10/26
第 2回	日本土地建物無担保社債	0.46	400,000	400,880	2024/10/25
第 19回	大王製紙無担保社債	0.42	400,000	399,868	2022/12/14
第 20回	大王製紙無担保社債	0.6	300,000	299,298	2024/12/13
第 12回	J Xホールディングス無担保社債	0.07	300,000	298,950	2021/7/28
第 1回	三協立山無担保社債	0.4	200,000	200,012	2021/2/22
第 9回	サンケン電気無担保社債	0.8	500,000	502,795	2020/6/17
第 10回	サンケン電気無担保社債	0.59	200,000	200,238	2019/3/15
第 11回	サンケン電気無担保社債	0.67	1,200,000	1,201,560	2021/9/27
第 12回	パナソニック無担保社債	0.387	500,000	502,845	2020/3/19
第 24回	日立造船無担保社債	0.57	400,000	400,480	2024/9/13
第 45回	川崎重工業無担保社債	0.1	200,000	199,610	2021/7/15
第 40回	I H I 無担保社債	0.592	300,000	302,886	2021/6/17
第 42回	I H I 無担保社債	0.49	500,000	503,500	2021/12/10
第 2回	コンコルディア・フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.4	500,000	500,058	2028/2/23
三菱商事株式会社第5回劣後特約付		0.69	2,100,000	2,109,090	2076/9/13
第 58回	クレディセゾン無担保社債	0.3	200,000	199,700	2021/4/28

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))		%	千円	千円	
第 16回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)	0.44	400,000	400,007	2028/1/12
第 3回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)	0.724	200,000	203,096	2025/3/5
第 6回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.12	1,300,000	1,312,641	9998/12/31
第 1回	三井住友フィナンシャルグループ(劣後特約付)	0.849	500,000	511,505	2024/9/12
第 7回	三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.92	1,100,000	1,132,241	2025/10/15
第 1回	みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.95	100,000	102,904	2024/7/16
第 6回	みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.997	100,000	103,461	2025/6/18
第 4回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.22	3,000,000	3,029,946	9998/12/31
第 44回	日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.03	500,000	498,455	2020/6/19
第 11回	SBIホールディングス無担保社債	0.6	500,000	499,720	2020/6/22
第 12回	SBIホールディングス無担保社債	0.9	900,000	899,343	2022/6/22
第 29回	リコーリース無担保社債	0.08	600,000	600,204	2021/1/22
第 30回	リコーリース無担保社債	0.16	1,400,000	1,401,470	2022/1/21
第 69回	アコム無担保社債	1.21	2,500,000	2,584,100	2024/9/26
第 9回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	1,000,000	994,940	2023/7/21
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	900,000	901,701	2023/12/15
第 13回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	300,000	299,904	2022/7/21
第 14回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.57	1,200,000	1,201,404	2024/7/19
第 16回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.38	900,000	900,999	2023/1/26
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.55	1,000,000	1,002,950	2025/1/24
第 18回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.76	700,000	702,226	2028/1/26
日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付		1.04	200,000	201,400	2076/12/19
日立キャピタル株式会社第2回劣後特約付		1.31	200,000	202,158	2076/12/19
第181回	オリックス無担保社債	0.812	503,000	516,420	2024/9/26
第 55回	三菱UFJリース無担保社債	0.08	300,000	299,670	2021/1/18
第 1回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.03	1,500,000	1,516,656	2076/12/25
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.18	1,500,000	1,520,808	2047/1/31
三井住友海上火災保険第2回劣後債		1.39	400,000	412,380	2076/2/10
三井住友海上火災保険第3回劣後債		0.85	900,000	903,306	2077/12/10
三井住友海上火災保険第4回劣後債		1.17	3,000,000	3,020,613	2077/12/10
損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債		1.06	1,800,000	1,811,736	2077/4/26
第 12回	NECキャピタルソリューション無担保社債	0.33	500,000	499,835	2022/12/8
第 54回	三井不動産無担保社債	0.001	100,000	99,813	2020/4/7
第 29回	東京建物無担保社債	0.48	900,000	898,227	2028/2/22
第 30回	東京建物無担保社債	1.08	1,300,000	1,301,365	2038/2/22
第 97回	住友不動産無担保社債	0.904	100,000	103,240	2024/4/26
第 98回	住友不動産無担保社債	0.884	100,000	103,149	2024/6/10
第100回	住友不動産無担保社債	0.809	200,000	205,522	2024/9/9

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 9回	イオンモール無担保社債	0.48	400,000	399,304	2023/11/8
第 35回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	100,000	101,814	2031/6/27
第 36回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	500,000	505,040	2032/1/30
第 70回	小田急電鉄無担保社債	0.12	9,000	9,003	2019/1/25
第102回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.772	800,000	805,280	2032/7/27
第 40回	南海電気鉄道無担保社債	0.841	1,600,000	1,641,072	2031/6/3
第 41回	南海電気鉄道無担保社債	0.7	500,000	504,350	2031/12/8
第 53回	名古屋鉄道無担保社債	0.85	500,000	513,155	2035/2/28
第 13回	光通信無担保社債	1.1	3,600,000	3,638,988	2021/7/22
第 14回	光通信無担保社債	0.9	300,000	301,278	2022/1/26
第 16回	光通信無担保社債	1.78	900,000	917,784	2027/8/10
第 48回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	1,606,000	1,668,505	2022/12/9
第 1回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	4,400,000	4,557,916	2021/12/17
第 2回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	702,000	728,121	2022/2/9
第 1回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.64	500,000	506,665	2022/1/27
第 1回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	2.114	300,000	326,367	2025/6/26
2017第1回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.443	600,000	602,700	2022/6/9
第 4回	ロイズ・バンキング・グループ円貨社債(TLAC)	0.482	1,100,000	1,100,308	2023/12/14
2017第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー円貨社債(TLAC)	0.568	4,000,000	4,010,560	2023/1/11
2017第3回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー円貨社債(TLAC)	1.015	700,000	699,440	2027/12/10
第 3回	ビー・エヌ・ピー・パリア円貨社債(TLAC)	0.367	1,400,000	1,400,140	2023/2/28
第 1回	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー円貨社債(劣後特約付)	1.429	600,000	623,448	2024/12/19
	アブラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	1,200,000	1,228,798	2047/10/23
	小 計		81,120,000	81,967,408	
	合 計		131,890,112	134,663,741	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	134,663,741	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,935,305	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	141,599,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	141,599,046,635円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,195,743,127
公 社 債(評価額)	134,663,741,470
未 収 入 金	3,489,350,400
未 収 利 息	200,287,667
前 払 費 用	48,957,173
そ の 他 未 収 収 益	966,798
(B) 負 債	2,925,327,541
未 払 金	2,298,281,000
未 払 解 約 金	499,999,999
未 払 信 託 報 酬	125,115,091
そ の 他 未 払 費 用	1,931,451
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	138,673,719,094
元 本	129,725,424,496
次 期 繰 越 損 益 金	8,948,294,598
(D) 受 益 権 総 口 数	129,725,424,496口
1万口当たり基準価額(C／D)	10.690円

(注1) 当ファンドの期首元本額は113,008,315,855円、期中追加設定元本額は18,096,341,313円、期中一部解約元本額は1,379,232,672円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0690円です。

◎損益の状況

自2017年8月29日 至2018年2月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	524,033,177円
受 取 利 息	523,074,505
そ の 他 収 益 金	958,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	543,259,717
売 買 益	1,010,817,713
売 買 損	△ 467,557,996
(C) 信 託 報 酬 等	△ 130,837,887
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	936,455,007
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,389,133,228
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,622,706,363
(配 当 等 相 当 額)	(3,036,150,463)
(売 買 損 益 相 当 額)	(586,555,900)
(G) 計 (D+E+F)	8,948,294,598
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	8,948,294,598
追 加 信 託 差 損 益 金	3,622,706,363
(配 当 等 相 当 額)	(3,036,150,463)
(売 買 損 益 相 当 額)	(586,555,900)
分 配 準 備 積 立 金	5,714,199,604
繰 越 損 益 金	△ 388,611,369

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(459,791,774円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,234,094,994円)および分配準備積立金(5,254,407,830円)より分配対象収益は8,948,294,598円(10,000口当たり689円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・該当事項はございません。

アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2016年12月16日から無期限です。	
運 用 方 針	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として円建ての公社債に実質的に投資をすることにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。公社債への投資については、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」および「住宅ローン担保証券（RMBS）戦略」の3つの戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアクティブ運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンドの受益証券
	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	円建ての公社債
組 入 制 限	アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。）外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。）外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時（年1回、原則毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
				NOMURA-BPI 総 合	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2016年12月16日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
1 期 (2017年 6 月15日)	10,004	0	0.0	10,008	0.1	99.4	9,238
2 期 (2018年 6 月15日)	10,068	0	0.6	10,083	0.8	99.7	28,655

- (注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。
- (注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、設定日（2016年12月16日）を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

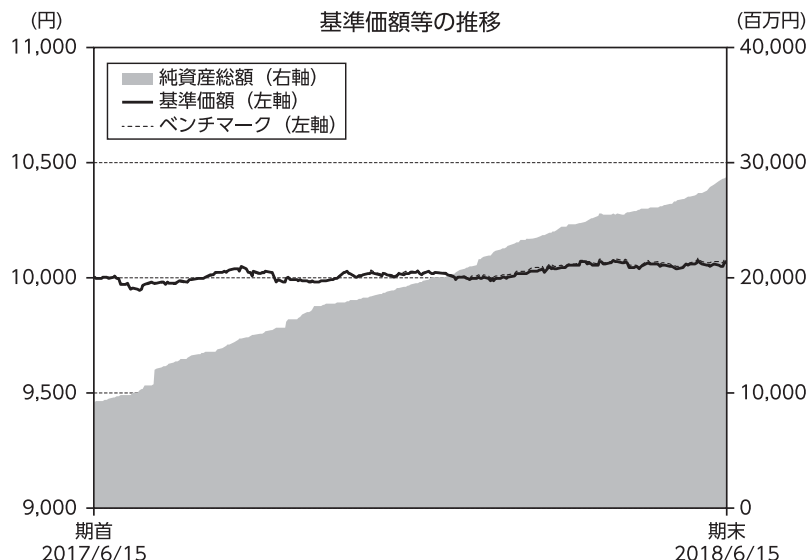
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		債券組入 比 率
			NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率	
(期 首) 2017年 6 月15日	円 10,004	% —	10,008	% —	% 99.4
6 月末	9,973	△0.3	9,979	△0.3	99.5
7 月末	9,975	△0.3	9,978	△0.3	99.7
8 月末	10,028	0.2	10,032	0.2	99.7
9 月末	9,994	△0.1	9,997	△0.1	99.7
10月末	9,992	△0.1	9,997	△0.1	99.7
11月末	10,016	0.1	10,024	0.2	99.7
12月末	10,022	0.2	10,030	0.2	99.7
2018年 1 月末	9,997	△0.1	10,013	0.0	99.8
2 月末	10,034	0.3	10,051	0.4	99.8
3 月末	10,056	0.5	10,067	0.6	99.8
4 月末	10,047	0.4	10,060	0.5	100.1
5 月末	10,067	0.6	10,083	0.7	99.8
(期 末) 2018年 6 月15日	10,068	0.6	10,083	0.8	99.7

（注）騰落率は期首比です。

アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額等の推移】

第2期首	10,004円
第2期末	10,068円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	0.6%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、2017年6月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2017年7月から9月にかけて、日銀が買入れオペの増額と指値オペの実施、さらに北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ②2018年2月から3月にかけて、日米の政治不安や米中貿易摩擦を巡る緊張が高まったことから、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ③保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因

- ①2017年6月から7月にかけて、F R B（米連邦準備理事会）やE C B（欧州中央銀行）の金融引き締め観測による海外金利上昇の影響により、国内の債券利回りも上昇（債券価格は下落）したこと
- ②2017年9月から10月にかけて、F R B議長が年内利上げを示唆したことやトランプ米政権の税制改革案などを受けた海外金利上昇の影響により、国内の債券利回りも上昇（債券価格は下落）したこと

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券を通じて主として円建ての公社債に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期においては、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

＜アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオについては、アムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は0.6％となり、ベンチマークであるNOMURA－BPI総合の騰落率0.8％を0.2％下回りました。

プラス要因：相対的に金利低下幅が大きかった20年ゾーンの組入比率を期を通じて高めとしたことや、事業債やRMB Sをベンチマークの計算に使われている評価価格よりも高い水準で売却したこと

マイナス要因：相対的に30年国債利回りが低下する中、30年ゾーンの組入比率を低めとしていたことや、信託報酬等の費用を負担したこと

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針については、アムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2017年 6 月 16 日 ～2018年 6 月 15 日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	32円 (27) (2) (3)	0.324% (0.270) (0.022) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.006 (0.000) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	33	0.330	
期中の平均基準価額は10,016円です。			

- (注 1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注 3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注 5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年 6 月 16 日から2018年 6 月 15 日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	19,306,121	19,181,000	—	—

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）

■利害関係人との取引状況等（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

期首残高 （元 本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 本）	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時または当初運用時における取得等

■組入資産の明細（2018年6月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	千口	千口	千円
	9,307,734	28,613,856	28,633,885

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末31,013,675千口です。

■投資信託財産の構成（2018年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	千円	%
	28,633,885	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,514	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	28,695,399	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,695,399,815円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,514,115
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド（評価額）	28,633,885,700
(B) 負 債	39,801,639
未 払 信 託 報 酬	38,805,849
未 払 利 息	173
そ の 他 未 払 費 用	995,617
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	28,655,598,176
元 本	28,462,637,994
次 期 繰 越 損 益 金	192,960,182
(D) 受 益 権 総 口 数	28,462,637,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,068円

(注記事項)

期首元本額	9,235,174,929円
期中追加設定元本額	19,228,463,065円
期中一部解約元本額	1,000,000円

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 21,172円
支 払 利 息	△ 21,172
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	228,918,062
売 買 益	228,920,900
売 買 損	△ 2,838
(C) 信 託 報 酬 等	△ 63,755,863
(D) 当期損益金(A + B + C)	165,141,027
(E) 前期繰越損益金	36,317,251
(F) 追加信託差損益金	△ 8,498,096
(配 当 等 相 当 額)	(86,755,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 95,253,445)
(G) 計 (D + E + F)	192,960,182
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	192,960,182
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,498,096
(配 当 等 相 当 額)	(94,573,344)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△103,071,440)
分 配 準 備 積 立 金	201,458,278

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2018年6月15日

(計算期間：2017年6月16日～2018年6月15日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として円建ての公社債に投資をすることにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。公社債への投資については、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」および「住宅ローン担保証券（RMBS）戦略」の3つの戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアクティブ運用を行います。NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。
主要運用対象	円建ての公社債
組 入 制 限	株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。）外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
			NOMURA-BPI 総 合	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2016年 9 月 26 日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,094
1 期 (2017年 6 月 15 日)	9,910	△0.9	9,872	△1.3	99.6	9,760
2 期 (2018年 6 月 15 日)	10,007	1.0	9,946	0.8	99.8	31,035

(注 1) 設定日の基準価額は設定時の価額 (10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注 2) ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、設定日 (2016年 9 月 26 日) 前日を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

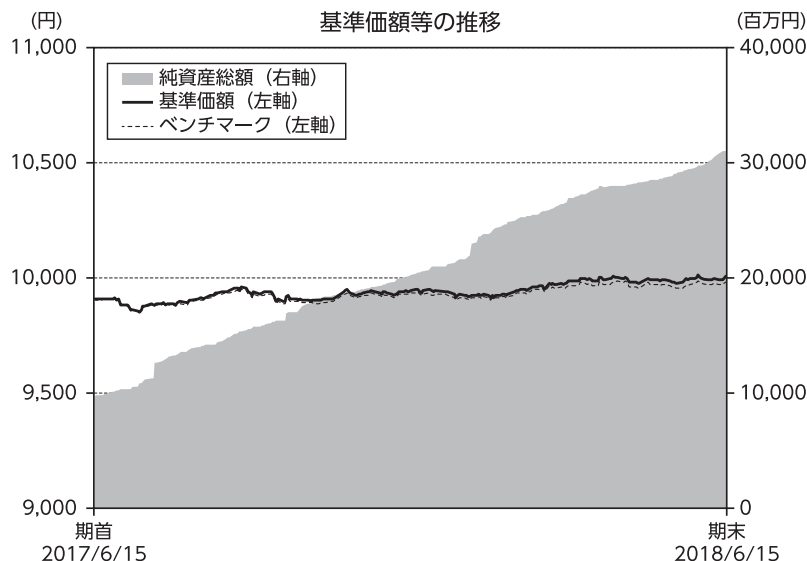
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率
			NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率	
(期 首) 2017年 6 月 15 日	円 9,910	% —	9,872	% —	% 99.6
6 月末	9,881	△0.3	9,843	△0.3	99.7
7 月末	9,886	△0.2	9,843	△0.3	99.8
8 月末	9,941	0.3	9,896	0.2	99.8
9 月末	9,910	0.0	9,862	△0.1	99.7
10月末	9,911	0.0	9,862	△0.1	99.8
11月末	9,938	0.3	9,887	0.2	99.7
12月末	9,946	0.4	9,894	0.2	99.8
2018年 1 月末	9,924	0.1	9,877	0.0	99.8
2 月末	9,964	0.5	9,914	0.4	99.8
3 月末	9,988	0.8	9,930	0.6	99.8
4 月末	9,982	0.7	9,923	0.5	100.2
5 月末	10,005	1.0	9,946	0.7	99.9
(期 末) 2018年 6 月 15 日	10,007	1.0	9,946	0.8	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	9,910円
第2期末	10,007円
騰落率	1.0%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、2017年6月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2017年7月から9月にかけて、日銀が買入れオペの増額と指値オペの実施、さらに北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ②2018年2月から3月にかけて、日米の政治不安や米中貿易摩擦を巡る緊張が高まったことから、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ③保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因

- ①2017年6月から7月にかけて、F R B（米連邦準備理事会）やE C B（欧州中央銀行）の金融引き締め観測による海外金利上昇の影響により、国内の債券利回りも上昇（債券価格は下落）したこと
- ②2017年9月から10月にかけて、F R B議長が年内利上げを示唆したことやトランプ米政権の税制改革案などを受けた海外金利上昇の影響により、国内の債券利回りも上昇（債券価格は下落）したこと

【投資環境】

＜国内債券市場＞

当期、10年国債利回りは0.05%近辺で始まりました。2017年6月下旬はF R BやE C Bによる金融引き締め観測を受けた海外金利上昇の影響により、10年国債利回りは0.1%程度まで上昇しました。しかし、日銀が買入れオペ増額と指値オペの実施を通じ、長期金利の上昇を抑える姿勢をあらためて示したことをきっかけに、10年国債利回りは低下しました。その後も北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に10年国債利回りは0%近辺にまで低下しました。2017年9月に入り、F R B議長が年内利上げを示唆したことやトランプ米政権の税制改革案などを受けた海外金利の上昇につられて10年国債利回りも上昇に転じました。2018年2月以降は、日米の政治不安や米中貿易摩擦を巡る緊張が高まったことから株安・円高が進行し、10年国債利回りも低下しました。その後は海外情勢の影響を受けながらも、10年国債利回りは狭いレンジ内を推移しました。期を通して見ると10年国債利回りはやや低下し、0.04%で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

ポートフォリオでは、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」、「住宅ローン担保証券（RMB S）戦略」に基づいて収益を獲得を目指しました。イールドカーブ戦略では、利回りを高めるため、10年・20年の年限をオーバーウェイトとし、5年・7年・30年の年限をアンダーウェイトとしました。ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマークに対し長めを維持し、物価連動国債については保有を継続しました。クレジット戦略では、スプレッド（国債との利回り格差）の厚い円建外債とユーロ円債をオーバーウェイトとしました。住宅ローン担保証券（RMB S）戦略でも、スプレッドの厚いRMB Sをオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は1.0%となり、ベンチマークであるNOMURA-B P I 総合の騰落率0.8%を0.2%上回りました。

プラス要因：相対的に金利低下幅が大きかった20年ゾーンの組入比率を期を通じて高めとしたことや、事業債やRMB Sをベンチマークの計算に使われている評価価格よりも高い水準で売却したこと

マイナス要因：相対的に30年国債利回りが低下する中、30年ゾーンの組入比率を低めとしていたこと

【今後の運用方針】

今後も、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」、「住宅ローン担保証券（RMB S）戦略」に基づいて収益を獲得します。イールドカーブ戦略では、イールドカーブの形状変化に対応して、各年限の比率を適宜調整します。クレジット戦略では、円建外債のオーバーウェイトを維持します。住宅ローン担保証券（RMB S）戦略では、当面は現状のウェイトを維持しますが、環境の変化により機動的にウェイトを変更します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2017年 6 月16日 ～2018年 6 月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,939円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2017年 6 月16日から2018年 6 月15日まで)
公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	53,846,000	36,857,038
	特 殊 債 券	3,024,355	996,529 (119,470)
	社 債 券 (投 資 法 人 債 券 を 含 む)	3,528,709	1,314,759

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第350回利付国債（10年）	8,834,612	第349回利付国債（10年）	4,977,982
第164回利付国債（20年）	7,348,359	第337回利付国債（10年）	4,698,582
第349回利付国債（10年）	4,973,532	第163回利付国債（20年）	4,214,329
第337回利付国債（10年）	4,856,169	第348回利付国債（10年）	3,583,683
第149回利付国債（20年）	4,501,387	第162回利付国債（20年）	3,067,056
第163回利付国債（20年）	4,185,205	第147回利付国債（20年）	2,569,794
第348回利付国債（10年）	3,583,018	第161回利付国債（20年）	2,466,415
第162回利付国債（20年）	3,053,692	第149回利付国債（20年）	2,134,728
第124回利付国債（5年）	1,931,508	第347回利付国債（10年）	1,755,919
第347回利付国債（10年）	1,750,262	第334回利付国債（10年）	1,560,238

（注1）金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

（注2）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年6月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

（A）国内／外国（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	24,323,000 (8,781,000)	24,823,311 (8,822,164)	80.0 (28.4)	— (—)	63.0 (25.8)	8.9 (1.9)	8.0 (0.6)
特 殊 債 券 （ 除 く 金 融 債 ）	2,262,390 (1,025,812)	2,322,302 (1,066,680)	7.5 (3.4)	— (—)	7.5 (3.4)	— (—)	— (—)
金 融 債 券	200,000 (200,000)	199,864 (199,864)	0.6 (0.6)	— (—)	— (—)	0.6 (0.6)	— (—)
普 通 社 債 券 （含む投資法人債券）	3,600,000 (2,900,000)	3,627,904 (2,925,540)	11.7 (9.4)	— (—)	— (—)	7.2 (6.8)	4.5 (2.6)
合 計	30,385,390 (12,906,812)	30,973,382 (13,014,249)	99.8 (41.9)	— (—)	70.5 (29.3)	16.7 (9.4)	12.6 (3.2)

（注1）（ ）内は非上場債で内書きです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注3）単位未満は切捨てです。

（注4）一印は組入れなしです。

（注5）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

（注6）残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しております。

B 個別銘柄開示
(B) 国内／外国（邦貨建）公社債

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第 3 7 9 回利付国債（ 2 年）		0.1	725,000	727,015	2019／ 8 ／15
第 3 8 3 回利付国債（ 2 年）		0.1	470,000	471,687	2019／12／15
第 3 8 7 回利付国債（ 2 年）		0.1	990,000	994,346	2020／ 4 ／15
第 1 2 4 回利付国債（ 5 年）		0.1	1,920,000	1,928,870	2020／ 6 ／20
第 1 3 3 回利付国債（ 5 年）		0.1	40,000	40,376	2022／ 9 ／20
第 3 3 7 回利付国債（ 1 0 年）		0.3	597,000	611,435	2024／12／20
第 3 5 0 回利付国債（ 1 0 年）		0.1	8,494,000	8,551,759	2028／ 3 ／20
第 1 4 9 回利付国債（ 2 0 年）		1.5	2,006,000	2,375,445	2034／ 6 ／20
第 1 6 4 回利付国債（ 2 0 年）		0.5	7,395,000	7,395,000	2038／ 3 ／20
第 2 1 回利付国債（物価連動・ 1 0 年）		0.1	156,000	165,500	2026／ 3 ／10
第 2 2 回利付国債（物価連動・ 1 0 年）		0.1	370,000	394,981	2027／ 3 ／10
第 2 3 回利付国債（物価連動・ 1 0 年）		0.1	60,000	63,778	2028／ 3 ／10
第 2 1 回メキシコ合衆国円貨債券（ 2 0 1 6 ）		0.4	100,000	100,237	2019／ 6 ／14
第 2 2 回メキシコ合衆国円貨債券（ 2 0 1 6 ）		0.7	300,000	302,232	2021／ 6 ／16
第 1 回インドネシア共和国円貨債券（ 2 0 1 7 ）		0.65	200,000	200,892	2020／ 6 ／ 8
第 4 回インドネシア共和国円貨債券（ 2 0 1 8 ）		0.67	200,000	199,974	2021／ 5 ／31
第 6 回ハンガリー共和国円貨債券（ 2 0 1 8 ）		0.37	300,000	299,781	2021／ 3 ／22
小 計			24,323,000	24,823,311	
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.19	18,058	19,103	2042／ 6 ／10
第 3 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券		2.09	17,662	18,756	2037／11／10
第 9 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券		2.19	32,612	34,484	2037／ 5 ／10
第 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.1	19,382	20,488	2043／ 1 ／10
第 1 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.21	38,496	40,977	2043／ 8 ／10
第 2 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.3	77,649	83,978	2044／ 2 ／10
第 2 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.34	26,186	28,407	2044／ 5 ／10
第 3 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.86	73,778	78,939	2045／ 3 ／10
第 6 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.26	52,284	54,818	2047／ 6 ／10
第 7 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.08	53,988	56,166	2048／ 5 ／10
第 7 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.07	108,704	113,144	2048／12／10
第 8 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.04	182,661	190,027	2049／ 4 ／10
第 8 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.93	63,849	66,085	2049／ 9 ／10
第 9 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.87	201,924	208,369	2049／11／10
第 9 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.84	137,060	141,217	2049／12／10
第 1 0 5 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.79	87,234	89,782	2051／ 2 ／10
第 1 0 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.36	91,245	91,292	2051／ 6 ／10
第 1 1 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.47	95,076	95,985	2052／ 3 ／10
第 1 1 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	95,157	95,983	2052／ 4 ／10
第 1 2 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.42	97,108	97,598	2052／ 9 ／10
第 1 2 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.42	98,213	98,705	2053／ 1 ／10
第 1 2 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	394,888	397,976	2053／ 2 ／10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.42	99,176	99,638	2053／3／10
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.42	100,000	100,374	2053／6／10
小	計		2,262,390	2,322,302	
金融債券		%	千円	千円	
い第789号商工債		0.05	100,000	99,838	2021／2／26
第216号商工債（3年）		0.12	100,000	100,026	2021／1／27
小	計		200,000	199,864	
普通社債券（含む投資法人債券）		%	千円	千円	
第9回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債（劣後特約付）		2.01	100,000	103,863	2020／7／22
第6回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）		2.084	100,000	103,304	2020／3／4
第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.001	100,000	99,629	2020／9／18
第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.03	200,000	199,454	2020／6／19
第2回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債		0.45	100,000	100,167	2020／1／22
第4回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債		0.55	200,000	200,832	2020／7／24
東京電力パワーグリッド社債 第1回		0.38	400,000	401,412	2020／3／9
第47回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		1.36	100,000	101,074	2020／6／18
第7回新韓銀行円貨社債（2017）		0.36	100,000	99,998	2020／11／2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー非上位円貨社債（2017）		0.64	100,000	100,639	2022／1／27
第10回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（2015）		0.473	100,000	100,706	2020／7／9
第2回スタンダード・チャータード・ビーエルシー円貨社債（2015）		0.453	100,000	100,256	2020／6／5
第1回エイチエスピーシー・ホールディングス・ビーエルシー円貨社債（2016）		0.45	100,000	100,609	2021／9／24
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー円貨社債（2016）		0.615	200,000	201,286	2021／12／15
第15回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債（2005）		2.215	100,000	104,815	2020／11／20
第24回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債（2013）		0.807	100,000	101,335	2020／9／18
第17回シティグループ・インク円貨社債（2005）		2.04	200,000	208,570	2020／9／16
第8回ドイツ銀行AGロンドン支店円貨社債（2014）		0.47	200,000	199,212	2019／11／14
第17回ルノー円貨社債（2015）		0.75	100,000	100,287	2018／11／26
第18回ルノー円貨社債（2016）		0.23	100,000	99,990	2019／9／20
第19回ルノー円貨社債（2017）		0.36	200,000	200,190	2020／7／6
第6回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2014）		0.552	100,000	100,480	2019／6／13
QNBK 0.2 19／04／26		0.2	100,000	99,937	2019／4／26
BLX 0.46 19／06／10		0.46	100,000	100,286	2019／6／10
SANS CF 0.43 20／09／25		0.43	200,000	199,884	2020／9／25
ISPIM 0.38 21／03／01		0.38	100,000	99,689	2021／3／1
小	計		3,600,000	3,627,904	
合	計		30,385,390	30,973,382	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2018年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	30,973,382	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,012	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	31,037,394	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	31,037,394,007 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,416,511
公 社 債(評価額)	30,973,382,136
未 収 利 息	27,873,450
前 払 費 用	7,721,910
(B)負 債	2,000,080
未 払 解 約 金	2,000,000
未 払 利 息	80
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	31,035,393,927
元 本	31,013,675,826
次 期 繰 越 損 益 金	21,718,101
(D)受 益 権 総 口 数	31,013,675,826口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,007円

(注記事項)

期首元本額	9,849,354,690円
期中追加設定元本額	21,251,351,931円
期中一部解約元本額	87,030,795円

(当期末元本の内訳)

アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)	28,613,856,001円
アムンディ円建債券アクティブ・ファンド (ダイワ投資一任専用)	2,399,819,825円

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	105,688,820円
受 取 利 息	105,875,948
支 払 利 息	△ 187,128
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	142,218,034
売 買 益	189,463,332
売 買 損	△ 47,245,298
(C)そ の 他 費 用 等	△ 99,704
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	247,807,150
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 88,855,913
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△137,463,931
(G)解 約 差 損 益 金	230,795
(H) 計 (D + E + F + G)	21,718,101
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	21,718,101

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
マザーファンドの運用方法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢー以上またはムーディーズでＢaa3以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはＦＴＳＥ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ヘッジ付債券ファンド
(FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）
第4期
(決算日 2018年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年 6 月15日)	円 9,969	円 0	% △0.3	10,064	% 0.6	% 99.7	% －	百万円 3,533
2 期末(2016年 6 月15日)	10,598	0	6.3	10,683	6.1	96.8	－	4,679
3 期末(2017年 6 月15日)	10,651	0	0.5	10,550	△1.2	96.2	－	8,969
4 期末(2018年 6 月15日)	10,427	0	△2.1	10,351	△1.9	96.8	－	20,670

(注1) F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

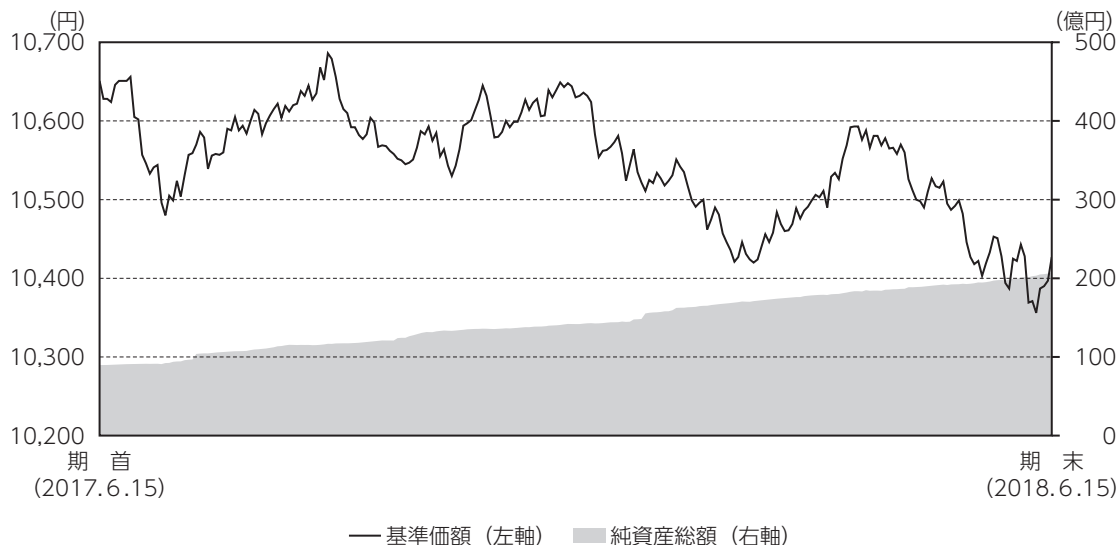
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,651円

期 末：10,427円

騰落率：△2.1%

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、債券価格がおおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2017年 6 月15日	円 10,651	% －	10,550	% －	% 96.2	% －
6 月末	10,557	△0.9	10,448	△1.0	98.1	－
7 月末	10,557	△0.9	10,439	△1.1	96.7	－
8 月末	10,632	△0.2	10,534	△0.2	99.4	－
9 月末	10,569	△0.8	10,442	△1.0	97.0	－
10月末	10,594	△0.5	10,484	△0.6	96.1	－
11月末	10,606	△0.4	10,495	△0.5	97.9	－
12月末	10,559	△0.9	10,478	△0.7	97.1	3.1
2018年 1 月末	10,491	△1.5	10,368	△1.7	96.1	－
2 月末	10,446	△1.9	10,331	△2.1	96.2	－
3 月末	10,592	△0.6	10,474	△0.7	98.0	－
4 月末	10,510	△1.3	10,374	△1.7	97.9	－
5 月末	10,387	△2.5	10,366	△1.7	95.7	－
(期末) 2018年 6 月15日	10,427	△2.1	10,351	△1.9	96.8	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.6.16～2018.6.15)

■海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね上昇しました。米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどは金利の低下材料となりました。しかし、米国やカナダで複数回利上げが行なわれたことや、日本およびユーロ圏などにおいて金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。また、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなども、金利の上昇材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2017.6.16～2018.6.15)

■当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。

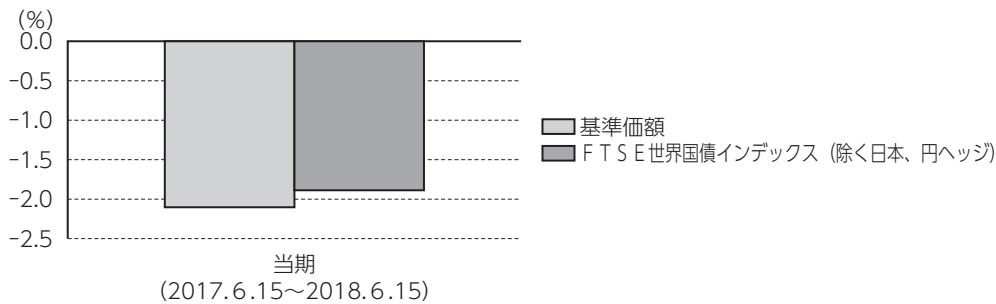
■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年6月16日 ～2018年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	636

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時において B B B 格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.6.16～2018.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.464%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,546円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0.494	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	11,247,784	12,026,712	135,309	145,464

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	8,273,392	19,385,866	20,568,404

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	20,568,404	99.3
コール・ローン等、その他	143,436	0.7
投資信託財産総額	20,711,841	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.68円、1オーストラリア・ドル＝82.53円、1イギリス・ポンド＝146.66円、1スウェーデン・クローネ＝12.64円、1メキシコ・ペソ＝5.31円、1ポーランド・ズロチ＝29.84円、1ユーロ＝127.90円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（22,470,994千円）の投資信託財産総額（23,352,829千円）に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,711,841,110円
コール・ローン等	143,436,514
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	20,568,404,596
(B) 負債	41,285,135
未払信託報酬	40,575,584
その他未払費用	709,551
(C) 純資産総額(A－B)	20,670,555,975
元本	19,823,412,693
次期繰越損益金	847,143,282
(D) 受益権総口数	19,823,412,693口
1万口当り基準価額(C／D)	10,427円

* 期首における元本額は8,421,234,646円、当期中における追加設定元本額は12,249,818,667円、同解約元本額は847,640,620円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,427円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 54,598円
受取利息	967
支払利息	△ 55,565
(B) 有価証券売買損益	△233,872,137
売買益	3,505,414
売買損	△237,377,551
(C) 信託報酬等	△ 69,095,597
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△303,022,332
(E) 前期繰越損益金	207,116,730
(F) 追加信託差損益金	943,048,884
(配当等相当額)	(795,379,712)
(売買損益相当額)	(147,669,172)
(G) 合計(D + E + F)	847,143,282
次期繰越損益金(G)	847,143,282
追加信託差損益金	943,048,884
(配当等相当額)	(795,379,712)
(売買損益相当額)	(147,669,172)
分配準備積立金	465,412,164
繰越損益金	△561,317,766

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	258,295,434円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	795,379,712
(d) 分配準備積立金	207,116,730
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,260,791,876
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,260,791,876
(h) 受益権総口数	19,823,412,693口

《お知らせ》

■運用において参照している指数の名称変更について
「シティ世界国債インデックス」を「F T S E世界国債インデックス」に変更しました。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2018年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	先進国通貨建て債券
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢaa3以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはＦＴＳＥ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下とします。

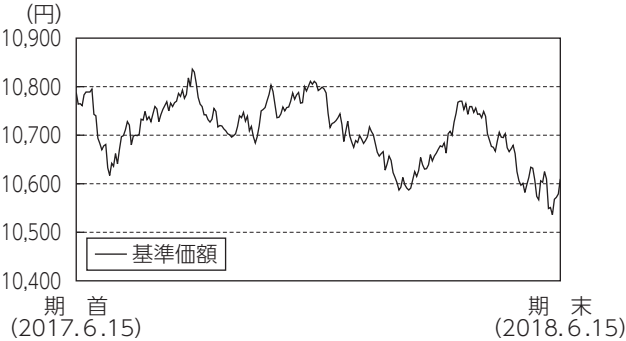
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 入 率		債 券 先 比		券 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	組 比	入 率	先 比	率	
(期首)2017年 6月15日	10,788	—	10,550	—	96.7	—	—	—	—
6 月 末	10,694	△0.9	10,448	△1.0	98.6	—	—	—	—
7 月 末	10,699	△0.8	10,439	△1.1	97.2	—	—	—	—
8 月 末	10,780	△0.1	10,534	△0.2	99.9	—	—	—	—
9 月 末	10,720	△0.6	10,442	△1.0	97.5	—	—	—	—
10月 末	10,750	△0.4	10,484	△0.6	96.6	—	—	—	—
11月 末	10,766	△0.2	10,495	△0.5	98.4	—	—	—	—
12月 末	10,722	△0.6	10,478	△0.7	97.6	3.1	—	—	—
2018年 1月 末	10,657	△1.2	10,368	△1.7	96.5	—	—	—	—
2 月 末	10,615	△1.6	10,331	△2.1	96.7	—	—	—	—
3 月 末	10,768	△0.2	10,474	△0.7	98.4	—	—	—	—
4 月 末	10,688	△0.9	10,374	△1.7	98.4	—	—	—	—
5 月 末	10,567	△2.0	10,366	△1.7	96.2	—	—	—	—
(期末)2018年 6月15日	10,610	△1.6	10,351	△1.9	97.3	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,788円 期末：10,610円 騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、債券価格がおおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね上昇しました。米

国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどは金利の低下材料となりました。しかし、米国やカナダで複数回利上げが行なわれたことや、日本およびユーロ圏などにおいて金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。また、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなども、金利の上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。
参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 71,426	千アメリカ・ドル 40,403 (-)
		社債券	6,797	1,675 (3,000)
	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル 13,774	千オーストラリア・ドル (-)
		社債券	千イギリス・ポンド 1,113	千イギリス・ポンド (-)
	イギリス	社債券	千スウェーデン・クローネ 40,414	千スウェーデン・クローネ (-)
		社債券	41,565	(-)
	スウェーデン	社債券	千メキシコ・ペソ 129,253	千メキシコ・ペソ (-)
		国債証券	千ポーランド・ズロチ 31,473	千ポーランド・ズロチ 6,770 (-)
	メキシコ	国債証券	千ユーロ 8,682	千ユーロ 1,522 (-)
		国債証券	千ユーロ -	千ユーロ 4,061 (-)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ 20,524	千ユーロ 17,161 (-)
		国債証券	千ユーロ 8,508	千ユーロ 9,002 (-)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 29,309	千ユーロ 7,514 (-)
		国債証券	千ユーロ 34,095	千ユーロ 13,367 (-)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 1,000	千ユーロ (-)
		社債券	千ユーロ 101,119	千ユーロ 52,631 (-)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	1,000	(-)
		社債券		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 519	百万円 487	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2% 2021/12/31		2,886,938	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 2.25% 2022/10/25		1,290,690
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.375% 2027/5/15		2,174,161	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.25% 2027/2/15		1,061,465
SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 4.4% 2023/10/31		1,463,501	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3% 2045/11/15		1,033,983
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3% 2045/11/15		1,368,395	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 1.5% 2023/2/15		1,006,355
SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 1.5% 2027/4/30		1,346,079	SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 4.4% 2023/10/31		823,785
ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 0.45% 2021/6/1		1,338,089	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.75% 2023/1/31		774,458
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 2.25% 2022/10/25		1,221,631	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 0.25% 2026/11/25		641,019
ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 0.95% 2023/3/15		1,087,045	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2% 2021/12/31		634,411
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 1.5% 2023/2/15		976,825	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.375% 2027/5/15		632,157
ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 1.45% 2022/9/15		921,223	ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 2.05% 2027/8/1		606,645

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当 額 面 金 額		期			末		
			評 価 額		組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 68,700	千アメリカ・ドル 67,056		千円 7,421,820	% 32.6	% —	% 16.6	% 15.6
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 13,800	千オーストラリア・ドル 13,837		1,141,975	5.0	—	4.3	0.7
イギリス	千イギリス・ポンド 2,200	千イギリス・ポンド 2,473		362,696	1.6	—	1.6	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 116,000	千スウェーデン・クローネ 119,640		1,512,260	6.6	—	2.3	4.3
メキシコ	千メキシコ・ペソ 123,000	千メキシコ・ペソ 119,538		634,750	2.8	—	2.8	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 44,300	千ポーランド・ズロチ 43,299		1,292,043	5.7	—	4.2	1.5
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 6,300	千ユーロ 7,462		954,502	4.2	—	4.2	—
ユーロ （フランス）	千ユーロ 6,000	千ユーロ 6,568		840,139	3.7	—	—	3.7
ユーロ （スペイン）	千ユーロ 26,300	千ユーロ 28,376		3,629,314	15.9	—	15.9	—
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 33,700	千ユーロ 33,005		4,221,346	18.6	—	0.9	17.7
ユーロ （その他）	千ユーロ 1,000	千ユーロ 997		127,573	0.6	—	0.6	—
ユーロ （小計）								
合 計	73,300	76,410		9,772,877	42.9	—	21.6	21.4
	—	—		22,138,424	97.3	—	53.4	43.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

当		期			未			
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.5000	2,000	2,151	238,081	2039/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.0000	7,800	7,708	853,186	2045/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	24,300	23,682	2,621,210	2021/12/31
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	14,500	13,855	1,533,507	2027/05/15
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	1,100	1,102	121,975	2023/10/02
		JPMorgan Chase & Co	社 債 券	2.7000	500	478	52,972	2023/05/18
		Wal-Mart Stores Inc	社 債 券	6.2000	100	130	14,411	2038/04/15
		Kraft Foods Group Inc	社 債 券	3.5000	300	296	32,850	2022/06/06
		GlaxoSmithKline Capital Inc	社 債 券	2.8000	600	581	64,412	2023/03/18
		Monsanto Co	社 債 券	2.7500	400	391	43,335	2021/07/15
		HSBC USA Inc	社 債 券	3.5000	300	293	32,501	2024/06/23
		Time Warner Cable Inc	社 債 券	8.7500	400	414	45,894	2019/02/14
		Credit Agricole SA/London	社 債 券	3.2500	1,000	938	103,858	2024/10/04
		AT&T Inc	社 債 券	3.0000	200	195	21,673	2022/02/15
		MetLife Inc	社 債 券	3.0000	300	284	31,475	2025/03/01
		Microsoft Corp	社 債 券	2.4000	1,000	923	102,175	2026/08/08
		Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社 債 券	2.6500	500	493	54,662	2021/02/01
		ING Groep NV	社 債 券	3.1500	1,000	980	108,487	2022/03/29
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.9980	1,000	981	108,631	2022/02/22
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.8460	500	487	53,969	2022/01/11
		Pepsico Inc/NC	社 債 券	2.7500	300	296	32,839	2022/03/05
		CITIGROUP INC.	社 債 券	3.8750	500	486	53,843	2025/03/26
		CITIGROUP INC.	社 債 券	2.7500	700	678	75,051	2022/04/25
		BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	6.8750	400	407	45,062	2018/11/15
		BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3.5930	1,000	954	105,640	2028/07/21
		Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1250	200	201	22,286	2023/08/15
		Wells Fargo & Co	社 債 券	4.6000	200	206	22,837	2021/04/01
		Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1000	3,000	2,945	326,006	2026/06/03
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3.7500	200	200	22,161	2023/02/25
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000	987	109,293	2026/01/27
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.0000	200	200	22,155	2024/03/03
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.0000	300	293	32,455	2022/04/26
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	2.7500	1,000	988	109,440	2020/09/15
		BPCE SA	社 債 券	3.3750	1,000	943	104,417	2026/12/02
		BNP Paribas SA	社 債 券	3.2500	400	394	43,652	2023/03/03
		Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	500	500	55,403	2022/07/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	36銘柄			68,700	67,056	7,421,820	
オーストラリア		Barclays PLC	社 債 券	5.2440	2,000	2,026	167,256	2028/06/15
		FBG Finance Pty Ltd	社 債 券	3.2500	2,000	2,008	165,748	2022/09/06
		Lloyds Banking Group PLC	社 債 券	4.7500	2,000	2,003	165,367	2028/05/23
		Verizon Communications Inc	社 債 券	4.5000	2,000	2,035	167,998	2027/08/17
		BPCE SA	社 債 券	4.5000	2,000	1,990	164,282	2028/04/26
		VODAFONE GROUP	社 債 券	4.2000	2,000	1,963	162,006	2027/12/13
		AusNet Services Holdings Pty Ltd	社 債 券	4.2000	1,800	1,809	149,316	2028/08/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			13,800	13,837	1,141,975	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	1,000	1,097	160,985	2024/09/07
		Aegon NV	社 債 券	6.6250	200	306	44,930	2039/12/16

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当		期				末		償 還 年 月 日
区	分	銘	柄	種	類	年 利 率	額 面 金 額	
						評 価		額
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		InterContinental Hotels Group PLC		社 債 券	%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円
			3銘柄		3.7500	1,000	1,069	156,779
通貨小計	銘 柄 数 金 額					2,200	2,473	362,696
		Kommuninvest I Sverige AB		特 殊 債 券	1.0000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ	
		Kommuninvest I Sverige AB		特 殊 債 券	0.7500	36,000	37,115	469,137
		Sveriges Sakerstallda Obligationer AB		社 債 券	2.0000	40,000	40,550	512,557
			3銘柄			40,000	41,975	530,566
通貨小計	銘 柄 数 金 額					116,000	119,640	1,512,260
		Mexican Bonos		国 債 証 券	7.5000	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	
			1銘柄			123,000	119,538	634,750
通貨小計	銘 柄 数 金 額					123,000	119,538	634,750
		Poland Government Bond		国 債 証 券	2.5000	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
		Poland Government Bond		国 債 証 券	2.2500	23,000	21,792	650,288
		Poland Government Bond		国 債 証 券	3.2500	11,300	11,324	337,933
			3銘柄			10,000	10,181	303,821
通貨小計	銘 柄 数 金 額					44,300	43,299	1,292,043
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	1.7500	千ユーロ	千ユーロ	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	2.7500	4,000	4,381	560,406
		BMW FINANCE NV		社 債 券	1.0000	2,000	2,779	355,444
			3銘柄			300	302	38,651
国 小 計	銘 柄 数 金 額					6,300	7,462	954,502
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	2.2500	千ユーロ	千ユーロ	
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	1.7500	1,500	1,660	212,387
			2銘柄			4,500	4,908	627,752
国 小 計	銘 柄 数 金 額					6,000	6,568	840,139
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	1.5000	千ユーロ	千ユーロ	
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	1.4000	13,300	13,623	1,742,388
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	4.4000	2,000	2,007	256,818
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	2.7500	4,000	4,835	618,498
			4銘柄			7,000	7,909	1,011,608
国 小 計	銘 柄 数 金 額					26,300	28,376	3,629,314
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	2.0000	千ユーロ	千ユーロ	
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	1.4500	1,600	1,558	199,284
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	0.9500	10,800	10,726	1,371,982
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	0.4500	10,800	10,405	1,330,832
			4銘柄			10,500	10,314	1,319,246
国 小 計	銘 柄 数 金 額					33,700	33,005	4,221,346
		International Business Machines Corp		社 債 券	0.9500	千ユーロ	千ユーロ	
			1銘柄			1,000	997	127,573
国 小 計	銘 柄 数 金 額					1,000	997	127,573
			14銘柄			73,300	76,410	9,772,877
通貨小計	銘 柄 数 金 額							
合 計	銘 柄 数 金 額		67銘柄					22,138,424

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22,138,424	94.8
コール・ローン等、その他	1,214,404	5.2
投資信託財産総額	23,352,829	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.68円、1オーストラリア・ドル＝82.53円、1イギリス・ポンド＝146.66円、1スウェーデン・クローネ＝12.64円、1メキシコ・ペソ＝5.31円、1ポーランド・ズロチ＝29.84円、1ユーロ＝127.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（22,470,994千円）の投資信託財産総額（23,352,829千円）に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	当	末
(A) 資産	45,697,344,070円	
コール・ローン等	767,764,033	
公社債(評価額)	22,138,424,977	
未収入金	22,617,007,411	
未収利息	113,523,653	
前払費用	46,685,982	
差入委託証拠金	13,938,014	
(B) 負債	22,941,482,252	
未払金	22,941,473,764	
その他未払費用	8,488	
(C) 純資産総額(A－B)	22,755,861,818	
元本	21,448,034,500	
次期繰越損益金	1,307,827,318	
(D) 受益権総口数	21,448,034,500口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,610円	

* 期首における元本額は8,273,392,075円、当期中における追加設定元本額は13,801,279,112円、同解約元本額は626,636,687円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）19,385,866,726円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）1,384,996,618円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）677,171,156円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,610円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期	
	当	期
(A) 配当等収益	365,439,190円	
受取利息	365,697,075	
支払利息	△ 257,885	
(B) 有価証券売買損益	△ 609,279,769	
売買益	1,533,366,480	
売買損	△2,142,646,249	
(C) 先物取引等損益	△ 12,887,469	
取引損	△ 12,887,469	
(D) その他費用	△ 3,546,238	
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 260,274,286	
(F) 前期繰越損益金	651,771,067	
(G) 解約差損益金	△ 45,055,991	
(H) 追加信託差損益金	961,386,528	
(I) 合計(E + F + G + H)	1,307,827,318	
次期繰越損益金(I)	1,307,827,318	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用において参照している指数の名称変更について

「シティ世界国債インデックス」を「FTSE世界国債インデックス」に変更しました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2017年1月4日設定）	
運用方針	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国（日本を除く）の公社債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーフンド	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、先進国の債券に直接投資することがあります。
	マザーファンド	世界主要国の公社債（日本を除く）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

三菱UFJ国際 ヘッジ付外国債券オープン (適格機関投資家限定)

第1期（決算日：2018年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ国際 ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定）」は、去る6月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落 率	(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年1月4日	10,000	—	—	381.4332	—	—	—	10
1期(2018年6月15日)	9,937	0	△0.6	380.6263	△0.2	94.3	—	14,655

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2017年1月4日	円 10,000	% —	381.4332	% —	% —	% —
1月末	9,910	△0.9	378.5294	△0.8	95.4	—
2月末	9,999	△0.0	382.3988	0.3	95.5	—
3月末	9,991	△0.1	381.6140	0.0	97.3	—
4月末	10,043	0.4	383.6481	0.6	97.2	—
5月末	10,100	1.0	385.6613	1.1	95.0	—
6月末	10,054	0.5	384.1712	0.7	98.3	—
7月末	10,040	0.4	383.8727	0.6	95.6	—
8月末	10,127	1.3	387.3361	1.5	97.8	—
9月末	10,042	0.4	383.9688	0.7	97.9	—
10月末	10,092	0.9	385.4908	1.1	97.1	—
11月末	10,101	1.0	385.9314	1.2	96.3	—
12月末	10,087	0.9	385.2728	1.0	96.9	—
2018年1月末	9,986	△0.1	381.2432	△0.0	94.8	—
2月末	9,939	△0.6	379.8752	△0.4	94.7	—
3月末	10,097	1.0	385.1422	1.0	98.0	—
4月末	10,005	0.1	381.4746	0.0	97.4	—
5月末	9,930	△0.7	381.1874	△0.1	96.6	—
(期 末) 2018年6月15日	9,937	△0.6	380.6263	△0.2	94.3	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

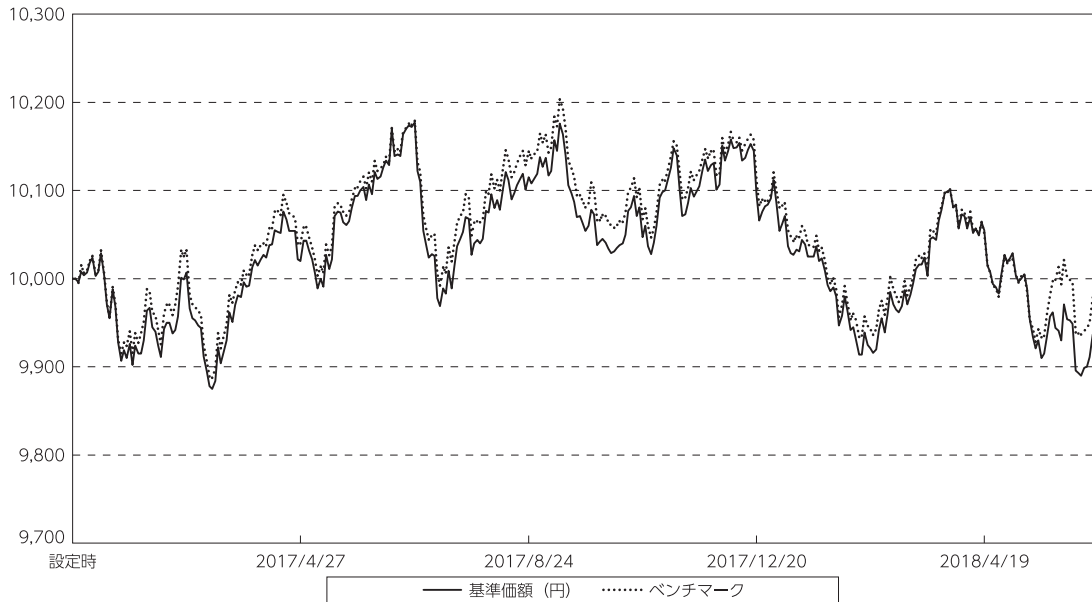
◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.2%）を0.4%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（下落要因）

米国・ドイツの長期金利が上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・主要国の長期金利は、米国とドイツでは上昇、英国では概ね横ばいとなりました。
- ・設定時から2017年6月中旬にかけては、同年3月に開催された米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において利上げが実施されたものの、今後の利上げペースが緩やかとなる方針が示されたことや、トランプ政権への政策期待が後退したことなどから、主要国の長期金利は低下基調で推移しました。6月下旬から7月中旬にかけては、カナダ銀行（ＢＯＣ）や英国中央銀行（ＢＯＥ）などの高官による金融緩和策の解除を示唆する発言などを受けて主要国の長期金利は

上昇しましたが、9月上旬にかけては、米国で物価関連指標が低迷が続けたことや北朝鮮情勢に対する懸念などを背景に、主要国の長期金利は再度低下しました。その後、2018年2月中旬にかけては米国の税制改正の成立を背景とした景気拡大期待などから主要国の長期金利は上昇しましたが、米国の保護主義的な通商政策への懸念やイタリアでの政局不安などを受けて、ドイツ・英国の長期金利は低下に転じました。期を通じてみると主要国の長期金利は米国とドイツでは上昇、英国では概ね横ばいで終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱ＵＦＪ国際 ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定）>

- ・主要投資対象であるMUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて世界主要国（日本を除く）の公社債を組み入れた運用を行いました。

＜M U A M ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ0.1%の下落となりました。

- ・クオントモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、運用戦略を構築しました。
- ・カンントリーアロケーションは、概ね期を通じてユーロ圏・スウェーデンをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方で米国・豪州を同アンダーウェイトとしました。
- ・残存期間構成は、設定時点・2017年8月から9月、2018年1月・3月・5月では長期・超長期ゾーンを概ね中立、2017年3月から6月、同年10月から12月、2018年2月・4月は同ゾーンをオーバーウェイト、2017年2月・7月、2018年6月は同ゾーンをアンダーウェイトとしました。

- ・ユーロ圏内国別配分は、概ね期を通じてスペイン・イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方でドイツ・フランスなどを同アンダーウェイトとしましたが、2018年6月から期末にかけては、ドイツ・フランス・スペインなどを同オーバーウェイトとする一方でオランダ・ベルギーなどを同アンダーウェイト、イタリアを同概ね中立としました。
- ・為替変動の影響を回避するため、フルヘッジを行った結果、為替変動の基準価額への影響は限定的となりました。
- ・当期は、米国・ドイツの長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期末（2018年6月15日）

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.3%
デュレーション	6.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ＜三菱ＵＦＪ国際 ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定）＞

・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（－0.2%）を0.4%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを0.1%上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

＜ＭＵＡＭ ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（－0.2%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

・概ね期を通じて、ユーロ圏・スウェーデンをオーバーウェイトとする一方で米国をアンダーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）

・2018年5月に、ユーロ圏内国別配分でスペイン・イタリアをオーバーウェイトとする一方で、ドイツ・フランスなどをアンダーウェイトとしたこと。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2017年1月4日～ 2018年6月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	181

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ国際 ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定）＞

・ＭＵＡＭ ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券の組入比率を高位（概ね90%以上）とする方針です。

＜ＭＵＡＭ ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド＞

・世界主要国の公社債（日本を除く）を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標として、引き続き投資信託財産の成長をめざして運用を行います。

・運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、運用戦略を構築します。また、為替変動リスクを回避するため、原則として、フルヘッジを行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2017年１月４日～2018年６月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.487	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(41)	(0.411)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.030)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.046)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.031	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	52	0.518	
期中の平均基準価額は、10,031円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年１月４日～2018年６月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	9,217,090	14,712,629	3,930	6,298

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月4日～2018年6月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定）>

該当事項はございません。

<MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	2,768,530	735,604	26.6	2,785,205	731,043	26.2
為替直物取引	196,109	34,937	17.8	178,222	39,915	22.4

平均保有割合 5.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月4日～2018年6月15日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	千口 9,213,159	千円 14,619,441

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	千円 14,619,441	% 99.5
コール・ローン等、その他	68,913	0.5
投資信託財産総額	14,688,354	100.0

(注) MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（159,673,795千円）の投資信託財産総額（165,030,513千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円	1 ユーロ=127.90円	1 イギリスポンド=146.66円	1 スウェーデンクローネ=12.64円
1 ポーランドズロチ=29.84円	1 オーストラリアドル=82.53円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,688,354,194
コール・ローン等	68,912,859
MUAM ヘッジ付外国債券オープンシマザーファンド(評価額)	14,619,441,335
(B) 負債	32,688,802
未払信託報酬	32,505,951
未払利息	129
その他未払費用	182,722
(C) 純資産総額(A－B)	14,655,665,392
元本	14,747,912,522
次期繰越損益金	△ 92,247,130
(D) 受益権総口数	14,747,912,522口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,937円

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000,000円
期中追加設定元本額 14,737,912,522円
期中一部解約元本額 0円
また、1口当たり純資産額は、期末0.9937円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は92,247,130円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年1月4日～ 2018年6月15日
費用控除後の配当等収益額	243,322,311円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	24,925,552円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	268,247,863円
1万口当たり収益分配対象額	181円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年1月4日～2018年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,480
受取利息	237
支払利息	△ 23,717
(B) 有価証券売買損益	△ 86,889,963
売買益	23,429
売買損	△ 86,913,392
(C) 信託報酬等	△ 36,679,168
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△123,592,611
(E) 追加信託差損益金	31,345,481
(配当等相当額)	(△ 14,491)
(売買損益相当額)	(31,359,972)
(F) 計(D＋E)	△ 92,247,130
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△ 92,247,130
追加信託差損益金	31,345,481
(配当等相当額)	(24,925,552)
(売買損益相当額)	(6,419,929)
分配準備積立金	243,322,311
繰越損益金	△366,914,922

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

《第18期》決算日2018年6月15日

[計算期間：2017年6月16日～2018年6月15日]

「MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド」は、6月15日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国の公社債（日本を除く）を主要投資対象とし、F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。 運用にあたっては、クオントモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債（日本を除く）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
14期(2014年6月16日)	14,614	3.6	356.4230	3.1	97.4	—	210,984
15期(2015年6月15日)	15,289	4.6	370.0816	3.8	96.9	—	169,211
16期(2016年6月15日)	16,252	6.3	392.8314	6.1	96.3	—	149,704
17期(2017年6月15日)	16,185	△0.4	387.9499	△1.2	94.9	—	164,201
18期(2018年6月15日)	15,868	△2.0	380.6263	△1.9	94.6	—	164,373

(注) F T S E世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月15日	円 16,185	% —	387.9499	% —	% 94.9	% —
6 月 末	16,001	△1.1	384.1712	△1.0	98.6	—
7 月 末	15,985	△1.2	383.8727	△1.1	95.9	—
8 月 末	16,129	△0.3	387.3361	△0.2	98.1	—
9 月 末	15,997	△1.2	383.9688	△1.0	98.1	—
10月 末	16,082	△0.6	385.4908	△0.6	97.3	—
11月 末	16,101	△0.5	385.9314	△0.5	96.6	—
12月 末	16,084	△0.6	385.2728	△0.7	97.2	—
2018年1 月 末	15,926	△1.6	381.2432	△1.7	95.0	—
2 月 末	15,855	△2.0	379.8752	△2.1	95.0	—
3 月 末	16,114	△0.4	385.1422	△0.7	98.2	—
4 月 末	15,970	△1.3	381.4746	△1.7	97.6	—
5 月 末	15,854	△2.0	381.1874	△1.7	96.9	—
(期 末) 2018年6月15日	15,868	△2.0	380.6263	△1.9	94.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

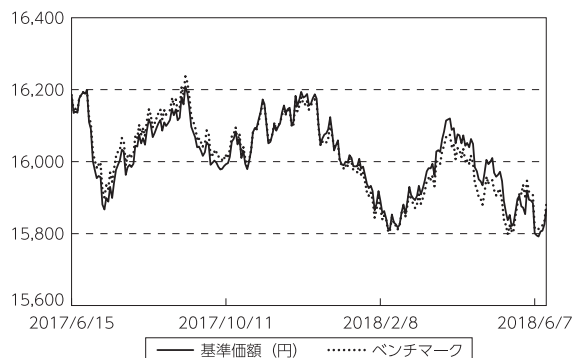
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－1.9%)を0.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・主要国（米国・ドイツ・英国）の長期金利は上昇しました。
- ・期首から2017年7月中旬にかけては、カナダ銀行（BOC）や英国中央銀行（BOE）などの高官による金融緩和策の解除を示唆する発言などを受けて主要国の長期金利は上昇しましたが、9月上旬にかけては、米国で物価関連指標が低迷を続けたことや北朝鮮情勢に対する懸念などを背景に、主要国の長期金利は低下しました。その後、2018年2月中旬にかけては米国の税制改正の成立を背景とした景気拡大期待などから主要国の長期金利は上昇しましたが、米国の保護主義的な通商政策への懸念やイタリアでの政局不安などを受けて、ドイツ・英国の長期金利は低下に転じました。期を通じてみると主要国の長期金利は上昇して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・クオantzモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、運用戦略を構築しました。
- ・カントリーアロケーションは、概ね期を通じてユーロ圏・スウェーデンをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方で米国・豪州を同アンダーウェイトとしました。
- ・残存期間構成は、期首時点、2017年10月から12月、2018年2月・4月は長期・超長期ゾーンをオーバーウェイト、2017年8月から9月、2018年1月・3月・5月は同ゾーンを概ね中立、2017年7月、2018年6月は同ゾーンをアンダーウェイトとしました。
- ・ユーロ圏内国別配分は、概ね期を通じてスペイン・イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方でドイツ・フランスなどを同アンダーウェイトとしましたが、2018年6月から期末にかけては、ドイツ・フランス・スペインなどを同オーバーウェイトとする一方でオラン

ダ・ベルギーなどを同アンダーウェイト、イタリアを同概ね中立としました。

- ・為替変動の影響を回避するため、フルヘッジを行った結果、為替変動の基準価額への影響は限定的となりました。

- ・当期は、主要国（米国・ドイツ・英国）の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-1.9%）を0.1%下回りました。

（プラス要因）

- ・概ね期を通じて、ユーロ圏・スウェーデンをオーバーウェイトとする一方で米国をアンダーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）

- ・2018年5月に、ユーロ圏内国別配分でスペイン・イタリアをオーバーウェイトとする一方で、ドイツ・フランスなどをアンダーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

- ・世界主要国の公社債（日本を除く）を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標として、引き続き投資信託財産の成長をめざして運用を行います。
- ・運用にあたっては、クオantzモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、運用戦略を構築します。また、為替変動リスクを回避するため、原則として、フルヘッジを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.018	
期中の平均基準価額は、16,008円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月16日～2018年6月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 635,002	千アメリカドル 611,036 (28,500)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 166,012	千カナダドル 228,580
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	134,987	83,454
	イタリア	国債証券	151,192	132,046
	フランス	国債証券	182,745	113,955
	スペイン	国債証券	127,736	167,455
	アイルランド	国債証券	—	63,693
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 58,749	千イギリスポンド 55,433
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 2,358,952	千スウェーデンクローネ 2,321,427
国	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 4,348	千ポーランドズロチ 1,008 (2,600)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 142,139	千オーストラリアドル 118,039

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2018年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	1,903,663	392,466	20.6	1,900,809	394,021	20.7
為替直物取引	142,537	22,592	15.8	142,831	21,101	14.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 557,400	千アメリカドル 558,960	千円 61,865,717	% 37.6	% —	% 14.4	% 9.3	% 13.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	84,800	101,464	12,977,371	7.9	—	7.9	—	—
イタリア	125,600	135,515	17,332,485	10.5	—	5.8	4.7	—
フランス	139,500	158,137	20,225,793	12.3	—	6.4	5.9	—
オランダ	18,800	20,969	2,681,938	1.6	—	1.6	—	—
スペイン	80,500	100,020	12,792,635	7.8	—	4.3	3.5	—
ベルギー	10,000	11,347	1,451,343	0.9	—	0.1	0.8	—
アイルランド	6,000	7,095	907,465	0.6	—	0.6	—	—
イギリス	千イギリスポンド 71,850	千イギリスポンド 91,114	13,362,900	8.1	—	6.7	1.1	0.4
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 597,900	千スウェーデンクローネ 703,399	8,890,971	5.4	—	3.3	2.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 30,200	千ポーランドズロチ 32,828	979,615	0.6	—	0.2	0.3	0.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 23,000	千オーストラリアドル 23,701	1,956,106	1.2	—	0.6	0.5	0.1
合 計	—	—	155,424,345	94.6	—	51.8	28.2	14.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 190131	1.25	12,000	11,929	1,320,325	2019/1/31
		1.25 T-NOTE 190630	1.25	13,000	12,850	1,422,259	2019/6/30
		1.375 T-NOTE 181231	1.375	22,000	21,908	2,424,782	2018/12/31
		1.625 T-NOTE 221115	1.625	38,000	36,154	4,001,626	2022/11/15
		1.75 T-NOTE 220228	1.75	28,500	27,484	3,042,005	2022/2/28
		2 T-NOTE 220215	2.0	20,000	19,473	2,155,320	2022/2/15
		2 T-NOTE 261115	2.0	21,000	19,528	2,161,398	2026/11/15
		2.125 T-NOTE 210815	2.125	49,800	48,907	5,413,037	2021/8/15
		2.125 T-NOTE 241130	2.125	20,000	19,095	2,113,469	2024/11/30
		2.125 T-NOTE 250515	2.125	12,000	11,410	1,262,893	2025/5/15
		2.25 T-NOTE 200229	2.25	85,000	84,591	9,362,598	2020/2/29
		2.25 T-NOTE 231231	2.25	29,000	28,098	3,109,917	2023/12/31
		2.25 T-NOTE 270215	2.25	7,000	6,629	733,782	2027/2/15
		2.75 T-BOND 470815	2.75	12,000	11,264	1,246,706	2047/8/15
		2.75 T-NOTE 280215	2.75	7,000	6,884	761,928	2028/2/15
		3 T-BOND 470215	3.0	29,000	28,646	3,170,601	2047/2/15
		3.125 T-BOND 411115	3.125	13,000	13,167	1,457,387	2041/11/15
		3.625 T-NOTE 190815	3.625	52,000	52,708	5,833,821	2019/8/15
		3.625 T-NOTE 200215	3.625	22,700	23,103	2,557,090	2020/2/15
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	1,700	1,741	192,793	2021/2/15
		3.75 T-BOND 410815	3.75	15,500	17,310	1,915,909	2041/8/15
		4.25 T-BOND 401115	4.25	17,500	20,939	2,317,621	2040/11/15
		4.375 T-BOND 391115	4.375	16,000	19,405	2,147,745	2039/11/15
	5.375 T-BOND 310215	5.375	8,700	10,905	1,207,030	2031/2/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,821	533,661	2021/4/19	
小 計						61,865,717	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 BUND 260815	—	42,000	41,169	5,265,603	2026/8/15
		2 BUND 230815	2.0	18,000	20,028	2,561,667	2023/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	4,300	6,869	878,555	2034/7/4
		4.75 BUND 400704	4.75	4,500	7,888	1,008,933	2040/7/4
		5.5 BUND 310104	5.5	16,000	25,509	3,262,612	2031/1/4
イタリア	国債証券	0.2 ITALY GOVT 201015	0.2	42,000	41,307	5,283,220	2020/10/15
		1.6 ITALY GOVT 260601	1.6	20,000	18,763	2,399,813	2026/6/1
		4.75 ITALY GOVT 230801	4.75	9,000	10,257	1,311,924	2023/8/1
		5 ITALY GOVT 220301	5.0	17,000	19,142	2,448,264	2022/3/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	17,600	21,683	2,773,281	2040/9/1
5.25 ITALY GOVT 291101	5.25	20,000	24,362	3,115,981	2029/11/1		
フランス	国債証券	0 O.A.T 210525	—	48,000	48,579	6,213,313	2021/5/25
		0 O.A.T 230325	—	27,000	27,109	3,467,323	2023/3/25
		0.5 O.A.T 260525	0.5	32,000	32,208	4,119,403	2026/5/25
		4.5 O.A.T 410425	4.5	15,000	24,063	3,077,722	2041/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	17,500	26,176	3,348,030	2029/4/25
オランダ	国債証券	1.75 NETH GOVT 230715	1.75	18,000	19,717	2,521,848	2023/7/15
		3.75 NETH GOVT 420115	3.75	800	1,251	160,090	2042/1/15
スペイン	国債証券	3.8 SPAIN GOVT 240430	3.8	10,000	11,845	1,515,073	2024/4/30
		4.65 SPAIN GOVT 250730	4.65	14,600	18,450	2,359,779	2025/7/30
		4.7 SPAIN GOVT 410730	4.7	8,000	11,532	1,475,006	2041/7/30
		4.85 SPAIN GOVT 201031	4.85	15,900	17,779	2,273,968	2020/10/31
		5.15 SPAIN GOVT 281031	5.15	10,000	13,586	1,737,761	2028/10/31
		5.4 SPAIN GOVT 230131	5.4	8,000	9,885	1,264,294	2023/1/31

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
	スペイン	国債証券	5.85 SPAIN GOVT 220131	5.85	14,000	16,940	2,166,751	2022/1/31
	ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	9,000	9,887	1,264,575	2020/9/28
		5.5 BEL GOVT 280328	5.5	1,000	1,460	186,768	2028/3/28	
	アイルランド	国債証券	3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	6,000	7,095	907,465	2024/3/18
小 計						68,369,034		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	1.5 GILT 260722	1.5	10,000	10,179	1,492,916	2026/7/22	
		1.5 GILT 470722	1.5	8,500	8,005	1,174,027	2047/7/22	
		1.75 GILT 220907	1.75	4,500	4,653	682,505	2022/9/7	
		3.75 GILT 200907	3.75	7,000	7,474	1,096,206	2020/9/7	
		4.25 GILT 320607	4.25	1,100	1,463	214,704	2032/6/7	
		4.25 GILT 461207	4.25	19,100	29,685	4,353,664	2046/12/7	
		4.5 GILT 190307	4.5	4,300	4,425	649,036	2019/3/7	
		4.75 GILT 381207	4.75	11,650	17,710	2,597,465	2038/12/7	
		5 GILT 250307	5.0	3,700	4,624	678,191	2025/3/7	
	6 GILT 281207	6.0	2,000	2,892	424,183	2028/12/7		
小 計						13,362,900		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	0.75	45,000	45,746	578,241	2028/5/12	
		2.5 SWD GOVT 250512	2.5	232,000	269,027	3,400,508	2025/5/12	
		3.5 SWD GOVT 220601	3.5	143,000	164,515	2,079,479	2022/6/1	
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	78,200	110,596	1,397,942	2039/3/30	
		5 SWD GOVT 201201	5.0	99,700	113,512	1,434,799	2020/12/1	
小 計						8,890,971		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	2.5 POLAND 270725	2.5	1,000	947	28,273	2027/7/25	
		3.25 POLAND 250725	3.25	8,000	8,145	243,057	2025/7/25	
		5.5 POLAND 191025	5.5	5,000	5,278	157,501	2019/10/25	
		5.75 POLAND 220923	5.75	16,200	18,457	550,782	2022/9/23	
小 計						979,615		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	13,000	12,467	1,028,970	2028/5/21	
		4.5 AUST GOVT 200415	4.5	2,000	2,087	172,316	2020/4/15	
		5.5 AUST GOVT 230421	5.5	8,000	9,145	754,819	2023/4/21	
小 計						1,956,106		
合 計						155,424,345		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 155,424,345	% 94.2
コール・ローン等、その他	9,606,168	5.8
投資信託財産総額	165,030,513	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（159,673,795千円）の投資信託財産総額（165,030,513千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円	1 ユーロ=127.90円	1 イギリスポンド=146.66円	1 スウェーデンクローネ=12.64円
1 ポーランドズロチ=29.84円	1 オーストラリアドル=82.53円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	322,179,477,108
コール・ローン等	5,850,593,388
公社債(評価額)	155,424,345,229
未収入金	159,691,451,766
未収利息	858,314,761
前払費用	354,771,964
(B) 負債	157,806,312,636
未払金	157,780,480,000
未払解約金	25,823,224
未払利息	9,412
(C) 純資産総額(A-B)	164,373,164,472
元本	103,589,633,787
次期繰越損益金	60,783,530,685
(D) 受益権総口数	103,589,633,787口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,868円

<注記事項>

- ①期首元本額 101,449,721,330円
 期中追加設定元本額 25,648,420,773円
 期中一部解約元本額 23,508,508,316円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,868円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セレクション(ラップ向け)	699,778,388円
三菱UFJ ヘッジ付外国債券オープン	40,549,495,698円
MUAM ヘッジ付外国債券オープンII(適格機関投資家限定)	17,496,690,861円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	30,047,426,624円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,290,692,679円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,430,942,046円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	1,195,392,703円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	174,543,325円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	491,512,063円
三菱UFJ 国際 ヘッジ付外国債券オープン(適格機関投資家限定)	9,213,159,400円
合計	103,589,633,787円

○損益の状況 (2017年6月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,038,837,135
受取利息	4,042,013,353
支払利息	△ 3,176,218
(B) 有価証券売買損益	△ 7,292,086,758
売買益	22,288,547,529
売買損	△29,580,634,287
(C) 保管費用等	△ 29,291,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,282,541,222
(E) 前期繰越損益金	62,751,716,271
(F) 追加信託差損益金	15,428,422,608
(G) 解約差損益金	△14,114,066,972
(H) 計(D+E+F+G)	60,783,530,685
次期繰越損益金(H)	60,783,530,685

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufig.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufig.jp/>)
 (2018年1月1日)
 ②使用指数名称の変更に伴うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2018年2月8日)
 ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

FWりそな国内株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな国内株式アクティブファンド」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2017年1月5日から無期限です。
運 用 方 針	主として複数の投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年1月5日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2017年9月20日)	10,999	0	10.0	99.0	7,739	
2期(2018年9月20日)	12,145	0	10.4	99.3	20,165	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年9月20日	10,999	—	—	99.0
9月末	11,129	1.2	97.2	
10月末	11,819	7.5	99.4	
11月末	12,137	10.3	99.2	
12月末	12,448	13.2	99.1	
2018年1月末	12,892	17.2	99.1	
2月末	12,328	12.1	99.3	
3月末	11,787	7.2	99.3	
4月末	12,121	10.2	99.3	
5月末	11,935	8.5	99.2	
6月末	11,864	7.9	99.1	
7月末	12,055	9.6	99.4	
8月末	11,920	8.4	99.5	
(期 末)				
2018年9月20日	12,145	10.4	99.3	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,999円

期 末：12,145円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 10.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各指定投資信託証券を通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末10,999円から当期末に12,145円となり、1,146円の値上がりとなりました。

投資したすべての指定投資信託証券の基準価額が上昇しました。特にリそな日本株リサーチ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の上昇が当ファンドの値上がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は、衆議院選挙での与党勝利で政権運営と景気刺激策継続への安心感が広がったこと等が好感され、国内株式市場は上昇しました。2018年も好調な企業決算等を好感し、上値を試して始まりましたが、米国発の貿易摩擦問題や欧米の長期金利上昇が懸念されると世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期の後半は、米国発の通商問題（対トルコ、中国等）が意識され、上値が重たくなる一方、堅調な国内企業業績を受けて下値も堅く、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各指定投資信託証券の投資比率を調整しました。なお、指定投資信託証券の投資比率の合計は、期を通じて高位に維持しました。

○指定投資信託証券の入替

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行いました。なお、期中に以下の指定投資信託証券を追加しました。

SBI /アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○各指定投資信託証券の期末における投資比率および期中における騰落率

指定投資信託証券	投資比率		期中の騰落率
	(前期末)	(当期末)	
ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	32.9%	24.6%	10.6%
ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	31.7%	24.8%	7.1%
りそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	34.4%	27.0%	13.2%
SBI /アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	—	22.9%	2.8%

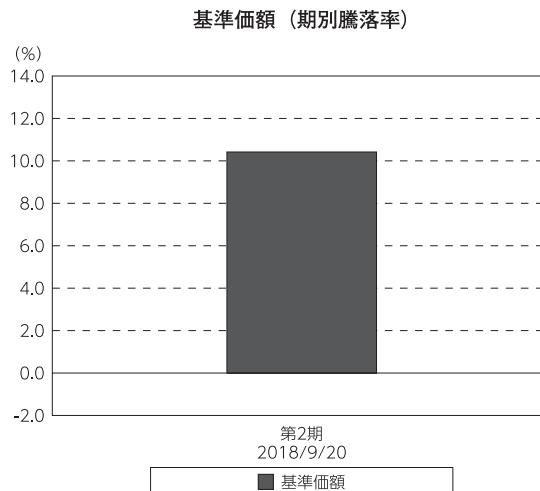
※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※期中の騰落率は、指定投資信託証券において分配金があった場合、分配金再投資基準価額を用いて計算しています。

※期中に追加された指定投資信託証券については、組入時点から当期末までの騰落率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,145

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、りそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券の入替を決定します。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を決定・調整してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	43	0.362	
期中の平均基準価額は、12,036円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	2,714,622,911	3,530,800	1,067,930,482	1,394,000
	ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	3,255,901,460	3,804,800	1,164,692,911	1,338,000
	リそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	3,211,520,860	3,965,800	1,310,630,307	1,602,000
	SBI/アリアソツ日本株集中投資戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	3,615,664,374	4,414,000	—	—
合 計		12,797,709,605	15,715,400	3,543,253,700	4,334,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 15,715	百万円 15,715	% 100.0	百万円 4,334	百万円 4,334	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社リそな銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	2,158,379,238	3,805,071,667	4,966,760	24.6
ダイワ・バリュー株・オープン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	2,231,418,713	4,322,627,262	4,994,795	24.8
リそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	2,363,895,126	4,264,785,679	5,443,998	27.0
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド(F0Fs用) (適格機関投資家専用)	—	3,615,664,374	4,626,604	22.9
合 計	6,753,693,077	16,008,148,982	20,032,158	99.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	20,032,158	99.0
コール・ローン等、その他	193,070	1.0
投資信託財産総額	20,225,228	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,225,228,733
コール・ローン等	193,069,835
投資信託受益証券(評価額)	20,032,158,898
(B) 負債	59,584,822
未払解約金	28,548,092
未払信託報酬	30,109,839
未払利息	523
その他未払費用	926,368
(C) 純資産総額(A－B)	20,165,643,911
元本	16,603,674,318
次期繰越損益金	3,561,969,593
(D) 受益権総口数	16,603,674,318口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,145円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,036,803,683円、期中追加設定元本額は12,277,663,476円、期中一部解約元本額は2,710,792,841円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.2145円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,199,403
受取配当金	77,365,940
支払利息	△ 166,537
(B) 有価証券売買損益	799,051,510
売買益	993,782,324
売買損	△ 194,730,814
(C) 信託報酬等	△ 49,997,402
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	826,253,511
(E) 前期繰越損益金	425,095,046
(F) 追加信託差損益金	2,310,621,036
(配当等相当額)	(920,337,493)
(売買損益相当額)	(1,390,283,543)
(G) 計(D＋E＋F)	3,561,969,593
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	3,561,969,593
追加信託差損益金	2,310,621,036
(配当等相当額)	(920,337,493)
(売買損益相当額)	(1,390,283,543)
分配準備積立金	1,251,348,557

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,794,632円)、費用控除後の有価証券等損益額(753,458,879円)、信託約款に規定する収益調整金(2,310,621,036円)および分配準備積立金(425,095,046円)より分配対象収益は3,561,969,593円(1万口当たり2,145円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・投資対象とする指定投資信託証券を追加するため、約款に所要の変更を行いました。(2018年6月21日)

以下は、組入ファンドの直近の運用報告書（全体版）です。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式	
マザーファンドの運用方法	①わが国の株式を中心に投資します。 ②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 ③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。 運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。 (a) 運用スタイル i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。 ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。 (b) 銘柄選定のプロセス 銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエイトが高まることもあります。 (c) 株式への投資比率等 i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ジャパン・オープン
(FOFs 用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第 1 期
(決算日 2018年 4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第 1 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
1 期末 (2018 年 4 月 24 日)	円 13,200	円 0	% 32.0	1,769.75	% 16.5	% 96.7	% —	百万円 5,077

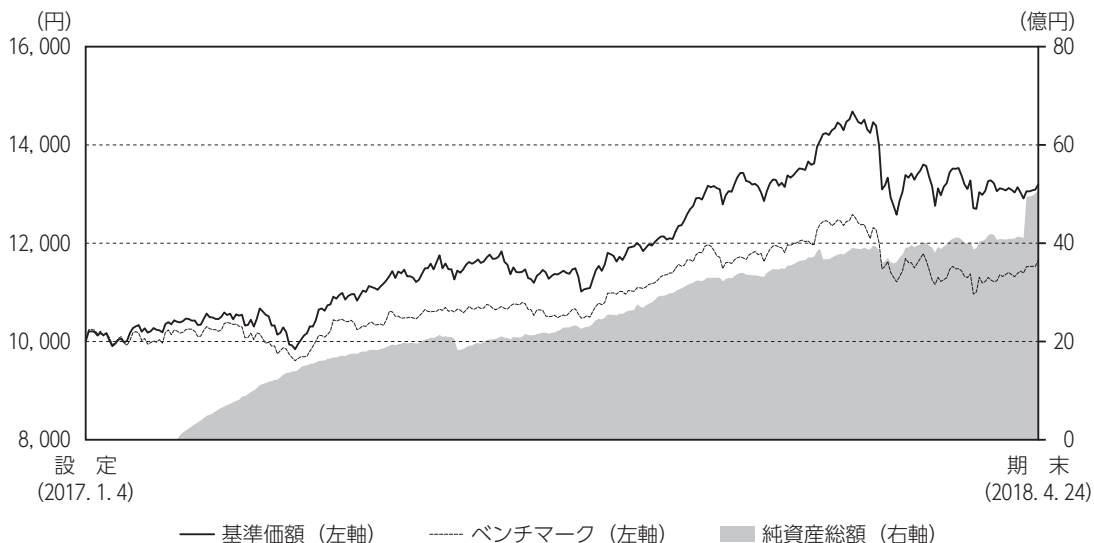
(注 1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：13,200円

騰落率：32.0%

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	(12/30)	%	%	%
(設定)2017年 1 月 4 日	10,000	—	1,518.61	—	—	—
1 月末	10,199	2.0	1,521.67	0.2	98.9	—
2 月末	10,341	3.4	1,535.32	1.1	98.7	—
3 月末	10,543	5.4	1,512.60	△ 0.4	98.3	—
4 月末	10,626	6.3	1,531.80	0.9	99.0	—
5 月末	11,177	11.8	1,568.37	3.3	98.9	—
6 月末	11,469	14.7	1,611.90	6.1	99.5	—
7 月末	11,563	15.6	1,618.61	6.6	98.7	—
8 月末	11,466	14.7	1,617.41	6.5	99.3	—
9 月末	11,924	19.2	1,674.75	10.3	99.0	—
10月末	12,756	27.6	1,765.96	16.3	98.3	—
11月末	13,193	31.9	1,792.08	18.0	98.8	—
12月末	13,624	36.2	1,817.56	19.7	98.8	—
2018年 1 月末	14,245	42.5	1,836.71	20.9	98.4	—
2 月末	13,571	35.7	1,768.24	16.4	98.8	—
3 月末	13,266	32.7	1,716.30	13.0	98.2	—
(期末)2018年 4 月24日	13,200	32.0	1,769.75	16.5	96.7	—

（注）騰落率は設定比。

投資環境について

（2017. 1. 4 ～ 2018. 4. 24）

■国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

ポートフォリオについて

（2017. 1. 4 ～ 2018. 4. 24）

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、P E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね100～140銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね94～100％程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、化学や精密機器などの組入比率を引き上げ、電気機器や輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からセプテーニHLDGSやダブル・スコープなどを売り付けまし

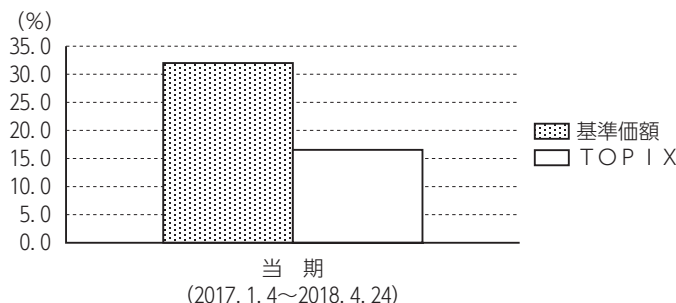
た。一方、M&A（企業の合併・買収）などによる事業構造転換が順調に進んでいたノーリツ鋼機、堅調な非鉄金属市況の恩恵が期待された住友鉱山などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOP I X）の騰落率は16.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は32.0%となりました。

業種構成では、TOP I Xの騰落率を上回る推移となったその他製品をアンダーウエートとしたことがマイナスに働きましたが、電気機器およびサービス業のオーバーウエートや、銀行業のアンダーウエートなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、セプテーニHLDGS、グリー、ドリコムなどがマイナスに作用しましたが、ノーリツ鋼機、鎌倉新書、WDBホールディングスなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期	
		2017年1月4日 ～2018年4月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	3,200	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米中貿易摩擦の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 1. 4～2018. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	107円	0. 901%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 894円です。
(投 信 会 社)	(101)	(0. 845)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0. 028)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0. 235	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0. 235)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	136	1. 144	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月4日から2018年4月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2, 211, 627	5, 025, 465	238, 980	582, 300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年1月4日から2018年4月24日まで)

項 目	当 期 ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17, 114, 631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7, 969, 203千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2. 14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年1月4日から2018年4月24日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10, 121	1, 406	13. 9	6, 993	1, 393	19. 9
コール・ローン	38, 916	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合29. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年1月4日から2018年4月24日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 54

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年1月4日から2018年4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5, 417千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1, 228千円
(B)／(A)	22. 7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1, 972, 647	5, 069, 308

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	5,069,308	99.5
コール・ローン等、その他	26,163	0.5
投資信託財産総額	5,095,472	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,095,472,547円
コール・ローン等	26,163,991
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	5,069,308,556
(B) 負債	18,036,425
未払信託報酬	17,896,659
その他未払費用	139,766
(C) 純資産総額（A－B）	5,077,436,122
元本	3,846,515,701
次期繰越損益金	1,230,920,421
(D) 受益権総口数	3,846,515,701口
1万口当り基準価額（C／D）	13,200円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は4,309,756,751円、同解約元本額は464,241,050円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,200円です。

■損益の状況

当期 自 2017年1月4日 至 2018年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,020円
受取利息	333
支払利息	△ 6,353
(B) 有価証券売買損益	547,556,980
売買益	624,936,188
売買損	△ 77,379,208
(C) 信託報酬等	△ 21,613,022
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	525,937,938
(E) 追加信託差損益金	704,982,483
（配当等相当額）	(△ 3,656)
（売買損益相当額）	(704,986,139)
(F) 合計（D＋E）	1,230,920,421
次期繰越損益金（F）	1,230,920,421
追加信託差損益金	704,982,483
（配当等相当額）	(△ 3,656)
（売買損益相当額）	(704,986,139)
分配準備積立金	525,943,958
繰越損益金	△ 6,020

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	525,943,958
(c) 収益調整金	704,986,139
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,230,930,097
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,230,930,097
(h) 受益権総口数	3,846,515,701口

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2018年4月24日）

（計算期間 2017年4月25日～2018年4月24日）

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	①わが国の株式を中心に投資します。 ②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 ③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。 運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。 (a) 運用スタイル i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。 ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。 (b) 銘柄選定のプロセス 銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。 (c) 株式への投資比率等 i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

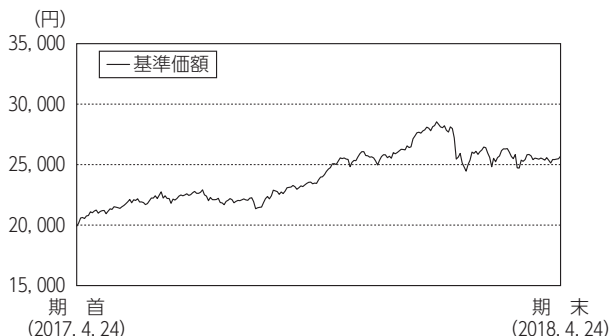
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 比 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %		
(期首) 2017年 4月24日	19,915	—	2,163.30	—	99.1	—
4月末	20,539	3.1	2,204.51	1.9	99.1	—
5月末	21,620	8.6	2,257.27	4.3	99.0	—
6月末	22,197	11.5	2,324.06	7.4	99.6	—
7月末	22,393	12.4	2,333.91	7.9	98.8	—
8月末	22,218	11.6	2,332.80	7.8	99.4	—
9月末	23,120	16.1	2,434.16	12.5	99.1	—
10月末	24,750	24.3	2,566.81	18.7	98.5	—
11月末	25,613	28.6	2,604.86	20.4	99.0	—
12月末	26,466	32.9	2,645.77	22.3	98.9	—
2018年 1月末	27,693	39.1	2,673.82	23.6	98.5	—
2月末	26,393	32.5	2,574.87	19.0	99.0	—
3月末	25,814	29.6	2,522.26	16.6	98.3	—
(期末) 2018年 4月24日	25,698	29.0	2,600.82	20.2	96.8	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,915円 期末：25,698円 騰落率：29.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国のトランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業を中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安の進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基いた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、P E R (株価収益率) などの株価指標にも留意して、おおむね110～140銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね94～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、化学や精密機器などの組入比率を引き上げ、情報・通信業や輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からセブテニ H L D G S やダブル・スコープなどを売り付けました。一方、M & A (企業の合併・買収) などによる事業構造転換が順調に進んでいたノーリツ鋼機、活況な半導体市況の恩恵が期待されたフェローテック H L D G S、堅調な非鉄金属市況の恩恵が期待された住友鉱山などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (TOPIX (配当込み)) の騰落率は20.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は29.0%となりました。

業種構成では、TOPIX の騰落率を上回る推移となったその他製品をアンダーウエートとしたことがマイナスに働きましたが、電気機器および機械のオーバーウエートや、食料品および銀行業のアンダーウエートなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、セブテニ H L D G S、エニグモ、ドリコムなどがマイナスに作用しましたが、ノーリツ鋼機、W D B ホールディングス、アカツキなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米中貿易摩擦の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	40円 (40)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	40

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2017 年 4 月 25 日から 2018 年 4 月 24 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3, 796. 7 (△ 767)	千円 7, 469, 957 (—)	千株 3, 237. 3	千円 5, 717, 762

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017 年 4 月 25 日から 2018 年 4 月 24 日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ	257	215, 838	839	アカツキ	27. 5	250, 835	9, 121
住友鉱山	47. 5	194, 273	4, 089	平田機工	17	200, 588	11, 799
東京エレクトロン	9. 5	168, 364	17, 722	ダブル・スコープ	89	179, 732	2, 019
ソニー	34	167, 557	4, 928	グリー	200	152, 512	762
K L a b	72	152, 375	2, 116	ドリコム	113	143, 851	1, 273
ノーリツ鋼機	94	145, 965	1, 552	K L a b	72	133, 213	1, 850
太陽誘電	82	144, 288	1, 759	S U M C O	68	132, 275	1, 945
クレハ	21. 5	144, 166	6, 705	ソニー	28	128, 360	4, 584
三井住友フィナンシャル G	31	144, 027	4, 646	東京エレクトロン	7	128, 205	18, 315
任天堂	3. 4	138, 724	40, 801	三菱自動車工業	150	123, 415	822

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
建設業 (0.7%)					川田テクノロジーズ	0.5	0.5	3,075		ジーエルサイエンス	—	14	24,108	
積水ハウス	10	—	—	—	東京製綱	4	—	—		ブイ・テクノロジー	—	2.2	66,660	
日揮	10	0.5	1,305		機械 (12.3%)					東京精密	25	25	105,750	
中外炉工業	—	19	57,000		日本製鋼所	—	27	96,390		シード	—	16	117,600	
ヤマト	24	24	18,600		岡本工作	—	11	42,075		ノーリツ鋼機	—	94	269,028	
食料品 (—)					旭ダイヤモンド	—	15	16,125		朝日インテック	5	10	38,700	
森永乳業	1	—	—	—	ソディック	53	54	75,924		メニコン	—	22	63,492	
繊維製品 (—)					ディスコ	8.6	4.5	97,785		ニプロ	—	12	18,348	
シキボウ	180	—	—	—	東洋機械金属	—	35	29,295		その他製品 (1.0%)				
化学 (11.0%)					オプトラン	—	18	56,340		トランザクション	—	5	5,125	
昭和電工	—	24	95,160		ヒラノテックシード	—	12	28,764		任天堂	—	2.2	101,860	
クレハ	—	21.5	159,100		平田機工	16	—	—		陸運業 (0.4%)				
トクヤマ	—	62	214,830		ナブテスコ	—	6	24,240		西武ホールディングス	—	21	39,333	
信越化学	10	16	174,080		S MC	2.2	2.8	123,452		情報・通信業 (7.1%)				
ステラ ケミファ	6	—	—	—	新川	—	102	102,102		クルーズ	—	7	14,980	
宇都興産	—	13.5	46,912		技研製作所	36	18	46,152		システナ	37	10	42,150	
旭有機材	—	10	18,470		ワイエイシホールディングス	29	—	—		グリー	65	—	—	
ダイキアクシス	30	46	68,034		小松製作所	—	27	105,273		エニグモ	48	50	67,000	
トリケミカル	17	20	93,100		T OWA	—	28	40,544		メディアドゥ HLDGS	27	—	—	
第一工業製薬	—	60	51,780		ダイキン工業	4.5	4.5	58,477		じげん	66	—	—	
ソフト99コーポレーション	—	22.7	28,011		加藤製作所	25	21	53,718		ソフトウェア・サービス	—	3.3	25,872	
三洋化成	—	12.5	65,250		タダノ	30	60	103,200		テクマトリックス	45	20	32,460	
コーセー	—	1.4	28,532		C K D	—	43	100,061		ドリコム	52	—	—	
ハーバー研究所	—	4.3	37,109		福島工業	4	1	4,800		SRA ホールディングス	—	1	3,180	
ポーラ・オルビス HD	—	13	61,555		竹内製作所	—	22	56,166		コムチュア	—	1	3,755	
メック	27	—	—	—	アマノ	16	3	8,598		オープンドア	1	—	—	
日本農業	20	—	—	—	三菱重工業	30	—	—		アカツキ	22	—	—	
日東電工	0.2	—	—	—	電気機器 (15.5%)					AOI TYO HOLDINGS	—	58	94,076	
信越ポリマー	21	—	—	—	日本電産	2.9	7.7	129,129		ソースネクスト	—	70	56,210	
医薬品 (1.6%)					ダブル・スコープ	129	45	72,090		インフォコム	40	19	43,985	
塩野義製薬	—	20	112,360		S E M I T E C	—	2.5	13,275		デジタルガレージ	6	15	54,525	
そーせいグループ	1.5	6.5	48,295		ヤーマン	4	—	—		アルゴグラフィックス	3	9	32,310	
ペプチドリーム	7.5	2	8,940		MC J	56	—	—		スターツ出版	—	8.7	17,574	
石油・石炭製品 (1.4%)					富士通	—	60	40,362		GMO インターネット	—	32	61,888	
出光興産	—	4	16,980		サンケン電気	60	—	—		福井コンピュータ HLDGS	2	—	—	
コスモエネルギー HLDGS	43	35	131,250		サン電子	25	—	—		ソフトバンクグループ	17.3	23	188,784	
ゴム製品 (0.1%)					日立国際電気	41	—	—		卸売業 (7.5%)				
東洋ゴム	34	5	9,430		ソニー	39	45	244,710		アルコニック	—	51	108,273	
ガラス・土石製品 (2.5%)					T D K	—	4	38,400		あい ホールディングス	81	76	217,132	
神島化学	36	36	41,328		リアルプス電気	38	4	10,436		三洋貿易	7	12	25,116	
オハラ	27	5	12,725		リオン	—	5	12,495		クリヤマホールディングス	—	21	50,232	
ジオスター	47	39	27,027		キーエンス	3	3.5	227,500		伊藤忠	50	75	163,612	
東海カーボン	—	65	95,095		フェローテック HLDGS	20	76	189,012		三井物産	30	—	—	
日本カーボン	—	14	71,680		ヘリオステック N	59	—	—		日立ハイテクノロジーズ	4	—	—	
日本特殊陶業	—	4	10,632		山一電機	43	48	90,000		住友商事	37	58	113,796	
鉄鋼 (0.6%)					太陽誘電	—	82	159,490		三菱商事	30	32	96,896	
新日鐵住金	23	24	59,028		村田製作所	9.5	7.5	106,162		小売業 (1.5%)				
新日本電工	150	—	—	—	市光工業	—	58	68,904		アイケイ	—	61	87,474	
非鉄金属 (2.8%)					東京エレクトロン	7.8	10.3	204,094		物語コーポレーション	10	—	—	
東邦亜鉛	125	5	25,800		輸送用機器 (2.2%)					B E E N O S	36	—	—	
住友鉱山	27	57	263,226		豊田自動織機	—	4.5	29,295		トリドールホールディングス	—	18	66,240	
U A C J	100	—	—	—	日産自動車	47	72	82,656		クスリのアオキ HLDGS	11	—	—	
古河電工	—	1	5,440		トヨタ自動車	13	4	28,440		良品計画	0.1	—	—	
住友電工	29	—	—	—	三菱自動車工業	160	10	7,950		ニトリホールディングス	1.2	—	—	
金属製品 (2.3%)					本田技研	22.5	—	—		ファーストリテイリング	0.4	—	—	
ケー・エフ・シー	24.5	16	34,704		スズキ	—	14	81,522		銀行業 (4.8%)				
S U M C O	101	75	197,175		精密機器 (7.6%)					コンソルディア・フィナンシャル	42	—	—	
					テルモ	—	14	83,020						

銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三菱UFJフィナンシャルG	320	310	232,035	
三井住友フィナンシャルG	37	57	267,216	
証券・商品先物取引業 (1.3%)	—	31	87,203	
SBIホールディングス	—	80	51,648	
野村ホールディングス	95	80	51,648	
保険業 (2.5%)	—	—	—	
MS & AD	7	—	—	
第一生命HLDGS	54	55	120,230	
東京海上HD	11.5	11.5	58,408	
T&Dホールディングス	31	42	77,595	
その他金融業 (0.3%)	—	14	26,908	
オリックス	14	14	26,908	
不動産業 (0.6%)	—	—	—	
オープンハウス	0.5	—	—	
三井不動産	16	16	44,496	

銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
サンフロンティア不動産	5	16	20,704	
サービス業 (12.2%)	—	60	55,620	
LIFFULL	—	—	—	
ジェイエイシリアルメント	4	—	—	
UTグループ	—	11	34,980	
ディップ	53	70	178,990	
オプトホールディング	—	40	63,960	
WDBホールディングス	50	36	127,620	
パリュエコマース	—	19	25,859	
ユナイテッド	—	6	25,830	
セブテーニ HLDGS	645	330	113,190	
テイクアンドギヴニーズ	—	54	62,208	
フルキャストホールディングス	19	19	45,828	
エン・ジャパン	12	1	5,390	
イトワロ	9.5	5	29,750	

銘 柄		期 首		当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円	千円
M&Aキャピタルパートナー		10	13	106,340	
アライドアーキテクト		11	23	18,193	
鎌倉新書		60	35	130,900	
ベikalレントコンサルティング		—	42	161,910	
D.A. コンソシアムHLDGS		34	35	77,245	
		千株	千株	千円	千円
合計	株 数、金 額	4,469.7	4,262.1	10,349,675	
		113銘柄	140銘柄	<96.8%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,349,675	95.0
コール・ローン等、その他	541,019	5.0
投資信託財産総額	10,890,694	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,890,694,479円
コール・ローン等	473,230,979
株式 (評価額)	10,349,675,300
未収配当金	67,788,200
(B)負債	201,554,415
未払金	195,252,772
未払解約金	6,300,000
その他未払費用	1,643
(C)純資産総額 (A－B)	10,689,140,064
元本	4,159,504,564
次期繰越損益金	6,529,635,500
(D)受益権総口数	4,159,504,564口
1万口当り基準価額 (C／D)	25,698円

*期首における元本額は3,383,301,213円、当期中における追加設定元本額は1,650,726,955円、同解約元本額は874,523,604円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ジャパン・オープンV A248,393,922円、ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs 用）（適格機関投資家専用）1,972,647,115円、ダイワ・ジャパン・オープン1,143,296,853円、DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）795,166,674円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,698円です。

■損益の状況

当期 自 2017年4月25日 至 2018年4月24日

項 目	当 期
(A)配当等収益	131,091,193円
受取配当金	131,163,840
その他収益金	898
支払利息	△ 73,545
(B)有価証券売買損益	1,921,462,005
売買益	2,480,660,514
売買損	△ 559,198,509
(C)その他費用	△ 1,918
(D)当期損益金 (A + B + C)	2,052,551,280
(E)前期繰越損益金	3,354,687,571
(F)解約差損益金	△ 1,235,776,396
(G)追加信託差損益金	2,358,173,045
(H)合計 (D + E + F + G)	6,529,635,500
次期繰越損益金 (H)	6,529,635,500

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マ ザ ー ファンドの 運用方法	①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無 制 限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無 制 限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無 制 限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュー株・オープン
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第23期
(決算日 2018年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

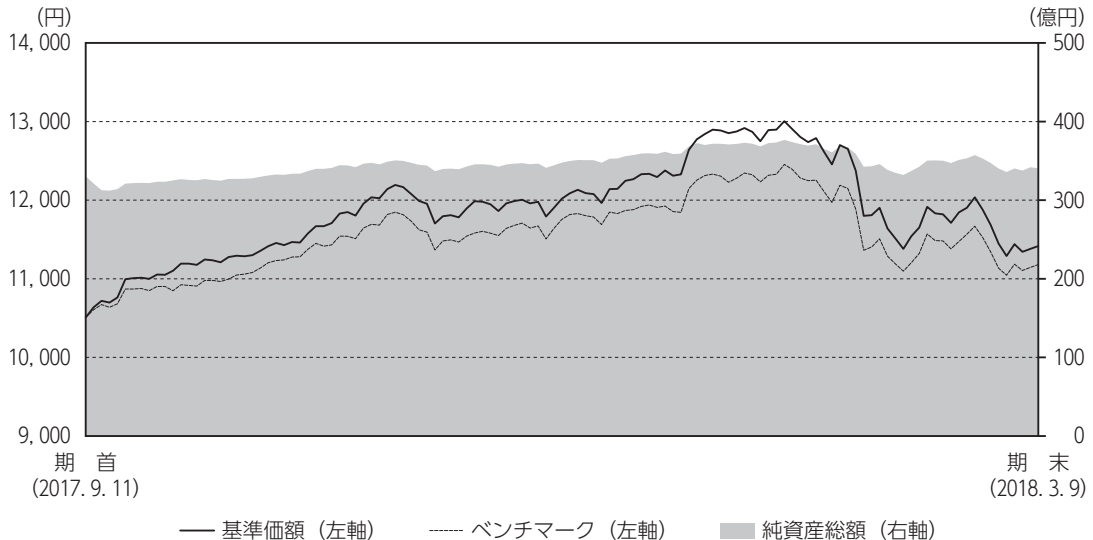
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
19期末(2016年 3 月 9 日)	8,928	30	△ 12.3	1,332.33	△ 11.6	95.5	2.8	48,532
20期末(2016年 9 月 9 日)	8,969	80	1.4	1,343.86	0.9	96.9	1.2	48,226
21期末(2017年 3 月 9 日)	10,561	100	18.9	1,554.68	15.7	98.1	—	40,518
22期末(2017年 9 月11日)	10,508	100	0.4	1,612.26	3.7	95.9	2.5	33,036
23期末(2018年 3 月 9 日)	11,316	100	8.6	1,715.48	6.4	97.0	1.1	34,042

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期首：10,508円

期末：11,316円（分配金100円）

騰落率：8.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

堅調な国内外の景気や企業業績を受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 9 月11日	10,508	—	1,612.26	—	95.9	2.5
9 月末	11,193	6.5	1,674.75	3.9	97.0	1.0
10月末	11,805	12.3	1,765.96	9.5	97.4	1.0
11月末	11,989	14.1	1,792.08	11.2	96.8	1.0
12月末	12,328	17.3	1,817.56	12.7	94.6	2.6
2018年 1 月末	12,455	18.5	1,836.71	13.9	97.6	1.0
2 月末	11,878	13.0	1,768.24	9.7	97.3	1.0
(期末)2018年 3 月 9 日	11,416	8.6	1,715.48	6.4	97.0	1.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 9. 12 ～ 2018. 3. 9）

■国内株式市況

国内株式市況は、期首から2017年11月上旬までは、北朝鮮に関わる地政学リスクの後退や、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて上昇しました。11月中旬には、急激な株価上昇への反動から調整する場面があったものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、円高米ドル安の進行や米国の利上げペースの加速懸念などから米国株式が下落したことを受けて、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なっています。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 9. 12～2018. 3. 9）

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、94～99%程度で推移させました。国内外の景気や企業業績の堅調な状況は続くとの想定の下、解約への対応を除いて97～99%程度で推移させました。

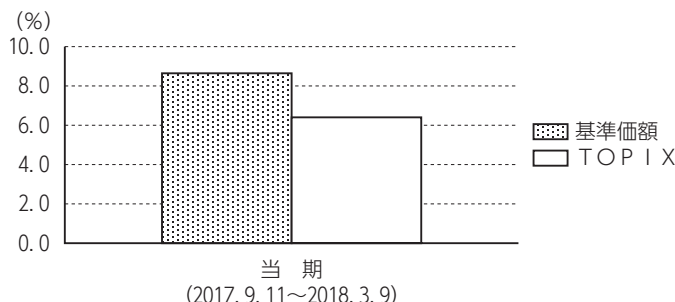
業種構成は、卸売業、機械、小売業などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、非鉄金属、保険業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の強化期待なども勘案して、エディオン、日立ハイテクノロジーズ、三井住友フィナンシャルGなどを買付けました。一方で、セクター内の他銘柄へのシフトにより、三菱UFJフィナンシャルG、住友化学、オリックスの一部売却などを行ないました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は6.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.6%となりました。TOPIXの騰落率を上回った石油・石炭製品のオーバーウエートやTOPIXの騰落率を下回った食料品のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った鉄鋼や非鉄金属のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、コスモエネルギーHLDGS、フェローテックHLDGS、本田技研などがプラスに寄与しましたが、三井金属、日本電信電話、日立金属などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月12日 ～2018年3月9日	
当期分配金（税込み）（円）		100
対基準価額比率（％）		0.88
当期の収益（円）		95
当期の収益以外（円）		5
翌期繰越分配対象額（円）		4,825

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	99.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	676.49
(c) 収益調整金	3,043.43
(d) 分配準備積立金	1,105.68
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,925.23
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4,825.23

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12～2018. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0. 280%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 887円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0. 254)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 012)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0. 296	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	895,572	2,418,000	1,658,612	4,177,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,944,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	140,199,240千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	26,911	1,868	6.9	37,032	940	2.5
株式先物取引	12,083	—	—	14,122	—	—
コール・ローン	482,858	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合24.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 176

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月12日から2018年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,442千円
うち利害関係人への支払額 (B)	889千円
(B)／(A)	20.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	13,895,911	13,132,871	34,309,627

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	34,309,627	99.6
コール・ローン等、その他	131,414	0.4
投資信託財産総額	34,441,041	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月9日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	34, 441, 041, 805円	
コール・ローン等	131, 414, 228	
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	34, 309, 627, 577	
(B) 負債	398, 918, 829	
未払収益分配金	300, 836, 695	
未払信託報酬	97, 165, 566	
その他未払費用	916, 568	
(C) 純資産総額（A－B）	34, 042, 122, 976	
元本	30, 083, 669, 549	
次期繰越損益金	3, 958, 453, 427	
(D) 受益権総口数	30, 083, 669, 549口	
1 万口当り基準価額（C／D）	11, 316円	

* 期首における元本額は31, 438, 695, 407円、当期中における追加設定元本額は2, 256, 328, 841円、同解約元本額は3, 611, 354, 699円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 316円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	299, 702, 536円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2, 035, 152, 562
(c) 収益調整金	9, 155, 760, 962
(d) 分配準備積立金	3, 326, 308, 989
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	14, 816, 925, 049
(f) 分配金	300, 836, 695
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	14, 516, 088, 354
(h) 受益権総口数	30, 083, 669, 549口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

■損益の状況

当期 自 2017年9月12日 至 2018年3月9日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	35, 417円
受取利息		783
支払利息	△	36, 200
(B) 有価証券売買損益		2, 540, 379, 804
売買益		2, 747, 471, 888
売買損	△	207, 092, 084
(C) 信託報酬等	△	98, 082, 134
(D) 当期損益金（A＋B＋C）		2, 442, 262, 253
(E) 前期繰越損益金		3, 218, 901, 834
(F) 追加信託差損益金	△	1, 401, 873, 965
（配当等相当額）	(	9, 155, 760, 962)
（売買損益相当額）	(△	10, 557, 634, 927)
(G) 合計（D＋E＋F）		4, 259, 290, 122
(H) 収益分配金	△	300, 836, 695
次期繰越損益金（G＋H）		3, 958, 453, 427
追加信託差損益金	△	1, 401, 873, 965
（配当等相当額）	(	9, 155, 760, 962)
（売買損益相当額）	(△	10, 557, 634, 927)
分配準備積立金		5, 360, 327, 392

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2018年3月9日）

大和投資信託

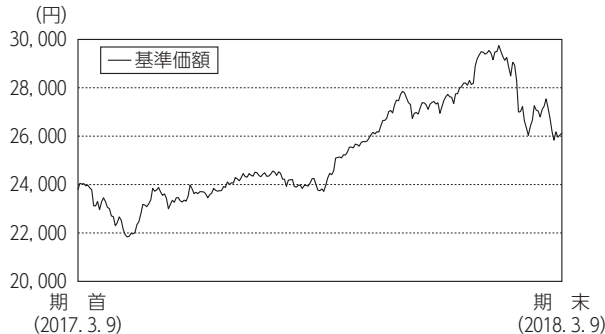
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。 ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 株 式	株 式
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	組 入 率	先 物 率
		%		%	%	%
(期首) 2017年3月9日	23,802	—	1,554.68	—	97.4	—
3月末	23,065	△ 3.1	1,512.60	△ 2.7	96.2	1.8
4月末	23,085	△ 3.0	1,531.80	△ 1.5	97.1	0.7
5月末	23,313	△ 2.1	1,568.37	0.9	97.2	0.7
6月末	23,999	0.8	1,611.90	3.7	98.3	0.7
7月末	24,353	2.3	1,618.61	4.1	98.3	—
8月末	24,239	1.8	1,617.41	4.0	98.4	—
9月末	25,549	7.3	1,674.75	7.7	97.1	1.0
10月末	26,961	13.3	1,765.96	13.6	97.5	1.0
11月末	27,396	15.1	1,792.08	15.3	96.9	1.0
12月末	28,183	18.4	1,817.56	16.9	94.7	2.6
2018年1月末	28,490	19.7	1,836.71	18.1	97.7	1.0
2月末	27,179	14.2	1,768.24	13.7	97.4	1.0
(期末) 2018年3月9日	26,125	9.8	1,715.48	10.3	96.2	1.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,802円 期末：26,125円 騰落率：9.8%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な国内外の景気や企業業績を受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2017年3月後半から4月前半にかけて、米国トランプ政権の政策実現性に対する懸念が浮上したほか、地政学リスクの高まりなどから下落しました。しかし4月後半以降は、地政学リスク悪化の一巡や、内外の堅調な経済指標などが好感されて、株価は上昇しました。6月下旬以降の株価は横ばい圏で推移しましたが、8月以降は、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや円高米ドル安が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。9月中旬から11月上旬にかけては、地政学リスクの後退や円安米ドル高となったこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受けて上昇しました。11月中旬に調整する場面があったものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、円高米ドル安の進行や米国株式が下落したことなどをを受けて、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、94～99%程度で推移させました。国内外の景気や企業業績の堅調な状況は続くとの想定の下、解約への対応を除いて96～99%程度で推移させました。

業種構成は、その他金融業、化学、小売業などの比率を引き上げる一方、非鉄金属、保険業、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の強化期待なども勘案して、オリックス、トクヤマ、本田技研などを買い付けました。一方で、セクター内他銘柄へのシフトにより、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルG、三菱UFJフィナンシャルGの一部売却などを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は10.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った保険業のオーバーウエートやTOPIXの騰落率を上回ったその他製品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、コスモエネルギーHLDGS、フェローテックHLDGS、オープンハウスなどはプラスに寄与しましたが、三菱UFJフィナンシャルG、日立金属、トヨタ自動車などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なっておりま

す。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元の強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項	目	当	期
売買委託手数料			7円
(株式)	(		7)
(先物)	(		0)
有価証券取引税			—
その他費用			—
合	計		7

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2017年3月10日から2018年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 71,393.2 (△ 19,175.2)	千円 81,484,020 (—)	千株 79,816.5	千円 104,386,119

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2017年3月10日から2018年3月9日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 21,749	百万円 20,573	百万円 —	百万円 —

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

（2017年3月10日から2018年3月9日まで）

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	1,746.7	2,948,341	1,687	トヨタ自動車	722.4	4,370,735	6,050
三井住友フィナンシャルG	466.4	2,081,873	4,463	三井住友フィナンシャルG	959.3	3,913,787	4,079
みずほフィナンシャルG	9,816.8	1,976,141	201	東京海上HD	464.8	2,314,812	4,980
トヨタ自動車	240	1,488,634	6,202	三菱UFJフィナンシャルG	2,532.2	1,894,957	748
本田技研	483.5	1,479,425	3,059	住友化学	1,910	1,508,018	789
電通	300	1,455,292	4,850	三菱商事	647.3	1,503,526	2,322
日本郵政	958.9	1,326,085	1,382	日本航空	401.2	1,498,260	3,734
トクヤマ	2,600	1,304,927	501	デンソー	266.7	1,393,219	5,223
デンソー	266.7	1,264,304	4,740	住友商事	920	1,338,914	1,455
東京海上HD	229.7	1,032,433	4,494	日本郵政	958.9	1,259,672	1,313

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数		株 数	株 数	評 価 額	株 数		株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
鉱業 (0.6%)										鉄鋼 (2.2%)				
三井松島	96.8	259.4	384,430		カネカ	900	1,500	1,548,000		新日鐵住金	227.9	400.3	937,902	
国際石油開発帝石	—	276.5	351,708		三井化学	—	280	922,600		神戸製鋼所	251.5	—	—	
建設業 (5.2%)					J S R	—	400	1,000,400		J F Eホールディングス	540.3	—	—	
飛島建設	187.3	—	—		三菱ケミカル HLDGS	743.8	1,031.1	1,071,312		日新製鋼	—	400	538,800	
大豊建設	1,472	1,072	651,776		ダイセル	600	—	—		大和工業	210	—	—	
熊谷組	1,350	404.3	1,299,824		積水化学	250	—	—		日本冶金工	—	900	275,400	
ピーエス三菱	210	—	—		第一工業製薬	200	—	—		日立金属	600	770	974,050	
大洋建設	—	900	682,200		太陽ホールディングス	110.8	—	—		非鉄金属 (2.6%)				
大和ハウス	300	240	938,160		D I C	58.3	—	—		日本軽金属HD	3,275.7	—	—	
ライト工業	668.4	—	—		富士フイルム HLDGS	160.1	87.1	371,917		三井金属	2,000	200	920,000	
積水ハウス	280.7	484.1	916,159		メック	142.5	—	—		東邦亜鉛	1,488	—	—	
関電工	850	660	780,780		天馬	—	191.6	393,929		三菱マテリアル	330.1	—	—	
日揮	452.9	352.9	809,552		信越ポリマー	646.1	416.1	483,092		住友鉱山	600	300	1,318,800	
OSJBHD	1,660.8	1,300.8	383,736		医薬品 (0.8%)					UACJ	2,705	—	—	
食料品 (0.7%)					アステラス製薬	—	300	462,150		住友電工	355.7	405.5	660,356	
森永製菓	89	—	—		参天製薬	367.1	—	—		フジクラ	1,000	450	343,350	
S Foods	—	46.4	196,504		沢井製薬	—	90	419,850		金属製品 (1.2%)				
不二製油グループ	73.8	218.1	711,006		キョーリン製薬HD	—	34.2	68,639		SUMCO	600	150	446,550	
繊維製品 (1.7%)					石油・石炭製品 (2.0%)					東京製鋼	493.5	493.5	1,053,622	
倉敷紡績	—	1,496	516,120		JXTGホールディングス	3,048.4	2,029.5	1,310,042		パイオラックス	81.6	—	—	
日本毛織	453	453	476,103		コスモエネルギーHLDGS	578	328	1,166,040		機械 (8.8%)				
東レ	950	740	771,450		ゴム製品 (一)					東芝機械	160	1,170	889,200	
サカイ オーベックス	—	66.5	166,582		横浜ゴム	106	—	—		富士機械製造	421	201	413,457	
アツギ	2,620	130.2	151,943		ブリヂストン	101.3	—	—		牧野フライス	1,200	1,100	1,118,700	
化学 (7.0%)					ガラス・土石製品 (2.0%)					旭ダイヤモンド	—	736.2	873,133	
旭化成	961	—	—		旭硝子	—	200	858,000		ソディック	501.4	533	729,144	
住友化学	1,400	564	347,988		住友大阪セメント	—	900	431,100		ディスコ	73.5	45.5	1,181,635	
トクヤマ	—	520	1,671,800		太平洋セメント	2,300	200	752,000		平田機工	51.3	—	—	
セントラル硝子	820	—	—		ジオスター	462.6	134.5	92,401		三井海洋開発	—	160.1	413,698	
東亜合成	—	340	427,720		東海カーボン	—	250	419,000		S MC	31	25	1,110,000	
日本化学工業	—	78.5	266,115		日本碍子	369	—	—		小松製作所	—	250	896,750	
大日精化	—	68	321,980		ニチアス	385	—	—		住友重機械	1,300	—	—	

ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

銘柄				期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄				期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄				期首株数	当期末株数	当期末評価額	
				株数	株数	千円					株数	株数	千円					株数	株数	千円	
TOWA				267.2	277.4	423,312	電気・ガス業 (1.5%)							みずほフィナンシャルG				6,433	9,849.8	1,911,846	
荏原製作所				200	—	—	中部電力				280.7	—	—	証券・商品先物取引業 (0.8%)							
ダイキン工業				40	—	—	関西電力				219.2	318.4	391,313	野村ホールディングス				2,796	1,491.4	942,266	
加藤製作所				95	130.3	326,792	中国電力				—	421.9	518,515	保険業 (4.7%)							
タダノ				650	350	543,550	電源開発				99.8	133.4	349,641	SOMPOホールディングス				322.3	215.2	879,737	
竹内製作所				180	180	417,240	東京瓦斯				721	—	—	M S & A D				514.5	346.7	1,139,949	
ツバキ・ナカシマ				218.7	—	—	大阪瓦斯				707	298.9	597,949	第一生命 HLDGS				1,076.5	914.9	1,838,034	
日本精工				600	600	909,000	陸運業 (2.9%)							東京海上HD				463.4	228.3	1,127,117	
NTN				1,500	—	—	東日本旅客鉄道				80	111.1	1,083,113	T&Dホールディングス				1,000	550	925,925	
日本トムソン				—	590.9	511,128	東海旅客鉄道				37.8	56.9	1,119,507	その他金融業 (4.3%)							
日本ビラー工業				—	147.1	229,476	山九				580	116	604,360	クレディセゾン				—	250	444,000	
三菱重工業				1,082	—	—	日立物流				354.4	294.4	817,843	アコム				—	1,800	849,600	
電気機器 (11.2%)							海運業 (一)							オリックス				1,154.7	2,222.2	4,043,292	
コニカミノルタ				272.9	463.4	437,913	商船三井				2,400	—	—	不動産業 (1.8%)							
日立				1,823	1,384	1,094,467	空運業 (一)							野村不動産 HLDGS				177.2	—	—	
三菱電機				600	600	1,039,200	日本航空				401.2	—	—	サムディ				442.9	—	—	
ダブル・スコープ				131.4	—	—	情報・通信業 (6.5%)							ユニゾホールディングス				—	110	295,680	
オムロン				100	—	—	ソフトウェア・サービス				—	54.1	422,521	オープンハウス				167	87	552,450	
アドテックプラズマテクノ				—	64.3	115,804	SRAホールディングス				42.2	119.4	382,080	三井不動産				—	188.5	468,139	
日本電気				912	—	—	電通国際情報S				241.5	—	—	住友不動産				409	233	886,565	
電気興業				788	—	—	デジタルガレージ				210	—	—	サービス業 (1.6%)							
アルバック				180	150	939,000	アルゴグラフィックス				—	59.4	191,862	ディー・エヌ・エー				160	208	400,192	
能美防災				161.4	—	—	日本電信電話				690.1	738	3,686,310	電通				—	300	1,390,500	
日立国際電気				400	—	—	KDDI				320	—	—	テイクアンドグヴィーズ				196.9	196.9	200,641	
ソニー				404.7	274.7	1,481,457	NTTドコモ				—	320	867,200	テクノプロ・ホールディング				107.4	—	—	
TDK				100	150	1,447,500	スクウェア・エニックス・HD				120	—	—	合計				株数、金額	106,317.8	78,719.3	125,224,986
アルプス電気				250	—	—	カプコン				190	—	—	銘柄数<比率>				156銘柄	148銘柄	<96.2%>	
ホシデン				464.1	—	—	アイネス				320.2	—	—	注1				銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
スミダコーポレーション				—	242.7	401,183	ソフトバンクグループ				300	300	2,579,400	注2				合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
フェローテックHLDGS				—	347.8	920,278	卸売業 (7.6%)							注3				評価額の単位未満は切捨て。			
山一電機				366.5	176.5	340,292	ダイワボウHD				591	162.2	689,350	(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)							
カシオ				560	—	—	ラクト・ジャパン				—	104.7	374,826	銘柄別				当期末			
ファナック				35	35	916,475	三洋貿易				—	87.6	189,478	買建額				売建額			
ローム				120	42	465,780	ヤギ				—	25.6	68,531	国内				百万円	百万円		
京セラ				74	—	—	伊藤忠				1,062.9	520.2	1,014,129	TOPIX				1,360	—		
太陽誘電				—	500	934,000	丸紅				584.3	946.1	724,523	(注)				単位未満は切捨て。			
村田製作所				122	81	1,217,025	三井物産				800	618.7	1,158,206								
市光工業				—	443.4	481,089	日立ハイテクノロジーズ				180	200	1,006,000								
リコー				251.4	497.2	559,350	スターゼン				—	80.9	423,916								
東京エレクトロン				—	58.4	1,257,352	住友商事				867.2	339.7	600,589								
輸送用機器 (10.6%)							三菱商事				1,147.3	895.8	2,601,851								
川崎重工業				—	141.9	482,460	阪和興業				920	144	647,280								
日産自動車				622.5	1,231	1,368,872	小売業 (2.8%)														
トヨタ自動車				1,028	545.6	3,705,169	サンエー				—	104.4	608,652								
日野自動車				—	580	777,200	エディオン				—	878.6	1,130,758								
三菱自動車工業				1,300	1,300	976,300	DCMホールディングス				417.1	—	—								
フタバ産業				—	410	361,620	J.フロントリテイリング				670	400	752,000								
プレス工業				1,052.8	—	—	物語コーポレーション				8.4	—	—								
太平洋工業				380.4	20.2	27,371	日本調剤				—	122.4	433,908								
アイシン精機				90	55.4	322,982	LIXILビバ				—	107.3	230,909								
マツダ				327.1	604.9	833,249	青山商事				100	—	—								
本田技研				900	1,220.7	4,422,596	ペルレーナ				—	294.1	375,859								
SUBARU				150	—	—	銀行業 (8.4%)														
精密機器 (0.4%)							コンソルディア・フィナンシャル				895.5	719.7	426,782								
ビー・テクノロジー				30	—	—	三菱UFJフィナンシャルG				8,559.8	6,196.9	4,443,796								
ニプロ				—	326	518,340	リそなホールディングス				583.8	—	—								
その他製品 (0.3%)							三井住友トラストHD				104.8	157.6	687,451								
パナダイナムコHLDGS				260	110	378,400	三井住友フィナンシャルG				1,077.5	584.6	2,641,222								
							山陰合同銀行				—	429.7	415,519								

■投資信託財産の構成

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	125, 224, 986	95. 9
コール・ローン等、その他	5, 410, 741	4. 1
投資信託財産総額	130, 635, 728	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	130, 635, 728, 171円
コール・ローン等	2, 238, 426, 800
株式（評価額）	125, 224, 986, 770
未収入金	3, 070, 780, 501
未収配当金	51, 534, 100
差入委託証拠金	50, 000, 000
(B)負債	509, 000, 397
未払金	509, 000, 397
(C)純資産総額（A－B）	130, 126, 727, 774
元本	49, 809, 434, 716
次期繰越損益金	80, 317, 293, 058
(D)受益権総口数	49, 809, 434, 716口
1万口当り基準価額（C／D）	26, 125円

* 期首における元本額は59, 863, 680, 588円、当期中における追加設定元本額は6, 100, 063, 417円、同解約元本額は16, 154, 309, 289円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュース株・オープンV A1、163, 131, 955円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュース株・オープンV A2 325, 722, 938円、ダイワ・バリュース株・オープンV A3 905, 733, 081円、ダイワ・バリュース株・オープン（FOFs 用）（適格機関投資家専用）13, 132, 871, 800円、ダイワ FOFs 用バリュース株・オープン（適格機関投資家専用）5, 758, 966, 704円、ダイワ・バリュース株・オープン 6, 985, 103, 225円、ダイワ・バリュース株・オープン（SMA 専用）327, 426, 684円、DC・ダイワ・バリュース株・オープン21, 210, 478, 329円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26, 125円です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月10日 至 2018年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3, 067, 815, 457円
受取配当金	3, 067, 881, 006
その他収益金	1, 862, 990
支払利息	△ 1, 928, 539
(B) 有価証券売買損益	9, 398, 413, 909
売買益	17, 959, 830, 562
売買損	△ 8, 561, 416, 653
(C) 先物取引等損益	184, 305, 400
取引益	382, 746, 833
取引損	△ 198, 441, 433
(D) その他費用	△ 10, 915
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	12, 650, 523, 851
(F) 前期繰越損益金	82, 624, 443, 335
(G) 解約差損益金	△ 24, 115, 360, 711
(H) 追加信託差損益金	9, 157, 686, 583
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	80, 317, 293, 058
次期繰越損益金（I）	80, 317, 293, 058

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年12月16日から無期限です。	
運用方針	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。	
主 要 運用対象	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	日本の株式
組入制限	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな日本株リサーチ戦略ファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

りそな日本株リサーチ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2016年12月16日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 2,207.48	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2017年 7 月25日)	10,952	0	9.5	2,331.53	5.6	98.7	—	2,172
2 期 (2018年 7 月25日)	12,444	0	13.6	2,582.05	10.7	98.7	—	5,067

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注4) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

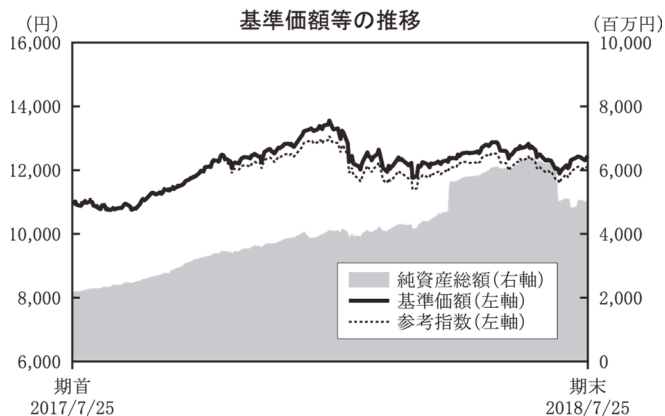
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月25日	円 10,952	% —	ポイント 2,331.53	% —	% 98.7	% —
7 月末	10,883	△0.6	2,333.91	0.1	98.4	—
8 月末	10,939	△0.1	2,332.80	0.1	98.5	—
9 月末	11,384	3.9	2,434.16	4.4	97.9	—
10月末	12,099	10.5	2,566.81	10.1	97.5	—
11月末	12,461	13.8	2,604.86	11.7	98.0	—
12月末	12,732	16.3	2,645.77	13.5	96.8	1.6
2018年 1 月末	12,978	18.5	2,673.82	14.7	98.1	0.5
2 月末	12,465	13.8	2,574.87	10.4	98.0	0.5
3 月末	12,251	11.9	2,522.26	8.2	96.9	0.5
4 月末	12,528	14.4	2,611.85	12.0	97.4	0.4
5 月末	12,476	13.9	2,568.21	10.2	97.4	0.4
6 月末	12,297	12.3	2,548.78	9.3	97.8	0.4
(期 末) 2018年 7 月25日	12,444	13.6	2,582.05	10.7	98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	10,952円
第2期末	12,444円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	13.6%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
(注2) 参考指数は、2017年7月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 世界景気の安定成長が続く中で2017年9月の衆議院選挙で自民党が勝利し、アベノミクス継続に安心感が強まったこと
- ② 米国の税制改革法案の成立などを支えに2018年2月初めまで世界的に株価が上昇したこと
- ③ 2017年9月から2018年2月初めにかけて、業績の成長性・独自性に注目した銘柄選択が奏功したと
- ④ 4月から5月にかけて良好な業績発表が株価を支えたこと

下落要因

- ① 2018年2月に、上昇傾向が続いていた米国10年国債利回りが2.8%台に達したこと（債券価格は下落）で世界的にリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと
- ② 1月から3月にかけて米国の保護主義的な姿勢が強まる中で円高に振れたこと
- ③ 5月から7月初めにかけても通商問題や中国の景気減速を警戒して株価が調整したこと

【投資環境】

＜国内株式市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。当期においては、運用の基本方針に基づきマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用につきましては、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2017年 7 月 26 日 ～2018年 7 月 25 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	85円 (79) (3) (4)	0.702% (0.648) (0.022) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	31 (31) (0)	0.260 (0.259) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	117	0.968	
期中の平均基準価額は12,124円です。			

(注 1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年 7 月 26 日から2018年 7 月 25 日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	千口 3,201,665	千円 4,103,500	千口 1,240,046	千円 1,599,000

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,484,908千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,655,753千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.01

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆利害関係人との取引状況等（2017年7月26日から2018年7月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年7月26日から2018年7月25日まで）

期首残高 (元 本)	期中設定 元 本	期中解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時又は当初運用時における取得等

◆組入資産の明細（2018年7月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	1,895,481	3,857,100	5,050,486

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド全体の受益権口数は、当期末8,436,942千口です。

◆投資信託財産の構成（2018年7月25日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	5,050,486	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,242	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,103,728	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5, 103, 728, 588円
コー ル ・ ロ ー ン 等	35, 241, 759
アムンディ日本株リサーチ 戦略マザーファンド(評価額)	5, 050, 486, 829
未 収 入 金	18, 000, 000
(B) 負 債	35, 934, 192
未 払 解 約 金	17, 999, 999
未 払 信 託 報 酬	17, 723, 180
そ の 他 未 払 費 用	211, 013
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5, 067, 794, 396
元 本	4, 072, 585, 329
次 期 繰 越 損 益 金	995, 209, 067
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 072, 585, 329口
1 万口当たり基準価額(C/D)	12, 444円

(注記事項)

期首元本額	1, 983, 494, 834円
期中追加設定元本額	3, 400, 720, 802円
期中一部解約元本額	1, 311, 630, 307円

◆損益の状況

当期（自2017年7月26日 至2018年7月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△12, 510円
支 払 利 息	△12, 510
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	307, 349, 323
売 買 益	376, 753, 235
売 買 損	△69, 403, 912
(C) 信 託 報 酬 等	△29, 046, 741
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	278, 290, 072
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	102, 809, 860
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	614, 109, 135
(配 当 等 相 当 額)	(203, 207, 855)
(売 買 損 益 相 当 額)	(410, 901, 280)
(G) 計 (D + E + F)	995, 209, 067
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	995, 209, 067
追 加 信 託 差 損 益 金	614, 109, 135
(配 当 等 相 当 額)	(208, 094, 117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(406, 015, 018)
分 配 準 備 積 立 金	381, 099, 932

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第40条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の30以内の率を乗じて得た額を支払っております。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2018年7月25日

(計算期間：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資し、投資信託財産の成長をめざします。銘柄選択にあたっては、ストラテジストによるマクロ分析およびアナリストによるボトムアップ調査等に基づくアクティブ運用を行います。日本株の運用にあたっては、株式会社りそな銀行に運用の指図に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	日本の株式
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株式指数 TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2016年12月 2 日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	2,104.12	—	—	—	0.01
1 期 (2017年 7 月25日)	11,422	14.2	2,331.53	10.8	99.0	—	12,551
2 期 (2018年 7 月25日)	13,094	14.6	2,582.05	10.7	99.1	—	11,046

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額 (10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

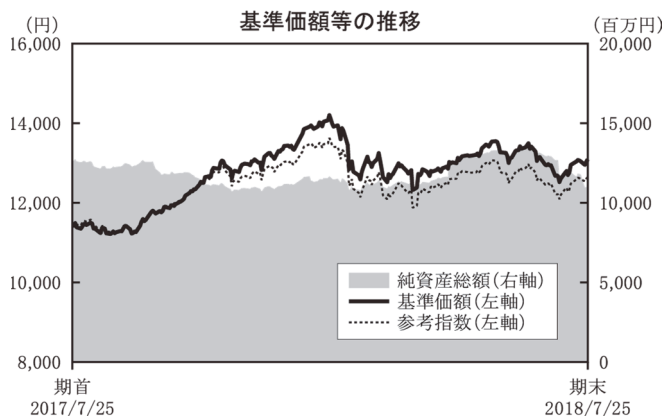
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月25日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,422	—	2,331.53	—	99.0	—
7 月末	11,350	△0.6	2,333.91	0.1	98.8	—
8 月末	11,416	△0.1	2,332.80	0.1	98.8	—
9 月末	11,890	4.1	2,434.16	4.4	98.3	—
10月末	12,653	10.8	2,566.81	10.1	97.9	—
11月末	13,041	14.2	2,604.86	11.7	98.3	—
12月末	13,334	16.7	2,645.77	13.5	97.1	1.6
2018年 1 月末	13,599	19.1	2,673.82	14.7	98.4	0.5
2 月末	13,064	14.4	2,574.87	10.4	98.4	0.5
3 月末	12,844	12.4	2,522.26	8.2	97.2	0.5
4 月末	13,169	15.3	2,611.85	12.0	97.7	0.4
5 月末	13,123	14.9	2,568.21	10.2	97.8	0.4
6 月末	12,942	13.3	2,548.78	9.3	98.2	0.4
(期 末) 2018年 7 月25日	13,094	14.6	2,582.05	10.7	99.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	11,422円
第2期末	13,094円
騰落率	14.6%



（注1）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

（注2）参考指数は、2017年7月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 世界景気の安定成長が続く中で2017年9月の衆議院選挙で自民党が勝利し、アベノミクス継続に安心感が強まったこと
- ② 米国の税制改革法案の成立などを支えに2018年2月初めまで世界的に株価が上昇したこと
- ③ 2017年9月から2018年2月初めにかけて、業績の成長性・独自性に注目した銘柄選択が奏功したと
- ④ 4月から5月にかけて良好な業績発表が株価を支えたこと

下落要因

- ① 2018年2月に、上昇傾向が続いていた米国10年国債利回りが2.8%台に達したこと（債券価格は下落）で世界的にリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと
- ② 1月から3月にかけて米国の保護主義的な姿勢が強まる中で円高に振れたこと
- ③ 5月から7月初めにかけても通商問題や中国の景気減速を警戒して株価が調整したこと

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は、好業績を支えに通期で上昇しましたが、金利上昇に加え、トランプ政権の外交・通商政策、北朝鮮や欧州など政治的要因で変動する局面も多くみられました。

当初初めは北朝鮮リスクや米国での政治混乱などが重荷となりましたが、2017年秋口以降そうした懸念は後退し、グローバル景気の拡大、好調な企業業績を背景に株価は上昇に転じました。衆議院選挙での自民党圧勝、米国での税制改革期待も追い風となり、2018年1月下旬には日経平均株価や東証株価指数は1991年以来の高値水準まで上昇しました。しかし、2月に米国の利上げペース加速への警戒が急速に強まると世界的に株安が進行、逃避的な円買いにより円高が加速したことで日本株も大きく値を下げ、3月下旬まで調整となりました。その後は堅調な景気と企業業績が支えとなる一方で、米国金利上昇や貿易摩擦問題などが懸念となり、株価は保ち合い状態のなかで当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期は、幅広い業種で銘柄選別に注力し、ビジネスモデルの独自性や社会構造の変化に則った成長材料などをもち、自助努力で持続的成長が期待できる銘柄に投資しました。また、市場参加者の悲観が根強く、好業績が十分に織り込まれていない割安株にも投資を行いました。この結果、ほとんどのセクターが上昇し、50%を越す組入比率を維持した製造業のほか、特にパフォーマンスがよかった商業、サービス業などが基準価額の上昇に寄与し、基準価額は期初より14.6%上昇して当期末を迎えました。

(株式会社りそな銀行)

【今後の運用方針】

米国の金融引き締めによる影響や、トランプ政権による保護貿易政策への不透明感が強まる中で、今後ますます株価の変動性は高まっていくことが予想されます。当ファンドは今後も、トップダウンでの相場予測に起因するセクターの偏りを避けつつ、幅広い投資機会を追及する中で個別材料を重視した銘柄選択を継続します。具体的には、構造的成長が続く企業もしくは外部環境に左右されない堅固なビジネスモデルを有する企業で、単に保守的な業績見通しが嫌気されて低調な株価が続いている銘柄に注目します。また、足元の収益伸び悩みで株価は出遅れているものの、構造改革等により今後業績の飛躍が期待できる企業の発掘にも注力します。

(株式会社りそな銀行)

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2017年 7 月26日 ～2018年 7 月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	31円 (31) (0)	0.246% (0.245) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	31	0.246	
期中の平均基準価額は12,702円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年 7 月26日から2018年 7 月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,284	10,329,403	5,076	13,155,504
		(△633)	(ー)		

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		971	973	ー	ー

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,484,908千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,655,753千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.01

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2017年7月26日から2018年7月25日まで)
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	73	506,769	6,942	三菱UFJフィナンシャル・グループ	614	423,942	690
ソニー	53	277,784	5,241	ソニー	73.5	328,783	4,473
花王	27.4	215,619	7,869	日本電産	17.9	273,626	15,286
セブン&アイ・ホールディングス	46.6	212,515	4,560	オリックス	121	228,782	1,890
村田製作所	11.9	206,947	17,390	積水ハウス	115	226,863	1,972
LIXILグループ	70	202,729	2,896	SBIホールディングス	101.5	225,688	2,223
小松製作所	64	200,165	3,127	ブリヂストン	49.8	221,759	4,453
資生堂	34.6	196,724	5,685	三井不動産	87	221,711	2,548
大和ハウス工業	39.8	171,172	4,300	花王	31.9	218,047	6,835
ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	71	168,524	2,373	デンソー	38.1	210,580	5,527

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

◆利害関係人との取引状況等 (2017年7月26日から2018年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2018年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
前田建設工業	84	69	89,079
東鉄工業	28.1	—	—
五洋建設	—	85	60,520
大和ハウス工業	—	35.3	141,447
積水ハウス	115	—	—
九電工	17	17	90,100
食料品 (5.0%)			
ヤクルト本社	—	13.1	100,346
アサヒグループホールディングス	26	14.3	79,036
キリンホールディングス	66	39	116,922
味の素	28	—	—
アリアケジャパン	—	5.9	58,823
ニチレイ	—	21	53,886
日本たばこ産業	49	46	138,046
化学 (8.5%)			
住友化学	134	—	—
東ソー	68	—	—
信越化学工業	28.7	18	194,580
エア・ウォーター	—	46	95,312
カネカ	—	5	4,955
三井化学	—	31	92,039
三菱ケミカルホールディングス	109	—	—
日油	—	16	58,800
花王	28.6	24.1	196,872
富士フイルムホールディングス	—	16.3	75,436
資生堂	—	14.7	122,833
コーセー	6	—	—
エフピコ	—	4.6	28,934
ユニ・チャーム	20	17	58,837
医薬品 (5.2%)			
協和発酵キリン	—	29	61,741
武田薬品工業	—	29	137,083
塩野義製薬	17	—	—
中外製薬	46	18.5	101,750
第一三共	—	30	144,120
大塚ホールディングス	25.5	25	128,425
石油・石炭製品 (1.9%)			
昭和シェル石油	—	13	24,024
出光興産	—	6	30,240

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	209	147	120,334
コスモエネルギーホールディングス	—	7	28,385
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	44.8	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
東海カーボン	—	28	56,476
日本特殊陶業	—	23.5	75,317
ニチハ	9	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
ジェイエフイーホールディングス	36	49	110,176
日立金属	74	—	—
非鉄金属 (0.4%)			
三井金属鉱業	263	10.9	47,796
住友電気工業	74	—	—
金属製品 (0.4%)			
LIXILグループ	—	18	41,886
機械 (5.8%)			
ディスコ	2.2	1.9	36,556
SMC	6.9	4.3	160,476
小松製作所	—	47	159,988
ダイキン工業	14.1	12.5	167,500
タダノ	47	20	28,100
日本精工	33	—	—
NTN	190	—	—
THK	42	—	—
マキタ	—	17	85,340
電気機器 (12.0%)			
ミネベアミツミ	62	35	69,615
マブチモーター	12.7	—	—
日本電産	28.3	11.8	201,957
パナソニック	102.9	—	—
ソニー	64	43.5	257,302
TDK	—	7	81,760
アルプス電気	25	—	—
堀場製作所	—	8.1	61,074
キーエンス	6.1	3.1	184,109
ファナック	—	2.8	61,362
日本シイエムケイ	131	—	—
ローム	9.6	7.8	75,426
太陽誘電	54	10	36,350

アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
村田製作所	7.9	8.9	176,220
小糸製作所	14	10.4	76,960
SCREENホールディングス	—	4.4	34,936
東京エレクトロン	5.5	—	—
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	20.5	—	—
日産自動車	144	—	—
いすゞ自動車	59	49	73,034
トヨタ自動車	—	61.2	448,167
アイシン精機	21	33	165,660
スズキ	—	22.5	149,625
SUBARU	39.3	—	—
ヤマハ発動機	—	25	73,625
精密機器 (0.8%)			
テルモ	—	14.7	91,434
その他製品 (3.4%)			
パナダイナムコホールディングス	38	28.9	130,339
任天堂	8.3	6.4	237,760
陸運業 (6.1%)			
東京急行電鉄	—	40.3	76,287
東日本旅客鉄道	16.3	13.2	134,706
西日本旅客鉄道	32.6	21.5	165,765
サカイ引越センター	—	9.7	54,029
山九	49	11.3	64,410
センコーグループホールディングス	—	130	115,310
セイノーホールディングス	46	31	60,853
空運業 (1.1%)			
ANAホールディングス	365	28.1	115,097
情報・通信業 (8.2%)			
トレンドマイクロ	35.6	27.4	178,374
大塚商会	14.5	27.8	121,903
日本電信電話	64.4	46.6	235,516
N T T ドコモ	38	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	117	77	98,329
S C S K	27	—	—
ソフトバンクグループ	34.2	27.9	267,003
卸売業 (5.1%)			
伊藤忠商事	147	118	233,227
三井物産	106	—	—
住友商事	—	58	106,430
三菱商事	—	40	125,000
ミスミグループ本社	18	31	95,325

銘柄		期首 (前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
小売業(6.0%)				
MonotaRO		—	11.2	62,160
セブン&アイ・ホールディングス		—	36.6	167,079
ソルハホールディングス		9	8.6	120,658
良品計画		3	—	—
ドンキホーテホールディングス		49	32.9	170,751
ニトリホールディングス		12.9	8.1	137,862
銀行業(3.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ		570	—	—
三井住友フィナンシャルグループ		69	64.5	288,315
千葉銀行		180	93	74,307
証券・商品先物取引業(1.6%)				
SBIホールディングス		129	57.5	170,545
保険業(2.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		32	—	—
東京海上ホールディングス		47.2	42.7	225,157
T&Dホールディングス		57	48	80,880
その他金融業(2.1%)				
オリックス		180	121	225,604
不動産業(2.6%)				
ヒューリック		—	57	64,980
東急不動産ホールディングス		—	48	35,808
三井不動産		40	—	—
住友不動産		—	31	127,255
エヌ・ティ・ティ都市開発		—	50	57,150
サービス業(3.7%)				
パーソルホールディングス		—	15.4	36,944
サイバーエージェント		47	14.4	90,000
エン・ジャパン		10.2	10.4	57,096
リクルートホールディングス		99.5	41.7	131,938
共立メンテナンス		—	15	84,000
合計	株数・金額	5,439	3,014	10,945,292
	銘柄数<比率>	83	97	<99.1%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨てです。
- (注4) 一印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成（2018年7月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,945,292	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	202,868	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	11,148,160	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,234,480,552円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	85,999,994
株 式 (評価額)	10,945,292,900
未 収 入 金	99,326,358
未 収 配 当 金	17,611,300
差 入 委 託 証 拠 金	86,250,000
(B) 負 債	187,559,085
未 払 金	71,239,085
未 払 解 約 金	30,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	86,320,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,046,921,467
元 本	8,436,942,645
次 期 繰 越 損 益 金	2,609,978,822
(D) 受 益 権 総 口 数	8,436,942,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,094円

(注記事項)

期首元本額	10,988,710,729円
期中追加設定元本額	3,709,338,638円
期中一部解約元本額	6,261,106,722円

(当期末元本の内訳)

りそな日本株リサーチ戦略ファンド (オープン型)	4,579,842,577円
りそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	3,857,100,068円

◆損益の状況

当期 (自2017年7月26日 至2018年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	228,315,152円
受 取 配 当 金	228,145,065
そ の 他 収 益 金	329,437
支 払 利 息	△159,350
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,339,482,425
売 買 益	1,941,314,097
売 買 損	△601,831,672
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,892,600
取 引 益	10,836,840
取 引 損	△8,944,240
(D) そ の 他 費 用 等	△52,769
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,569,637,408
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,562,973,330
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,037,761,362
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,560,393,278
(I) 計 (E + F + G + H)	2,609,978,822
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2,609,978,822

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間		原則として無期限（クローズド期間はありません）
運 用 方 針		S B I /アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券に投資し、ベンチマークであるT O P I X（配当込み）に対して超過収益を目指して運用を行います。
主要投資対象	ファンド（ベ ビ ー ファンド）	S B I /アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ファンド（ベ ビ ー ファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マ ザ ー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針		年1回決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とし、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



運用報告書（全体版）

第 3 期

（決算日：2018年3月28日）

S B I /アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（F O F s 用） （適格機関投資家専用）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「S B I /アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）」は、2018年3月28日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

S B I アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページアドレス <http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2015年9月9日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 10
1 期(2016年3月28日)	9,722	0	△ 2.8	9,511	△ 7.5	95.9	37,377
2 期(2017年3月28日)	11,022	0	13.4	10,870	14.3	98.9	37,490
3 期(2018年3月28日)	12,572	0	14.1	12,322	13.4	91.8	42,750

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注4) ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

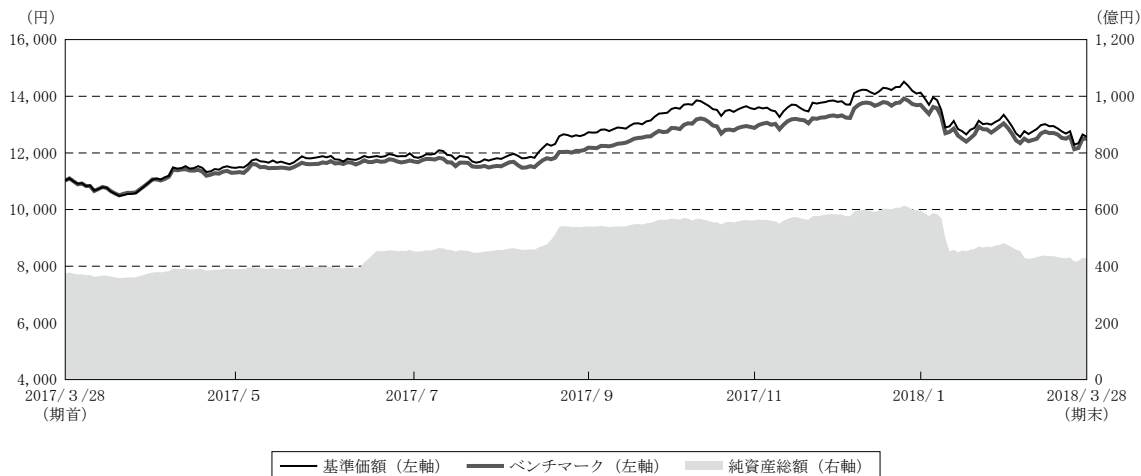
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2017年3月28日	円 11,022	% —	10,870	% —	% 98.9
3 月末	10,911	△ 1.0	10,739	△ 1.2	98.0
4 月末	11,064	0.4	10,876	0.0	96.7
5 月末	11,486	4.2	11,136	2.4	92.9
6 月末	11,773	6.8	11,466	5.5	96.0
7 月末	11,825	7.3	11,514	5.9	96.0
8 月末	11,923	8.2	11,509	5.9	98.5
9 月末	12,718	15.4	12,009	10.5	98.8
10 月末	13,558	23.0	12,663	16.5	98.9
11 月末	13,571	23.1	12,851	18.2	97.4
12 月末	13,702	24.3	13,053	20.1	99.0
2018年1 月末	13,698	24.3	13,191	21.3	98.7
2 月末	13,153	19.3	12,703	16.9	97.7
(期 末) 2018年3月28日	12,572	14.1	12,322	13.4	91.8

- (注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* T O P I X（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、T O P I Xに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年3月29日から2018年3月28日まで）

○基準価額等の推移



期 首：11,022円

期 末：12,572円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 14.1%

（注1）ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

（注2）ベンチマークは期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は期首11,022円から始まったあと、期末には12,572円となり、期を通じての騰落率は+14.1%の上昇となりました。

また、当期のTOPIX（東証株価指数・配当込み）は、+13.4%の上昇となりました。そうした中、省エネモーター需要の高まりを背景に堅調な業績推移が継続している日本電産や、九州や首都圏での堅調な受注獲得など収益拡大が続いている九電工、労働市場の需給逼迫を受けて業績が好調なパーソルホールディングスなどの保有がプラスに寄与し、対TOPIXでアウトパフォームしました。一方、国内たばこ市場の不振などを背景に市場予想を下回る決算発表を行った日本たばこ産業などは軟調に推移し、パフォーマンスにマイナスの影響を与える結果となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、9月中旬までは欧州の政治情勢への懸念や北朝鮮情勢などの地政学リスクが重石となる一方、米国の減税政策などへの期待や企業業績の改善見通しなどが支援材料となり、もみ合いで推移しました。

9月中旬から年明け1月末までは、10月の衆議員選挙において自民党が大勝したことを受けて外国人投資家の買いが活発化したことや、グローバル景気への楽観的な見通しが高まったこと、日本企業の好調な業績が確認されたことなどから、株式市場は大きく上昇しました。しかし、その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが加速するとの懸念から米国金利が急騰したことや、円高・ドル安の進行などを受けて、株式市場は下落しました。3月に入っても、米国による輸入制限の発動や中国製品への高関税措置の発表などから、貿易摩擦による世界経済減速への懸念が強まったことに加え、森友問題を背景に国内政局への不透明感が高まったことから、株式市場は続落しました。セクター別では、良好な業績を背景に電気機器などのテクノロジー関連セクターが大きく上昇した一方、業界内での競争激化懸念が高まった通信や業績拡大期待の弱い公益などのセクターはアンダーパフォームしました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を高位に組入れてベンチマークに対して超過収益を目指す運用を行いました。

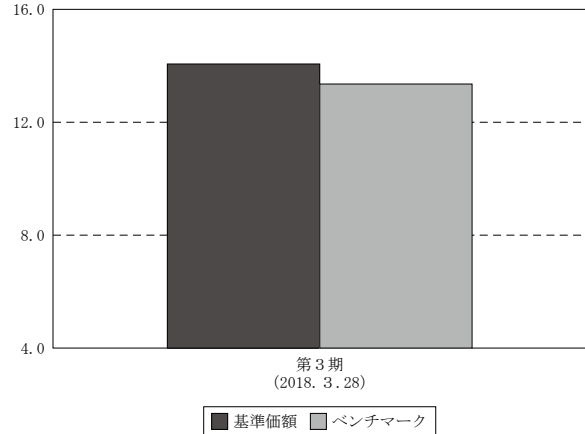
<SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド>

TOPIX（配当込み）の動きに対して超過収益を獲得できるよう運用を行ってまいりました。わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指して運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+14.1%の上昇となり、ベンチマークであるT O P I X（配当込み）の上昇率である+13.4%を概ね0.7%上回りました。

(%) 基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。詳細につきましてはP 136 をご参照ください。

○分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

	第 3 期
	2017年 3 月 29 日～ 2018年 3 月 28 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,572

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド>

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指して運用を行います。

【投資助言会社からのコメント】

当マザーファンドへ投資助言を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社では、以下のようにコメントをしています。

足元、企業業績は堅調に推移しておりますが、円高の影響などからモメンタムは鈍化しつつあります。また、米国の金利引き上げが、世界経済の成長にマイナスに影響する可能性があり、市場のリスク要因となっています。今後も本業での競争力、為替相場への感応度などにより、企業ごとの業績の格差の広がりが見られると見ています。そうした中、業績モメンタムの変化や株価水準、成長の確度や2018年度の業績予想などを軸に銘柄選択を行なっていく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月29日～2018年 3 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	65 (60) (1) (3)	0.518 (0.486) (0.005) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.046 (0.046)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	71	0.565	
期中の平均基準価額は、12,448円です。			

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注 4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年 3 月29日～2018年 3 月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S B I /アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	12,396,515	15,448,000	12,595,372	16,611,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	92,251,684千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,692,614千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月29日～2018年3月28日)

利害関係人との取引状況

<SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略>

該当事項はありません。

<SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 44,535	百万円 23,085	% 51.8	百万円 47,715	百万円 14,734	% 30.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,921千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	8,214千円
(B)／(A)	37.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月28日)

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S B I /アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	33,638,512	33,439,655	42,628,872

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月28日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I /アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	42,628,872	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	259,221	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	42,888,093	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月28日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,888,093,863円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	259,221,038
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド(評価額)	42,628,872,825
(B) 負 債	138,032,880
未 払 信 託 報 酬	137,816,170
未 払 利 息	710
そ の 他 未 払 費 用	216,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	42,750,060,983
元 本	34,003,788,049
次 期 繰 越 損 益 金	8,746,272,934
(D) 受 益 権 総 口 数	34,003,788,049口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	12,572円

<注記事項>	
期首元本額	34,014,883,139円
期中追加設定元本額	12,577,218,090円
期中一部解約元本額	12,588,313,180円

○損益の状況 (2017年3月29日～2018年3月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 188,069円
支 払 利 息	△ 188,069
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,249,807,289
売 買 益	6,164,714,300
売 買 損	△1,914,907,011
(C) 信 託 報 酬 等	△ 248,033,548
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	4,001,585,672
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,056,710,928
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,687,976,334
(配 当 等 相 当 額)	(874,678,728)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,813,297,606)
(G) 計 (D＋E＋F)	8,746,272,934
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	8,746,272,934
追 加 信 託 差 損 益 金	2,687,976,334
(配 当 等 相 当 額)	(907,174,767)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,780,801,567)
分 配 準 備 積 立 金	6,058,296,600

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(876,554,528円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,125,031,144円)、信託約款に規定する収益調整金(2,687,976,334円)および分配準備積立金(2,056,710,928円)より分配対象収益は8,746,272,934円(10,000口当たり2,572円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第3期 運用報告書

(決算日：2018年3月28日)

SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド

(計算期間：2017年3月29日～2018年3月28日)

受益者のみなさまへ

「SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンド「SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド」の第3期（2017年3月29日から2018年3月28日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指します。
主 な 組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
(設 定 日) 2015年 9 月 9 日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
1 期(2016年 3 月28日)	9,748	△ 2.5	9,511	△ 7.5	96.4	37,184
2 期(2017年 3 月28日)	11,114	14.0	10,870	14.3	99.1	37,385
3 期(2018年 3 月28日)	12,748	14.7	12,322	13.4	92.1	42,628

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

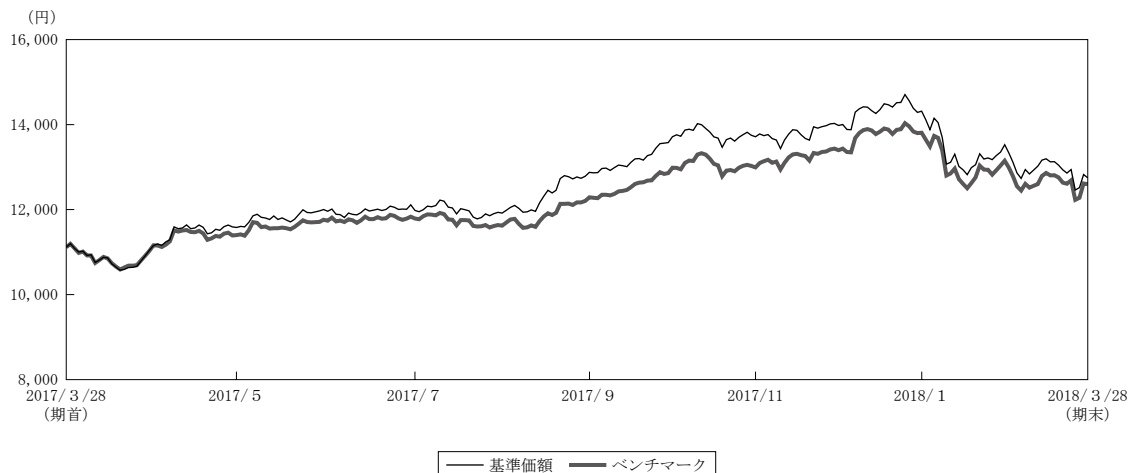
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2017年 3 月28日	円 11,114	% —	10,870	% —	% 99.1
3 月末	11,002	△ 1.0	10,739	△ 1.2	98.6
4 月末	11,162	0.4	10,876	0.0	97.2
5 月末	11,595	4.3	11,136	2.4	93.3
6 月末	11,891	7.0	11,466	5.5	96.3
7 月末	11,949	7.5	11,514	5.9	96.3
8 月末	12,054	8.5	11,509	5.9	98.8
9 月末	12,865	15.8	12,009	10.5	99.3
10 月末	13,724	23.5	12,663	16.5	98.7
11 月末	13,740	23.6	12,851	18.2	97.7
12 月末	13,879	24.9	13,053	20.1	99.3
2018年 1 月末	13,882	24.9	13,191	21.3	99.0
2 月末	13,333	20.0	12,703	16.9	98.0
(期 末) 2018年 3 月28日	12,748	14.7	12,322	13.4	92.1

- (注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* T O P I X（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、T O P I Xに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年3月29日から2018年3月28日まで）

○運用経過



(注1) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当マザーファンドの基準価額は期首11,114円から始まったあと、期末には12,748円となり、期を通じての騰落率は+14.7%の上昇となりました。

また、当期のTOPIX（東証株価指数・配当込み）は、+13.4%の上昇となりました。そうした中、省エネモーター需要の高まりを背景に堅調な業績推移が継続している日本電産や、九州や首都圏での堅調な受注獲得など収益拡大が続いている九電工、労働市場の需給逼迫を受けて業績が好調なパーソルホールディングスなどの保有がプラスに寄与し、対TOPIXでアウトパフォームしました。一方、国内たばこ市場の不振などを背景に市場予想を下回る決算発表を行った日本たばこ産業などは軟調に推移し、パフォーマンスにマイナスの影響を与える結果となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、9月中旬までは欧州の政治情勢への懸念や北朝鮮情勢などの地政学リスクが重石となる一方、米国の減税政策などへの期待や企業業績の改善見通しなどが支援材料となり、もみ合いで推移しました。

9月中旬から年明け1月末までは、10月の衆議員選挙において自民党が大勝したことを受けて外国人投資家の買いが活発化したことや、グローバル景気への楽観的な見通しが高まったこと、日本企業の好調な業績が確認されたことなどから、株式市場は大きく上昇しました。しかし、その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが加速するとの懸念から米国金利が急騰したことや、円高・ドル安の進行などを受けて、株式市場は下落しました。3月に入っても、米国による輸入制限の発動や中国製品への高関税措置の発表などから、貿易摩擦による世界経済減速への懸念が強まったことに加え、森友問題を背景に国内政局への不透明感が高まったことから、株式市場は続落しました。セクター別では、良好な業績を背景に電気機器などのテクノロジー関連セクターが大きく上昇した一方、業界内での競争激化懸念が高まった通信や業績拡大期待の弱い公益などのセクターはアンダーパフォームしました。

○当ファンドのポートフォリオ

TOPIX（配当込み）の動きに対して超過収益を獲得できるよう運用を行ってまいりました。わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指して運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期間におけるマザーファンドの基準価額の騰落率は+14.7%となり、同期間のベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+13.4%を概ね1.3%上回りました。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指して運用を行います。

【投資助言会社からのコメント】

当マザーファンドへ投資助言を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社では、以下のようにコメントをしています。

足元、企業業績は堅調に推移しておりますが、円高の影響などからモメンタムは鈍化しつつあります。また、米国の金利引き上げが、世界経済の成長にマイナスに影響する可能性があり、市場のリスク要因となっています。今後も本業での競争力、為替相場への感応度などにより、企業ごとの業績の格差の広がりが示されると見ています。そうした中、業績モメンタムの変化や株価水準、成長の確度や2018年度の業績予想などを軸に銘柄選択を行なっていく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月29日～2018年 3 月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.046 (0.046)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	6	0.046

(注 1) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1 万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注 2) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注 3) 比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 4) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,589円です。

○売買及び取引の状況

(2017年 3 月29日～2018年 3 月28日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		18,630 (△ 1,827)	44,535,909 ()	18,880	47,715,775

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) 下段に () がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	92,251,684千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,692,614千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.97

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月29日～2018年3月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 44,535	百万円 23,085	% 51.8	百万円 47,715	百万円 14,734	% 30.9

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,921千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	8,214千円
(B)／(A)	37.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月28日)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.0%)			
コムシスホールディングス	425.5	415.7	1,124,468
九電工	361.2	333.3	1,634,836
食料品 (4.5%)			
明治ホールディングス	81.8	—	—
アサヒグループホールディングス	—	231	1,269,807
キリンホールディングス	382.5	—	—
ニチレイ	—	180	495,720
繊維製品 (2.5%)			
帝人	755.2	494.9	985,345
化学 (6.6%)			
信越化学工業	—	132.6	1,449,981
関西ペイント	—	457	1,132,446
医薬品 (2.9%)			
塩野義製薬	287.4	209.7	1,142,235

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.3%)			
東洋ゴム工業	—	283	514,211
非鉄金属 (2.9%)			
三菱マテリアル	303.4	—	—
古河電気工業	—	200.7	1,131,948
機械 (9.5%)			
ディスコ	109.9	61.7	1,390,101
クボタ	443.7	—	—
ダイキン工業	200.8	128.4	1,463,760
日本精工	—	605	860,310
電気機器 (16.9%)			
日立製作所	2,044	1,249	964,727
日本電産	193.4	113.1	1,836,744
ルネサスエレクトロニクス	—	380.5	401,808
ソニー	—	325.6	1,684,654

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	30.7	26.7	1,732,830
村田製作所	88.1	—	—
小糸製作所	192.7	—	—
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	—	282.2	1,632,527
スズキ	347.8	204	1,149,948
S U B A R U	310.1	157.2	546,270
その他製品 (—%)			
パンダイナムコホールディングス	439.5	—	—
空運業 (2.9%)			
ANAホールディングス	2,180	278.7	1,142,670
情報・通信業 (4.7%)			
ソフトバンクグループ	268	234.7	1,859,293
小売業 (12.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	163	—	—
ドンキホーテホールディングス	251.1	198.4	1,186,432
ヤマダ電機	—	2,580	1,648,620

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	—	91.5	1,700,527
ファーストリテイリング	—	12.5	511,250
銀行業 (7.2%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	1,206.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,375.6	4,026.6	2,828,283
保険業 (5.6%)			
SOMPOホールディングス	434.4	528.8	2,217,787
ソニーフィナンシャルホールディングス	444.7	—	—
サービス業 (4.1%)			
パーソルホールディングス	721	542.4	1,610,385
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,042 27	14,964 30 <92.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注4) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年3月28日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 39,249,929	% 91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,621,338	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	42,871,267	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月28日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,871,267,005円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,878,366,005
株 式(評価額)	39,249,929,340
未 収 入 金	403,076,660
未 収 配 当 金	339,895,000
(B) 負 債	242,715,007
未 払 金	242,707,122
未 払 利 息	7,885
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	42,628,551,998
元 本	33,439,655,495
次 期 繰 越 損 益 金	9,188,896,503
(D) 受 益 権 総 口 数	33,439,655,495口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	12,748円

〈注記事項〉

期首元本額	33,638,512,652円
期中追加設定元本額	12,396,515,830円
期中一部解約元本額	12,595,372,987円
元本の内訳	
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	33,439,655,495円

○損益の状況 (2017年3月29日～2018年3月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,037,322,642円
受 取 配 当 金	1,036,932,750
そ の 他 収 益 金	1,412,589
支 払 利 息	△ 1,022,697
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,368,385,928
売 買 益	7,987,438,768
売 買 損	△2,619,052,840
(C) そ の 他 費 用	△ 795
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	6,405,707,775
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,747,331,571
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,051,484,170
(G) 解 約 差 損 益 金	△4,015,627,013
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	9,188,896,503
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,188,896,503

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FWりそな先進国債券 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな先進国債券アクティブファンド」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2017年1月5日から無期限です。
運用方針	主として複数の投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年1月5日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2017年9月20日)	10,413	0	4.1	98.6		2,536
2期(2018年9月20日)	10,190	0	△2.1	99.3		2,773

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年9月20日	10,413	—	—	98.6
9月末	10,429	0.2		97.9
10月末	10,443	0.3		98.7
11月末	10,405	△0.1		99.0
12月末	10,590	1.7		99.4
2018年1月末	10,335	△0.7		99.1
2月末	10,058	△3.4		98.3
3月末	10,136	△2.7		98.6
4月末	10,252	△1.5		99.1
5月末	9,878	△5.1		99.3
6月末	10,010	△3.9		98.8
7月末	10,140	△2.6		99.3
8月末	10,174	△2.3		99.3
(期 末)				
2018年9月20日	10,190	△2.1		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,413円

期 末：10,190円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各指定投資信託証券を通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末10,413円から当期末に10,190円となり、223円の値下がりとなりました。

投資したすべての指定投資信託証券の基準価額が下落しました。特に三菱UFJ国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)の下落が当ファンドの値下がり要因となりました。

投資環境

先進国債券市況

先進国金利は、前期末と比較して、米長期金利は上昇（債券価格は下落）、ドイツ長期金利は横ばいとなりました。米国では、堅調な経済指標を背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の継続的な引き上げ観測を受けて上昇した後、高値圏でもみ合い推移しました。

欧州では、景気拡大が続くなかECB（欧州中央銀行）による量的緩和が縮小されるとの観測から、2018年の年明けにかけて各国長期金利は上昇傾向となりました。その後、米中貿易摩擦問題や欧州景気の鈍化、イタリア政局動向を懸念したリスク回避の動きから、ドイツなどの中核国長期金利は低下基調となった後、日米の金利上昇を受けて下げ渋る動きとなりました。

為替市況

為替相場は、前期末と比較して、円は米ドルとユーロに対して横ばいとなりました。米ドルに対しては、米国の貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが広がり、期の半ばにかけて円高基調で推移しました。その後は米国企業の好決算や堅調な経済指標を背景に米国の利上げが意識されて円安基調となり、前期末と同水準まで戻しました。ユーロに対しては、期を通じて欧州の政局に対する不透明感や欧州周辺の景気鈍化懸念から円高傾向で推移しましたが、期の後半では株高を背景としたリスク選好的なユーロ買いが入り、期初の水準まで戻りました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各指定投資信託証券の投資比率を調整しました。なお、指定投資信託証券の投資比率の合計は、期を通じて高位に維持しました。

○指定投資信託証券の入替

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、りそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行いました。なお、期中は指定投資信託証券の入替は行いませんでした。

○各指定投資信託証券の期末における投資比率および期中における騰落率

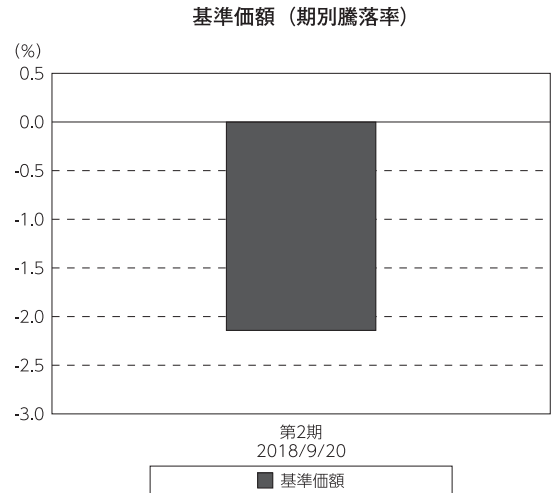
指定投資信託証券	投資比率		期中の騰落率
	(前期末)	(当期末)	
三菱UFJ国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)	33.5%	32.7%	－2.8%
ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	32.6%	33.8%	－1.2%
グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	32.5%	32.8%	－1.7%

※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※期中の騰落率は、指定投資信託証券において分配金があった場合、分配金再投資基準価額を用いて計算しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	443

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、りそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券の入替を決定します。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を決定・調整してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	37	0.362	
期中の平均基準価額は、10,237円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	ノムラPOFs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	824,875,917	827,600	703,378,525	698,000
	三菱UFJ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	752,692,806	767,500	672,588,841	680,500
	グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	733,103,443	742,000	636,969,374	634,700
合 計		2,310,672,166	2,337,100	2,012,936,740	2,013,200

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,337	百万円 2,337	% 100.0	百万円 2,013	百万円 2,013	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそな銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラFOfs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	811,393,655	932,891,047	937,742	33.8
三菱UFJ国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)	822,613,570	902,717,535	907,411	32.7
グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	803,030,743	899,164,812	908,426	32.8
合 計	2,437,037,968	2,734,773,394	2,753,579	99.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,753,579	98.5
コール・ローン等、その他	41,384	1.5
投資信託財産総額	2,794,963	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,794,963,782
コール・ローン等	39,383,827
投資信託受益証券(評価額)	2,753,579,955
未収入金	2,000,000
(B) 負債	21,395,450
未払解約金	16,115,427
未払信託報酬	5,122,407
未払利息	106
その他未払費用	157,510
(C) 純資産総額(A－B)	2,773,568,332
元本	2,721,726,491
次期繰越損益金	51,841,841
(D) 受益権総口数	2,721,726,491口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,190円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,436,270,490円、期中追加設定元本額は2,790,755,365円、期中一部解約元本額は2,505,299,364円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0190円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 36,169
支払利息	△ 36,169
(B) 有価証券売買損益	△17,995,513
売買益	43,559,239
売買損	△61,554,752
(C) 信託報酬等	△11,103,460
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△29,135,142
(E) 前期繰越損益金	47,671,427
(F) 追加信託差損益金	33,305,556
(配当等相当額)	(73,068,247)
(売買損益相当額)	(△39,762,691)
(G) 計(D＋E＋F)	51,841,841
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	51,841,841
追加信託差損益金	33,305,556
(配当等相当額)	(73,068,247)
(売買損益相当額)	(△39,762,691)
分配準備積立金	47,683,723
繰越損益金	△29,147,438

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(73,068,247円)および分配準備積立金(47,683,723円)より分配対象収益は120,751,970円(1万口当たり443円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

以下は、組入ファンドの直近の運用報告書（全体版）です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2017年1月4日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国（日本を除く）の公社債に投資を行います。 FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンツリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、日本を除く世界主要国の公社債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

三菱UFJ国際 海外債券オープン （適格機関投資家限定）

第1期（決算日：2018年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）」は、去る6月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
(設定日)	円	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年1月4日	10,000	—	—	—	444.53	—	—	—	10
1期(2018年6月15日)	9,916	0	△0.8		444.54	0.0	97.5	—	2,138

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2017年1月4日	円 10,000	% —	444.53	% —	% —	% —
1月末	9,718	△2.8	432.60	△2.7	97.3	—
2月末	9,631	△3.7	429.60	△3.4	97.0	—
3月末	9,635	△3.7	428.19	△3.7	96.4	—
4月末	9,696	△3.0	432.74	△2.7	96.8	—
5月末	9,850	△1.5	439.83	△1.1	97.0	—
6月末	10,068	0.7	450.15	1.3	97.5	—
7月末	10,087	0.9	450.10	1.3	96.4	—
8月末	10,239	2.4	453.51	2.0	96.4	—
9月末	10,320	3.2	459.05	3.3	96.9	—
10月末	10,319	3.2	459.22	3.3	96.5	—
11月末	10,353	3.5	458.97	3.2	95.7	—
12月末	10,477	4.8	464.62	4.5	97.1	—
2018年1月末	10,301	3.0	453.81	2.1	95.8	—
2月末	10,034	0.3	443.21	△0.3	97.1	—
3月末	10,141	1.4	445.87	0.3	97.6	—
4月末	10,256	2.6	450.79	1.4	97.6	—
5月末	9,805	△2.0	439.03	△1.2	98.6	—
(期 末) 2018年6月15日	9,916	△0.8	444.54	0.0	97.5	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.0%）を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券利子収入を享受したことやユーロが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルが対円で下落したことや、欧米金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

債券市況の推移
(設定時を100として指数化)

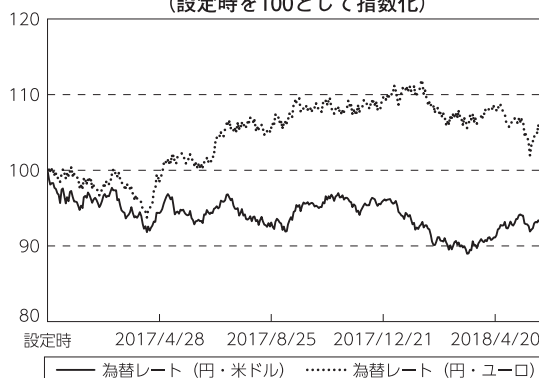


◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は概ね上昇しました。
- ・2017年12月にかけては、米国長期金利はトランプ政権の政策期待の後退などから、低下する局面もありましたが、利上げ観測の高まりなどから上昇に転じ、概ね横ばいとなりました。また、欧州長期金利は、仏大統領選挙などの政治動向や経済指標など睨みながら、上下した結果、概ね横ばいとなりました。2018年2月にかけて、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、欧米長期金利は概ね上昇基調となりました。期末にかけては、米国が金

融正常化を進める中、2018年5月下旬にイタリアの政局不安を受けてドイツなどの金利は低下、イタリアやスペインなど欧州周辺国の金利は上昇した局面もありましたが、期を通じてみると、欧米の長期金利は概ね上昇して終わりました。

為替市況の推移
(設定時を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。
- ・2017年12月にかけては、米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落などを背景に、対円で下落した一方、ユーロは、フランスを巡る政治的不透明感の後退や欧州中央銀行（ECB）総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。その後、2018年3月末にかけては、世界的な株価下落や米国の保護主義的な通商政策などから投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後は、米国景気見通しの改善や利上げペースの加速への期待などから、米ドルは対円で上昇した一方、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）>

- ・三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債に投資をしています。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高位に維持しました。
- ・マザーファンドは設定時に比べ小幅上昇しましたが、信託報酬等コストが下落要因となり、基準価額は設定時に比べ下落しました。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>
基準価額は設定時に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、設定時から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ＥＣＢによる金融緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。11月にかけては、米国の抑制されたインフレ圧力やＥＣＢによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。その後、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立に維持していたものの、2018年5月中旬に、米国の金利上昇圧力が高まったと判断し、米国のデュレーションをベンチマーク比中立から短めに変更しましたが、その後イタリアの政局不安を受け投資家のリスクセンチメントが悪化したことから、5月下旬に米国のデュレーションを中立に変更しました。
- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺

国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、設定時から2018年5月下旬にかけてドイツ、フランスなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、スペイン、イタリアなどをオーバーウェイトとしました。その後、イタリアの政局不安を受け、5月下旬にドイツなどをベンチマーク比アンダーウェイトからオーバーウェイトに変更した一方、イタリアをオーバーウェイトからアンダーウェイトに、スペインをオーバーウェイトから中立に変更しました。

- ・カントリーアロケーション戦略については、設定時から2017年3月下旬にかけて、米国の相対的に堅調な景気動向等を背景に米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトにした一方、ユーロを中立からアンダーウェイトとしました。その後、2018年5月にかけては、欧州の景気回復期待の高まりを見込み、米ドルをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。2018年5月には、イタリアの政局不安を受け欧州等の景気下ぶれリスクが意識されやすいと判断し、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、ユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感などを注視しつつ、2017年6月から10月までベンチマーク比アンダーウェイトとしましたが、その後、経済指標の堅調さなどから通貨の上昇余地があると判断し、2018年4月以降オーバーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降ベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールした一方、メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に、2017年5月から10月までベンチマーク比オーバーウェイトとしました。豪ドルについては、豪州の景気回復の遅れなどから、2017年12月にベンチマーク比中立からアンダーウェイトに変更しました。マ

レーシアリングットは、堅調な景気回復などを背景に2017年12月から2018年5月までベンチマーク比オーバーウェイトとしました。

- ・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが対円で上昇したことがプラスとなったものの、

米ドルが対円で下落したことや、欧米金利が概ね上昇したことなどがマイナスとなり、基準価額は小幅上昇に留まりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期末（2018年6月15日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	2.1%
デュレーション	7.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ＜三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の0.0%の上昇を0.8%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを0.2%上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の0.0%の上昇を0.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・景気回復期待などから欧州通貨が概ね上昇する環境下、2017年5月から2018年5月までユーロを、2017年6月から2018年5月までポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことが、プ

ラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことがマイナス要因となりました。
- ・2018年5月下旬、イタリアの政局不安を背景に周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する局面で、イタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、ドイツをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2017年1月4日～ 2018年6月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	255

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）>

◎今後の運用方針

- ・三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は米経済が力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策や新興国動向による景気下振れ懸念を意識しながら、当面米国長期金利はもみ合いの展開を想定します。欧州では、ＥＣＢは資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。欧州景気の下ぶれリスクも当面意識されやすいことから、ドイツの長期金利は低位で推移することを想定します。為替市場では、米国の緩やかな利上げの継続が見込まれることやリスクセンチメントの維持を背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2017年１月４日～2018年６月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.684	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.608)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.030)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.046)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.053	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	74	0.737	
期中の平均基準価額は、10,054円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年１月４日～2018年６月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	1,135,944	3,252,953	389,914	1,141,829

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月4日～2018年6月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 31,406	百万円 —	% —	百万円 34,364	百万円 1,459	% 4.2

平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月4日～2018年6月15日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期	末
	口 数	評 価 額
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 746,029	千円 2,132,899

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 2,132,899	% 99.3
コール・ローン等、その他	14,842	0.7
投資信託財産総額	2,147,741	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（42,180,726千円）の投資信託財産総額（43,083,717千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円	1 カナダドル=84.33円	1 メキシコペソ=5.31円	1 ユーロ=127.90円
1 イギリスポンド=146.66円	1 スウェーデンクローネ=12.64円	1 ノルウェークローネ=13.60円	1 ポーランドズロチ=29.84円
1 オーストラリアドル=82.53円	1 シンガポールドル=82.20円	1 マレーシアリングgit=27.78円	1 南アフリカランド=8.22円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,147,741,237
コール・ローン等	14,841,562
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	2,132,899,675
(B) 負債	9,509,840
未払信託報酬	9,472,042
未払利息	27
その他未払費用	37,771
(C) 純資産総額(A－B)	2,138,231,397
元本	2,156,339,588
次期繰越損益金	△ 18,108,191
(D) 受益権総口数	2,156,339,588口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,916円

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000,000円
期中追加設定元本額 3,276,196,809円
期中一部解約元本額 1,129,857,221円
また、1口当たり純資産額は、期末0.9916円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,108,191円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年1月4日～ 2018年6月15日
費用控除後の配当等収益額	51,581,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,410,364円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	54,991,925円
1万口当たり収益分配対象額	255円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年1月4日～2018年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,439
受取利息	41
支払利息	△ 4,480
(B) 有価証券売買損益	△ 5,906,228
売買益	31,092,538
売買損	△36,998,766
(C) 信託報酬等	△11,222,988
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△17,133,655
(E) 追加信託差損益金	△ 974,536
(配当等相当額)	(△ 2,083)
(売買損益相当額)	(△ 972,453)
(F) 計(D＋E)	△18,108,191
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△18,108,191
追加信託差損益金	△ 974,536
(配当等相当額)	(3,410,364)
(売買損益相当額)	(△ 4,384,900)
分配準備積立金	51,581,561
繰越損益金	△68,715,216

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2017年12月15日

[計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月15日	円 28,595	% —	438.85	% —	% 97.6	% —
12月末	28,474	△0.4	442.15	0.8	97.9	—
2017年1月末	27,741	△3.0	432.60	△1.4	97.5	—
2月末	27,591	△3.5	429.60	△2.1	97.2	—
3月末	27,633	△3.4	428.19	△2.4	96.7	—
4月末	27,799	△2.8	432.74	△1.4	97.1	—
5月末	28,253	△1.2	439.83	0.2	97.2	—
6月末	28,899	1.1	450.15	2.6	97.7	—
7月末	28,965	1.3	450.10	2.6	96.7	—
8月末	29,414	2.9	453.51	3.3	96.7	—
9月末	29,661	3.7	459.05	4.6	97.2	—
10月末	29,674	3.8	459.22	4.6	96.7	—
11月末	29,783	4.2	458.97	4.6	95.9	—
(期 末) 2017年12月15日	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

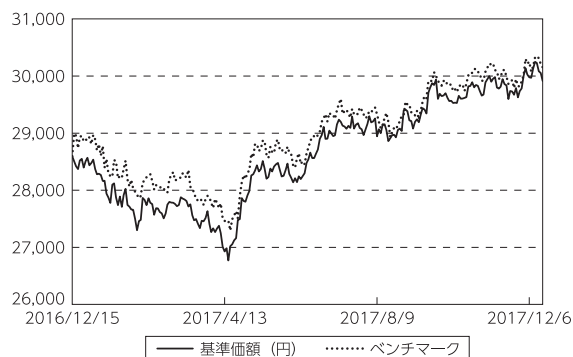
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.4%）を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。米国では、期首から2017年9月上旬にかけては、トランプ政権の政策期待が後退したことやインフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇しましたが、期を通じてみると長期金利は低下して終わりました。欧州では、期首から6月中旬にかけては、仏大統領選挙などの政治動向や期待を上回る経済指標を睨みながら、長期金利は上下しましたが、6月下旬に欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が景気に対する強気の見方を示したことなどから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、期末にかけては、ＥＣＢが低インフレを背景に相当期間超金融緩和政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下し、期を通じてみると欧州長期金利は低下して終わりました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落や米国長期金利の低下などを背景に、対円で下落しました。一方、ユーロは、ＥＣＢ総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ＥＣＢによる金融

緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月以降は米国の抑制されたインフレ圧力やＥＣＢによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、米ドルは期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向等を背景にベンチマーク比オーバーウェイトにしましたが、その後期末にかけてはトランプ政権の経済・財政政策への期待の剥落などを受け、アンダーウェイトとしました。欧州通貨は、期首から2017年3月末までユーロを中立からアンダーウェイトとしていましたが、その後欧州の景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトで操作しました。
- ・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感や利上げ観測などを注視しつつ、中立からアンダーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降アンダーウェイトを維持しました。メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に中立からオーバーウェイトでコントロールしましたが、北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、10月に中立に変更しました。また、12月に豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更した一方、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断しマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトとしました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額

は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークである
シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
の騰落率(5.4%)を0.8%下回りました。

(プラス要因)

- ・2017年6月から8月にかけて、メキシコペソ、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。
- ・2017年10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。
- ・2017年9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着いた等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もＥＣＢは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.025	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,657円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 222, 887	千アメリカドル 250, 060
	カナダ	国債証券	千カナダドル 10, 172	千カナダドル 10, 372
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 291, 573	千メキシコペソ 301, 679
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	14, 711	14, 830
	イタリア	国債証券	74, 951	79, 141
	フランス	国債証券	19, 304	18, 249
	オランダ	国債証券	7, 948	6, 051
	スペイン	国債証券	70, 132	59, 879
	アイルランド	国債証券	13, 124	20, 766
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 14, 612	千イギリスポンド 18, 702
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 155, 528	千スウェーデンクローネ 155, 768
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 70, 092	千ポーランドズロチ － (3, 000)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 9, 463	千オーストラリアドル 20, 070
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 447	千シンガポールドル 422
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 32, 078	千マレーシアリンギット － (3, 000)
南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド －	千南アフリカランド 1, 974	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21,682	百万円 —	% —	百万円 24,606	百万円 1,459	% 5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 142,000	千アメリカドル 147,118	千円 16,536,102	% 36.9	% —	% 18.6	% 4.3	% 14.0
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 103	9,072	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 55,000	千メキシコペソ 57,622	339,393	0.8	—	0.4	0.1	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,661	352,627	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	57,000	65,432	8,669,800	19.4	—	10.8	8.6	—
フランス	21,000	22,879	3,031,468	6.8	—	5.2	1.6	—
オランダ	4,000	4,036	534,882	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	35,000	46,935	6,218,902	13.9	—	10.4	3.5	—
ベルギー	2,500	3,038	402,646	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	3,000	3,289	435,906	1.0	—	1.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 13,800	千イギリスポンド 18,919	2,856,773	6.4	—	4.4	—	2.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,556	193,891	0.4	—	0.3	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,518	128,980	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 76,000	千ポーランドズロチ 81,946	2,570,649	5.7	—	1.8	3.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 105	9,087	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,994	166,628	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 36,000	千マレーシアリンギット 35,882	988,908	2.2	—	1.0	1.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 25,855	215,113	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	43,660,835	97.5	—	57.7	23.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 181031	1.25	44,000	43,836	4,927,247	2018/10/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,908	439,273	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	11,972	1,345,744	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	4,000	3,795	426,628	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,663	1,760,605	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	8,000	7,838	881,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	8,000	8,243	926,597	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	7,000	7,400	831,795	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	7,568	850,727	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,244	364,676	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,489	954,179	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,195	583,953	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,834	768,227	2041/2/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,901	550,890	2021/4/19	
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,009	450,662	2022/10/9	
	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,216	473,887	2022/2/8	
小計						16,536,102	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	103	9,072	2025/6/1
小計						9,072	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	17,221	101,434	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	20,000	19,169	112,907	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	5,000	4,850	28,570	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	16,380	96,480	2038/11/18
小計						339,393	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,000	1,033	136,913	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	215,713	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	14,000	14,164	1,876,738	2021/6/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	4,000	4,193	555,633	2024/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	11,000	11,439	1,515,683	2025/12/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,742	1,688,407	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,114	1,075,189	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	12,000	14,778	1,958,148	2022/9/1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	1,000	1,007	133,517	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	12,000	13,241	1,754,436	2023/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,281	434,792	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,348	708,722	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	4,000	4,036	534,882	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	9,000	12,897	1,708,864	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	11,844	1,569,398	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	16,000	22,193	2,940,639	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	1,011	134,020	2047/6/22

銘 柄				当 期 末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
						千ユーロ	千円	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,027	268,625	2026/3/28
	アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,039	137,766	2026/5/15
			2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,081	143,234	2045/2/18
			2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,169	154,905	2030/5/15
小 計							19,646,234	
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券		1.25 GILT 180722	1.25	5,800	5,831	880,511	2018/7/22
			4.25 GILT 551207	4.25	4,500	7,883	1,190,382	2055/12/7
			6 GILT 281207	6.0	3,500	5,204	785,879	2028/12/7
小 計							2,856,773	
スウェーデン					千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券		1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,179	55,673	2026/11/12
			1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,340	57,811	2023/11/13
			3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,383	18,422	2039/3/30
			5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,653	61,983	2020/12/1
小 計							193,891	
ノルウェー					千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,131	69,527	2025/3/13
			3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,387	59,453	2021/5/25
小 計							128,980	
ポーランド					千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券		3.25 POLAND 250725	3.25	26,000	26,367	827,161	2025/7/25
			5.25 POLAND 201025	5.25	31,000	33,836	1,061,451	2020/10/25
			5.75 POLAND 220923	5.75	19,000	21,741	682,037	2022/9/23
小 計							2,570,649	
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	100	105	9,087	2025/4/21
小 計							9,087	
シンガポール					千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	400	417	34,906	2020/9/1
			3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,400	1,576	131,722	2027/3/1
小 計							166,628	
マレーシア					千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券		3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,811	77,486	2027/5/31
			3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	20,000	20,199	556,690	2022/3/10
			3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	9,000	8,848	243,861	2026/11/30
			4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	4,000	4,022	110,870	2043/9/30
小 計							988,908	
南アフリカ					千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券		10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,380	44,761	2026/12/21
			6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,562	121,164	2036/3/31
			7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,912	49,188	2020/1/15
小 計							215,113	
合 計							43,660,835	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,660,835	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,315,867	2.9
投資信託財産総額	44,976,702	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（44,786,624千円）の投資信託財産総額（44,976,702千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝112.40円	1 カナダドル＝87.92円	1 メキシコペソ＝5.89円	1 ユーロ＝132.50円
1 イギリスポンド＝151.00円	1 スウェーデンクローネ＝13.32円	1 ノルウェークローネ＝13.55円	1 ポーランドズロチ＝31.37円
1 オーストラリアドル＝86.23円	1 シンガポールドル＝83.54円	1 マレーシアリングgit＝27.56円	1 南アフリカランド＝8.32円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,413,575,559
コール・ローン等	715,544,474
公社債(評価額)	43,660,835,191
未収入金	678,297,743
未収利息	289,320,323
前払費用	69,577,828
(B) 負債	633,927,071
未払金	436,873,298
未払解約金	197,053,511
未払利息	262
(C) 純資産総額(A－B)	44,779,648,488
元本	14,970,094,302
次期繰越損益金	29,809,554,186
(D) 受益権総口数	14,970,094,302口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,913円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,954,859,328円
 期中追加設定元本額 1,422,112,709円
 期中一部解約元本額 2,406,877,735円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9913円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,276,739,119円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	432,195,979円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	28,389,849円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	58,520,582円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	19,389,850円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,511,508,991円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,810,880,568円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 V A (適格機関投資家限定)	52,404,014円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン V A (適格機関投資家限定)	106,669,615円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 V A (適格機関投資家限定)	220,124,771円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限定)	712,823,237円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	740,447,727円
合計	14,970,094,302円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,215,619,241
受取利息	1,216,659,149
支払利息	△ 1,039,908
(B) 有価証券売買損益	781,994,197
売買益	2,457,959,991
売買損	△ 1,675,965,794
(C) 保管費用等	△ 10,899,065
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,986,714,373
(E) 前期繰越損益金	29,668,659,140
(F) 追加信託差損益金	2,627,587,057
(G) 解約差損益金	△ 4,473,406,384
(H) 計(D＋E＋F＋G)	29,809,554,186
次期繰越損益金(H)	29,809,554,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ノムラF0Fs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2017年1月4日～2017年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	－	
信託期間	2017年1月4日以降、無期限とします。	
運用方針	海外アクティブ債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の 高格付けの債券に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラF0Fs用・ 海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラF0Fs用・ 海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率		騰 落 中 率			
(設定日) 2017年1月4日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年12月6日)	10,246	2.5	104.09	4.1	95.4	△3.2	2,134

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース））は、Citigroup Index LLCが開発したシティ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）を用い、当社が独自に円換算したものです。なお、設定時を100として指数化しています。
*シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2017年1月4日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —
1月末	9,716	△2.8	97.36	△2.6	84.6	△ 2.0
2月末	9,607	△3.9	96.85	△3.1	82.7	△ 1.9
3月末	9,609	△3.9	96.87	△3.1	84.2	△ 1.9
4月末	9,662	△3.4	97.46	△2.5	91.1	△ 2.0
5月末	9,783	△2.2	98.92	△1.1	90.1	△ 2.2
6月末	9,970	△0.3	100.78	0.8	90.4	△ 2.4
7月末	9,955	△0.5	100.73	0.7	90.8	△ 2.7
8月末	10,073	0.7	102.17	2.2	89.0	△ 4.0
9月末	10,198	2.0	103.32	3.3	88.6	△12.5
10月末	10,203	2.0	103.34	3.3	91.9	△ 1.0
11月末	10,191	1.9	103.43	3.4	95.8	△ 3.2
(期 末) 2017年12月6日	10,246	2.5	104.09	4.1	95.4	△ 3.2

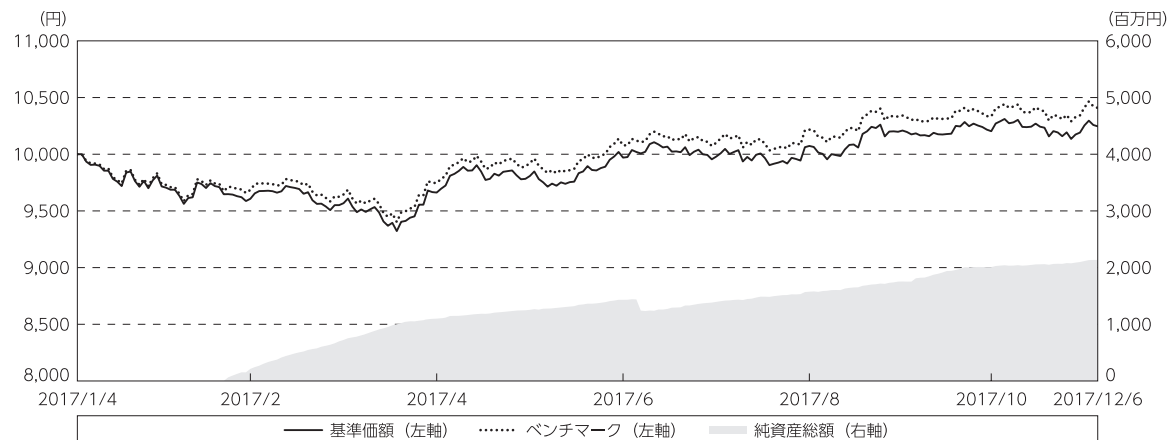
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,246円

騰落率： 2.5%

（注）ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円から期末には10,246円となり、値上がり額は246円となりました。

（上昇）期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと

（上昇）ユーロが対円で上昇したこと

○投資環境

債券市場＜国債利回りは米国、ドイツでほぼ横ばい＞

米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が3月、6月にそれぞれ政策金利の引き上げを行なったものの、CPI（消費者物価指数）が伸び悩んだことや、トランプ大統領の財政拡大などの政策に対する期待感が剥落したことから、債券利回りは期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）定例理事会の議事要旨やドラギ総裁の発言を受けて金融緩和縮小期待が高まったものの、緩和縮小ペースが緩やかになるとの観測が高まるにつれて利回りは低下（価格は上昇）し、期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

為替市場＜円に対して米ドルは若干の下落、ユーロは上昇＞

地政学的リスクや米国における政局の混乱等からリスク回避的な姿勢が強まり、安全資産としての円が上昇する場面もありましたが、市場のリスク回避的な姿勢が沈静化したことを受けて、期を通じてみると円は米ドルに対して若干の上昇（円高）にとどまりました。

欧州で政治リスクが懸念されたことで、ユーロは一時円に対して下落しましたが、金融緩和縮小が意識されたことや、好調な経済指標が発表されたことを背景に、ユーロは円に対して上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用）]

期を通じて、海外アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に維持しました。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジを行ないませんでした。

[海外アクティブ債券マザーファンド]

＜デュレーション※＞

期末ではベンチマーク対比で短めのデュレーションとしました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

＜為替エクスポージャー※＞

期末ではベンチマーク対比で米ドルの比率を多め、欧州通貨の比率を少なめとしました。

※為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産に、為替予約等を含めた実質的な通貨配分の純資産額に対する比率のことです。比率が高い通貨が上昇した際には為替差益が、下落した際には為替差損が発生しやすくなります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

設定時から期末の基準価額の騰落率は+2.5%となり、ベンチマークの+4.1%を1.6ポイント下回りました。

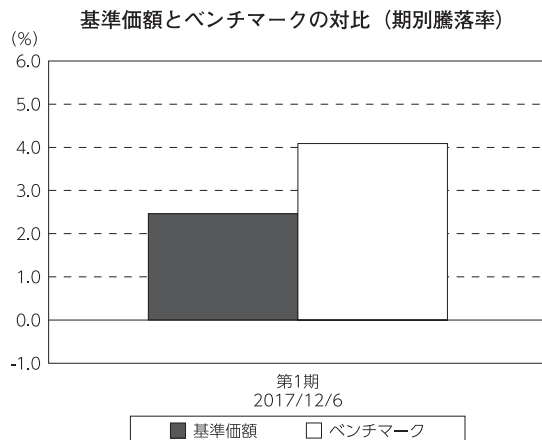
（主なプラス要因）

金利の上昇局面でファンドのデュレーションをベンチマークに比べて短期化していたこと。

（主なマイナス要因）

欧州通貨が米ドルに対して上昇する局面で、米ドルの比率を多め、欧州通貨を少なめとしていたこと。

設定解約によるタイミングの影響。



（注）ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。

◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用）]

引き続き主要投資対象の「海外アクティブ債券マザーファンド」を高位に組み入れます。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジを行なわない方針です。

[海外アクティブ債券マザーファンド]

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国について、景気回復が継続し、FRBが継続的な金融引き締めを行なうと想定していることから、債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、緩やかな景気回復が継続することを予想し、ECBによる金融緩和姿勢が後退していくことを見込んでいることから、債券利回りには上昇圧力がかかると予想します。

ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で、全体は短期化とし、地域別では米国と欧州圏を短めとします。為替エクスポージャーは、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げる方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月 4 日～2017年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.444	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.399)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.020)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	47	0.468	
期中の平均基準価額は、9,906円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月4日～2017年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
海外アクティブ債券マザーファンド	1, 202, 054	2, 243, 999	110, 594	211, 000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月4日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<海外アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 146, 383	百万円 224	% 0. 2	百万円 148, 195	百万円 280	% 0. 2
為替直物取引	10, 518	357	3. 4	8, 311	217	2. 6

平均保有割合 5. 6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年1月4日～2017年12月6日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
海外アクティブ債券マザーファンド		千口 1, 091, 459	千円 2, 133, 585

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
海外アクティブ債券マザーファンド	千円 2, 133, 585	% 99. 8
コール・ローン等、その他	4, 516	0. 2
投資信託財産総額	2, 138, 101	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（23,086,106千円）の投資信託財産総額（23,864,118千円）に対する比率は96.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝112.48円、1カナダドル＝88.51円、1英ポンド＝150.94円、1スウェーデンクローナ＝13.43円、1ノルウェークローネ＝13.60円、1ユーロ＝132.91円、1ズロチ＝31.58円、1シンガポールドル＝83.45円、1豪ドル＝85.27円、1メキシコペソ＝5.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,138,101,465
コール・ローン等	4,516,275
海外アクティブ債券マザーファンド(評価額)	2,133,585,190
(B) 負債	3,502,094
未払信託報酬	3,486,478
未払利息	5
その他未払費用	15,611
(C) 純資産総額(A－B)	2,134,599,371
元本	2,083,383,855
次期繰越損益金	51,215,516
(D) 受益権総口数	2,083,383,855口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,246円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は2,292,933,413円、期中一部解約元本額は210,549,558円、1口当たり純資産額は1.0246円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,879,055円。('16年11月16日～'17年11月15日、海外アクティブ債券マザーファンド)

○損益の状況（2017年1月4日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 438
支払利息	△ 438
(B) 有価証券売買損益	92,366,024
売買益	100,507,756
売買損	△ 8,141,732
(C) 信託報酬等	△ 5,151,442
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	87,214,144
(E) 追加信託差損益金	△ 35,998,628
(配当等相当額)	(△ 239)
(売買損益相当額)	(△ 35,998,389)
(F) 計(D＋E)	51,215,516
次期繰越損益金(F)	51,215,516
追加信託差損益金	△ 35,998,628
(配当等相当額)	(△ 239)
(売買損益相当額)	(△ 35,998,389)
分配準備積立金	87,214,582
繰越損益金	△ 438

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月6日現在）

＜海外アクティブ債券マザーファンド＞

下記は、海外アクティブ債券マザーファンド全体(12,090,060千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 38,700	千米ドル 40,819	千円 4,591,404	% 19.4	% —	% 15.1	% 1.9	% 2.4
カナダ	千カナダドル 8,400	千カナダドル 8,200	725,843	3.1	—	1.7	1.4	—
イギリス	千英ポンド 4,200	千英ポンド 6,435	971,400	4.1	—	4.1	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,000	千ノルウェークローネ 1,099	14,947	0.1	—	—	0.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	13,200	15,978	2,123,650	9.0	—	5.6	2.9	0.5
イタリア	45,000	50,612	6,726,914	28.5	—	5.7	9.4	13.3
フランス	13,500	16,597	2,205,972	9.3	—	7.1	2.3	—
スペイン	19,300	21,123	2,807,588	11.9	—	—	4.4	7.4
ベルギー	3,000	3,708	492,948	2.1	—	2.1	—	—
ポーランド	千ズロチ 33,000	千ズロチ 35,706	1,127,604	4.8	—	—	2.7	2.1
シンガポール	千シンガポールドル 3,500	千シンガポールドル 3,574	298,266	1.3	—	—	1.3	—
オーストラリア	千豪ドル 5,300	千豪ドル 5,421	462,275	2.0	—	0.8	1.2	—
合 計	—	—	22,548,818	95.4	—	42.2	27.5	25.7

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B	2. 25	3, 000	3, 023	340, 102	2021/ 3/ 31
		US TREASURY N/B	1. 75	1, 000	985	110, 845	2022/ 3/ 31
		US TREASURY N/B	2. 5	11, 500	11, 663	1, 311, 912	2024/ 5/ 15
		US TREASURY N/B	2. 0	3, 000	2, 932	329, 847	2025/ 8/ 15
		US TREASURY N/B	2. 25	2, 800	2, 784	313, 197	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2. 0	1, 500	1, 456	163, 882	2026/11/15
		US TREASURY N/B	5. 0	2, 500	3, 450	388, 077	2037/ 5/ 15
		US TREASURY N/B	3. 125	1, 100	1, 184	133, 278	2043/ 2/ 15
		US TREASURY N/B	3. 625	4, 300	5, 033	566, 189	2043/ 8/ 15
		US TREASURY N/B	3. 625	1, 000	1, 172	131, 909	2044/ 2/ 15
		US TREASURY N/B	3. 0	2, 000	2, 108	237, 192	2044/11/15
US TREASURY NOTE			2. 875	5, 000	5, 022	564, 970	2018/ 3/ 31
小 計						4, 591, 404	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1. 5	1, 000	998	88, 381	2020/ 3/ 1
		CANADIAN GOVERNMENT	0. 5	2, 900	2, 760	244, 368	2022/ 3/ 1
		CANADIAN GOVERNMENT	1. 5	4, 500	4, 441	393, 093	2023/ 6/ 1
小 計						725, 843	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4. 25	800	1, 114	168, 255	2036/ 3/ 7
		UK TREASURY	4. 75	700	1, 062	160, 388	2038/12/ 7
		UK TREASURY	4. 25	900	1, 384	208, 999	2046/12/ 7
		UK TREASURY	4. 25	1, 800	2, 873	433, 756	2049/12/ 7
小 計						971, 400	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3. 75	1, 000	1, 099	14, 947	2021/ 5/ 25
小 計						14, 947	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	—	5, 000	5, 094	677, 116	2022/ 4/ 8
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3. 5	800	854	113, 587	2019/ 7/ 4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2. 0	500	563	74, 944	2023/ 8/ 15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0. 25	1, 000	1, 000	132, 943	2027/ 2/ 15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6. 5	1, 000	1, 589	211, 317	2027/ 7/ 4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5. 625	1, 000	1, 525	202, 800	2028/ 1/ 4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5. 5	500	812	107, 955	2031/ 1/ 4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2. 5	3, 400	4, 536	602, 985	2044/ 7/ 4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3. 5	3, 000	3, 115	414, 113	2018/12/ 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4. 25	3, 300	3, 477	462, 173	2019/ 2/ 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0. 1	6, 500	6, 540	869, 323	2019/ 4/ 15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4. 25	9, 700	10, 479	1, 392, 790	2019/ 9/ 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4. 5	9, 000	9, 930	1, 319, 876	2020/ 2/ 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4. 25	1, 000	1, 101	146, 347	2020/ 3/ 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3. 75	700	787	104, 657	2021/ 5/ 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5. 5	4, 000	4, 963	659, 712	2022/11/ 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5. 0	3, 300	4, 169	554, 180	2025/ 3/ 1

銘 柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6. 0	1, 000	1, 456	193, 623	2031/ 5 / 1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5. 75	1, 300	1, 882	250, 258	2033/ 2 / 1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4. 0	2, 200	2, 707	359, 859	2037/ 2 / 1	
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2. 25	3, 000	3, 441	457, 450	2024/ 5 /25	
		FRANCE (GOVT OF)	0. 5	700	718	95, 480	2025/ 5 /25	
		FRANCE (GOVT OF)	1. 0	2, 000	2, 096	278, 693	2027/ 5 /25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2. 5	3, 700	4, 026	535, 165	2020/10/25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	8. 5	1, 300	1, 913	254, 279	2023/ 4 /25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	5. 5	1, 800	2, 760	366, 857	2029/ 4 /25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	4. 5	1, 000	1, 640	218, 045	2041/ 4 /25	
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0. 25	9, 000	9, 022	1, 199, 180	2018/ 4 /30	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4. 6	3, 900	4, 219	560, 770	2019/ 7 /30	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5. 5	1, 000	1, 188	157, 990	2021/ 4 /30	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5. 85	5, 400	6, 693	889, 646	2022/ 1 /31	
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2. 6	2, 500	2, 923	388, 595	2024/ 6 /22	
		BELGIUM KINGDOM	3. 75	300	458	60, 912	2045/ 6 /22	
		BELGIUM KINGDOM GOVT	5. 0	200	326	43, 439	2035/ 3 /28	
小 計						14, 357, 074		
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ			
		国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3. 25	15, 000	15, 418	486, 916	2019/ 7 /25
		POLAND GOVERNMENT BOND	5. 75	18, 000	20, 287	640, 688	2021/10/25	
小 計						1, 127, 604		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル			
		国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2. 25	3, 500	3, 574	298, 266	2021/ 6 / 1
小 計						298, 266		
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル			
		国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4. 5	500	529	45, 156	2020/ 4 /15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2. 0	2, 800	2, 785	237, 501	2021/12/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3. 25	2, 000	2, 106	179, 617	2025/ 4 /21	
小 計						462, 275		
合 計						22, 548, 818		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
外国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	百万円 3,012		百万円 —
		TNOTE (5YEAR)	653		—
		BOBL	—		528
		BUNDS	—		433
		GILTS	318		—
		SCHATZ	—		3,353
		TNOTE (10YEAR)	—		559
		T-ULTRA	56		—
		ULTRA (10YEAR)	75		—

* 単位未満は切り捨て。
* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

海外アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2017年11月15日）

作成対象期間（2016年11月16日～2017年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日本を除く世界の高格付けの債券に投資し、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。債券への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に投資することを基本とします。 投資する債券の格付けは、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。 ポートフォリオのデュレーションは、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。 組み入れ外貨建て資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円 騰 落 中 率	ベンチマーク 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
10期(2013年11月15日)	15,968 27.0	150.74 28.4	95.7	4.5	百万円 8,957
11期(2014年11月17日)	19,421 21.6	180.26 19.6	95.3	△9.1	12,167
12期(2015年11月16日)	19,632 1.1	179.60 △ 0.4	86.1	△5.4	21,220
13期(2016年11月15日)	17,532 △10.7	159.55 △11.2	87.8	△2.3	22,019
14期(2017年11月15日)	19,589 11.7	178.61 11.9	94.3	△2.7	23,707

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のシティ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）の指数値を、営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で、当社が独自に円換算しています。

* シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界先進主要国国債市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、当ファンドでは、シティ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）を用い、野村アセットマネジメントが独自に円換算した指数を用います。

(出所) Citigroup Index LLC

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円 騰 落 率	ベンチマーク 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2016年11月15日	17,532 ー	159.55 ー	87.8	△ 2.3
11月末	18,234 4.0	165.84 3.9	88.6	△ 2.3
12月末	18,845 7.5	171.09 7.2	83.6	△ 1.8
2017年 1 月末	18,379 4.8	166.97 4.6	84.9	△ 2.0
2 月末	18,250 4.1	166.10 4.1	82.7	△ 1.9
3 月末	18,277 4.2	166.14 4.1	84.3	△ 1.9
4 月末	18,373 4.8	167.15 4.8	91.1	△ 2.0
5 月末	18,614 6.2	169.65 6.3	90.0	△ 2.2
6 月末	18,979 8.3	172.84 8.3	90.4	△ 2.4
7 月末	18,956 8.1	172.76 8.3	90.8	△ 2.7
8 月末	19,192 9.5	175.23 9.8	89.0	△ 4.0
9 月末	19,439 10.9	177.20 11.1	88.6	△12.5
10月末	19,458 11.0	177.23 11.1	91.9	△ 1.0
(期 末) 2017年11月15日	19,589 11.7	178.61 11.9	94.3	△ 2.7

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の17,532円から期末には19,589円となり、2,057円の値上がりとなりました。

(上昇) 各国の国債からの利息収入。

(上昇) ユーロが円に対して上昇したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・ファンド・デュレーション

ファンド全体のデュレーションは、期首から期末にかけて短期化しました。期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短めとしました。

・通貨配分

ファンド全体での外貨エクスポージャー※は概ね99%以上を維持しました。期末において、外貨エクスポージャーの内訳は、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を少なめ、米ドルの比率を多めとしました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

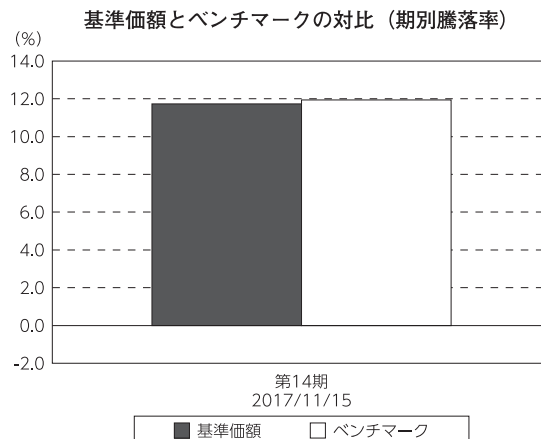
期首から期末の基準価額の騰落率は11.7%となり、ベンチマークの11.9%を0.2ポイント下回りました。

(主なプラス要因)

金利の上昇局面でファンドのデュレーション(金利感応度)をベンチマークに比べて短期化していたこと。

(主なマイナス要因)

欧州通貨が米ドルに対して上昇する局面で、米ドルの比率を多め、欧州通貨を少なめとしていたこと。



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国について、景気回復が継続し、FRB（米連邦準備制度理事会）が継続的な金融引き締めを行なうと想定していることから、債券利回りは上昇圧力がかけやすいと予想します。欧州では、緩やかな景気回復が継続することを予想し、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和姿勢が後退していくことを見込んでいることから、債券利回りには上昇圧力がかけると予想します。

ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で、全体は短期化とし、地域別では米国と欧州圏を短めとします。為替エクスポージャーは、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げる方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	4	0.019	
期中の平均基準価額は、18,749円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 61,690	千米ドル 73,113
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,282	千カナダドル —
	イギリス	国債証券	千英ポンド 5,011	千英ポンド 8,455
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 35,877	千スウェーデンクローナ 50,372
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	20,328	13,141
	イタリア	国債証券	35,830	15,897 (2,720)
	フランス	国債証券	3,972	11,428
	スペイン	国債証券	2,434	5,875
	ベルギー	国債証券	456	—
国	ポーランド	国債証券	千ズロチ 34,293	千ズロチ 22,622 (1,000)
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 3,591	千シンガポールドル —
	オーストラリア	国債証券	千豪ドル 2,793	千豪ドル —
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 68,022	千メキシコペソ 143,026

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 13,973	百万円 10,217	百万円 14,025	百万円 10,415

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 158,676	百万円 677	% 0.4	百万円 159,705	百万円 332	% 0.2
為替直物取引	10,605	407	3.8	10,495	868	8.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 39,100	千米ドル 40,978	千円 4,650,261	% 19.6	% —	% 15.3	% 1.9	% 2.4
カナダ	千カナダドル 8,400	千カナダドル 8,210	730,871	3.1	—	1.7	1.4	—
イギリス	千英ポンド 4,200	千英ポンド 6,373	951,699	4.0	—	4.0	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,000	千ノルウェークローネ 1,099	15,236	0.1	—	—	0.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	13,200	15,835	2,119,309	8.9	—	5.6	2.9	0.5
イタリア	45,000	50,518	6,760,858	28.5	—	5.7	9.5	13.3
フランス	13,500	16,494	2,207,525	9.3	—	7.0	2.3	—
スペイン	19,300	21,146	2,830,079	11.9	—	—	4.5	7.5
ベルギー	3,000	3,678	492,301	2.1	—	2.1	—	—
ポーランド	千ズロチ 25,000	千ズロチ 26,689	840,703	3.5	—	—	1.5	2.1
シンガポール	千シンガポールドル 3,500	千シンガポールドル 3,570	297,952	1.3	—	—	1.3	—
オーストラリア	千豪ドル 5,300	千豪ドル 5,418	466,620	2.0	—	0.8	1.2	—
合 計	—	—	22,363,419	94.3	—	42.1	26.4	25.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B	2.25	3,000	3,036	344,562	2021/3/31
		US TREASURY N/B	1.75	1,000	989	112,265	2022/3/31
		US TREASURY N/B	2.5	11,500	11,687	1,326,328	2024/5/15
		US TREASURY N/B	2.0	3,000	2,934	333,019	2025/8/15
		US TREASURY N/B	2.25	2,800	2,784	316,031	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.0	2,500	2,424	275,122	2026/11/15
		US TREASURY N/B	5.0	2,500	3,409	386,962	2037/5/15
		US TREASURY N/B	3.625	4,300	4,946	561,272	2043/8/15
		US TREASURY N/B	3.625	1,000	1,152	130,741	2044/2/15
		US TREASURY N/B	3.0	2,500	2,585	293,385	2044/11/15
		US TREASURY NOTE	2.875	5,000	5,027	570,569	2018/3/31
小 計						4,650,261	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,000	1,000	89,060	2020/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	0.5	2,900	2,764	246,060	2022/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	1.5	4,500	4,445	395,750	2023/6/1
小 計						730,871	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.25	800	1,105	165,064	2036/3/7
		UK TREASURY	4.75	700	1,053	157,256	2038/12/7
		UK TREASURY	4.25	900	1,370	204,713	2046/12/7
		UK TREASURY	4.25	1,800	2,844	424,666	2049/12/7
小 計						951,699	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	1,000	1,099	15,236	2021/5/25
小 計						15,236	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	—	5,000	5,093	681,596	2022/4/8
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5	800	856	114,634	2019/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.0	500	563	75,468	2023/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	1,000	994	133,044	2027/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.5	1,000	1,587	212,456	2027/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.625	1,000	1,522	203,701	2028/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	500	805	107,811	2031/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	3,400	4,413	590,596	2044/7/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	3,000	3,120	417,666	2018/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	3,300	3,482	466,048	2019/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.1	6,500	6,536	874,757	2019/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	9,700	10,481	1,402,781	2019/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	9,000	9,930	1,329,012	2020/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	1,000	1,100	147,333	2020/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	700	786	105,231	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	4,000	4,946	662,030	2022/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	3,300	4,147	555,028	2025/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.0	1,000	1,443	193,116	2031/5/1

銘柄			当期末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.75	1,300	1,868	250,094	2033/ 2 / 1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	2,200	2,673	357,757	2037/ 2 / 1	
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2.25	3,000	3,430	459,043	2024/ 5 /25	
		FRANCE (GOVT OF)	0.5	700	713	95,552	2025/ 5 /25	
		FRANCE (GOVT OF)	1.0	2,000	2,075	277,736	2027/ 5 /25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2.5	3,700	4,031	539,513	2020/10/25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	8.5	1,300	1,908	255,383	2023/ 4 /25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	5.5	1,800	2,736	366,243	2029/ 4 /25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	4.5	1,000	1,599	214,052	2041/ 4 /25	
		スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.25	9,000	9,027	1,208,083
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.6	3,900		4,230	566,106	2019/ 7 /30		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	1,000		1,190	159,350	2021/ 4 /30		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.85	5,400		6,699	896,538	2022/ 1 /31		
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.6	2,500	2,915	390,114	2024/ 6 /22	
		BELGIUM KINGDOM	3.75	300	442	59,219	2045/ 6 /22	
		BELGIUM KINGDOM GOVT	5.0	200	321	42,968	2035/ 3 /28	
小計						14,410,073		
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ			
		国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3.25	15,000	15,447	486,580	2019/ 7 /25
		POLAND GOVERNMENT BOND	5.75	10,000	11,242	354,123	2021/10/25	
小計						840,703		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル			
		国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.25	3,500	3,570	297,952	2021/ 6 / 1
小計						297,952		
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル			
		国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.5	500	530	45,686	2020/ 4 /15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.0	2,800	2,786	239,936	2021/12/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	2,000	2,101	180,998	2025/ 4 /21	
小計						466,620		
合計						22,363,419		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	百万円 3,050	百万円 —
		TNOTE (5YEAR)	663	—
		BOBL	—	528
		BUNDS	—	325
		GILTS	316	—
		SCHATZ	—	3,380
		TNOTE (10YEAR)	—	566
		T-ULTRA	56	—
		ULTRA (10YEAR)	75	—

* 単位未満は切り捨て。
* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22,363,419	93.6
コール・ローン等、その他	1,530,498	6.4
投資信託財産総額	23,893,917	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。
* 当期末における外貨建て純資産（22,858,242千円）の投資信託財産総額（23,893,917千円）に対する比率は95.7%です。
* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝113.48円、1カナダドル＝89.02円、1英ポンド＝149.32円、1スウェーデンクローナ＝13.51円、1ノルウェークローネ＝13.86円、1ユーロ＝133.83円、1ズロチ＝31.50円、1シンガポールドル＝83.46円、1豪ドル＝86.12円、1メキシコペソ＝5.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,137,154,639
コール・ローン等	1,081,166,700
公社債(評価額)	22,363,419,066
未収入金	17,358,912,764
未収利息	186,912,176
前払費用	31,406,687
差入委託証拠金	115,337,246
(B) 負債	17,429,746,594
未払金	17,388,415,503
未払解約金	41,330,000
未払利息	1,091
(C) 純資産総額(A－B)	23,707,408,045
元本	12,102,241,302
次期繰越損益金	11,605,166,743
(D) 受益権総口数	12,102,241,302口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,589円

(注) 期首元本額は12,559,699,258円、期中追加設定元本額は3,316,916,404円、期中一部解約元本額は3,774,374,360円、1口当たり純資産額は1,9589円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村外国債券アクティブファンドAコース(野村SMA向け) 3,255,734,734円
- ・野村外国債券アクティブファンド Aコース(野村SMA・EW向け) 2,273,560,299円
- ・外国債券アクティブファンド 為替ヘッジ付・分配型(非課税適格機関投資家専用) 2,062,743,192円
- ・野村外国債券アクティブファンド Bコース(野村SMA・EW向け) 1,455,048,877円
- ・野村外国債券アクティブファンドBコース(野村SMA向け) 1,209,225,725円
- ・ノムラPOFs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用) 1,050,584,010円
- ・ハイブリッド・インカムオープン 538,880,494円
- ・野村外国債券アクティブファンド(確定拠出年金向け) 256,463,971円

○損益の状況 (2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	617,264,499
受取利息	618,889,362
その他収益金	53,042
支払利息	△ 1,677,905
(B) 有価証券売買損益	1,967,650,582
売買益	4,267,698,813
売買損	△ 2,300,048,231
(C) 先物取引等取引損益	△ 18,243,839
取引益	33,033,093
取引損	△ 51,276,932
(D) 保管費用等	△ 3,661,802
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,563,009,440
(F) 前期繰越損益金	9,459,955,347
(G) 追加信託差損益金	2,902,112,596
(H) 解約差損益金	△ 3,319,910,640
(I) 計(E+F+G+H)	11,605,166,743
次期繰越損益金(I)	11,605,166,743

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ⑤直物為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞



グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)

第2期末(2018年6月15日)		第2期	
基準価額	9,972円	騰落率	0.90%
純資産総額	1,958百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を除く世界各国の投資適格債券への分散投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンドの受益証券
グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンド	日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／海外／債券

第2期(決算日2018年6月15日)

作成対象期間:2017年6月16日～2018年6月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第2期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 分 配 金	期 中 騰 落 率	ベンチマーク	期 中 騰 落 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2017年 1 月 6 日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.5
1 期 (2017年 6 月15日)	9,883	0	△1.2	9,905	△0.9	98.1	19.6	1,292
2 期 (2018年 6 月15日)	9,972	0	0.9	10,001	1.0	106.0	16.6	1,958

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース））は、2017年 1 月 6 日を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2017年 6 月15日	円 9,883	% —	9,905	% —	% 98.1	% 19.6
6 月末	10,076	2.0	10,093	1.9	99.2	28.8
7 月末	10,067	1.9	10,092	1.9	97.7	31.5
8 月末	10,184	3.0	10,153	2.5	98.2	25.3
9 月末	10,323	4.5	10,326	4.2	97.2	20.4
10 月末	10,346	4.7	10,395	4.9	96.7	16.7
11 月末	10,293	4.1	10,337	4.4	102.6	19.5
12 月末	10,460	5.8	10,461	5.6	96.9	24.0
2018年 1 月末	10,191	3.1	10,222	3.2	104.8	24.9
2 月末	9,899	0.2	9,833	△0.7	106.2	17.3
3 月末	9,865	△0.2	9,916	0.1	103.1	16.3
4 月末	10,019	1.4	10,066	1.6	104.9	25.3
5 月末	9,830	△0.5	9,884	△0.2	103.8	17.7
(期 末) 2018年 6 月15日	9,972	0.9	10,001	1.0	106.0	16.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

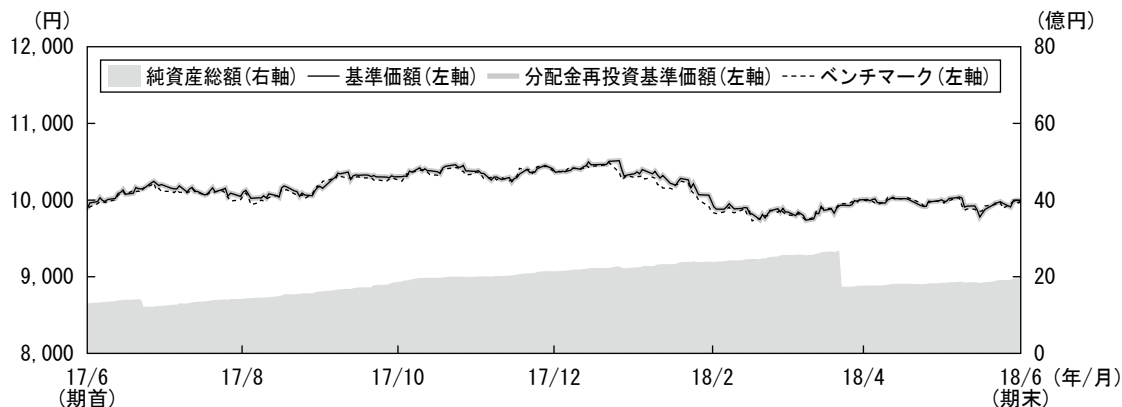
(注2) ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース））は、2017年 1 月 6 日を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2017年6月16日～2018年6月15日）



第2期首：9,883円

第2期末：9,972円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+0.90%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはブルームバーク・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,883円から89円上昇し、期末には9,972円となりました。

上昇要因

保有する債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要投資対象である米国、ドイツをはじめとする主要先進国の国債利回りが概ね上昇（価格は下落）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜海外債券市場＞

当期は、主要先進国の10年国債利回りは概ね上昇しました。

米国では、期初はユーロ圏の国債利回りが急上昇したことや、2017年6月の消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを受けて、利回りは上昇しましたが、その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ目標の基準とするPCE（個人消費支出）デフレーター（前年比）が4ヵ月連続で鈍化したことや、7月のISM（米供給管理協会）非製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどから、利回りは低下基調で推移しました。9月に入ると、19-20日に行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FRBが10月から量的緩和で買い入れた保有資産の縮小開始を決定し、年内の追加利上げを示唆したことや、トランプ大統領および共和党指導部が税制改革案を発表したことなどを受けて、利回りは上昇基調に転じました。2018年に入っても、12月のISM製造業景況指数をはじめとする概ね堅調な経済指標などを背景に、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことや、FRBが今後の利上げ継続を強調したことなどから、利回りは概ね上昇基調で推移しました。期の終盤は、中東情勢をめぐる警戒感が後退したことや、原油高などを受けてインフレ率が上昇するとの見方が広がったことなどが利回りの上昇要因となる一方、イタリアをはじめとする南欧の政情不安や、5月のFOMC議事録を受けて、FRBが利上げペースを加速するとの見方が後退したことなどが利回りの低下要因となり、一進一退の展開が続いたものの、結局、利回りは前期末を上回る水準で期を終えました。

ユーロ圏では、期初はドラギECB（欧州中央銀行）総裁によるユーロ圏の景気見通しに対する強気の発言を受けて、早期の金融緩和縮小観測が広がったことや、6月のCPI（消費者物価指数）速報値が市場予想を上回ったことなどから、ドイツ国債の利回りは急上昇しました。その後は、スペインにおいてカタルーニャ議会独立宣言が可決され、地政学リスクが高まったことや、10月のユーロ圏CPI速報値が市場予想を下回ったことなどから、利回りは概ね低下基調での推移が続きました。期の後半に入り、ECBが12月の理事会の議事録を公表し、金融緩和の縮小が意識されたことや、ドイツにおいて二大政党が大連立協議入りで合意したことなどから利回りは上昇しましたが、2月下旬以降は、ECBが2019年のインフレ見通しを下方修正したことや、2月のユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）速報値が製造業と非製造業のいずれも市場予想を下回ったことなどを背景に、概ね低下基調で推移しました。また、期末にかけても、5月のユーロ圏PMI速報値が市場予想を下回ったことなどを受けて、ECBによる金融政策の正常化が遅れるとの見方が強まったことなどから、利回りは低下しましたが、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

外国為替市場では、主要投資対象通貨に対して、概ね円安が進みました。

米ドルは、期の前半は、米国の金融政策や税制改革をめぐる市場の思惑や北朝鮮情勢などに左右され、一進一退の展開が続きました。期の後半に入り、米財務長官のドル安を容認したとも受け取れる発言や、日銀が国債買い入れオペを減額したことを受けて金融緩和縮小観測が高まったこと、米国の保護主義的な貿易政策などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどから、いったんは円に対して下落しましたが、その後、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や米国の長期金利の上昇などを背景に円に対して上昇し、結局、前期末比で円安ドル高となる水準で期を終えました。

ユーロは、ドラギECB総裁の発言を受けて金融緩和縮小観測が広がったことなどを背景に、期初から円に対して上昇基調での推移が続きました。2月以降は、ユーロ圏の一部の景気指標が下振れたことなどを受けて、円に対して下落したものの、結局、前期末比で円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

債券

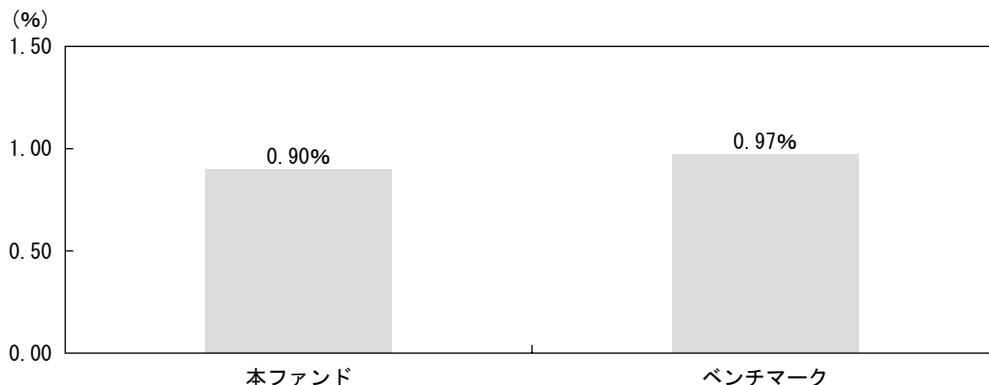
期首においては、デュレーション戦略における金利上昇を見込んだ米国の短期化ポジションや、国別配分戦略におけるユーロ圏のオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における資産担保証券のオーバーウェイトなどが主要なポジションでした。一方、期末においては、デュレーション戦略における米国の短期化ポジションや、国別配分戦略における米国のオーバーウェイトに対する英国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における資産担保証券のオーバーウェイトなどが主要なポジションとなっています。

通貨

期首においては、ユーロや日本円などをアンダーウェイトとする一方で、スウェーデン・クローナやノルウェー・クローネなどをオーバーウェイトとしました。一方、期末においては、ユーロや米ドルなどをアンダーウェイトとする一方で、スウェーデン・クローナやニュージーランド・ドルなどをオーバーウェイトとしています。

◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+0.90%となり、ベンチマーク（+0.97%）を下回りました。

当期においてはデュレーション戦略などがプラス寄与となった一方、国別配分戦略や通貨配分戦略やクロス・マクロ戦略、セクター配分がマイナス寄与となりました。

デュレーション戦略では、米国の短期化ポジションなどがプラス寄与となりました。一方、国別配分戦略では、カナダのオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。また、通貨配分戦略では、スウェーデン・クローナや米ドルのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。クロス・マクロ戦略では、債券と通貨について、米国に対して英国は割高であるとの見方に基づくポジションなどがマイナス寄与となりました。また、セクター配分戦略では、社債のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

当社の投資戦略に関して、デュレーション戦略では、米国について緩和的な金融環境やインフレが回復基調にあることなどを背景に金利の上昇を見込んでいることなどから、米国の短期化ポジションを継続しています。国別配分戦略では、各国の経済成長やバリュエーション、金融環境の違いなどを背景に米国をオーバーウェイトとする一方、英国をアンダーウェイトとしています。通貨配分戦略では、緩和的な金融政策が維持されるとの見方からユーロをアンダーウェイトとする一方、欧州経済の回復による恩恵を享受するとの見方からスウェーデン・クローナのオーバーウェイトを継続しています。セクター配分戦略では、社債に対して慎重ながらも楽観的に見ていることから、やや強気の見方をしています。足元では、マクロ経済の勢いの鈍化や市場ボラティリティの上昇が見られたものの、企業収益についての見通しは引き続き良好であり、現在のクレジット・サイクルが更に長期化する可能性があると考えています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2018年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

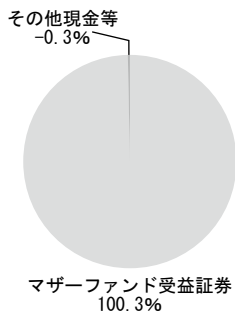
◆本ファンドの組入資産の内容（2018年6月15日現在）

○組入れファンド

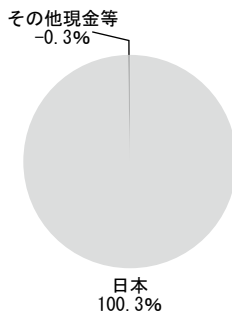
（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド	100.3%

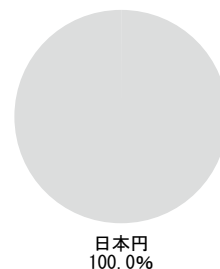
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

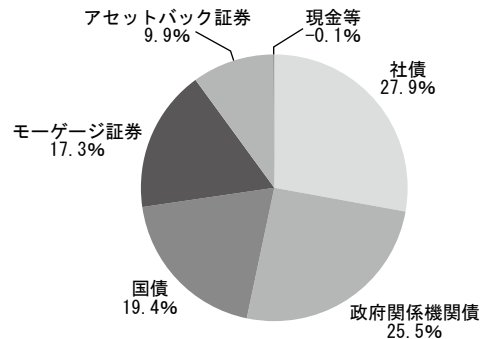
グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド（2018年6月15日現在）

○債券特性値

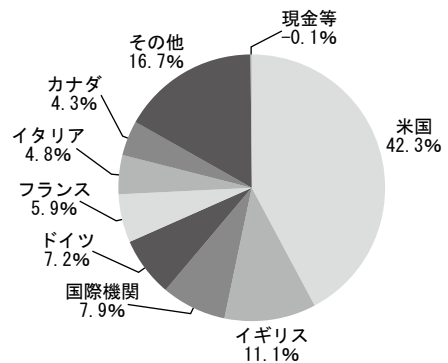
最終利回り : 2.64%

デュレーション : 6.02年

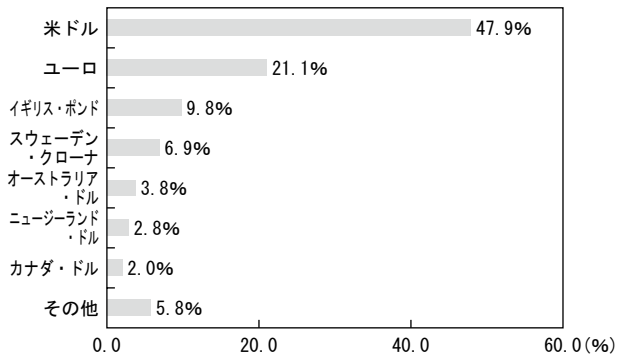
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：596銘柄）

	銘柄	種別	通貨	比率
1	欧州評議会開発銀行 0.125% 2023年5月25日	政府関係機関債	EUR	3.0%
2	ジニーメイ 4% 2048年6月1日	モーゲージ証券	USD	2.2%
3	ジニーメイ 4% 2048年8月1日	モーゲージ証券	USD	2.2%
4	アジア開発銀行 0.2% 2023年5月25日	政府関係機関債	EUR	2.0%
5	フレディマック 6.75% 2031年3月15日	政府関係機関債	USD	1.8%
6	イギリス国債 4.25% 2046年12月7日	国債	GBP	1.7%
7	ドイツ復興金融公庫 3.5% 2021年7月4日	政府関係機関債	EUR	1.6%
8	イタリア国債 0.7% 2020年5月1日	国債	EUR	1.5%
9	ドイツ復興金融公庫 2.5% 2022年1月17日	政府関係機関債	EUR	1.4%
10	フランス国債 2.75% 2027年10月25日	国債	EUR	1.4%

（注1）債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年6月16日～2018年6月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	56円 (49)	0.551% (0.486)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.014 (0.014)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	3 (2)	0.033 (0.019)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	60	0.598	
期中の平均基準価額は10,129円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンド	865,315	1,864,200	558,342	1,183,695

■ 利害関係人との取引状況等（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年6月15日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンド	618,496	925,469	1,964,957

（注）単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンド	1,964,957	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,964,957	100.0

（注1）グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（45,854,494千円）の投資信託財産総額（56,078,637千円）に対する比率は81.8%です。

（注2）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝110.68円、1カナダドル＝84.33円、1メキシコペソ＝5.31円、1ユーロ＝127.90円、1英ポンド＝146.66円、1スウェーデンクローナ＝12.64円、1ノルウェークローネ＝13.60円、1デンマーククローネ＝17.17円、1チェココルナ＝4.97円、1ハンガリーフォリント＝0.3962円、1ポーランドズロチ＝29.84円、1ロシアルーブル＝1.76円、1オーストラリアドル＝82.53円、1ニュージーランドドル＝76.93円、1マレーシアリングgit＝27.78円、1タイバーツ＝3.42円、1インドネシアルピア＝0.008円、1韓国ウォン＝0.1019円、1イスラエルシェケル＝30.62円、1南アフリカランド＝8.22円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2018年6月15日
(A) 資 産	1,964,957,163円
グローバル・アグリゲート(除く日本) マザーファンド(評価額)	1,964,957,163
(B) 負 債	6,082,425
未 払 信 託 報 酬	5,962,090
そ の 他 未 払 費 用	120,335
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,958,874,738
元 本	1,964,331,845
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,457,107
(D) 受 益 権 総 口 数	1,964,331,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,972円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2017年6月16日 至 2018年6月15日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,513,138円
売 買 益	15,690,943
売 買 損	△19,204,081
(B) 信 託 報 酬 等	△10,774,150
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△14,287,288
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,662,651
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,167,530
(配 当 等 相 当 額)	(18,087,559)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,920,029)
(F) 計 (C＋D＋E)	△ 5,457,107
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	△ 5,457,107
追 加 信 託 差 損 益 金	1,167,530
(配 当 等 相 当 額)	(22,611,187)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,443,657)
分 配 準 備 積 立 金	53,679,394
繰 越 損 益 金	△60,304,031

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は1,307,857,751円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,836,895,505円、同解約元本額は1,180,421,411円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項 目	第 2 期
	2017年6月16日～2018年6月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	388

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

グローバル・アグリゲート (除く日本)マザーファンド

親投資信託

第16期(決算日2018年6月15日)

作成対象期間:2017年6月16日～2018年6月15日

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を除く世界各国の投資適格債券への分散投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等
組入制限	①外貨建資産への組入れについては制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2014年6月16日)	19,225	14.9	17,770	12.7	98.6	△11.0	108,118
13期(2015年6月15日)	22,200	15.5	20,597	15.9	99.0	26.4	96,081
14期(2016年6月15日)	19,921	△10.3	18,487	△10.2	102.8	2.8	70,091
15期(2017年6月15日)	20,924	5.0	19,312	4.5	98.0	19.6	59,383
16期(2018年6月15日)	21,232	1.5	19,500	1.0	105.7	16.6	46,609

(注1) ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース））は、2002年6月28日を10,000として指数化しております。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
(期 首) 2017年6月15日	円 20,924	% －	19,312	% －	% 98.0	% 19.6
6月末	21,338	2.0	19,678	1.9	99.2	28.8
7月末	21,329	1.9	19,676	1.9	97.6	31.5
8月末	21,586	3.2	19,796	2.5	98.1	25.2
9月末	21,892	4.6	20,133	4.2	97.1	20.4
10月末	21,951	4.9	20,268	4.9	96.5	16.6
11月末	21,849	4.4	20,155	4.4	102.4	19.5
12月末	22,213	6.2	20,397	5.6	96.9	24.0
2018年1月末	21,652	3.5	19,929	3.2	104.7	24.8
2月末	21,042	0.6	19,171	△0.7	106.1	17.3
3月末	20,980	0.3	19,333	0.1	103.0	16.3
4月末	21,316	1.9	19,625	1.6	104.7	25.3
5月末	20,925	0.0	19,270	△0.2	103.5	17.6
(期 末) 2018年6月15日	21,232	1.5	19,500	1.0	105.7	16.6

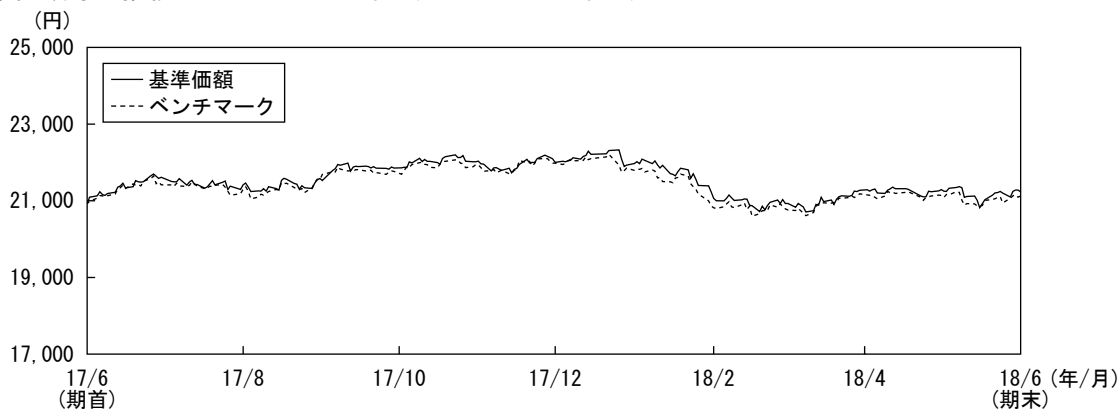
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース））は、2002年6月28日を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2017年6月16日～2018年6月15日）



（注1）ベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）です。

（注2）ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の20,924円から308円上昇し、期末には21,232円となりました。

上昇要因

保有する債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要投資対象である米国、ドイツをはじめとする主要先進国の国債利回りが概ね上昇（価格は下落）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜海外債券市場＞

当期は、主要先進国の10年国債利回りは概ね上昇しました。

米国では、期初はユーロ圏の国債利回りが急上昇したことや、2017年6月の消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを受けて、利回りは上昇しましたが、その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ目標の基準とするPCE（個人消費支出）デフレーター（前年比）が4ヵ月連続で鈍化したことや、7月のISM（米供給管理協会）非製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどから、利回りは低下基調で推移しました。9月に入ると、19-20日に行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FRBが10月から量的緩和で買い入れた保有資産の縮小開始を決定し、年内の追加利上げを示唆したことや、トランプ大統領および共和党指導部が税制改革案を発表したことなどを受けて、利回りは上昇基調に転じました。2018年に入っても、12月のISM製造業景況指数をはじめとする概ね堅調な経済指標などを背景に、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことや、FRBが今後の利上げ継続を強調したことなどから、利回りは概ね上昇基調で推移しました。期の終盤は、中東情勢をめぐる警戒感が後退したことや、原油高などを受けてインフレ率が上昇するとの見方が広がったことなどが利回りの上昇要因となる一方、イタリアをはじめとする南欧の政情不安や、5月のFOMC議事録を受けて、FRBが利上げペースを加速するとの見方が後退したことなどが利回りの低下要因となり、一進一退の展開が続いたものの、結局、利回りは前期末を上回る水準で期を終えました。

ユーロ圏では、期初はドラギECB（欧州中央銀行）総裁によるユーロ圏の景気見通しに対する強気の発言を受けて、早期の金融緩和縮小観測が広がったことや、6月のCPI（消費者物価指数）速報値が市場予想を上回ったことなどから、ドイツ国債の利回りは急上昇しました。その後は、スペインにおいてカタルーニャ議会独立宣言が可決され、地政学リスクが高まったことや、10月のユーロ圏CPI速報値が市場予想を下回ったことなどから、利回りは概ね低下基調での推移が続きました。期の後半に入り、ECBが12月の理事会の議事録を公表し、金融緩和の縮小が意識されたことや、ドイツにおいて二大政党が大連立協議入りで合意したことなどから利回りは上昇しましたが、2月下旬以降は、ECBが2019年のインフレ見通しを下方修正したことや、2月のユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）速報値が製造業と非製造業のいずれも市場予想を下回ったことなどを背景に、概ね低下基調で推移しました。また、期末にかけても、5月のユーロ圏PMI速報値が市場予想を下回ったことなどを受けて、ECBによる金融政策の正常化が遅れるとの見方が強まったことなどから、利回りは低下しましたが、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

外国為替市場では、主要投資対象通貨に対して、概ね円安が進みました。

米ドルは、期の前半は、米国の金融政策や税制改革をめぐる市場の思惑や北朝鮮情勢などに左右され、一進一退の展開が続きました。期の後半に入り、米財務長官のドル安を容認したとも受け取れる発言や、日銀が国債買い入れオペを減額したことを受けて金融緩和縮小観測が高まったこと、米国の保護主義的な貿易政策などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどから、いったんは円に対して下落しましたが、その後、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や米国の長期金利の上昇などを背景に円に対して上昇し、結局、前期末比で円安ドル高となる水準で期を終えました。

ユーロは、ドラギECB総裁の発言を受けて金融緩和縮小観測が広がったことなどを背景に、期初から円に対して上昇基調での推移が続きました。2月以降は、ユーロ圏の一部の景気指標が下振れたことなどを受けて、円に対して下落したものの、結局、前期末比で円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

債券

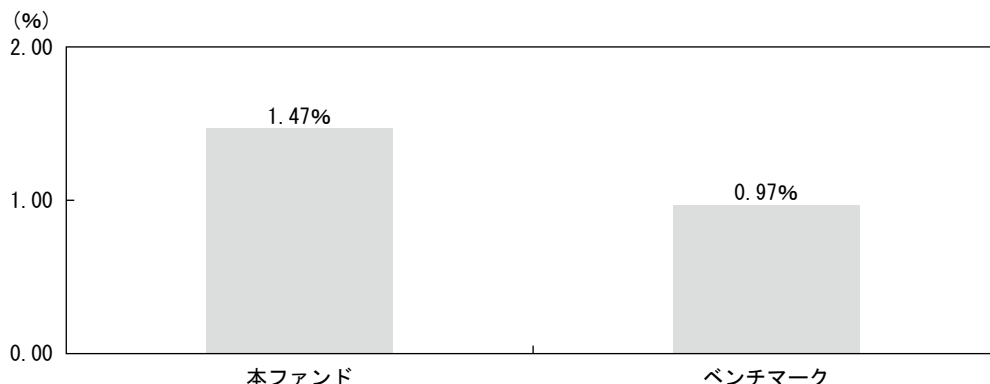
期首においては、デュレーション戦略における金利上昇を見込んだ米国の短期化ポジションや、国別配分戦略におけるユーロ圏のオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における資産担保証券のオーバーウェイトなどが主要なポジションでした。一方、期末においては、デュレーション戦略における米国の短期化ポジションや、国別配分戦略における米国のオーバーウェイトに対する英国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における資産担保証券のオーバーウェイトなどが主要なポジションとなっています。

通貨

期首においては、ユーロや日本円などをアンダーウェイトとする一方で、スウェーデン・クローナやノルウェー・クローネなどをオーバーウェイトとしました。一方、期末においては、ユーロや米ドルなどをアンダーウェイトとする一方で、スウェーデン・クローナやニュージーランド・ドルなどをオーバーウェイトとしています。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+1.47%となり、ベンチマーク（+0.97%）を上回りました。

当期においてはデュレーション戦略などがプラス寄与となった一方、国別配分戦略や通貨配分戦略やクロス・マクロ戦略、セクター配分がマイナス寄与となりました。

デュレーション戦略では、米国の短期化ポジションなどがプラス寄与となりました。一方、国別配分戦略では、カナダのオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。また、通貨配分戦略では、スウェーデン・クローナや米ドルのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。クロス・マクロ戦略では、債券と通貨について、米国に対して英国は割高であるとの見方に基づくポジションなどがマイナス寄与となりました。また、セクター配分戦略では、社債のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

当社の投資戦略に関して、デュレーション戦略では、米国について緩和的な金融環境やインフレが回復基調にあることなどを背景に金利の上昇を見込んでいることなどから、米国の短期化ポジションを継続しています。国別配分戦略では、各国の経済成長やバリュエーション、金融環境の違いなどを背景に米国をオーバーウェイトとする一方、英国をアンダーウェイトとしています。通貨配分戦略では、緩和的な金融政策が維持されるとの見方からユーロをアンダーウェイトとする一方、欧州経済の回復による恩恵を享受するとの見方からスウェーデン・クローナのオーバーウェイトを継続しています。セクター配分戦略では、社債に対して慎重ながらも楽観的に見ていることから、やや強気の見方をしています。足元では、マクロ経済の勢いの鈍化や市場ボラティリティの上昇が見られたものの、企業収益についての見通しは引き続き良好であり、現在のクレジット・サイクルが更に長期化する可能性があると考えています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2018年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

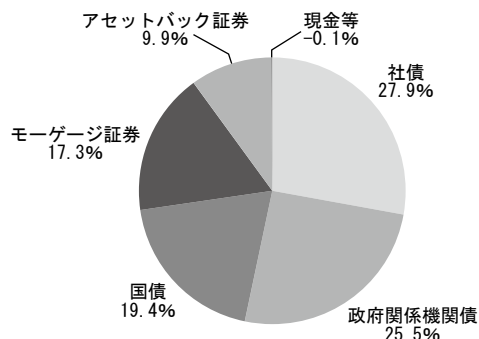
◆本ファンドの組入資産の内容（2018年6月15日現在）

○債券特性値

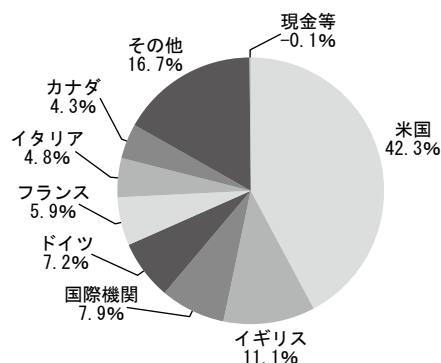
最終利回り : 2.64%

デュレーション : 6.02年

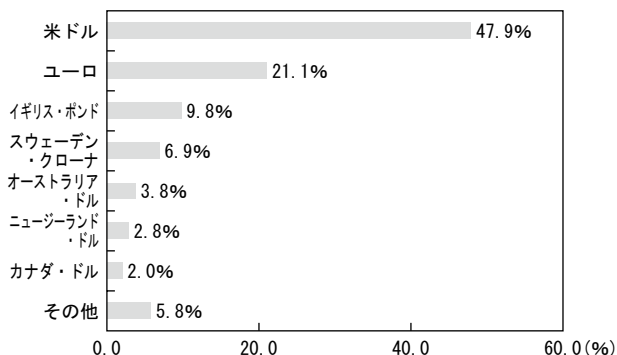
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 596銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	欧州評議会開発銀行 0.125% 2023年5月25日	政府関係機関債	EUR	3.0%
2	ジニーメイ 4% 2048年6月1日	モーゲージ証券	USD	2.2%
3	ジニーメイ 4% 2048年8月1日	モーゲージ証券	USD	2.2%
4	アジア開発銀行 0.2% 2023年5月25日	政府関係機関債	EUR	2.0%
5	フレディマック 6.75% 2031年3月15日	政府関係機関債	USD	1.8%
6	イギリス国債 4.25% 2046年12月7日	国債	GBP	1.7%
7	ドイツ復興金融公庫 3.5% 2021年7月4日	政府関係機関債	EUR	1.6%
8	イタリア国債 0.7% 2020年5月1日	国債	EUR	1.5%
9	ドイツ復興金融公庫 2.5% 2022年1月17日	政府関係機関債	EUR	1.4%
10	フランス国債 2.75% 2027年10月25日	国債	EUR	1.4%

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年6月16日～2018年6月15日 金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)	0.014% (0.014)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.019 (0.018) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	7	0.033	
期中の平均基準価額は21,506円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額				
			千米ドル	千米ドル				
外 国 口	ア	メ	リ	カ	国 債 証 券	142,989	168,181	
					地 方 債 証 券	—	(95)	
					特 殊 債 券	375,099	367,456 (14,723)	
					社債券 (投資法人債券を含む)	51,505	54,698 (30,412)	
	カ	ナ	ダ	国 債 証 券	千カナダドル	千カナダドル		
				地 方 債 証 券	—	1,136		
				特 殊 債 券	1,216	—		
	メ	キ	シ	コ	国 債 証 券	—	8,230	
					社債券 (投資法人債券を含む)	千メキシコペソ 41,118	千メキシコペソ 36,070	
	ユ	ド	イ	ツ	国 債 証 券	—	—	
					特 殊 債 券	千ユーロ	千ユーロ	
					社債券 (投資法人債券を含む)	15,291	15,000	
		イ	タ	リ	ア	特 殊 債 券	26,150	13,880
						社債券 (投資法人債券を含む)	1,375	205 (100)
		フ	ラ	ン	ス	国 債 証 券	39,244	34,664 (24,880)
						社債券 (投資法人債券を含む)	—	3,400
		オ	ラ	ン	ダ	国 債 証 券	72,777	38,238 (59,360)
						社債券 (投資法人債券を含む)	892	6,096
		ス	ペ	イ	ン	国 債 証 券	—	1,071 (850)
						社債券 (投資法人債券を含む)	23,772	22,303 (8,040)
ベ		ル	ギ	ー	国 債 証 券	—	512	
					国 債 証 券	—	615	
					国 債 証 券	3,713	3,850	
					国 債 証 券	2,893	2,908	

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

				買 付 額		売 付 額	
				千ユーロ		千ユーロ	
外 国	ユーロ	アイスランド	国 債 証 券	527	921	—	—
			国 債 証 券	179	—	—	—
			特 殊 債 券	41,735	18,859	3,678	3,700
			社債券(投資法人債券を含む)	4,187	(3,700)	—	—
	イギリス		国 債 証 券	1,200	3,437	3,023	65
			特 殊 債 券	7,236	(65)	1,663	1,309
			社債券(投資法人債券を含む)	14,505	(1,309)	—	—
	スウェーデン		国 債 証 券	52,414	52,016	—	—
			千デンマーククローネ	—	—	—	—
	デンマーク		国 債 証 券	—	3,353	—	—
			千ポーランドズロチ	—	7,839	—	—
	ポーランド		国 債 証 券	—	—	—	—
			千タイバーツ	53,951	81,870	—	—
	タイ		国 債 証 券	—	—	—	—
			千インドネシアルピア	15,199,277	—	—	—
	インドネシア		国 債 証 券	—	—	—	—
			千韓国ウォン	3,962,713	—	—	—
	韓国		国 債 証 券	—	—	—	—
			千南アフリカランド	—	25,082	—	—
	南アフリカ		国 債 証 券	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

				買 付 額		売 付 額	
				新 規 買 付 額		新 規 売 付 額	
外 国	債券先物取引	米 国 国 債 先 物	ウルトラ 10年	4,675	3,652	4,251	4,244
			米 国 国 債 先 物 10年	34,693	36,957	2,378	2,377
			米 国 国 債 先 物 2年	32,875	28,372	—	3,825
			米 国 国 債 先 物 20年	—	—	4,253	5,134
			米 国 国 債 先 物 30年	10,097	10,889	—	—
			米 国 国 債 先 物 5年	638	637	50,127	59,416
			カナダ 国 債 先 物 10年	12,157	11,750	—	—
			オーストラリア 国 債 先 物 10年	707	828	2,582	2,560
			オーストラリア 国 債 先 物 3年	1,398	4,165	—	—
			英国 国 債 先 物 10年	—	—	14,289	12,537
			ドイツ 国 債 先 物 5年	21,611	36,874	—	—
			イタリア 国 債 先 物 10年	1,077	1,463	286	285
			ドイツ 国 債 先 物 10年	15,263	15,434	409	410
			ドイツ 国 債 先 物 30年	21	915	933	713
			フランス 国 債 先 物 10年	498	1,074	—	—
			ドイツ 国 債 先 物 2年	4,022	2,994	—	—
国	その他先物取引		E U R O \$ 90 D A Y S 金 利 先 物	—	—	42,005	39,193
			カナダ銀行引受手形先物 3ヶ月	28,896	42,508	—	—
			英ポンド金利先物 3ヶ月	1,500	1,500	1,498	1,497
			ユーロ金利先物 3ヶ月	3,866	3,845	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(3) オプションの銘柄別取引状況

			コール プット 別	買 建				売 建			
				新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
外国	金利オプション取引	EURO\$1Y 98.0	プット	百万円 4	百万円 8	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(4) スワップ及び先渡取引契約金額

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
直 物 為 替 先 渡 取 引		百万円 10,916

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

公社債

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
FRANCE O. A. T. 1% 18/5/25		千円 4,035,249	G2SF 4% TBA May' 18 48/5/1		千円 3,879,099
G2SF 4% TBA May' 18 48/5/1		3,888,230	G2SF 4% TBA Apr' 18 48/4/1		3,131,279
G2SF 4% TBA Apr' 18 48/4/1		3,109,106	G2SF 4% TBA Mar' 18 48/3/1		2,862,465
G2SF 4% TBA Mar' 18 48/3/1		2,900,467	G2SF 4% TBA Feb' 18 48/2/1		2,683,566
G2SF 4% TBA Feb' 18 48/2/1		2,685,665	G2SF 4% TBA Jul' 17 47/7/1		1,858,199
G2SF 4% TBA Jun' 18 48/6/1		2,327,317	G2SF 4% TBA Jan' 18 48/1/1		1,809,215
FRANCE O. A. T. 4.25% 17/10/25		1,833,833	US TREASURY N/B 1.25% 18/11/30		1,622,408
G2SF 4% TBA Jan' 18 48/1/1		1,833,671	FNCL 3.5% TBA Dec' 17 47/12/1		1,618,952
FNCL 3.5% TBA Nov' 17 47/11/1		1,622,466	FNCL 3.5% TBA Nov' 17 47/11/1		1,615,929
FNCL 3.5% TBA Dec' 17 47/12/1		1,620,698	EFSS 0% 21/3/29		1,408,215

(注) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

■利害関係人との取引状況等（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年6月15日現在）

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価	額	組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 2年以上	入 比 率 2年未満
ア メ リ カ 〈売 付 債 券〉	千米ドル 242,306 23,000	千米ドル 246,424 23,408	千円 27,274,317 2,590,889	% 58.5 5.6	% 3.2 —	% 43.6 5.6	% 9.7 —	% 5.2 —
カ ナ ダ	千カナダドル 20,750	千カナダドル 22,312	1,881,614	4.0	—	0.8	1.9	1.2
メ キ シ コ	千メキシコペソ 30,576	千メキシコペソ 32,444	172,277	0.4	—	0.2	—	0.1
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	15,050	16,145	2,065,069	4.4	0.3	0.8	3.7	—
イ タ リ ア	16,986	17,338	2,217,593	4.8	—	2.5	0.8	1.5
フ ラ ン ス	9,350	10,170	1,300,802	2.8	—	1.7	—	1.1
オ ラ ン ダ	900	945	120,871	0.3	—	0.3	—	—
ス ペ イ ン	8,500	9,546	1,221,054	2.6	—	2.6	—	—
ベ ル ギ ー	1,850	1,913	244,712	0.5	—	0.5	—	—
オ ー ス ト リ ア	2,130	2,303	294,572	0.6	—	0.6	—	—
ア イ ル ラ ン ド	1,850	1,971	252,094	0.5	—	0.1	—	0.4
そ の 他	32,020	32,084	4,103,669	8.8	—	2.9	5.9	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 31,427	千英ポンド 34,880	5,115,567	11.0	—	9.0	2.0	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 37,050	千スウェーデンクローナ 41,217	520,988	1.1	—	0.1	1.0	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 12,090	千ノルウェークローネ 12,200	165,930	0.4	—	0.4	—	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 3,110	千デンマーククローネ 5,263	90,370	0.2	—	0.2	—	—
チ ェ コ	千チェココルナ 33,720	千チェココルナ 34,074	169,351	0.4	—	—	—	0.4
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 2,660	千ポーランドズロチ 2,714	80,986	0.2	—	—	—	0.2
ロ シ ア	千ロシアルーブル 25,430	千ロシアルーブル 24,787	43,626	0.1	0.1	0.1	—	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 5,900	千オーストラリアドル 6,351	524,220	1.1	—	—	1.1	—
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 8,000	千マレーシアリンギット 8,092	224,818	0.5	—	—	0.5	—
タ イ	千タイバーツ 50,220	千タイバーツ 53,198	181,939	0.4	—	—	0.4	—
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 13,849,000	千インドネシアルピア 14,912,603	119,300	0.3	—	0.3	—	—
韓 国	千韓国ウォン 4,000,000	千韓国ウォン 3,961,612	403,688	0.9	—	0.9	—	—
イ ス ラ エ ル	千イスラエルシェケル 4,000	千イスラエルシェケル 4,672	143,065	0.3	—	—	0.3	—
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 41,340	千南アフリカランド 40,409	332,162	0.7	0.7	—	0.7	—
合 計	—	—	46,673,776	100.1	4.3	62.1	28.0	10.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

(注4) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(注5) 合計は売付債券を差引いた実質合計を表示しております。

B 個別銘柄開示

(A) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国債証券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	ABU DHABI GOVT I 4.125%	4.125	410	373	41,294	2047/10/11
	COLOMBIA REP OF 8.125%	8.125	650	781	86,546	2024/5/21
	INDONESIA REP 3.85%	3.85	280	267	29,595	2027/7/18
	INDONESIA REP 4.125%	4.125	1,220	1,200	132,835	2025/1/15
	INDONESIA REP 5.125%	5.125	240	237	26,330	2045/1/15
	INDONESIA REP 5.25%	5.25	200	201	22,246	2042/1/17
	INDONESIA REP 6.75%	6.75	980	1,183	130,973	2044/1/15
	KUWAIT INTL BOND 3.5%	3.5	2,350	2,281	252,555	2027/3/20
	STATE OF QATAR 5.103%	5.103	670	662	73,321	2048/4/23
地方債証券	CALIFORNIA ST 7.625%	7.625	3,000	4,410	488,178	2040/3/1
	ILLINOIS ST 6.725% SINK	6.725	2,800	2,984	330,329	2035/4/1
	LPFA 2011-A A3	3.3095	3,950	3,949	437,178	2035/4/25
	NCSEA 2010-1 A1	3.25954	956	954	105,620	2041/7/25
	NHHEL 2011-1 A3	3.20954	1,800	1,811	200,535	2037/10/25
特殊債券(除く金融債)	FG A46278	5.0	117	125	13,867	2035/7/1
	FG A61440	5.0	10	11	1,277	2037/2/1
	FG A83883	5.0	16	17	1,989	2034/11/1
	FG A85726	5.0	133	142	15,796	2039/4/1
	FG A87812	5.0	140	150	16,647	2039/8/1
	FG C01492	5.0	119	127	14,072	2033/2/1
	FG G07505	7.0	478	545	60,367	2039/2/1
	FG G08341	5.0	217	232	25,710	2039/4/1
	FGCI B10055	5.0	0	0	8	2018/10/1
	FGCI B10079	5.0	0	0	0.69	2018/8/1
	FGCI B10151	5.0	0	0	5	2018/10/1
	FGCI B10172	5.0	0	0	11	2018/10/1
	FGCI B10178	5.0	1	1	132	2018/10/1
	FGCI B10181	5.0	0	0	24	2018/10/1
	FGCI B10277	5.0	0	0	6	2018/11/1
	FGCI B10302	5.0	0	0	3	2018/10/1
	FGCI B10306	5.0	0	0	5	2018/10/1
	FGCI B10356	5.0	0	0	9	2018/11/1
	FGCI B10370	5.0	0	0	4	2018/11/1
	FGCI B10372	5.0	0	0	18	2018/11/1
	FGCI B10393	5.0	0	0	11	2018/10/1
	FGCI B10555	5.0	0	0	5	2018/11/1
	FGCI B10575	5.0	0	0	4	2018/11/1
	FGCI B10643	5.0	0	0	9	2018/11/1
	FGCI B10974	5.0	0	0	4	2018/11/1
	FGCI B11221	5.0	0	0	5	2018/12/1
	FGCI B11269	5.0	0	0	7	2018/12/1
	FGCI B11387	5.0	0	0	16	2018/12/1
	FGCI B11396	5.0	0	0	9	2018/12/1
	FGCI B11478	5.0	0	0	22	2018/12/1
	FGCI B11535	5.0	0	0	11	2019/1/1
	FGCI B11938	5.0	0	0	15	2019/1/1
	FGCI B12934	5.0	0	0	22	2019/3/1
	FGCI E01538	5.0	7	7	833	2018/12/1
	FGCI E97478	5.0	0	0	0.458	2018/7/1
	FGCI E97754	5.0	0	0	0.236	2018/7/1
	FGCI E98139	5.0	0	0	0.832	2018/7/1
	FGCI E98188	5.0	0	0	0.351	2018/7/1
	FGCI E98276	5.0	0	0	0.886	2018/8/1

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	FGCI E98279	5.0	0	0	1	2018/8/1
	FGCI E98881	5.0	0	0	2	2018/9/1
	FGCI E99763	4.5	0	0	11	2018/9/1
	FGCI E99764	4.5	0	0	6	2018/9/1
	FGCI G11444	5.0	0	0	0.531	2018/8/1
	FGCI G11445	5.0	0	0	0.822	2018/9/1
	FGCI G11597	5.0	8	8	933	2019/6/1
	FGCI G11719	5.0	71	73	8,086	2020/6/1
	FGCI G12850	5.0	0	0	11	2018/8/1
	FGCI G12852	5.0	2	2	291	2020/7/1
	FGCI G12882	5.0	6	6	737	2019/11/1
	FGCI G12883	5.0	3	3	442	2018/12/1
	FGLMC A15851	5.5	5	5	651	2033/12/1
	FGLMC A16199	7.0	14	15	1,742	2031/4/1
	FGLMC A23264	6.5	5	5	625	2034/4/1
	FGLMC A41945	5.5	1	1	144	2036/1/1
	FGLMC A41947	5.5	74	81	9,031	2036/1/1
	FGLMC G01981	5.0	5	5	654	2035/12/1
	FGLMC G04594	5.5	1	1	162	2036/1/1
	FGTW C90227	6.5	0	0	20	2018/8/1
	FGTW C90230	6.5	0	0	69	2018/9/1
	FGTW C90235	6.5	0	0	11	2018/10/1
	FGTW C90247	6.5	1	1	141	2019/1/1
	FGTW C90429	6.5	3	3	406	2021/3/1
	FGTW C90718	4.5	141	146	16,264	2023/10/1
	FGTW C90766	5.5	1	1	175	2023/12/1
	FGTW D94489	6.5	0	0	4	2020/3/1
	FGTW D94541	6.5	5	6	708	2021/3/1
	FGTW D94554	6.5	1	1	135	2021/3/1
	FGTW D96866	5.5	18	19	2,160	2025/11/1
	FHR 1725 D	7.0	341	364	40,349	2024/4/15
	FHR 2338 ZC	6.5	306	339	37,533	2031/7/15
	FHR 2343 ZU	6.5	627	693	76,773	2031/8/15
	FHR 2755 ZA	5.0	614	652	72,187	2034/2/15
	FHR 3001 PD	4.5	1,282	1,320	146,179	2025/7/15
	FN 256749	6.0	19	21	2,400	2037/6/1
	FN 710619	5.0	246	262	29,089	2033/5/1
	FN 723852	5.0	8	8	968	2033/7/1
	FN 889983	6.0	152	168	18,662	2038/10/1
	FN 890818	4.5	576	599	66,359	2047/12/1
	FN 909117	5.0	70	75	8,389	2037/11/1
	FN 933165	6.0	47	52	5,805	2037/11/1
	FN 934943	4.5	11	11	1,318	2039/9/1
	FN 944214	6.0	474	526	58,264	2037/7/1
	FN 948092	6.0	1	2	223	2037/11/1
	FN 950929	6.0	0	0	94	2037/11/1
	FN 961988	5.0	31	33	3,695	2038/3/1
	FN 967265	6.0	35	38	4,298	2037/11/1
	FN 990062	6.0	69	76	8,467	2038/11/1
	FN 995876	6.0	141	156	17,288	2038/11/1
	FN AA4666	4.5	9	9	1,054	2039/5/1
	FN AA7452	4.5	9	10	1,118	2039/5/1
	FN AA8266	4.5	16	16	1,866	2039/6/1
	FN AC1579	4.5	70	73	8,188	2039/8/1
	FN AD0095	6.0	71	79	8,765	2038/11/1
	FN AD0336	5.0	43	45	4,984	2024/2/1

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	FN AE0371	6.0	49	54	6,040	2039／9／1
	FN AE0378	5.5	48	49	5,507	2025／5／1
	FN A11709	5.0	103	110	12,204	2041／4／1
	FN A14169	5.0	11	12	1,433	2041／6／1
	FN A18842	4.5	63	66	7,337	2041／8／1
	FN AJ1028	5.0	231	247	27,413	2041／9／1
	FN AJ7016	5.0	274	293	32,459	2041／11／1
	FN AL2617	6.0	42	46	5,151	2040／10／1
	FN AL3350	6.0	60	66	7,384	2041／5／1
	FN AL3679	6.0	113	125	13,836	2039／9／1
	FN AL4316	7.0	255	289	32,013	2039／3／1
	FN AL5160	5.0	207	222	24,596	2042／4／1
	FN AL9105	4.5	539	562	62,232	2046／10／1
	FN A02310	3.0	49	48	5,380	2042／12／1
	FN AP8670	3.0	24	23	2,636	2043／1／1
	FN AQ0667	3.0	29	28	3,186	2042／11／1
	FN AQ2101	3.0	24	23	2,624	2042／12／1
	FN AQ2895	3.0	62	60	6,703	2042／12／1
	FN AQ4055	3.0	136	132	14,715	2043／4／1
	FN AQ5701	3.0	24	24	2,668	2043／1／1
	FN AQ6570	3.0	26	25	2,855	2043／1／1
	FN AQ7146	3.0	122	119	13,191	2043／1／1
	FN AQ7310	3.0	97	95	10,528	2043／1／1
	FN AQ7988	3.0	20	19	2,176	2043／1／1
	FN AQ8330	3.0	53	52	5,784	2042／12／1
	FN AQ8656	3.0	93	90	10,053	2042／12／1
	FN AQ9120	3.0	21	21	2,370	2042／12／1
	FN AQ9317	3.0	262	255	28,314	2043／1／1
	FN AQ9691	3.0	60	58	6,514	2043／1／1
	FN AQ9855	3.0	23	22	2,490	2043／1／1
	FN AR1389	3.0	41	40	4,437	2043／1／1
	FN AR2041	3.0	41	40	4,523	2043／1／1
	FN AR3419	3.0	22	21	2,406	2043／1／1
	FN AR3468	3.0	26	26	2,913	2043／1／1
	FN AR3489	3.0	29	28	3,149	2043／1／1
	FN AR3942	3.0	33	33	3,670	2043／3／1
	FN AR6313	3.0	56	54	6,064	2043／4／1
	FN AR9653	3.0	76	74	8,228	2043／4／1
	FN AT0654	3.0	266	260	28,799	2043／4／1
	FN AT1751	3.0	245	239	26,529	2043／4／1
	FN AY3890	4.5	48	50	5,577	2046／1／1
	FN BE3776	4.5	977	1,017	112,649	2047／7／1
	FN BE8495	4.5	296	308	34,165	2047／2／1
	FN BK5074	4.5	424	441	48,829	2048／4／1
	FNCI 720391	5.5	0	0	29	2018／7／1
	FNCI 730338	5.0	2	2	281	2018／9／1
	FNCI 750989	5.0	0	0	3	2018／11／1
	FNCI 770681	5.0	0	0	22	2019／4／1
	FNCL 357850	5.5	10	11	1,256	2035／7／1
	FNCL 4% TBA Jul'18	—	1,000	1,015	112,443	2048／7／1
	FNCL 555692	5.5	1	2	239	2033／7／1
	FNCL 688980	5.5	0	0	16	2033／5／1
	FNCL 727181	5.0	5	6	698	2033／8／1
	FNCL 730727	5.0	18	19	2,208	2033／8／1
	FNCL 735504	6.0	117	129	14,306	2035／4／1
	FNCL 741862	5.5	3	3	428	2033／9／1

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	FNCL 745563	5.5	11	12	1,392	2034/8/1
	FNCL 754222	5.5	2	2	261	2033/12/1
	FNCL 766197	5.5	4	4	502	2034/2/1
	FNCL 766284	5.5	3	3	398	2034/3/1
	FNCL 767528	5.5	7	8	959	2034/2/1
	FNCL 775776	5.5	13	14	1,587	2034/5/1
	FNCL 776974	5.5	0	0	102	2034/4/1
	FNCL 776975	5.5	4	4	499	2034/4/1
	FNCL 781629	5.5	27	29	3,298	2034/12/1
	FNCL 782671	5.5	0	0	8	2034/6/1
	FNCL 787331	5.5	2	2	244	2034/7/1
	FNCL 794728	5.5	8	9	1,071	2034/10/1
	FNCL 796100	5.5	0	0	62	2034/10/1
	FNCL 803848	5.5	64	70	7,788	2034/12/1
	FNCL 820242	5.0	3	3	364	2035/7/1
	FNCL 822815	5.5	13	14	1,578	2035/4/1
	FNCL 824555	5.5	6	7	808	2035/7/1
	FNCL 826453	5.5	0	0	75	2035/7/1
	FNCL 828371	5.5	2	3	342	2035/6/1
	FNCL 829220	5.5	1	1	125	2035/8/1
	FNCL 834626	5.5	2	3	334	2035/8/1
	FNCL 838452	5.5	5	5	631	2035/9/1
	FNCL 845420	6.0	1	1	124	2036/2/1
	FNCL 850761	6.0	25	27	3,071	2035/12/1
	FNCL 865171	5.5	0	0	12	2036/2/1
	FNCL 865709	6.0	5	5	623	2036/3/1
	FNCL 865854	6.0	7	8	895	2036/3/1
	FNCL 867303	6.0	10	12	1,344	2036/2/1
	FNCL 871838	5.5	2	2	257	2036/4/1
	FNCL 878558	6.0	1	2	238	2036/3/1
	FNCL 880125	6.0	3	4	460	2036/4/1
	FNCL 889839	5.5	4	5	567	2035/12/1
	FNCL 889989	5.5	22	24	2,727	2038/4/1
	FNCL 891474	6.0	20	22	2,468	2036/4/1
	FNCL 899119	5.5	0	0	66	2037/4/1
	FNCL 907829	5.5	1	1	211	2037/2/1
	FNCL 909139	5.0	41	44	4,897	2038/1/1
	FNCL 911576	5.5	0	0	5	2037/4/1
	FNCL 911582	5.5	18	19	2,201	2037/4/1
	FNCL 918619	5.5	2	2	273	2037/6/1
	FNCL 928062	5.5	0	0	41	2037/2/1
	FNCL 929427	5.5	6	6	749	2038/5/1
	FNCL 930477	5.0	107	115	12,778	2039/1/1
	FNCL 930962	5.5	3	4	450	2039/4/1
	FNCL 930971	5.5	1	2	241	2039/4/1
	FNCL 939493	5.5	0	0	15	2037/6/1
	FNCL 942239	5.5	1	1	180	2037/7/1
	FNCL 948687	5.5	0	0	68	2037/8/1
	FNCL 962122	5.5	4	5	558	2038/3/1
	FNCL 962701	5.5	2	2	292	2038/4/1
	FNCL 963607	5.5	0	0	16	2038/6/1
	FNCL 964930	5.5	0	0	41	2038/8/1
	FNCL 966403	5.5	0	0	24	2037/12/1
	FNCL 966608	5.5	0	0	47	2038/2/1
	FNCL 968371	5.5	0	0	101	2038/9/1
	FNCL 970131	5.5	1	1	123	2038/3/1

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	FNCL 973159	5.5	1	1	169	2038／3／1
	FNCL 975819	5.5	1	1	136	2038／4／1
	FNCL 981313	5.5	0	0	38	2038／6／1
	FNCL 983003	5.5	0	0	42	2038／5／1
	FNCL 984346	5.5	0	0	17	2038／5／1
	FNCL 985108	5.5	0	0	89	2038／7／1
	FNCL 987032	5.5	0	0	63	2038／8／1
	FNCL 987414	5.5	0	0	15	2038／7／1
	FNCL 987815	5.5	0	0	3	2038／9／1
	FNCL 993050	5.5	0	0	29	2038／12／1
	FNCL AAO606	5.5	8	9	1,063	2039／2／1
	FNCL AC2861	4.5	29	31	3,455	2039／8／1
	FNCT 254001	7.0	7	7	858	2021／9／1
	FNCT 254387	7.0	32	34	3,764	2022／6／1
	FNCT 254453	7.0	11	12	1,391	2022／7／1
	FNR 1998-59 Z	6.5	93	101	11,213	2028／10／25
	FNR 2004-22 PE	4.0	150	151	16,730	2019／4／25
	FNR 2005-45 BE	4.5	2,089	2,146	237,539	2025／6／25
	FNR 2012-111 B	7.0	136	153	16,948	2042／10／25
	FNR 2012-153 B	7.0	505	570	63,108	2042／7／25
	FREDDIE MAC 6.75%	6.75	5,700	7,725	855,070	2031／3／15
	G2 81179	3.125	855	890	98,540	2034／12／20
	G2 850063	2.75	72	74	8,237	2034／9／20
	G2 MA2522	4.0	539	555	61,465	2045／1／20
	G2 MA2962	4.0	3,067	3,157	349,483	2045／7／20
	G2 MA3035	4.0	599	616	68,242	2045／8／20
	G2 MA3106	4.0	505	520	57,610	2045／9／20
	G2 MA3174	4.0	1,353	1,393	154,264	2045／10／20
	G2 MA3377	4.0	532	547	60,650	2046／1／20
	G2AR 80031	3.375	18	19	2,125	2027／1／20
	G2AR 80032	3.375	14	15	1,662	2027／1／20
	G2AR 80044	3.375	13	13	1,485	2027／2／20
	G2AR 80059	2.625	45	46	5,138	2027／4／20
	G2AR 80060	2.625	53	54	6,002	2027／4／20
	G2AR 80070	2.625	9	9	1,060	2027／5／20
	G2AR 80082	2.625	13	13	1,511	2027／6／20
	G2AR 80133	3.125	5	5	569	2027／11／20
	G2AR 80141	3.125	15	15	1,737	2027／12／20
	G2AR 80154	3.375	35	35	3,977	2028／1／20
	G2AR 80168	3.375	12	12	1,376	2028／2／20
	G2AR 80178	3.375	13	13	1,478	2028／3／20
	G2AR 80296	2.75	54	55	6,166	2029／7／20
	G2AR 80309	2.75	35	36	4,041	2029／8／20
	G2AR 80317	2.75	6	6	770	2029／9／20
	G2AR 80329	3.125	19	19	2,150	2029／10／20
	G2AR 80331	3.125	10	10	1,192	2029／10／20
	G2AR 80344	3.125	15	15	1,702	2029／11／20
	G2AR 80346	3.125	24	24	2,737	2029／11／20
	G2AR 80354	3.125	7	7	820	2029／12／20
	G2AR 80356	3.125	1	1	116	2029／12／20
	G2AR 80364	3.375	11	12	1,330	2030／1／20
	G2AR 80376	3.375	5	5	574	2030／2／20
	G2AR 80385	3.375	31	31	3,507	2030／3／20
	G2AR 80393	2.625	8	8	944	2030／4／20
	G2AR 80395	2.625	27	27	3,095	2030／4／20
	G2AR 80406	2.625	4	4	519	2030／5／20

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千 米 ドル	千 米 ドル	千 円	
	G2AR 80408	2.625	48	49	5,468	2030／5／20
	G2AR 80409	2.625	41	42	4,656	2030／5／20
	G2AR 80413	2.625	9	9	1,088	2030／6／20
	G2AR 80428	2.75	88	90	10,048	2030／7／20
	G2AR 80455	2.75	13	13	1,545	2030／9／20
	G2AR 80460	3.125	29	30	3,358	2030／10／20
	G2AR 8218	2.625	19	19	2,206	2023／6／20
	G2AR 8228	2.75	10	10	1,180	2023／7／20
	G2AR 8259	2.75	9	9	1,090	2023／8／20
	G2AR 8280	2.75	25	25	2,807	2023／9／20
	G2AR 8395	3.375	8	8	979	2024／3／20
	G2AR 8399	2.625	48	49	5,447	2024／4／20
	G2AR 8408	2.625	25	26	2,915	2024／4／20
	G2AR 8421	2.625	8	8	986	2024／5／20
	G2AR 8445	2.625	20	20	2,244	2024／6／20
	G2AR 8447	2.625	38	38	4,307	2024／6／20
	G2AR 8449	2.625	14	15	1,664	2024／6／20
	G2AR 8456	2.75	20	20	2,276	2024／7／20
	G2AR 8466	2.75	24	25	2,792	2024／7／20
	G2AR 8482	2.75	41	41	4,622	2024／8／20
	G2AR 8484	2.75	19	19	2,211	2024／8／20
	G2AR 8502	2.75	7	7	811	2024／9／20
	G2AR 8503	2.75	11	11	1,275	2024／9／20
	G2AR 8547	3.125	25	25	2,813	2024／11／20
	G2AR 8565	3.125	9	9	1,069	2024／12／20
	G2AR 8567	3.125	17	17	1,926	2024／12／20
	G2AR 8580	3.375	17	17	1,953	2025／1／20
	G2AR 8595	3.375	9	9	1,063	2025／2／20
	G2AR 8631	2.625	34	35	3,929	2025／5／20
	G2AR 8663	2.75	28	28	3,209	2025／7／20
	G2AR 8815	3.375	12	12	1,355	2026／2／20
	G2AR 8913	2.75	0	0	76	2026／7／20
	G2SF 4% TBA Aug'18	—	9,000	9,186	1,016,781	2048／8／1
	G2SF 4% TBA Jul'18	—	12,000	12,267	1,357,732	2048／7／1
	G2SF 4% TBA Jun'18	—	21,000	21,495	2,379,118	2048／6／1
	GAZPROM (GAZ CAP 7.288%	7.288	150	167	18,531	2037／8／16
	GAZPROM (GAZ CAP 8.625%	8.625	140	172	19,117	2034／4／28
	GOAL 2010-1 A	3.03	1,155	1,158	128,178	2048／8／25
	HEF 2014-1 A	3.38	2,090	2,102	232,657	2034／5／25
	IO FNR 2004-47 E1	—	142	0	52	2034／6／25
	IO FNR 2004-62 D1	—	50	0	19	2033／7／25
	IO GNR 2013-113 SD	4.76625	915	137	15,226	2043／8／16
	JPN BANK FOR INT 2.125%	2.125	3,400	3,345	370,227	2020／6／1
	KWFSL 2010-1 A	3.28	952	955	105,728	2042／2／25
	MHESA 2012-1 A3	2.99775	1,500	1,507	166,850	2043／7／20
	NAVSL 2016-7A A	3.10969	2,130	2,171	240,364	2066／3／25
	NAVSL 2017-5A A	2.75969	4,579	4,626	512,083	2066／7／26
	NSLT 2006-1 A6	2.78	2,650	2,592	286,915	2036／8／23
	NSLT 2006-2 A7	2.93954	2,600	2,546	281,853	2037／1／25
	PETROLEOS MEXICA 6.375%	6.375	25	25	2,863	2021／2／4
	PHEAA 2016-1A A	3.10969	2,320	2,356	260,811	2065／9／25
	PPHEA 2011-1 A2	3.258	2,090	2,093	231,743	2024／7／1
	PPHEA 2011-1 A3	3.258	1,450	1,472	162,993	2037／10／1
	SCHOL 2010-A A	3.10878	932	928	102,810	2041／10／28
	SLMA 2004-8A A6	2.98954	1,300	1,307	144,717	2040／1／25
	SLMA 2005-5 A4	2.49954	3,100	3,088	341,854	2028／10／25

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
普通社債券（含む投資法人債券）		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	SLMA 2006-10 A5A	2.45954	1,404	1,402	155,220	2027/4/25
	SLMA 2008-4 A4	4.00954	797	815	90,220	2022/7/25
	SLMA 2008-5 A4	4.05954	1,254	1,287	142,495	2023/7/25
	ABBVIE INC 4.45%	4.45	500	478	52,908	2046/5/14
	ABU DHABI CRUDE 4.6%	4.6	550	502	55,623	2047/11/2
	ACTAVIS FUNDING 3%	3.0	200	199	22,029	2020/3/12
	AERCAP IRELAND C 3.5%	3.5	1,400	1,368	151,483	2022/5/26
	AERCAP IRELAND C 3.75%	3.75	1,350	1,358	150,339	2019/5/15
	AERCAP IRELAND C 4.625%	4.625	1,350	1,378	152,540	2022/7/1
	ALLERGAN SALES L 5%	5.0	4,550	4,704	520,707	2021/12/15
	AMAZON.COM INC 3.875%	3.875	1,800	1,779	196,999	2037/8/22
	ANADARKO PETROLE 6.45%	6.45	550	640	70,890	2036/9/15
	ANHEUSER-BUSCH I 3.3%	3.3	350	346	38,304	2023/2/1
	ANHEUSER-BUSCH I 3.65%	3.65	900	881	97,563	2026/2/1
	ANHEUSER-BUSCH I 4.6%	4.6	450	445	49,361	2048/4/15
	ANHEUSER-BUSCH I 4.95%	4.95	425	443	49,125	2042/1/15
	ARGENTUM ZURICH INS VAR	5.125	350	338	37,413	2048/6/1
	AT&T INC 2.8%	2.8	1,250	1,228	135,926	2021/2/17
	AT&T INC 3%	3.0	150	145	16,108	2022/6/30
	AT&T INC 3.2%	3.2	900	885	97,973	2022/3/1
	AT&T INC 4.75%	4.75	50	45	5,062	2046/5/15
	AT&T INC 4.9%	4.9	200	193	21,443	2037/8/15
	AT&T INC 5.45%	5.45	550	554	61,405	2047/3/1
	AXA SA VAR	6.463	1,500	1,466	162,317	9998/12/31
	BAFC 2006-1 1A1	3.588106	828	838	92,856	2036/12/20
	BANCO SANTANDER 4.379%	4.379	400	386	42,735	2028/4/12
	BANK OF AMERICA VAR	3.824	1,300	1,264	139,957	2028/1/20
	BANK OF AMERICA 2.6%	2.6	1,050	1,049	116,175	2019/1/15
	BANK OF AMERICA 2.65%	2.65	150	149	16,596	2019/4/1
	BANK OF AMERICA 3.248%	3.248	600	558	61,838	2027/10/21
	BANK OF AMERICA 3.5%	3.5	1,050	1,013	112,222	2026/4/19
	BANK OF AMERICA 3.875%	3.875	1,100	1,091	120,756	2025/8/1
	BANK OF AMERICA 5%	5.0	500	522	57,856	2021/5/13
	BANK OF AMERICA 5.7%	5.7	20	21	2,392	2022/1/24
	BANK OF AMERICA 6.11%	6.11	100	116	12,902	2037/1/29
	BANK OF AMERICA CORP VAR	3.499	600	599	66,356	2022/5/17
	BANK OF NY MELLON 3.5%	3.5	1,550	1,544	170,964	2023/4/28
	BARCLAYS BANK PL 10.179%	10.179	450	524	58,078	2021/6/12
	BARCLAYS PLC 3.684%	3.684	600	584	64,744	2023/1/10
	BAT CAPITAL CORP 3.222%	3.222	250	236	26,211	2024/8/15
	BAT CAPITAL CORP 3.557%	3.557	650	606	67,166	2027/8/15
	BAT INTL FINANCE 2.75%	2.75	1,100	1,086	120,213	2020/6/15
	BAT INTL FINANCE 3.5%	3.5	350	345	38,232	2022/6/15
	BECTON DICKINSON 2.894%	2.894	1,000	965	106,877	2022/6/6
	BECTON DICKINSON 3.363%	3.363	1,050	1,007	111,529	2024/6/6
	BNP PARIBAS 3.375%	3.375	850	804	89,019	2025/1/9
	BNP PARIBAS 4.375%	4.375	250	243	26,924	2025/9/28
	BNP PARIBAS 4.375%	4.375	400	386	42,766	2026/5/12
	BP CAPITAL MARKE 3.017%	3.017	100	94	10,418	2027/1/16
	BP CAPITAL MARKE 3.814%	3.814	150	151	16,749	2024/2/10
	BROADCOM CRP /	3.0	250	243	26,919	2022/1/15
	BROADCOM CRP /	3.625	300	289	32,097	2024/1/15
	CAPITAL ONE FINA 2.5%	2.5	1,000	983	108,896	2020/5/12
	CAPITAL ONE FINA 4.2%	4.2	1,100	1,070	118,436	2025/10/29
	CAS 2017-C05 1M1	2.50969	609	610	67,524	2030/1/25
	C6CMT 2008-C7 A1A	6.25125	231	233	25,828	2049/12/10

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	CHARTER COMM OPT	4.908	1,400	1,419	157,135	2025/7/23
	CHARTER COMM OPT 3.579%	3.579	400	399	44,237	2020/7/23
	CITIBANK NA 3.05%	3.05	1,550	1,548	171,404	2020/5/1
	CITIGROUP INC 3.2%	3.2	1,050	974	107,895	2026/10/21
	CLOVERIE PLC ZUR VAR	5.625	200	203	22,532	2046/6/24
	CNAC HK FINBRIDG 4.125%	4.125	200	185	20,558	2027/7/19
	CNAC HK FINBRIDG 4.625%	4.625	470	471	52,149	2023/3/14
	CNAC HK FINBRIDG 5.125%	5.125	260	258	28,654	2028/3/14
	COMCAST CORP 6.4%	6.4	150	178	19,713	2040/3/1
	COMPASS BANK 3.5%	3.5	750	747	82,708	2021/6/11
	COOPERAT RABOBANK 3.125%	3.125	1,050	1,043	115,471	2021/4/26
	CRED SUIS GP FUN 3.8%	3.8	2,500	2,489	275,483	2022/9/15
	CREDIT AGRICOLE 3.375%	3.375	600	588	65,097	2022/1/10
	CVS HEALTH CORP 4.3%	4.3	600	593	65,738	2028/3/25
	CVS HEALTH CORP 4.78%	4.78	600	598	66,273	2038/3/25
	CVS HEALTH CORP 5.05%	5.05	150	153	16,999	2048/3/25
	CWHEL 2006-HW 2A1A	2.06871	1,590	1,417	156,839	2036/11/15
	DEUTSCHE BANK AG 2.85%	2.85	100	99	10,979	2019/5/10
	DEUTSCHE BANK NY 2.7%	2.7	2,200	2,146	237,582	2020/7/13
	DEUTSCHE BANK NY 3.125%	3.125	100	96	10,718	2021/1/13
	DEVON ENERGY COR 3.25%	3.25	800	784	86,832	2022/5/15
	DEVON ENERGY COR 4.75%	4.75	300	295	32,747	2042/5/15
	DEVON ENERGY COR 5%	5.0	200	205	22,699	2045/6/15
	DEVON ENERGY COR 5.6%	5.6	50	54	6,083	2041/7/15
	DEXIA CREDIT LOC 1.875%	1.875	2,700	2,681	296,833	2019/3/28
	DISCOVER BANK 3.1%	3.1	1,100	1,093	121,011	2020/6/4
	DOLPHIN ENERGY 5.888% SI	5.888	441	447	49,476	2019/6/15
	ENTERPRISE PRODU 2.85%	2.85	400	394	43,658	2021/4/15
	ENTERPRISE PRODU 3.75%	3.75	750	743	82,241	2025/2/15
	ESSILOR INTERNAT 2.5%	2.5	1,200	1,154	127,755	2022/6/30
	GENERAL DYNAMICS 2.875%	2.875	500	498	55,216	2020/5/11
	GENERAL DYNAMICS 3.375%	3.375	250	249	27,621	2023/5/15
	GENERAL DYNAMICS CORP 3%	3.0	500	497	55,062	2021/5/11
	GILEAD SCIENCES 4.15%	4.15	450	430	47,632	2047/3/1
	GLENORE FUNDING 4.125%	4.125	1,300	1,290	142,781	2023/5/30
	GMACM 2007-HE3 1A1	6.95333	39	40	4,457	2037/9/25
	GMACM 2007-HE3 2A1	6.79961	161	165	18,318	2037/9/25
	HCP INC 2.625%	2.625	100	98	10,942	2020/2/1
	HCP INC 5.375%	5.375	266	276	30,605	2021/2/1
	HUNTINGTON NATIONAL 3.25	3.25	1,150	1,145	126,832	2021/5/14
	IMM 2004-8 1A	2.67969	75	73	8,127	2034/10/25
	ING BANK NV VAR	4.125	900	901	99,801	2023/11/21
	ING BANK NV 5.8%	5.8	750	792	87,763	2023/9/25
	JPMORGAN CHASE & VAR	3.509	1,250	1,184	131,095	2029/1/23
	JPMORGAN CHASE & 3.3%	3.3	1,250	1,194	132,175	2026/4/1
	KINDER MORGAN EN 3.95%	3.95	460	459	50,857	2022/9/1
	KINDER MORGAN IN 3.05%	3.05	750	748	82,826	2019/12/1
	KINDER MORGAN IN 4.3%	4.3	300	298	32,994	2025/6/1
	KINDER MORGAN IN 5%	5.0	1,900	1,964	217,383	2021/2/15
	KOMATSU FINANCE 2.118%	2.118	1,000	974	107,909	2020/9/11
	KOMATSU FINANCE 2.437%	2.437	500	478	52,995	2022/9/11
	KRAFT HEINZ FOOD 2.8%	2.8	1,000	991	109,780	2020/7/2
	KROGER CO 2.8%	2.8	1,100	1,063	117,737	2022/8/1
	LLOYDS TSB BANK 4.65%	4.65	200	196	21,693	2026/3/24
	LXS 2007-16N 2A2	2.80969	1,020	1,002	110,906	2047/9/25
	LYONDELLBASELL I 5%	5.0	328	331	36,715	2019/4/15

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	METLIFE INC 3.6%	3.6	90	89	9,875	2024/4/10
	METLIFE INC 4.368%	4.368	450	465	51,550	2023/9/15
	MICROSOFT CORP 4.25%	4.25	150	158	17,576	2047/2/6
	MORGAN STANLEY 3.125%	3.125	1,000	931	103,106	2026/7/27
	MORGAN STANLEY 3.7%	3.7	950	935	103,569	2024/10/23
	MORGAN STANLEY 3.875%	3.875	100	99	11,050	2024/4/29
	MORGAN STANLEY 4%	4.0	50	50	5,537	2025/7/23
	MORGAN STANLEY 5.625%	5.625	2,700	2,785	308,326	2019/9/23
	MPLX LP 4.5%	4.5	400	376	41,706	2038/4/15
	MPLX LP 4.7%	4.7	350	328	36,383	2048/4/15
	NEWCREST FINANCE 4.2%	4.2	700	699	77,431	2022/10/1
	NORTHROP GRUMMAN 2.93%	2.93	500	473	52,408	2025/1/15
	NORTHROP GRUMMAN 3.25%	3.25	800	753	83,406	2028/1/15
	ORACLE CORP 3.25%	3.25	400	384	42,527	2027/11/15
	ORACLE CORP 3.8%	3.8	500	481	53,323	2037/11/15
	ORACLE CORP 4%	4.0	500	480	53,163	2047/11/15
	PERNOD-RICARD SA 5.75%	5.75	250	264	29,305	2021/4/7
	PHILLIPS 66 PART 3.55%	3.55	950	888	98,302	2026/10/1
	PLAINS ALL AMER 4.5%	4.5	1,150	1,124	124,495	2026/12/15
	PLAINS ALL AMER 4.7%	4.7	500	443	49,031	2044/6/15
	RELiance INDUSTR 3.667%	3.667	270	249	27,567	2027/11/30
	REYNOLDS AMERICA 3.25%	3.25	189	188	20,861	2020/6/12
	REYNOLDS AMERICA 4%	4.0	150	150	16,700	2022/6/12
	REYNOLDS AMERICA 5.85%	5.85	850	944	104,557	2045/8/15
	ROYAL BK OF CANADA 3.2%	3.2	950	947	104,888	2021/4/30
	ROYAL BK SCOTLND VAR	3.498	650	630	69,791	2023/5/15
	ROYAL BK SCOTLND 3.875%	3.875	200	194	21,565	2023/9/12
	ROYAL BK SCOTLND GRP VAR	4.892	1,000	999	110,622	2029/5/18
	RUWAIS POWER CO 6%	6.0	1,490	1,624	179,755	2036/8/31
	SABINE PASS LIQU 5.625%	5.625	150	159	17,631	2025/3/1
	SABINE PASS LIQU 5.75%	5.75	1,000	1,065	117,888	2024/5/15
	SANTANDER UK GRO 4.75%	4.75	300	292	32,411	2025/9/15
	SEMPRA ENERGY 3.4%	3.4	400	376	41,619	2028/2/1
	SPST 2015-2 A	2.46839	1,000	1,000	110,680	2019/7/15
	SYNCHRONY FINANC 3%	3.0	600	598	66,221	2019/8/15
	SYNGENTA FINANCE 4.441%	4.441	400	397	43,940	2023/4/24
	SYNGENTA FINANCE 4.892%	4.892	400	392	43,483	2025/4/24
	SYNGENTA FINANCE 5.182%	5.182	200	194	21,555	2028/4/24
	TIME WARNER CABL 4.125%	4.125	100	100	11,137	2021/2/15
	TIME WARNER CABL 5%	5.0	750	766	84,827	2020/2/1
	TIME WARNER CABL 5.5%	5.5	50	47	5,229	2041/9/1
	TIME WARNER CABL 6.75%	6.75	450	450	49,870	2018/7/1
	TIME WARNER CABL 7.3%	7.3	33	38	4,240	2038/7/1
	UBS GROUP FUNDIN 4.125%	4.125	2,150	2,126	235,310	2025/9/24
	VENTAS REALTY LP 3.25%	3.25	300	294	32,563	2022/8/15
	VERIZON COMMUNIC 3.125%	3.125	300	296	32,804	2022/3/16
	VERIZON COMMUNIC 3.45%	3.45	150	151	16,728	2021/3/15
	VERIZON COMMUNIC 5.012%	5.012	350	342	37,877	2049/4/15
	VERIZON COMMUNIC 5.15%	5.15	600	643	71,191	2023/9/15
	VODAFONE GROUP PLC 3.75%	3.75	700	692	76,639	2024/1/16
	WALGREENS BOOTS 2.7%	2.7	300	298	33,065	2019/11/18
	WEA FINANCE LLC/ 2.7%	2.7	750	746	82,600	2019/9/17
	WELLS FARGO & CO 3%	3.0	650	601	66,552	2026/10/23
	WILLIAMS PARTNER 3.9%	3.9	900	876	96,983	2025/1/15
小 計		—	—	—	27,274,317	—

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期		未	償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
国債証券 地方債証券	(カナダ)	%	千カナダドル	千カナダドル	千円		
	CANADA-GOV' T 2.75%	2.75	750	823	69,414	2048/12/1	
	BRITISH COLUMBIA 3.25%	3.25	2,000	2,060	173,753	2021/12/18	
	BRITISH COLUMBIA 4.95%	4.95	1,900	2,504	211,166	2040/6/18	
	ONTARIO PROVINCE 4%	4.0	3,200	3,352	282,744	2021/6/2	
	ONTARIO PROVINCE 4.4%	4.4	6,700	6,861	578,639	2019/6/2	
	ONTARIO PROVINCE 4.65%	4.65	400	502	42,403	2041/6/2	
	PROVINCE OF ONTARIO 2.85	2.85	1,200	1,215	102,467	2023/6/2	
	QUEBEC PROVINCE 4.25%	4.25	3,900	4,142	349,363	2021/12/1	
	QUEBEC PROVINCE 4.25%	4.25	700	849	71,663	2043/12/1	
小 計		—	—	—	1,881,614	—	
国債証券	(メキシコ)		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	MEX BONOS DESARR 10%	10.0	11,564	13,737	72,948	2036/11/20	
	MEX BONOS DESARR 8%	8.0	5,170	5,159	27,398	2023/12/7	
	MEX BONOS DESARR 8.5%	8.5	1,241	1,297	6,891	2038/11/18	
	普通社債券(含む投資法人債券)	AMERICA MOVIL SA 6%	6.0	12,600	12,248	65,039	2019/6/9
小 計		—	—	—	172,277	—	
特殊債券(除く金融債)	(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ			
	FMS WERTMANAGEME 0%	—	2,500	2,520	322,378	2020/11/13	
	KFW 0.625%	0.625	1,600	1,603	205,063	2027/2/22	
	KFW 2.5%	2.5	4,600	5,046	645,491	2022/1/17	
	KFW 3.5%	3.5	5,200	5,803	742,209	2021/7/4	
	普通社債券(含む投資法人債券)	BAYER AG VAR	3.0	900	928	118,712	2075/7/1
	VOLKSWAGEN BANK 1.25%	1.25	250	244	31,213	2025/12/15	
国債証券	(ユーロ…イタリア)						
	BTPS 1.2%	1.2	2,810	2,784	356,085	2022/4/1	
	BTPS 1.45%	1.45	5,200	4,968	635,477	2024/11/15	
	BTPS 2.8%	2.8	510	431	55,183	2067/3/1	
	BTPS 5.75%	5.75	2,396	3,119	398,983	2033/2/1	
	BUONI POLIENNALI 0.7%	0.7	5,520	5,512	705,097	2020/5/1	
	BUONI POLIENNALI 2.95%	2.95	550	522	66,765	2038/9/1	
国債証券	(ユーロ…フランス)						
	FRANCE O. A. T. 1.75%	1.75	650	630	80,683	2066/5/25	
	FRANCE O. A. T. 2.75%	2.75	4,200	5,024	642,628	2027/10/25	
	普通社債券(含む投資法人債券)	AXA SA VAR	3.25	500	494	63,291	2049/5/28
		DEXIA CREDIT LOC 0.04%	0.04	4,000	4,020	514,198	2019/12/11
普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…オランダ)						
	NN GROUP NV VAR	4.625	400	444	56,879	2044/4/8	
	VOLKSWAGEN INTL 1.125%	1.125	200	200	25,682	2023/10/2	
		VOLKSWAGEN INTL 1.875%	1.875	300	299	38,308	2027/3/30
国債証券	(ユーロ…スペイン)						
	SPANISH GOV' T 1.45%	1.45	2,420	2,456	314,160	2027/10/31	
	SPANISH GOV' T 3.45%	3.45	870	1,025	131,201	2066/7/30	
	SPANISH GOV' T 3.8%	3.8	1,180	1,397	178,785	2024/4/30	
	SPANISH GOV' T 4.8%	4.8	400	494	63,231	2024/1/31	
	SPANISH GOV' T 5.9%	5.9	1,480	2,036	260,458	2026/7/30	
	普通社債券(含む投資法人債券)	CAIXABANK SA 1.125%	1.125	1,200	1,184	151,504	2024/5/17
	FCC AQUALIA SA 2.629%	2.629	950	951	121,712	2027/6/8	
国債証券	(ユーロ…ベルギー)						
	BELGIAN 0.8%	0.8	1,090	1,104	141,214	2027/6/22	
	BELGIAN 2.15%	2.15	610	644	82,428	2066/6/22	
		BELGIAN 2.25%	2.25	150	164	21,068	2057/6/22
国債証券	(ユーロ…オーストリア)						
		REP OF AUSTRIA 2.1%	2.1	2,130	2,303	294,572	2117/9/20
国債証券	(ユーロ…アイルランド)						
	IRISH GOVT 4.5%	4.5	1,320	1,442	184,500	2020/4/18	
		IRISH TSY 2028 0.9%	0.9	530	528	67,594	2028/5/15

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国債証券 特殊債券(除く金融債)	(ユーロ…その他)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	INDONESIA REP 2.15%	2.15	180	183	23,424	2024/7/18
	ASIAN DEVELOPMENT BK 0.2	0.2	7,270	7,305	934,389	2023/5/25
	COUNCIL OF EUROPE 0.125%	0.125	10,950	10,961	1,401,919	2023/5/25
	EFSF 0.625%	0.625	1,300	1,295	165,671	2026/10/16
	EFSF 0.95%	0.95	960	972	124,355	2028/2/14
	EFSF 1.375%	1.375	2,800	2,628	336,149	2047/5/31
	EUROPEAN INVT BK 0.875%	0.875	3,050	3,079	393,902	2028/1/14
	PETROLEOS MEXICA 5.125%	5.125	1,110	1,212	155,101	2023/3/15
	AVIVA PLC VAR	6.125	250	301	38,498	2043/7/5
	GADENT FINANCE P 0.625%	0.625	700	681	87,204	2024/9/22
	ROYAL BK SCOTLND VAR	1.75	550	545	69,769	2026/3/2
	SANTANDER UK PLC 0.25%	0.25	2,000	2,015	257,723	2021/8/9
	THERMO FISHER SC 1.95%	1.95	650	648	82,893	2029/7/24
	THERMO FISHER SC 2.875%	2.875	250	255	32,666	2037/7/24
小 計		—	—	—	11,820,440	—
国債証券 特殊債券(除く金融債)	(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
	UK TREASURY 3.5%	3.5	260	354	52,019	2045/1/22
	UK TREASURY 3.5%	3.5	410	685	100,506	2068/7/22
	UK TREASURY 4.25%	4.25	3,460	5,378	788,841	2046/12/7
	UK TREASURY 4.5%	4.5	2,360	3,305	484,810	2034/9/7
	FMS WERTMANAGEMENT 0.875%	0.875	2,200	2,190	321,258	2021/5/14
	HRBN 2017-1X A	1.42281	693	697	102,271	2056/8/20
	RIPON 1X A1	1.42281	240	242	35,508	2056/8/20
	RIPON 1X A2	1.42281	2,426	2,439	357,718	2056/8/20
	TWRBG 2 A	1.5253	1,300	1,301	190,808	2056/3/20
	AVIVA PLC VAR	6.125	250	285	41,860	2036/11/14
	AVIVA PLC VAR	6.125	50	55	8,100	9998/12/31
	AVIVA PLC VAR	5.9021	250	264	38,772	9998/12/31
	CELES 2015-1 A	1.45591	818	818	119,992	2045/3/15
	DEXIA CREDIT LOC 1.125%	1.125	4,100	4,053	594,463	2022/6/15
	EHMU 2007-2 A2	0.79591	688	682	100,136	2044/9/15
	FSQ 2016-2 A	1.52688	672	675	99,028	2058/8/16
	INNOGY FINANCE B 6.25%	6.25	550	724	106,272	2030/6/3
	MFD 2008-1 A1	1.727	1,521	1,524	223,618	2046/3/13
	PMF 2017-1B A	1.37919	1,690	1,694	248,497	2054/3/12
	PMF 2018-2B A	1.30469	1,960	1,960	287,585	2055/3/12
	TPMF 2016-AU10 A1	1.75434	2,243	2,253	330,534	2045/4/20
	TPMF 2017-A11X A1	1.47281	3,281	3,293	482,963	2045/5/20
小 計		—	—	—	5,115,567	—
特殊債券(除く金融債)	(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	EUROPEAN INVT BK 1.75%	1.75	5,100	5,356	67,700	2026/11/12
	EUROPEAN INVT BK 5%	5.0	17,950	20,142	254,595	2020/12/1
	KFW 5%	5.0	14,000	15,719	198,692	2020/12/1
小 計		—	—	—	520,988	—
国債証券	(ノルウェー)		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	NORWEGIAN GOVERN 1.75%	1.75	12,090	12,200	165,930	2025/3/13
国債証券	(デンマーク)		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	KINGDOM OF DENMA 4.5%	4.5	3,110	5,263	90,370	2039/11/15
国債証券	(チェコ)		千チェココルナ	千チェココルナ		
	CZECH REPUBLIC 1.5%	1.5	33,720	34,074	169,351	2019/10/29
国債証券	(ポーランド)		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	POLAND GOVT BOND 3.25%	3.25	2,660	2,714	80,986	2019/7/25
国債証券	(ロシア)		千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	RUSSIA GOVT BOND 7.05%	7.05	25,430	24,787	43,626	2028/1/19
特殊債券(除く金融債)	(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	KFW 6%	6.0	5,900	6,351	524,220	2020/8/20

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国債証券	(マレーシア) MALAYSIAN GOVERN 4.16%	% 4.16	千マレーシアリンギット 8,000	千マレーシアリンギット 8,092	千円 224,818	2021/7/15
国債証券	(タイ) THAILAND GOVERN 3.65%	3.65	千タイバーツ 50,220	千タイバーツ 53,198	181,939	2021/12/17
国債証券	(インドネシア) INDONESIA GOV 8.75%	8.75	千インドネシアルピア 13,849,000	千インドネシアルピア 14,912,603	119,300	2031/5/15
国債証券	(韓国) KOREA TREASURY 1LB 1.75%	—	千韓国ウォン 4,000,000	千韓国ウォン 3,961,612	403,688	2028/6/10
国債証券	(イスラエル) ISRAEL FIXED BON 5.5%	5.5	千イスラエルシェケル 4,000	千イスラエルシェケル 4,672	143,065	2022/1/31
国債証券	(南アフリカ) REPUBLIC OF SOUT 7.75%	7.75	千南アフリカランド 41,340	千南アフリカランド 40,409	332,162	2023/2/28
合 計		—	—	—	49,264,665	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(B) 売付債券

区 分	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	FNCL 3% TBA Jul' 18	% —	千米ドル 2,000	千米ドル 1,925	千円 213,093	2048/7/1
	G2SF 4% TBA Jul' 18	—	9,000	9,200	1,018,299	2048/7/1
	G2SF 4% TBA Jun' 18	—	12,000	12,283	1,359,496	2048/6/1
合 計		—	—	—	2,590,889	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
外	ド イ ツ 国 債 先 物 5 年		50	—	百万円
	ド イ ツ 国 債 先 物 10 年		2, 076	—	百万円
	ド イ ツ 国 債 先 物 30 年		—	220	百万円
	米 国 国 債 先 物 ウ ル ト ラ 10 年		1, 533	—	百万円
	米 国 国 債 先 物 10 年		383	—	百万円
	米 国 国 債 先 物 2 年		4, 472	—	百万円
	米 国 国 債 先 物 20 年		—	95	百万円
	米 国 国 債 先 物 30 年		1, 931	—	百万円
	米 国 国 債 先 物 5 年		—	2, 029	百万円
	英 国 国 債 先 物 10 年		—	3, 052	百万円
国	カ ナ ダ 国 債 先 物 10 年		388	—	百万円
	オーストラリア国債先物 10 年		286	—	百万円
	オーストラリア国債先物 3 年		1, 017	—	百万円
	ド イ ツ 国 債 先 物 2 年		974	—	百万円
	E U R O \$ 90 D A Y S 金 利 先 物		—	7, 240	百万円

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満切捨て。

(注 3) ー印は組入れなし。

(3) オプションの銘柄別期末残高

銘	柄	別	コール プット別	当 期	末
				買建額	売建額
外国	金 利 オ プ シ ョ ン 取 引	EURO\$1Y 98.0	プ ッ ト	百万円 12	百万円 —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満切捨て。

(注 3) ー印は組入れなし。

(4) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
直 物 為 替 先 渡 取 引	1,206

百万円

(注) 単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
公 社 債	49,264,665	87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,813,972	12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	56,078,637	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（45,854,494千円）の投資信託財産総額（56,078,637千円）に対する比率は81.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝110.68円、1カナダドル＝84.33円、1メキシコペソ＝5.31円、1ユーロ＝127.90円、1英ポンド＝146.66円、1スウェーデンクローナ＝12.64円、1ノルウェークローネ＝13.60円、1デンマーククローネ＝17.17円、1チェココルナ＝4.97円、1ハンガリーフォリント＝0.3962円、1ポーランドズロチ＝29.84円、1ロシアルーブル＝1.76円、1オーストラリアドル＝82.53円、1ニュージーランドドル＝76.93円、1マレーシアリンギット＝27.78円、1タイバーツ＝3.42円、1インドネシアルピア＝0.008円、1韓国ウォン＝0.1019円、1イスラエルシェケル＝30.62円、1南アフリカランド＝8.22円です。

■特定資産の価格等の調査

調査を行った者の氏名又は名称
P w C あらた有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は平成29年6月16日から平成30年6月15日までの間で外国貸付債権信託受益証券に属する取引が14件、直物為替先渡取引の取引が25件でした。該当取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、相手方の名称、その他の当該取引の内容に関して、P w C あらた有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2018年6月15日
(A)資 産	247,083,666,628円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	977,819,585
公 社 債(評価額)	49,264,665,816
プット・オプション(買)	12,418,296
未 収 入 金	196,287,784,282
未 収 利 息	338,469,911
前 払 費 用	21,345,429
差 入 委 託 証 拠 金	181,163,309
(B)負 債	200,474,600,059
前 受 金	3,970
未 払 金	197,765,880,108
未 払 解 約 金	117,824,763
未 払 利 息	2,021
売 付 債 券	2,590,889,197
(C)純 資 産 総 額(A－B)	46,609,066,569
元 本	21,951,798,831
次 期 繰 越 損 益 金	24,657,267,738
(D)受 益 権 総 口 数	21,951,798,831口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,232円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2017年6月16日 至 2018年6月15日
(A)配 当 等 収 益	1,564,227,367円
受 取 利 息	1,557,706,184
そ の 他 収 益 金	7,898,261
支 払 利 息	△ 1,377,078
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 266,250,512
売 買 益	7,910,982,439
売 買 損	△ 8,177,232,951
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 261,613,539
取 引 益	904,416,738
取 引 損	△ 1,166,030,277
(D)信 託 報 酬 等	△ 10,406,525
(E)当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,025,956,791
(F)前 期 繰 越 損 益 金	31,003,195,564
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,527,714,759
(H)解 約 差 損 益 金	△ 8,899,599,376
(I) 計 (E＋F＋G＋H)	24,657,267,738
次 期 繰 越 損 益 金(I)	24,657,267,738

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は28,380,227,649円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,313,987,745円、同解約元本額は7,742,416,563円です。

(注5) 元本の内訳
 ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド（愛称 妖精物語） 20,488,893,510円
 グローバル債券コア・ファンド（適格機関投資家専用） 925,469,651円
 外国債券ファンドV A 537,435,670円

FWりそな先進国＋新興国債券 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな先進国＋新興国債券アクティブファンド」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2017年1月5日から無期限です。
運用方針	主として複数の投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国債券へも投資を行い付加価値獲得を目指します。
主要投資対象	別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年1月5日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2017年9月20日)	10,567	0	5.7	98.6	3,221	
2期(2018年9月20日)	10,010	0	△5.3	99.3	3,670	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年9月20日	10,567	—	—	98.6
9月末	10,568	0.0		97.9
10月末	10,543	△0.2		98.9
11月末	10,506	△0.6		98.4
12月末	10,709	1.3		99.3
2018年1月末	10,516	△0.5		97.9
2月末	10,260	△2.9		98.3
3月末	10,314	△2.4		98.7
4月末	10,383	△1.7		99.0
5月末	9,895	△6.4		99.1
6月末	9,938	△6.0		98.7
7月末	10,127	△4.2		99.2
8月末	10,008	△5.3		99.3
(期 末)				
2018年9月20日	10,010	△5.3		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,567円

期 末：10,010円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 5.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各指定投資信託証券を通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末10,567円から当期末に10,010円となり、557円の値下がりとなりました。

投資したすべての指定投資信託証券の基準価額が下落しました。特に新興国に投資している世界新興国ソブリン・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)などの下落が当ファンドの値下がり要因となりました。

投資環境

先進国債券市況

先進国金利は、前期末と比較して、米長期金利は上昇（債券価格は下落）、ドイツ長期金利は横ばいとなりました。米国では、堅調な経済指標を背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の継続的な引き上げ観測を受けて上昇した後、高値圏でもみ合い推移しました。

欧州では、景気拡大が続くなかECB（欧州中央銀行）による量的緩和が縮小されるとの観測から、2018年の年明けにかけて各国長期金利は上昇傾向となりました。その後、米中貿易摩擦問題や欧州景気の鈍化、イタリア政局動向を懸念したリスク回避の動きから、ドイツなどの中核国長期金利は低下基調となった後、日米の金利上昇を受けて下げ渋る動きとなりました。

新興国債券市況

新興国金利は、前期末と比較して、多くの国で上昇（債券価格は下落）しました。米国の利上げ観測による米ドル高や、アルゼンチンやトルコを中心とした通貨危機を受けた新興国からの資本流出懸念の高まりから多くの新興国の金利は上昇しました。南アフリカは、他の新興国同様に金利上昇となった後、政権交代が好感され期末にかけて前期末と同水準まで金利が低下しました。

為替市況

為替相場は、前期末と比較して、円は米ドルとユーロに対して横ばいとなりました。米ドルに対しては、米国発の貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが広がり、期の半ばにかけて円高基調で推移しました。その後は米国企業の好決算や堅調な経済指標を背景に米国の利上げが意識されて円安基調となり、前期末と同水準まで戻しました。ユーロに対しては、期を通じて欧州の政局に対する不透明感や欧州周辺の景気鈍化懸念から円高傾向で推移しましたが、期の後半では株高を背景としたリスク選好的なユーロ買いが入り、期初の水準まで戻りました。

新興国通貨は、前期末と比較して、米ドル・円の両方に対して下落基調で推移しました。米中貿易摩擦問題に端を発した世界的なリスク回避の強まりやアルゼンチンやトルコの通貨危機を受けた新興国からの資金流出懸念により新興国通貨は大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。あわせて新興国債券へも投資を行い付加価値獲得を目指しました。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各指定投資信託証券の投資比率を調整しました。なお、指定投資信託証券の投資比率の合計は、期を通じて高位に維持しました。

○指定投資信託証券の入替

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行いました。なお、期中に以下の指定投資信託証券を追加しました。

エマージング債券ファンド（為替戦略型）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

○各指定投資信託証券の期末における投資比率および期中における騰落率

指定投資信託証券	投資比率		期中の騰落率
	(前期末)	(当期末)	
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	26.6%	24.7%	-2.8%
ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	26.6%	24.8%	-1.2%
グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	25.6%	24.8%	-1.7%
世界新興国ソブリン・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.8%	9.0%	-15.3%
G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	9.9%	7.9%	-12.9%
エマージング債券ファンド(為替戦略型)(F o F s 用)(適格機関投資家専用)	—	8.0%	-2.6%

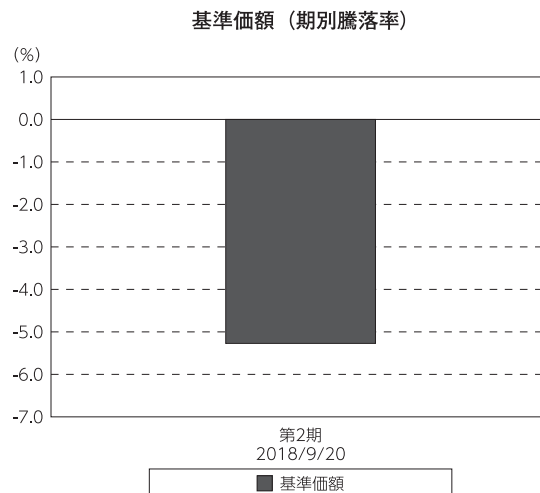
※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※期中の騰落率は、指定投資信託証券において分配金があった場合、分配金再投資基準価額を用いて計算しています。

※期中に追加された指定投資信託証券については、組入時点から当期末までの騰落率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	505

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国債券へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券の入替を決定します。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を決定・調整してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	37	0.362	
期中の平均基準価額は、10,313円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラPOFs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	828,737,192	834,800	765,193,777	759,300
	三菱UFJ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	806,734,700	826,000	732,416,673	741,800
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	809,326,840	390,900	732,560,802	333,000
	グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	772,558,305	786,300	676,359,894	672,200
	エマーゾング債券ファンド(為替戦略型)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	300,608,288	301,000	—	—
	世界新興国ソブリン・ファンド(POFs用)(適格機関投資家専用)	363,153,377	386,200	295,992,335	299,000
合 計		3,881,118,702	3,525,200	3,202,523,481	2,805,300

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 3,525	百万円 3,525	% 100.0	百万円 2,805	百万円 2,805	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社リそな銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラFOfs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	842,649,367	906,192,782	910,904	24.8
三菱UFJ国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)	829,400,227	903,718,254	908,417	24.7
GIMFOfs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	616,404,457	693,170,495	291,686	7.9
グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	803,665,661	899,864,072	909,132	24.8
エマージング債券ファンド(為替戦略型)(FOfs用)(適格機関投資家専用)	—	300,608,288	292,161	8.0
世界新興国ソブリン・ファンド(FOfs用)(適格機関投資家専用)	286,431,908	353,592,950	331,175	9.0
合 計	3,378,551,620	4,057,146,841	3,643,477	99.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,643,477	98.7
コール・ローン等、その他	49,650	1.3
投資信託財産総額	3,693,127	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,693,127,286
コール・ローン等	49,649,548
投資信託受益証券(評価額)	3,643,477,738
(B) 負債	22,587,828
未払解約金	15,426,375
未払信託報酬	6,947,635
未払利息	134
その他未払費用	213,684
(C) 純資産総額(A－B)	3,670,539,458
元本	3,666,911,092
次期繰越損益金	3,628,366
(D) 受益権総口数	3,666,911,092口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,010円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,049,008,590円、期中追加設定元本額は3,982,185,879円、期中一部解約元本額は3,364,283,377円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0010円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,762,545
受取配当金	21,831,096
支払利息	△ 68,551
(B) 有価証券売買損益	△152,919,428
売買益	86,399,407
売買損	△239,318,835
(C) 信託報酬等	△ 14,913,855
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△146,070,738
(E) 前期繰越損益金	62,176,632
(F) 追加信託差損益金	87,522,472
(配当等相当額)	(116,230,482)
(売買損益相当額)	(△ 28,708,010)
(G) 計(D＋E＋F)	3,628,366
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	3,628,366
追加信託差損益金	87,522,472
(配当等相当額)	(116,230,482)
(売買損益相当額)	(△ 28,708,010)
分配準備積立金	69,025,322
繰越損益金	△152,919,428

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,848,690円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(116,230,482円)および分配準備積立金(62,176,632円)より分配対象収益は185,255,804円(1万口当たり505円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・投資対象とする指定投資信託証券を追加するため、約款に所要の変更を行いました。(2018年6月21日)

以下は、組入ファンドの直近の運用報告書（全体版）です。

なお、組入ファンドのうち、「エマージング債券ファンド（為替戦略型）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）」については、当運用報告書作成時点において開示できる情報はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2017年1月4日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国（日本を除く）の公社債に投資を行います。 FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンツリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、日本を除く世界主要国の公社債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

三菱UFJ国際 海外債券オープン （適格機関投資家限定）

第1期（決算日：2018年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）」は、去る6月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円		%		%	%	%	百万円
2017年1月4日	10,000	—		—	444.53	—	—	—	10
1期(2018年6月15日)	9,916	0		△0.8	444.54	0.0	97.5	—	2,138

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2017年1月4日	円 10,000	% —	444.53	% —	% —	% —
1月末	9,718	△2.8	432.60	△2.7	97.3	—
2月末	9,631	△3.7	429.60	△3.4	97.0	—
3月末	9,635	△3.7	428.19	△3.7	96.4	—
4月末	9,696	△3.0	432.74	△2.7	96.8	—
5月末	9,850	△1.5	439.83	△1.1	97.0	—
6月末	10,068	0.7	450.15	1.3	97.5	—
7月末	10,087	0.9	450.10	1.3	96.4	—
8月末	10,239	2.4	453.51	2.0	96.4	—
9月末	10,320	3.2	459.05	3.3	96.9	—
10月末	10,319	3.2	459.22	3.3	96.5	—
11月末	10,353	3.5	458.97	3.2	95.7	—
12月末	10,477	4.8	464.62	4.5	97.1	—
2018年1月末	10,301	3.0	453.81	2.1	95.8	—
2月末	10,034	0.3	443.21	△0.3	97.1	—
3月末	10,141	1.4	445.87	0.3	97.6	—
4月末	10,256	2.6	450.79	1.4	97.6	—
5月末	9,805	△2.0	439.03	△1.2	98.6	—
(期 末) 2018年6月15日	9,916	△0.8	444.54	0.0	97.5	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.0%）を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券利子収入を享受したことやユーロが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルが対円で下落したことや、欧米金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

債券市況の推移
(設定時を100として指数化)



◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は概ね上昇しました。
- ・2017年12月にかけては、米国長期金利はトランプ政権の政策期待の後退などから、低下する局面もありましたが、利上げ観測の高まりなどから上昇に転じ、概ね横ばいとなりました。また、欧州長期金利は、仏大統領選挙などの政治動向や経済指標など睨みながら、上下した結果、概ね横ばいとなりました。2018年2月にかけて、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、欧米長期金利は概ね上昇基調となりました。期末にかけては、米国が金

融正常化を進める中、2018年5月下旬にイタリアの政局不安を受けてドイツなどの金利は低下、イタリアやスペインなど欧州周辺国の金利は上昇した局面もありましたが、期を通じてみると、欧米の長期金利は概ね上昇して終わりました。

為替市況の推移
(設定時を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。
- ・2017年12月にかけては、米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落などを背景に、対円で下落した一方、ユーロは、フランスを巡る政治的不透明感の後退や欧州中央銀行（ECB）総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。その後、2018年3月末にかけては、世界的な株価下落や米国の保護主義的な通商政策などから投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後は、米国景気見通しの改善や利上げペースの加速への期待などから、米ドルは対円で上昇した一方、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）>

- ・三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債に投資をしています。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高位に維持しました。
- ・マザーファンドは設定時に比べ小幅上昇しましたが、信託報酬等コストが下落要因となり、基準価額は設定時に比べ下落しました。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>
基準価額は設定時に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、設定時から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ＥＣＢによる金融緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。11月にかけては、米国の抑制されたインフレ圧力やＥＣＢによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。その後、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立に維持していたものの、2018年5月中旬に、米国の金利上昇圧力が高まったと判断し、米国のデュレーションをベンチマーク比中立から短めに変更しましたが、その後イタリアの政局不安を受け投資家のリスクセンチメントが悪化したことから、5月下旬に米国のデュレーションを中立に変更しました。
- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺

国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、設定時から2018年5月下旬にかけてドイツ、フランスなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、スペイン、イタリアなどをオーバーウェイトとしました。その後、イタリアの政局不安を受け、5月下旬にドイツなどをベンチマーク比アンダーウェイトからオーバーウェイトに変更した一方、イタリアをオーバーウェイトからアンダーウェイトに、スペインをオーバーウェイトから中立に変更しました。

- ・カントリーアロケーション戦略については、設定時から2017年3月下旬にかけて、米国の相対的に堅調な景気動向等を背景に米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトにした一方、ユーロを中立からアンダーウェイトとしました。その後、2018年5月にかけては、欧州の景気回復期待の高まりを見込み、米ドルをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。2018年5月には、イタリアの政局不安を受け欧州等の景気下ぶれリスクが意識されやすいと判断し、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、ユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感などを注視しつつ、2017年6月から10月までベンチマーク比アンダーウェイトとしましたが、その後、経済指標の堅調さなどから通貨の上昇余地があると判断し、2018年4月以降オーバーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降ベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールした一方、メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に、2017年5月から10月までベンチマーク比オーバーウェイトとしました。豪ドルについては、豪州の景気回復の遅れなどから、2017年12月にベンチマーク比中立からアンダーウェイトに変更しました。マ

レーシアリングットは、堅調な景気回復などを背景に2017年12月から2018年5月までベンチマーク比オーバーウェイトとしました。

- ・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが対円で上昇したことがプラスとなったものの、

米ドルが対円で下落したことや、欧米金利が概ね上昇したことなどがマイナスとなり、基準価額は小幅上昇に留まりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期末（2018年6月15日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	2.1%
デュレーション	7.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ＜三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の0.0%の上昇を0.8%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを0.2%上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の0.0%の上昇を0.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・景気回復期待などから欧州通貨が概ね上昇する環境下、2017年5月から2018年5月までユーロを、2017年6月から2018年5月までポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことが、プ

ラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことがマイナス要因となりました。
- ・2018年5月下旬、イタリアの政局不安を背景に周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する局面で、イタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、ドイツをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2017年1月4日～ 2018年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	255

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）>

◎今後の運用方針

- ・三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は米経済が力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策や新興国動向による景気下振れ懸念を意識しながら、当面米国長期金利はもみ合いの展開を想定します。欧州では、ＥＣＢは資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。欧州景気の下ぶれリスクも当面意識されやすいことから、ドイツの長期金利は低位で推移することを想定します。為替市場では、米国の緩やかな利上げの継続が見込まれることやリスクセンチメントの維持を背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2017年１月４日～2018年６月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.684	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.608)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.030)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.046)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.053	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	74	0.737	
期中の平均基準価額は、10,054円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年１月４日～2018年６月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 1,135,944	千円 3,252,953	千口 389,914	千円 1,141,829

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月4日～2018年6月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 31,406	百万円 —	% —	百万円 34,364	百万円 1,459	% 4.2

平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月4日～2018年6月15日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期	末
	口 数	評 価 額
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 746,029	千円 2,132,899

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 2,132,899	% 99.3
コール・ローン等、その他	14,842	0.7
投資信託財産総額	2,147,741	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（42,180,726千円）の投資信託財産総額（43,083,717千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円	1 カナダドル=84.33円	1 メキシコペソ=5.31円	1 ユーロ=127.90円
1 イギリスポンド=146.66円	1 スウェーデンクローネ=12.64円	1 ノルウェークローネ=13.60円	1 ポーランドズロチ=29.84円
1 オーストラリアドル=82.53円	1 シンガポールドル=82.20円	1 マレーシアリングット=27.78円	1 南アフリカランド=8.22円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,147,741,237
コール・ローン等	14,841,562
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	2,132,899,675
(B) 負債	9,509,840
未払信託報酬	9,472,042
未払利息	27
その他未払費用	37,771
(C) 純資産総額(A－B)	2,138,231,397
元本	2,156,339,588
次期繰越損益金	△ 18,108,191
(D) 受益権総口数	2,156,339,588口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,916円

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000,000円
期中追加設定元本額 3,276,196,809円
期中一部解約元本額 1,129,857,221円
また、1口当たり純資産額は、期末0.9916円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,108,191円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年1月4日～ 2018年6月15日
費用控除後の配当等収益額	51,581,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,410,364円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	54,991,925円
1万口当たり収益分配対象額	255円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年1月4日～2018年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,439
受取利息	41
支払利息	△ 4,480
(B) 有価証券売買損益	△ 5,906,228
売買益	31,092,538
売買損	△36,998,766
(C) 信託報酬等	△11,222,988
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△17,133,655
(E) 追加信託差損益金	△ 974,536
(配当等相当額)	(△ 2,083)
(売買損益相当額)	(△ 972,453)
(F) 計(D＋E)	△18,108,191
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△18,108,191
追加信託差損益金	△ 974,536
(配当等相当額)	(3,410,364)
(売買損益相当額)	(△ 4,384,900)
分配準備積立金	51,581,561
繰越損益金	△68,715,216

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufig.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufig.jp/>)
(2018年1月1日)
②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2017年12月15日

[計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	シティ世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			(除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年12月15日	28,595	—	438.85	—	97.6	—
12月末	28,474	△0.4	442.15	0.8	97.9	—
2017年1月末	27,741	△3.0	432.60	△1.4	97.5	—
2月末	27,591	△3.5	429.60	△2.1	97.2	—
3月末	27,633	△3.4	428.19	△2.4	96.7	—
4月末	27,799	△2.8	432.74	△1.4	97.1	—
5月末	28,253	△1.2	439.83	0.2	97.2	—
6月末	28,899	1.1	450.15	2.6	97.7	—
7月末	28,965	1.3	450.10	2.6	96.7	—
8月末	29,414	2.9	453.51	3.3	96.7	—
9月末	29,661	3.7	459.05	4.6	97.2	—
10月末	29,674	3.8	459.22	4.6	96.7	—
11月末	29,783	4.2	458.97	4.6	95.9	—
(期 末)						
2017年12月15日	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

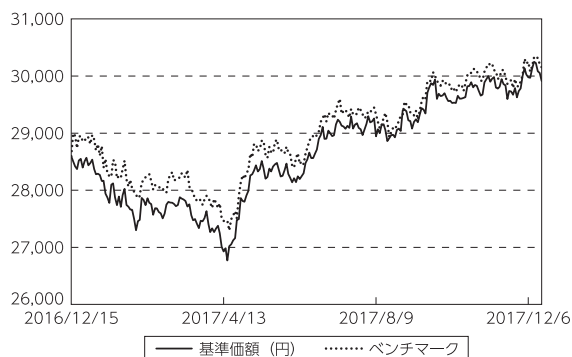
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.4%）を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。米国では、期首から2017年9月上旬にかけては、トランプ政権の政策期待が後退したことやインフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇しましたが、期を通じてみると長期金利は低下して終わりました。欧州では、期首から6月中旬にかけては、仏大統領選挙などの政治動向や期待を上回る経済指標を睨みながら、長期金利は上下しましたが、6月下旬に欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が景気に対する強気の見方を示したことなどから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、期末にかけては、ＥＣＢが低インフレを背景に相当期間超金融緩和政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下し、期を通じてみると欧州長期金利は低下して終わりました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落や米国長期金利の低下などを背景に、対円で下落しました。一方、ユーロは、ＥＣＢ総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ＥＣＢによる金融

緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月以降は米国の抑制されたインフレ圧力やＥＣＢによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、米ドルは期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向等を背景にベンチマーク比オーバーウェイトにしましたが、その後期末にかけてはトランプ政権の経済・財政政策への期待の剥落などを受け、アンダーウェイトとしました。欧州通貨は、期首から2017年3月末までユーロを中立からアンダーウェイトとしていましたが、その後欧州の景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトで操作しました。
- ・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感や利上げ観測などを注視しつつ、中立からアンダーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降アンダーウェイトを維持しました。メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に中立からオーバーウェイトでコントロールしましたが、北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、10月に中立に変更しました。また、12月に豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更した一方、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断しマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトとしました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額

は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークである
シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
の騰落率(5.4%)を0.8%下回りました。

(プラス要因)

- ・2017年6月から8月にかけて、メキシコペソ、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。
- ・2017年10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。
- ・2017年9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着いた等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もＥＣＢは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.025	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,657円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 222,887	千アメリカドル 250,060
	カナダ	国債証券	千カナダドル 10,172	千カナダドル 10,372
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 291,573	千メキシコペソ 301,679
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	14,711	14,830
	イタリア	国債証券	74,951	79,141
	フランス	国債証券	19,304	18,249
	オランダ	国債証券	7,948	6,051
	スペイン	国債証券	70,132	59,879
	アイルランド	国債証券	13,124	20,766
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 14,612	千イギリスポンド 18,702
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 155,528	千スウェーデンクローネ 155,768
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 70,092	千ポーランドズロチ － (3,000)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 9,463	千オーストラリアドル 20,070
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 447	千シンガポールドル 422
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 32,078	千マレーシアリンギット － (3,000)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド －	千南アフリカランド 1,974

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	21,682	—	—	24,606	1,459	5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 142,000	千アメリカドル 147,118	千円 16,536,102	% 36.9	% —	% 18.6	% 4.3	% 14.0
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 103	9,072	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 55,000	千メキシコペソ 57,622	339,393	0.8	—	0.4	0.1	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,661	352,627	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	57,000	65,432	8,669,800	19.4	—	10.8	8.6	—
フランス	21,000	22,879	3,031,468	6.8	—	5.2	1.6	—
オランダ	4,000	4,036	534,882	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	35,000	46,935	6,218,902	13.9	—	10.4	3.5	—
ベルギー	2,500	3,038	402,646	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	3,000	3,289	435,906	1.0	—	1.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 13,800	千イギリスポンド 18,919	2,856,773	6.4	—	4.4	—	2.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,556	193,891	0.4	—	0.3	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,518	128,980	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 76,000	千ポーランドズロチ 81,946	2,570,649	5.7	—	1.8	3.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 105	9,087	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,994	166,628	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 36,000	千マレーシアリンギット 35,882	988,908	2.2	—	1.0	1.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 25,855	215,113	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	43,660,835	97.5	—	57.7	23.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 181031	1.25	44,000	43,836	4,927,247	2018/10/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,908	439,273	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	11,972	1,345,744	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	4,000	3,795	426,628	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,663	1,760,605	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	8,000	7,838	881,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	8,000	8,243	926,597	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	7,000	7,400	831,795	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	7,568	850,727	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,244	364,676	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,489	954,179	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,195	583,953	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,834	768,227	2041/2/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,901	550,890	2021/4/19	
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,009	450,662	2022/10/9	
	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,216	473,887	2022/2/8	
小 計						16,536,102	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	103	9,072	2025/6/1
小 計						9,072	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	17,221	101,434	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	20,000	19,169	112,907	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	5,000	4,850	28,570	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	16,380	96,480	2038/11/18
小 計						339,393	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,000	1,033	136,913	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	215,713	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	14,000	14,164	1,876,738	2021/6/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	4,000	4,193	555,633	2024/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	11,000	11,439	1,515,683	2025/12/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,742	1,688,407	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,114	1,075,189	2040/9/1
フランス	国債証券	5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	12,000	14,778	1,958,148	2022/9/1
		1.25 O.A.T 360525	1.25	1,000	1,007	133,517	2036/5/25
		1.75 O.A.T 230525	1.75	12,000	13,241	1,754,436	2023/5/25
オランダ	普通社債券	2 O.A.T 480525	2.0	3,000	3,281	434,792	2048/5/25
		2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,348	708,722	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	4,000	4,036	534,882	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	9,000	12,897	1,708,864	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	11,844	1,569,398	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	16,000	22,193	2,940,639	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	1,011	134,020	2047/6/22

銘 柄				当 期 末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
						千ユーロ	千円	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー アイルランド	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,027	268,625	2026/3/28	
		1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,039	137,766	2026/5/15	
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,081	143,234	2045/2/18	
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,169	154,905	2030/5/15	
小 計						19,646,234		
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	5,800	5,831	880,511	2018/7/22	
		4.25 GILT 551207	4.25	4,500	7,883	1,190,382	2055/12/7	
		6 GILT 281207	6.0	3,500	5,204	785,879	2028/12/7	
小 計						2,856,773		
スウェーデン					千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,179	55,673	2026/11/12	
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,340	57,811	2023/11/13	
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,383	18,422	2039/3/30	
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,653	61,983	2020/12/1	
小 計						193,891		
ノルウェー					千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,131	69,527	2025/3/13	
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,387	59,453	2021/5/25	
小 計						128,980		
ポーランド					千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	26,000	26,367	827,161	2025/7/25	
		5.25 POLAND 201025	5.25	31,000	33,836	1,061,451	2020/10/25	
		5.75 POLAND 220923	5.75	19,000	21,741	682,037	2022/9/23	
小 計						2,570,649		
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	100	105	9,087	2025/4/21	
小 計						9,087		
シンガポール					千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	400	417	34,906	2020/9/1	
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,400	1,576	131,722	2027/3/1	
小 計						166,628		
マレーシア					千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,811	77,486	2027/5/31	
		3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	20,000	20,199	556,690	2022/3/10	
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	9,000	8,848	243,861	2026/11/30	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	4,000	4,022	110,870	2043/9/30	
小 計						988,908		
南アフリカ					千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,380	44,761	2026/12/21	
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,562	121,164	2036/3/31	
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,912	49,188	2020/1/15	
小 計						215,113		
合 計						43,660,835		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,660,835	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,315,867	2.9
投資信託財産総額	44,976,702	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（44,786,624千円）の投資信託財産総額（44,976,702千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝112.40円	1 カナダドル＝87.92円	1 メキシコペソ＝5.89円	1 ユーロ＝132.50円
1 イギリスポンド＝151.00円	1 スウェーデンクローネ＝13.32円	1 ノルウェークローネ＝13.55円	1 ポーランドズロチ＝31.37円
1 オーストラリアドル＝86.23円	1 シンガポールドル＝83.54円	1 マレーシアリングgit＝27.56円	1 南アフリカランド＝8.32円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,413,575,559
コール・ローン等	715,544,474
公社債(評価額)	43,660,835,191
未収入金	678,297,743
未収利息	289,320,323
前払費用	69,577,828
(B) 負債	633,927,071
未払金	436,873,298
未払解約金	197,053,511
未払利息	262
(C) 純資産総額(A－B)	44,779,648,488
元本	14,970,094,302
次期繰越損益金	29,809,554,186
(D) 受益権総口数	14,970,094,302口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,913円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,954,859,328円
 期中追加設定元本額 1,422,112,709円
 期中一部解約元本額 2,406,877,735円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9913円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,276,739,119円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	432,195,979円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	28,389,849円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	58,520,582円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	19,389,850円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,511,508,991円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,810,880,568円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	52,404,014円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	106,669,615円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	220,124,771円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	712,823,237円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	740,447,727円
合計	14,970,094,302円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,215,619,241
受取利息	1,216,659,149
支払利息	△ 1,039,908
(B) 有価証券売買損益	781,994,197
売買益	2,457,959,991
売買損	△ 1,675,965,794
(C) 保管費用等	△ 10,899,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,986,714,373
(E) 前期繰越損益金	29,668,659,140
(F) 追加信託差損益金	2,627,587,057
(G) 解約差損益金	△ 4,473,406,384
(H) 計(D+E+F+G)	29,809,554,186
次期繰越損益金(H)	29,809,554,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ノムラF0Fs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2017年1月4日～2017年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ー	
信託期間	2017年1月4日以降、無期限とします。	
運用方針	海外アクティブ債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の 高格付けの債券に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラF0Fs用・ 海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラF0Fs用・ 海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2017年1月4日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年12月6日)	10,246	2.5	4.1	95.4	△3.2	2,134

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース））は、Citigroup Index LLCが開発したシティ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）を用い、当社が独自に円換算したものです。なお、設定時を100として指数化しています。
*シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2017年1月4日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
1月末	9,716	△2.8	97.36	△2.6	84.6
2月末	9,607	△3.9	96.85	△3.1	82.7
3月末	9,609	△3.9	96.87	△3.1	84.2
4月末	9,662	△3.4	97.46	△2.5	91.1
5月末	9,783	△2.2	98.92	△1.1	90.1
6月末	9,970	△0.3	100.78	0.8	90.4
7月末	9,955	△0.5	100.73	0.7	90.8
8月末	10,073	0.7	102.17	2.2	89.0
9月末	10,198	2.0	103.32	3.3	88.6
10月末	10,203	2.0	103.34	3.3	91.9
11月末	10,191	1.9	103.43	3.4	95.8
(期 末) 2017年12月6日	10,246	2.5	104.09	4.1	95.4

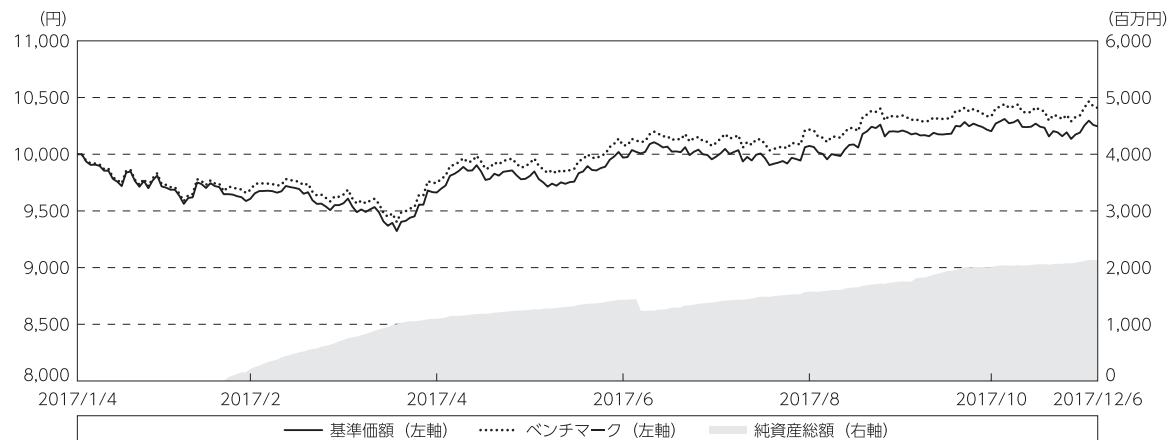
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,246円

騰落率： 2.5%

（注）ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円から期末には10,246円となり、値上がり額は246円となりました。

（上昇）期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと

（上昇）ユーロが対円で上昇したこと

○投資環境

債券市場＜国債利回りは米国、ドイツでほぼ横ばい＞

米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が3月、6月にそれぞれ政策金利の引き上げを行なったものの、CPI（消費者物価指数）が伸び悩んだことや、トランプ大統領の財政拡大などの政策に対する期待感が剥落したことから、債券利回りは期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）定例理事会の議事要旨やドラギ総裁の発言を受けて金融緩和縮小期待が高まったものの、緩和縮小ペースが緩やかになるとの観測が高まるにつれて利回りは低下（価格は上昇）し、期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

為替市場＜円に対して米ドルは若干の下落、ユーロは上昇＞

地政学的リスクや米国における政局の混乱等からリスク回避的な姿勢が強まり、安全資産としての円が上昇する場面もありましたが、市場のリスク回避的な姿勢が沈静化したことを受けて、期を通じてみると円は米ドルに対して若干の上昇（円高）にとどまりました。

欧州で政治リスクが懸念されたことで、ユーロは一時円に対して下落しましたが、金融緩和縮小が意識されたことや、好調な経済指標が発表されたことを背景に、ユーロは円に対して上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用）]

期を通じて、海外アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に維持しました。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジを行ないませんでした。

[海外アクティブ債券マザーファンド]

＜デュレーション※＞

期末ではベンチマーク対比で短めのデュレーションとしました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

＜為替エクスポージャー※＞

期末ではベンチマーク対比で米ドルの比率を多め、欧州通貨の比率を少なめとしました。

※為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産に、為替予約等を含めた実質的な通貨配分の純資産額に対する比率のことです。比率が高い通貨が上昇した際には為替差益が、下落した際には為替差損が発生しやすくなります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

設定時から期末の基準価額の騰落率は+2.5%となり、ベンチマークの+4.1%を1.6ポイント下回りました。

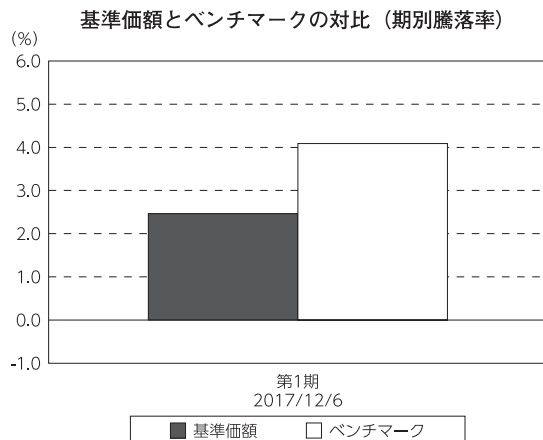
（主なプラス要因）

金利の上昇局面でファンドのデュレーションをベンチマークに比べて短期化していたこと。

（主なマイナス要因）

欧州通貨が米ドルに対して上昇する局面で、米ドルの比率を多め、欧州通貨を少なめとしていたこと。

設定解約によるタイミングの影響。



（注）ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。

◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用）]

引き続き主要投資対象の「海外アクティブ債券マザーファンド」を高位に組み入れます。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジを行なわない方針です。

[海外アクティブ債券マザーファンド]

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国について、景気回復が継続し、FRBが継続的な金融引き締めを行なうと想定していることから、債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、緩やかな景気回復が継続することを予想し、ECBによる金融緩和姿勢が後退していくことを見込んでいることから、債券利回りには上昇圧力がかかると予想します。

ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で、全体は短期化とし、地域別では米国と欧州圏を短めとします。為替エクスポージャーは、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げる方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月 4 日～2017年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.444	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.399)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.020)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	47	0.468	
期中の平均基準価額は、9,906円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月4日～2017年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
海外アクティブ債券マザーファンド	1, 202, 054	2, 243, 999	110, 594	211, 000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月4日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<海外アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 146, 383	百万円 224	% 0. 2	百万円 148, 195	百万円 280	% 0. 2
為替直物取引	10, 518	357	3. 4	8, 311	217	2. 6

平均保有割合 5. 6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年1月4日～2017年12月6日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
海外アクティブ債券マザーファンド		千口	千円
	1, 091, 459		2, 133, 585

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
海外アクティブ債券マザーファンド	千円 2, 133, 585	% 99. 8
コール・ローン等、その他	4, 516	0. 2
投資信託財産総額	2, 138, 101	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（23,086,106千円）の投資信託財産総額（23,864,118千円）に対する比率は96.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル＝112.48円、1 カナダドル＝88.51円、1 英ポンド＝150.94円、1 スウェーデンクローナ＝13.43円、1 ノルウェークローネ＝13.60円、1 ユーロ＝132.91円、1 ズロチ＝31.58円、1 シンガポールドル＝83.45円、1 豪ドル＝85.27円、1 メキシコペソ＝5.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,138,101,465
コール・ローン等	4,516,275
海外アクティブ債券マザーファンド(評価額)	2,133,585,190
(B) 負債	3,502,094
未払信託報酬	3,486,478
未払利息	5
その他未払費用	15,611
(C) 純資産総額(A－B)	2,134,599,371
元本	2,083,383,855
次期繰越損益金	51,215,516
(D) 受益権総口数	2,083,383,855口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,246円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は2,292,933,413円、期中一部解約元本額は210,549,558円、1口当たり純資産額は1.0246円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,879,055円。('16年11月16日～'17年11月15日、海外アクティブ債券マザーファンド)

○損益の状況（2017年1月4日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 438
支払利息	△ 438
(B) 有価証券売買損益	92,366,024
売買益	100,507,756
売買損	△ 8,141,732
(C) 信託報酬等	△ 5,151,442
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	87,214,144
(E) 追加信託差損益金	△ 35,998,628
(配当等相当額)	(△ 239)
(売買損益相当額)	(△ 35,998,389)
(F) 計(D＋E)	51,215,516
次期繰越損益金(F)	51,215,516
追加信託差損益金	△ 35,998,628
(配当等相当額)	(△ 239)
(売買損益相当額)	(△ 35,998,389)
分配準備積立金	87,214,582
繰越損益金	△ 438

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

<海外アクティブ債券マザーファンド>

下記は、海外アクティブ債券マザーファンド全体(12,090,060千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 38,700	千米ドル 40,819	千円 4,591,404	% 19.4	% —	% 15.1	% 1.9	% 2.4
カナダ	千カナダドル 8,400	千カナダドル 8,200	725,843	3.1	—	1.7	1.4	—
イギリス	千英ポンド 4,200	千英ポンド 6,435	971,400	4.1	—	4.1	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,000	千ノルウェークローネ 1,099	14,947	0.1	—	—	0.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	13,200	15,978	2,123,650	9.0	—	5.6	2.9	0.5
イタリア	45,000	50,612	6,726,914	28.5	—	5.7	9.4	13.3
フランス	13,500	16,597	2,205,972	9.3	—	7.1	2.3	—
スペイン	19,300	21,123	2,807,588	11.9	—	—	4.4	7.4
ベルギー	3,000	3,708	492,948	2.1	—	2.1	—	—
ポーランド	千ズロチ 33,000	千ズロチ 35,706	1,127,604	4.8	—	—	2.7	2.1
シンガポール	千シンガポールドル 3,500	千シンガポールドル 3,574	298,266	1.3	—	—	1.3	—
オーストラリア	千豪ドル 5,300	千豪ドル 5,421	462,275	2.0	—	0.8	1.2	—
合 計	—	—	22,548,818	95.4	—	42.2	27.5	25.7

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B	2.25	3,000	3,023	340,102	2021/3/31
		US TREASURY N/B	1.75	1,000	985	110,845	2022/3/31
		US TREASURY N/B	2.5	11,500	11,663	1,311,912	2024/5/15
		US TREASURY N/B	2.0	3,000	2,932	329,847	2025/8/15
		US TREASURY N/B	2.25	2,800	2,784	313,197	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.0	1,500	1,456	163,882	2026/11/15
		US TREASURY N/B	5.0	2,500	3,450	388,077	2037/5/15
		US TREASURY N/B	3.125	1,100	1,184	133,278	2043/2/15
		US TREASURY N/B	3.625	4,300	5,033	566,189	2043/8/15
		US TREASURY N/B	3.625	1,000	1,172	131,909	2044/2/15
		US TREASURY N/B	3.0	2,000	2,108	237,192	2044/11/15
小 計						564,970	2018/3/31
カナダ				千カナダドル	千カナダドル	4,591,404	
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,000	998	88,381	2020/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	0.5	2,900	2,760	244,368	2022/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	1.5	4,500	4,441	393,093	2023/6/1
小 計						725,843	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.25	800	1,114	168,255	2036/3/7
		UK TREASURY	4.75	700	1,062	160,388	2038/12/7
		UK TREASURY	4.25	900	1,384	208,999	2046/12/7
		UK TREASURY	4.25	1,800	2,873	433,756	2049/12/7
小 計						971,400	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	1,000	1,099	14,947	2021/5/25
小 計						14,947	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESobligATION	—	5,000	5,094	677,116	2022/4/8
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5	800	854	113,587	2019/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.0	500	563	74,944	2023/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	1,000	1,000	132,943	2027/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.5	1,000	1,589	211,317	2027/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.625	1,000	1,525	202,800	2028/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	500	812	107,955	2031/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	3,400	4,536	602,985	2044/7/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	3,000	3,115	414,113	2018/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	3,300	3,477	462,173	2019/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.1	6,500	6,540	869,323	2019/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	9,700	10,479	1,392,790	2019/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	9,000	9,930	1,319,876	2020/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	1,000	1,101	146,347	2020/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	700	787	104,657	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	4,000	4,963	659,712	2022/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	3,300	4,169	554,180	2025/3/1

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6.0	1,000	1,456	193,623	2031/5/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.75	1,300	1,882	250,258	2033/2/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	2,200	2,707	359,859	2037/2/1	
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2.25	3,000	3,441	457,450	2024/5/25	
		FRANCE (GOVT OF)	0.5	700	718	95,480	2025/5/25	
		FRANCE (GOVT OF)	1.0	2,000	2,096	278,693	2027/5/25	
		FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2.5	3,700	4,026	535,165	2020/10/25	
		FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8.5	1,300	1,913	254,279	2023/4/25	
		FRANCE GOVERNMENT O.A.T	5.5	1,800	2,760	366,857	2029/4/25	
		FRANCE GOVERNMENT O.A.T	4.5	1,000	1,640	218,045	2041/4/25	
		スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.25	9,000	9,022	1,199,180
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.6	3,900		4,219	560,770	2019/7/30		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	1,000		1,188	157,990	2021/4/30		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.85	5,400		6,693	889,646	2022/1/31		
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.6	2,500	2,923	388,595	2024/6/22	
		BELGIUM KINGDOM	3.75	300	458	60,912	2045/6/22	
		BELGIUM KINGDOM GOVT	5.0	200	326	43,439	2035/3/28	
小 計						14,357,074		
ポーランド		国債証券		千ズロチ	千ズロチ			
			POLAND GOVERNMENT BOND	3.25	15,000	15,418	486,916	2019/7/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	5.75	18,000	20,287	640,688	2021/10/25	
小 計						1,127,604		
シンガポール		国債証券		千シンガポールドル	千シンガポールドル			
			SINGAPORE GOVERNMENT	2.25	3,500	3,574	298,266	2021/6/1
小 計						298,266		
オーストラリア		国債証券		千豪ドル	千豪ドル			
			AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.5	500	529	45,156	2020/4/15
			AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.0	2,800	2,785	237,501	2021/12/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	2,000	2,106	179,617	2025/4/21	
小 計						462,275		
合 計						22,548,818		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
外国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	百万円 3,012		百万円 —
		TNOTE (5YEAR)	653		—
		BOBL	—		528
		BUNDS	—		433
		GILTS	318		—
		SCHATZ	—		3,353
		TNOTE (10YEAR)	—		559
		T-ULTRA	56		—
		ULTRA (10YEAR)	75		—

* 単位未満は切り捨て。
* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

海外アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2017年11月15日）

作成対象期間（2016年11月16日～2017年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日本を除く世界の高格付けの債券に投資し、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。債券への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に投資することを基本とします。 投資する債券の格付けは、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。 ポートフォリオのデュレーションは、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。 組み入れ外貨建て資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率		騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2013年11月15日)	15,968	27.0	150.74	28.4	95.7	4.5	8,957
11期(2014年11月17日)	19,421	21.6	180.26	19.6	95.3	△9.1	12,167
12期(2015年11月16日)	19,632	1.1	179.60	△ 0.4	86.1	△5.4	21,220
13期(2016年11月15日)	17,532	△10.7	159.55	△11.2	87.8	△2.3	22,019
14期(2017年11月15日)	19,589	11.7	178.61	11.9	94.3	△2.7	23,707

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のシティ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）の指数値を、営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で、当社が独自に円換算しています。

* シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界先進主要国国債市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、当ファンドでは、シティ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）を用い、野村アセットマネジメントが独自に円換算した指数を用います。

(出所) Citigroup Index LLC

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年11月15日	17,532	－	159.55	－	87.8	△ 2.3
11月末	18,234	4.0	165.84	3.9	88.6	△ 2.3
12月末	18,845	7.5	171.09	7.2	83.6	△ 1.8
2017年 1 月末	18,379	4.8	166.97	4.6	84.9	△ 2.0
2 月末	18,250	4.1	166.10	4.1	82.7	△ 1.9
3 月末	18,277	4.2	166.14	4.1	84.3	△ 1.9
4 月末	18,373	4.8	167.15	4.8	91.1	△ 2.0
5 月末	18,614	6.2	169.65	6.3	90.0	△ 2.2
6 月末	18,979	8.3	172.84	8.3	90.4	△ 2.4
7 月末	18,956	8.1	172.76	8.3	90.8	△ 2.7
8 月末	19,192	9.5	175.23	9.8	89.0	△ 4.0
9 月末	19,439	10.9	177.20	11.1	88.6	△12.5
10月末	19,458	11.0	177.23	11.1	91.9	△ 1.0
(期 末)						
2017年11月15日	19,589	11.7	178.61	11.9	94.3	△ 2.7

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の17,532円から期末には19,589円となり、2,057円の値上がりとなりました。

(上昇) 各国の国債からの利息収入。

(上昇) ユーロが円に対して上昇したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・ファンド・デュレーション

ファンド全体のデュレーションは、期首から期末にかけて短期化しました。期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短めとしました。

・通貨配分

ファンド全体での外貨エクスポージャー※は概ね99%以上を維持しました。期末において、外貨エクスポージャーの内訳は、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を少なめ、米ドルの比率を多めとしました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

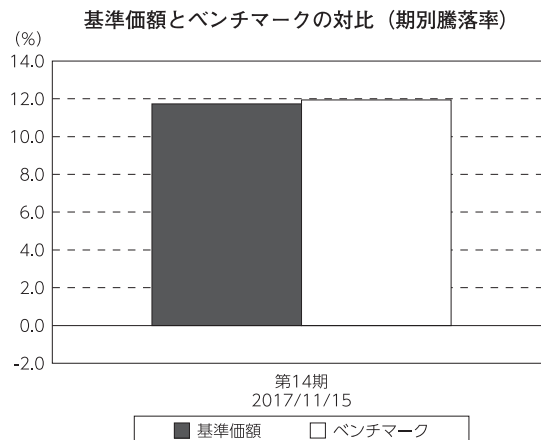
期首から期末の基準価額の騰落率は11.7%となり、ベンチマークの11.9%を0.2ポイント下回りました。

(主なプラス要因)

金利の上昇局面でファンドのデュレーション(金利感応度)をベンチマークに比べて短期化していたこと。

(主なマイナス要因)

欧州通貨が米ドルに対して上昇する局面で、米ドルの比率を多め、欧州通貨を少なめとしていたこと。



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国について、景気回復が継続し、FRB（米連邦準備制度理事会）が継続的な金融引き締めを行なうと想定していることから、債券利回りは上昇圧力がかけやすいと予想します。欧州では、緩やかな景気回復が継続することを予想し、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和姿勢が後退していくことを見込んでいることから、債券利回りには上昇圧力がかけると予想します。

ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で、全体は短期化とし、地域別では米国と欧州圏を短めとします。為替エクスポージャーは、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げる方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	4	0.019	
期中の平均基準価額は、18,749円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 61,690	千米ドル 73,113
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,282	千カナダドル —
	イギリス	国債証券	千英ポンド 5,011	千英ポンド 8,455
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 35,877	千スウェーデンクローナ 50,372
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	20,328	13,141
	イタリア	国債証券	35,830	15,897 (2,720)
	フランス	国債証券	3,972	11,428
	スペイン	国債証券	2,434	5,875
	ベルギー	国債証券	456	—
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 34,293	千ズロチ 22,622 (1,000)
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 3,591	千シンガポールドル —
	オーストラリア	国債証券	千豪ドル 2,793	千豪ドル —
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 68,022	千メキシコペソ 143,026

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 13,973	百万円 10,217	百万円 14,025	百万円 10,415

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 158,676	百万円 677	% 0.4	百万円 159,705	百万円 332	% 0.2
為替直物取引	10,605	407	3.8	10,495	868	8.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		未		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千米ドル 39,100	千米ドル 40,978	千円 4,650,261	% 19.6	% —	% 15.3	% 1.9	% 2.4
カナダ	千カナダドル 8,400	千カナダドル 8,210	730,871	3.1	—	1.7	1.4	—
イギリス	千英ポンド 4,200	千英ポンド 6,373	951,699	4.0	—	4.0	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,000	千ノルウェークローネ 1,099	15,236	0.1	—	—	0.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	13,200	15,835	2,119,309	8.9	—	5.6	2.9	0.5
イタリア	45,000	50,518	6,760,858	28.5	—	5.7	9.5	13.3
フランス	13,500	16,494	2,207,525	9.3	—	7.0	2.3	—
スペイン	19,300	21,146	2,830,079	11.9	—	—	4.5	7.5
ベルギー	3,000	3,678	492,301	2.1	—	2.1	—	—
ポーランド	千ズロチ 25,000	千ズロチ 26,689	840,703	3.5	—	—	1.5	2.1
シンガポール	千シンガポールドル 3,500	千シンガポールドル 3,570	297,952	1.3	—	—	1.3	—
オーストラリア	千豪ドル 5,300	千豪ドル 5,418	466,620	2.0	—	0.8	1.2	—
合 計	—	—	22,363,419	94.3	—	42.1	26.4	25.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B	2.25	3,000	3,036	344,562	2021/3/31
		US TREASURY N/B	1.75	1,000	989	112,265	2022/3/31
		US TREASURY N/B	2.5	11,500	11,687	1,326,328	2024/5/15
		US TREASURY N/B	2.0	3,000	2,934	333,019	2025/8/15
		US TREASURY N/B	2.25	2,800	2,784	316,031	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.0	2,500	2,424	275,122	2026/11/15
		US TREASURY N/B	5.0	2,500	3,409	386,962	2037/5/15
		US TREASURY N/B	3.625	4,300	4,946	561,272	2043/8/15
		US TREASURY N/B	3.625	1,000	1,152	130,741	2044/2/15
		US TREASURY N/B	3.0	2,500	2,585	293,385	2044/11/15
		US TREASURY NOTE	2.875	5,000	5,027	570,569	2018/3/31
小計						4,650,261	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,000	1,000	89,060	2020/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	0.5	2,900	2,764	246,060	2022/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	1.5	4,500	4,445	395,750	2023/6/1
小計						730,871	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.25	800	1,105	165,064	2036/3/7
		UK TREASURY	4.75	700	1,053	157,256	2038/12/7
		UK TREASURY	4.25	900	1,370	204,713	2046/12/7
		UK TREASURY	4.25	1,800	2,844	424,666	2049/12/7
小計						951,699	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	1,000	1,099	15,236	2021/5/25
小計						15,236	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	—	5,000	5,093	681,596	2022/4/8
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5	800	856	114,634	2019/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.0	500	563	75,468	2023/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	1,000	994	133,044	2027/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.5	1,000	1,587	212,456	2027/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.625	1,000	1,522	203,701	2028/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	500	805	107,811	2031/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	3,400	4,413	590,596	2044/7/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	3,000	3,120	417,666	2018/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	3,300	3,482	466,048	2019/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.1	6,500	6,536	874,757	2019/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	9,700	10,481	1,402,781	2019/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	9,000	9,930	1,329,012	2020/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	1,000	1,100	147,333	2020/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	700	786	105,231	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	4,000	4,946	662,030	2022/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	3,300	4,147	555,028	2025/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.0	1,000	1,443	193,116	2031/5/1

銘柄			当 期 末						
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.75	1,300	1,868	250,094	2033/2/1		
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	2,200	2,673	357,757	2037/2/1		
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2.25	3,000	3,430	459,043	2024/5/25		
		FRANCE (GOVT OF)	0.5	700	713	95,552	2025/5/25		
		FRANCE (GOVT OF)	1.0	2,000	2,075	277,736	2027/5/25		
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2.5	3,700	4,031	539,513	2020/10/25		
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	8.5	1,300	1,908	255,383	2023/4/25		
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	5.5	1,800	2,736	366,243	2029/4/25		
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	4.5	1,000	1,599	214,052	2041/4/25		
		スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.25	9,000	9,027	1,208,083	2018/4/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.6	3,900		4,230	566,106	2019/7/30			
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	1,000		1,190	159,350	2021/4/30			
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.85	5,400		6,699	896,538	2022/1/31			
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.6	2,500	2,915	390,114	2024/6/22		
		BELGIUM KINGDOM	3.75	300	442	59,219	2045/6/22		
		BELGIUM KINGDOM GOVT	5.0	200	321	42,968	2035/3/28		
小 計						14,410,073			
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ				
			国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3.25	15,000	15,447	486,580	2019/7/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	5.75	10,000	11,242	354,123	2021/10/25		
小 計						840,703			
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル				
			国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.25	3,500	3,570	297,952	2021/6/1
小 計						297,952			
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル				
			国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.5	500	530	45,686	2020/4/15
				AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.0	2,800	2,786	239,936	2021/12/21
				AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	2,000	2,101	180,998	2025/4/21
小 計						466,620			
合 計						22,363,419			

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	百万円 3, 050	百万円 —
		TNOTE (5YEAR)	663	—
		BOBL	—	528
		BUNDS	—	325
		GILTS	316	—
		SCHATZ	—	3, 380
		TNOTE (10YEAR)	—	566
		T-ULTRA	56	—
		ULTRA (10YEAR)	75	—

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22, 363, 419	93. 6
コール・ローン等、その他	1, 530, 498	6. 4
投資信託財産総額	23, 893, 917	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（22,858,242千円）の投資信託財産総額（23,893,917千円）に対する比率は95.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝113.48円、1カナダドル＝89.02円、1英ポンド＝149.32円、1スウェーデンクローナ＝13.51円、1ノルウェークローネ＝13.86円、1ユーロ＝133.83円、1ズロチ＝31.50円、1シンガポールドル＝83.46円、1豪ドル＝86.12円、1メキシコペソ＝5.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,137,154,639
コール・ローン等	1,081,166,700
公社債(評価額)	22,363,419,066
未収入金	17,358,912,764
未収利息	186,912,176
前払費用	31,406,687
差入委託証拠金	115,337,246
(B) 負債	17,429,746,594
未払金	17,388,415,503
未払解約金	41,330,000
未払利息	1,091
(C) 純資産総額(A－B)	23,707,408,045
元本	12,102,241,302
次期繰越損益金	11,605,166,743
(D) 受益権総口数	12,102,241,302口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,589円

(注) 期首元本額は12,559,699,258円、期中追加設定元本額は3,316,916,404円、期中一部解約元本額は3,774,374,360円、1口当たり純資産額は1.9589円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村外国債券アクティブファンドAコース(野村SMA向け) 3,255,734,734円
- ・野村外国債券アクティブファンド Aコース(野村SMA・EW向け) 2,273,560,299円
- ・外国債券アクティブファンド 為替ヘッジ付・分配型(非課税適格機関投資家専用) 2,062,743,192円
- ・野村外国債券アクティブファンド Bコース(野村SMA・EW向け) 1,455,048,877円
- ・野村外国債券アクティブファンドBコース(野村SMA向け) 1,209,225,725円
- ・ノムラPOFs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用) 1,050,584,010円
- ・ハイブリッド・インカムオープン 538,880,494円
- ・野村外国債券アクティブファンド(確定拠出年金向け) 256,463,971円

○損益の状況 (2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	617,264,499
受取利息	618,889,362
その他収益金	53,042
支払利息	△ 1,677,905
(B) 有価証券売買損益	1,967,650,582
売買益	4,267,698,813
売買損	△ 2,300,048,231
(C) 先物取引等取引損益	△ 18,243,839
取引益	33,033,093
取引損	△ 51,276,932
(D) 保管費用等	△ 3,661,802
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,563,009,440
(F) 前期繰越損益金	9,459,955,347
(G) 追加信託差損益金	2,902,112,596
(H) 解約差損益金	△ 3,319,910,640
(I) 計(E+F+G+H)	11,605,166,743
次期繰越損益金(I)	11,605,166,743

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ⑤直物為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞



グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)

第2期末(2018年6月15日)		第2期	
基準価額	9,972円	騰落率	0.90%
純資産総額	1,958百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を除く世界各国の投資適格債券への分散投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンドの受益証券
グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンド	日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／海外／債券

第2期(決算日2018年6月15日)

作成対象期間:2017年6月16日～2018年6月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第2期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 額)	税 引 前 分 配 金	期 中 騰 落 率	ベンチマーク	期 中 騰 落 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2017年 1 月 6 日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.5
1 期 (2017年 6 月15日)	9,883	0	△1.2	9,905	△0.9	98.1	19.6	1,292
2 期 (2018年 6 月15日)	9,972	0	0.9	10,001	1.0	106.0	16.6	1,958

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース））は、2017年 1 月 6 日を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2017年 6 月15日	円 9,883	% —	9,905	% —	% 98.1	% 19.6
6 月末	10,076	2.0	10,093	1.9	99.2	28.8
7 月末	10,067	1.9	10,092	1.9	97.7	31.5
8 月末	10,184	3.0	10,153	2.5	98.2	25.3
9 月末	10,323	4.5	10,326	4.2	97.2	20.4
10月末	10,346	4.7	10,395	4.9	96.7	16.7
11月末	10,293	4.1	10,337	4.4	102.6	19.5
12月末	10,460	5.8	10,461	5.6	96.9	24.0
2018年 1 月末	10,191	3.1	10,222	3.2	104.8	24.9
2 月末	9,899	0.2	9,833	△0.7	106.2	17.3
3 月末	9,865	△0.2	9,916	0.1	103.1	16.3
4 月末	10,019	1.4	10,066	1.6	104.9	25.3
5 月末	9,830	△0.5	9,884	△0.2	103.8	17.7
(期 末) 2018年 6 月15日	9,972	0.9	10,001	1.0	106.0	16.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

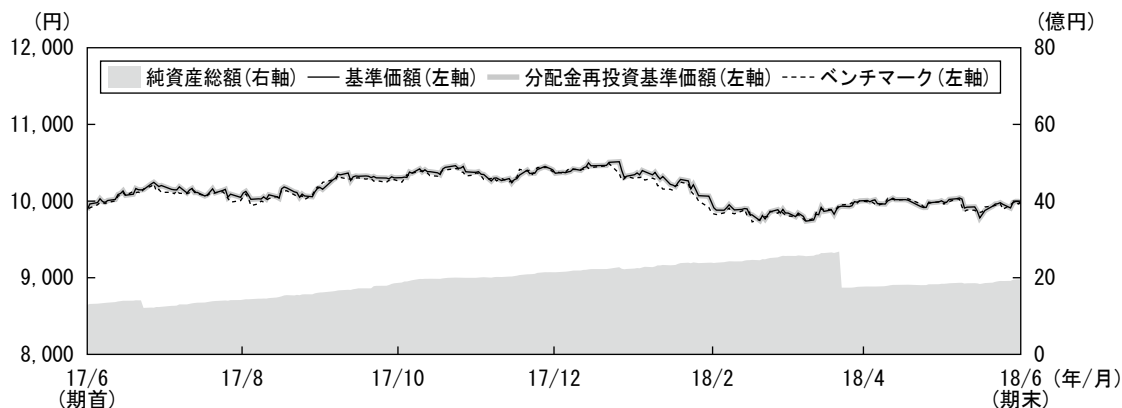
(注2) ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース））は、2017年 1 月 6 日を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2017年6月16日～2018年6月15日）



第2期首：9,883円

第2期末：9,972円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+0.90%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはブルームバーク・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,883円から89円上昇し、期末には9,972円となりました。

上昇要因

保有する債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要投資対象である米国、ドイツをはじめとする主要先進国の国債利回りが概ね上昇（価格は下落）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜海外債券市場＞

当期は、主要先進国の10年国債利回りは概ね上昇しました。

米国では、期初はユーロ圏の国債利回りが急上昇したことや、2017年6月の消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを受けて、利回りは上昇しましたが、その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ目標の基準とするPCE（個人消費支出）デフレーター（前年比）が4ヵ月連続で鈍化したことや、7月のISM（米供給管理協会）非製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどから、利回りは低下基調で推移しました。9月に入ると、19-20日に行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FRBが10月から量的緩和で買い入れた保有資産の縮小開始を決定し、年内の追加利上げを示唆したことや、トランプ大統領および共和党指導部が税制改革案を発表したことなどを受けて、利回りは上昇基調に転じました。2018年に入っても、12月のISM製造業景況指数をはじめとする概ね堅調な経済指標などを背景に、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことや、FRBが今後の利上げ継続を強調したことなどから、利回りは概ね上昇基調で推移しました。期の終盤は、中東情勢をめぐる警戒感が後退したことや、原油高などを受けてインフレ率が上昇するとの見方が広がったことなどが利回りの上昇要因となる一方、イタリアをはじめとする南欧の政情不安や、5月のFOMC議事録を受けて、FRBが利上げペースを加速するとの見方が後退したことなどが利回りの低下要因となり、一進一退の展開が続いたものの、結局、利回りは前期末を上回る水準で期を終えました。

ユーロ圏では、期初はドラギECB（欧州中央銀行）総裁によるユーロ圏の景気見通しに対する強気の発言を受けて、早期の金融緩和縮小観測が広がったことや、6月のCPI（消費者物価指数）速報値が市場予想を上回ったことなどから、ドイツ国債の利回りは急上昇しました。その後は、スペインにおいてカタルーニャ議会独立宣言が可決され、地政学リスクが高まったことや、10月のユーロ圏CPI速報値が市場予想を下回ったことなどから、利回りは概ね低下基調での推移が続きました。期の後半に入り、ECBが12月の理事会の議事録を公表し、金融緩和の縮小が意識されたことや、ドイツにおいて二大政党が大連立協議入りで合意したことなどから利回りは上昇しましたが、2月下旬以降は、ECBが2019年のインフレ見通しを下方修正したことや、2月のユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）速報値が製造業と非製造業のいずれも市場予想を下回ったことなどを背景に、概ね低下基調で推移しました。また、期末にかけても、5月のユーロ圏PMI速報値が市場予想を下回ったことなどを受けて、ECBによる金融政策の正常化が遅れるとの見方が強まったことなどから、利回りは低下しましたが、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

外国為替市場では、主要投資対象通貨に対して、概ね円安が進みました。

米ドルは、期の前半は、米国の金融政策や税制改革をめぐる市場の思惑や北朝鮮情勢などに左右され、一進一退の展開が続きました。期の後半に入り、米財務長官のドル安を容認したとも受け取れる発言や、日銀が国債買い入れオペを減額したことを受けて金融緩和縮小観測が高まったこと、米国の保護主義的な貿易政策などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどから、いったんは円に対して下落しましたが、その後、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や米国の長期金利の上昇などを背景に円に対して上昇し、結局、前期末比で円安ドル高となる水準で期を終えました。

ユーロは、ドラギECB総裁の発言を受けて金融緩和縮小観測が広がったことなどを背景に、期初から円に対して上昇基調での推移が続きました。2月以降は、ユーロ圏の一部の景気指標が下振れたことなどを受けて、円に対して下落したものの、結局、前期末比で円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

債券

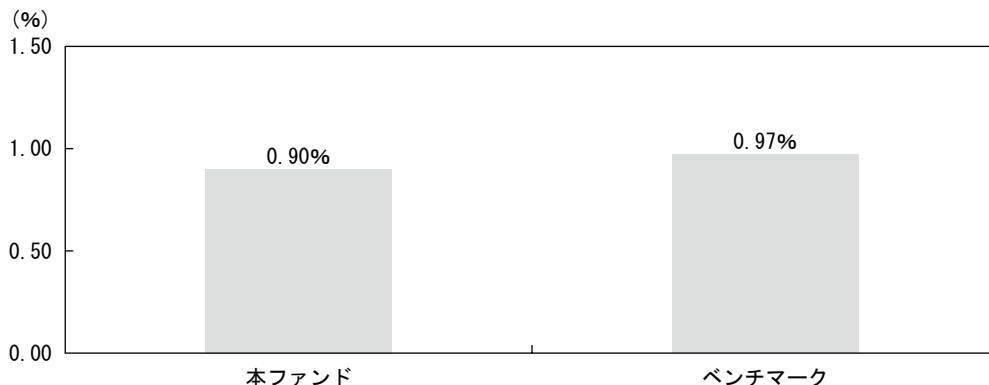
期首においては、デュレーション戦略における金利上昇を見込んだ米国の短期化ポジションや、国別配分戦略におけるユーロ圏のオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における資産担保証券のオーバーウェイトなどが主要なポジションでした。一方、期末においては、デュレーション戦略における米国の短期化ポジションや、国別配分戦略における米国のオーバーウェイトに対する英国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における資産担保証券のオーバーウェイトなどが主要なポジションとなっています。

通貨

期首においては、ユーロや日本円などをアンダーウェイトとする一方で、スウェーデン・クローナやノルウェー・クローネなどをオーバーウェイトとしました。一方、期末においては、ユーロや米ドルなどをアンダーウェイトとする一方で、スウェーデン・クローナやニュージーランド・ドルなどをオーバーウェイトとしています。

◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+0.90%となり、ベンチマーク（+0.97%）を下回りました。

当期においてはデュレーション戦略などがプラス寄与となった一方、国別配分戦略や通貨配分戦略やクロス・マクロ戦略、セクター配分がマイナス寄与となりました。

デュレーション戦略では、米国の短期化ポジションなどがプラス寄与となりました。一方、国別配分戦略では、カナダのオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。また、通貨配分戦略では、スウェーデン・クローナや米ドルのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。クロス・マクロ戦略では、債券と通貨について、米国に対して英国は割高であるとの見方に基づくポジションなどがマイナス寄与となりました。また、セクター配分戦略では、社債のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

当社の投資戦略に関して、デュレーション戦略では、米国について緩和的な金融環境やインフレが回復基調にあることなどを背景に金利の上昇を見込んでいることなどから、米国の短期化ポジションを継続しています。国別配分戦略では、各国の経済成長やバリュエーション、金融環境の違いなどを背景に米国をオーバーウェイトとする一方、英国をアンダーウェイトとしています。通貨配分戦略では、緩和的な金融政策が維持されるとの見方からユーロをアンダーウェイトとする一方、欧州経済の回復による恩恵を享受するとの見方からスウェーデン・クローナのオーバーウェイトを継続しています。セクター配分戦略では、社債に対して慎重ながらも楽観的に見ていることから、やや強気の見方をしています。足元では、マクロ経済の勢いの鈍化や市場ボラティリティの上昇が見られたものの、企業収益についての見通しは引き続き良好であり、現在のクレジット・サイクルが更に長期化する可能性があると考えています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2018年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

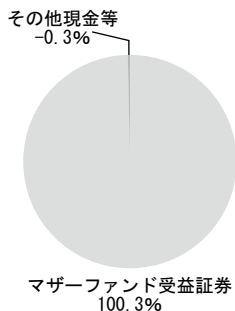
◆本ファンドの組入資産の内容（2018年6月15日現在）

○組入れファンド

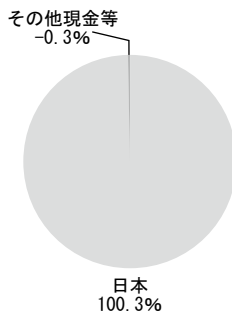
（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド	100.3%

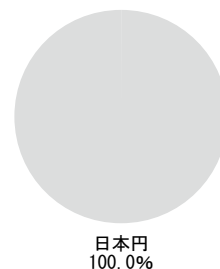
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

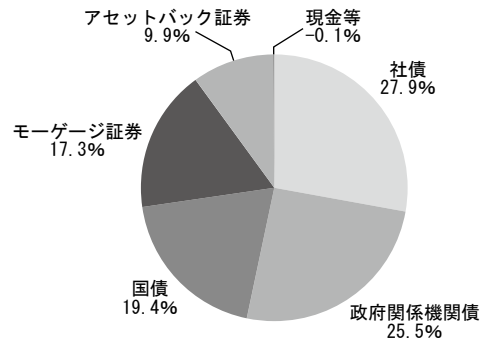
グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド（2018年6月15日現在）

○債券特性値

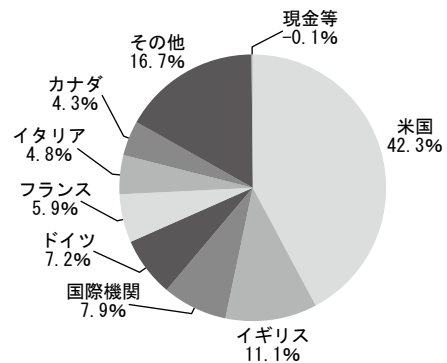
最終利回り : 2.64%

デュレーション : 6.02年

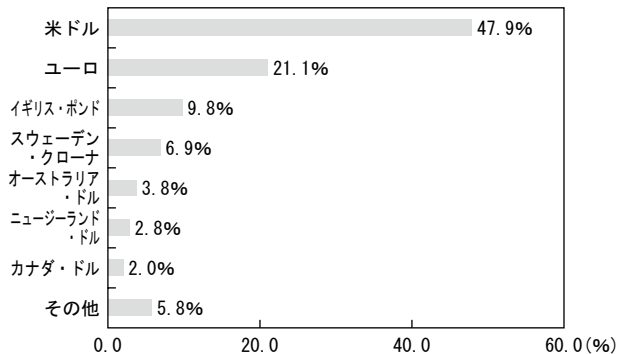
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：596銘柄）

	銘柄	種別	通貨	比率
1	欧州評議会開発銀行 0.125% 2023年5月25日	政府関係機関債	EUR	3.0%
2	ジニーメイ 4% 2048年6月1日	モーゲージ証券	USD	2.2%
3	ジニーメイ 4% 2048年8月1日	モーゲージ証券	USD	2.2%
4	アジア開発銀行 0.2% 2023年5月25日	政府関係機関債	EUR	2.0%
5	フレディマック 6.75% 2031年3月15日	政府関係機関債	USD	1.8%
6	イギリス国債 4.25% 2046年12月7日	国債	GBP	1.7%
7	ドイツ復興金融公庫 3.5% 2021年7月4日	政府関係機関債	EUR	1.6%
8	イタリア国債 0.7% 2020年5月1日	国債	EUR	1.5%
9	ドイツ復興金融公庫 2.5% 2022年1月17日	政府関係機関債	EUR	1.4%
10	フランス国債 2.75% 2027年10月25日	国債	EUR	1.4%

（注1）債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年6月16日～2018年6月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	56円 (49)	0.551% (0.486)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.014 (0.014)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	3 (2)	0.033 (0.019)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	60	0.598	
期中の平均基準価額は10,129円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンド	865,315	1,864,200	558,342	1,183,695

■ 利害関係人との取引状況等（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年6月15日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンド	618,496	925,469	1,964,957

（注）単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アグリゲート(除く日本)マザーファンド	1,964,957	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,964,957	100.0

（注1）グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（45,854,494千円）の投資信託財産総額（56,078,637千円）に対する比率は81.8%です。

（注2）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝110.68円、1カナダドル＝84.33円、1メキシコペソ＝5.31円、1ユーロ＝127.90円、1英ポンド＝146.66円、1スウェーデンクローナ＝12.64円、1ノルウェークローネ＝13.60円、1デンマーククローネ＝17.17円、1チェココルナ＝4.97円、1ハンガリーフォリント＝0.3962円、1ポーランドズロチ＝29.84円、1ロシアルーブル＝1.76円、1オーストラリアドル＝82.53円、1ニュージーランドドル＝76.93円、1マレーシアリングgit＝27.78円、1タイバーツ＝3.42円、1インドネシアルピア＝0.008円、1韓国ウォン＝0.1019円、1イスラエルシェケル＝30.62円、1南アフリカランド＝8.22円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2018年 6 月 15 日
(A) 資 産	1,964,957,163円
グローバル・アグリゲート(除く日本) マザーファンド(評価額)	1,964,957,163
(B) 負 債	6,082,425
未 払 信 託 報 酬	5,962,090
そ の 他 未 払 費 用	120,335
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,958,874,738
元 本	1,964,331,845
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,457,107
(D) 受 益 権 総 口 数	1,964,331,845口
1 万口当たり基準価額(C/D)	9,972円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2017年 6 月 16 日 至 2018年 6 月 15 日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,513,138円
売 買 益	15,690,943
売 買 損	△19,204,081
(B) 信 託 報 酬 等	△10,774,150
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△14,287,288
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,662,651
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,167,530
(配 当 等 相 当 額)	(18,087,559)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,920,029)
(F) 計 (C＋D＋E)	△ 5,457,107
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	△ 5,457,107
追 加 信 託 差 損 益 金	1,167,530
(配 当 等 相 当 額)	(22,611,187)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,443,657)
分 配 準 備 積 立 金	53,679,394
繰 越 損 益 金	△60,304,031

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は1,307,857,751円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,836,895,505円、同解約元本額は1,180,421,411円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 2 期
	2017年 6 月 16 日～2018年 6 月 15 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	388

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

グローバル・アグリゲート (除く日本) マザーファンド

親投資信託

第16期(決算日2018年6月15日)

作成対象期間: 2017年6月16日～2018年6月15日

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を除く世界各国の投資適格債券への分散投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等
組入制限	①外貨建資産への組入れについては制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2014年6月16日)	19,225	14.9	17,770	12.7	98.6	△11.0	108,118
13期(2015年6月15日)	22,200	15.5	20,597	15.9	99.0	26.4	96,081
14期(2016年6月15日)	19,921	△10.3	18,487	△10.2	102.8	2.8	70,091
15期(2017年6月15日)	20,924	5.0	19,312	4.5	98.0	19.6	59,383
16期(2018年6月15日)	21,232	1.5	19,500	1.0	105.7	16.6	46,609

(注1) ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース））は、2002年6月28日を10,000として指数化しております。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
(期 首) 2017年6月15日	円 20,924	% －	19,312	% －	% 98.0	% 19.6
6月末	21,338	2.0	19,678	1.9	99.2	28.8
7月末	21,329	1.9	19,676	1.9	97.6	31.5
8月末	21,586	3.2	19,796	2.5	98.1	25.2
9月末	21,892	4.6	20,133	4.2	97.1	20.4
10月末	21,951	4.9	20,268	4.9	96.5	16.6
11月末	21,849	4.4	20,155	4.4	102.4	19.5
12月末	22,213	6.2	20,397	5.6	96.9	24.0
2018年1月末	21,652	3.5	19,929	3.2	104.7	24.8
2月末	21,042	0.6	19,171	△0.7	106.1	17.3
3月末	20,980	0.3	19,333	0.1	103.0	16.3
4月末	21,316	1.9	19,625	1.6	104.7	25.3
5月末	20,925	0.0	19,270	△0.2	103.5	17.6
(期 末) 2018年6月15日	21,232	1.5	19,500	1.0	105.7	16.6

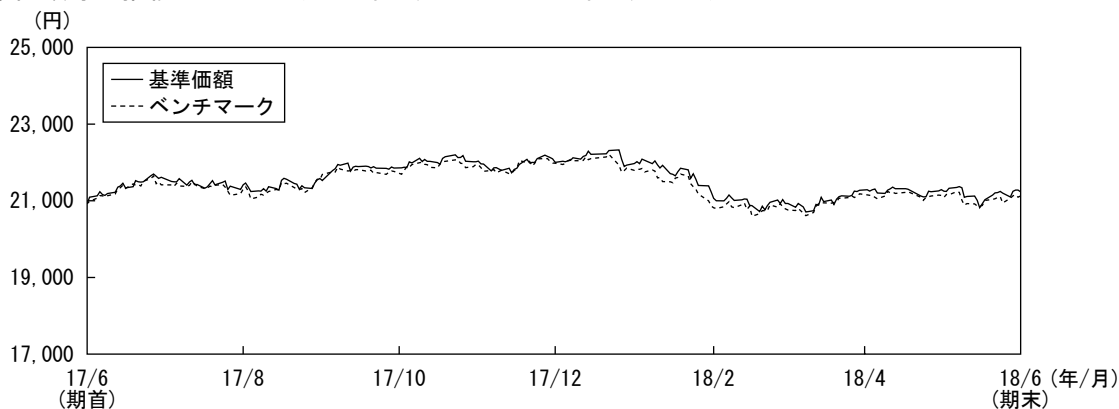
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース））は、2002年6月28日を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2017年6月16日～2018年6月15日）



（注1）ベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）です。

（注2）ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の20,924円から308円上昇し、期末には21,232円となりました。

上昇要因

保有する債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要投資対象である米国、ドイツをはじめとする主要先進国の国債利回りが概ね上昇（価格は下落）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜海外債券市場＞

当期は、主要先進国の10年国債利回りは概ね上昇しました。

米国では、期初はユーロ圏の国債利回りが急上昇したことや、2017年6月の消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを受けて、利回りは上昇しましたが、その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ目標の基準とするPCE（個人消費支出）デフレーター（前年比）が4ヵ月連続で鈍化したことや、7月のISM（米供給管理協会）非製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどから、利回りは低下基調で推移しました。9月に入ると、19-20日に行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FRBが10月から量的緩和で買い入れた保有資産の縮小開始を決定し、年内の追加利上げを示唆したことや、トランプ大統領および共和党指導部が税制改革案を発表したことなどを受けて、利回りは上昇基調に転じました。2018年に入っても、12月のISM製造業景況指数をはじめとする概ね堅調な経済指標などを背景に、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことや、FRBが今後の利上げ継続を強調したことなどから、利回りは概ね上昇基調で推移しました。期の終盤は、中東情勢をめぐる警戒感が後退したことや、原油高などを受けてインフレ率が上昇するとの見方が広がったことなどが利回りの上昇要因となる一方、イタリアをはじめとする南欧の政情不安や、5月のFOMC議事録を受けて、FRBが利上げペースを加速するとの見方が後退したことなどが利回りの低下要因となり、一進一退の展開が続いたものの、結局、利回りは前期末を上回る水準で期を終えました。

ユーロ圏では、期初はドラギECB（欧州中央銀行）総裁によるユーロ圏の景気見通しに対する強気の発言を受けて、早期の金融緩和縮小観測が広がったことや、6月のCPI（消費者物価指数）速報値が市場予想を上回ったことなどから、ドイツ国債の利回りは急上昇しました。その後は、スペインにおいてカタルーニャ議会独立宣言が可決され、地政学リスクが高まったことや、10月のユーロ圏CPI速報値が市場予想を下回ったことなどから、利回りは概ね低下基調での推移が続きました。期の後半に入り、ECBが12月の理事会の議事録を公表し、金融緩和の縮小が意識されたことや、ドイツにおいて二大政党が大連立協議入りで合意したことなどから利回りは上昇しましたが、2月下旬以降は、ECBが2019年のインフレ見通しを下方修正したことや、2月のユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）速報値が製造業と非製造業のいずれも市場予想を下回ったことなどを背景に、概ね低下基調で推移しました。また、期末にかけても、5月のユーロ圏PMI速報値が市場予想を下回ったことなどを受けて、ECBによる金融政策の正常化が遅れるとの見方が強まったことなどから、利回りは低下しましたが、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

外国為替市場では、主要投資対象通貨に対して、概ね円安が進みました。

米ドルは、期の前半は、米国の金融政策や税制改革をめぐる市場の思惑や北朝鮮情勢などに左右され、一進一退の展開が続きました。期の後半に入り、米財務長官のドル安を容認したとも受け取れる発言や、日銀が国債買い入れオペを減額したことを受けて金融緩和縮小観測が高まったこと、米国の保護主義的な貿易政策などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどから、いったんは円に対して下落しましたが、その後、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や米国の長期金利の上昇などを背景に円に対して上昇し、結局、前期末比で円安ドル高となる水準で期を終えました。

ユーロは、ドラギECB総裁の発言を受けて金融緩和縮小観測が広がったことなどを背景に、期初から円に対して上昇基調での推移が続きました。2月以降は、ユーロ圏の一部の景気指標が下振れたことなどを受けて、円に対して下落したものの、結局、前期末比で円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

債券

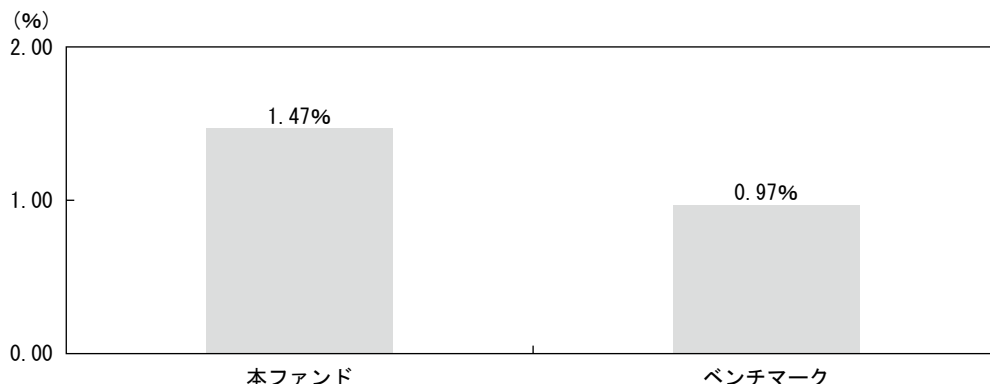
期首においては、デュレーション戦略における金利上昇を見込んだ米国の短期化ポジションや、国別配分戦略におけるユーロ圏のオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における資産担保証券のオーバーウェイトなどが主要なポジションでした。一方、期末においては、デュレーション戦略における米国の短期化ポジションや、国別配分戦略における米国のオーバーウェイトに対する英国のアンダーウェイト、セクター配分戦略における資産担保証券のオーバーウェイトなどが主要なポジションとなっています。

通貨

期首においては、ユーロや日本円などをアンダーウェイトとする一方で、スウェーデン・クローナやノルウェー・クローネなどをオーバーウェイトとしました。一方、期末においては、ユーロや米ドルなどをアンダーウェイトとする一方で、スウェーデン・クローナやニュージーランド・ドルなどをオーバーウェイトとしています。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+1.47%となり、ベンチマーク（+0.97%）を上回りました。

当期においてはデュレーション戦略などがプラス寄与となった一方、国別配分戦略や通貨配分戦略やクロス・マクロ戦略、セクター配分がマイナス寄与となりました。

デュレーション戦略では、米国の短期化ポジションなどがプラス寄与となりました。一方、国別配分戦略では、カナダのオーバーウェイトに対する米国のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。また、通貨配分戦略では、スウェーデン・クローナや米ドルのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。クロス・マクロ戦略では、債券と通貨について、米国に対して英国は割高であるとの見方に基づくポジションなどがマイナス寄与となりました。また、セクター配分戦略では、社債のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

当社の投資戦略に関して、デュレーション戦略では、米国について緩和的な金融環境やインフレが回復基調にあることなどを背景に金利の上昇を見込んでいることなどから、米国の短期化ポジションを継続しています。国別配分戦略では、各国の経済成長やバリュエーション、金融環境の違いなどを背景に米国をオーバーウェイトとする一方、英国をアンダーウェイトとしています。通貨配分戦略では、緩和的な金融政策が維持されるとの見方からユーロをアンダーウェイトとする一方、欧州経済の回復による恩恵を享受するとの見方からスウェーデン・クローナのオーバーウェイトを継続しています。セクター配分戦略では、社債に対して慎重ながらも楽観的に見ていることから、やや強気の見方をしています。足元では、マクロ経済の勢いの鈍化や市場ボラティリティの上昇が見られたものの、企業収益についての見通しは引き続き良好であり、現在のクレジット・サイクルが更に長期化する可能性があると考えています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2018年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

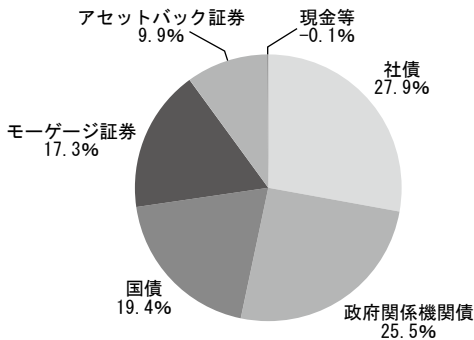
◆本ファンドの組入資産の内容（2018年6月15日現在）

○債券特性値

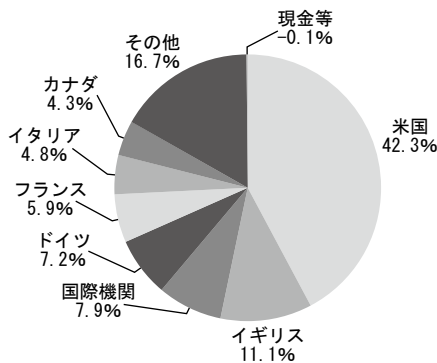
最終利回り : 2.64%

デュレーション : 6.02年

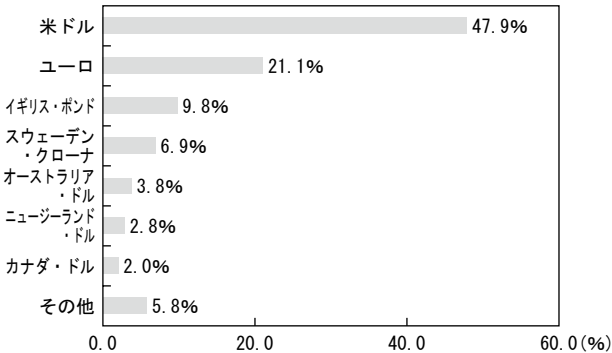
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 596銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	欧州評議会開発銀行 0.125% 2023年5月25日	政府関係機関債	EUR	3.0%
2	ジニーメイ 4% 2048年6月1日	モーゲージ証券	USD	2.2%
3	ジニーメイ 4% 2048年8月1日	モーゲージ証券	USD	2.2%
4	アジア開発銀行 0.2% 2023年5月25日	政府関係機関債	EUR	2.0%
5	フレディマック 6.75% 2031年3月15日	政府関係機関債	USD	1.8%
6	イギリス国債 4.25% 2046年12月7日	国債	GBP	1.7%
7	ドイツ復興金融公庫 3.5% 2021年7月4日	政府関係機関債	EUR	1.6%
8	イタリア国債 0.7% 2020年5月1日	国債	EUR	1.5%
9	ドイツ復興金融公庫 2.5% 2022年1月17日	政府関係機関債	EUR	1.4%
10	フランス国債 2.75% 2027年10月25日	国債	EUR	1.4%

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年6月16日～2018年6月15日 金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)	0.014% (0.014)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.019 (0.018) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	7	0.033	
期中の平均基準価額は21,506円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

(1) 公社債

			買付額	売付額	
			千米ドル	千米ドル	
外	アメリカ	国債証券	142,989	168,181	
		地方債証券	—	(95)	
		特殊債証券	375,099	367,456 (14,723)	
		社債券(投資法人債券を含む)	51,505	54,698 (30,412)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 1,136	
		地方債証券	1,216	—	
		特殊債証券	—	8,230	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 41,118	千メキシコペソ 36,070	
		社債券(投資法人債券を含む)	—	(5,000)	
	ユロ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 15,291	千ユーロ 15,000
			特殊債証券	26,150	13,880
			社債券(投資法人債券を含む)	1,375	205 (100)
		イタリア	国債証券	39,244	34,664 (24,880)
			社債券(投資法人債券を含む)	—	3,400
		フランス	国債証券	72,777	38,238 (59,360)
			社債券(投資法人債券を含む)	892	6,096
		オランダ	社債券(投資法人債券を含む)	—	1,071 (850)
			国債証券	23,772	22,303 (8,040)
		ベルギー	社債券(投資法人債券を含む)	—	512
			国債証券	—	615
国債証券			3,713	3,850	
国債証券			2,893	2,908	
国債証券			—	—	

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

				買付額	売付額
外国	ユーロ	アイルランド	国債証券	527千ユーロ	921千ユーロ
		その他	国債証券	179	—
			特殊債券	41,735	18,859
			社債券(投資法人債券を含む)	4,187	3,678 (3,700)
	イギリス	国債証券	1,200千英ポンド	3,437千英ポンド	
		特殊債券	7,236	3,023 (65)	
		社債券(投資法人債券を含む)	14,505	1,663 (1,309)	
	スウェーデン	国債証券	52,414千スウェーデンクローナ	52,016千スウェーデンクローナ	
	デンマーク	国債証券	—千デンマーククローネ	3,353千デンマーククローネ	
	ポーランド	国債証券	—千ポーランドズロチ	7,839千ポーランドズロチ	
	タイ	国債証券	53,951千タイバーツ	81,870千タイバーツ	
	インドネシア	国債証券	15,199,277千インドネシアルピア	—千インドネシアルピア	
	韓国	国債証券	3,962,713千韓国ウォン	—千韓国ウォン	
	南アフリカ	国債証券	—千南アフリカランド	25,082千南アフリカランド	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建	売 建			
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	
			百万円	百万円	百万円	百万円	
外	債券先物取引	米 国 国 債 先 物 ウ ル ト ラ 10年	4,675	3,652	4,251	4,244	
		米 国 国 債 先 物 10年	34,693	36,957	2,378	2,377	
		米 国 国 債 先 物 2年	32,875	28,372	—	3,825	
		米 国 国 債 先 物 20年	—	—	4,253	5,134	
		米 国 国 債 先 物 30年	10,097	10,889	—	—	
		米 国 国 債 先 物 5年	638	637	50,127	59,416	
		カ ナ ダ 国 債 先 物 10年	12,157	11,750	—	—	
		オーストラリア国債先物 10年	707	828	2,582	2,560	
		オーストラリア国債先物 3年	1,398	4,165	—	—	
		英 国 国 債 先 物 10年	—	—	14,289	12,537	
国		ド イ ツ 国 債 先 物 5年	21,611	36,874	—	—	
		イ タ リ ア 国 債 先 物 10年	1,077	1,463	286	285	
		ド イ ツ 国 債 先 物 10年	15,263	15,434	409	410	
		ド イ ツ 国 債 先 物 30年	21	915	933	713	
		フ ラ ン ス 国 債 先 物 10年	498	1,074	—	—	
		ド イ ツ 国 債 先 物 2年	4,022	2,994	—	—	
		そ 他 先 物 取 引	E U R O \$ 90 D A Y S 金 利 先 物	—	—	42,005	39,193
		カナダ銀行引受手形先物 3ヶ月	28,896	42,508	—	—	
		英 ポ ン ド 金 利 先 物 3 ヶ 月	1,500	1,500	1,498	1,497	
		ユ ー ロ 金 利 先 物 3 ヶ 月	3,866	3,845	—	—	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(3) オプションの銘柄別取引状況

			コール プット 別	買 建				売 建			
				新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
外国	金利オプション取引	EURO\$1Y 98.0	プット	百万円 4	百万円 8	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(4) スワップ及び先渡取引契約金額

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
直 物 為 替 先 渡 取 引		百万円 10,916

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

公社債

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
FRANCE O. A. T. 1% 18/5/25	4,035,249	千円	G2SF 4% TBA May' 18 48/5/1	3,879,099	千円
G2SF 4% TBA May' 18 48/5/1	3,888,230		G2SF 4% TBA Apr' 18 48/4/1	3,131,279	
G2SF 4% TBA Apr' 18 48/4/1	3,109,106		G2SF 4% TBA Mar' 18 48/3/1	2,862,465	
G2SF 4% TBA Mar' 18 48/3/1	2,900,467		G2SF 4% TBA Feb' 18 48/2/1	2,683,566	
G2SF 4% TBA Feb' 18 48/2/1	2,685,665		G2SF 4% TBA Jul' 17 47/7/1	1,858,199	
G2SF 4% TBA Jun' 18 48/6/1	2,327,317		G2SF 4% TBA Jan' 18 48/1/1	1,809,215	
FRANCE O. A. T. 4.25% 17/10/25	1,833,833		US TREASURY N/B 1.25% 18/11/30	1,622,408	
G2SF 4% TBA Jan' 18 48/1/1	1,833,671		FNCL 3.5% TBA Dec' 17 47/12/1	1,618,952	
FNCL 3.5% TBA Nov' 17 47/11/1	1,622,466		FNCL 3.5% TBA Nov' 17 47/11/1	1,615,929	
FNCL 3.5% TBA Dec' 17 47/12/1	1,620,698		EFSS 0% 21/3/29	1,408,215	

(注) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

■利害関係人との取引状況等（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年6月15日現在）

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価	額	組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 5 年以上	間 別 組 2 年以上	入 比 率 2 年未満
ア メ リ カ	千米ドル 242,306	千米ドル 246,424	千円 27,274,317	% 58.5	% 3.2	% 43.6	% 9.7	% 5.2
<売 付 債 券>	< 23,000>	< 23,408>	< 2,590,889>	< 5.6>	< 一>	< 5.6>	< 一>	< 一>
カ ナ ダ	千カナダドル 20,750	千カナダドル 22,312	1,881,614	4.0	—	0.8	1.9	1.2
メ キ シ コ	千メキシコペソ 30,576	千メキシコペソ 32,444	172,277	0.4	—	0.2	—	0.1
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	15,050	16,145	2,065,069	4.4	0.3	0.8	3.7	—
イ タ リ ア	16,986	17,338	2,217,593	4.8	—	2.5	0.8	1.5
フ ラ ン ス	9,350	10,170	1,300,802	2.8	—	1.7	—	1.1
オ ラ ン ダ	900	945	120,871	0.3	—	0.3	—	—
ス ペ イ ン	8,500	9,546	1,221,054	2.6	—	2.6	—	—
ベ ル ギ ー	1,850	1,913	244,712	0.5	—	0.5	—	—
オ ー ス ト リ ア	2,130	2,303	294,572	0.6	—	0.6	—	—
ア イ ル ラ ン ド	1,850	1,971	252,094	0.5	—	0.1	—	0.4
そ の 他	32,020	32,084	4,103,669	8.8	—	2.9	5.9	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 31,427	千英ポンド 34,880	5,115,567	11.0	—	9.0	2.0	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 37,050	千スウェーデンクローナ 41,217	520,988	1.1	—	0.1	1.0	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 12,090	千ノルウェークローネ 12,200	165,930	0.4	—	0.4	—	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 3,110	千デンマーククローネ 5,263	90,370	0.2	—	0.2	—	—
チ ェ コ	千チェココルナ 33,720	千チェココルナ 34,074	169,351	0.4	—	—	—	0.4
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 2,660	千ポーランドズロチ 2,714	80,986	0.2	—	—	—	0.2
ロ シ ア	千ロシアルーブル 25,430	千ロシアルーブル 24,787	43,626	0.1	0.1	0.1	—	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 5,900	千オーストラリアドル 6,351	524,220	1.1	—	—	1.1	—
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 8,000	千マレーシアリンギット 8,092	224,818	0.5	—	—	0.5	—
タ イ	千タイバーツ 50,220	千タイバーツ 53,198	181,939	0.4	—	—	0.4	—
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 13,849,000	千インドネシアルピア 14,912,603	119,300	0.3	—	0.3	—	—
韓 国	千韓国ウォン 4,000,000	千韓国ウォン 3,961,612	403,688	0.9	—	0.9	—	—
イ ス ラ エ ル	千イスラエルシェケル 4,000	千イスラエルシェケル 4,672	143,065	0.3	—	—	0.3	—
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 41,340	千南アフリカランド 40,409	332,162	0.7	0.7	—	0.7	—
合 計	—	—	46,673,776	100.1	4.3	62.1	28.0	10.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

(注4) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(注5) 合計は売付債券を差し引いた実質合計を表示しております。

B 個別銘柄開示

(A) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国債証券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	ABU DHABI GOVT I 4.125%	4.125	410	373	41,294	2047/10/11
	COLOMBIA REP OF 8.125%	8.125	650	781	86,546	2024/5/21
	INDONESIA REP 3.85%	3.85	280	267	29,595	2027/7/18
	INDONESIA REP 4.125%	4.125	1,220	1,200	132,835	2025/1/15
	INDONESIA REP 5.125%	5.125	240	237	26,330	2045/1/15
	INDONESIA REP 5.25%	5.25	200	201	22,246	2042/1/17
	INDONESIA REP 6.75%	6.75	980	1,183	130,973	2044/1/15
	KUWAIT INTL BOND 3.5%	3.5	2,350	2,281	252,555	2027/3/20
	STATE OF QATAR 5.103%	5.103	670	662	73,321	2048/4/23
	CALIFORNIA ST 7.625%	7.625	3,000	4,410	488,178	2040/3/1
	ILLINOIS ST 6.725% SINK	6.725	2,800	2,984	330,329	2035/4/1
地方債証券	LPFA 2011-A A3	3.3095	3,950	3,949	437,178	2035/4/25
	NCSEA 2010-1 A1	3.25954	956	954	105,620	2041/7/25
	NHHEL 2011-1 A3	3.20954	1,800	1,811	200,535	2037/10/25
特殊債券(除く金融債)	FG A46278	5.0	117	125	13,867	2035/7/1
	FG A61440	5.0	10	11	1,277	2037/2/1
	FG A83883	5.0	16	17	1,989	2034/11/1
	FG A85726	5.0	133	142	15,796	2039/4/1
	FG A87812	5.0	140	150	16,647	2039/8/1
	FG C01492	5.0	119	127	14,072	2033/2/1
	FG G07505	7.0	478	545	60,367	2039/2/1
	FG G08341	5.0	217	232	25,710	2039/4/1
	FGCI B10055	5.0	0	0	8	2018/10/1
	FGCI B10079	5.0	0	0	0.69	2018/8/1
	FGCI B10151	5.0	0	0	5	2018/10/1
	FGCI B10172	5.0	0	0	11	2018/10/1
	FGCI B10178	5.0	1	1	132	2018/10/1
	FGCI B10181	5.0	0	0	24	2018/10/1
	FGCI B10277	5.0	0	0	6	2018/11/1
	FGCI B10302	5.0	0	0	3	2018/10/1
	FGCI B10306	5.0	0	0	5	2018/10/1
	FGCI B10356	5.0	0	0	9	2018/11/1
	FGCI B10370	5.0	0	0	4	2018/11/1
	FGCI B10372	5.0	0	0	18	2018/11/1
	FGCI B10393	5.0	0	0	11	2018/10/1
	FGCI B10555	5.0	0	0	5	2018/11/1
	FGCI B10575	5.0	0	0	4	2018/11/1
	FGCI B10643	5.0	0	0	9	2018/11/1
	FGCI B10974	5.0	0	0	4	2018/11/1
	FGCI B11221	5.0	0	0	5	2018/12/1
	FGCI B11269	5.0	0	0	7	2018/12/1
	FGCI B11387	5.0	0	0	16	2018/12/1
	FGCI B11396	5.0	0	0	9	2018/12/1
	FGCI B11478	5.0	0	0	22	2018/12/1
	FGCI B11535	5.0	0	0	11	2019/1/1
	FGCI B11938	5.0	0	0	15	2019/1/1
	FGCI B12934	5.0	0	0	22	2019/3/1
	FGCI E01538	5.0	7	7	833	2018/12/1
	FGCI E97478	5.0	0	0	0.458	2018/7/1
	FGCI E97754	5.0	0	0	0.236	2018/7/1
	FGCI E98139	5.0	0	0	0.832	2018/7/1
	FGCI E98188	5.0	0	0	0.351	2018/7/1
	FGCI E98276	5.0	0	0	0.886	2018/8/1

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	FGCI E98279	5.0	0	0	1	2018/8/1
	FGCI E98881	5.0	0	0	2	2018/9/1
	FGCI E99763	4.5	0	0	11	2018/9/1
	FGCI E99764	4.5	0	0	6	2018/9/1
	FGCI G11444	5.0	0	0	0.531	2018/8/1
	FGCI G11445	5.0	0	0	0.822	2018/9/1
	FGCI G11597	5.0	8	8	933	2019/6/1
	FGCI G11719	5.0	71	73	8,086	2020/6/1
	FGCI G12850	5.0	0	0	11	2018/8/1
	FGCI G12852	5.0	2	2	291	2020/7/1
	FGCI G12882	5.0	6	6	737	2019/11/1
	FGCI G12883	5.0	3	3	442	2018/12/1
	FGLMC A15851	5.5	5	5	651	2033/12/1
	FGLMC A16199	7.0	14	15	1,742	2031/4/1
	FGLMC A23264	6.5	5	5	625	2034/4/1
	FGLMC A41945	5.5	1	1	144	2036/1/1
	FGLMC A41947	5.5	74	81	9,031	2036/1/1
	FGLMC G01981	5.0	5	5	654	2035/12/1
	FGLMC G04594	5.5	1	1	162	2036/1/1
	FGTW C90227	6.5	0	0	20	2018/8/1
	FGTW C90230	6.5	0	0	69	2018/9/1
	FGTW C90235	6.5	0	0	11	2018/10/1
	FGTW C90247	6.5	1	1	141	2019/1/1
	FGTW C90429	6.5	3	3	406	2021/3/1
	FGTW C90718	4.5	141	146	16,264	2023/10/1
	FGTW C90766	5.5	1	1	175	2023/12/1
	FGTW D94489	6.5	0	0	4	2020/3/1
	FGTW D94541	6.5	5	6	708	2021/3/1
	FGTW D94554	6.5	1	1	135	2021/3/1
	FGTW D96866	5.5	18	19	2,160	2025/11/1
	FHR 1725 D	7.0	341	364	40,349	2024/4/15
	FHR 2338 ZC	6.5	306	339	37,533	2031/7/15
	FHR 2343 ZU	6.5	627	693	76,773	2031/8/15
	FHR 2755 ZA	5.0	614	652	72,187	2034/2/15
	FHR 3001 PD	4.5	1,282	1,320	146,179	2025/7/15
	FN 256749	6.0	19	21	2,400	2037/6/1
	FN 710619	5.0	246	262	29,089	2033/5/1
	FN 723852	5.0	8	8	968	2033/7/1
	FN 889983	6.0	152	168	18,662	2038/10/1
	FN 890818	4.5	576	599	66,359	2047/12/1
	FN 909117	5.0	70	75	8,389	2037/11/1
	FN 933165	6.0	47	52	5,805	2037/11/1
	FN 934943	4.5	11	11	1,318	2039/9/1
	FN 944214	6.0	474	526	58,264	2037/7/1
	FN 948092	6.0	1	2	223	2037/11/1
	FN 950929	6.0	0	0	94	2037/11/1
	FN 961988	5.0	31	33	3,695	2038/3/1
	FN 967265	6.0	35	38	4,298	2037/11/1
	FN 990062	6.0	69	76	8,467	2038/11/1
	FN 995876	6.0	141	156	17,288	2038/11/1
	FN AA4666	4.5	9	9	1,054	2039/5/1
	FN AA7452	4.5	9	10	1,118	2039/5/1
	FN AA8266	4.5	16	16	1,866	2039/6/1
	FN AC1579	4.5	70	73	8,188	2039/8/1
	FN AD0095	6.0	71	79	8,765	2038/11/1
	FN AD0336	5.0	43	45	4,984	2024/2/1

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	FN AE0371	6.0	49	54	6,040	2039／9／1
	FN AE0378	5.5	48	49	5,507	2025／5／1
	FN A11709	5.0	103	110	12,204	2041／4／1
	FN A14169	5.0	11	12	1,433	2041／6／1
	FN A18842	4.5	63	66	7,337	2041／8／1
	FN AJ1028	5.0	231	247	27,413	2041／9／1
	FN AJ7016	5.0	274	293	32,459	2041／11／1
	FN AL2617	6.0	42	46	5,151	2040／10／1
	FN AL3350	6.0	60	66	7,384	2041／5／1
	FN AL3679	6.0	113	125	13,836	2039／9／1
	FN AL4316	7.0	255	289	32,013	2039／3／1
	FN AL5160	5.0	207	222	24,596	2042／4／1
	FN AL9105	4.5	539	562	62,232	2046／10／1
	FN A02310	3.0	49	48	5,380	2042／12／1
	FN AP8670	3.0	24	23	2,636	2043／1／1
	FN AQ0667	3.0	29	28	3,186	2042／11／1
	FN AQ2101	3.0	24	23	2,624	2042／12／1
	FN AQ2895	3.0	62	60	6,703	2042／12／1
	FN AQ4055	3.0	136	132	14,715	2043／4／1
	FN AQ5701	3.0	24	24	2,668	2043／1／1
	FN AQ6570	3.0	26	25	2,855	2043／1／1
	FN AQ7146	3.0	122	119	13,191	2043／1／1
	FN AQ7310	3.0	97	95	10,528	2043／1／1
	FN AQ7988	3.0	20	19	2,176	2043／1／1
	FN AQ8330	3.0	53	52	5,784	2042／12／1
	FN AQ8656	3.0	93	90	10,053	2042／12／1
	FN AQ9120	3.0	21	21	2,370	2042／12／1
	FN AQ9317	3.0	262	255	28,314	2043／1／1
	FN AQ9691	3.0	60	58	6,514	2043／1／1
	FN AQ9855	3.0	23	22	2,490	2043／1／1
	FN AR1389	3.0	41	40	4,437	2043／1／1
	FN AR2041	3.0	41	40	4,523	2043／1／1
	FN AR3419	3.0	22	21	2,406	2043／1／1
	FN AR3468	3.0	26	26	2,913	2043／1／1
	FN AR3489	3.0	29	28	3,149	2043／1／1
	FN AR3942	3.0	33	33	3,670	2043／3／1
	FN AR6313	3.0	56	54	6,064	2043／4／1
	FN AR9653	3.0	76	74	8,228	2043／4／1
	FN AT0654	3.0	266	260	28,799	2043／4／1
	FN AT1751	3.0	245	239	26,529	2043／4／1
	FN AY3890	4.5	48	50	5,577	2046／1／1
	FN BE3776	4.5	977	1,017	112,649	2047／7／1
	FN BE8495	4.5	296	308	34,165	2047／2／1
	FN BK5074	4.5	424	441	48,829	2048／4／1
	FNCI 720391	5.5	0	0	29	2018／7／1
	FNCI 730338	5.0	2	2	281	2018／9／1
	FNCI 750989	5.0	0	0	3	2018／11／1
	FNCI 770681	5.0	0	0	22	2019／4／1
	FNCL 357850	5.5	10	11	1,256	2035／7／1
	FNCL 4% TBA Jul'18	—	1,000	1,015	112,443	2048／7／1
	FNCL 555692	5.5	1	2	239	2033／7／1
	FNCL 688980	5.5	0	0	16	2033／5／1
	FNCL 727181	5.0	5	6	698	2033／8／1
	FNCL 730727	5.0	18	19	2,208	2033／8／1
	FNCL 735504	6.0	117	129	14,306	2035／4／1
	FNCL 741862	5.5	3	3	428	2033／9／1

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	FNCL 745563	5.5	11	12	1,392	2034/8/1
	FNCL 754222	5.5	2	2	261	2033/12/1
	FNCL 766197	5.5	4	4	502	2034/2/1
	FNCL 766284	5.5	3	3	398	2034/3/1
	FNCL 767528	5.5	7	8	959	2034/2/1
	FNCL 775776	5.5	13	14	1,587	2034/5/1
	FNCL 776974	5.5	0	0	102	2034/4/1
	FNCL 776975	5.5	4	4	499	2034/4/1
	FNCL 781629	5.5	27	29	3,298	2034/12/1
	FNCL 782671	5.5	0	0	8	2034/6/1
	FNCL 787331	5.5	2	2	244	2034/7/1
	FNCL 794728	5.5	8	9	1,071	2034/10/1
	FNCL 796100	5.5	0	0	62	2034/10/1
	FNCL 803848	5.5	64	70	7,788	2034/12/1
	FNCL 820242	5.0	3	3	364	2035/7/1
	FNCL 822815	5.5	13	14	1,578	2035/4/1
	FNCL 824555	5.5	6	7	808	2035/7/1
	FNCL 826453	5.5	0	0	75	2035/7/1
	FNCL 828371	5.5	2	3	342	2035/6/1
	FNCL 829220	5.5	1	1	125	2035/8/1
	FNCL 834626	5.5	2	3	334	2035/8/1
	FNCL 838452	5.5	5	5	631	2035/9/1
	FNCL 845420	6.0	1	1	124	2036/2/1
	FNCL 850761	6.0	25	27	3,071	2035/12/1
	FNCL 865171	5.5	0	0	12	2036/2/1
	FNCL 865709	6.0	5	5	623	2036/3/1
	FNCL 865854	6.0	7	8	895	2036/3/1
	FNCL 867303	6.0	10	12	1,344	2036/2/1
	FNCL 871838	5.5	2	2	257	2036/4/1
	FNCL 878558	6.0	1	2	238	2036/3/1
	FNCL 880125	6.0	3	4	460	2036/4/1
	FNCL 889839	5.5	4	5	567	2035/12/1
	FNCL 889989	5.5	22	24	2,727	2038/4/1
	FNCL 891474	6.0	20	22	2,468	2036/4/1
	FNCL 899119	5.5	0	0	66	2037/4/1
	FNCL 907829	5.5	1	1	211	2037/2/1
	FNCL 909139	5.0	41	44	4,897	2038/1/1
	FNCL 911576	5.5	0	0	5	2037/4/1
	FNCL 911582	5.5	18	19	2,201	2037/4/1
	FNCL 918619	5.5	2	2	273	2037/6/1
	FNCL 928062	5.5	0	0	41	2037/2/1
	FNCL 929427	5.5	6	6	749	2038/5/1
	FNCL 930477	5.0	107	115	12,778	2039/1/1
	FNCL 930962	5.5	3	4	450	2039/4/1
	FNCL 930971	5.5	1	2	241	2039/4/1
	FNCL 939493	5.5	0	0	15	2037/6/1
	FNCL 942239	5.5	1	1	180	2037/7/1
	FNCL 948687	5.5	0	0	68	2037/8/1
	FNCL 962122	5.5	4	5	558	2038/3/1
	FNCL 962701	5.5	2	2	292	2038/4/1
	FNCL 963607	5.5	0	0	16	2038/6/1
	FNCL 964930	5.5	0	0	41	2038/8/1
	FNCL 966403	5.5	0	0	24	2037/12/1
	FNCL 966608	5.5	0	0	47	2038/2/1
	FNCL 968371	5.5	0	0	101	2038/9/1
	FNCL 970131	5.5	1	1	123	2038/3/1

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	FNCL 973159	5.5	1	1	169	2038／3／1
	FNCL 975819	5.5	1	1	136	2038／4／1
	FNCL 981313	5.5	0	0	38	2038／6／1
	FNCL 983003	5.5	0	0	42	2038／5／1
	FNCL 984346	5.5	0	0	17	2038／5／1
	FNCL 985108	5.5	0	0	89	2038／7／1
	FNCL 987032	5.5	0	0	63	2038／8／1
	FNCL 987414	5.5	0	0	15	2038／7／1
	FNCL 987815	5.5	0	0	3	2038／9／1
	FNCL 993050	5.5	0	0	29	2038／12／1
	FNCL AAO606	5.5	8	9	1,063	2039／2／1
	FNCL AC2861	4.5	29	31	3,455	2039／8／1
	FNCT 254001	7.0	7	7	858	2021／9／1
	FNCT 254387	7.0	32	34	3,764	2022／6／1
	FNCT 254453	7.0	11	12	1,391	2022／7／1
	FNR 1998-59 Z	6.5	93	101	11,213	2028／10／25
	FNR 2004-22 PE	4.0	150	151	16,730	2019／4／25
	FNR 2005-45 BE	4.5	2,089	2,146	237,539	2025／6／25
	FNR 2012-111 B	7.0	136	153	16,948	2042／10／25
	FNR 2012-153 B	7.0	505	570	63,108	2042／7／25
	FREDDIE MAC 6.75%	6.75	5,700	7,725	855,070	2031／3／15
	G2 81179	3.125	855	890	98,540	2034／12／20
	G2 850063	2.75	72	74	8,237	2034／9／20
	G2 MA2522	4.0	539	555	61,465	2045／1／20
	G2 MA2962	4.0	3,067	3,157	349,483	2045／7／20
	G2 MA3035	4.0	599	616	68,242	2045／8／20
	G2 MA3106	4.0	505	520	57,610	2045／9／20
	G2 MA3174	4.0	1,353	1,393	154,264	2045／10／20
	G2 MA3377	4.0	532	547	60,650	2046／1／20
	G2AR 80031	3.375	18	19	2,125	2027／1／20
	G2AR 80032	3.375	14	15	1,662	2027／1／20
	G2AR 80044	3.375	13	13	1,485	2027／2／20
	G2AR 80059	2.625	45	46	5,138	2027／4／20
	G2AR 80060	2.625	53	54	6,002	2027／4／20
	G2AR 80070	2.625	9	9	1,060	2027／5／20
	G2AR 80082	2.625	13	13	1,511	2027／6／20
	G2AR 80133	3.125	5	5	569	2027／11／20
	G2AR 80141	3.125	15	15	1,737	2027／12／20
	G2AR 80154	3.375	35	35	3,977	2028／1／20
	G2AR 80168	3.375	12	12	1,376	2028／2／20
	G2AR 80178	3.375	13	13	1,478	2028／3／20
	G2AR 80296	2.75	54	55	6,166	2029／7／20
	G2AR 80309	2.75	35	36	4,041	2029／8／20
	G2AR 80317	2.75	6	6	770	2029／9／20
	G2AR 80329	3.125	19	19	2,150	2029／10／20
	G2AR 80331	3.125	10	10	1,192	2029／10／20
	G2AR 80344	3.125	15	15	1,702	2029／11／20
	G2AR 80346	3.125	24	24	2,737	2029／11／20
	G2AR 80354	3.125	7	7	820	2029／12／20
	G2AR 80356	3.125	1	1	116	2029／12／20
	G2AR 80364	3.375	11	12	1,330	2030／1／20
	G2AR 80376	3.375	5	5	574	2030／2／20
	G2AR 80385	3.375	31	31	3,507	2030／3／20
	G2AR 80393	2.625	8	8	944	2030／4／20
	G2AR 80395	2.625	27	27	3,095	2030／4／20
	G2AR 80406	2.625	4	4	519	2030／5／20

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	G2AR 80408	2.625	48	49	5,468	2030／5／20
	G2AR 80409	2.625	41	42	4,656	2030／5／20
	G2AR 80413	2.625	9	9	1,088	2030／6／20
	G2AR 80428	2.75	88	90	10,048	2030／7／20
	G2AR 80455	2.75	13	13	1,545	2030／9／20
	G2AR 80460	3.125	29	30	3,358	2030／10／20
	G2AR 8218	2.625	19	19	2,206	2023／6／20
	G2AR 8228	2.75	10	10	1,180	2023／7／20
	G2AR 8259	2.75	9	9	1,090	2023／8／20
	G2AR 8280	2.75	25	25	2,807	2023／9／20
	G2AR 8395	3.375	8	8	979	2024／3／20
	G2AR 8399	2.625	48	49	5,447	2024／4／20
	G2AR 8408	2.625	25	26	2,915	2024／4／20
	G2AR 8421	2.625	8	8	986	2024／5／20
	G2AR 8445	2.625	20	20	2,244	2024／6／20
	G2AR 8447	2.625	38	38	4,307	2024／6／20
	G2AR 8449	2.625	14	15	1,664	2024／6／20
	G2AR 8456	2.75	20	20	2,276	2024／7／20
	G2AR 8466	2.75	24	25	2,792	2024／7／20
	G2AR 8482	2.75	41	41	4,622	2024／8／20
	G2AR 8484	2.75	19	19	2,211	2024／8／20
	G2AR 8502	2.75	7	7	811	2024／9／20
	G2AR 8503	2.75	11	11	1,275	2024／9／20
	G2AR 8547	3.125	25	25	2,813	2024／11／20
	G2AR 8565	3.125	9	9	1,069	2024／12／20
	G2AR 8567	3.125	17	17	1,926	2024／12／20
	G2AR 8580	3.375	17	17	1,953	2025／1／20
	G2AR 8595	3.375	9	9	1,063	2025／2／20
	G2AR 8631	2.625	34	35	3,929	2025／5／20
	G2AR 8663	2.75	28	28	3,209	2025／7／20
	G2AR 8815	3.375	12	12	1,355	2026／2／20
	G2AR 8913	2.75	0	0	76	2026／7／20
	G2SF 4% TBA Aug'18	—	9,000	9,186	1,016,781	2048／8／1
	G2SF 4% TBA Jul'18	—	12,000	12,267	1,357,732	2048／7／1
	G2SF 4% TBA Jun'18	—	21,000	21,495	2,379,118	2048／6／1
	GAZPROM (GAZ CAP 7.288%	7.288	150	167	18,531	2037／8／16
	GAZPROM (GAZ CAP 8.625%	8.625	140	172	19,117	2034／4／28
	GOAL 2010-1 A	3.03	1,155	1,158	128,178	2048／8／25
	HEF 2014-1 A	3.38	2,090	2,102	232,657	2034／5／25
	IO FNR 2004-47 E1	—	142	0	52	2034／6／25
	IO FNR 2004-62 D1	—	50	0	19	2033／7／25
	IO GNR 2013-113 SD	4.76625	915	137	15,226	2043／8／16
	JPN BANK FOR INT 2.125%	2.125	3,400	3,345	370,227	2020／6／1
	KWFSL 2010-1 A	3.28	952	955	105,728	2042／2／25
	MHESA 2012-1 A3	2.99775	1,500	1,507	166,850	2043／7／20
	NAVSL 2016-7A A	3.10969	2,130	2,171	240,364	2066／3／25
	NAVSL 2017-5A A	2.75969	4,579	4,626	512,083	2066／7／26
	NSLT 2006-1 A6	2.78	2,650	2,592	286,915	2036／8／23
	NSLT 2006-2 A7	2.93954	2,600	2,546	281,853	2037／1／25
	PETROLEOS MEXICA 6.375%	6.375	25	25	2,863	2021／2／4
	PHEAA 2016-1A A	3.10969	2,320	2,356	260,811	2065／9／25
	PPHEA 2011-1 A2	3.258	2,090	2,093	231,743	2024／7／1
	PPHEA 2011-1 A3	3.258	1,450	1,472	162,993	2037／10／1
	SCHOL 2010-A A	3.10878	932	928	102,810	2041／10／28
	SLMA 2004-8A A6	2.98954	1,300	1,307	144,717	2040／1／25
	SLMA 2005-5 A4	2.49954	3,100	3,088	341,854	2028／10／25

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
普通社債券（含む投資法人債券）		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	SLMA 2006-10 A5A	2.45954	1,404	1,402	155,220	2027/4/25
	SLMA 2008-4 A4	4.00954	797	815	90,220	2022/7/25
	SLMA 2008-5 A4	4.05954	1,254	1,287	142,495	2023/7/25
	ABBVIE INC 4.45%	4.45	500	478	52,908	2046/5/14
	ABU DHABI CRUDE 4.6%	4.6	550	502	55,623	2047/11/2
	ACTAVIS FUNDING 3%	3.0	200	199	22,029	2020/3/12
	AERCAP IRELAND C 3.5%	3.5	1,400	1,368	151,483	2022/5/26
	AERCAP IRELAND C 3.75%	3.75	1,350	1,358	150,339	2019/5/15
	AERCAP IRELAND C 4.625%	4.625	1,350	1,378	152,540	2022/7/1
	ALLERGAN SALES L 5%	5.0	4,550	4,704	520,707	2021/12/15
	AMAZON.COM INC 3.875%	3.875	1,800	1,779	196,999	2037/8/22
	ANADARKO PETROLE 6.45%	6.45	550	640	70,890	2036/9/15
	ANHEUSER-BUSCH I 3.3%	3.3	350	346	38,304	2023/2/1
	ANHEUSER-BUSCH I 3.65%	3.65	900	881	97,563	2026/2/1
	ANHEUSER-BUSCH I 4.6%	4.6	450	445	49,361	2048/4/15
	ANHEUSER-BUSCH I 4.95%	4.95	425	443	49,125	2042/1/15
	ARGENTUM ZURICH INS VAR	5.125	350	338	37,413	2048/6/1
	AT&T INC 2.8%	2.8	1,250	1,228	135,926	2021/2/17
	AT&T INC 3%	3.0	150	145	16,108	2022/6/30
	AT&T INC 3.2%	3.2	900	885	97,973	2022/3/1
	AT&T INC 4.75%	4.75	50	45	5,062	2046/5/15
	AT&T INC 4.9%	4.9	200	193	21,443	2037/8/15
	AT&T INC 5.45%	5.45	550	554	61,405	2047/3/1
	AXA SA VAR	6.463	1,500	1,466	162,317	9998/12/31
	BAFC 2006-1 1A1	3.588106	828	838	92,856	2036/12/20
	BANCO SANTANDER 4.379%	4.379	400	386	42,735	2028/4/12
	BANK OF AMERICA VAR	3.824	1,300	1,264	139,957	2028/1/20
	BANK OF AMERICA 2.6%	2.6	1,050	1,049	116,175	2019/1/15
	BANK OF AMERICA 2.65%	2.65	150	149	16,596	2019/4/1
	BANK OF AMERICA 3.248%	3.248	600	558	61,838	2027/10/21
	BANK OF AMERICA 3.5%	3.5	1,050	1,013	112,222	2026/4/19
	BANK OF AMERICA 3.875%	3.875	1,100	1,091	120,756	2025/8/1
	BANK OF AMERICA 5%	5.0	500	522	57,856	2021/5/13
	BANK OF AMERICA 5.7%	5.7	20	21	2,392	2022/1/24
	BANK OF AMERICA 6.11%	6.11	100	116	12,902	2037/1/29
	BANK OF AMERICA CORP VAR	3.499	600	599	66,356	2022/5/17
	BANK OF NY MELLON 3.5%	3.5	1,550	1,544	170,964	2023/4/28
	BARCLAYS BANK PL 10.179%	10.179	450	524	58,078	2021/6/12
	BARCLAYS PLC 3.684%	3.684	600	584	64,744	2023/1/10
	BAT CAPITAL CORP 3.222%	3.222	250	236	26,211	2024/8/15
	BAT CAPITAL CORP 3.557%	3.557	650	606	67,166	2027/8/15
	BAT INTL FINANCE 2.75%	2.75	1,100	1,086	120,213	2020/6/15
	BAT INTL FINANCE 3.5%	3.5	350	345	38,232	2022/6/15
	BECTON DICKINSON 2.894%	2.894	1,000	965	106,877	2022/6/6
	BECTON DICKINSON 3.363%	3.363	1,050	1,007	111,529	2024/6/6
	BNP PARIBAS 3.375%	3.375	850	804	89,019	2025/1/9
	BNP PARIBAS 4.375%	4.375	250	243	26,924	2025/9/28
	BNP PARIBAS 4.375%	4.375	400	386	42,766	2026/5/12
	BP CAPITAL MARKE 3.017%	3.017	100	94	10,418	2027/1/16
	BP CAPITAL MARKE 3.814%	3.814	150	151	16,749	2024/2/10
	BROADCOM CRP /	3.0	250	243	26,919	2022/1/15
	BROADCOM CRP /	3.625	300	289	32,097	2024/1/15
	CAPITAL ONE FINA 2.5%	2.5	1,000	983	108,896	2020/5/12
	CAPITAL ONE FINA 4.2%	4.2	1,100	1,070	118,436	2025/10/29
	CAS 2017-C05 1M1	2.50969	609	610	67,524	2030/1/25
	C6CMT 2008-C7 A1A	6.25125	231	233	25,828	2049/12/10

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	CHARTER COMM OPT	4.908	1,400	1,419	157,135	2025/7/23
	CHARTER COMM OPT 3.579%	3.579	400	399	44,237	2020/7/23
	CITIBANK NA 3.05%	3.05	1,550	1,548	171,404	2020/5/1
	CITIGROUP INC 3.2%	3.2	1,050	974	107,895	2026/10/21
	CLOVERIE PLC ZUR VAR	5.625	200	203	22,532	2046/6/24
	CNAC HK FINBRIDG 4.125%	4.125	200	185	20,558	2027/7/19
	CNAC HK FINBRIDG 4.625%	4.625	470	471	52,149	2023/3/14
	CNAC HK FINBRIDG 5.125%	5.125	260	258	28,654	2028/3/14
	COMCAST CORP 6.4%	6.4	150	178	19,713	2040/3/1
	COMPASS BANK 3.5%	3.5	750	747	82,708	2021/6/11
	COOPERAT RABOBANK 3.125%	3.125	1,050	1,043	115,471	2021/4/26
	CRED SUIS GP FUN 3.8%	3.8	2,500	2,489	275,483	2022/9/15
	CREDIT AGRICOLE 3.375%	3.375	600	588	65,097	2022/1/10
	CVS HEALTH CORP 4.3%	4.3	600	593	65,738	2028/3/25
	CVS HEALTH CORP 4.78%	4.78	600	598	66,273	2038/3/25
	CVS HEALTH CORP 5.05%	5.05	150	153	16,999	2048/3/25
	CWHEL 2006-HW 2A1A	2.06871	1,590	1,417	156,839	2036/11/15
	DEUTSCHE BANK AG 2.85%	2.85	100	99	10,979	2019/5/10
	DEUTSCHE BANK NY 2.7%	2.7	2,200	2,146	237,582	2020/7/13
	DEUTSCHE BANK NY 3.125%	3.125	100	96	10,718	2021/1/13
	DEVON ENERGY COR 3.25%	3.25	800	784	86,832	2022/5/15
	DEVON ENERGY COR 4.75%	4.75	300	295	32,747	2042/5/15
	DEVON ENERGY COR 5%	5.0	200	205	22,699	2045/6/15
	DEVON ENERGY COR 5.6%	5.6	50	54	6,083	2041/7/15
	DEXIA CREDIT LOC 1.875%	1.875	2,700	2,681	296,833	2019/3/28
	DISCOVER BANK 3.1%	3.1	1,100	1,093	121,011	2020/6/4
	DOLPHIN ENERGY 5.888% SI	5.888	441	447	49,476	2019/6/15
	ENTERPRISE PRODU 2.85%	2.85	400	394	43,658	2021/4/15
	ENTERPRISE PRODU 3.75%	3.75	750	743	82,241	2025/2/15
	ESSILOR INTERNAT 2.5%	2.5	1,200	1,154	127,755	2022/6/30
	GENERAL DYNAMICS 2.875%	2.875	500	498	55,216	2020/5/11
	GENERAL DYNAMICS 3.375%	3.375	250	249	27,621	2023/5/15
	GENERAL DYNAMICS CORP 3%	3.0	500	497	55,062	2021/5/11
	GILEAD SCIENCES 4.15%	4.15	450	430	47,632	2047/3/1
	GLENORE FUNDING 4.125%	4.125	1,300	1,290	142,781	2023/5/30
	GMACM 2007-HE3 1A1	6.95333	39	40	4,457	2037/9/25
	GMACM 2007-HE3 2A1	6.79961	161	165	18,318	2037/9/25
	HCP INC 2.625%	2.625	100	98	10,942	2020/2/1
	HCP INC 5.375%	5.375	266	276	30,605	2021/2/1
	HUNTINGTON NATIONAL 3.25	3.25	1,150	1,145	126,832	2021/5/14
	IMM 2004-8 1A	2.67969	75	73	8,127	2034/10/25
	ING BANK NV VAR	4.125	900	901	99,801	2023/11/21
	ING BANK NV 5.8%	5.8	750	792	87,763	2023/9/25
	JPMORGAN CHASE & VAR	3.509	1,250	1,184	131,095	2029/1/23
	JPMORGAN CHASE & 3.3%	3.3	1,250	1,194	132,175	2026/4/1
	KINDER MORGAN EN 3.95%	3.95	460	459	50,857	2022/9/1
	KINDER MORGAN IN 3.05%	3.05	750	748	82,826	2019/12/1
	KINDER MORGAN IN 4.3%	4.3	300	298	32,994	2025/6/1
	KINDER MORGAN IN 5%	5.0	1,900	1,964	217,383	2021/2/15
	KOMATSU FINANCE 2.118%	2.118	1,000	974	107,909	2020/9/11
	KOMATSU FINANCE 2.437%	2.437	500	478	52,995	2022/9/11
	KRAFT HEINZ FOOD 2.8%	2.8	1,000	991	109,780	2020/7/2
	KROGER CO 2.8%	2.8	1,100	1,063	117,737	2022/8/1
	LLOYDS TSB BANK 4.65%	4.65	200	196	21,693	2026/3/24
	LXS 2007-16N 2A2	2.80969	1,020	1,002	110,906	2047/9/25
	LYONDELLBASELL I 5%	5.0	328	331	36,715	2019/4/15

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	METLIFE INC 3.6%	3.6	90	89	9,875	2024/4/10
	METLIFE INC 4.368%	4.368	450	465	51,550	2023/9/15
	MICROSOFT CORP 4.25%	4.25	150	158	17,576	2047/2/6
	MORGAN STANLEY 3.125%	3.125	1,000	931	103,106	2026/7/27
	MORGAN STANLEY 3.7%	3.7	950	935	103,569	2024/10/23
	MORGAN STANLEY 3.875%	3.875	100	99	11,050	2024/4/29
	MORGAN STANLEY 4%	4.0	50	50	5,537	2025/7/23
	MORGAN STANLEY 5.625%	5.625	2,700	2,785	308,326	2019/9/23
	MPLX LP 4.5%	4.5	400	376	41,706	2038/4/15
	MPLX LP 4.7%	4.7	350	328	36,383	2048/4/15
	NEWCREST FINANCE 4.2%	4.2	700	699	77,431	2022/10/1
	NORTHROP GRUMMAN 2.93%	2.93	500	473	52,408	2025/1/15
	NORTHROP GRUMMAN 3.25%	3.25	800	753	83,406	2028/1/15
	ORACLE CORP 3.25%	3.25	400	384	42,527	2027/11/15
	ORACLE CORP 3.8%	3.8	500	481	53,323	2037/11/15
	ORACLE CORP 4%	4.0	500	480	53,163	2047/11/15
	PERNOD-RICARD SA 5.75%	5.75	250	264	29,305	2021/4/7
	PHILLIPS 66 PART 3.55%	3.55	950	888	98,302	2026/10/1
	PLAINS ALL AMER 4.5%	4.5	1,150	1,124	124,495	2026/12/15
	PLAINS ALL AMER 4.7%	4.7	500	443	49,031	2044/6/15
	RELIANCE INDUSTR 3.667%	3.667	270	249	27,567	2027/11/30
	REYNOLDS AMERICA 3.25%	3.25	189	188	20,861	2020/6/12
	REYNOLDS AMERICA 4%	4.0	150	150	16,700	2022/6/12
	REYNOLDS AMERICA 5.85%	5.85	850	944	104,557	2045/8/15
	ROYAL BK OF CANADA 3.2%	3.2	950	947	104,888	2021/4/30
	ROYAL BK SCOTLND VAR	3.498	650	630	69,791	2023/5/15
	ROYAL BK SCOTLND 3.875%	3.875	200	194	21,565	2023/9/12
	ROYAL BK SCOTLND GRP VAR	4.892	1,000	999	110,622	2029/5/18
	RUWAIS POWER CO 6%	6.0	1,490	1,624	179,755	2036/8/31
	SABINE PASS LIQU 5.625%	5.625	150	159	17,631	2025/3/1
	SABINE PASS LIQU 5.75%	5.75	1,000	1,065	117,888	2024/5/15
	SANTANDER UK GRO 4.75%	4.75	300	292	32,411	2025/9/15
	SEMPRA ENERGY 3.4%	3.4	400	376	41,619	2028/2/1
	SPST 2015-2 A	2.46839	1,000	1,000	110,680	2019/7/15
	SYNCHRONY FINANC 3%	3.0	600	598	66,221	2019/8/15
	SYNGENTA FINANCE 4.441%	4.441	400	397	43,940	2023/4/24
	SYNGENTA FINANCE 4.892%	4.892	400	392	43,483	2025/4/24
	SYNGENTA FINANCE 5.182%	5.182	200	194	21,555	2028/4/24
	TIME WARNER CABL 4.125%	4.125	100	100	11,137	2021/2/15
	TIME WARNER CABL 5%	5.0	750	766	84,827	2020/2/1
	TIME WARNER CABL 5.5%	5.5	50	47	5,229	2041/9/1
	TIME WARNER CABL 6.75%	6.75	450	450	49,870	2018/7/1
	TIME WARNER CABL 7.3%	7.3	33	38	4,240	2038/7/1
	UBS GROUP FUNDIN 4.125%	4.125	2,150	2,126	235,310	2025/9/24
	VENTAS REALTY LP 3.25%	3.25	300	294	32,563	2022/8/15
	VERIZON COMMUNIC 3.125%	3.125	300	296	32,804	2022/3/16
	VERIZON COMMUNIC 3.45%	3.45	150	151	16,728	2021/3/15
	VERIZON COMMUNIC 5.012%	5.012	350	342	37,877	2049/4/15
	VERIZON COMMUNIC 5.15%	5.15	600	643	71,191	2023/9/15
	VODAFONE GROUP PLC 3.75%	3.75	700	692	76,639	2024/1/16
	WALGREENS BOOTS 2.7%	2.7	300	298	33,065	2019/11/18
	WEA FINANCE LLC/ 2.7%	2.7	750	746	82,600	2019/9/17
	WELLS FARGO & CO 3%	3.0	650	601	66,552	2026/10/23
	WILLIAMS PARTNER 3.9%	3.9	900	876	96,983	2025/1/15
小 計		—	—	—	27,274,317	—

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国債証券 地方債証券	(カナダ)	%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
	CANADA-GOV' T 2.75%	2.75	750	823	69,414	2048／12／1
	BRITISH COLUMBIA 3.25%	3.25	2,000	2,060	173,753	2021／12／18
	BRITISH COLUMBIA 4.95%	4.95	1,900	2,504	211,166	2040／6／18
	ONTARIO PROVINCE 4%	4.0	3,200	3,352	282,744	2021／6／2
	ONTARIO PROVINCE 4.4%	4.4	6,700	6,861	578,639	2019／6／2
	ONTARIO PROVINCE 4.65%	4.65	400	502	42,403	2041／6／2
	PROVINCE OF ONTARIO 2.85	2.85	1,200	1,215	102,467	2023／6／2
	QUEBEC PROVINCE 4.25%	4.25	3,900	4,142	349,363	2021／12／1
QUEBEC PROVINCE 4.25%	4.25	700	849	71,663	2043／12／1	
小 計		—	—	—	1,881,614	—
国債証券 普通社債券(含む投資法人債券)	(メキシコ)		千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEX BONOS DESARR 10%	10.0	11,564	13,737	72,948	2036／11／20
	MEX BONOS DESARR 8%	8.0	5,170	5,159	27,398	2023／12／7
	MEX BONOS DESARR 8.5%	8.5	1,241	1,297	6,891	2038／11／18
	AMERICA MOVIL SA 6%	6.0	12,600	12,248	65,039	2019／6／9
小 計		—	—	—	172,277	—
特殊債券(除く金融債) 普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ		
	FMS WERTMANAGEME 0%	—	2,500	2,520	322,378	2020／11／13
	KFW 0.625%	0.625	1,600	1,603	205,063	2027／2／22
	KFW 2.5%	2.5	4,600	5,046	645,491	2022／1／17
	KFW 3.5%	3.5	5,200	5,803	742,209	2021／7／4
	BAYER AG VAR	3.0	900	928	118,712	2075／7／1
	VOLKSWAGEN BANK 1.25%	1.25	250	244	31,213	2025／12／15
国債証券	(ユーロ…イタリア)					
	BTPS 1.2%	1.2	2,810	2,784	356,085	2022／4／1
	BTPS 1.45%	1.45	5,200	4,968	635,477	2024／11／15
	BTPS 2.8%	2.8	510	431	55,183	2067／3／1
	BTPS 5.75%	5.75	2,396	3,119	398,983	2033／2／1
	BUONI POLIENNALI 0.7%	0.7	5,520	5,512	705,097	2020／5／1
	BUONI POLIENNALI 2.95%	2.95	550	522	66,765	2038／9／1
国債証券 普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…フランス)					
	FRANCE O. A. T. 1.75%	1.75	650	630	80,683	2066／5／25
	FRANCE O. A. T. 2.75%	2.75	4,200	5,024	642,628	2027／10／25
	AXA SA VAR	3.25	500	494	63,291	2049／5／28
普通社債券(含む投資法人債券)	DEXIA CREDIT LOC 0.04%	0.04	4,000	4,020	514,198	2019／12／11
	(ユーロ…オランダ)					
	NN GROUP NV VAR	4.625	400	444	56,879	2044／4／8
普通社債券(含む投資法人債券)	VOLKSWAGEN INTL 1.125%	1.125	200	200	25,682	2023／10／2
	VOLKSWAGEN INTL 1.875%	1.875	300	299	38,308	2027／3／30
	国債証券 普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…スペイン)				
SPANISH GOV' T 1.45%		1.45	2,420	2,456	314,160	2027／10／31
SPANISH GOV' T 3.45%		3.45	870	1,025	131,201	2066／7／30
SPANISH GOV' T 3.8%		3.8	1,180	1,397	178,785	2024／4／30
SPANISH GOV' T 4.8%		4.8	400	494	63,231	2024／1／31
SPANISH GOV' T 5.9%		5.9	1,480	2,036	260,458	2026／7／30
CAIXABANK SA 1.125%		1.125	1,200	1,184	151,504	2024／5／17
FCC AQUALIA SA 2.629%		2.629	950	951	121,712	2027／6／8
国債証券	(ユーロ…ベルギー)					
	BELGIAN 0.8%	0.8	1,090	1,104	141,214	2027／6／22
	BELGIAN 2.15%	2.15	610	644	82,428	2066／6／22
国債証券	BELGIAN 2.25%	2.25	150	164	21,068	2057／6／22
	(ユーロ…オーストリア)					
	REP OF AUSTRIA 2.1%	2.1	2,130	2,303	294,572	2117／9／20
国債証券	(ユーロ…アイルランド)					
	IRISH GOVT 4.5%	4.5	1,320	1,442	184,500	2020／4／18
	IRISH TSY 2028 0.9%	0.9	530	528	67,594	2028／5／15

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当		期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国債証券 特殊債券(除く金融債)	(ユーロ…その他)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	INDONESIA REP 2.15%	2.15	180	183	23,424	2024/7/18
	ASIAN DEVELOPMENT BK 0.2	0.2	7,270	7,305	934,389	2023/5/25
	COUNCIL OF EUROPE 0.125%	0.125	10,950	10,961	1,401,919	2023/5/25
	EFSF 0.625%	0.625	1,300	1,295	165,671	2026/10/16
	EFSF 0.95%	0.95	960	972	124,355	2028/2/14
	EFSF 1.375%	1.375	2,800	2,628	336,149	2047/5/31
	EUROPEAN INVT BK 0.875%	0.875	3,050	3,079	393,902	2028/1/14
	PETROLEOS MEXICA 5.125%	5.125	1,110	1,212	155,101	2023/3/15
	AVIVA PLC VAR	6.125	250	301	38,498	2043/7/5
	CADENT FINANCE P 0.625%	0.625	700	681	87,204	2024/9/22
	ROYAL BK SCOTLND VAR	1.75	550	545	69,769	2026/3/2
	SANTANDER UK PLC 0.25%	0.25	2,000	2,015	257,723	2021/8/9
	THERMO FISHER SC 1.95%	1.95	650	648	82,893	2029/7/24
普通社債券(含む投資法人債券)	THERMO FISHER SC 2.875%	2.875	250	255	32,666	2037/7/24
小 計		—	—	—	11,820,440	—
国債証券 特殊債券(除く金融債)	(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
	UK TREASURY 3.5%	3.5	260	354	52,019	2045/1/22
	UK TREASURY 3.5%	3.5	410	685	100,506	2068/7/22
	UK TREASURY 4.25%	4.25	3,460	5,378	788,841	2046/12/7
	UK TREASURY 4.5%	4.5	2,360	3,305	484,810	2034/9/7
	FMS WERTMANAGEMENT 0.875%	0.875	2,200	2,190	321,258	2021/5/14
	HRBN 2017-1X A	1.42281	693	697	102,271	2056/8/20
	RIPON 1X A1	1.42281	240	242	35,508	2056/8/20
	RIPON 1X A2	1.42281	2,426	2,439	357,718	2056/8/20
	TWRBG 2 A	1.5253	1,300	1,301	190,808	2056/3/20
	AVIVA PLC VAR	6.125	250	285	41,860	2036/11/14
	AVIVA PLC VAR	6.125	50	55	8,100	9998/12/31
	AVIVA PLC VAR	5.9021	250	264	38,772	9998/12/31
	CELES 2015-1 A	1.45591	818	818	119,992	2045/3/15
	DEXIA CREDIT LOC 1.125%	1.125	4,100	4,053	594,463	2022/6/15
	EHMU 2007-2 A2	0.79591	688	682	100,136	2044/9/15
	FSQ 2016-2 A	1.52688	672	675	99,028	2058/8/16
	INNOGY FINANCE B 6.25%	6.25	550	724	106,272	2030/6/3
	MFD 2008-1 A1	1.727	1,521	1,524	223,618	2046/3/13
	PMF 2017-1B A	1.37919	1,690	1,694	248,497	2054/3/12
	PMF 2018-2B A	1.30469	1,960	1,960	287,585	2055/3/12
	TPMF 2016-AU10 A1	1.75434	2,243	2,253	330,534	2045/4/20
	TPMF 2017-A11X A1	1.47281	3,281	3,293	482,963	2045/5/20
小 計		—	—	—	5,115,567	—
特殊債券(除く金融債)	(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	EUROPEAN INVT BK 1.75%	1.75	5,100	5,356	67,700	2026/11/12
	EUROPEAN INVT BK 5%	5.0	17,950	20,142	254,595	2020/12/1
	KFW 5%	5.0	14,000	15,719	198,692	2020/12/1
小 計		—	—	—	520,988	—
国債証券	(ノルウェー)		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	NORWEGIAN GOVERN 1.75%	1.75	12,090	12,200	165,930	2025/3/13
国債証券	(デンマーク)		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	KINGDOM OF DENMA 4.5%	4.5	3,110	5,263	90,370	2039/11/15
国債証券	(チェコ)		千チェココルナ	千チェココルナ		
	CZECH REPUBLIC 1.5%	1.5	33,720	34,074	169,351	2019/10/29
国債証券	(ポーランド)		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	POLAND GOVT BOND 3.25%	3.25	2,660	2,714	80,986	2019/7/25
国債証券	(ロシア)		千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	RUSSIA GOVT BOND 7.05%	7.05	25,430	24,787	43,626	2028/1/19
特殊債券(除く金融債)	(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	KFW 6%	6.0	5,900	6,351	524,220	2020/8/20

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国債証券	(マレーシア) MALAYSIAN GOVERN 4.16%	% 4.16	千マレーシアリンギット 8,000	千マレーシアリンギット 8,092	千円 224,818	2021/7/15
国債証券	(タイ) THAILAND GOVERN 3.65%	3.65	千タイバーツ 50,220	千タイバーツ 53,198	181,939	2021/12/17
国債証券	(インドネシア) INDONESIA GOV 8.75%	8.75	千インドネシアルピア 13,849,000	千インドネシアルピア 14,912,603	119,300	2031/5/15
国債証券	(韓国) KOREA TREASURY 1LB 1.75%	—	千韓国ウォン 4,000,000	千韓国ウォン 3,961,612	403,688	2028/6/10
国債証券	(イスラエル) ISRAEL FIXED BON 5.5%	5.5	千イスラエルシェケル 4,000	千イスラエルシェケル 4,672	143,065	2022/1/31
国債証券	(南アフリカ) REPUBLIC OF SOUT 7.75%	7.75	千南アフリカランド 41,340	千南アフリカランド 40,409	332,162	2023/2/28
合 計		—	—	—	49,264,665	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(B) 売付債券

区 分	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	FNCL 3% TBA Jul' 18	—	千米ドル 2,000	千米ドル 1,925	千円 213,093	2048/7/1
	G2SF 4% TBA Jul' 18	—	9,000	9,200	1,018,299	2048/7/1
	G2SF 4% TBA Jun' 18	—	12,000	12,283	1,359,496	2048/6/1
合 計		—	—	—	2,590,889	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
外	ド イ ツ 国 債 先 物 5 年		50	—	百万円
	ド イ ツ 国 債 先 物 10 年		2, 076	—	百万円
	ド イ ツ 国 債 先 物 30 年		—	220	百万円
	米 国 国 債 先 物 ウ ル ト ラ 10 年		1, 533	—	百万円
	米 国 国 債 先 物 10 年		383	—	百万円
	米 国 国 債 先 物 2 年		4, 472	—	百万円
	米 国 国 債 先 物 20 年		—	95	百万円
	米 国 国 債 先 物 30 年		1, 931	—	百万円
	米 国 国 債 先 物 5 年		—	2, 029	百万円
	英 国 国 債 先 物 10 年		—	3, 052	百万円
国	カ ナ ダ 国 債 先 物 10 年		388	—	百万円
	オーストラリア国債先物 10 年		286	—	百万円
	オーストラリア国債先物 3 年		1, 017	—	百万円
	ド イ ツ 国 債 先 物 2 年		974	—	百万円
	E U R O \$ 90 D A Y S 金 利 先 物		—	7, 240	百万円

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満切捨て。

(注 3) —印は組入れなし。

(3) オプションの銘柄別期末残高

銘	柄	別	コール プット別	当 期	末
				買建額	売建額
外国	金 利 オ プ シ ョ ン 取 引	EURO\$1Y 98.0	プ ッ ト	百万円 12	百万円 —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満切捨て。

(注 3) —印は組入れなし。

(4) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
直 物 為 替 先 渡 取 引	1,206

百万円

(注) 単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
公 社 債	49,264,665	87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,813,972	12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	56,078,637	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（45,854,494千円）の投資信託財産総額（56,078,637千円）に対する比率は81.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝110.68円、1カナダドル＝84.33円、1メキシコペソ＝5.31円、1ユーロ＝127.90円、1英ポンド＝146.66円、1スウェーデンクローナ＝12.64円、1ノルウェークローネ＝13.60円、1デンマーククローネ＝17.17円、1チェココルナ＝4.97円、1ハンガリーフォリント＝0.3962円、1ポーランドズロチ＝29.84円、1ロシアルーブル＝1.76円、1オーストラリアドル＝82.53円、1ニュージーランドドル＝76.93円、1マレーシアリンギット＝27.78円、1タイバーツ＝3.42円、1インドネシアルピア＝0.008円、1韓国ウォン＝0.1019円、1イスラエルシェケル＝30.62円、1南アフリカランド＝8.22円です。

■特定資産の価格等の調査

調査を行った者の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は平成29年6月16日から平成30年6月15日までの間で外国貸付債権信託受益証券に属する取引が14件、直物為替先渡取引の取引が25件でした。該当取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、相手方の名称、その他の当該取引の内容に関して、PwCあらた有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2018年6月15日
(A)資 産	247,083,666,628円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	977,819,585
公 社 債(評価額)	49,264,665,816
プット・オプション(買)	12,418,296
未 収 入 金	196,287,784,282
未 収 利 息	338,469,911
前 払 費 用	21,345,429
差 入 委 託 証 拠 金	181,163,309
(B)負 債	200,474,600,059
前 受 金	3,970
未 払 金	197,765,880,108
未 払 解 約 金	117,824,763
未 払 利 息	2,021
売 付 債 券	2,590,889,197
(C)純 資 産 総 額(A－B)	46,609,066,569
元 本	21,951,798,831
次 期 繰 越 損 益 金	24,657,267,738
(D)受 益 権 総 口 数	21,951,798,831口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,232円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2017年6月16日 至 2018年6月15日
(A)配 当 等 収 益	1,564,227,367円
受 取 利 息	1,557,706,184
そ の 他 収 益 金	7,898,261
支 払 利 息	△ 1,377,078
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 266,250,512
売 買 益	7,910,982,439
売 買 損	△ 8,177,232,951
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 261,613,539
取 引 益	904,416,738
取 引 損	△ 1,166,030,277
(D)信 託 報 酬 等	△ 10,406,525
(E)当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,025,956,791
(F)前 期 繰 越 損 益 金	31,003,195,564
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,527,714,759
(H)解 約 差 損 益 金	△ 8,899,599,376
(I) 計 (E＋F＋G＋H)	24,657,267,738
次 期 繰 越 損 益 金(I)	24,657,267,738

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は28,380,227,649円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,313,987,745円、同解約元本額は7,742,416,563円です。

(注5) 元本の内訳
 ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド（愛称 妖精物語） 20,488,893,510円
 グローバル債券コア・ファンド（適格機関投資家専用） 925,469,651円
 外国債券ファンドV A 537,435,670円

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	世界新興国ソブリン・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	世界新興国ソブリン・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	世 界 新 興 国 ソ ブ リ ン ・ マザーファンド (マザーファンド)	新興国が発行した現地通貨建の国債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンドの 組 入 上 限 比 率	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンドの 組 入 上 限 比 率	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として、毎年6月15日、休業日のときは翌営業日）に、原則として、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	



BNY MELLON

世界新興国ソブリン・ファンド (F0Fs用)
(適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／債券

運用報告書（全体版）

第2期(決算日：2018年6月15日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「世界新興国ソブリン・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」は、2018年6月15日に第2期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) JPモルガンGBI-EM Diversified 指 数 (円ベース)	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 中 率				
(設定日) 2016年12月30日	円 10,000	円 —	% —	245.83	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年6月15日)	10,515	0	5.2	258.03	5.0	98.0	— 239
2期(2018年6月15日)	9,808	0	△6.7	248.94	△3.5	97.0	— 512

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の指数を用いております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J P モ ル ガ ン G B I - E M D i v e r s i f i e d 指 数 (円 ベ ー ス)	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2017年 6月15日	円	%		%	%
	10, 515	—	258. 03	—	98. 0
6 月 末	10, 626	1. 1	264. 23	2. 4	97. 7
7 月 末	10, 671	1. 5	265. 60	2. 9	97. 4
8 月 末	10, 857	3. 3	267. 73	3. 8	97. 5
9 月 末	10, 997	4. 6	271. 25	5. 1	98. 5
10 月 末	10, 740	2. 1	265. 88	3. 0	98. 3
11 月 末	10, 767	2. 4	266. 29	3. 2	98. 0
12 月 末	11, 082	5. 4	274. 68	6. 5	97. 7
2018年 1 月 末	11, 161	6. 1	275. 48	6. 8	94. 7
2 月 末	11, 011	4. 7	272. 51	5. 6	96. 0
3 月 末	10, 979	4. 4	270. 77	4. 9	97. 9
4 月 末	10, 886	3. 5	268. 77	4. 2	98. 3
5 月 末	10, 078	△4. 2	252. 58	△2. 1	98. 1
(期 末) 2018年 6月15日	9, 808	△6. 7	248. 94	△3. 5	97. 0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の指数を用いております。

◆基準価額の推移

基準価額は、期初の10,515円から期末には9,808円となり、期中騰落率は△6.7%となりました。

一方で、ベンチマークであるJPモルガンGBI-EM Diversified指数（円ベース）の期中の騰落率は△3.5%となりました。下記の要因により、当ファンドの運用成果はベンチマークを下回る結果となりました。

通貨配分においては、期末にかけて下落したアルゼンチンペソをベンチマーク比高めの配分としたことなどがマイナスとなりました。

国別配分においては、アルゼンチンのインフレ連動債を保有したことがプラスに寄与した一方、ブラジルをベンチマーク比低めの配分としたことなどがマイナスとなりました。



(注) ベンチマーク（JPモルガンGBI-EM Diversified指数（円ベース））は、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の指数を用いております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 期初から2017年9月中旬、世界的な景気回復基調の下で新興国経済のファンダメンタルズ改善を背景に投資資金が新興国債券市場へ流入したこと
- ・ 2017年11月下旬から2018年1月前半、世界的な景気回復の下で投資家からの資金が新興国債券を含むリスク資産市場へ流入したこと

(下落要因)

- ・ 2017年9月下旬から11月中旬、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引締め継続が見込まれる中、米ドルに対して新興国通貨が下落したこと
- ・ 2018年2月、インフレ観測を背景に世界的な株安が進行し、投資家がリスク選好姿勢を後退させたこと
- ・ 2018年4月下旬から5月末、米国金利が上昇する状況において新興国市場から投資資金の流出が生じて新興国通貨市場が下落したこと

◆市場概況

現地通貨建て新興国債券指数であるJPモルガンGBI-EM Diversified指数の当期における騰落率は、現地通貨ベース2.8%、円ベース（ヘッジなし）△3.5%となりました。

期初から9月中旬にかけて、世界的に着実な経済成長が続いたことからリスク資産市場は堅調に推移しました。この環境下、新興国に対して多額の資金が流入し、現地通貨建て新興国債券市場は上昇が続きました。しかしながら、9月下旬から11月中旬にかけて米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引締めを背景に米国へ資金が回帰し、現地通貨建て新興国債券市場は下落基調となりました。その後、2017年11月下旬から2018年1月は株価上昇に連れて現地通貨建て新興国債券市場は上昇しましたが、2月に入ると米国の賃金上昇などを背景にインフレ観測が強まって再び下落しました。3月から期末にかけても米国金利の上昇を受けて新興国市場からの資金流出が加速し、アルゼンチンやトルコを中心に軟調な展開が続きました。

◆運用概況

当ファンドは「世界新興国ソブリン・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「世界新興国ソブリン・マザーファンド」は、主として新興国の政府・政府機関などの発行する現地通貨建て債券への投資を行いました。以下は当該マザーファンドの運用の状況です。

通貨配分

チェココルナ、アルゼンチンペソなどをベンチマーク比高めの配分とした一方、香港ドル、ルーマニアレイなどをベンチマーク比低めの配分としました。

国別配分

アルゼンチン、コロンビアなどをベンチマーク比高めの配分とした一方、チェコ、マレーシアなどをベンチマーク比低めの配分としました。

◆収益分配

期中の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

◆今後の運用方針

＜当ファンド＞

引き続きファンドの基本方針に則り、世界新興国ソブリン・マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。

＜世界新興国ソブリン・マザーファンド＞

米国や欧州の中銀政策、原油など商品市場の動向が、新興国市場に大きく影響すると予想します。この状況下、新興国の金融政策の動向や対外収支などの経済指標にも注目しながら、主として新興国の政府・政府機関などの発行する現地通貨建て債券に投資を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 6 月16日～2018年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 108	% 0.994	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,821円です。
(投信会社)	(99)	(0.918)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	39	0.360	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(25)	(0.231)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(10)	(0.093)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.015)	運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(2)	(0.020)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	147	1.354	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年 6 月16日～2018年 6 月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界新興国ソブリン・マザーファンド	千口 322,431	千円 444,378	千口 94,798	千円 131,503

(注) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2018年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界新興国ソブリン・マザーファンド	179,737	407,370	512,594

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界新興国ソブリン・マザーファンド	512,594	99.4
コール・ローン等、その他	2,900	0.6
投資信託財産総額	515,494	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 世界新興国ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（10,448,892千円）の投資信託財産総額（10,769,239千円）に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=110.68円、1アルゼンチンペソ=3.95円、1メキシコペソ=5.31円、1ブラジルレアル=29.07円、100チリペソ=17.40円、100コロンビアペソ=3.86円、1ペルーヌエボソル=33.72円、1ウルグアイペソ=3.51円、1ドミニカペソ=2.24円、1トルコリラ=23.39円、1チェココルナ=4.97円、100ハンガリーフォリント=39.62円、1ポーランドズロチ=29.84円、1ロシアルーブル=1.76円、1ルーマニアレイ=27.43円、1マレーシアリンギット=27.78円、100インドネシアルピア=0.80円、1インドルピー=1.65円、1カザフスタンテンゲ=0.3293円、1南アフリカランド=8.22円、1ナイジェリアナイラ=0.3064円。

■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は当ファンドの主要投資対象である世界新興国ソブリン・マザーファンドにおいて行った2017年5月18日から2018年5月17日までの間でノンデリバラブルフォワード（以下「NDF」という。）取引233件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、ブット又はコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の当該NDF取引の内容に関して、PwCあらた有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	515,494,106
コール・ローン等	190,833
世界新興国ソブリン・マザーファンド(評価額)	512,594,106
未収入金	2,709,167
(B) 負債	2,629,024
未払信託報酬	2,410,036
その他未払費用	218,988
(C) 純資産総額(A－B)	512,865,082
元本	522,888,556
次期繰越損益金	△ 10,023,474
(D) 受益権総口数	522,888,556口
1万円当たり基準価額(C／D)	9,808円

(注) 当ファンドの期首元本額は228,135,480円、期中追加設定元本額は409,635,753円、期中一部解約元本額は114,882,677円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9808円です。

■損益の状況 (2017年6月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△42,357,547
売買益	2,896,460
売買損	△45,254,007
(B) 信託報酬等	△ 4,408,197
(C) 当期損益金(A＋B)	△46,765,744
(D) 前期繰越損益金	6,277,418
(E) 追加信託差損益金	30,464,852
(配当等相当額)	(16,648,170)
(売買損益相当額)	(13,816,682)
(F) 計(C＋D＋E)	△10,023,474
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△10,023,474
追加信託差損益金	30,464,852
(配当等相当額)	(19,315,788)
(売買損益相当額)	(11,149,064)
分配準備積立金	31,929,280
繰越損益金	△72,417,606

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,651,862円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,315,788円)および分配準備積立金(6,277,418円)より分配対象収益は51,245,068円(1万円当たり980円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.3375%～0.3750%の率を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●マザーファンドの約款変更のお知らせ

運用委託先が統合により新会社(BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション)となりましたので、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年2月1日付)

本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームが運用を行います。

(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

<世界新興国ソブリン・マザーファンド>

下記は、世界新興国ソブリン・マザーファンド全体(8,217,184千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円	%	%	%	%	%
アルゼンチン	138,319	167,589	661,977	6.4	6.4	4.6	0.9	0.9
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	281,355	256,524	1,362,143	13.2	—	12.2	0.9	—
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル						
ブラジル	27,330	27,184	790,264	7.6	7.6	1.7	5.5	0.4
	千チリペソ	千チリペソ						
チリ	790,000	799,629	139,135	1.3	1.3	1.3	—	—
	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ						
コロンビア	11,420,600	11,524,988	444,864	4.3	—	4.3	—	—
	千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル						
ペルー	12,790	13,659	460,605	4.5	—	4.5	—	—
	千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ						
ウルグアイ	36,470	32,458	113,928	1.1	—	1.1	—	—
	千ドミニカペソ	千ドミニカペソ						
ドミニカ共和国	10,000	10,245	22,948	0.2	0.2	—	0.2	—
	千トルコリラ	千トルコリラ						
トルコ	44,046	36,303	849,146	8.2	0.6	5.0	—	3.2
	千チェココルナ	千チェココルナ						
チェコ	24,070	22,357	111,115	1.1	—	1.1	—	—
	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント						
ハンガリー	679,250	726,487	287,834	2.8	—	2.8	—	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	35,606	36,396	1,086,070	10.5	—	7.7	2.8	—
	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル						
ロシア	686,900	695,323	1,223,768	11.8	—	11.8	—	—
	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ						
ルーマニア	25,760	27,194	745,958	7.2	—	1.1	6.1	—
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	10,017	9,529	264,742	2.6	—	2.6	—	—
	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア						
インドネシア	67,000	71,277	570	0.0	—	0.0	—	—
	千インドルピー	千インドルピー						
インド	37,000	34,887	57,564	0.6	—	0.6	—	—
	千カザフスタンテンゲ	千カザフスタンテンゲ						
カザフスタン	66,750	66,185	21,794	0.2	—	—	0.2	—
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	160,770	153,578	1,262,412	12.2	—	11.5	0.7	—
	千ナイジェリアナイラ	千ナイジェリアナイラ						
ナイジェリア	430,540	416,461	127,603	1.2	1.2	0.6	—	0.6
合 計	—	—	10,034,451	97.0	17.5	74.6	17.3	5.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) BB格以下については、格付けの取得できないものを含みます。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アルゼンチン			%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円	
	国債証券	16% REP OF ARGEN 10/23	16.0	9,800	9,332	36,861	2023/10/17
		4% ARGENTINE REPUB 3/20	4.0	23,400	23,487	92,776	2020/3/6
		5.83% ARGENTINA 12/33	5.83	5,691	43,280	170,956	2033/12/31
	特殊債券 (除く金融債)	BUEAIR FLOAT 2/28	33.43226	9,930	8,862	35,006	2028/2/22
		BUEAIR FLOAT 3/24	26.10016	29,325	27,345	108,014	2024/3/29
		BUENOS FLOAT 04/25	—	35,270	32,183	127,126	2025/4/12
		BUENOS FLOAT 5/22	32.53139	24,903	23,097	91,235	2022/5/31
小計						661,977	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10% MEXICAN BONOS 11/36	10.0	25,700	30,651	162,760	2036/11/20
		5.75% MEXICAN BONOS 3/26	5.75	124,755	108,999	578,788	2026/3/5
	特殊債券 (除く金融債)	7.19% PETROLEOS ME 9/24	7.19	74,025	64,771	343,938	2024/9/12
		7.65% PETROLEOS ME 11/21	7.65	18,975	18,027	95,727	2021/11/24
	普通社債券 (含む投資法人債券)	7.35% COMISION FED 11/25	7.35	37,900	34,073	180,928	2025/11/25
小計						1,362,143	
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	10% BRAZIL NTN-F 01/25	10.0	5,970	5,771	167,779	2025/1/1
		10% FEDERATIVE REP 01/27	10.0	450	422	12,294	2027/1/1
		10% FEDERATIVE ROB 01/19	10.0	1,310	1,384	40,249	2019/1/1
		NOTA DO TESOURO NACIONAL	10.0	19,600	19,605	569,940	2023/1/1
小計						790,264	
チリ				千チリペソ	千チリペソ		
	国債証券	5.0% CHILE 03/35	5.0	790,000	799,629	139,135	2035/3/1
小計						139,135	
コロンビア				千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
	国債証券	6% COLOMBIA TES 04/28	6.0	1,560,000	1,497,958	57,821	2028/4/28
		7.75% COLOMBIA TES 09/30	7.75	2,044,600	2,207,474	85,208	2030/9/18
	普通社債券 (含む投資法人債券)	7.625% EMPRESAS PUB 9/24	7.625	1,061,000	1,035,323	39,963	2024/9/10
		7.875% FINDETER 08/24	7.875	3,165,000	3,248,081	125,375	2024/8/12
		8.375% EMPRESAS PUB11/27	8.375	3,590,000	3,536,150	136,495	2027/11/8
小計						444,864	
ペルー				千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル		
	国債証券	6.15% REP OF PERU 8/32	6.15	2,420	2,482	83,720	2032/8/12
		6.35% REP OF PERU 8/28	6.35	4,910	5,172	174,418	2028/8/12
		6.95% REP OF PERU 08/31	6.95	5,460	6,004	202,467	2031/8/12
小計						460,605	
ウルグアイ				千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ		
	国債証券	8.5% URUGUAY 3/28	8.5	36,470	32,458	113,928	2028/3/15
小計						113,928	
ドミニカ共和国				千ドミニカペソ	千ドミニカペソ		
	国債証券	8.9% DOMINICAN REP 2/23	8.9	10,000	10,245	22,948	2023/2/15
小計						22,948	
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ		
	国債証券	10.4% TURKEY GOVBO 03/24	10.4	18,080	14,319	334,929	2024/3/20
		10.5% TURKEY GOVT B01/20	10.5	15,551	14,012	327,747	2020/1/15
		10.6% TURKGB GOVT 2/26	10.6	6,820	5,196	121,554	2026/2/11
		11% TURKEY GOVBO 02/27	11.0	3,595	2,775	64,915	2027/2/24
小計						849,146	
チェコ				千チェココルナ	千チェココルナ		
	国債証券	1.0% CZECH REPUBLI 06/26	1.0	24,070	22,357	111,115	2026/6/26
小計						111,115	
ハンガリー				千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
	国債証券	3% HUNGARY GOVT 06/24	3.0	504,130	517,685	205,106	2024/6/26
		6% HUNGARY GOVT 11/23	6.0	175,120	208,802	82,727	2023/11/24
小計						287,834	

銘柄			当期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ポーランド			%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
	国債証券	2.5%POLAND GOVT BON7/26	2.5	11,900	11,393	339,986	2026/ 7 /25
		2.5%POLAND GOVT BON7/27	2.5	6,940	6,575	196,217	2027/ 7 /25
		3.25%POLAND GOVT BON7/25	3.25	2,225	2,265	67,600	2025/ 7 /25
		4% POLAND GOV BOND 10/23	4.0	5,941	6,363	189,875	2023/10/25
		5.75% POLGB 09/22	5.75	8,600	9,798	292,390	2022/ 9 /23
小計						1,086,070	
ロシア				千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	国債証券	7% RFLB 8/23	7.0	288,900	289,981	510,368	2023/ 8 /16
		7.05% RUSSIA GOVT 1/28	7.05	155,065	151,290	266,271	2028/ 1 /19
		8.15% RUSSIA GOVT 2/27	8.15	242,935	254,050	447,128	2027/ 2 /3
小計						1,223,768	
ルーマニア				千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ		
	国債証券	5.8% ROMANIA GOVT 07/27	5.8	3,990	4,239	116,283	2027/ 7 /26
		5.85% ROMANIA GOVT 04/23	5.85	21,770	22,955	629,674	2023/ 4 /26
小計						745,958	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.844% MALAYSIA GO 04/33	3.844	5,010	4,519	125,559	2033/ 4 /15
		3.9% MALAYSIA GO 11/26	3.9	420	407	11,312	2026/11/30
		4.181% MALAYSIA GO 07/24	4.181	4,587	4,602	127,870	2024/ 7 /15
小計						264,742	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	8.375%INDONESIA GOV T9/26	8.375	67,000	71,277	570	2026/ 9 /15
小計						570	
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	特殊債券 (除く金融債)	6.3% INTERNATIONAL 11/24	6.3	37,000	34,887	57,564	2024/11/25
小計						57,564	
カザフスタン				千カザフスタンテング	千カザフスタンテング		
	普通社債券 (含む投資法人債)	8.95%DEVELOPMENTBANK5/23	8.95	66,750	66,185	21,794	2023/ 5 /4
小計						21,794	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5% SAGB 12/21/2026	10.5	64,235	70,125	576,430	2026/12/21
		7% REP SOUTH AFRICA 2/31	7.0	52,995	43,659	358,884	2031/ 2 /28
		8.75% REP SOUTH AFR 2/48	8.75	35,100	31,491	258,861	2048/ 2 /28
	特殊債券 (除く金融債)	9.5% TRANSNET LTD 05/21	9.5	8,440	8,301	68,235	2021/ 5 /13
小計						1,262,412	
ナイジェリア				千ナイジェリアナイラ	千ナイジェリアナイラ		
	国債証券	0% FEDERAL REPUBLI 08/18	—	94,000	91,403	28,006	2018/ 8 /30
		0% NIGERIA T BILL 08/18	—	118,540	116,365	35,654	2018/ 8 /2
		12.5%FEDERAL REPUBLI1/26	12.5	218,000	208,691	63,943	2026/ 1 /22
小計						127,603	
合 計						10,034,451	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
直物為替先渡取引	4,392百万円	

世界新興国ソブリン・マザーファンド

第11期（2018年 5 月17日決算）〔計算期間：2017年 5 月18日～2018年 5 月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	新興国が発行した現地通貨建ての国債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10％以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J P モ ル ガ ン G B I - E M D i v e r s i f i e d 指 数 (円 ベ ー ス)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
7 期(2014年 5 月19日)	13, 154	△ 6. 0	254. 98	△ 4. 8	97. 4	—	百万円 25, 674
8 期(2015年 5 月18日)	13, 732	4. 4	268. 99	5. 5	94. 1	—	22, 086
9 期(2016年 5 月17日)	11, 694	△14. 8	230. 28	△14. 4	96. 6	—	14, 922
10期(2017年 5 月17日)	13, 489	15. 3	262. 73	14. 1	97. 0	—	14, 334
11期(2018年 5 月17日)	13, 307	△ 1. 3	259. 22	△ 1. 3	98. 1	—	11, 109

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) ベンチマークは、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の指数を用いております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J P モ ル ガ ン G B I - E M D i v e r s i f i e d 指 数 (円 ベ ー ス)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年 5 月 17 日	円 13,489	% —		% —	% 97.0	% —
5 月 末	13,222	△2.0	257.11	△2.1	96.9	—
6 月 末	13,490	0.0	264.23	0.6	97.7	—
7 月 末	13,560	0.5	265.60	1.1	97.3	—
8 月 末	13,810	2.4	267.73	1.9	97.4	—
9 月 末	14,002	3.8	271.25	3.2	98.3	—
10 月 末	13,689	1.5	265.88	1.2	98.0	—
11 月 末	13,735	1.8	266.29	1.4	97.6	—
12 月 末	14,151	4.9	274.68	4.5	97.7	—
2018年 1 月 末	14,263	5.7	275.48	4.9	94.6	—
2 月 末	14,083	4.4	272.51	3.7	95.8	—
3 月 末	14,054	4.2	270.77	3.1	97.7	—
4 月 末	13,947	3.4	268.77	2.3	97.9	—
(期 末) 2018年 5 月 17 日	13,307	△1.3	259.22	△1.3	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) ベンチマークは、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の指数を用いております。

◆基準価額の推移

基準価額は、期初の13,489円から期末には13,307円となりました。基準価額は182円下落し、期中騰落率は△1.3%となりました。

一方で、ベンチマークであるJPモルガンGBI－EM Diversified指数（円ベース）の期中の騰落率は△1.3%となりました。

通貨配分においては、コロンビアペソをベンチマーク比高めの配分としたことなどがプラスとなった一方、アルゼンチンペソをベンチマーク比高めの配分としたことなどがマイナスとなりました。

国別配分においては、アルゼンチンをベンチマーク比高めの配分としたことがプラスに寄与した一方、ブラジルをベンチマーク比低めの配分としたことなどがマイナスとなりました。



(注) ベンチマーク（JPモルガンGBI－EM Diversified指数（円ベース））は、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の指数を用いております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 期初から2017年9月中旬、世界的な景気回復基調の下で新興国経済のファンダメンタルズも改善が進み、投資家からの資金が新興国債券市場へ流入したこと
- ・ 2017年11月下旬から2018年1月前半、世界的な景気回復の下で投資家からの資金が新興国債券市場へ流入したこと

(下落要因)

- ・ 2017年9月下旬から11月中旬、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引締め継続が見込まれる中、米ドルに対して新興国通貨が下落したこと
- ・ 2018年2月、インフレ観測を背景に世界的な株安が進行する中、投資家がリスク選好姿勢を後退させたこと
- ・ 2018年4月下旬から期末、米国金利が上昇する状況において新興国市場から投資資金の流出が生じ、新興国通貨市場が下落したこと

◆市場概況

現地通貨建て新興国債券指数であるJPモルガンGBI-EM Diversified指数の当期における騰落率は、現地通貨ベース4.9%、円ベース（ヘッジなし）△1.3%となりました。

2017年5月から9月中旬にかけて、世界的に着実な経済成長が続いたことからリスク資産市場は堅調に推移しました。この環境下、新興国に対しても多額の資金が流入し、現地通貨建て新興国債券市場は上昇が続きしました。しかしながら、9月下旬から11月中旬にかけて米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引締めを背景に米国へ資金が回帰し、現地通貨建て新興国債券市場は下落基調となりました。

その後、2017年11月下旬から2018年1月は株価上昇に連れて現地通貨建て新興国債券市場も上昇しましたが、2月に入ると賃金上昇などを背景とするインフレ観測が強まって再び下落しました。3月から期末にかけても米国金利の上昇を受けて新興国市場から資金流出が続き、軟調な展開となりました。

◆運用概況

通貨配分

ロシアルーブル、コロンビアペソなどをベンチマーク比高めの配分とした一方、韓国ウォンなどをベンチマーク比低めの配分としました。

国別配分

ブラジル、ロシアなどをベンチマーク比高めの配分とした一方、ルーマニア、マレーシアなどをベンチマーク比低めの配分としました。

◆今後の運用方針

米国や欧州の中銀政策、原油など商品市場の動向が、新興国市場に大きく影響すると予想しています。この状況下、新興国の金融政策の動向や対外収支などの経済指標にも注目しながら、主として新興国の政府・政府機関などの発行する現地通貨建て債券に投資を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 5 月18日～2018年 5 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) その他費用	円 37	% 0.267	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、13,833円です。
(保管費用)	(33)	(0.239)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用
(その他)	(4)	(0.028)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	37	0.267	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

公社債

(2017年5月18日~2018年5月17日)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 279	千ドル 279
	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 62,658	千アルゼンチンペソ 67,039
		特殊債券	89,026	10,225
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 46,961	千メキシコペソ 78,637
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 1,812	千ブラジルレアル 2,716
	チリ	国債証券	千チリペソ 845,030	千チリペソ －
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ －	千コロンビアペソ 4,164,116
		社債券（投資法人債券を含む）	3,589,964	－
	ペルー	国債証券	千ペルーヌエボソル 4,199	千ペルーヌエボソル 24,482
	ウルグアイ	国債証券	千ウルグアイペソ 50,163	千ウルグアイペソ 14,611
	ドミニカ共和国	国債証券	千ドミニカペソ 10,000	千ドミニカペソ －
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 7,259	千トルコリラ 6,995
	チェコ	国債証券	千チェココルナ 29,450	千チェココルナ 6,582
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント 29,268	千ハンガリーフォリント 1,735,651
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 10,635	千ポーランドズロチ 16,045
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 16,173	千ロシアルーブル 145,800
	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ 4,450	千ルーマニアレイ 6,151 (7,850)
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット －	千マレーシアリングット 6,287
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ －	千フィリピンペソ 58,770
	インド	特殊債券	千インドルピー 36,621	千インドルピー －
	カザフスタン	社債券（投資法人債券を含む）	千カザフスタンテンゲ 65,962	千カザフスタンテンゲ －
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 59,232	千南アフリカランド 95,414
	ナイジェリア	国債証券	千ナイジェリアナイラ 405,503	千ナイジェリアナイラ －

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先渡取引状況

種 類	当 期
	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	36,374百万円

■ 利害関係人との取引状況等

(2017年5月18日～2018年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2018年5月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
			千円	%	%	%	%	%
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 138,319	千アルゼンチンペソ 173,883	789,430	7.1	7.1	5.1	1.0	1.0
メキシコ	千メキシコペソ 281,355	千メキシコペソ 260,511	1,471,888	13.2	—	12.3	0.9	—
ブラジル	千ブラジルレアル 27,330	千ブラジルレアル 28,868	866,639	7.8	7.8	1.8	5.6	0.4
チリ	千チリペソ 790,000	千チリペソ 800,813	140,142	1.3	1.3	1.3	—	—
コロンビア	千コロンビアペソ 11,420,600	千コロンビアペソ 11,779,475	454,687	4.1	—	4.1	—	—
ペルー	千ペルーヌエボソル 13,390	千ペルーヌエボソル 14,629	494,464	4.5	—	4.5	—	—
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 36,470	千ウルグアイペソ 33,953	121,214	1.1	—	1.1	—	—
ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 10,000	千ドミニカペソ 10,406	23,206	0.2	0.2	—	0.2	—
トルコ	千トルコリラ 44,506	千トルコリラ 38,597	963,381	8.7	0.7	5.3	—	3.3
チェコ	千チェココルナ 24,070	千チェココルナ 22,805	116,534	1.0	—	1.0	—	—
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 704,250	千ハンガリーフォリント 768,867	317,081	2.9	—	2.9	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 35,606	千ポーランドズロチ 36,296	1,107,396	10.0	—	7.3	2.7	—
ロシア	千ロシアルーブル 686,900	千ロシアルーブル 701,441	1,248,565	11.2	—	11.2	—	—
ルーマニア	千ルーマニアレイ 25,760	千ルーマニアレイ 27,420	771,332	6.9	—	1.1	5.9	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 14,907	千マレーシアリンギット 14,334	398,485	3.6	—	3.6	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 67,000	千インドネシアルピア 71,765	566	0.0	—	0.0	—	—
インド	千インドルピー 37,000	千インドルピー 35,793	58,701	0.5	—	0.5	—	—
カザフスタン	千カザフスタンテンゲ 66,750	千カザフスタンテンゲ 64,811	21,692	0.2	—	—	0.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 160,770	千南アフリカランド 158,620	1,408,546	12.7	—	12.0	0.7	—
ナイジェリア	千ナイジェリアナイラ 430,540	千ナイジェリアナイラ 415,236	126,730	1.1	1.1	0.6	—	0.6
合 計	—	—	10,900,688	98.1	18.2	75.7	17.2	5.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) BB格以下については、格付けの取得できないものを含みます。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘			柄		当 期 末				
					利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
							外貨建金額	邦貨換算金額	
アルゼンチン			%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円			
	国債証券	16% REP OF ARGEN 10/23	16.0	9,800	9,101	41,321	2023/10/17		
		4% ARGENTINE REPUB 3/20	4.0	23,400	23,710	107,643	2020/ 3 / 6		
		5.83% ARGENTINA 12/33	5.83	5,691	45,670	207,343	2033/12/31		
	特殊債券 (除く金融債)	BUEAIR FLOAT 2/28	29.0	9,930	9,736	44,203	2028/ 2 /22		
		BUEAIR FLOAT 3/24	26.10016	29,325	28,225	128,142	2024/ 3 /29		
		BUENOS FLOAT 04/25	—	35,270	32,536	147,716	2025/ 4 /12		
		BUENOS FLOAT 5/22	26.2675	24,903	24,903	113,059	2022/ 5 /31		
		小 計					789,430		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ				
	国債証券	10% MEXICAN BONOS 11/36	10.0	25,700	30,989	175,089	2036/11/20		
		5.75% MEXICAN BONOS 3/26	5.75	124,755	110,302	623,207	2026/ 3 / 5		
	特殊債券 (除く金融債)	7.19% PETROLEOS ME 9/24	7.19	74,025	66,634	376,483	2024/ 9 /12		
		7.65% PETROLEOS ME 11/21	7.65	18,975	18,220	102,947	2021/11/24		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	7.35% COMISION FED 11/25	7.35	37,900	34,364	194,161	2025/11/25		
小 計					1,471,888				
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル				
	国債証券	10% BRAZIL NTN-F 01/25	10.0	5,970	6,250	187,644	2025/ 1 / 1		
		10% FEDERATIVE REP 01/27	10.0	450	465	13,960	2027/ 1 / 1		
		10% FEDERATIVE ROB 01/19	10.0	1,310	1,386	41,609	2019/ 1 / 1		
		NOTA DO TESOURO NACIONAL	10.0	19,600	20,766	623,424	2023/ 1 / 1		
小 計					866,639				
チリ				千チリペソ	千チリペソ				
	国債証券	5.0% CHILE 03/35	5.0	790,000	800,813	140,142	2035/ 3 / 1		
小 計					140,142				
コロンビア				千コロンビアペソ	千コロンビアペソ				
	国債証券	6% COLOMBIA TES 04/28	6.0	1,560,000	1,499,701	57,888	2028/ 4 /28		
		7.75% COLOMBIA TES 09/30	7.75	2,044,600	2,218,593	85,637	2030/ 9 /18		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	7.625% EMPRESAS PUB 9/24	7.625	1,061,000	1,080,081	41,691	2024/ 9 /10		
		7.875% FINDETER 08/24	7.875	3,165,000	3,255,756	125,672	2024/ 8 /12		
		8.375% EMPRESAS PUB11/27	8.375	3,590,000	3,725,343	143,798	2027/11/ 8		
小 計					454,687				
ペルー				千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル				
	国債証券	6.15% REP OF PERU 8/32	6.15	2,420	2,551	86,245	2032/ 8 /12		
		6.35% REP OF PERU 8/28	6.35	5,510	5,938	200,705	2028/ 8 /12		
		6.95% REP OF PERU 08/31	6.95	5,460	6,139	207,513	2031/ 8 /12		
小 計					494,464				
ウルグアイ				千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ				
	国債証券	8.5% URUGUAY 3/28	8.5	36,470	33,953	121,214	2028/ 3 /15		
小 計					121,214				
ドミニカ共和国				千ドミニカペソ	千ドミニカペソ				
	国債証券	8.9% DOMINICAN REP 2/23	8.9	10,000	10,406	23,206	2023/ 2 /15		
小 計					23,206				
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ				
	国債証券	10.4% TURKEY GOVBO 03/24	10.4	18,080	15,132	377,718	2024/ 3 /20		
		10.5% TURKEY GOVT B01/20	10.5	16,011	14,831	370,182	2020/ 1 /15		
		10.6% TURKGB GOVT 2/26	10.6	6,820	5,606	139,926	2026/ 2 /11		
		11% TURKEY GOVBO 02/27	11.0	3,595	3,026	75,553	2027/ 2 /24		
小 計					963,381				

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
チェコ	国債証券	1.0% CZECH REPUBLI 06/26	1.0	千チェココ罗纳	千チェココ罗纳	千円
小	計		24,070	22,805	116,534	2026/6/26
ハンガリー	国債証券	3% HUNGARY GOVT 06/24	3.0	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント	
小	計	6% HUNGARY GOVT 11/23	6.0	175,120	212,770	87,746
ポーランド	国債証券	2.5% POLAND GOVT BON7/26	2.5	11,900	11,348	346,240
小	計	2.5% POLAND GOVT BON7/27	2.5	6,940	6,540	199,555
		3.25% POLAND GOVT BON7/25	3.25	2,225	2,258	68,892
		4% POLAND GOV BOND 10/23	4.0	5,941	6,345	193,612
		5.75% POLGB 09/22	5.75	8,600	9,803	299,093
ロシア	国債証券	7% RFLB 8/23	7.0	288,900	291,281	518,481
小	計	7.05% RUSSIA GOVT 1/28	7.05	155,065	153,191	272,680
		8.15% RUSSIA GOVT 2/27	8.15	242,935	256,968	457,403
ルーマニア	国債証券	5.8% ROMANIA GOVT 07/27	5.8	3,990	4,277	120,315
小	計	5.85% ROMANIA GOVT 04/23	5.85	21,770	23,143	651,016
マレーシア	国債証券	3.844% MALAYSIA GO 04/33	3.844	5,010	4,543	126,312
小	計	3.9% MALAYSIA GO 11/26	3.9	4,510	4,387	121,976
		4.181% MALAYSIA GO 07/24	4.181	5,387	5,402	150,196
インドネシア	国債証券	8.375% INDONESIA GOV' T9/26	8.375	67,000	71,765	566
小	計					566
インド	特殊債券 (除く金融債)	6.3% INTERNATIONAL 11/24	6.3	37,000	35,793	58,701
小	計					58,701
カザフスタン	普通社債券 (含む投資法人債券)	8.95% DEVELOPMENT BANK 5/23	8.95	66,750	64,811	21,692
小	計					21,692
南アフリカ	国債証券	10.5% SAGB 12/21/2026	10.5	64,235	72,119	640,420
小	計	7% REP SOUTH AFRICA 2/31	7.0	52,995	45,220	401,562
		8.75% REP SOUTH AFR 2/48	8.75	35,100	32,893	292,095
	特殊債券 (除く金融債)	9.5% TRANSNET LTD 05/21	9.5	8,440	8,386	74,468
ナイジェリア	国債証券	0% FEDERAL REPUBLI 08/18	—	94,000	90,267	27,549
小	計	0% NIGERIA T BILL 08/18	—	118,540	114,969	35,088
		12.5% FEDERAL REPUBLI 11/26	12.5	218,000	209,999	64,091
合	計					126,730
						10,900,688

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
直物為替先渡取引	3,955百万円

■投資信託財産の構成

(2018年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,900,688	% 94.9
コール・ローン等、その他	587,805	5.1
投資信託財産総額	11,488,493	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産（11,244,208千円）の投資信託財産総額（11,488,493千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=110.33円、1アルゼンチンペソ=4.54円、1メキシコペソ=5.65円、1ブラジルレアル=30.02円、100チリペソ=17.50円、100コロンビアペソ=3.86円、1ペルーヌエボソル=33.80円、1ウルグアイペソ=3.57円、1ドミニカペソ=2.23円、1ユーロ=130.30円、1トルコリラ=24.96円、1チェココルナ=5.11円、100ハンガリーフォリント=41.24円、1ポーランドズロチ=30.51円、1ロシアルーブル=1.78円、1ルーマニアレイ=28.13円、1マレーシアリンギット=27.80円、100インドネシアルピア=0.79円、1インドルピー=1.64円、1カザフスタンテンゲ=0.3347円、1南アフリカランド=8.88円、1ナイジェリアナイラ=0.3052円。

■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2017年5月18日から2018年5月17日までの間でノンデリバラブルフォワード（以下「NDF」という。）取引233件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、ブット又はコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の当該NDF取引の内容に関して、PwCあらた有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,838,787,610
コール・ローン等	93,205,036
公社債(評価額)	10,900,688,092
未収入金	12,646,322,246
未収利息	187,217,288
前払費用	11,354,948
(B) 負債	12,729,494,047
未払金	12,605,007,268
未払解約金	124,485,994
その他未払費用	785
(C) 純資産総額(A-B)	11,109,293,563
元本	8,348,390,651
次期繰越損益金	2,760,902,912
(D) 受益権総口数	8,348,390,651口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,307円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,626,444,513円、期中追加設定元本額は684,955,854円、期中一部解約元本額は2,963,009,716円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、メロン世界新興国ソブリン・ファンド7,794,562,871円、世界新興国ソブリン・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)372,014,102円、メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)181,813,678円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3307円です。

■損益の状況 (2017年5月18日～2018年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	911,244,175
受取利息	911,188,987
その他収益金	55,188
(B) 有価証券売買損益	△1,058,082,567
売買益	1,377,293,716
売買損	△2,435,376,283
(C) 先物取引等取引損益	110,443,825
取引益	412,112,857
取引損	△301,669,032
(D) 信託報酬等	△35,776,120
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△72,170,687
(F) 前期繰越損益金	3,707,688,134
(G) 追加信託差損益金	262,141,973
(H) 解約差損益金	△1,136,756,508
(I) 計(E+F+G+H)	2,760,902,912
次期繰越損益金(I)	2,760,902,912

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■約款変更のお知らせ

運用委託先が統合により新会社(BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション)となりましたので、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年2月1日付)

本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームが運用を行います。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第123期(決算日:2017年10月26日) 第126期(決算日:2018年1月26日)
第124期(決算日:2017年11月27日) 第127期(決算日:2018年2月26日)
第125期(決算日:2017年12月26日) 第128期(決算日:2018年3月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月26日に第128期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指す運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPMorgan・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPMorgan・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			JPMorgan GBI-エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰	中 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
99期(2015年10月26日)	5,200	18	4.8	11,452	4.7	96.0	—	1,607
100期(2015年11月26日)	5,223	22	0.9	11,539	0.8	95.8	—	1,666
101期(2015年12月28日)	4,941	19	△5.0	10,950	△5.1	96.3	—	1,604
102期(2016年1月26日)	4,598	63	△5.7	10,409	△4.9	94.0	—	1,540
103期(2016年2月26日)	4,589	18	0.2	10,366	△0.4	94.8	—	1,614
104期(2016年3月28日)	4,854	15	6.1	10,944	5.6	97.5	—	1,719
105期(2016年4月26日)	4,902	20	1.4	11,202	2.4	91.9	—	1,715
106期(2016年5月26日)	4,666	19	△4.4	10,763	△3.9	92.8	—	1,638
107期(2016年6月27日)	4,423	16	△4.9	10,288	△4.4	94.6	—	1,574
108期(2016年7月26日)	4,624	49	5.7	10,939	6.3	97.8	—	1,603
109期(2016年8月26日)	4,512	23	△1.9	10,646	△2.7	97.2	—	1,575
110期(2016年9月26日)	4,492	14	△0.1	10,727	0.8	98.4	—	1,554
111期(2016年10月26日)	4,711	17	5.3	11,230	4.7	97.5	—	1,659
112期(2016年11月28日)	4,561	18	△2.8	11,028	△1.8	93.4	—	1,576
113期(2016年12月26日)	4,878	14	7.3	11,781	6.8	94.7	△0.2	1,714
114期(2017年1月26日)	4,792	70	△0.3	11,711	△0.6	98.3	△6.1	1,656
115期(2017年2月27日)	4,895	20	2.6	11,989	2.4	97.1	△2.6	1,691
116期(2017年3月27日)	4,952	17	1.5	12,186	1.6	94.7	△3.3	1,766
117期(2017年4月26日)	4,974	27	1.0	12,188	0.0	95.5	△4.2	1,840
118期(2017年5月26日)	4,973	16	0.3	12,392	1.7	95.0	1.1	1,824
119期(2017年6月26日)	4,987	15	0.6	12,436	0.4	97.5	1.2	1,832
120期(2017年7月26日)	5,049	62	2.5	12,750	2.5	98.7	1.2	1,814
121期(2017年8月28日)	5,004	28	△0.3	12,736	△0.1	96.2	△3.9	1,802
122期(2017年9月26日)	5,130	16	2.8	13,153	3.3	96.5	△2.3	1,858
123期(2017年10月26日)	5,020	30	△1.6	12,946	△1.6	96.8	—	1,862
124期(2017年11月27日)	4,949	15	△1.1	12,808	△1.1	96.3	△3.5	1,882
125期(2017年12月26日)	5,025	15	1.8	13,057	1.9	95.8	△3.5	1,930
126期(2018年1月26日)	5,085	69	2.6	13,345	2.2	97.0	—	1,967
127期(2018年2月26日)	4,896	23	△3.3	12,973	△2.8	96.8	—	1,906
128期(2018年3月26日)	4,758	17	△2.5	12,706	△2.1	97.1	—	1,865

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

(注) JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPMorgan GBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) JPMorgan GBI-エマージング・マーケット、及び、JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		JPMorganGBIーエマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第123期	(期 首) 2017年 9 月26日	円 5,130	% —	13,153	% —	% 96.5	% △2.3
	9 月末	5,119	△0.2	13,067	△0.7	95.4	—
	(期 末) 2017年10月26日	5,050	△1.6	12,946	△1.6	96.8	—
第124期	(期 首) 2017年10月26日	5,020	—	12,946	—	96.8	—
	10 月末	4,948	△1.4	12,803	△1.1	95.2	△1.6
	(期 末) 2017年11月27日	4,964	△1.1	12,808	△1.1	96.3	△3.5
第125期	(期 首) 2017年11月27日	4,949	—	12,808	—	96.3	△3.5
	11 月末	4,967	0.4	12,875	0.5	95.9	△3.5
	(期 末) 2017年12月26日	5,040	1.8	13,057	1.9	95.8	△3.5
第126期	(期 首) 2017年12月26日	5,025	—	13,057	—	95.8	△3.5
	12 月末	5,042	0.3	13,113	0.4	95.7	△3.5
	(期 末) 2018年 1 月26日	5,154	2.6	13,345	2.2	97.0	—
第127期	(期 首) 2018年 1 月26日	5,085	—	13,345	—	97.0	—
	1 月 末	4,987	△1.9	13,184	△1.2	94.4	3.6
	(期 末) 2018年 2 月26日	4,919	△3.3	12,973	△2.8	96.8	—
第128期	(期 首) 2018年 2 月26日	4,896	—	12,973	—	96.8	—
	2 月 末	4,884	△0.2	13,020	0.4	96.0	—
	(期 末) 2018年 3 月26日	4,775	△2.5	12,706	△2.1	97.1	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) JPMorganGBIーエマージング・マーケット・グローバル (円ベース) は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

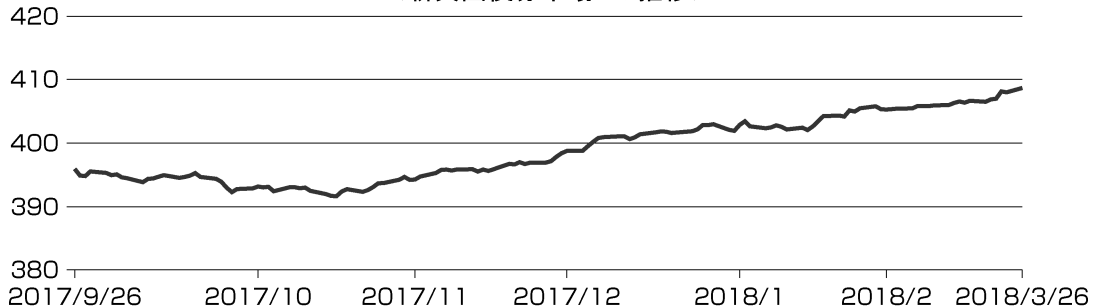
◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆2017年9月下旬から11月中旬にかけては、一部の新興国における政治的な不透明感の高まりなどが懸念材料となり軟調に推移しました。
- ◆その後は、新興国経済の底堅さや世界的な景気拡大などを背景に新興国債券市場への資金流入が継続し、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2018年2月前半は、良好な米経済指標を背景としたインフレ懸念の高まりなどから米長期金利が急上昇し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから新興国債券市場も軟調となったものの、その後は再び上昇して作成期末を迎えました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBIーエマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBIーエマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜新興国債券市場*の推移＞

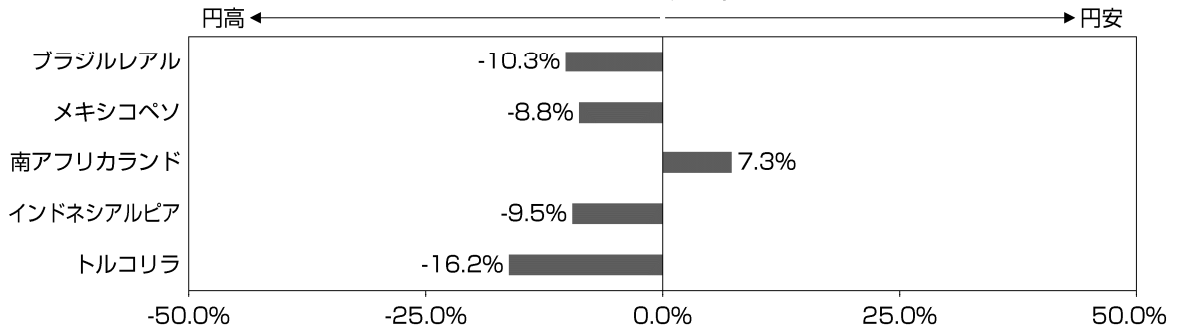


* JPモルガンGBIーエマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)
(出所)ブルームバーグ

◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落しました。特にアルゼンチンペソやトルコリラの下落率が大きかった一方、南アフリカランドやマレーシアリングgitなどは対円で上昇しました。

＜新興国通貨の騰落率＞



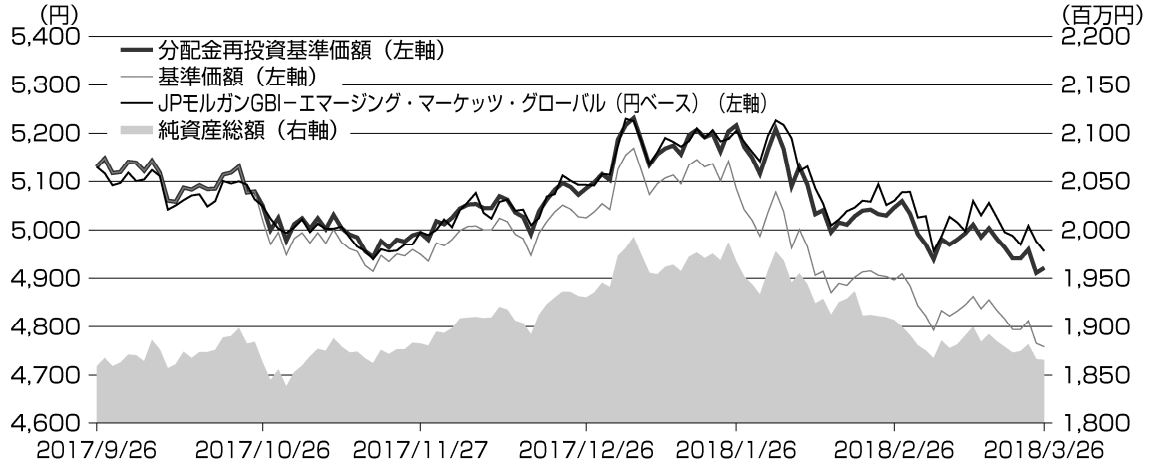
(出所) 投信協会発表レート

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-4.1%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は-3.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の利金収入などが基準価額のプラス要因となったものの、多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

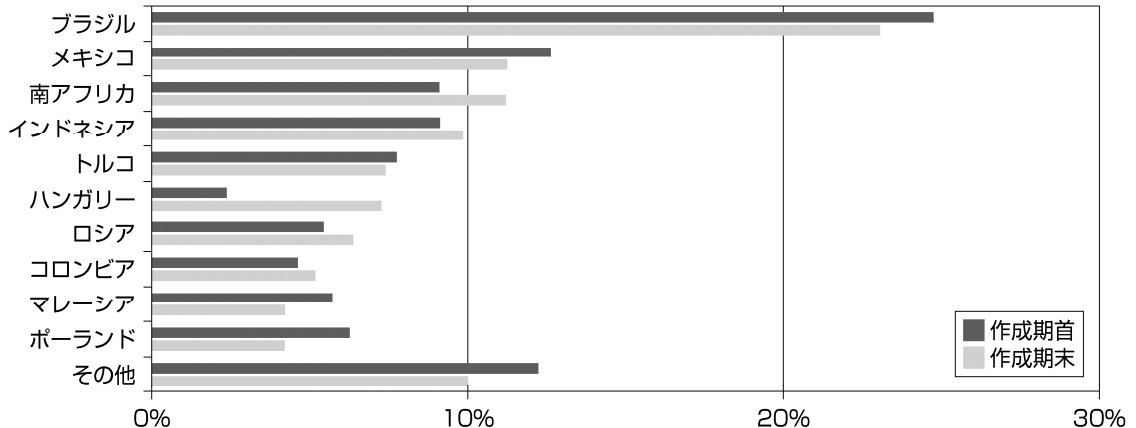
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ブラジルの投資比率を引き続き高めに維持しました。また、ハンガリーやインドネシアなどの投資比率を引き上げた一方、ポーランドやブラジルなどへの投資比率を引き下げました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



※組入価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で169円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国債券市場の見通しについては、底堅いファンダメンタルズ(基礎的条件)などを背景に良好との見方を維持しています。先進国ではインフレ圧力の高まりが見られるものの、新興国ではインフレ率は引き続き低水準で推移すると見えています。
- ◆主要中央銀行による金融政策の正常化が緩やかなペースで進むと見られることは支援材料になると考えますが、米国のバランスシートの縮小が市場に与える影響など、今後も世界の金融政策動向を注視しています。加えて、地政学リスクの高まりや各国の政治および経済動向などにも引き続き留意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年3月26日)

項 目	第123期～第128期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.396	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.375)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔当作成期中の売買委託手数料〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	10	0.210	(c) その他費用＝ $\frac{〔当作成期中のその他費用〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
(保 管 費 用)	(10)	(0.200)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.607	
当作成期中の平均基準価額は、4,991円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年9月27日～2018年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第123期～第128期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券		千口 193,837	千円 264,200	千口 136,523	千円 186,712

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年9月27日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月27日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第122期末	第128期末	
		口 数	口 数	評 価 額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券		千口 1,355,645	千口 1,412,959	千円 1,873,301

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	第128期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1, 873, 301	100. 0
投資信託財産総額	1, 873, 301	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,379,202千円)の投資信託財産総額(6,445,316千円)に対する比率は99.0%です。
(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝105.00円、1アルゼンチンペソ＝5.20円、1メキシコペソ＝5.68円、1ブラジルレアル＝31.69円、100チリペソ＝17.27円、100コロンビアペソ＝3.69円、1ペルーヌエボソル＝32.57円、1ウルグアイペソ＝3.71円、1ドミニカペソ＝2.13円、1ユーロ＝129.93円、1トルコリラ＝26.40円、1チェココルナ＝5.10円、100ハンガリーフォリント＝41.50円、1ポーランドズロチ＝30.68円、1ロシアルーブル＝1.84円、100ルーマニアレイ＝2,783.00円、1マレーシアリンギット＝26.81円、1タイバーツ＝3.37円、1フィリピンペソ＝2.01円、100インドネシアルピア＝0.76円、100韓国ウォン＝9.73円、1エジプトポンド＝5.95円、1南アフリカランド＝8.98円、100ナイジェリアナイラ＝29.15円、100セルビアディナール＝109.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末
	2017年10月26日現在	2017年11月27日現在	2017年12月26日現在	2018年1月26日現在	2018年2月26日現在	2018年3月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1, 875, 315, 251	1, 889, 335, 311	1, 939, 710, 124	1, 995, 145, 984	1, 917, 018, 799	1, 873, 301, 290
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1, 875, 315, 251	1, 889, 335, 311	1, 937, 210, 125	1, 995, 145, 984	1, 917, 018, 799	1, 873, 301, 290
未収入金	—	—	2, 499, 999	—	—	—
(B) 負債	12, 397, 641	7, 049, 436	9, 506, 862	28, 058, 723	10, 308, 112	7, 849, 133
未払収益分配金	11, 133, 730	5, 705, 182	5, 761, 731	26, 691, 053	8, 957, 125	6, 664, 437
未払解約金	—	—	2, 499, 999	—	—	—
未払信託報酬	1, 230, 662	1, 308, 890	1, 212, 377	1, 331, 688	1, 315, 443	1, 153, 528
その他未払費用	33, 249	35, 364	32, 755	35, 982	35, 544	31, 168
(C) 純資産総額(A－B)	1, 862, 917, 610	1, 882, 285, 875	1, 930, 203, 262	1, 967, 087, 261	1, 906, 710, 687	1, 865, 452, 157
元本	3, 711, 243, 346	3, 803, 454, 703	3, 841, 154, 505	3, 868, 268, 612	3, 894, 402, 356	3, 920, 257, 091
次期繰越損益金	△1, 848, 325, 736	△1, 921, 168, 828	△1, 910, 951, 243	△1, 901, 181, 351	△1, 987, 691, 669	△2, 054, 804, 934
(D) 受益権総口数	3, 711, 243, 346口	3, 803, 454, 703口	3, 841, 154, 505口	3, 868, 268, 612口	3, 894, 402, 356口	3, 920, 257, 091口
1万口当たり基準価額(C/D)	5, 020円	4, 949円	5, 025円	5, 085円	4, 896円	4, 758円

<注記事項>
期首元本額 3,623,424,051円 3,711,243,346円 3,803,454,703円 3,841,154,505円 3,868,268,612円 3,894,402,356円
期中追加設定元本額 117,084,295円 100,278,017円 60,633,081円 64,425,471円 107,531,120円 78,004,195円
期中一部解約元本額 29,265,000円 8,066,660円 22,933,279円 37,311,364円 81,397,376円 52,149,460円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬 49,892円 53,064円 49,152円 53,987円 53,327円 46,763円
未払委託者報酬 1,180,770円 1,255,826円 1,163,225円 1,277,701円 1,262,116円 1,106,765円

○損益の状況

項 目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	2017年9月27日～ 2017年10月26日	2017年10月27日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月26日	2017年12月27日～ 2018年1月26日	2018年1月27日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 28,244,810	△ 19,433,552	35,973,614	50,694,379	△ 62,192,089	△ 45,578,429
売買益	78,195	47,816	36,259,450	51,041,163	1,348,976	127,017
売買損	△ 28,323,005	△ 19,481,368	△ 285,836	△ 346,784	△ 63,541,065	△ 45,705,446
(B) 信託報酬等	△ 1,263,911	△ 1,344,254	△ 1,245,132	△ 1,367,670	△ 1,350,987	△ 1,184,696
(C) 当期損益金(A+B)	△ 29,508,721	△ 20,777,806	34,728,482	49,326,709	△ 63,543,076	△ 46,763,125
(D) 前期繰越損益金	△ 457,559,970	△ 496,500,636	△ 519,856,872	△ 486,152,149	△ 453,986,707	△ 519,476,007
(E) 追加信託差損益金	△1,350,123,315	△1,398,185,204	△1,420,061,122	△1,437,664,858	△1,461,204,761	△1,481,901,365
(配当等相当額)	(2,872,261)	(2,452,948)	(2,565,727)	(2,644,057)	(2,859,488)	(3,026,854)
(売買損益相当額)	(△1,352,995,576)	(△1,400,638,152)	(△1,422,626,849)	(△1,440,308,915)	(△1,464,064,249)	(△1,484,928,219)
(F) 計(C+D+E)	△1,837,192,006	△1,915,463,646	△1,905,189,512	△1,874,490,298	△1,978,734,544	△2,048,140,497
(G) 収益分配金	△ 11,133,730	△ 5,705,182	△ 5,761,731	△ 26,691,053	△ 8,957,125	△ 6,664,437
次期繰越損益金(F+G)	△1,848,325,736	△1,921,168,828	△1,910,951,243	△1,901,181,351	△1,987,691,669	△2,054,804,934
追加信託差損益金	△1,350,765,361	△1,398,185,204	△1,420,061,122	△1,437,664,858	△1,461,204,761	△1,481,901,365
(配当等相当額)	(2,393,445)	(2,537,361)	(2,609,099)	(2,839,786)	(3,005,715)	(3,109,498)
(売買損益相当額)	(△1,353,158,806)	(△1,400,722,565)	(△1,422,670,221)	(△1,440,504,644)	(△1,464,210,476)	(△1,485,010,863)
分配準備積立金	1,198	202,330	989,797	18,749	59,309	391,876
繰越損益金	△ 497,561,573	△ 523,185,954	△ 491,879,918	△ 463,535,242	△ 526,546,217	△ 573,295,445

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第123期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,193,045円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,035,491円)および分配準備積立金(1,299,837円)より分配対象収益は13,528,373円(10,000口当たり36円)であり、うち11,133,730円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第124期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,906,317円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,537,361円)および分配準備積立金(1,195円)より分配対象収益は8,444,873円(10,000口当たり22円)であり、うち5,705,182円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第125期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,550,408円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,609,099円)および分配準備積立金(201,120円)より分配対象収益は9,360,627円(10,000口当たり24円)であり、うち5,761,731円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第126期計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,729,559円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,839,786円)および分配準備積立金(980,243円)より分配対象収益は29,549,588円(10,000口当たり76円)であり、うち26,691,053円(10,000口当たり69円)を分配金額としております。

(注) 第127期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,998,070円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,005,715円)および分配準備積立金(18,364円)より分配対象収益は12,022,149円(10,000口当たり30円)であり、うち8,957,125円(10,000口当たり23円)を分配金額としております。

(注) 第128期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,997,793円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,109,498円)および分配準備積立金(58,520円)より分配対象収益は10,165,811円(10,000口当たり25円)であり、うち6,664,437円(10,000口当たり17円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
受託者報酬	49,892円	53,064円	49,152円	53,987円	53,327円	46,763円
委託者報酬	1,180,770円	1,255,826円	1,163,225円	1,277,701円	1,262,116円	1,106,765円

○分配金のお知らせ

	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	15円	15円	69円	23円	17円

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 22 期 運用報告書

(決算日:2018年2月15日)

(計算期間:2017年8月16日～2018年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準		額		J PモルガンGBIーエマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円		%			%	%	%	百万円
18期(2016年2月15日)	10,895	△15.1		11,325	△15.4		93.0	—	7,593
19期(2016年8月15日)	11,460	5.2		12,013	6.1		97.4	—	7,390
20期(2017年2月15日)	12,816	11.8		13,371	11.3		96.2	△3.1	7,477
21期(2017年8月15日)	13,284	3.7		13,945	4.3		94.7	△1.4	7,133
22期(2018年2月15日)	13,498	1.6		14,270	2.3		94.6	—	6,680

(注)債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

(注)JPモルガンGBIーエマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBIーエマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBIーエマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPモルガンGBIーエマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPモルガンGBIーエマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBIーエマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J PモルガンG B Iーエマージング・ マーケッツ・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年 8 月15日	円 13,284	% —		% —	% 94.7	% △1.4
8 月末	13,520	1.8	14,235	2.1	95.6	△3.9
9 月末	13,734	3.4	14,483	3.9	95.4	—
10月末	13,364	0.6	14,190	1.8	95.2	△1.6
11月末	13,466	1.4	14,270	2.3	95.9	△3.5
12月末	13,719	3.3	14,533	4.2	95.6	△3.5
2018年 1 月末	13,764	3.6	14,612	4.8	94.4	3.6
(期 末) 2018年 2 月15日						
2018年 2 月15日	13,498	1.6	14,270	2.3	94.6	—

(注)騰落率は期首比です。
(注)債券先物比率は買建比率ー売建比率です。
(注)JPモルガンGBIーエマージング・マーケッツ・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

- 当期の新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。
- ◆期首から9月下旬にかけては、原油価格の上昇や米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、新興国現地通貨建て債券市場は堅調に推移しました。
 - ◆その後は、メキシコで同国と米国およびカナダとの貿易協定における再交渉が難航するなど、一部の新興国における政治的な不透明感の高まりなどが懸念材料となり、11月中旬にかけて軟調に推移しました。
 - ◆11月中旬以降は、新興国経済の底堅さや世界的な景気拡大などを背景に新興国債券市場への資金流入が継続し、概ね上昇基調で推移しました。
- * 市場の動向は、JPモルガンGBIーエマージング・マーケッツ・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

◎為替市況

新興国通貨は対円でまちまちな動きとなりました。特に、南アフリカの与党党首選で反汚職や経済の立て直しを主張するラマポーザ氏が勝利したことなどが好感され、南アフリカランドが対円で上昇しました。一方、12月中旬以降から下落基調が続いたアルゼンチンペソは対円で大きく下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+1.6%となりました。



(注) JPMorgan GBI-Emerging Markets Global (円ベース) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

投資比率が高いブラジルレアルやメキシコペソが対円で下落したことなどはマイナスに寄与したものの、保有債券からの利金収入がプラスに寄与しました。国別では、南アフリカなどへの投資が奏功した一方、メキシコなどへの投資は振いませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、ハンガリーなどの投資比率が上昇した一方、メキシコなどの投資比率が低下しました。当期中はナイジェリア国債を購入したほか、トルコをはじめとした国債の銘柄入れ替えを行いました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国債券市場の見通しは良好であるとの見方を維持しています。
- ◆先進国ではインフレ圧力の高まりが見られますが、新興国ではインフレ率は引き続き低水準で推移すると見ており、新興国の底堅いファンダメンタルズ(基礎的条件)は支援材料であると考えます。また、主要中央銀行による金融政策の正常化が緩やかなペースで進むと見られることもプラス材料になると思われます。
- ◆引き続き、主要中央銀行の今後の政策動向を注視するほか、地政学リスクの高まりや各国の政治および経済動向などにも留意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)
(b) そ の 他 費 用	29	0.213
(保 管 費 用)	(29)	(0.213)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	29	0.214
期中の平均基準価額は、13,594円です。		

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年2月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千米ドル 120	千米ドル 118
	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 6,501	千アルゼンチンペソ 19,670
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 53,007	千メキシコペソ 74,098
	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 9,274	千ブラジルリアル 13,890
	チリ	国債証券	千チリペソ 391,696	千チリペソ —
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ 487,259	千コロンビアペソ —
	ペルー	国債証券	千ペルーヌエボソル 875	千ペルーヌエボソル 3,250
国	トルコ	国債証券	千トルコリラ 16,581	千トルコリラ 16,973

			買 付 額	売 付 額
外	チェコ	国債証券	千チェココルナ 11,636	千チェココルナ 11,547
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント 1,124,788	千ハンガリーフォリント 787,672
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 5,060	千ポーランドズロチ 7,939
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 194,536	千ロシアルーブル 168,834
	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ 3,428	千ルーマニアレイ 2,692
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,535	千マレーシアリンギット 6,614
	タイ	国債証券	千タイバーツ 4,899	千タイバーツ 38,136
	インドネシア	国債証券	千インドネシアアルピア 28,405,312	千インドネシアアルピア 24,077,514
	エジプト	国債証券	千エジプトポンド 7,793	千エジプトポンド —
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 15,861	千南アフリカランド 17,681
国	ナイジェリア	国債証券	千ナイジェリアナaira 119,376	千ナイジェリアナaira 6,287

(注)金額は受渡し代金です(経過利子は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。
(注)下段に() がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外	債券先物取引	百万円 399	百万円 394	百万円 1,058	百万円 1,155
国	その他先物取引	1,009	—	1,006	693

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等 (2017年8月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年8月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(4,948,886千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 7,010	千アルゼンチンペソ 7,629	千円 40,971	% 0.6	% 0.6	% 0.3	% 0.3	% —
メキシコ	千メキシコペソ 118,118	千メキシコペソ 120,433	693,696	10.4	—	5.0	5.1	0.3
ブラジル	千ブラジルレアル 36,642	千ブラジルレアル 44,782	1,483,197	22.2	22.2	5.3	16.9	—
チリ	千チリペソ 810,000	千チリペソ 835,005	149,883	2.2	—	1.3	0.9	—
コロンビア	千コロンビアペソ 8,396,400	千コロンビアペソ 8,908,051	331,379	5.0	—	2.1	0.3	2.5
ペルー	千ペルーヌエボソル 2,800	千ペルーヌエボソル 3,260	106,784	1.6	—	1.6	—	—
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 8,840	千ウルグアイペソ 9,058	33,515	0.5	—	—	0.5	—
トルコ	千トルコリラ 19,173	千トルコリラ 17,458	493,549	7.4	7.4	1.7	4.1	1.5
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 869,090	千ハンガリーフォリント 938,644	400,050	6.0	—	2.0	4.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 11,560	千ポーランドズロチ 11,227	359,630	5.4	—	5.4	—	—
ロシア	千ロシアルーブル 193,694	千ロシアルーブル 201,139	380,154	5.7	5.7	5.2	0.5	—
ルーマニア	千ルーマニアレイ 1,460	千ルーマニアレイ 1,586	45,288	0.7	—	0.7	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,715	千マレーシアリンギット 9,677	265,357	4.0	—	1.9	1.3	0.8
タイ	千タイバーツ 1,244	千タイバーツ 1,427	4,881	0.1	—	0.1	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 7,000	千フィリピンペソ 8,349	17,117	0.3	—	0.3	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 74,387,000	千インドネシアルピア 83,922,053	662,984	9.9	—	9.9	—	—
エジプト	千エジプトポンド 24,950	千エジプトポンド 22,921	138,218	2.1	2.1	—	—	2.1
南アフリカ	千南アフリカランド 79,012	千南アフリカランド 73,848	674,979	10.1	10.1	10.1	—	—
ナイジェリア	千ナイジェリアナイラ 125,000	千ナイジェリアナイラ 118,010	34,978	0.5	0.5	—	—	0.5
合 計	—	—	6,316,618	94.6	48.6	53.0	33.8	7.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アルゼンチン			%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円	
	国債証券	ARGENTINE GOVT15.5%OCT26	15.5	3,400	3,606	19,366	2026/10/17
		ARGENTINE GOVT18.2%OCT21	18.2	3,610	4,023	21,605	2021/10/3
小 計			—	—	—	40,971	—
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	10,088	12,107	69,740	2036/11/20
		MEXICO GOVT 5% DEC19	5.0	4,000	3,814	21,973	2019/12/11
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	61,700	58,861	339,043	2022/6/9
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	20,900	20,636	118,864	2031/5/29
		MEXICO GOVT 8% DEC23	8.0	7,000	7,072	40,736	2023/12/7
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	13,900	14,662	84,457	2038/11/18
		MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	3,277	18,878	2040/11/15
小 計			—	—	—	693,696	—
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTN	10.0	15,300	15,992	529,671	2021/1/1
		BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.0	10,377	10,755	356,220	2023/1/1
		BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	3,310	3,398	112,547	2025/1/1
		BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	4,595	4,677	154,932	2027/1/1
		BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN	6.0	2,260	7,277	241,042	2022/8/15
		BRAZIL I/L 6% AUG26 NTN	6.0	430	1,416	46,924	2026/8/15
		BRAZIL I/L 6% AUG50 NTN	6.0	370	1,263	41,858	2050/8/15
小 計			—	—	—	1,483,197	—
チリ				千チリペソ	千チリペソ		
	国債証券	CHILE GOVT 4.5% FEB21	4.5	320,000	334,784	60,093	2021/2/28
		CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	490,000	500,221	89,789	2026/3/1
小 計			—	—	—	149,883	—
コロンビア				千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	1,425,000	1,771,146	65,886	2027/6/28
		COLOMBIA GOVT4.375%MAR23	4.375	450,000	420,381	15,638	2023/3/21
		COLOMBIA GOVT7.75% APR21	7.75	540,000	569,246	21,175	2021/4/14
		COLOMBIA TES 10% JUL24	10.0	963,400	1,149,837	42,773	2024/7/24
		COLOMBIA TES 5% NOV18	5.0	4,508,000	4,515,122	167,962	2018/11/21
		COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	510,000	482,317	17,942	2028/4/28
小 計			—	—	—	331,379	—
ペルー				千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル		
	国債証券	PERU GOVT 6.15% AUG32	6.15	530	581	19,043	2032/8/12
		PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	400	467	15,296	2037/8/12
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.95	1,870	2,212	72,444	2031/8/12
小 計			—	—	—	106,784	—
ウルグアイ				千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ		
	国債証券	URUGUAY9.875% JUN22 REGS	9.875	8,840	9,058	33,515	2022/6/20
小 計			—	—	—	33,515	—
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ		
	国債証券	TURKEY GOVT 10.5% JAN20	10.5	3,740	3,597	101,714	2020/1/15

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
トルコ			%	千トルコリラ	千トルコリラ	千円		
	国債証券	TURKEY GOVT 10.7% AUG17	10.7	2,263	2,142	60,560	2022/8/17	
		TURKEY GOVT 10.7% FEB21	10.7	3,710	3,527	99,712	2021/2/17	
		TURKEY GOVT 11% MAR22	11.0	1,600	1,528	43,222	2022/3/2	
		TURKEY GOVT 7.1% MAR23	7.1	5,000	4,080	115,343	2023/3/8	
		TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	58	48	1,357	2025/3/12	
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	129	3,652	2022/9/14	
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21	9.2	2,653	2,404	67,986	2021/9/22	
小計			—	—	—	493,549	—	
ハンガリー				千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント			
	国債証券	HUNGARY 1% SEP20 20/C	1.0	330,530	334,020	142,359	2020/9/23	
		HUNGARY 2.75% DEC26 26/D	2.75	19,490	20,096	8,565	2026/12/22	
		HUNGARY 3% JUN24 24/B	3.0	148,270	158,897	67,722	2024/6/26	
		HUNGARY 3% OCT27 27/A	3.0	135,000	140,498	59,880	2027/10/27	
		HUNGARY 3.5% JUN20 20/B	3.5	42,800	45,914	19,568	2020/6/24	
		HUNGARY 7% JUN22 22/A	7.0	193,000	239,215	101,953	2022/6/24	
小計			—	—	—	400,050	—	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND 2.5% JUL26 0726	2.5	4,700	4,421	141,613	2026/7/25	
		POLAND 2.5% JUL27 0727	2.5	3,250	3,011	96,472	2027/7/25	
		POLAND 3.25% JUL25 0725	3.25	480	481	15,427	2025/7/25	
		POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	3,130	3,313	106,116	2023/10/25	
小計			—	—	—	359,630	—	
ロシア				千ロシアルーブル	千ロシアルーブル			
	国債証券	RUSSIA 7.05% JAN28 6212	7.05	65,300	65,427	123,658	2028/1/19	
		RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	17,000	17,468	33,016	2021/4/14	
		RUSSIA 7.75% SEP26 6219	7.75	66,244	69,540	131,432	2026/9/16	
		RUSSIA 8.15% FEB27 6207	8.15	45,150	48,701	92,046	2027/2/3	
小計			—	—	—	380,154	—	
ルーマニア				千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ			
	国債証券	ROMANIA GOVT 5.8% JUL27	5.8	1,460	1,586	45,288	2027/7/26	
小計			—	—	—	45,288	—	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	1,300	1,301	35,679	2020/3/31	
		MALAYSIA 3.8% AUG23	3.8	1,200	1,196	32,814	2023/8/17	
		MALAYSIA 3.844% APR33	3.844	500	465	12,770	2033/4/15	
		MALAYSIA 3.882% MAR22	3.882	1,102	1,113	30,522	2022/3/10	
		MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	57	57	1,584	2021/9/30	
		MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,259	1,239	33,992	2026/9/30	
		MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	585	596	16,358	2021/7/15	
		MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,332	36,535	2031/6/30	
		MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	1,940	1,973	54,121	2019/11/29	
		MALAYSIA 4.786% OCT35	4.786	400	400	10,977	2035/10/31	
小計			—	—	—	265,357	—	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ			
	国債証券	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	754	2,580	2027/12/17	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
タイ		%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円	
	国債証券 THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	672	2,300	2029/6/22
小	計	—	—	—	4,881	—
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券 PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	8,349	17,117	2031/7/19
小	計	—	—	—	17,117	—
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,746,967	13,801	2030/8/15
	INDON 7% MAY27 FR59	7.0	10,421,000	10,728,836	84,757	2027/5/15
	INDON 7.5% MAY38 FR75	7.5	4,507,000	4,668,891	36,884	2038/5/15
	INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	13,360,000	14,748,905	116,516	2036/5/15
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	3,107,000	3,452,653	27,275	2034/3/15
	INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	6,541,000	7,507,628	59,310	2031/5/15
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	35,101,000	41,068,170	324,438	2029/3/15
小	計	—	—	—	662,984	—
エジプト			千エジプトポンド	千エジプトポンド		
	国債証券 EGYPT T-BILL0%AUG18 364D	—	3,400	3,092	18,647	2018/8/7
	EGYPT T-BILL0%FEB18 273D	—	3,000	2,934	17,694	2018/2/27
	EGYPT T-BILL0%JUL18 364D	—	5,400	4,909	29,603	2018/7/10
	EGYPT T-BILL0%JUN18 364D	—	3,600	3,326	20,059	2018/6/12
	EGYPT T-BILL0%MAY18 364D	—	3,550	3,295	19,873	2018/5/29
	EGYPT T-BILL0%SEP18 364D	—	6,000	5,363	32,340	2018/9/18
小	計	—	—	—	138,218	—
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券 S. AFRICA 8% JAN30 2030	8.0	5,405	5,050	46,162	2030/1/31
	S. AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	3,450	3,178	29,049	2037/1/31
	S. AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	2,752	2,635	24,085	2040/1/31
	S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	9,310	10,516	96,118	2026/12/21
	S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	14,144	10,407	95,127	2036/3/31
	S. AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	9,956	9,985	91,270	2023/2/28
	S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	1,564	1,459	13,336	2032/3/31
	S. AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	14,815	13,763	125,799	2048/2/28
	S. AFRICA8.75% JAN44 2044	8.75	3,574	3,320	30,349	2044/1/31
	S. AFRICA8.875%FEB35 2035	8.875	14,039	13,531	123,680	2035/2/28
小	計	—	—	—	674,979	—
ナイジェリア			千ナイジェリアナaira	千ナイジェリアナaira		
	国債証券 NIGERIA T-BILL 0% JUN18	—	125,000	118,010	34,978	2018/6/14
小	計	—	—	—	34,978	—
合	計	—	—	—	6,316,618	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外国	その他先物取引	90DAY EURO\$ 1812	百万円 990 —	百万円 — 986
		90DAY EURO\$ 1912		

(注)単位未満は切捨てです。
(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注)一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,316,618	% 90.2
コール・ローン等、その他	684,247	9.8
投資信託財産総額	7,000,865	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注)当期末における外貨建純資産(6,652,942千円)の投資信託財産総額(7,000,865千円)に対する比率は95.0%です。
(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝106.86円、1アルゼンチンペソ＝5.37円、1メキシコペソ＝5.76円、1ブラジルレアル＝33.12円、100チリペソ＝17.95円、100コロンビアペソ＝3.72円、1ペルーヌエボソル＝32.75円、1ウルグアイペソ＝3.70円、1ユーロ＝133.06円、1トルコリラ＝28.27円、1チェココルナ＝5.24円、100ハンガリーフォリント＝42.62円、1ポーランドズロチ＝32.03円、1ロシアルーブル＝1.89円、100ルーマニアレイ＝2,855.00円、1マレーシアリンギット＝27.42円、1タイバーツ＝3.42円、1フィリピンペソ＝2.05円、100インドネシアルピア＝0.79円、100韓国ウォン＝10.00円、1エジプトポンド＝6.03円、1南アフリカランド＝9.14円、100ナイジェリアナイラ＝29.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在) ○損益の状況 (2017年8月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,094,769,734
コール・ローン等	413,254,545
公社債(評価額)	6,316,618,599
未収入金	8,258,258,271
未収利息	81,619,198
前払費用	20,869,975
差入委託証拠金	4,149,146
(B) 負債	8,414,580,299
未払金	8,409,227,935
未払解約金	5,352,297
未払利息	67
(C) 純資産総額(A－B)	6,680,189,435
元本	4,948,886,838
次期繰越損益金	1,731,302,597
(D) 受益権総口数	4,948,886,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,498円

<注記事項>
期首元本額 5,370,170,507円
期中追加設定元本額 218,263,667円
期中一部解約元本額 639,547,336円
元本の内訳
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型) 2,843,558,683円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用) 1,426,883,647円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用) 678,444,508円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	245,630,923
受取利息	245,591,871
その他収益金	42,975
支払利息	△ 3,923
(B) 有価証券売買損益	△ 115,294,565
売買益	528,589,718
売買損	△ 643,884,283
(C) 先物取引等取引損益	4,851,337
取引益	8,057,936
取引損	△ 3,206,599
(D) その他費用等	△ 14,879,683
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	120,308,012
(F) 前期繰越損益金	1,763,648,061
(G) 追加信託差損益金	79,360,446
(H) 解約差損益金	△ 232,013,922
(I) 計(E+F+G+H)	1,731,302,597
次期繰越損益金(I)	1,731,302,597

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成29年8月31日付けで、スクークへの投資可能性を拡大するため、金融商品取引法第2条第1項の該当する有価証券を投資信託約款の「運用の指図範囲等」に追加しています。

FWりそな先進国株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな先進国株式アクティブファンド」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、
期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2017年1月5日から無期限です。
運 用 方 針	主として複数の投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年 1 月 5 日	10,000	—		—	—	1
1 期(2017年 9 月20日)	11,012	0		10. 1	98. 3	2,438
2 期(2018年 9 月20日)	12,109	0		10. 0	99. 2	6,510

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年9月20日	11,012	—	—	98.3
9月末	11,114	0.9	98.3	
10月末	11,454	4.0	98.9	
11月末	11,455	4.0	98.9	
12月末	11,780	7.0	99.4	
2018年1月末	12,081	9.7	99.1	
2月末	11,554	4.9	99.1	
3月末	10,974	△ 0.3	98.6	
4月末	11,338	3.0	99.1	
5月末	11,298	2.6	99.2	
6月末	11,425	3.8	98.6	
7月末	11,934	8.4	99.3	
8月末	12,195	10.7	99.1	
(期 末)				
2018年9月20日	12,109	10.0	99.2	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,012円

期 末：12,109円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 10.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各指定投資信託証券を通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末11,012円から当期末に12,109円となり、1,097円の値上がりとなりました。

投資したすべての指定投資信託証券の基準価額が上昇しました。特にシュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)の上昇が当ファンドの値上がり要因となりました。

投資環境

先進国株式市況

先進国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は、好調な企業業績や米国トランプ政権による法人税減税政策への期待から、堅調な展開が続きました。2018年も上値を試して始まりましたが、米国発の貿易摩擦問題や欧米の長期金利上昇が懸念されると世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期の後半は、米国発の貿易摩擦問題が引き続き波乱要因となる場面も見られましたが、好調な先進国企業業績の継続が下支えとなり、先進国株式市場は堅調に推移しました。

為替市況

為替相場は、前期末と比較して、円は米ドルとユーロに対して横ばいとなりました。米ドルに対しては、米国発の貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが広がり、期の半ばにかけて円高基調で推移しました。その後は米国企業の好決算や堅調な経済指標を背景に米国の利上げが意識されて円安基調となり、前期末と同水準まで戻しました。ユーロに対しては、期を通じて欧州の政局に対する不透明感や欧州周辺の景気鈍化懸念から円高傾向で推移しましたが、期の後半では株高を背景としたリスク選好的なユーロ買いが入り、期初の水準まで戻りました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各指定投資信託証券の投資比率を調整しました。なお、指定投資信託証券の投資比率の合計は、期を通じて高位に維持しました。

○指定投資信託証券の入替

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リソナアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行いました。なお、期中は指定投資信託証券の入替は行いませんでした。

○各指定投資信託証券の期末における投資比率および期中における騰落率

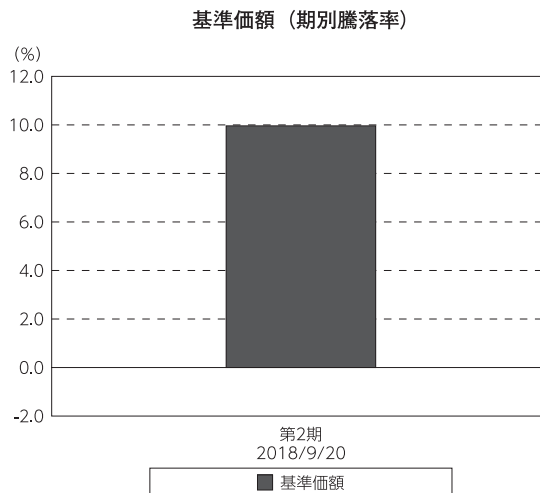
指定投資信託証券	投資比率		期中の騰落率
	(前期末)	(当期末)	
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	32.4%	32.7%	9.7%
シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	32.4%	32.8%	12.9%
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド(適格機関投資家専用)	33.4%	33.7%	10.7%

※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※期中の騰落率は、指定投資信託証券において分配金があった場合、分配金再投資基準価額を用いて計算しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,108

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券の入替を決定します。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を決定・調整してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	42	0.362	
期中の平均基準価額は、11,550円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	ダイワ/ケエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (RIFs用) (適格機関投資家専用)	969, 614, 402	1, 338, 600	84, 436, 999	118, 000
	シュローダー先進外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	1, 079, 475, 558	1, 273, 300	83, 302, 987	99, 500
	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)	1, 194, 221, 312	1, 344, 800	107, 202, 806	123, 000
合 計		3, 243, 311, 272	3, 956, 700	274, 942, 792	340, 500

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3, 956	百万円 3, 956	% 100. 0	百万円 340	百万円 340	% 100. 0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそな銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (POFs用) (適格機関投資家専用)		608,808,355	1,493,985,758	2,128,630	32.7
シュローダー先進外国株式ファンド (適格機関投資家専用)		714,197,664	1,710,370,235	2,137,107	32.8
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)		757,987,478	1,845,005,984	2,195,188	33.7
合 計		2,080,993,497	5,049,361,977	6,460,926	99.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,460,926	98.5
コール・ローン等、その他	95,143	1.5
投資信託財産総額	6,556,069	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,556,069,041
コール・ローン等	95,142,407
投資信託受益証券(評価額)	6,460,926,634
(B) 負債	45,180,931
未払解約金	35,437,924
未払信託報酬	9,452,002
未払利息	258
その他未払費用	290,747
(C) 純資産総額(A－B)	6,510,888,110
元本	5,376,991,917
次期繰越損益金	1,133,896,193
(D) 受益権総口数	5,376,991,917口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,109円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,213,970,682円、期中追加設定元本額は4,171,771,914円、期中一部解約元本額は1,008,750,679円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.2109円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 63,580
支払利息	△ 63,580
(B) 有価証券売買損益	403,787,132
売買益	449,003,248
売買損	△ 45,216,116
(C) 信託報酬等	△ 15,299,284
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	388,424,268
(E) 前期繰越損益金	114,680,690
(F) 追加信託差損益金	630,791,235
(配当等相当額)	(253,796,002)
(売買損益相当額)	(376,995,233)
(G) 計(D＋E＋F)	1,133,896,193
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,133,896,193
追加信託差損益金	630,791,235
(配当等相当額)	(253,796,002)
(売買損益相当額)	(376,995,233)
分配準備積立金	503,168,538
繰越損益金	△ 63,580

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(388,467,786円)、信託約款に規定する収益調整金(630,727,655円)および分配準備積立金(114,700,752円)より分配対象収益は1,133,896,193円(1万口当たり2,108円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

以下は、組入ファンドの直近の運用報告書（全体版）です。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・ オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第 4 期

(決算日 2018年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年 6 月 15 日)	円 12,747	円 0	% 27.5	12,040	% 20.4	% 98.0	% －	百万円 79,002
2 期末(2016年 6 月 15 日)	10,063	0	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6	48,168
3 期末(2017年 6 月 15 日)	12,386	0	23.1	12,328	25.4	93.6	1.3	63,281
4 期末(2018年 6 月 15 日)	14,236	0	14.9	14,153	14.8	94.7	1.3	68,462

(注 1) MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：12,386円

期末：14,236円

騰落率：14.9%

■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等（※）に投資した結果、株式市況が上昇し為替相場が円安となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはDR（預託証券）、REIT、ETF（上場投資信託証券）、新株予約権証券および転換社債券を含みます。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 6 月15日	円 12,386	% －	12,328	% －	% 93.6	% 1.3
6 月末	12,683	2.4	12,531	1.6	94.4	1.3
7 月末	12,826	3.6	12,633	2.5	96.5	0.8
8 月末	12,582	1.6	12,592	2.1	95.4	0.6
9 月末	13,106	5.8	13,173	6.9	95.4	1.0
10月末	13,498	9.0	13,476	9.3	96.0	1.0
11月末	13,605	9.8	13,577	10.1	95.9	1.0
12月末	13,913	12.3	13,998	13.5	95.8	0.9
2018年 1 月末	14,166	14.4	14,159	14.9	95.3	1.0
2 月末	13,777	11.2	13,528	9.7	96.0	1.0
3 月末	13,162	6.3	12,958	5.1	95.7	1.1
4 月末	13,563	9.5	13,545	9.9	94.2	1.3
5 月末	13,649	10.2	13,607	10.4	95.4	1.4
(期末) 2018年 6 月15日	14,236	14.9	14,153	14.8	94.7	1.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.6.16～2018.6.15)

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首には、主要国中央銀行の早期金融緩和縮小への不安などマイナス材料があったものの、世界的な景気拡大期待を背景に良好な投資環境が好感され、相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続しました。米国税制改革法案の進展への期待が高まったほか、原油価格の安定や、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースが緩やかになるとの見方も買い安心感につながり、幅広い業種が物色されました。しかし2018年2月に入ると、インフレ加速への懸念から米国10年国債利回りが急上昇したことで、世界的に株式市場が急落しました。米中貿易摩擦やシリア情勢に対する懸念も台頭しリスクオフの動きが広がりましたが、過度な警戒感が和らぐに連れ落ち着きを取り戻しました。米国のイラン核合意からの離脱や欧州の政治不安など懸念材料はあるものの、主要国中央銀行による緩やかな金融政策の転換が株価をサポートし、中国経済の底堅さ、世界的に長期化する景気拡大などを追い風に上昇基調が続きました。

■為替相場

為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、2017年7月から8月にかけては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが意識されたことなどから円に対して下落しました。9月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が和らいだことや、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、米ドルは対円で上昇しました。11月から12月にかけては方向感のない動きとなりましたが、2018年1月に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などを受けて下落しました。2月から3月にかけては、米国金利の上昇などを背景に株価が急落したほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどをを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。4月から期末にかけては、貿易摩擦への懸念が後退したほか、株価が堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮した上で割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

ポートフォリオについて

(2017.6.16～2018.6.15)

参考指数（MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算））と比べ、セクター別では、ファンダメンタルズが比較的良好な情報技術を引き続きオーバーウエートとし、一般消費財・サービスは米国の税制改革からの恩恵による消費拡大を見込みオーバーウエート幅を拡大しました。また、世界的な需要の高まりからの恩恵を期待できる素材や生活必需品は、アンダーウエート幅を縮小しました。一方、投資妙味が薄れた銘柄が目立った金融はオーバーウエートからアンダーウエートへ変更し、ヘルスケアは利益確定などに伴いアンダーウエート幅を拡大しました。電気通信サービス、不動産、公益事業もアンダーウエートとしました。

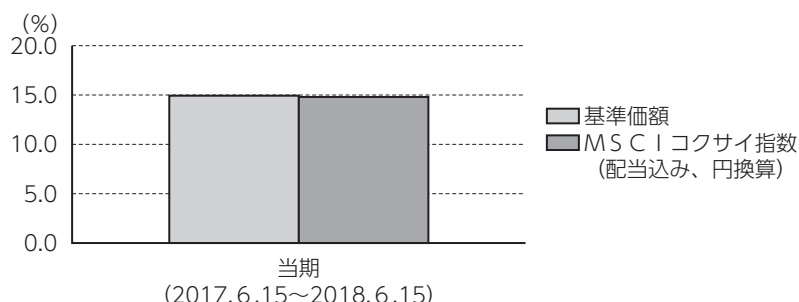
地域別では、経済活動が活発な米国のオーバーウエート幅を拡大した一方、欧州では主に金融銘柄の売却のためアンダーウエート幅が拡大しました。

個別銘柄では、金利上昇局面から恩恵を受けるBANK OF AMERICA（米国、金融）、グローバルに強みを発揮する事業へ取り組むNESTLE（スイス、生活必需品）などを購入した一方で、株価が上昇したCITIGROUP（米国、金融）や目標株価水準に達したWELLS FARGO（米国、金融）などを売却とし、期を通して投下資本利益率の維持・改善が期待できる割安な銘柄を選別し、機動的に入れ替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年6月16日 ～2018年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,236

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.6.16～2018.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	142円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,416円です。
(投 信 会 社)	(138)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.099)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	5	0.037	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.037)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.043	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	166	1.238	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 74,747.84 (147.02)	千アメリカ・ドル 402,929 (△ 25)	百株 64,956.56	千アメリカ・ドル 398,917
	カナダ	百株 84.4 ()	千カナダ・ドル 582 ()	百株 629.39	千カナダ・ドル 3,971
	オーストラリア	百株 1,056.83 ()	千オーストラリア・ドル 1,786 ()	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香港	百株 10,849.04 (26.48)	千香港ドル 112,624 (547)	百株 31,976.91	千香港ドル 132,411
	台湾	百株 1,838.46 ()	千台湾ドル 40,712 ()	百株 4,110	千台湾ドル 95,018
	イギリス	百株 30,948.58 ()	千イギリス・ポンド 21,739 (△ 127)	百株 32,329.68	千イギリス・ポンド 18,138
	スイス	百株 6,844.3 ()	千スイス・フラン 26,135 (△ 444)	百株 5,937.9	千スイス・フラン 17,784
	インド	百株 3,356.44 (705.18)	千インド・ルピー 161,197 ()	百株 5,815.08	千インド・ルピー 175,200
	韓国	百株 30.26 (995.19)	千韓国ウォン 1,559,951 ()	百株 86.93	千韓国ウォン 2,609,583
	ユーロ (オランダ)	百株 4,180.51 ()	千ユーロ 11,146 ()	百株 3,684.79	千ユーロ 10,310
	ユーロ (フランス)	百株 3,453.51 ()	千ユーロ 20,309 ()	百株 5,894.44	千ユーロ 22,450
	ユーロ (ドイツ)	百株 848.64 ()	千ユーロ 2,648 ()	百株 7,143.79	千ユーロ 18,976
	ユーロ (スペイン)	百株 7,460.55 (2,237.04)	千ユーロ 8,720 (1,207)	百株 26,976.91	千ユーロ 15,848
	ユーロ (イタリア)	百株 836.78 (7.15)	千ユーロ 1,316 (11)	百株 7,823.05	千ユーロ 12,494
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 16,779.99 (2,244.19)	千ユーロ 44,141 (1,218)	百株 51,522.98	千ユーロ 80,080

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 26.228 ()	千アメリカ・ドル 5,390 ()	千口 23.847 ()	千アメリカ・ドル 4,897 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	121,509,125千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,807,176千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
APPLE INC (アメリカ)		118.021	2,143,810	18,164	CITIGROUP INC (アメリカ)		273.412	2,175,743	7,957
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		567.375	1,726,440	3,042	APPLE INC (アメリカ)		112.151	2,062,025	18,386
ALPHABET INC-CL C (アメリカ)		14.35	1,626,443	113,341	WELLS FARGO & CO (アメリカ)		296.081	1,723,947	5,822
NESTLE SA-REG (スイス)		170.31	1,563,044	9,177	BANCO SANTANDER SA (スペイン)		1,775.193	1,321,204	744
GLENCORE PLC (ジャージュー)		2,582.231	1,369,236	530	METLIFE INC (アメリカ)		229.764	1,222,385	5,320
DANAHER CORP (アメリカ)		122.874	1,288,093	10,483	FACEBOOK INC-A (アメリカ)		62.781	1,184,934	18,874
FLEX LTD (シンガポール)		611.154	1,218,468	1,993	AXA SA (フランス)		373.757	1,166,921	3,122
EOG RESOURCES INC (アメリカ)		85.194	952,653	11,182	ACCENTURE PLC-CL A (アイルランド)		74.307	1,131,509	15,227
EDISON INTERNATIONAL (アメリカ)		113.911	935,107	8,209	UNICREDIT SPA (イタリア)		518.955	1,099,473	2,118
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (イギリス)		129.551	893,700	6,898	KINDER MORGAN INC (アメリカ)		518.927	999,031	1,925

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
(1) 外国株式

銘 柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	—	1,060.56	6,677	739,041	ヘルスケア
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	—	878.38	1,656	183,355	エネルギー
AETNA INC	362.07	—	—	—	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	601.46	—	—	—	資本財・サービス
CITIGROUP INC	2,518.55	—	—	—	金融
DOMINO'S PIZZA INC	—	145	3,967	439,169	一般消費財・サービス
DANAHER CORP	—	1,157.22	11,877	1,314,624	ヘルスケア
FORTIVE CORP	245.07	—	—	—	資本財・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	1,237.4	1,198.38	8,930	988,408	金融
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	—	1,511.99	3,548	392,763	一般消費財・サービス
APPLE INC	472.01	530.71	10,125	1,120,739	情報技術
POST HOLDINGS INC	—	622.73	5,290	585,507	生活必需品
BAKER HUGHES INC	604.88	—	—	—	その他
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,057.21	1,214.71	6,514	721,023	ヘルスケア
SERVICENOW INC	640.59	296.95	5,503	609,146	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	258.22	487.4	5,068	560,978	一般消費財・サービス
DELTA AIR LINES INC	713.55	—	—	—	資本財・サービス
COTY INC-CL A	1,879.75	2,055.11	2,930	324,357	生活必需品
BROADCOM INC	325.42	424.92	11,407	1,262,571	情報技術
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	66.93	93.91	2,588	286,467	情報技術
ARAMARK	278	1,405.68	5,588	618,588	一般消費財・サービス
SPLUNK INC	425.58	290.28	3,468	383,931	情報技術
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	433.4	353.99	7,464	826,141	情報技術

銘 柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	株 数	株 数	千アメリカ・ドル	千円	
GLOBAL PAYMENTS INC	622.16	479	5,640	624,260	情報技術
ASSURED GUARANTY LTD	257.57	596.57	2,232	247,078	金融
AIR LEASE CORP	1,313.83	1,185.89	5,202	575,812	資本財・サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	160	—	—	—	資本財・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	561.29	271.15	2,502	276,970	情報技術
ACTIVISION BLIZZARD INC	566.34	435.83	3,386	374,854	情報技術
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	153.48	2,459	272,270	資本財・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	347.11	—	—	—	一般消費財・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	330.4	3,830	424,013	エネルギー
BLUEBIRD BIO INC	—	114.82	2,261	250,353	ヘルスケア
KINDER MORGAN INC	5,885.96	2,017.8	3,420	378,544	エネルギー
CSX CORP	—	1,206.27	7,948	879,697	資本財・サービス
KNIGHT TRANSPORTATION INC	443	—	—	—	その他
EXPEDIA GROUP INC	333.34	330.08	4,079	451,477	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC	51.68	48.17	8,303	919,068	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC	699.2	1,058.06	12,435	1,376,347	エネルギー
AGILENT TECHNOLOGIES INC	257.4	—	—	—	ヘルスケア
TESARO INC	137.2	—	—	—	ヘルスケア
AERCAP HOLDINGS NV	1,182.58	1,160.4	6,329	700,602	資本財・サービス
WEIBO CORP-SPON ADR	—	150.95	1,680	185,967	情報技術
GENERAL MOTORS CO	1,400.05	1,622.41	7,068	782,379	一般消費財・サービス
TRIPADVISOR INC	—	372.15	2,148	237,787	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	129.27	174.34	3,413	377,853	資本財・サービス

ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ALPHABET INC-CL C	61.68	136.32	15,705	1,738,306	情報技術
IHS MARKIT LTD	1,127.18	1,279.41	6,494	718,787	資本財・サービス
HALLIBURTON CO	—	1,347	6,429	711,587	エネルギー
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	496.36	995.88	5,656	626,072	資本財・サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP	—	2,136.8	4,068	450,297	資本財・サービス
HOLOGIC INC	—	1,069.83	4,303	476,358	ヘルスケア
KLA-TENCOR CORP	—	611.27	6,915	765,385	情報技術
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	313.4	244.5	5,025	556,190	情報技術
L BRANDS INC	718.72	—	—	—	一般消費財・サービス
FACEBOOK INC-A	734.49	385.49	7,586	839,710	情報技術
CONCHO RESOURCES INC	—	363.7	4,628	512,236	エネルギー
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	809.56	594.39	3,952	437,418	情報技術
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	1,772.84	5,572	616,712	一般消費財・サービス
MYLAN NV	1,451.26	719.08	2,841	314,451	ヘルスケア
METLIFE INC	1,338.16	—	—	—	金融
SPIRIT AIRLINES INC	—	404.86	1,545	171,039	資本財・サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	472.81	293.49	4,072	450,708	一般消費財・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	346.65	188.09	2,411	266,884	情報技術
WPX ENERGY INC	1,436.54	—	—	—	エネルギー
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	—	1,285.19	6,652	736,259	一般消費財・サービス
NIKE INC -CL B	1,142.77	1,086.91	8,119	898,635	一般消費財・サービス
APTIV PLC	1,128.9	557.36	5,719	632,986	一般消費財・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	171.16	3,048	337,392	情報技術
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	302.48	—	—	—	エネルギー
AMERICA MOVI-SPN ADR CL I	1,516.03	—	—	—	電気通信サービス
ACCENTURE PLC-CL A	621.5	—	—	—	情報技術
QUALCOMM INC	839	—	—	—	情報技術
REGENERON PHARMACEUTICALS	122.79	—	—	—	ヘルスケア
BOOKING HOLDINGS INC	35.72	34.88	7,405	819,611	一般消費財・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	—	794.11	755	83,673	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL	—	1,044.91	6,290	696,216	公益事業
SALESFORCE.COM INC	816.39	381.22	5,276	583,999	情報技術
TERADYNE INC	—	697.31	2,722	301,381	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC	435.05	463.13	11,825	1,308,801	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO	2,874.86	—	—	—	金融
ALLERGAN PLC	327.23	—	—	—	ヘルスケア
VISA INC-CLASS A SHARES	883.86	499.42	6,742	746,223	情報技術
PPG INDUSTRIES INC	200.21	566.71	5,891	652,073	素材
NORTHERN TRUST CORP	275.12	594.45	6,357	703,663	金融
NVIDIA CORP	—	178.55	4,765	527,465	情報技術
NETFLIX INC	294.74	152.38	5,986	662,591	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR	121.21	44.09	1,124	124,456	情報技術
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	349.01	7,557	836,498	ヘルスケア
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	626.19	6,265	693,482	金融
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	284.56	—	—	—	情報技術
BANK OF AMERICA CORP	513.78	4,687.51	13,828	1,530,500	金融
SKYWORX SOLUTIONS INC	—	541.52	5,521	611,161	情報技術
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	829.76	712.69	5,598	619,606	情報技術
TAPESTRY INC	—	1,469.81	6,692	740,675	一般消費財・サービス
EATON CORP PLC	286.61	—	—	—	資本財・サービス
NATIONAL OILWELL VARCO INC	—	330.69	1,394	154,308	エネルギー
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR	796.6	435.4	2,226	246,444	一般消費財・サービス
EQUIFAX INC	182.81	—	—	—	資本財・サービス
SUNTRUST BANKS INC	—	485.33	3,343	370,051	金融

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FEDEX CORP	21.36	—	—	—	資本財・サービス
FLEX LTD	—	5,888.69	8,250	913,116	情報技術
INTEL CORP	1,847.57	—	—	—	情報技術
INCYTE CORP	153.2	—	—	—	ヘルスケア
MICRON TECHNOLOGY INC	—	1,057.32	6,257	692,549	情報技術
BLACKROCK INC	172.96	169.1	8,850	979,519	金融
PAYPAL HOLDINGS INC	—	427.18	3,657	404,766	情報技術
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	639.51	—	—	—	生活必需品
BIOGEN INC	83.63	—	—	—	ヘルスケア
BALL CORP	—	1,537.09	5,668	627,421	素材
ELECTRONIC ARTS INC	237.61	140.98	2,035	225,301	情報技術
VF CORP	709.18	—	—	—	一般消費財・サービス
VIACOM INC-CLASS B	978.75	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	55,450.63 78銘柄	65,388.93 82銘柄	449,992 <72.7%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,127.05	582.06	4,990	420,855	一般消費財・サービス
カナダ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,127.05 1銘柄	582.06 1銘柄	4,990 < 0.6%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
TREASURY WINE ESTATES LTD	—	1,056.83	1,854	153,071	生活必需品
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	1,056.83 1銘柄	1,854 < 0.2%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	729.63	—	—	—	金融
TENCENT HOLDINGS LTD	1,382.8	1,039.56	42,829	603,901	情報技術
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	24,080	—	—	—	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	3,765	29,762	419,648	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	745	—	—	—	情報技術
SUNNY OPTICAL TECH	—	1,031.48	17,091	240,991	情報技術
香港・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	26,937.43 4銘柄	5,836.04 3銘柄	89,683 < 1.8%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	8,608.1	6,336.56	143,523	531,035	情報技術
台湾・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,608.1 1銘柄	6,336.56 1銘柄	143,523 < 0.8%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
AVIVA PLC	6,635.04	—	—	—	金融
GLENCORE PLC	—	12,568.44	5,008	734,550	素材
WPP PLC	2,203.97	—	—	—	一般消費財・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	916.05	1,505.8	5,623	824,729	生活必需品
ANGLO AMERICAN PLC	—	3,028.1	5,430	796,450	素材
BT GROUP PLC	8,728.38	—	—	—	電気通信サービス
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	18,483.44 4銘柄	17,102.34 3銘柄	16,062 < 3.4%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
UBS GROUP AG-REG	4,301.13	5,187.74	8,175	906,868	金融
ABB LTD-REG	1,061.16	—	—	—	資本財・サービス
NESTLE SA-REG	—	1,561.27	11,650	1,292,239	生活必需品
AMS AG	—	387.79	3,487	386,778	情報技術
NOVARTIS AG-REG	868.11	—	—	—	ヘルスケア
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,230.4 3銘柄	7,136.8 3銘柄	23,313 < 3.8%>	

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円	千円	
HDFC BANK LIMITED	—	371.68	75,726	124,948	金融
ICICI BANK LTD	7,051.84	4,926.7	140,287	231,474	金融
インド・ルピー 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,051.84 1銘柄	5,298.38 2銘柄	216,013 < 0.5%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	22.53	961.05	4,632,261	472,027	情報技術
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	22.53 1銘柄	961.05 1銘柄	4,632,261 < 0.7%>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLUKE AHOLD DELHAIZE N	2,583.29	—	—	—	生活必需品
AIRBUS SE	1,126.1	794	8,302	1,061,833	資本財・サービス
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	—	3,047.11	5,557	710,781	一般消費財・サービス
FERRARI NV	—	364	4,630	592,187	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,709.39 2銘柄	4,205.11 3銘柄	18,489 < 3.5%>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	—	1,315.91	6,955	889,659	エネルギー
BNP PARIBAS	566.22	—	—	—	金融
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	966.15	—	—	—	資本財・サービス
VALEO SA	—	872.44	4,653	595,194	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL	319.95	—	—	—	ヘルスケア
AXA SA	3,428.67	—	—	—	金融
SAFRAN SA	—	651.71	6,787	868,128	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,280.99 4銘柄	2,840.06 3銘柄	18,397 < 3.4%>	
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	4,456.56	—	—	—	金融
BRENNTAG AG	293.58	—	—	—	資本財・サービス
BEIERSDORF AG	438.74	—	—	—	生活必需品
VONOVIA SE	1,661.17	554.9	2,302	294,532	不動産
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,850.05 4銘柄	554.9 1銘柄	2,302 < 0.4%>	
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA	14,112.52	10,301.43	6,860	877,490	公益事業
BANCO SANTANDER SA	15,453.21	—	—	—	金融
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	—	1,984.98	5,960	762,398	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	29,565.73 2銘柄	12,286.41 2銘柄	12,821 < 2.4%>	
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
UNICREDIT SPA	4,733.92	—	—	—	金融
FINECOBANK SPA	3,441.59	2,195.46	2,091	267,489	金融
BANCA GENERALI SPA	999.07	—	—	—	金融
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	9,174.58 3銘柄	2,195.46 1銘柄	2,091 < 0.4%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	54,580.74 15銘柄	22,081.94 10銘柄	54,102 <10.1%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	178,492.16 108銘柄	131,780.93 107銘柄	64,864,406 <94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PUBLIC STORAGE	36.259	38.64	8,286	917,175
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	36.259 1銘柄	38.64 1銘柄	8,286 <1.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 64,864,406	% 93.8
投資信託証券	917,175	1.3
コール・ローン等、その他	3,371,180	4.9
投資信託財産総額	69,152,763	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.68円、1カナダ・ドル＝84.33円、1オーストラリア・ドル＝82.53円、1香港ドル＝14.10円、1台湾ドル＝3.70円、1イギリス・ポンド＝146.66円、1スイス・フラン＝110.92円、1スウェーデン・クローネ＝12.64円、1インド・ルピー＝1.65円、100韓国ウォン＝10.19円、1ユーロ＝127.90円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（66,827,936千円）の投資信託財産総額（69,152,763千円）に対する比率は、96.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,396,378,240円
コール・ローン等	2,909,516,381
株式(評価額)	64,864,406,968
投資信託証券(評価額)	917,175,763
未収入金	634,212,470
未収配当金	71,066,658
(B) 負債	934,124,682
未払金	592,488,952
未払解約金	8,999,999
未払信託報酬	331,515,347
その他未払費用	1,120,384
(C) 純資産総額(A－B)	68,462,253,558
元本	48,089,292,505
次期繰越損益金	20,372,961,053
(D) 受益権総口数	48,089,292,505口
1万口当り基準価額(C／D)	14,236円

*期首における元本額は51,089,013,819円、当期中における追加設定元本額は7,789,006,855円、同解約元本額は10,788,728,169円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,236円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	690,088,189円
受取配当金	678,978,893
受取利息	11,050,267
その他収益金	777,145
支払利息	△ 718,116
(B) 有価証券売買損益	8,198,915,162
売買益	13,461,076,351
売買損	△ 5,262,161,189
(C) 信託報酬等	△ 701,027,301
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,187,976,050
(E) 前期繰越損益金	4,229,954,617
(F) 追加信託差損益金	7,955,030,386
(配当等相当額)	(5,656,877,622)
(売買損益相当額)	(2,298,152,764)
(G) 合計(D + E + F)	20,372,961,053
次期繰越損益金(G)	20,372,961,053
追加信託差損益金	7,955,030,386
(配当等相当額)	(5,656,877,622)
(売買損益相当額)	(2,298,152,764)
分配準備積立金	12,417,930,667

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：477,566,956円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	635,688,470円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,552,287,580
(c) 収益調整金	7,955,030,386
(d) 分配準備積立金	4,229,954,617
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	20,372,961,053
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	20,372,961,053
(h) 受益権総口数	48,089,292,505口

シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第2期》決算日2018年5月21日

[計算期間：2017年5月23日～2018年5月21日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月20日から2026年12月21日まで	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券とします。
	マザーファンド	MSCIコクサイインデックスの構成国の株式等とします。
組入制限	当ファンド	制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年5月20日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 分配	期 騰落	中 率	MSCIコクサイインデックス [※] (円ベース)	期 騰落	中 率	株 組入比率	株 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	円	%	円	円	%	%	%	%	百万円
2016年12月20日	10,000	—	—	—	575.02	—	—	—	—	—	0.01
1期(2017年5月22日)	10,370	0	3.7	3.7	592.79	3.1	93.9	—	—	1.9	1,741
2期(2018年5月21日)	12,012	0	15.8	15.8	656.02	10.7	94.8	—	—	1.0	5,127

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは観投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。
(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

※当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の価格として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておりません。また、この資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 (分配落)	騰落率	MSCIコクサイインデックス [※] (円ベース)		株組入比率	株先物比率	投資信託 証券組入比率
			騰落率	中率			
(期首)	円	%	円	%	%	%	%
2017年5月22日	10,370	—	592.79	—	93.9	—	1.9
5月末	10,440	0.7	594.26	0.2	93.4	—	1.9
6月末	10,558	1.8	605.32	2.1	93.4	—	2.1
7月末	10,719	3.4	609.75	2.9	93.3	—	2.0
8月末	10,721	3.4	601.70	1.5	94.8	—	0.9
9月末	11,190	7.9	629.62	6.2	95.3	—	0.8
10月末	11,470	10.6	643.98	8.6	95.0	—	0.8
11月末	11,551	11.4	646.08	9.0	94.2	—	1.3
12月末	11,891	14.7	665.23	12.2	95.1	—	1.2
2018年1月末	12,128	17.0	673.19	13.6	93.9	—	1.1
2月末	11,548	11.4	642.70	8.4	95.0	—	1.1
3月末	11,138	7.4	613.66	3.5	93.3	—	1.1
4月末	11,630	12.2	639.34	7.9	96.6	—	1.1
(期末)	円	%	円	%	%	%	%
2018年5月21日	12,012	15.8	656.02	10.7	94.8	—	1.0

(注) 基準価額は1万円当たり。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは観投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。
(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

○当期の運用経過

◎基準価額等の推移

期首10,370円でスタートした基準価額は、12,012円（分配金込み）で期末を迎え、期首比15.8%の上昇となりました。

◎市況

当期のグローバル株式市場は、上昇して終わりました。期初より2017年7月にかけては、世界的に経済指標が良好な内容となったことを受け、主要中央銀行の金融政策の方向性に特段の変更がないことが確認され、株式市場は堅調に推移しました。8月は、ハリケーン「ハービー」が米テキサスを直撃したことや、北朝鮮と米国を巡る地政学リスクの高まりを受け、上値の重い展開となりました。その後も、地政学リスクは懸念材料となったものの、好調な企業業績や経済指標が材料視され、10月にかけて市場の株価変動性が低水準となる中、堅調に推移しました。12月は、米国でトランプ政権が重要政策の一つと位置付けている税制改革に関連して、法人税の恒久的減税などを柱とする税制改革法案が成立したことが市場で好感されました。2018年1月にかけて、経済指標が世界的に好調な内容となったことが支援材料となり、堅調な推移となりましたが、2月は一転、米国の雇用統計で賃金上昇率が予想を上回る高水準となったため、米国を中心に今後インフレ率や長期金利が上昇するとの観測が強まったことが世界的な株式市場下落の要因となりました。3月も軟調な推移が継続し、米トランプ政権が導入を決定した関税措置により米中間の「貿易戦争」を招くとの緊張が高まり、市場心理に重しとなりました。また、大手情報技術関連企業に対する規制強化の観測が悪材料となりました。4月は、米国の輸入規制に対し各国の貿易対抗措置が打ち出されるとの懸念が後退したこと、また、原油価格が需給バランスや中東情勢の緊迫化を背景に大幅に上昇したことなどが支援材料となり、上昇しました。5月は、世界的に長期金利の上昇に対する警戒から、上値の重い展開もみられましたが、米中貿易摩擦懸念が後退したことなどが材料視され、値を持ち直して終わりました。（市場の騰落は円ベースで記載しています。）

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは、期首比10.7%の上昇となり、当ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを5.2%上回る運用成果となりました。

当期、当ファンドはベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました（円ベース）。セクター別では、金融や情報技術の銘柄選択がプラスに寄与した一方、電気通信サービスやヘルスケアの銘柄選択がマイナスの効果となりました。地域別では、総じて銘柄選択がプラスの効果となる中、特に北米の銘柄選択が大きくプラスに寄与しました。

○収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

企業による自社株買い増加や、米国における法人減税などを背景に、2018年の企業の利益成長見通しは引き続き好調であるとして予想しています。ただし、企業利益の下押し圧力が高まる兆しもみられることから、業績の上方修正は今後ピークアウトする可能性があるとしてみている。景気循環の面からは、好調な景気の拡大を背景にインフレ率の上昇や、中央銀行による金融緩和姿勢が後退することが予想されます。過去10年間に及ぶ超低金利の環境下、幅広いセクターにおいて企業の負債が増加して高い水準にある状況は、株式市場での潜在的なリスクとみられています。

このような環境下、長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析しポジティブ・グロース・ギャップ*に着目した銘柄選択を実施することにより、超過収益獲得につながると考えます。引き続き、当運用では、中長期的な利益成長見通しに比して株価が割安な銘柄に着目したリサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持し、セクター横断的に優良銘柄を積み増しできる投資機会を追求します。地域固有やセクター固有の要因を考慮し、バランスを維持したポートフォリオの運用を継続する方針です。

*グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 5 月23日～2018年 5 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	97 (91)	0.862 (0.808)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(2)	(0.022)	
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.032)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.071	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.071)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.086	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（L E I : Legal Entity Identifier）登録費用等
(保 管 費 用)	(8)	(0.068)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	
(印 刷 費 用)	(1)	(0.009)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	119	1.052	
期中の平均基準価額は、11,248円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 5 月23日～2018年 5 月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー外国株式マザーファンド	1,618,288	3,320,422	188,285	369,892

(注) 単位未満は四捨で。

○ 株式売買比率

(2017年 5 月23日～2018年 5 月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,993,531千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,928,417千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は四捨で。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月23日～2018年5月21日)

当期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
百万円 0.01	百万円 —	百万円 0.01	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	口数	口数	口数	評価額
シュローダー外国株式マザーファンド	千口 938,101	千口 2,368,103	千口 5,143,758	千円 5,143,758

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項目	当	期	末
	評価額	比率	%
シュローダー外国株式マザーファンド	千円 5,143,758		100.0
投資信託財産総額	5,143,758		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,394,372千円）の投資信託財産総額（8,794,507千円）に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対価客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝111.09円、1カナダドル＝86.21円、1ユーロ＝130.49円、1英ポンド＝149.49円、1スイスフラン＝111.12円、1デンマーククローネ＝17.52円、1オーストラリアドル＝83.47円、1香港ドル＝14.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,143,758,528
シュローダー外国株式マザーファンド(評価額)	5,143,758,528
(B) 負債	16,014,319
未払信託報酬	15,703,038
その他未払費用	311,281
(C) 純資産総額(A－B)	5,127,744,209
元本	4,268,740,711
次期繰越損益金	859,003,498
(D) 受益権総口数	4,268,740,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,012円

〔元本増減〕

期首元本額 1,679,673,593円
期中追加設定元本額 2,920,864,731円
期中一部解約元本額 331,797,613円

○損益の状況

(2017年5月23日～2018年5月21日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	432,565,091
売買益	449,057,558
売買損	△ 16,492,467
(B) 信託報酬等	△ 25,794,908
(C) 当期損益金(A＋B)	406,770,183
(D) 前期繰越損益金	45,063,532
(E) 追加信託差損益金	407,169,783
(配当等相当額)	(98,837,886)
(売買損益相当額)	(308,331,897)
(F) 計(C＋D＋E)	859,003,498
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	859,003,498
追加信託差損益金	407,169,783
(配当等相当額)	(102,595,847)
(売買損益相当額)	(304,573,936)
分配準備積立金	451,833,715

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,181,859円)、費用控除後の有価証券等損益額(361,588,324円)、信託約款に規定する収益調整金(407,169,783円)および分配準備積立金(45,063,532円)より分配対象収益は859,003,498円(10,000口当たり2,012円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー外国株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

シュローダー外国株式マザーファンド

《第18期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2016年11月22日～2017年11月20日]

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首16,382円でスタートした基準価額は、20,526円で期末を迎え、期首比25.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（円ベース）は、21.5%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを3.8%上回りました。

- ・当期のファンドのリターンは、プラスとなりました（円ベース）。
- ・セクター別では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスの銘柄選択が大きなプラス寄与となった一方、エネルギーとヘルスケアの銘柄選択がマイナス要因となりました。
- ・地域別の銘柄選択は総じてプラスに寄与し、中でも北米と大陸欧州の銘柄選択が大きなプラス寄与となりました。
- ・銘柄別では、Micron Technology（北米、情報技術）や、ASML Holding（大陸欧州、情報技術）のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。一方、Allergan（北米、ヘルスケア）や、Schlumberger（北米、エネルギー）のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

※当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っていません。また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.045	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.073	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.073)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	24	0.129	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(24)	(0.128)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier） 登録費用等
合 計	46	0.247	
期中の平均基準価額は、18,623円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,409 (132)	千米ドル 27,487 (80)	百株 2,457 (9)	千米ドル 13,859 (175)
	カナダ	134	千カナダドル 1,170	54	千カナダドル 638
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	363 (36)	3,153 (632)	141 (36)	1,388 (632)
	イタリア	1,043	278	506	233
	フランス	251	1,609	197 (ー)	533 (21)
	オランダ	125	1,188	85	354
	ベルギー	75 (52)	474 (ー)	22	141
	フィンランド	2	9	34	129
	アイルランド	368 (215)	600 (94)	224 (215)	161 (94)
	その他	266 (5)	666 (12)	23	55
	イギリス	7,808 (9)	千英ポンド 2,647 (6)	2,316 (ー)	千英ポンド 1,884 (2)
	スイス	43 (15)	千スイスフラン 566 (77)	24 (11)	千スイスフラン 501 (35)
	スウェーデン	141	千スウェーデンクローナ 1,415	324	千スウェーデンクローナ 3,638
	ノルウェー	23 (1)	千ノルウェークローネ 349 (25)	192	千ノルウェークローネ 2,753
	デンマーク	56	千デンマーククローネ 3,032	17	千デンマーククローネ 992
	オーストラリア	568	千オーストラリアドル 1,263	473	千オーストラリアドル 975
	香港	92	千香港ドル 456	224	千香港ドル 561

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	EXTRA SPACE STORAGE INC	443	33	1,739	128
	STORE CAPITAL CORP REIT	—	—	4,288	107
	GRAMERCY PROPERTY TRUST REIT USD0.01	31,813	517	19,031 (12,782)	537 (ー)
	SBA COMMUNICATIONS CORP	3,421 (925)	458 (93)	126	16
小 計		35,677 (925)	1,010 (93)	25,184 (12,782)	790 (ー)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等	
		株	数	株	数	評				価
						外貨建金額				邦貨換算金額
(アメリカ)		百株		百株		千米ドル		千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC		—		133		915		102,743	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CITIGROUP INC		116		170		1,213		136,170	銀行	
CATERPILLAR INC		22		23		325		36,531	資本財	
COLGATE-PALMOLIVE CO		34		36		260		29,188	家庭用品・パーソナル用品	
WALT DISNEY CO/THE		18		22		237		26,644	メディア	
DOW CHEMICAL		34		—		—		—	素材	
GENERAL ELECTRIC CO		70		—		—		—	資本財	
HALLIBURTON CO		20		—		—		—	エネルギー	
HOME DEPOT INC		24		40		684		76,742	小売	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		—		39		580		65,130	資本財	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC		27		—		—		—	メディア	
JOHNSON & JOHNSON		27		37		514		57,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JPMORGAN CHASE & CO		57		93		920		103,287	銀行	
ELI LILLY & CO		11		33		280		31,506	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDTRONIC INC		20		—		—		—	ヘルスケア機器・サービス	
MICRON TECHNOLOGY INC		63		130		603		67,742	半導体・半導体製造装置	
NEWELL BRANDS INC		29		—		—		—	耐久消費財・アパレル	
PFIZER INC		51		—		—		—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PROCTER & GAMBLE CO/THE		—		101		899		100,896	家庭用品・パーソナル用品	
ROCKWELL AUTOMATION INC		—		30		600		67,356	資本財	
SCHLUMBERGER LTD		30		63		393		44,189	エネルギー	
TEXAS INSTRUMENTS INC		28		69		681		76,484	半導体・半導体製造装置	
WELLS FARGO & CO		29		—		—		—	銀行	
EXXON MOBIL CORP		29		—		—		—	エネルギー	
DEERE & CO		—		34		473		53,083	資本財	
APPLE INC		43		61		1,043		117,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMAZON.COM INC		6		11		1,253		140,578	小売	
BLACKROCK INC		5		18		873		98,005	各種金融	
BALL CORP		19		—		—		—	素材	
CARNIVAL CORP		14		71		470		52,829	消費者サービス	
CELGENE CORP		11		—		—		—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DANAHER CORP		24		—		—		—	ヘルスケア機器・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		33		51		639		71,693	家庭用品・パーソナル用品	
NEXTERA ENERGY INC		13		29		461		51,730	公益事業	
BIOGEN IDEC INC		3		—		—		—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		32		—		—		—	食品・飲料・タバコ	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS		—		43		659		73,970	ヘルスケア機器・サービス	
MOHAWK INDUSTRIES INC		8		9		255		28,644	耐久消費財・アパレル	
MGIC INVESTMENT CORP		133		—		—		—	銀行	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP		30		98		671		75,372	エネルギー	
PINNACLE WEST CAPITAL		13		27		248		27,883	公益事業	
RAYTHEON COMPANY		16		24		453		50,915	資本財	
STARBUCKS CORP		26		—		—		—	消費者サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP		65		175		784		88,067	各種金融	
SEALED AIR CORP		32		—		—		—	素材	
STATE STREET CORP		24		—		—		—	各種金融	
TJX COMPANIES INC		23		—		—		—	小売	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		19		30		581		65,221	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNITEDHEALTH GROUP INC		27		34		726		81,549	ヘルスケア機器・サービス	
WALGREEN BOOTS ALLIANCE		35		45		326		36,658	食品・生活必需品小売り	
FEDEX CORP		6		—		—		—	運輸	
CHURCH & DWIGHT CO INC		38		—		—		—	家庭用品・パーソナル用品	
CIMAREX ENERGY CO		23		45		528		59,347	エネルギー	
NATIONAL OILWELL VARCO INC		—		88		284		31,889	エネルギー	
GOLDCORP INC		43		—		—		—	素材	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PRICELINE GROUP INC/THE		—	2	370	41,556	小売
SALESFORCE.COM INC		19	81	880	98,727	ソフトウェア・サービス
AECOM		17	—	—	—	資本財
DISCOVER FINANCIAL SERVICES		27	—	—	—	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES		39	50	555	62,293	ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		—	34	354	39,727	食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD		11	—	—	—	保険
INGERSOLL-RAND PLC		64	—	—	—	資本財
MERCK & CO. INC.		17	57	317	35,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LYONDELLBASELL INDU-CL A		7	—	—	—	素材
HCA HEALTHCARE INC		17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
XYLEM INC		—	58	387	43,458	資本財
COTY INC-CL A		31	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS-WI		147	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALLERGAN PLC		—	35	623	70,003	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FORTIVE CORPORATION		24	61	445	49,955	資本財
ALCOA CORPORATION		41	95	415	46,582	素材
DOWDUPONTINC		—	92	650	73,030	素材
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR		21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMGEN INC		15	30	516	57,903	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHECK POINT SOFTWARE TECH		17	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP		16	32	556	62,380	食品・生活必需品小売り
INTEL CORP		63	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		36	96	797	89,504	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A		81	195	707	79,415	メディア
ELECTRONIC ARTS INC		7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP		72	214	610	68,457	銀行
INTUIT INC		—	26	417	46,823	ソフトウェア・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A		8	—	—	—	電気通信サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC		—	119	767	86,123	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		26	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP		—	54	765	85,903	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC		19	—	—	—	各種金融
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		—	48	592	66,500	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A		21	43	772	86,714	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC		—	107	647	72,622	電気通信サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC		26	—	—	—	運輸
PAYPAL HOLDINGS INC		—	58	449	50,437	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP		14	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ALPHABET INC-CL A		9	11	1,153	129,465	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		—	21	744	83,570	メディア
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD		30	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,486	3,562	34,348	3,853,519	
	銘柄 数 < 比 率 >	78	57	—	<62.0%>	
(カナダ)				千カナダドル		
TORONTO-DOMINION BANK		48	111	823	72,287	銀行
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		18	—	—	—	運輸
DOLLARAMA INC		23	58	883	77,601	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	90	170	1,707	149,889	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
FRESENIUS MEDICAL CARE AG		13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LINDE AG		7	—	—	—	素材
SAP SE		21	34	333	43,972	ソフトウェア・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		8	—	—	—	自動車・自動車部品
ADIDAS AG		7	23	437	57,579	耐久消費財・アパレル
CONTINENTAL AG		11	40	877	115,609	自動車・自動車部品
HEIDELBERGCEMENT AG		30	—	—	—	素材
DEUTSCHE WOHNEN SE		—	187	695	91,700	不動産
LINDE AG - TENDER		—	36	680	89,647	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	100	322	3,024	398,509	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	5	—	<6.4%>	

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(ユーロ…イタリア)			百株	百株	千ユーロ	千円	銀行 運輸
INTESA SANPAOLO			733	1,318	365	48,143	
ATLANTIA SPA			47	—	—	—	
小	計	株 数 ・ 金 額	781	1,318	365	48,143	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)							
BNP PARIBAS			60	109	688	90,753	銀行
SCHNEIDER ELECTRIC SE			32	95	676	89,128	資本財
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA			4	11	271	35,806	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA			29	138	862	113,655	資本財
DANONE			31	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SUEZ			141	—	—	—	公益事業
小	計	株 数 ・ 金 額	300	354	2,499	329,343	
		銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<5.3%>	
(ユーロ…オランダ)							
ASML HOLDING NV			16	47	724	95,400	半導体・半導体製造装置
HEINEKEN NV			—	66	555	73,129	食品・飲料・タバコ
ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I			58	—	—	—	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	74	113	1,279	168,530	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.7%>	
(ユーロ…ベルギー)							
KBC GROEP NV			34	55	373	49,192	銀行
UMICORE			20	104	402	52,979	素材
小	計	株 数 ・ 金 額	54	159	775	102,172	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…フィンランド)							
NOKIAN RENKAAT OYJ			32	—	—	—	自動車・自動車部品
小	計	株 数 ・ 金 額	32	—	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…アイルランド)							
KERRY GROUP PLC-A			8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC			—	152	506	66,688	資本財
小	計	株 数 ・ 金 額	8	152	506	66,688	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…その他)							
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS			58	306	804	106,066	エネルギー
小	計	株 数 ・ 金 額	58	306	804	106,066	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
ユ ー ロ 計			株 数 ・ 金 額	1,409	2,728	9,255	1,219,454
		銘柄 数 < 比 率 >	22	16	—	<19.6%>	
(イギリス)					千英ポンド		
BT GROUP PLC			130	—	—	—	電気通信サービス
DIAGEO PLC			56	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC			86	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC			327	1,166	853	126,464	銀行
LLOYDS BANKING GROUP PLC			2,852	6,886	454	67,331	銀行
ANTOFAGASTA PLC			—	321	305	45,240	素材
IMPERIAL BRANDS PLC			34	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ITV PLC			320	—	—	—	メディア
VODAFONE GROUP PLC			739	1,903	435	64,486	電気通信サービス
WHITBREAD PLC			10	—	—	—	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC			42	63	405	60,103	家庭用品・パーソナル用品
SHIRE PLC			23	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IMI PLC			56	—	—	—	資本財
WORLDPAY GROUP PLC-W/I			157	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	4,838	10,340	2,454	363,625	
		銘柄 数 < 比 率 >	13	5	—	<5.9%>	
(スイス)					千スイスフラン		
NESTLE SA-REG			51	72	615	69,745	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN			10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LONZA GROUP AG-REG			8	19	511	57,985	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小	計	株 数 ・ 金 額	70	92	1,127	127,731	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.1%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)			百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A			168	—	—	—
HEXAGON AB-B SHS			14	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額		183	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >		2	—	—	< — % >
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
STATOIL ASA			167	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額		167	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >		1	—	—	< — % >
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S			14	53	2, 210	39, 145
小 計	株 数 ・ 金 額		14	53	2, 210	39, 145
	銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	< 0. 6 % >
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AMCOR LIMITED			185	—	—	—
BHP BILLITON LTD			—	324	880	74, 641
RIO TINTO LTD			44	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額		229	324	880	74, 641
	銘柄 数 < 比 率 >		2	1	—	< 1. 2 % >
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD			306	372	2, 451	35, 203
SAMSONITE INTERNATIONAL SA			198	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額		504	372	2, 451	35, 203
	銘柄 数 < 比 率 >		2	1	—	< 0. 6 % >
合 計	株 数 ・ 金 額		9, 995	17, 643	—	5, 863, 211
	銘柄 数 < 比 率 >		127	85	—	< 94. 4 % >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の「—」内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千米ドル	千円	%
EXTRA SPACE STORAGE INC		1, 296	—	—	—	—
STORE CAPITAL CORP REIT		4, 288	—	—	—	—
SBA COMMUNICATIONS CORP		—	4, 220	697	78, 217	1. 3
合 計	口 数 ・ 金 額	5, 584	4, 220	697	78, 217	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1. 3 % >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	5, 863, 211	94. 2
投資証券	78, 217	1. 3
コール・ローン等、その他	283, 195	4. 5
投資信託財産総額	6, 224, 623	100. 0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産(6, 056, 910千円)の投資信託財産総額(6, 224, 623千円)に対する比率は97. 3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112. 19円、1カナダドル=87. 80円、1ユーロ=131. 76円、1英ポンド=148. 17円、1スイスフラン=113. 31円、1デンマーククローネ=17. 71円、1オーストラリアドル=84. 79円、1香港ドル=14. 36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,224,623,625
コール・ローン等	277,497,662
株式(評価額)	5,863,211,645
投資証券(評価額)	78,217,319
未収配当金	5,696,999
(B) 負債	12,233,228
未払金	5,792,792
未払解約金	6,436,654
未払利息	439
その他未払費用	3,343
(C) 純資産総額(A－B)	6,212,390,397
元本	3,026,640,313
次期繰越損益金	3,185,750,084
(D) 受益権総口数	3,026,640,313口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,526円

[元本増減]	
期首元本額	1,687,145,354円
期中追加設定元本額	1,793,682,873円
期中一部解約元本額	454,187,914円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダーD・Cアクティブ外国株式	1,650,294,979円
シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	1,376,345,334円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,735,015
受取配当金	76,238,243
その他収益金	3,597,440
支払利息	△ 100,668
(B) 有価証券売買損益	895,815,528
売買益	1,048,548,851
売買損	△ 152,733,323
(C) 保管費用等	△ 5,720,703
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	969,829,840
(E) 前期繰越損益金	1,076,732,852
(F) 追加信託差損益金	1,544,422,597
(G) 解約差損益金	△ 405,235,205
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,185,750,084
次期繰越損益金(H)	3,185,750,084

[注] 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
[注] 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
[注] 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

2016年12月20日付で信託約款の運用の基本方針に信用リスク集中回避のための投資制限を追加する変更を行いました。

アムンディ・グローバル株式 マクロ・ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第 2 期 （決算日 2018年 5 月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 番 2 号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp/>

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2016年12月16日から無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を目指します。MSCI コクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時（年 1 回、原則毎年 5 月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期 中騰落率	(ベンチマーク)	期 中騰落率				
(設 定 日) 2016年12月16日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 300
1 期(2017年 5 月15日)	10,354	0	3.5	10,470	4.7	87.0	11.3	—	1,905
2 期(2018年 5 月15日)	11,444	0	10.5	11,610	10.9	81.5	18.0	—	5,058

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注4) ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算し、当ファンドの設定日前日を起算日として指数化しております。

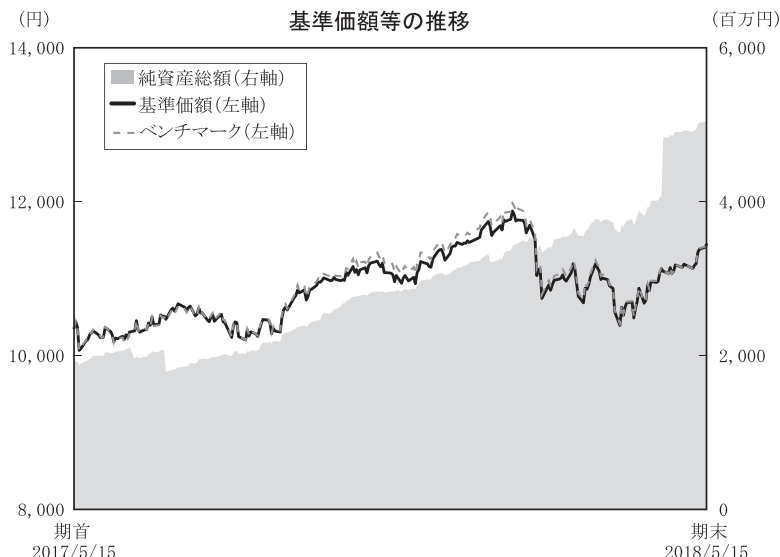
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期 首) 2017年 5 月15日	円 10,354	% —	10,470	% —	% 87.0	% 11.3	% —
5 月末	10,231	△ 1.2	10,347	△ 1.2	81.9	17.5	—
6 月末	10,403	0.5	10,502	0.3	96.1	2.3	—
7 月末	10,460	1.0	10,584	1.1	96.0	2.4	—
8 月末	10,409	0.5	10,544	0.7	96.0	1.9	—
9 月末	10,861	4.9	11,027	5.3	96.9	1.8	—
10 月末	11,074	7.0	11,278	7.7	98.9	0.7	—
11 月末	11,117	7.4	11,357	8.5	97.4	1.5	—
12 月末	11,470	10.8	11,705	11.8	95.6	3.0	—
2018年 1 月末	11,594	12.0	11,837	13.1	93.9	4.9	—
2 月末	11,126	7.5	11,304	8.0	97.1	1.0	—
3 月末	10,685	3.2	10,821	3.3	94.7	4.5	—
4 月末	11,177	7.9	11,305	8.0	82.3	17.2	—
(期 末) 2018年 5 月15日	11,444	10.5	11,610	10.9	81.5	18.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	10,354円
第2期末	11,444円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	10.5%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。
- (注2) ベンチマークは、2017年5月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2017年9月、堅調な経済指標やトランプ政権の法人税改革への期待が高まったこと
- ②2017年12月、共和党がトランプ政権の税制改革案に最終合意し、税制改革が進展したこと
- ③2018年4月から5月にかけて、米中の貿易摩擦懸念が和らいだことや好調な企業決算が好感されたこと

下落要因

- ①2017年8月、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりやトランプ政権への不信感が高まったこと
- ②2018年2月上旬、1月の米雇用統計で賃金の伸びが予想より上振れし、長期金利が大幅上昇したこと
- ③2018年3月、トランプ大統領による鉄鋼・アルミニウムへの関税強化方針から保護貿易への懸念が高まったこと

【投資環境】

投資環境については、主要投資対象であるアムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指します。株式への投資にあたっては独自の運用モデルを活用し、マクロとミクロの両面から投資魅力度を判断するとともに、多角的な観点からリスクをコントロールしたポートフォリオを構築します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオについては、アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の当ファンドの騰落率は10.5%となり、ベンチマークであるMSCI コクサイ（円換算ベース）の騰落率10.9%を0.4%下回りました。

マイナス要因：セクター配分では、エネルギーにおける銘柄選択がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、ヴェスタス・ウインド・システムズ（デンマーク）、アデコ（スイス）がマイナスに寄与しました。

プラス要因：セクター配分では、金融における銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、ルフトハンザ（ドイツ）、ストラ・エンソ（フィンランド）がプラスに寄与しました。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

今後の運用にあたりましては、独自の運用モデルを活用し、マクロとミクロの両面から投資魅力度を判断するとともに、多角的な観点からリスクをコントロールしたポートフォリオを構築し運用を行います。

＜アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針については、アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2017年 5 月 16 日 ～2018年 5 月 15 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	53円 (47) (2) (4)	0.486% (0.432) (0.022) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	7 (5) (1)	0.061 (0.049) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.096 (0.096)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1) (1)	0.203 (0.191) (0.005) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送 金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	92	0.846	
期中の平均基準価額は10,883円です。			

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年 5 月 16 日から2018年 5 月 15 日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・グローバル株式マクロ・ ファクター・マザーファンド	3,046,061	3,360,400	487,270	520,000

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）

■アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,765,232千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,746,933千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.46

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2017年5月16日から2018年5月15日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

<アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はありません。

<アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,502	百万円 —	% —	百万円 2,262	百万円 —	% —
株 式 先 物 取 引	4,590	—	—	3,929	—	—
為 替 直 物 取 引	3,942	14	0.4	1,134	16	1.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,779千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)／(A)	—%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

■組入資産の明細（2018年5月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド	千口 4,360,230	千円 5,037,373

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末4,360,230千口です。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成（2018年5月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド	5,037,373	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,443	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,067,816	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,009,040千円）の投資信託財産総額（5,039,316千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年5月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル＝109.74円、1カナダドル＝85.75円、1ユーロ＝131.00円、1英ポンド＝148.90円、1スイスフラン＝109.73円、1スウェーデンクローナ＝12.71円、1ノルウェークローネ＝13.66円、1デンマーククローネ＝17.59円、1オーストラリアドル＝82.67円、1ニュージーランドドル＝75.92円、1香港ドル＝13.98円、1シンガポールドル＝82.21円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年5月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,067,816,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,442,216
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド(評価額)	5,037,373,933
(B) 負 債	8,847,067
未 払 信 託 報 酬	8,697,898
未 払 利 息	66
そ の 他 未 払 費 用	149,103
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	5,058,969,082
元 本	4,420,538,060
次 期 繰 越 損 益 金	638,431,022
(D) 受 益 権 総 口 数	4,420,538,060口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,444円

(注記事項)

期首元本額 1,840,309,332円
 期中追加設定元本額 3,098,966,594円
 期中一部解約元本額 518,737,866円

■損益の状況

当期 自2017年5月16日 至2018年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 28,743円
支 払 利 息	△ 28,743
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	311,959,381
売 買 益	326,727,716
売 買 損	△ 14,768,335
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,269,276
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	297,661,362
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,597,337
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	284,172,323
(配 当 等 相 当 額)	(123,678,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(160,493,808)
(G) 計 (D＋E＋F)	638,431,022
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	638,431,022
追 加 信 託 差 損 益 金	284,172,323
(配 当 等 相 当 額)	(129,036,296)
(売 買 損 益 相 当 額)	(155,136,027)
分 配 準 備 積 立 金	354,258,699

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金は、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
 - また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2018年5月15日

(計算期間：2017年5月16日～2018年5月15日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として日本を除く世界の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指します。株式への投資にあたっては独自の運用モデルを活用します。マクロとミクロの両面から投資魅力度を判断するとともに、多角的な観点からリスクをコントロールしたポートフォリオを構築します。MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入率	純資産総額
		期 中騰落率	(ベンチマーク)	期 中騰落率				
(設 定 日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年12月16日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	299
1期(2017年5月15日)	10,389	3.9	10,470	4.7	88.6	11.5	—	1,871
2期(2018年5月15日)	11,553	11.2	11,610	10.9	81.8	18.1	—	5,037

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算し、当ファンドの設定日前日を起算日として指数化しております。

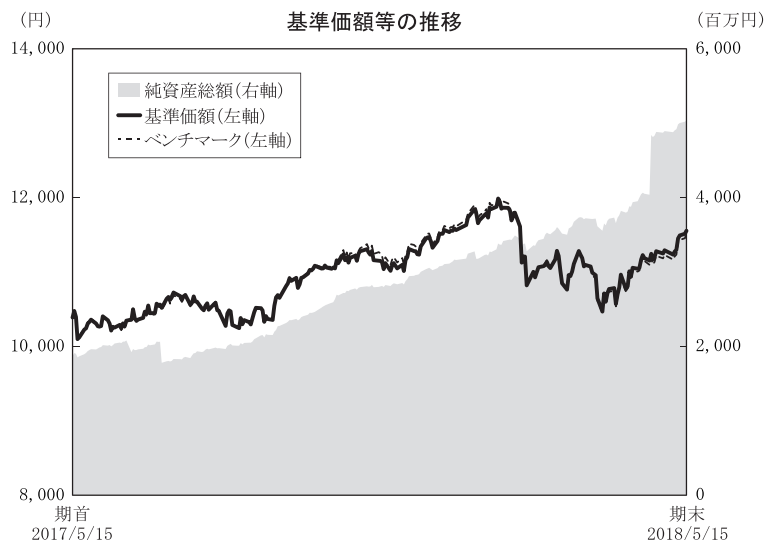
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2017年5月15日	10,389	—	10,470	—	88.6	11.5	—
5月末	10,267	△ 1.2	10,347	△ 1.2	82.4	17.6	—
6月末	10,447	0.6	10,502	0.3	97.7	2.3	—
7月末	10,507	1.1	10,584	1.1	97.6	2.4	—
8月末	10,458	0.7	10,544	0.7	98.2	1.9	—
9月末	10,928	5.2	11,027	5.3	98.3	1.8	—
10月末	11,152	7.3	11,278	7.7	99.3	0.7	—
11月末	11,200	7.8	11,357	8.5	98.6	1.5	—
12月末	11,564	11.3	11,705	11.8	97.1	3.0	—
2018年1月末	11,694	12.6	11,837	13.1	95.1	5.0	—
2月末	11,216	8.0	11,304	8.0	98.9	1.0	—
3月末	10,770	3.7	10,821	3.3	95.5	4.5	—
4月末	11,279	8.6	11,305	8.0	82.7	17.3	—
(期 末)							
2018年5月15日	11,553	11.2	11,610	10.9	81.8	18.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	10,389円
第2期末	11,553円
騰落率	11.2%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2017年5月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2017年9月、堅調な経済指標やトランプ政権の法人税改革への期待が高まったこと
- ②2017年12月、共和党がトランプ政権の税制改革案に最終合意し、税制改革が進展したこと
- ③2018年4月から5月にかけて、米中の貿易摩擦懸念が和らいだことや好調な企業決算が好感されたこと

下落要因

- ①2017年8月、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりやトランプ政権への不信感が高まったこと
- ②2018年2月上旬、1月の米雇用統計で賃金の伸びが予想より上振れし、長期金利が大幅上昇したこと
- ③2018年3月、トランプ大統領による鉄鋼・アルミニウムへの関税強化方針から保護貿易への懸念が高まったこと

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

【投資環境】

<世界株式市場>

当期の世界株式市場は、期初から2018年1月末まで上昇基調を継続、2月から3月にかけての調整局面を経て、再度上昇基調となり終えました。

期初からフランス大統領選挙で欧州統合推進派のマクロン氏が勝利を収めたことを好感した買いに支えられ、下値を切り上げてきました。ところが6月あたりから米国政権のロシア疑惑や閣僚の相次ぐ辞任がリスク回避の動きを呼び込み、手じまい売りが目立つようになりました。さらに北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が取りざたされたことも売り材料となり、株価は軟調に推移しました。その後、9月から年末にかけては、株価は反転上昇しました。好調な経済指標の発表に加えて、米国では税制改革への期待、欧州ではユーロ安が株価を押し上げました。

新年に入り、米税制改革法案の成立で相場は一段高しました。しかし加速する米国の物価・賃金上昇がF R Bの利上げペース加速の思惑を強め長期金利が上昇し、米国株が急落。欧州についても連れ安となりました。3月にはトランプ大統領が鉄鋼・アルミニウムに関税を課す方針を示したことで保護貿易への懸念が高まり、株価をさらに下落させたものの、4月には貿易摩擦が想定ほどではないとの見方が広がるにつれ、一部投資家の買い戻しを誘って相場は反発基調となりそのまま期末を迎えました。

<為替市場>

当期の米ドル／円相場は、2017年中はおおむね108円から114円で振幅を繰り返していました。しかし2018年に入ると、米国の急激な金利上昇への警戒感から、いったんレンジを下抜けし、期末にかけて持ち直し終えました。

米ドル／円は114円付近から始まった後、トランプ政権とロシアの不透明な取引疑惑や朝鮮の地政学的リスクに伴うリスク回避の円買いと日銀の金融緩和長期化やF R Bの利上げによる日米金利差拡大を好感した円売りを繰り返し、結局期初と同水準で年末を迎えました。年が明けると米国のインフレ加速と財政赤字拡大による金利上昇、資本流出が嫌気され、円買いが優勢になりました。加えて、米中貿易戦争を警戒した円買いもあり、一時105円を割りました。その後、貿易摩擦懸念が後退したことで、109円台前半で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期初と比べて、一般消費財・サービス、エネルギーのウェイトを上げました。一方、生活必需品、不動産のウェイトを下げました。当期末時点で、ヘルスケア、公益事業をアンダーウェイトとしている一方、資本財・サービス、一般消費財・サービスをオーバーウェイトしています。

パフォーマンスについては、金融の銘柄選択がプラスに貢献しました。一方で、エネルギー、電気通信サービスの配分効果と銘柄選択がマイナスとなり、パフォーマンスを押し下げました。

【ベンチマークとの差異】

当期の当ファンドの騰落率は10.5%となり、ベンチマークであるMSCI コクサイ（円換算ベース）の騰落率10.9%を0.4%下回りました。

マイナス要因：セクター配分では、エネルギーにおける銘柄選択がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、ヴェスタス・ウインド・システムズ（デンマーク）、アデコ（スイス）がマイナスに寄与しました。

プラス要因：セクター配分では、金融における銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、ルフトハンザ（ドイツ）、ストラ・エンソ（フィンランド）がプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】

国別、業種別構成比、リスク指標等のベンチマーク水準からの乖離を一定範囲にコントロールしたうえで、マクロ経済環境、個別銘柄の特徴に基づいた投資魅力度評価（マクロモデル）を活用し、今後株価の上昇が期待される銘柄群を組入れます。また、各銘柄の業績予想および財務属性に基づいた株価の割安／割高判断（ミクロモデル）を補完的に利用する方針です。

今後も上述の個別銘柄評価手法の高いリターン予測力を活かして、ベンチマークを上回る運用成果の実現に努めます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2017年 5 月16日 ～2018年 5 月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	7円 (5) (1)	0.062% (0.050) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	11 (11)	0.097 (0.097)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1)	0.200 (0.193) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	40	0.359	
期中の平均基準価額は10,956円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2017年 5 月16日から2018年 5 月15日まで)

(1) 株 式

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ		百株 3,613 (30)	千米ドル 21,834 (150)	百株 1,734 (56)	千米ドル 8,896 (186)
		カ ナ ダ	630 (4)	千カナダドル 2,465 (－)	484	千カナダドル 1,805
	ユ ー ロ	ド イ ツ	382 (0.03)	千ユーロ 2,026 (0.84756)	205 (－)	千ユーロ 1,030 (4)
		イ タ リ ア	2,058	361	235	125
		フ ラ ン ス	534 (0.05)	1,983 (－)	395 (－)	1,654 (0.84756)
		オ ラ ン ダ	716	1,991	326	754
		ス ペ イ ン	201 (78)	228 (1)	244	277
		ベ ル ギ ー	15	103	15	75
		オ ー ス ト リ ア	39	171	5	26
		ル ク セ ン ブ ル ク	31 (1)	46 (7)	31 (1)	54 (7)
		フ ィ ン ラ ン ド	166	255	34	80
		そ の 他	1	6	7	23

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ギ リ ス	百株 5,586 (9)	千英ポンド 2,769 (20)	百株 2,743 (10)	千英ポンド 1,329 (23)
	ス イ ス	507	千スイスフラン 2,460	59 (一)	千スイスフラン 647 (5)
	ス ウ ェ ー デ ン	187 (2)	千スウェーデンクローナ 3,157 (一)	220	千スウェーデンクローナ 3,768
	ノ ル ウ ェ ー	326	千ノルウェークローネ 2,548	164 (一)	千ノルウェークローネ 2,484 (59)
	デ ン マ ー ク	54	千デンマーククローネ 2,828	84	千デンマーククローネ 3,751
	オ ー ス ト ラ リ ア	404	千オーストラリアドル 592	1,433	千オーストラリアドル 887
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	24	千ニューージーランドドル 9	138	千ニューージーランドドル 55
	香 港	340 (10)	千香港ドル 1,566 (一)	785	千香港ドル 3,626
	シ ン ガ ポ ー ル	1,551	千シンガポールドル 378	221	千シンガポールドル 246

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。以下同じ。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円 4,309	百万円 3,476	百万円 453	百万円 281

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,765,232千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,746,933千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.46

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2017年5月16日から2018年5月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KONINKLIJKE PHILIPS NV(ユーロ・オランダ)	12	55,055	4,425	VIVENDI SA(ユーロ・フランス)	14	41,109	2,823
UNILEVER NV-CVA(ユーロ・オランダ)	9	54,570	5,823	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV(ユーロ・オランダ)	15	37,291	2,429
CIE FINANCIERE RICHEMONT SA(スイス)	5	53,159	10,087	UNIBAIL-RODAMCO SE(ユーロ・フランス)	1	34,953	27,962
APPLE INC(アメリカ)	2	52,498	18,228	CANADIAN NATURAL RES.(カナダ)	10	33,916	3,199
MUNCH.RUCK.REGD.(ユーロ・ドイツ)	1	49,945	25,613	FIRST QUANTUM MINERALS LTD(カナダ)	15	28,055	1,775
ADECCO GROUP AG(スイス)	5	47,964	8,414	DEUTSCHE LUFTHANSA(ユーロ・ドイツ)	9	28,031	2,822
ABB LTD(スイス)	17	47,412	2,712	MARINE HARVEST(ノルウェー)	9	21,883	2,197
UNILEVER PLC(イギリス)	7	45,016	6,331	VESTAS WINDSYSTEMS(デンマーク)	2	21,733	7,443
BARCLAYS(イギリス)	152	44,669	293	LAM RESEARCH(アメリカ)	1	21,630	19,664
AMAZON.COM(アメリカ)	0.34	43,924	129,191	GIVAUDAN 'N'(スイス)	0.09	21,503	238,927

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2017年5月16日から2018年5月15日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	4,502	—	—	2,262	—	—
為 替 直 物 取 引	4,590	—	—	3,929	—	—
	3,942	14	0.4	1,134	16	1.4

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,779千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

■組入資産の明細（2018年5月15日現在）

(1) 外国株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	22	20	124	13,612	ヘルスケア機器・サービス
INTERNATIONAL BUS. MACH.	6	10	144	15,835	ソフトウェア・サービス
ADV.D.MICRO DEVC.	—	32	39	4,294	半導体・半導体製造装置
DU PONT E I DE NEMOURS	10	—	—	—	素材
BOSTON PROPS.	—	2	24	2,687	不動産
HONEYWELL INTL.	—	11	162	17,781	資本財
AMERICAN EXPRESS	9	6	60	6,669	各種金融
AFLAC	—	4	18	1,985	保険
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	—	14	74	8,130	保険
ANADARKO PETROLEUM	3	—	—	—	エネルギー
VALERO ENERGY	—	2	23	2,543	エネルギー
AVERY DENNISON CORP	—	1	10	1,187	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC	—	16	332	36,502	各種金融
BARD C R	1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BAXTER INTL.	12	19	136	15,001	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON	—	1	40	4,487	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	30	50	243	26,766	電気通信サービス
YUM! BRANDS	6	—	—	—	消費者サービス
FIRSTENERGY	9	4	13	1,481	公益事業
BOEING	—	8	275	30,252	資本財
BORGWARNER INC	—	2	10	1,118	自動車・自動車部品
BOSTON SCIENTIFIC	—	3	8	983	ヘルスケア機器・サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	—	0.9	51	5,618	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRISTOL MYERS SQUIBB	14	13	67	7,421	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVALONBAY COMMNS.	—	1	16	1,805	不動産
UNITED RENTALS INC	1	—	—	—	資本財
SEMPRA EN.	—	5	53	5,844	公益事業
BROWN-FORMAN CORP	5	2	14	1,572	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION BRANDS 'A'	—	0.8	17	1,947	食品・飲料・タバコ
CARDINAL HEALTH	—	2	11	1,210	ヘルスケア機器・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	16	38	443	48,622	銀行
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	2	9	1,032	家庭用品・パーソナル用品
CLOROX	2	2	23	2,612	家庭用品・パーソナル用品
COCA COLA	26	35	148	16,285	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	5	31	3,404	家庭用品・パーソナル用品
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	5	19	2,184	不動産
COMERICA	—	1	9	1,075	銀行
COOPER COS INC/THE	—	3	70	7,742	ヘルスケア機器・サービス
SEALED AIR	—	3	13	1,445	素材
CUMMINS INC	—	1	14	1,589	資本財
MOODYS	4	1	24	2,642	各種金融
TARGET	6	1	7	800	小売

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
MORGAN STANLEY	20	26	144	15,816	各種金融
WALT DISNEY	12	12	131	14,389	メディア
OMNICOM GP.	—	4	29	3,291	メディア
DARDEN RESTAURANTS	—	1	8	954	消費者サービス
BANK OF AMERICA CORP	10	92	286	31,419	銀行
CITIGROUP INC	7	25	185	20,321	銀行
EASTMAN CHEMICAL CO	2	2	26	2,927	素材
SALESFORCE.COM INC	3	3	43	4,764	ソフトウェア・サービス
EMERSON ELECTRIC	2	3	21	2,375	資本財
ATMOS ENERGY CORP	—	9	83	9,117	公益事業
EOG RES.	—	7	83	9,116	エネルギー
EQUIFAX	—	8	90	9,963	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS.'A'	—	4	61	6,790	家庭用品・パーソナル用品
EXXON MOBIL	21	43	358	39,332	エネルギー
FMC CORP	3	1	8	985	素材
NEXTERA ENERGY INC	—	1	16	1,758	公益事業
FREEPORT-MCMORAN INC	0.4	—	—	—	素材
GAP	30	—	—	—	小売
GENERAL ELECTRIC	48	91	133	14,689	資本財
GRAINGER W W	1	1	29	3,245	資本財
HALLIBURTON	—	21	110	12,098	エネルギー
GOLDMAN SACHS GP.	3	3	90	9,903	各種金融
DENBURY RESOURCES INC	—	61	23	2,537	エネルギー
HELMERICH & PAYNE INC	—	3	20	2,294	エネルギー
JUNIPER NETWORKS INC	24	17	47	5,166	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT	5	14	269	29,566	小売
HORMEL FOODS CORP	21	9	32	3,563	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WKS.	4	6	87	9,580	資本財
INTERNATIONAL PAPER CO	6	6	33	3,628	素材
INTERPUBLIC GP.	14	31	75	8,239	メディア
JOHNSON & JOHNSON	11	30	385	42,331	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY	12	—	—	—	エネルギー
KELLOGG	—	2	12	1,353	食品・飲料・タバコ
KEYCORP	28	19	38	4,269	銀行
KIMBERLY-CLARK	6	4	46	5,060	家庭用品・パーソナル用品
BLACKROCK INC	—	0.8	43	4,738	各種金融
KROGER	—	29	71	7,870	食品・生活必需品小売り
LEUCADIA NATIONAL CORP	21	8	19	2,157	各種金融
ELI LILLY	—	1	8	911	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITED PARCEL SER.	9	8	98	10,852	運輸
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	13	89	9,873	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOEWS CORP	—	3	15	1,687	保険
CARNIVAL	—	2	12	1,422	消費者サービス
RANGE RESOURCES CORP	4	—	—	—	エネルギー

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
LOWE’S COMPANIES	—	5	43	4,750	小売
DOMINION ENERGY INC	0.4	—	—	—	公益事業
MACERICH	—	4	22	2,452	不動産
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	3	9	1,064	消費者サービス
MCCORMICK & CO NV.	—	1	10	1,173	食品・飲料・タバコ
MCDONALDS	8	9	163	17,895	消費者サービス
EVEREST RE GROUP LTD	—	3	79	8,715	保険
MARKEL CORP	—	0.1	11	1,241	保険
HOST HOTELS AND RESORTS INC	—	16	33	3,666	不動産
MARSH & MCLENNAN	—	5	40	4,451	保険
MASCO	—	6	22	2,478	資本財
CVS HEALTH CORPORATION	11	14	94	10,412	食品・生活必需品小売り
3M	—	6	123	13,548	資本財
FORD MOTOR	29	85	95	10,428	自動車・自動車部品
NEWFIELD EXPLORATION	—	5	14	1,573	エネルギー
NEWELL BRANDS INC	—	10	27	2,975	耐久消費財・アパレル
NIKE 'B'	—	21	144	15,864	耐久消費財・アパレル
NOBLE ENERGY	—	30	105	11,601	エネルギー
NORFOLK SOUTHERN	—	9	135	14,858	運輸
NORTHROP GRUMMAN	2	0.3	9	1,049	資本財
WELLS FARGO & CO	21	59	326	35,812	銀行
NUCOR	1	2	12	1,377	素材
OCCIDENTAL PTL.	2	1	8	931	エネルギー
PARKER-HANNIFIN	—	1	17	1,936	資本財
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	3	9	51	5,611	保険
PPL	—	11	30	3,337	公益事業
PEPSICO	1	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PFIZER	38	75	271	29,790	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONOCOPHILLIPS	3	4	27	3,054	エネルギー
PG & E	—	2	8	948	公益事業
PIONEER NAT.RES.	—	4	92	10,177	エネルギー
ALTRIA GROUP INCO.	4	28	156	17,147	食品・飲料・タバコ
PPG INDUSTRIES	—	2	20	2,259	素材
PRAXAIR	—	3	47	5,216	素材
PROCTER & GAMBLE	3	19	139	15,279	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE OHIO	—	11	67	7,450	保険
PUB.SER.ENTER.GP.	—	5	25	2,792	公益事業
GLOBAL PAYMENTS INC	—	1	11	1,260	ソフトウェア・サービス
REALTY INCOME CORP	—	11	58	6,371	不動産
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	—	1	16	1,816	保険
US BANCORP	2	14	71	7,863	銀行
ROPER TECHNOLOGIES INC	2	3	105	11,619	資本財
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ROCKWELL COLLINS	—	1	13	1,483	資本財

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
TRAVELERS COS INC/THE	2	2	32	3,566	保険
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SRVCS INC	—	3	31	3,446	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC	15	19	113	12,443	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHLUMBERGER LTD	11	17	121	13,357	エネルギー
CHARLES SCHWAB	—	16	94	10,347	各種金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	1	11	1,264	ヘルスケア機器・サービス
AMERISOURCEBERGEN	6	2	21	2,394	ヘルスケア機器・サービス
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	8	—	—	—	保険
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	4	66	7,283	不動産
PRUDENTIAL FINL.	7	3	36	4,055	保険
SOUTHWESTERN ENERGY CO	13	—	—	—	エネルギー
SOUTHERN	5	14	62	6,844	公益事業
AT&T	31	56	180	19,782	電気通信サービス
CHEVRON	2	15	195	21,463	エネルギー
STRYKER	—	1	16	1,856	ヘルスケア機器・サービス
TEXAS INSTS.	4	14	160	17,605	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	7	154	16,939	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	7	3	26	2,854	ソフトウェア・サービス
TYSON FOODS 'A'	—	2	13	1,484	食品・飲料・タバコ
MARATHON OIL	8	18	38	4,231	エネルギー
UNION PACIFIC	5	8	123	13,588	運輸
UNITED TECHNOLOGIES	8	12	158	17,418	資本財
UNITEDHEALTH GP.	2	11	279	30,654	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	—	1	11	1,302	ヘルスケア機器・サービス
VARIAN MED.SYS.	—	2	24	2,710	ヘルスケア機器・サービス
V F	—	14	108	11,919	耐久消費財・アパレル
VULCAN MATERIALS	—	1	12	1,391	素材
WALMART INC	8	9	75	8,334	食品・生活必需品小売り
WASTE MAN.	7	5	47	5,259	商業・専門サービス
JM SMUCKER CO/THE	3	2	26	2,938	食品・飲料・タバコ
WESTERN DIGITAL CORP	9	3	30	3,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XEROX CORP	30	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CIMAREX ENERGY CO	—	8	83	9,146	エネルギー
DOMINO'S PIZZA INC	—	0.3	7	810	消費者サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	4	6	46	5,102	消費者サービス
CELANESE CORP	4	10	108	11,873	素材
CBS 'B'	—	7	37	4,121	メディア
TRANSDIGM GROUP INC	—	0.4	13	1,460	資本財
MASTERCARD INC	3	11	224	24,667	ソフトウェア・サービス
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	0.1	—	—	—	資本財
DELTA AIR LINES INC	—	7	36	4,001	運輸
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	—	15	102	11,200	エネルギー
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	14	109	12,005	各種金融
CONCHO RESOURCES INC/MIDLAND TX	—	2	37	4,130	エネルギー

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	19	9	53	5,847	各種金融
WABCO HOLDINGS INC	—	1	12	1,419	素材
INVESCO LTD	—	11	31	3,446	各種金融
MSCI INC	—	3	54	5,990	各種金融
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	2	8	64	7,098	食品・飲料・タバコ
VISA INC	15	25	331	36,429	ソフトウェア・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	4	37	4,082	公益事業
CHUBB LIMITED	—	1	13	1,482	保険
MARATHON PETROLEUM CORP	11	—	—	—	エネルギー
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	9	4	22	2,464	資本財
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	3	9	14	1,643	エネルギー
STANLEY BLACK & DECKER INC	3	2	31	3,463	資本財
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	8	2	31	3,440	素材
PVH CORP	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	—	0.4	8	958	資本財
PROLOGIS INC	8	13	84	9,302	不動産
ACCENTURE PLC	—	9	141	15,535	ソフトウェア・サービス
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	—	4	26	2,925	運輸
RALPH LAUREN CORP	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ENSCO PLC	0.3	—	—	—	エネルギー
KAR AUCTION SERVICES INC	—	4	21	2,351	商業・専門サービス
CIT GROUP INC	—	4	21	2,357	銀行
TARGA RESOURCES CORP	—	18	87	9,649	エネルギー
LEAR CORP	2	1	31	3,465	自動車・自動車部品
AON PLC	—	1	14	1,571	保険
TE CONNECTIVITY LTD	—	1	9	1,043	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TIME WARNER INC	—	8	75	8,285	メディア
GENERAL MOTORS CO	—	6	21	2,411	自動車・自動車部品
APTIV PLC	—	4	38	4,201	自動車・自動車部品
PHILLIPS 66	4	—	—	—	エネルギー
AMERICAN TOWER CORPORATION	—	10	145	15,934	不動産
DUKE ENERGY CORP	—	2	19	2,135	公益事業
SERVICENOW INC	—	3	53	5,910	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	3	15	164	18,011	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
L BRANDS INC	7	—	—	—	小売
ARCONIC INC	21	—	—	—	資本財
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	—	0.96	4	528	自動車・自動車部品
BAKER HUGHES A GE CO	—	4	14	1,566	エネルギー
TECHNIPFMC PLC	—	4	12	1,393	エネルギー
NVENT ELECTRIC PLC	—	3	8	985	資本財
TAPESTRY INC	—	20	91	10,030	耐久消費財・アパレル
ANDEAVOR	—	9	127	14,035	エネルギー
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	—	14	56	6,246	運輸
WORLDPAY INC-CLASS A	—	7	56	6,217	ソフトウェア・サービス

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	17	—	—	—	不動産
VOYA FINANCIAL INC	—	4	21	2,309	各種金融
PAYCOM SOFTWARE INC	—	4	44	4,925	ソフトウェア・サービス
PENTAIR PLC	4	3	15	1,721	資本財
ARISTA NETWORKS INC	—	0.4	10	1,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	—	9	30	3,352	各種金融
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	12	50	5,575	銀行
BRIGHTSPHERE INVESTMENT GROUP PLC	—	17	26	2,891	各種金融
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	—	16	50	5,494	素材
ANTHEM INC	—	1	30	3,314	ヘルスケア機器・サービス
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	6	9	96	10,541	不動産
MEDTRONIC PLC	—	10	86	9,457	ヘルスケア機器・サービス
EVERSOURCE ENERGY	—	8	46	5,050	公益事業
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	4	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	—	28	102	11,209	資本財
ALLERGAN PLC	—	8	135	14,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRANSUNION	—	7	48	5,315	商業・専門サービス
DOWDUPONT INC	—	18	125	13,813	素材
FORTIVE CORP	3	—	—	—	資本財
S&P GLOBAL INC	4	4	93	10,267	各種金融
WASTE CONNECTIONS INC	—	12	90	9,909	商業・専門サービス
WELLTOWER INC	2	3	16	1,827	不動産
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	—	65	114	12,547	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XEROX CORP	—	6	18	2,059	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
PEOPLE’S UNITED FINANCIAL INC	—	7	12	1,426	銀行
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
AMAZON.COM	2	4	736	80,846	小売
ADOBE SYSTEMS	—	5	131	14,387	ソフトウェア・サービス
AMGEN	—	2	49	5,406	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	—	13	122	13,391	半導体・半導体製造装置
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	2	24	2,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMCAST 'A'	2	45	144	15,871	メディア
ANSYS INC	5	2	43	4,764	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	22	46	871	95,598	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATS.	21	23	132	14,493	半導体・半導体製造装置
AUTODESK	—	7	100	11,037	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROC.	—	8	101	11,121	ソフトウェア・サービス
CH ROBINSON WORLDWIDE INC	3	2	17	1,880	運輸
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	9	89	9,772	ソフトウェア・サービス
CELGENE	4	15	132	14,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERNER CORP	6	7	41	4,536	ヘルスケア機器・サービス
CINTAS	—	1	18	2,011	商業・専門サービス
CIRRUS LOGIC INC	0.5	—	—	—	半導体・半導体製造装置

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
CISCO SYSTEMS	39	67	307	33,751	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC	10	14	50	5,583	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH.SLTN.'A'	—	11	83	9,157	ソフトウェア・サービス
EBAY INC	—	30	115	12,638	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL CORP	5	7	44	4,906	各種金融
CADENCE DESIGN SYS.	—	3	12	1,388	ソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	19	—	—	—	銀行
GILEAD SCIENCES	—	2	13	1,471	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA	2	2	66	7,286	半導体・半導体製造装置
HENRY SCHEIN INC	—	2	14	1,609	ヘルスケア機器・サービス
HUNTINGTON BCSH.	55	24	36	4,029	銀行
BIOGEN INC	1	0.6	16	1,859	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT	7	4	90	9,933	ソフトウェア・サービス
INTEL	3	57	314	34,521	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	5	1	30	3,358	半導体・半導体製造装置
EXELIXIS INC	—	17	35	3,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT	42	82	810	88,967	ソフトウェア・サービス
MICRON TECH.	21	6	31	3,489	半導体・半導体製造装置
MIDDLEBY CORP	—	1	10	1,162	資本財
MICROCHIP TECH.	—	2	24	2,666	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	2	29	3,210	運輸
ORACLE	1	16	74	8,220	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX	—	8	50	5,577	ソフトウェア・サービス
PEPSICO	—	20	197	21,642	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE	—	2	39	4,299	食品・生活必需品小売り
QUALCOMM INC	8	9	51	5,603	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	—	0.4	12	1,358	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCH CAPITAL GROUP LTD	3	4	35	3,909	保険
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	15	88	9,730	保険
SVB FINANCIAL GROUP	—	0.7	22	2,452	銀行
STARBUCKS	—	19	108	11,911	消費者サービス
NETFLIX INC	—	4	144	15,863	小売
TRIMBLE INC	—	23	80	8,816	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	3	4	36	3,968	各種金融
CME GROUP INC	—	2	37	4,064	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	—	17	103	11,380	各種金融
SIGNATURE BANK	—	1	13	1,437	銀行
FIRST SOLAR INC	—	2	14	1,614	半導体・半導体製造装置
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT LTD-ADR	—	14	43	4,798	消費者サービス
DISCOVERY INC-A	21	5	11	1,307	メディア
DISCOVERY INC-C	13	—	—	—	メディア
ALKERMES PLC	9	4	21	2,374	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPLUNK INC	—	2	22	2,460	ソフトウェア・サービス
SEAGATE TECHNOLOGY	—	1	5	626	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千米ドル	千円	
TESLA INC		1	—	—	—	自動車・自動車部品
O'REILLY AUTOMOTIVE INC		—	1	27	2,994	小売
EXPEDIA GROUP INC		—	1	11	1,258	小売
GROUPON INC		—	11	5	614	小売
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO		9	6	49	5,416	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC		13	22	423	46,493	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		13	31	121	13,342	食品・飲料・タバコ
LIBERTY GLOBAL PLC-C		—	9	26	2,918	メディア
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN		—	1	5	564	消費者サービス
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC-CLASS A		—	34	128	14,088	メディア
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC-CLASS B		—	3	11	1,227	メディア
CDW CORP/DE		—	4	31	3,439	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LIBERTY SIRIUSXM GROUP		—	22	97	10,714	メディア
FIVE PRIME THERAPEUTICS INC		—	9	16	1,757	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC		—	0.9	186	20,464	小売
APPLIED OPTOELECTRONICS INC		—	4	12	1,413	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC		—	1	26	2,954	半導体・半導体製造装置
SIRIUS XM HOLDINGS INC		114	131	89	9,847	メディア
RADIUS HEALTH INC		5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CDK GLOBAL INC		7	5	36	4,015	ソフトウェア・サービス
LIBERTY BROADBAND CORP		4	1	7	793	メディア
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		1	20	130	14,288	食品・生活必需品小売り
EQUINIX INC		—	1	43	4,803	不動産
ADURO BIOTECH INC		—	13	10	1,198	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DENTSPLY SIRONA INC		—	2	9	1,042	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A		2	2	320	35,217	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		—	1	7	864	ソフトウェア・サービス
ZILLOW GROUP INC - C		—	18	98	10,795	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		1	3	374	41,050	ソフトウェア・サービス
GLOBAL BLOOD THERAPEUTICS IN		—	3	14	1,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,546	3,399	23,762	2,607,649	
	銘 柄 数 < 比 率 >	151	303	—	<51.8%>	
(カナダ・・・トロント市場)				千カナダドル		
BANK OF NOVA SCOTIA		—	24	193	16,562	銀行
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A		—	35	183	15,696	各種金融
SAPUTO INC		3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CGI GROUP INC		—	6	46	3,961	ソフトウェア・サービス
CCL INDUSTRIES INC - CL B		1	—	—	—	素材
CANADIAN NATL RAILWAY CO		8	17	173	14,861	運輸
YAMANA GOLD INC		30	—	—	—	素材
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		—	24	49	4,284	素材
GREAT-WEST LIFECO INC		—	15	49	4,283	保険
ENBRIDGE INC		—	10	42	3,650	エネルギー
LOBLAW COMPANIES LTD		11	3	19	1,702	食品・生活必需品小売り

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
		百株	百株	千カナダドル 千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC		11	—	—	自動車・自動車部品
SUN LIFE FINANCIAL INC		15	13	71	6,138 保険
POWER CORP OF CANADA		—	31	92	7,910 保険
POWER FINANCIAL CORP		—	15	48	4,130 保険
ROYAL BANK OF CANADA		18	4	40	3,463 銀行
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		1	—	—	— 運輸
THOMSON REUTERS CORP		6	2	9	842 各種金融
TORONTO-DOMINION BANK		19	65	488	41,847 銀行
CI FINANCIAL CORP		5	3	7	642 各種金融
SUNCOR ENERGY INC		37	2	10	903 エネルギー
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A		—	44	73	6,316 エネルギー
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC		—	2	14	1,253 消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	165	315	1,614	138,454
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	18	—	<2.7%>
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ	
ADIDAS AG		—	0.2	3	495 耐久消費財・アパレル
FRESENIUS SE & CO KGAA		7	0.8	5	703 ヘルスケア機器・サービス
UNITED INTERNET AG		4	—	—	— ソフトウェア・サービス
HANNOVER RUECK SE		0.7	9	103	13,558 保険
CONTINENTAL AG		—	1	26	3,500 自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST		11	1	3	495 運輸
MERCK KGAA		—	13	116	15,262 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAP SE		—	26	260	34,128 ソフトウェア・サービス
PUMA SE		—	0.03	1	163 耐久消費財・アパレル
BASF SE		—	12	106	13,979 素材
BEIERSDORF		2	2	19	2,547 家庭用品・パーソナル用品
FRESENIUS MED.CARE		5	—	—	— ヘルスケア機器・サービス
ALLIANZ SE		3	0.9	17	2,245 保険
DEUTSCHE LUFTHANSA		87	—	—	— 運輸
MUNCH.RUCK.REGD.		—	19	373	48,893 保険
VOLKSWAGEN AG		—	2	42	5,518 自動車・自動車部品
DAIMLER AG (REGISTERED)		—	23	153	20,138 自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG		7	—	—	— 資本財
LINDE		0.5	—	—	— 素材
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG-PFD		2	5	42	5,524 自動車・自動車部品
DEUTSCHE TELEKOM		57	249	354	46,458 電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	191	367	1,630	213,613
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	16	—	<4.2%>
(ユーロ・・・イタリア)					
INTESA SANPAOLO SPA		—	127	40	5,265 銀行
MEDIOBANCA		42	—	—	— 各種金融
ENI		—	71	118	15,532 エネルギー
SNAM SPA		20	14	5	751 エネルギー
TELECOM ITALIA		—	1,686	135	17,745 電気通信サービス

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
TERNA		百株 24	百株 —	千ユーロ —	千円 —	公益事業
RECORDATI SPA		—	11	33	4,444	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEONARDO SPA		—	7	7	938	資本財
PRYSMIAN SPA		8	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	95	1,918	341	44,676	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	6	—	<0.9%>	
(ユーロ・・・フランス)						
BOUYGUES		—	11	47	6,240	資本財
CHRISTIAN DIOR SE		0.4	—	—	—	耐久消費財・アパレル
THALES SA		3	1	13	1,742	資本財
BOLLORE		—	161	72	9,471	運輸
MICHELIN (CGDE)-B		2	0.3	3	465	自動車・自動車部品
SEB SA		0.5	0.6	9	1,259	耐久消費財・アパレル
VIVENDI SA		26	3	7	920	メディア
ALTRAN TECHNOLOGIES SA		6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ORANGE		47	—	—	—	電気通信サービス
KERING		—	0.4	18	2,403	耐久消費財・アパレル
CNP ASSURANCES		3	—	—	—	保険
SANOFI		1	14	92	12,064	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EURAZEO		—	1	7	951	各種金融
UNIBAIL-RODAMCO SE		1	—	—	—	不動産
AXA		16	—	—	—	保険
BNP PARIBAS		16	0.2	1	164	銀行
SAINT GOBAIN		—	27	125	16,377	資本財
KLEPIERRE		7	22	77	10,143	不動産
SAFRAN		—	13	137	18,001	資本財
ALSTOM		11	—	—	—	資本財
ARKEMA SA		—	16	180	23,625	素材
TOTAL SA		—	3	16	2,110	エネルギー
SCOR SE		2	3	10	1,429	保険
VINCI SA		6	—	—	—	資本財
DANONE		—	4	26	3,479	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE		—	3	32	4,240	素材
VALEO SA		—	0.7	4	526	自動車・自動車部品
RUBIS		—	1	7	965	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	151	290	889	116,583	
	銘 柄 数 < 比 率 >	16	20	—	<2.3%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
AIRBUS SE		—	10	97	12,717	資本財
RELX NV		17	0.9	1	210	商業・専門サービス
RANDSTAD NV		—	31	169	22,153	商業・専門サービス
WOLTERS KLUWER		—	5	23	3,047	商業・専門サービス
STMICROELECTRONICS (PAR)		5	—	—	—	半導体・半導体製造装置

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		16	121	429	56,266	ヘルスケア機器・サービス
UNILEVER NV-CVA		17	84	400	52,413	家庭用品・パーソナル用品
KONINKLIJKE BOSKALIS WESTMINSTER NV		—	92	221	28,999	資本財
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		33	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CNH INDUSTRIAL NV		—	143	149	19,552	資本財
CORBION NV		5	—	—	—	素材
EXOR NV		—	22	148	19,397	各種金融
ING GROEP NV-CVA		25	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	122	512	1,639	214,758	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	9	—	<4.3%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
ENDESA		—	4	8	1,156	公益事業
BANKINTER SA		34	36	33	4,350	銀行
GAS NATURAL SDG SA		18	—	—	—	公益事業
REPSOL SA		16	4	7	939	エネルギー
BANCO SANTANDER SA		—	16	8	1,168	銀行
ENAGAS SA		—	18	44	5,812	エネルギー
CAIXABANK		—	67	28	3,798	銀行
IBERDROLA SA		32	—	—	—	公益事業
AMADEUS IT GROUP SA		8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	110	146	131	17,224	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<0.3%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
AGEAS		5	—	—	—	保険
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		—	5	47	6,187	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	5	5	47	6,187	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
VOEST-ALPINE		—	34	163	21,396	素材
ANDRITZ AG		1	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1	34	163	21,396	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ・・・フィンランド)						
STORA ENSO 'R'		—	130	223	29,327	素材
SAMPO 'A'		—	1	5	752	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	—	131	229	30,079	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<0.6%>	
(ユーロ・・・その他)						
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS		5	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	5	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	683	3,407	5,072	664,522	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	61	—	<13.2%>	

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス・・・英国市場)		百株	百株	千英ポンド	千円		
ANTOFAGASTA PLC		—	30	32	4,790	素材	
BARRATT DEVELOPMENTS		—	165	91	13,616	耐久消費財・アパレル	
AVIVA		—	360	193	28,838	保険	
SCHRODERS		—	7	25	3,860	各種金融	
BRITISH AMERICAN TOBACCO		21	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HAMMERSON		42	—	—	—	不動産	
STANDARD CHARTERED PLC		—	312	237	35,436	銀行	
IMPERIAL BLANDS PLC		19	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HSBC HDG. (ORD \$0.50)		2	—	—	—	銀行	
MEGGITT		12	—	—	—	資本財	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC		5	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PRUDENTIAL		22	11	22	3,320	保険	
RIO TINTO		7	—	—	—	素材	
ST JAMES’S PLACE PLC		—	43	51	7,642	各種金融	
SSE PLC		—	18	25	3,868	公益事業	
SHAFTESBURY PLC		—	5	5	810	不動産	
LLOYDS BANKING GROUP PLC		843	—	—	—	銀行	
TATE & LYLE		19	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GLAXOSMITHKLINE		20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BARCLAYS		60	1,463	310	46,173	銀行	
ROYAL DUTCH SHELL B		18	—	—	—	エネルギー	
UNILEVER PLC		—	71	294	43,802	家庭用品・パーソナル用品	
TUI AG		3	—	—	—	消費者サービス	
INVESTEC PLC		6	—	—	—	各種金融	
MONDI PLC		9	14	28	4,214	素材	
3I GROUP		—	63	61	9,156	各種金融	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		11	41	237	35,341	家庭用品・パーソナル用品	
RELX PLC		22	—	—	—	商業・専門サービス	
SHIRE PLC		8	19	79	11,888	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLENCORE PLC		95	—	—	—	素材	
ENQUEST PLC		—	457	17	2,587	エネルギー	
WPP PLC		24	135	175	26,101	メディア	
COMPASS GROUP PLC		—	31	47	7,109	消費者サービス	
NATIONAL GRID PLC		—	4	3	531	公益事業	
MERLIN ENTERTAINMENT		12	—	—	—	消費者サービス	
FERGUSON PLC		1	—	—	—	資本財	
IMI PLC		—	77	84	12,600	資本財	
VODAFONE GROUP PLC		—	910	188	28,075	電気通信サービス	
RSA INSURANCE GROUP PLC		8	—	—	—	保険	
AUTO TRADER GROUP PLC		—	40	15	2,259	ソフトウェア・サービス	
WORLDPAY GROUP PLC		130	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC		3	—	—	—	素材	
JOHNSON MATTHEY PLC		8	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,439	4,282	2,229	332,026		
	銘 柄 数 < 比 率 >	27	22	—	<6.6%>		

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(スイス・・・スイス電子市場)		百株	百株	千スイスフラン 千円	
ABB LTD		23	194	463 50,861	資本財
THE SWATCH GROUP 'R'		—	3	29 3,239	耐久消費財・アパレル
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG		—	2	146 16,038	素材
PARGESA HOLDING SA-BR		0.8	4	40 4,393	各種金融
SCHINDLER HOLDING AG-REG		—	2	57 6,347	資本財
KUEHNE + NAGEL INTERNATIONAL AG		—	4	67 7,415	運輸
GEBERIT AG		0.5	—	—	資本財
SWISS RE LTD		—	4	39 4,345	保険
CIE FINANCIERE RICHEMONT SA		—	52	515 56,532	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG		13	10	16 1,859	各種金融
(スイス・・・V I R T U E X市場)					
SGS SURVEILLANCE 'N'		—	0.1	25 2,753	商業・専門サービス
GIVAUDAN 'N'		—	0.1	22 2,487	素材
ROCHE HOLDINGS GSH.		4	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADECCO GROUP AG		—	55	357 39,235	商業・専門サービス
BALOISE HOLDING AG		—	1	16 1,864	保険
CREDIT SUISSE GROUP AG		—	152	258 28,313	各種金融
LONZA GROUP		1	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JULIUS BAER GROUP LTD		3	6	40 4,415	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	46 7	494 15	2,096 —	230,103 <4.6%>
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)				千スウェーデン クローナ	
LUNDBERGS AB-B SHS		—	4	120 1,533	各種金融
SWEDBANK AB		18	—	—	銀行
NORDEA BANK		57	53	482 6,130	銀行
SANDVIK		51	—	—	資本財
BOLIDEN AB		—	8	257 3,272	素材
KINNEVIK AB-B SHS		—	22	716 9,111	各種金融
ATLAS COPCO AB-B		8	—	—	資本財
SVENSKA HANDELSBANKEN AB		—	17	175 2,235	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	136 4	105 5	1,753 —	22,282 <0.4%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)				千ノルウェー クローネ	
DNB ASA		30	—	—	銀行
MARINE HARVEST		59	8	141 1,926	食品・飲料・タバコ
NORSK HYDRO ASA		—	261	1,249 17,063	素材
ORKLA ASA		17	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	107 3	269 2	1,390 —	18,990 <0.4%>
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)				千デンマーク クローネ	
GENMAB A/S		1	1	164 2,889	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VESTAS WINDSYSTEMS		6	3	161 2,846	資本財

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千デンマーク クローネ	千円	
LUNDBECK		—	2	102	1,802	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DSV A/S		4	—	—	—	運輸
PANDORA A/S		6	0.2	13	233	耐久消費財・アパレル
NOVO NORDISK A/S		21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ISS A/S		—	1	36	642	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	40	9	478	8,414	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<0.2%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)				千オースト ラリアドル		
WESTPAC BANKING		11	11	33	2,754	銀行
TELSTRA CORP LTD		376	—	—	—	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LIMITED		20	13	14	1,207	銀行
BHP BILLITON LTD		—	10	36	2,988	素材
COCHLEAR LIMITED		2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		21	40	286	23,704	銀行
RIO TINTO LIMITED		12	4	38	3,213	素材
ARISTOCRAT LEISURE LTD		14	—	—	—	消費者サービス
LENDLEASE GROUP		13	—	—	—	不動産
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		18	75	214	17,735	銀行
STOCKLAND		61	—	—	—	不動産
ALUMINA LTD		286	—	—	—	素材
BRAMBLES LTD		21	—	—	—	商業・専門サービス
MACQUARIE GROUP LTD		8	—	—	—	各種金融
CROWN RESORTS LTD		5	—	—	—	消費者サービス
TREASURY WINE ESTATES LTD		44	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SYDNEY AIRPORT		19	—	—	—	運輸
SCENTRE GROUP		61	—	—	—	不動産
SOUTH32 LTD		234	112	45	3,722	素材
VICINITY CENTRES		63	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	1,297	267	669	55,327	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	7	—	<1.1%>	
(ニュージーランド・・・ウエリントン市場)				千ニュージー ランドドル		
FLETCHER BUILDING		13	—	—	—	素材
SPARK NEW ZEALAND LTD		100	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	113	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>	
(香港・・・香港市場)				千香港ドル		
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LIMITED		20	—	—	—	公益事業
HANG SENG BANK		—	15	304	4,261	銀行
HENDERSON LD.DEV.		—	10	51	726	不動産
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		30	—	—	—	公益事業
HONG KONG AND CHINA GAS		100	130	223	3,122	公益事業

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
HYSAN DEVELOPMENT CO LTD		百株 10	百株 —	千香港ドル —	千円 —	不動産
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD		110	—	—	—	消費者サービス
BOC HONG KONG (HDG.)		265	—	—	—	銀行
LINK REIT		115	—	—	—	不動産
SANDS CHINA LTD		—	60	284	3,971	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	650	215	864	12,081	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	4	—	<0.2%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポール ドル		
CAPITALAND MALL TRUST		52	—	—	—	不動産
UNITED OVERSEAS BANK		41	—	—	—	銀行
UNITED OVERSEAS LAND		18	—	—	—	不動産
SINGAPORE TELECOM		—	329	115	9,520	電気通信サービス
OVERSEAS CHINESE BKG.		107	117	153	12,658	銀行
YANGZIJIANG SHIPBUILDING		—	1,102	128	10,599	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	218	1,548	398	32,778	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<0.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,444	14,315	—	4,122,629	
	銘 柄 数 < 比 率 >	289	445	—	<81.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しております。
(注4) —は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	株式先物取引	S&P500 EMINI	百万円 659	百万円 —
		FINANCIAL 18	—	9
		HEALTH CARE	—	36
		MATERIALS SC	—	20
		INDUSTRIAL S	8	—
		ENERGY SLCT	85	—
		CONS STAPLES	—	21
		UTIL SLCT SE	—	38
		TECHNOLO SLT	—	7
		CONS DISCRET	81	—
		EURO STOXX 5	157	—
		RE SEL SEC18	—	37
		FTSE 100 IDX	91	—

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2018年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4, 122, 629	81. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	916, 687	18. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	5, 039, 316	100. 0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (5, 009, 040千円) の投資信託財産総額 (5, 039, 316千円) に対する比率は99. 4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年5月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=109. 74円、1カナダドル=85. 75円、1ユーロ=131. 00円、1英ポンド=148. 90円、1スイスフラン=109. 73円、1スウェーデンクローナ=12. 71円、1ノルウェークローネ=13. 66円、1デンマーククローネ=17. 59円、1オーストラリアドル=82. 67円、1ニュージーランドドル=75. 92円、1香港ドル=13. 98円、1シンガポールドル=82. 21円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年5月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5, 037, 162, 786円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	761, 046, 552
株 式 (評価額)	4, 122, 629, 718
未 収 入 金	32, 810, 119
未 収 配 当 金	10, 277, 559
差 入 委 託 証 拠 金	110, 398, 838
(B) 負 債	61
未 払 利 息	61
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	5, 037, 162, 725
元 本	4, 360, 230, 186
次 期 繰 越 損 益 金	676, 932, 539
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 360, 230, 186口
1万口当たり基準価額 (C／D)	11, 553円

(注記事項)

期首元本額	1, 801, 438, 993 円
期中追加設定元本額	3, 046, 061, 768 円
期中一部解約元本額	487, 270, 575 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル株式マクロ・ ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)	4, 360, 230, 186 円
---	--------------------

■損益の状況

当期 自2017年5月16日 至2018年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	59, 757, 949円
受 取 配 当 金	59, 650, 914
受 取 利 息	121, 688
支 払 利 息	△ 14, 653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	235, 578, 007
売 買 益	470, 144, 358
売 買 損	△234, 566, 351
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	35, 744, 059
取 引 益	68, 022, 179
取 引 損	△ 32, 278, 120
(D) そ の 他 費 用 等	△ 5, 760, 339
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	325, 319, 676
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	70, 004, 056
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	314, 338, 232
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 32, 729, 425
(I) 計 (E+F+G+H)	676, 932, 539
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	676, 932, 539

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FWりそな先進国＋新興国株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな先進国＋新興国株式アクティブファンド」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年1月5日から無期限です。
運用方針	主として複数の投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国株式へも投資を行い付加価値獲得を目指します。
主要投資対象	別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2017年1月5日	10,000			—	—	1
1期(2017年9月20日)	11,342			0	98.8	5,736
2期(2018年9月20日)	12,020			0	99.1	14,951

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年9月20日	11,342		—	98.8
9月末	11,393		0.4	97.8
10月末	11,753		3.6	99.1
11月末	11,791		4.0	98.9
12月末	12,071		6.4	99.4
2018年1月末	12,455		9.8	98.1
2月末	11,914		5.0	98.7
3月末	11,342		0.0	98.9
4月末	11,633		2.6	99.0
5月末	11,565		2.0	99.1
6月末	11,580		2.1	98.7
7月末	12,074		6.5	99.2
8月末	12,220		7.7	99.3
(期 末)				
2018年9月20日	12,020		6.0	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,342円

期 末：12,020円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 6.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各指定投資信託証券を通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末11,342円から当期末に12,020円となり、678円の値上がりとなりました。

投資した指定投資信託証券のうち、先進国に投資するシュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)などの基準価額が上昇した一方、新興国に投資するアライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)などの基準価額が下落しました。特にシュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)の上昇が当ファンドの値上がり要因となりました。

投資環境

先進国株式市況

先進国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は、好調な企業業績や米国トランプ政権による法人税減税政策への期待から、堅調な展開が続きました。2018年も上値を試して始まりましたが、米国発の貿易摩擦問題や欧米の長期金利上昇が懸念されると世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期の後半は、米国発の貿易摩擦問題が引き続き波乱要因となる場面も見られましたが、好調な先進国企業業績の継続が下支えとなり、先進国株式市場は堅調に推移しました。

新興国株式市況

新興国株式市場は、前期末と比較して下落しました。期の前半は、新興国経済の拡大や堅調な原油価格を背景に、中国株式や資源国株式が新興国株式市場の上昇を牽引しました。2018年も上値を試して始まりましたが、米国発の貿易摩擦問題や欧米の長期金利上昇が懸念されると世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期の後半は、引き続き米国発の貿易摩擦問題が重しとなった他、一部の新興国で通貨安が顕在化し、資本流出が懸念されるなど悪材料が重なり、新興国株式市場は軟調に推移しました。

為替市況

為替相場は、前期末と比較して、円は米ドルとユーロに対して横ばいとなりました。米ドルに対しては、米国発の貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが広がり、期の半ばにかけて円高基調で推移しました。その後は米国企業の好決算や堅調な経済指標を背景に米国の利上げが意識されて円安基調となり、前期末と同水準まで戻しました。ユーロに対しては、期を通じて欧州の政局に対する不透明感や欧州周辺の景気鈍化懸念から円高傾向で推移しましたが、期の後半では株高を背景としたリスク選好的なユーロ買いが入り、期初の水準まで戻りました。

新興国通貨は、前期末と比較して、米ドル・円の両方に対して下落基調で推移しました。米中貿易摩擦問題に端を発した世界的なリスク回避の強まりやアルゼンチンやトルコの通貨危機を受けた新興国からの資金流出懸念により新興国通貨は大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。あわせて新興国株式へも投資を行い付加価値獲得を目指しました。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各指定投資信託証券の投資比率を調整しました。なお、指定投資信託証券の投資比率の合計は、期を通じて高位に維持しました。

○指定投資信託証券の入替

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行いました。なお、期中に以下の指定投資信託証券を追加しました。

UBS 新興国株式厳選投資ファンド（適格機関投資家専用）

○各指定投資信託証券の期末における投資比率および期中における騰落率

指定投資信託証券	投資比率		期中の騰落率
	(前期末)	(当期末)	
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	25.6%	25.9%	9.7%
シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	26.6%	27.0%	12.9%
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)	26.6%	26.9%	10.7%
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)	10.0%	6.7%	−13.1%
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	9.9%	5.8%	−5.3%
UBS 新興国株式厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)	—	6.8%	−6.1%

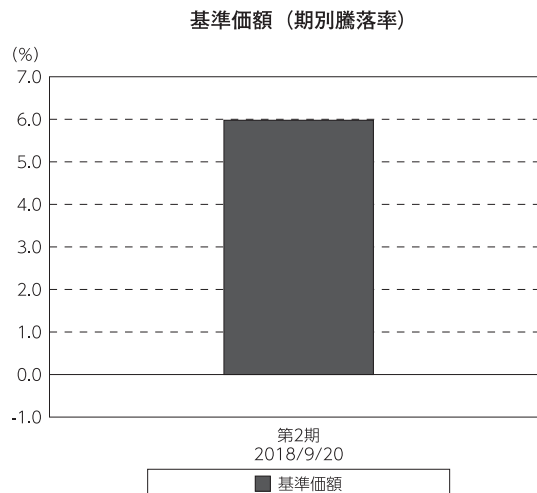
※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※期中の騰落率は、指定投資信託証券において分配金があった場合、分配金再投資基準価額を用いて計算しています。

※期中に追加された指定投資信託証券については、組入時点から当期末までの騰落率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,019

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国株式へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券の入替を決定します。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を決定・調整してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	42	0.362	
期中の平均基準価額は、11,815円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

投資信託証券

銘 柄		買	付	売	付
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイワ/ケエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (RIFs用) (適格機関投資家専用)	1,622,992,355	2,233,800	38,687,244	55,000
	シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,915,005,325	2,244,500	63,489,673	77,000
	シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	719,889,915	882,600	422,576,736	486,000
	アライアンス・バースタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	514,948,848	932,400	194,588,357	334,000
	UBS 新興国株式厳選投資ファンド(適格機関投資家専用)	1,111,675,228	1,080,000	—	—
	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド(適格機関投資家専用)	2,012,094,017	2,261,500	51,929,642	60,000
合 計		7,896,605,688	9,634,800	771,271,652	1,012,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 9,634	百万円 9,634	% 100.0	百万円 1,012	百万円 1,012	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社リそな銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (POFs用) (適格機関投資家専用)	1,131,848,197	2,716,153,308	3,869,975	25.9
シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	1,378,911,772	3,230,427,424	4,036,419	27.0
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンド F (適格機関投資家専用)	470,308,271	767,621,450	871,020	5.8
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)	316,603,429	636,963,920	999,778	6.7
UBS 新興国株式厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)	—	1,111,675,228	1,018,850	6.8
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)	1,422,254,759	3,382,419,134	4,024,402	26.9
合 計	4,719,926,428	11,845,260,464	14,820,445	99.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14,820,445	98.6
コール・ローン等、その他	207,590	1.4
投資信託財産総額	15,028,035	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,028,035,646
コール・ローン等	207,590,089
投資信託受益証券(評価額)	14,820,445,557
(B) 負債	76,789,810
未払解約金	53,200,136
未払信託報酬	22,885,042
未払利息	563
その他未払費用	704,069
(C) 純資産総額(A-B)	14,951,245,836
元本	12,438,740,622
次期繰越損益金	2,512,505,214
(D) 受益権総口数	12,438,740,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,020円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,057,641,870円、期中追加設定元本額は9,188,225,003円、期中一部解約元本額は1,807,126,251円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.2020円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,463,894
受取配当金	5,630,489
支払利息	△ 166,595
(B) 有価証券売買損益	483,159,193
売買益	860,468,434
売買損	△ 377,309,241
(C) 信託報酬等	△ 37,510,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	451,112,213
(E) 前期繰越損益金	347,132,504
(F) 追加信託差損益金	1,714,260,497
(配当等相当額)	(711,004,343)
(売買損益相当額)	(1,003,256,154)
(G) 計(D+E+F)	2,512,505,214
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,512,505,214
追加信託差損益金	1,714,260,497
(配当等相当額)	(711,004,343)
(売買損益相当額)	(1,003,256,154)
分配準備積立金	798,244,717

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,043,772円)、費用控除後の有価証券等損益額(446,068,441円)、信託約款に規定する収益調整金(1,714,260,497円)および分配準備積立金(347,132,504円)より分配対象収益は2,512,505,214円(1万口当たり2,019円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・投資対象とする指定投資信託証券を追加するため、約款に所要の変更を行いました。(2018年6月21日)

以下は、組入ファンドの直近の運用報告書（全体版）です。

なお、組入ファンドのうち、「UBS 新興国株式厳選投資ファンド（適格機関投資家専用）」については、当運用報告書作成時点において開示できる情報はございません。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・ オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第 4 期

(決算日 2018年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年 6 月 15 日)	円 12,747	円 0	% 27.5	12,040	% 20.4	% 98.0	% －	百万円 79,002
2 期末(2016年 6 月 15 日)	10,063	0	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6	48,168
3 期末(2017年 6 月 15 日)	12,386	0	23.1	12,328	25.4	93.6	1.3	63,281
4 期末(2018年 6 月 15 日)	14,236	0	14.9	14,153	14.8	94.7	1.3	68,462

(注1) MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,386円

期 末：14,236円

騰落率：14.9%

■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等（※）に投資した結果、株式市況が上昇し為替相場が円安となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはD R（預託証券）、R E I T、E T F（上場投資信託証券）、新株予約権証券および転換社債券を含みます。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 6 月15日	円 12,386	% －	12,328	% －	% 93.6	% 1.3
6 月末	12,683	2.4	12,531	1.6	94.4	1.3
7 月末	12,826	3.6	12,633	2.5	96.5	0.8
8 月末	12,582	1.6	12,592	2.1	95.4	0.6
9 月末	13,106	5.8	13,173	6.9	95.4	1.0
10月末	13,498	9.0	13,476	9.3	96.0	1.0
11月末	13,605	9.8	13,577	10.1	95.9	1.0
12月末	13,913	12.3	13,998	13.5	95.8	0.9
2018年 1 月末	14,166	14.4	14,159	14.9	95.3	1.0
2 月末	13,777	11.2	13,528	9.7	96.0	1.0
3 月末	13,162	6.3	12,958	5.1	95.7	1.1
4 月末	13,563	9.5	13,545	9.9	94.2	1.3
5 月末	13,649	10.2	13,607	10.4	95.4	1.4
(期末) 2018年 6 月15日	14,236	14.9	14,153	14.8	94.7	1.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.6.16～2018.6.15)

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首には、主要国中央銀行の早期金融緩和縮小への不安などマイナス材料があったものの、世界的な景気拡大期待を背景に良好な投資環境が好感され、相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続しました。米国税制改革法案の進展への期待が高まったほか、原油価格の安定や、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースが緩やかになるとの見方も買い安心感につながり、幅広い業種が物色されました。しかし2018年2月に入ると、インフレ加速への懸念から米国10年国債利回りが急上昇したことで、世界的に株式市場が急落しました。米中貿易摩擦やシリア情勢に対する懸念も台頭しリスクオフの動きが広がりましたが、過度な警戒感が和らぐに連れ落ち着きを取り戻しました。米国のイラン核合意からの離脱や欧州の政治不安など懸念材料はあるものの、主要国中央銀行による緩やかな金融政策の転換が株価をサポートし、中国経済の底堅さ、世界的に長期化する景気拡大などを追い風に上昇基調が続きました。

■為替相場

為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、2017年7月から8月にかけては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが意識されたことなどから円に対して下落しました。9月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が和らいだことや、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、米ドルは対円で上昇しました。11月から12月にかけては方向感のない動きとなりましたが、2018年1月に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などを受けて下落しました。2月から3月にかけては、米国金利の上昇などを背景に株価が急落したほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどをを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。4月から期末にかけては、貿易摩擦への懸念が後退したほか、株価が堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮した上で割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

ポートフォリオについて

(2017.6.16～2018.6.15)

参考指数（MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算））と比べ、セクター別では、ファンダメンタルズが比較的良好な情報技術を引き続きオーバーウエートとし、一般消費財・サービスは米国の税制改革からの恩恵による消費拡大を見込みオーバーウエート幅を拡大しました。また、世界的な需要の高まりからの恩恵を期待できる素材や生活必需品は、アンダーウエート幅を縮小しました。一方、投資妙味が薄れた銘柄が目立った金融はオーバーウエートからアンダーウエートへ変更し、ヘルスケアは利益確定などに伴いアンダーウエート幅を拡大しました。電気通信サービス、不動産、公益事業もアンダーウエートとしました。

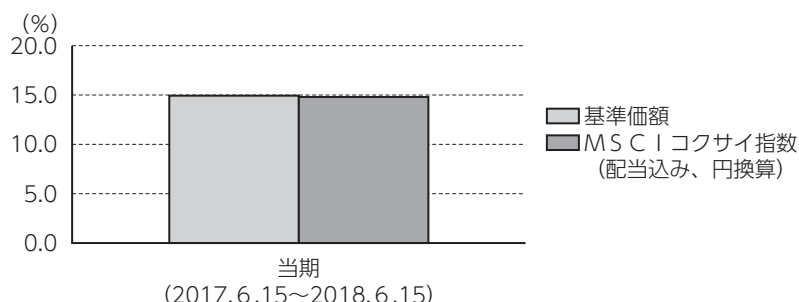
地域別では、経済活動が活発な米国のオーバーウエート幅を拡大した一方、欧州では主に金融銘柄の売却のためアンダーウエート幅が拡大しました。

個別銘柄では、金利上昇局面から恩恵を受けるBANK OF AMERICA（米国、金融）、グローバルに強みを発揮する事業へ取り組むNESTLE（スイス、生活必需品）などを購入した一方で、株価が上昇したCITIGROUP（米国、金融）や目標株価水準に達したWELLS FARGO（米国、金融）などを売却とし、期を通して投下資本利益率の維持・改善が期待できる割安な銘柄を選別し、機動的に入れ替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年6月16日 ～2018年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,236

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.6.16～2018.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	142円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,416円です。
(投 信 会 社)	(138)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.099)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	5	0.037	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.037)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.043	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	166	1.238	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 74,747.84 (147.02)	千アメリカ・ドル 402,929 (△ 25)	百株 64,956.56	千アメリカ・ドル 398,917
	カナダ	百株 84.4 ()	千カナダ・ドル 582 ()	百株 629.39	千カナダ・ドル 3,971
	オーストラリア	百株 1,056.83 ()	千オーストラリア・ドル 1,786 ()	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香港	百株 10,849.04 (26.48)	千香港ドル 112,624 (547)	百株 31,976.91	千香港ドル 132,411
	台湾	百株 1,838.46 ()	千台湾ドル 40,712 ()	百株 4,110	千台湾ドル 95,018
	イギリス	百株 30,948.58 ()	千イギリス・ポンド 21,739 (△ 127)	百株 32,329.68	千イギリス・ポンド 18,138
	スイス	百株 6,844.3 ()	千スイス・フラン 26,135 (△ 444)	百株 5,937.9	千スイス・フラン 17,784
	インド	百株 3,356.44 (705.18)	千インド・ルピー 161,197 ()	百株 5,815.08	千インド・ルピー 175,200
	韓国	百株 30.26 (995.19)	千韓国ウォン 1,559,951 ()	百株 86.93	千韓国ウォン 2,609,583
	ユーロ (オランダ)	百株 4,180.51 ()	千ユーロ 11,146 ()	百株 3,684.79	千ユーロ 10,310
	ユーロ (フランス)	百株 3,453.51 ()	千ユーロ 20,309 ()	百株 5,894.44	千ユーロ 22,450
	ユーロ (ドイツ)	百株 848.64 ()	千ユーロ 2,648 ()	百株 7,143.79	千ユーロ 18,976
	ユーロ (スペイン)	百株 7,460.55 (2,237.04)	千ユーロ 8,720 (1,207)	百株 26,976.91	千ユーロ 15,848
	ユーロ (イタリア)	百株 836.78 (7.15)	千ユーロ 1,316 (11)	百株 7,823.05	千ユーロ 12,494
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 16,779.99 (2,244.19)	千ユーロ 44,141 (1,218)	百株 51,522.98	千ユーロ 80,080

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 26.228 ()	千アメリカ・ドル 5,390 ()	千口 23.847 ()	千アメリカ・ドル 4,897 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	121,509,125千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,807,176千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
APPLE INC (アメリカ)		118.021	2,143,810	18,164	CITIGROUP INC (アメリカ)		273.412	2,175,743	7,957
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		567.375	1,726,440	3,042	APPLE INC (アメリカ)		112.151	2,062,025	18,386
ALPHABET INC-CL C (アメリカ)		14.35	1,626,443	113,341	WELLS FARGO & CO (アメリカ)		296.081	1,723,947	5,822
NESTLE SA-REG (スイス)		170.31	1,563,044	9,177	BANCO SANTANDER SA (スペイン)		1,775.193	1,321,204	744
GLENCORE PLC (ジャージュー)		2,582.231	1,369,236	530	METLIFE INC (アメリカ)		229.764	1,222,385	5,320
DANAHER CORP (アメリカ)		122.874	1,288,093	10,483	FACEBOOK INC-A (アメリカ)		62.781	1,184,934	18,874
FLEX LTD (シンガポール)		611.154	1,218,468	1,993	AXA SA (フランス)		373.757	1,166,921	3,122
EOG RESOURCES INC (アメリカ)		85.194	952,653	11,182	ACCENTURE PLC-CL A (アイルランド)		74.307	1,131,509	15,227
EDISON INTERNATIONAL (アメリカ)		113.911	935,107	8,209	UNICREDIT SPA (イタリア)		518.955	1,099,473	2,118
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (イギリス)		129.551	893,700	6,898	KINDER MORGAN INC (アメリカ)		518.927	999,031	1,925

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
(1) 外国株式

銘 柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	—	1,060.56	6,677	739,041	ヘルスケア
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	—	878.38	1,656	183,355	エネルギー
AETNA INC	362.07	—	—	—	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	601.46	—	—	—	資本財・サービス
CITIGROUP INC	2,518.55	—	—	—	金融
DOMINO'S PIZZA INC	—	145	3,967	439,169	一般消費財・サービス
DANAHER CORP	—	1,157.22	11,877	1,314,624	ヘルスケア
FORTIVE CORP	245.07	—	—	—	資本財・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	1,237.4	1,198.38	8,930	988,408	金融
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	—	1,511.99	3,548	392,763	一般消費財・サービス
APPLE INC	472.01	530.71	10,125	1,120,739	情報技術
POST HOLDINGS INC	—	622.73	5,290	585,507	生活必需品
BAKER HUGHES INC	604.88	—	—	—	その他
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,057.21	1,214.71	6,514	721,023	ヘルスケア
SERVICENOW INC	640.59	296.95	5,503	609,146	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	258.22	487.4	5,068	560,978	一般消費財・サービス
DELTA AIR LINES INC	713.55	—	—	—	資本財・サービス
COTY INC-CL A	1,879.75	2,055.11	2,930	324,357	生活必需品
BROADCOM INC	325.42	424.92	11,407	1,262,571	情報技術
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	66.93	93.91	2,588	286,467	情報技術
ARAMARK	278	1,405.68	5,588	618,588	一般消費財・サービス
SPLUNK INC	425.58	290.28	3,468	383,931	情報技術
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	433.4	353.99	7,464	826,141	情報技術

銘 柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	株	株	千アメリカ・ドル	千円	
GLOBAL PAYMENTS INC	622.16	479	5,640	624,260	情報技術
ASSURED GUARANTY LTD	257.57	596.57	2,232	247,078	金融
AIR LEASE CORP	1,313.83	1,185.89	5,202	575,812	資本財・サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	160	—	—	—	資本財・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	561.29	271.15	2,502	276,970	情報技術
ACTIVISION BLIZZARD INC	566.34	435.83	3,386	374,854	情報技術
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	153.48	2,459	272,270	資本財・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	347.11	—	—	—	一般消費財・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	330.4	3,830	424,013	エネルギー
BLUEBIRD BIO INC	—	114.82	2,261	250,353	ヘルスケア
KINDER MORGAN INC	5,885.96	2,017.8	3,420	378,544	エネルギー
CSX CORP	—	1,206.27	7,948	879,697	資本財・サービス
KNIGHT TRANSPORTATION INC	443	—	—	—	その他
EXPEDIA GROUP INC	333.34	330.08	4,079	451,477	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC	51.68	48.17	8,303	919,068	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC	699.2	1,058.06	12,435	1,376,347	エネルギー
AGILENT TECHNOLOGIES INC	257.4	—	—	—	ヘルスケア
TESARO INC	137.2	—	—	—	ヘルスケア
AERCAP HOLDINGS NV	1,182.58	1,160.4	6,329	700,602	資本財・サービス
WEIBO CORP-SPON ADR	—	150.95	1,680	185,967	情報技術
GENERAL MOTORS CO	1,400.05	1,622.41	7,068	782,379	一般消費財・サービス
TRIPADVISOR INC	—	372.15	2,148	237,787	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	129.27	174.34	3,413	377,853	資本財・サービス

ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期 首		当		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
ALPHABET INC-CL C	61.68	136.32	15,705	1,738,306	情報技術		
IHS MARKIT LTD	1,127.18	1,279.41	6,494	718,787	資本財・サービス		
HALLIBURTON CO	—	1,347	6,429	711,587	エネルギー		
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	496.36	995.88	5,656	626,072	資本財・サービス		
JETBLUE AIRWAYS CORP	—	2,136.8	4,068	450,297	資本財・サービス		
HOLOGIC INC	—	1,069.83	4,303	476,358	ヘルスケア		
KLA-TENCOR CORP	—	611.27	6,915	765,385	情報技術		
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	313.4	244.5	5,025	556,190	情報技術		
L BRANDS INC	718.72	—	—	—	一般消費財・サービス		
FACEBOOK INC-A	734.49	385.49	7,586	839,710	情報技術		
CONCHO RESOURCES INC	—	363.7	4,628	512,236	エネルギー		
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	809.56	594.39	3,952	437,418	情報技術		
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	1,772.84	5,572	616,712	一般消費財・サービス		
MYLAN NV	1,451.26	719.08	2,841	314,451	ヘルスケア		
METLIFE INC	1,338.16	—	—	—	金融		
SPIRIT AIRLINES INC	—	404.86	1,545	171,039	資本財・サービス		
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	472.81	293.49	4,072	450,708	一般消費財・サービス		
WORKDAY INC-CLASS A	346.65	188.09	2,411	266,884	情報技術		
WPX ENERGY INC	1,436.54	—	—	—	エネルギー		
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	—	1,285.19	6,652	736,259	一般消費財・サービス		
NIKE INC -CL B	1,142.77	1,086.91	8,119	898,635	一般消費財・サービス		
APTIV PLC	1,128.9	557.36	5,719	632,986	一般消費財・サービス		
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	171.16	3,048	337,392	情報技術		
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	302.48	—	—	—	エネルギー		
AMERICA MOVI-SPN ADR CL I	1,516.03	—	—	—	電気通信サービス		
ACCENTURE PLC-CL A	621.5	—	—	—	情報技術		
QUALCOMM INC	839	—	—	—	情報技術		
REGENERON PHARMACEUTICALS	122.79	—	—	—	ヘルスケア		
BOOKING HOLDINGS INC	35.72	34.88	7,405	819,611	一般消費財・サービス		
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	—	794.11	755	83,673	エネルギー		
EDISON INTERNATIONAL	—	1,044.91	6,290	696,216	公益事業		
SALESFORCE.COM INC	816.39	381.22	5,276	583,999	情報技術		
TERADYNE INC	—	697.31	2,722	301,381	情報技術		
UNITEDHEALTH GROUP INC	435.05	463.13	11,825	1,308,801	ヘルスケア		
WELLS FARGO & CO	2,874.86	—	—	—	金融		
ALLERGAN PLC	327.23	—	—	—	ヘルスケア		
VISA INC-CLASS A SHARES	883.86	499.42	6,742	746,223	情報技術		
PPG INDUSTRIES INC	200.21	566.71	5,891	652,073	素材		
NORTHERN TRUST CORP	275.12	594.45	6,357	703,663	金融		
NVIDIA CORP	—	178.55	4,765	527,465	情報技術		
NETFLIX INC	294.74	152.38	5,986	662,591	一般消費財・サービス		
NETEASE INC-ADR	121.21	44.09	1,124	124,456	情報技術		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	349.01	7,557	836,498	ヘルスケア		
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	626.19	6,265	693,482	金融		
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	284.56	—	—	—	情報技術		
BANK OF AMERICA CORP	513.78	4,687.51	13,828	1,530,500	金融		
SKYWORX SOLUTIONS INC	—	541.52	5,521	611,161	情報技術		
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	829.76	712.69	5,598	619,606	情報技術		
TAPESTRY INC	—	1,469.81	6,692	740,675	一般消費財・サービス		
EATON CORP PLC	286.61	—	—	—	資本財・サービス		
NATIONAL OILWELL VARCO INC	—	330.69	1,394	154,308	エネルギー		
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR	796.6	435.4	2,226	246,444	一般消費財・サービス		
EQUIFAX INC	182.81	—	—	—	資本財・サービス		
SUNTRUST BANKS INC	—	485.33	3,343	370,051	金融		

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FEDEX CORP	21.36	—	—	—	資本財・サービス
FLEX LTD	—	5,888.69	8,250	913,116	情報技術
INTEL CORP	1,847.57	—	—	—	情報技術
INCYTE CORP	153.2	—	—	—	ヘルスケア
MICRON TECHNOLOGY INC	—	1,057.32	6,257	692,549	情報技術
BLACKROCK INC	172.96	169.1	8,850	979,519	金融
PAYPAL HOLDINGS INC	—	427.18	3,657	404,766	情報技術
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	639.51	—	—	—	生活必需品
BIOGEN INC	83.63	—	—	—	ヘルスケア
BALL CORP	—	1,537.09	5,668	627,421	素材
ELECTRONIC ARTS INC	237.61	140.98	2,035	225,301	情報技術
VF CORP	709.18	—	—	—	一般消費財・サービス
VIACOM INC-CLASS B	978.75	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	55,450.63 78銘柄	65,388.93 82銘柄	449,992 49,805,138	<72.7%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,127.05	582.06	4,990	420,855	一般消費財・サービス
カナダ・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,127.05 1銘柄	582.06 1銘柄	4,990 420,855	< 0.6%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
TREASURY WINE ESTATES LTD	—	1,056.83	1,854	153,071	生活必需品
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	1,056.83 1銘柄	1,854 153,071	< 0.2%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	729.63	—	—	—	金融
TENCENT HOLDINGS LTD	1,382.8	1,039.56	42,829	603,901	情報技術
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	24,080	—	—	—	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	3,765	29,762	419,648	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	745	—	—	—	情報技術
SUNNY OPTICAL TECH	—	1,031.48	17,091	240,991	情報技術
香 港 ド ル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,937.43 4銘柄	5,836.04 3銘柄	89,683 1,264,541	< 1.8%>
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	8,608.1	6,336.56	143,523	531,035	情報技術
台 湾 ド ル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,608.1 1銘柄	6,336.56 1銘柄	143,523 531,035	< 0.8%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
AVIVA PLC	6,635.04	—	—	—	金融
GLENCORE PLC	—	12,568.44	5,008	734,550	素材
WPP PLC	2,203.97	—	—	—	一般消費財・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	916.05	1,505.8	5,623	824,729	生活必需品
ANGLO AMERICAN PLC	—	3,028.1	5,430	796,450	素材
BT GROUP PLC	8,728.38	—	—	—	電気通信サービス
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,483.44 4銘柄	17,102.34 3銘柄	16,062 2,355,730	< 3.4%>
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
UBS GROUP AG-REG	4,301.13	5,187.74	8,175	906,868	金融
ABB LTD-REG	1,061.16	—	—	—	資本財・サービス
NESTLE SA-REG	—	1,561.27	11,650	1,292,239	生活必需品
AMS AG	—	387.79	3,487	386,778	情報技術
NOVARTIS AG-REG	868.11	—	—	—	ヘルスケア
スイス・フラン 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,230.4 3銘柄	7,136.8 3銘柄	23,313 2,585,887	< 3.8%>

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円	千円	
HDFC BANK LIMITED	—	371.68	75,726	124,948	金融
ICICI BANK LTD	7,051.84	4,926.7	140,287	231,474	金融
インド・ルピー 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,051.84 1銘柄	5,298.38 2銘柄	216,013 < 0.5%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	22.53	961.05	4,632,261	472,027	情報技術
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	22.53 1銘柄	961.05 1銘柄	4,632,261 < 0.7%>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	2,583.29	—	—	—	生活必需品
AIRBUS SE	1,126.1	794	8,302	1,061,833	資本財・サービス
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	—	3,047.11	5,557	710,781	一般消費財・サービス
FERRARI NV	—	364	4,630	592,187	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,709.39 2銘柄	4,205.11 3銘柄	18,489 < 3.5%>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	—	1,315.91	6,955	889,659	エネルギー
BNP PARIBAS	566.22	—	—	—	金融
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	966.15	—	—	—	資本財・サービス
VALEO SA	—	872.44	4,653	595,194	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL	319.95	—	—	—	ヘルスケア
AXA SA	3,428.67	—	—	—	金融
SAFRAN SA	—	651.71	6,787	868,128	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,280.99 4銘柄	2,840.06 3銘柄	18,397 < 3.4%>	
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	4,456.56	—	—	—	金融
BRENNTAG AG	293.58	—	—	—	資本財・サービス
BEIERSDORF AG	438.74	—	—	—	生活必需品
VONOVIA SE	1,661.17	554.9	2,302	294,532	不動産
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,850.05 4銘柄	554.9 1銘柄	2,302 < 0.4%>	
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA	14,112.52	10,301.43	6,860	877,490	公益事業
BANCO SANTANDER SA	15,453.21	—	—	—	金融
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	—	1,984.98	5,960	762,398	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	29,565.73 2銘柄	12,286.41 2銘柄	12,821 < 2.4%>	
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
UNICREDIT SPA	4,733.92	—	—	—	金融
FINECOBANK SPA	3,441.59	2,195.46	2,091	267,489	金融
BANCA GENERALI SPA	999.07	—	—	—	金融
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	9,174.58 3銘柄	2,195.46 1銘柄	2,091 < 0.4%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	54,580.74 15銘柄	22,081.94 10銘柄	54,102 <10.1%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	178,492.16 108銘柄	131,780.93 107銘柄	64,864,406 <94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PUBLIC STORAGE	36.259	38.64	8,286	917,175
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	36.259 1銘柄	38.64 1銘柄	8,286 <1.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 64,864,406	% 93.8
投資信託証券	917,175	1.3
コール・ローン等、その他	3,371,180	4.9
投資信託財産総額	69,152,763	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.68円、1カナダ・ドル＝84.33円、1オーストラリア・ドル＝82.53円、1香港ドル＝14.10円、1台湾ドル＝3.70円、1イギリス・ポンド＝146.66円、1スイス・フラン＝110.92円、1スウェーデン・クローネ＝12.64円、1インド・ルピー＝1.65円、100韓国ウォン＝10.19円、1ユーロ＝127.90円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（66,827,936千円）の投資信託財産総額（69,152,763千円）に対する比率は、96.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,396,378,240円
コール・ローン等	2,909,516,381
株式(評価額)	64,864,406,968
投資信託証券(評価額)	917,175,763
未収入金	634,212,470
未収配当金	71,066,658
(B) 負債	934,124,682
未払金	592,488,952
未払解約金	8,999,999
未払信託報酬	331,515,347
その他未払費用	1,120,384
(C) 純資産総額(A－B)	68,462,253,558
元本	48,089,292,505
次期繰越損益金	20,372,961,053
(D) 受益権総口数	48,089,292,505口
1万口当り基準価額(C／D)	14,236円

*期首における元本額は51,089,013,819円、当期中における追加設定元本額は7,789,006,855円、同解約元本額は10,788,728,169円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,236円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	690,088,189円
受取配当金	678,978,893
受取利息	11,050,267
その他収益金	777,145
支払利息	△ 718,116
(B) 有価証券売買損益	8,198,915,162
売買益	13,461,076,351
売買損	△ 5,262,161,189
(C) 信託報酬等	△ 701,027,301
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,187,976,050
(E) 前期繰越損益金	4,229,954,617
(F) 追加信託差損益金	7,955,030,386
(配当等相当額)	(5,656,877,622)
(売買損益相当額)	(2,298,152,764)
(G) 合計(D + E + F)	20,372,961,053
次期繰越損益金(G)	20,372,961,053
追加信託差損益金	7,955,030,386
(配当等相当額)	(5,656,877,622)
(売買損益相当額)	(2,298,152,764)
分配準備積立金	12,417,930,667

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：477,566,956円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	635,688,470円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,552,287,580
(c) 収益調整金	7,955,030,386
(d) 分配準備積立金	4,229,954,617
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	20,372,961,053
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	20,372,961,053
(h) 受益権総口数	48,089,292,505口

シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第2期》決算日2018年5月21日

[計算期間：2017年5月23日～2018年5月21日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月20日から2026年12月21日まで		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	当ファンド	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券とします。	
	マザーファンド	MSCIコクサイインデックスの構成国の株式等とします。	
組入制限	当ファンド	制限を設けません。	
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（毎年5月20日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。		

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 分配	期 騰落	中 率	MSCIコクサイインデックス [※] (円ベース)	期 騰落	中 率	株 組入比率	株 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	円	%	円	円	%	%	%	%	百万円
2016年12月20日	10,000	—	—	—	575.02	—	—	—	—	—	0.01
1期(2017年5月22日)	10,370	0	3.7	3.7	592.79	3.1	93.9	—	—	1.9	1,741
2期(2018年5月21日)	12,012	0	15.8	15.8	656.02	10.7	94.8	—	—	1.0	5,127

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。
(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

※当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の価格として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておりません。また、この資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 (円)	騰落率		MSCIコクサイインデックス [※] (円ベース)	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
		%	%		%	%			
(期首)	円	%	%	円	%	%	%	%	%
2017年5月22日	10,370	—	—	592.79	—	93.9	—	—	1.9
5月末	10,440	0.7	0.2	594.26	0.2	93.4	—	—	1.9
6月末	10,558	1.8	2.1	605.32	2.1	93.4	—	—	2.1
7月末	10,719	3.4	2.9	609.75	2.9	93.3	—	—	2.0
8月末	10,721	3.4	1.5	601.70	1.5	94.8	—	—	0.9
9月末	11,190	7.9	6.2	629.62	6.2	95.3	—	—	0.8
10月末	11,470	10.6	8.6	643.98	8.6	95.0	—	—	0.8
11月末	11,551	11.4	9.0	646.08	9.0	94.2	—	—	1.3
12月末	11,891	14.7	12.2	665.23	12.2	95.1	—	—	1.2
2018年1月末	12,128	17.0	13.6	673.19	13.6	93.9	—	—	1.1
2月末	11,548	11.4	8.4	642.70	8.4	95.0	—	—	1.1
3月末	11,138	7.4	3.5	613.66	3.5	93.3	—	—	1.1
4月末	11,630	12.2	7.9	639.34	7.9	96.6	—	—	1.1
(期末)	円	%	%	円	%	%	%	%	%
2018年5月21日	12,012	15.8	10.7	656.02	10.7	94.8	—	—	1.0

(注) 基準価額は1万円当たり。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。
(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

○当期の運用経過

◎基準価額等の推移

期首10,370円でスタートした基準価額は、12,012円（分配金込み）で期末を迎え、期首比15.8%の上昇となりました。

◎市況

当期のグローバル株式市場は、上昇して終わりました。期初より2017年7月にかけては、世界的に経済指標が良好な内容となったことを受け、主要中央銀行の金融政策の方向性に特段の変更がないことが確認され、株式市場は堅調に推移しました。8月は、ハリケーン「ハービー」が米テキサスを直撃したことや、北朝鮮と米国を巡る地政学リスクの高まりを受け、上値の重い展開となりました。その後も、地政学リスクは懸念材料となったものの、好調な企業業績や経済指標が材料視され、10月にかけて市場の株価変動性が低水準となる中、堅調に推移しました。12月は、米国でトランプ政権が重要政策の一つと位置付けている税制改革に関連して、法人税の恒久的減税などを柱とする税制改革法案が成立したことが市場で好感されました。2018年1月にかけて、経済指標が世界的に好調な内容となったことが支援材料となり、堅調な推移となりましたが、2月は一転、米国の雇用統計で賃金上昇率が予想を上回る高水準となったため、米国を中心に今後インフレ率や長期金利が上昇するとの観測が強まったことが世界的な株式市場下落の要因となりました。3月も軟調な推移が継続し、米トランプ政権が導入を決定した関税措置により米中間の「貿易戦争」を招くとの緊張が高まり、市場心理に重しとなりました。また、大手情報技術関連企業に対する規制強化の観測が悪材料となりました。4月は、米国の輸入規制に対し各国の貿易対抗措置が打ち出されるとの懸念が後退したこと、また、原油価格が需給バランスや中東情勢の緊迫化を背景に大幅に上昇したことなどが支援材料となり、上昇しました。5月は、世界的に長期金利の上昇に対する警戒から、上値の重い展開もみられましたが、米中貿易摩擦懸念が後退したことなどが材料視され、値を持ち直して終わりました。（市場の騰落は円ベースで記載しています。）

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは、期首比10.7%の上昇となり、当ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを5.2%上回る運用成果となりました。

当期、当ファンドはベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました（円ベース）。セクター別では、金融や情報技術の銘柄選択がプラスに寄与した一方、電気通信サービスやヘルスケアの銘柄選択がマイナスの効果となりました。地域別では、総じて銘柄選択がプラスの効果となる中、特に北米の銘柄選択が大きくプラスに寄与しました。

○収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

企業による自社株買い増加や、米国における法人減税などを背景に、2018年の企業の利益成長見通しは引き続き好調であるとして予想しています。ただし、企業利益の下押し圧力が高まる兆しもみられることから、業績の上方修正は今後ピークアウトする可能性があるとしてみている。景気循環の面からは、好調な景気の拡大を背景にインフレ率の上昇や、中央銀行による金融緩和姿勢が後退することが予想されます。過去10年間に及ぶ超低金利の環境下、幅広いセクターにおいて企業の負債が増加して高い水準にある状況は、株式市場での潜在的なリスクとみられています。

このような環境下、長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析しポジティブ・グロース・ギャップ*に着目した銘柄選択を実施することにより、超過収益獲得につながると考えます。引き続き、当運用では、中長期的な利益成長見通しに比して株価が割安な銘柄に着目したリサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持し、セクター横断的に優良銘柄を積み増しできる投資機会を追求します。地域固有やセクター固有の要因を考慮し、バランスを維持したポートフォリオの運用を継続する方針です。

*グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 5 月23日～2018年 5 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	97 (91)	0.862 (0.808)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(2)	(0.022)	
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.032)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.071	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.071)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.086	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（L E I : Legal Entity Identifier）登録費用等
(保 管 費 用)	(8)	(0.068)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	
(印 刷 費 用)	(1)	(0.009)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	119	1.052	
期中の平均基準価額は、11,248円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 5 月23日～2018年 5 月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー外国株式マザーファンド	1,618,288	3,320,422	188,285	369,892

(注) 単位未満は四捨で。

○ 株式売買比率

(2017年 5 月23日～2018年 5 月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,993,531千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,928,417千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は四捨で。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月23日～2018年5月21日)

当期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
百万円 0.01	百万円 —	百万円 0.01	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	口数	口数	口数	評価額
シュローダー外国株式マザーファンド	千口 938,101	千口 2,368,103	千口 5,143,758	千円 5,143,758

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項目	当	期	末
	評価額	比率	%
シュローダー外国株式マザーファンド	千円 5,143,758		100.0
投資信託財産総額	5,143,758		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,394,372千円）の投資信託財産総額（8,794,507千円）に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対価客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝111.09円、1カナダドル＝86.21円、1ユーロ＝130.49円、1英ポンド＝149.49円、1スイスフラン＝111.12円、1デンマーククローネ＝17.52円、1オーストラリアドル＝83.47円、1香港ドル＝14.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,143,758,528
シュローダー外国株式マザーファンド(評価額)	5,143,758,528
(B) 負債	16,014,319
未払信託報酬	15,703,038
その他未払費用	311,281
(C) 純資産総額(A－B)	5,127,744,209
元本	4,268,740,711
次期繰越損益金	859,003,498
(D) 受益権総口数	4,268,740,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,012円

〔元本増減〕

期首元本額	1,679,673,593円
期中追加設定元本額	2,920,864,731円
期中一部解約元本額	331,797,613円

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー外国株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○損益の状況

(2017年5月23日～2018年5月21日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	432,565,091
売買益	449,057,558
売買損	△ 16,492,467
(B) 信託報酬等	△ 25,794,908
(C) 当期損益金(A＋B)	406,770,183
(D) 前期繰越損益金	45,063,532
(E) 追加信託差損益金	407,169,783
(配当等相当額)	(98,837,886)
(売買損益相当額)	(308,331,897)
(F) 計(C＋D＋E)	859,003,498
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	859,003,498
追加信託差損益金	407,169,783
(配当等相当額)	(102,595,847)
(売買損益相当額)	(304,573,936)
分標準備積立金	451,833,715

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,181,859円)、費用控除後の有価証券等損益額(361,588,324円)、信託約款に規定する収益調整金(407,169,783円)および分配準備積立金(45,063,532円)より分配対象収益は859,003,498円(10,000口当たり2,012円)ですが、当期に分配した金額はありません。

シュローダー外国株式マザーファンド

《第18期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2016年11月22日～2017年11月20日]

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首16,382円でスタートした基準価額は、20,526円で期末を迎え、期首比25.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（円ベース）は、21.5%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを3.8%上回りました。

- ・当期のファンドのリターンは、プラスとなりました（円ベース）。
- ・セクター別では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスの銘柄選択が大きなプラス寄与となった一方、エネルギーとヘルスケアの銘柄選択がマイナス要因となりました。
- ・地域別の銘柄選択は総じてプラスに寄与し、中でも北米と大陸欧州の銘柄選択が大きなプラス寄与となりました。
- ・銘柄別では、Micron Technology（北米、情報技術）や、ASML Holding（大陸欧州、情報技術）のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。一方、Allergan（北米、ヘルスケア）や、Schlumberger（北米、エネルギー）のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

※当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておりません。また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 8	% 0.045	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.073	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.073)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	24	0.129	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(24)	(0.128)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier） 登録費用等
合 計	46	0.247	
期中の平均基準価額は、18,623円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,409 (132)	千米ドル 27,487 (80)	百株 2,457 (9)	千米ドル 13,859 (175)
	カナダ	134	千カナダドル 1,170	54	千カナダドル 638
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	363 (36)	3,153 (632)	141 (36)	1,388 (632)
	イタリア	1,043	278	506	233
	フランス	251	1,609	197 (ー)	533 (21)
	オランダ	125	1,188	85	354
	ベルギー	75 (52)	474 (ー)	22	141
	フィンランド	2	9	34	129
	アイルランド	368 (215)	600 (94)	224 (215)	161 (94)
	その他	266 (5)	666 (12)	23	55
	イギリス	7,808 (9)	千英ポンド 2,647 (6)	2,316 (ー)	千英ポンド 1,884 (2)
	スイス	43 (15)	千スイスフラン 566 (77)	24 (11)	千スイスフラン 501 (35)
	スウェーデン	141	千スウェーデンクローナ 1,415	324	千スウェーデンクローナ 3,638
	ノルウェー	23 (1)	千ノルウェークローネ 349 (25)	192	千ノルウェークローネ 2,753
	デンマーク	56	千デンマーククローネ 3,032	17	千デンマーククローネ 992
	オーストラリア	568	千オーストラリアドル 1,263	473	千オーストラリアドル 975
	香港	92	千香港ドル 456	224	千香港ドル 561

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EXTRA SPACE STORAGE INC	443	33	1,739	128
	STORE CAPITAL CORP REIT	ー	ー	4,288	107
	GRAMERCY PROPERTY TRUST REIT USD0.01	31,813	517	19,031 (12,782)	537 (ー)
	SBA COMMUNICATIONS CORP	3,421 (925)	458 (93)	126	16
小 計		35,677 (925)	1,010 (93)	25,184 (12,782)	790 (ー)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等	
		株	数	株	数	評				価
						外貨建金額				邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円					
AGILENT TECHNOLOGIES INC		—	133	915	102,743	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
CITIGROUP INC		116	170	1,213	136,170	銀行				
CATERPILLAR INC		22	23	325	36,531	資本財				
COLGATE-PALMOLIVE CO		34	36	260	29,188	家庭用品・パーソナル用品				
WALT DISNEY CO/THE		18	22	237	26,644	メディア				
DOW CHEMICAL		34	—	—	—	素材				
GENERAL ELECTRIC CO		70	—	—	—	資本財				
HALLIBURTON CO		20	—	—	—	エネルギー				
HOME DEPOT INC		24	40	684	76,742	小売				
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		—	39	580	65,130	資本財				
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC		27	—	—	—	メディア				
JOHNSON & JOHNSON		27	37	514	57,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
JPMORGAN CHASE & CO		57	93	920	103,287	銀行				
ELI LILLY & CO		11	33	280	31,506	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
MEDTRONIC INC		20	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス				
MICRON TECHNOLOGY INC		63	130	603	67,742	半導体・半導体製造装置				
NEWELL BRANDS INC		29	—	—	—	耐久消費財・アパレル				
PFIZER INC		51	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
PROCTER & GAMBLE CO/THE		—	101	899	100,896	家庭用品・パーソナル用品				
ROCKWELL AUTOMATION INC		—	30	600	67,356	資本財				
SCHLUMBERGER LTD		30	63	393	44,189	エネルギー				
TEXAS INSTRUMENTS INC		28	69	681	76,484	半導体・半導体製造装置				
WELLS FARGO & CO		29	—	—	—	銀行				
EXXON MOBIL CORP		29	—	—	—	エネルギー				
DEERE & CO		—	34	473	53,083	資本財				
APPLE INC		43	61	1,043	117,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
AMAZON.COM INC		6	11	1,253	140,578	小売				
BLACKROCK INC		5	18	873	98,005	各種金融				
BALL CORP		19	—	—	—	素材				
CARNIVAL CORP		14	71	470	52,829	消費者サービス				
CELGENE CORP		11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
DANAHER CORP		24	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス				
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		33	51	639	71,693	家庭用品・パーソナル用品				
NEXTERA ENERGY INC		13	29	461	51,730	公益事業				
BIOGEN IDEC INC		3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		32	—	—	—	食品・飲料・タバコ				
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS		—	43	659	73,970	ヘルスケア機器・サービス				
MOHAWK INDUSTRIES INC		8	9	255	28,644	耐久消費財・アパレル				
MGIC INVESTMENT CORP		133	—	—	—	銀行				
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP		30	98	671	75,372	エネルギー				
PINNACLE WEST CAPITAL		13	27	248	27,883	公益事業				
RAYTHEON COMPANY		16	24	453	50,915	資本財				
STARBUCKS CORP		26	—	—	—	消費者サービス				
SCHWAB (CHARLES) CORP		65	175	784	88,067	各種金融				
SEALED AIR CORP		32	—	—	—	素材				
STATE STREET CORP		24	—	—	—	各種金融				
TJX COMPANIES INC		23	—	—	—	小売				
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		19	30	581	65,221	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
UNITEDHEALTH GROUP INC		27	34	726	81,549	ヘルスケア機器・サービス				
WALGREEN BOOTS ALLIANCE		35	45	326	36,658	食品・生活必需品小売り				
FEDEX CORP		6	—	—	—	運輸				
CHURCH & DWIGHT CO INC		38	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品				
CIMAREX ENERGY CO		23	45	528	59,347	エネルギー				
NATIONAL OILWELL VARCO INC		—	88	284	31,889	エネルギー				
GOLDCORP INC		43	—	—	—	素材				

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
PRICELINE GROUP INC/THE	—	2	370	41,556	小売		
SALESFORCE.COM INC	19	81	880	98,727	ソフトウェア・サービス		
AECOM	17	—	—	—	資本財		
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	27	—	—	—	各種金融		
VISA INC-CLASS A SHARES	39	50	555	62,293	ソフトウェア・サービス		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	34	354	39,727	食品・飲料・タバコ		
CHUBB LTD	11	—	—	—	保険		
INGERSOLL-RAND PLC	64	—	—	—	資本財		
MERCK & CO. INC.	17	57	317	35,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
LYONDELLBASELL INDU-CL A	7	—	—	—	素材		
HCA HEALTHCARE INC	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
XYLEM INC	—	58	387	43,458	資本財		
COTY INC-CL A	31	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品		
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS-WI	147	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ALLERGAN PLC	—	35	623	70,003	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
FORTIVE CORPORATION	24	61	445	49,955	資本財		
ALCOA CORPORATION	41	95	415	46,582	素材		
DOWDUPONTINC	—	92	650	73,030	素材		
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
AMGEN INC	15	30	516	57,903	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CHECK POINT SOFTWARE TECH	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
COSTCO WHOLESALE CORP	16	32	556	62,380	食品・生活必需品小売り		
INTEL CORP	63	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	36	96	797	89,504	ソフトウェア・サービス		
COMCAST CORP-CLASS A	81	195	707	79,415	メディア		
ELECTRONIC ARTS INC	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
FIFTH THIRD BANCORP	72	214	610	68,457	銀行		
INTUIT INC	—	26	417	46,823	ソフトウェア・サービス		
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	8	—	—	—	電気通信サービス		
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	119	767	86,123	ソフトウェア・サービス		
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	26	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
COGNEX CORP	—	54	765	85,903	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
NASDAQ INC	19	—	—	—	各種金融		
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	48	592	66,500	半導体・半導体製造装置		
FACEBOOK INC-A	21	43	772	86,714	ソフトウェア・サービス		
T-MOBILE US INC	—	107	647	72,622	電気通信サービス		
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	26	—	—	—	運輸		
PAYPAL HOLDINGS INC	—	58	449	50,437	ソフトウェア・サービス		
MONSTER BEVERAGE CORP	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
ALPHABET INC-CL A	9	11	1,153	129,465	ソフトウェア・サービス		
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	21	744	83,570	メディア		
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	30	—	—	—	資本財		
小 計	株 数 ・ 金 額	2,486	3,562	34,348	3,853,519		
	銘柄 数 < 比 率 >	78	57	—	<62.0%>		
(カナダ)				千カナダドル			
TORONTO-DOMINION BANK	48	111	823	72,287	銀行		
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	18	—	—	—	運輸		
DOLLARAMA INC	23	58	883	77,601	小売		
小 計	株 数 ・ 金 額	90	170	1,707	149,889		
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.4%>		
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
LINDE AG	7	—	—	—	素材		
SAP SE	21	34	333	43,972	ソフトウェア・サービス		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	8	—	—	—	自動車・自動車部品		
ADIDAS AG	7	23	437	57,579	耐久消費財・アパレル		
CONTINENTAL AG	11	40	877	115,609	自動車・自動車部品		
HEIDELBERGCEMENT AG	30	—	—	—	素材		
DEUTSCHE WOHNEN SE	—	187	695	91,700	不動産		
LINDE AG - TENDER	—	36	680	89,647	素材		
小 計	株 数 ・ 金 額	100	322	3,024	398,509		
	銘柄 数 < 比 率 >	7	5	—	<6.4%>		

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期		末	業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(ユーロ…イタリア)			百株	百株	千ユーロ	千円	銀行 運輸
INTESA SANPAOLO			733	1,318	365	48,143	
ATLANTIA SPA			47	—	—	—	
小	計	株 数 ・ 金 額	781	1,318	365	48,143	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)							
BNP PARIBAS			60	109	688	90,753	銀行
SCHNEIDER ELECTRIC SE			32	95	676	89,128	資本財
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA			4	11	271	35,806	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA			29	138	862	113,655	資本財
DANONE			31	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SUEZ			141	—	—	—	公益事業
小	計	株 数 ・ 金 額	300	354	2,499	329,343	
		銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<5.3%>	
(ユーロ…オランダ)							
ASML HOLDING NV			16	47	724	95,400	半導体・半導体製造装置
HEINEKEN NV			—	66	555	73,129	食品・飲料・タバコ
ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I			58	—	—	—	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	74	113	1,279	168,530	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.7%>	
(ユーロ…ベルギー)							
KBC GROEP NV			34	55	373	49,192	銀行
UMICORE			20	104	402	52,979	素材
小	計	株 数 ・ 金 額	54	159	775	102,172	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…フィンランド)							
NOKIAN RENKAAT OYJ			32	—	—	—	自動車・自動車部品
小	計	株 数 ・ 金 額	32	—	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…アイルランド)							
KERRY GROUP PLC-A			8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC			—	152	506	66,688	資本財
小	計	株 数 ・ 金 額	8	152	506	66,688	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…その他)							
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS			58	306	804	106,066	エネルギー
小	計	株 数 ・ 金 額	58	306	804	106,066	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
ユ ー ロ 計			株 数 ・ 金 額	1,409	2,728	9,255	1,219,454
		銘柄 数 < 比 率 >	22	16	—	<19.6%>	
(イギリス)					千英ポンド		
BT GROUP PLC			130	—	—	—	電気通信サービス
DIAGEO PLC			56	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC			86	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC			327	1,166	853	126,464	銀行
LLOYDS BANKING GROUP PLC			2,852	6,886	454	67,331	銀行
ANTOFAGASTA PLC			—	321	305	45,240	素材
IMPERIAL BRANDS PLC			34	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ITV PLC			320	—	—	—	メディア
VODAFONE GROUP PLC			739	1,903	435	64,486	電気通信サービス
WHITBREAD PLC			10	—	—	—	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC			42	63	405	60,103	家庭用品・パーソナル用品
SHIRE PLC			23	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IMI PLC			56	—	—	—	資本財
WORLDPAY GROUP PLC-W/I			157	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	4,838	10,340	2,454	363,625	
		銘柄 数 < 比 率 >	13	5	—	<5.9%>	
(スイス)					千スイスフラン		
NESTLE SA-REG			51	72	615	69,745	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN			10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LONZA GROUP AG-REG			8	19	511	57,985	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小	計	株 数 ・ 金 額	70	92	1,127	127,731	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.1%>	

銘柄		期首(前期末)	当期期末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A		168	—	—	—	銀行
HEXAGON AB-B SHS		14	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計		株 数 ・ 金 額	183	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< — % >	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
STATOIL ASA		167	—	—	—	エネルギー
小 計		株 数 ・ 金 額	167	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< — % >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		14	53	2, 210	39, 145	資本財
小 計		株 数 ・ 金 額	14	53	39, 145	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0. 6 % >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AMCOR LIMITED		185	—	—	—	素材
BHP BILLITON LTD		—	324	880	74, 641	素材
RIO TINTO LTD		44	—	—	—	素材
小 計		株 数 ・ 金 額	229	324	880	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	< 1. 2 % >	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		306	372	2, 451	35, 203	保険
SAMSONITE INTERNATIONAL SA		198	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計		株 数 ・ 金 額	504	372	2, 451	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	< 0. 6 % >	
合 計		株 数 ・ 金 額	9, 995	17, 643	—	5, 863, 211
		銘柄 数 < 比 率 >	127	85	—	< 94. 4 % >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の「—」内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期期末			比 率
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千米ドル	千円	%
EXTRA SPACE STORAGE INC		1, 296	—	—	—	—
STORE CAPITAL CORP REIT		4, 288	—	—	—	—
SBA COMMUNICATIONS CORP		—	4, 220	697	78, 217	1. 3
合 計		口 数 ・ 金 額	5, 584	4, 220	697	78, 217
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1. 3 % >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2017年11月20日現在)

項 目	当期期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	5, 863, 211	94. 2
投資証券	78, 217	1. 3
コール・ローン等、その他	283, 195	4. 5
投資信託財産総額	6, 224, 623	100. 0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産(6, 056, 910千円)の投資信託財産総額(6, 224, 623千円)に対する比率は97. 3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112. 19円、1カナダドル=87. 80円、1ユーロ=131. 76円、1英ポンド=148. 17円、1スイスフラン=113. 31円、1デンマーククローネ=17. 71円、1オーストラリアドル=84. 79円、1香港ドル=14. 36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,224,623,625
コール・ローン等	277,497,662
株式(評価額)	5,863,211,645
投資証券(評価額)	78,217,319
未収配当金	5,696,999
(B) 負債	12,233,228
未払金	5,792,792
未払解約金	6,436,654
未払利息	439
その他未払費用	3,343
(C) 純資産総額(A－B)	6,212,390,397
元本	3,026,640,313
次期繰越損益金	3,185,750,084
(D) 受益権総口数	3,026,640,313口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,526円

[元本増減]	
期首元本額	1,687,145,354円
期中追加設定元本額	1,793,682,873円
期中一部解約元本額	454,187,914円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダーD-Cアクティブ外国株式	1,650,294,979円
シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,376,345,334円

○損益の状況（2016年11月22日～2017年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,735,015
受取配当金	76,238,243
その他収益金	3,597,440
支払利息	△ 100,668
(B) 有価証券売買損益	895,815,528
売買益	1,048,548,851
売買損	△ 152,733,323
(C) 保管費用等	△ 5,720,703
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	969,829,840
(E) 前期繰越損益金	1,076,732,852
(F) 追加信託差損益金	1,544,422,597
(G) 解約差損益金	△ 405,235,205
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,185,750,084
次期繰越損益金(H)	3,185,750,084

[注] 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。	
[注] 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。	
[注] 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。	

＜お知らせ＞

2016年12月20日付で信託約款の運用の基本方針に信用リスク集中回避のための投資制限を追加する変更を行いました。

アムンディ・グローバル株式 マクロ・ファクター・ファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第 2 期 （決算日 2018年 5 月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 番 2 号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp/>

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2016年12月16日から無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を目指します。MSCI コクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時（年 1 回、原則毎年 5 月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期 中騰落率	(ベンチマーク)	期 中騰落率				
(設 定 日) 2016年12月16日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2017年5月15日)	10,354	0	3.5	10,470	4.7	87.0	11.3	—	1,905
2期(2018年5月15日)	11,444	0	10.5	11,610	10.9	81.5	18.0	—	5,058

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注4) ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算し、当ファンドの設定日前日を起算日として指数化しております。

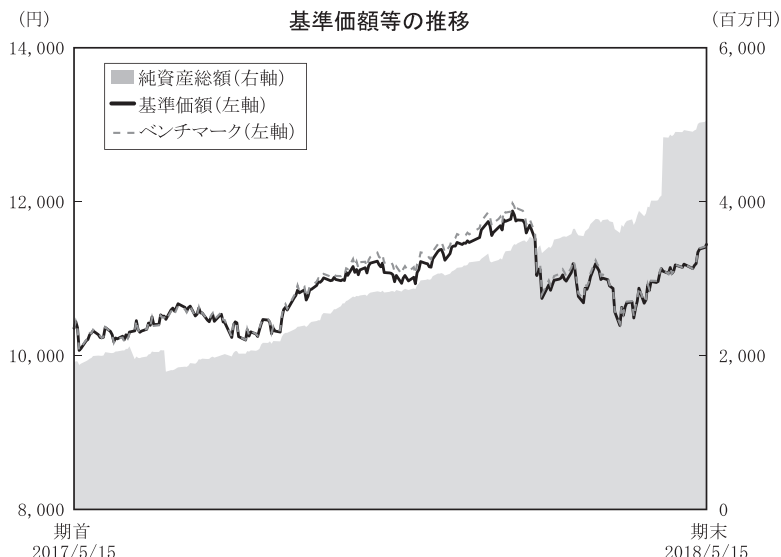
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期 首) 2017年5月15日	円 10,354	% —	10,470	% —	% 87.0	% 11.3	% —
5月末	10,231	△ 1.2	10,347	△ 1.2	81.9	17.5	—
6月末	10,403	0.5	10,502	0.3	96.1	2.3	—
7月末	10,460	1.0	10,584	1.1	96.0	2.4	—
8月末	10,409	0.5	10,544	0.7	96.0	1.9	—
9月末	10,861	4.9	11,027	5.3	96.9	1.8	—
10月末	11,074	7.0	11,278	7.7	98.9	0.7	—
11月末	11,117	7.4	11,357	8.5	97.4	1.5	—
12月末	11,470	10.8	11,705	11.8	95.6	3.0	—
2018年1月末	11,594	12.0	11,837	13.1	93.9	4.9	—
2月末	11,126	7.5	11,304	8.0	97.1	1.0	—
3月末	10,685	3.2	10,821	3.3	94.7	4.5	—
4月末	11,177	7.9	11,305	8.0	82.3	17.2	—
(期 末) 2018年5月15日	11,444	10.5	11,610	10.9	81.5	18.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	10,354円
第2期末	11,444円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	10.5%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。
- (注2) ベンチマークは、2017年5月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2017年9月、堅調な経済指標やトランプ政権の法人税改革への期待が高まったこと
- ②2017年12月、共和党がトランプ政権の税制改革案に最終合意し、税制改革が進展したこと
- ③2018年4月から5月にかけて、米中の貿易摩擦懸念が和らいだことや好調な企業決算が好感されたこと

下落要因

- ①2017年8月、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりやトランプ政権への不信感が高まったこと
- ②2018年2月上旬、1月の米雇用統計で賃金の伸びが予想より上振れし、長期金利が大幅上昇したこと
- ③2018年3月、トランプ大統領による鉄鋼・アルミニウムへの関税強化方針から保護貿易への懸念が高まったこと

【投資環境】

投資環境については、主要投資対象であるアムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指します。株式への投資にあたっては独自の運用モデルを活用し、マクロとミクロの両面から投資魅力度を判断するとともに、多角的な観点からリスクをコントロールしたポートフォリオを構築します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオについては、アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の当ファンドの騰落率は10.5%となり、ベンチマークであるMSCI コクサイ（円換算ベース）の騰落率10.9%を0.4%下回りました。

マイナス要因：セクター配分では、エネルギーにおける銘柄選択がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、ヴェスタス・ウインド・システムズ（デンマーク）、アデコ（スイス）がマイナスに寄与しました。

プラス要因：セクター配分では、金融における銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、ルフトハンザ（ドイツ）、ストラ・エンソ（フィンランド）がプラスに寄与しました。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

今後の運用にあたりましては、独自の運用モデルを活用し、マクロとミクロの両面から投資魅力度を判断するとともに、多角的な観点からリスクをコントロールしたポートフォリオを構築し運用を行います。

＜アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針については、アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2017年 5 月 16 日 ～2018年 5 月 15 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	53円 (47) (2) (4)	0.486% (0.432) (0.022) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	7 (5) (1)	0.061 (0.049) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.096 (0.096)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1) (1)	0.203 (0.191) (0.005) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送 金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	92	0.846	
期中の平均基準価額は10,883円です。			

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年 5 月 16 日から2018年 5 月 15 日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・グローバル株式マクロ・ ファクター・マザーファンド	3,046,061	3,360,400	487,270	520,000

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）

■アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,765,232千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,746,933千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.46

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2017年5月16日から2018年5月15日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

<アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はありません。

<アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,502	百万円 —	% —	百万円 2,262	百万円 —	% —
株 式 先 物 取 引	4,590	—	—	3,929	—	—
為 替 直 物 取 引	3,942	14	0.4	1,134	16	1.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,779千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)／(A)	—%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

■組入資産の明細（2018年5月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド	千口 4,360,230	千円 5,037,373

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末4,360,230千口です。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・ファンド（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成（2018年5月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド	5,037,373	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,443	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,067,816	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,009,040千円）の投資信託財産総額（5,039,316千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年5月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル＝109.74円、1カナダドル＝85.75円、1ユーロ＝131.00円、1英ポンド＝148.90円、1スイスフラン＝109.73円、1スウェーデンクローナ＝12.71円、1ノルウェークローネ＝13.66円、1デンマーククローネ＝17.59円、1オーストラリアドル＝82.67円、1ニュージーランドドル＝75.92円、1香港ドル＝13.98円、1シンガポールドル＝82.21円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年5月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,067,816,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,442,216
アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド(評価額)	5,037,373,933
(B) 負 債	8,847,067
未 払 信 託 報 酬	8,697,898
未 払 利 息	66
そ の 他 未 払 費 用	149,103
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	5,058,969,082
元 本	4,420,538,060
次 期 繰 越 損 益 金	638,431,022
(D) 受 益 権 総 口 数	4,420,538,060口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,444円

(注記事項)

期首元本額 1,840,309,332円
 期中追加設定元本額 3,098,966,594円
 期中一部解約元本額 518,737,866円

■損益の状況

当期 自2017年5月16日 至2018年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 28,743円
支 払 利 息	△ 28,743
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	311,959,381
売 買 益	326,727,716
売 買 損	△ 14,768,335
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,269,276
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	297,661,362
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,597,337
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	284,172,323
(配 当 等 相 当 額)	(123,678,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(160,493,808)
(G) 計 (D＋E＋F)	638,431,022
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	638,431,022
追 加 信 託 差 損 益 金	284,172,323
(配 当 等 相 当 額)	(129,036,296)
(売 買 損 益 相 当 額)	(155,136,027)
分 配 準 備 積 立 金	354,258,699

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金は、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
 - また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2018年5月15日

(計算期間：2017年5月16日～2018年5月15日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として日本を除く世界の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指します。株式への投資にあたっては独自の運用モデルを活用します。マクロとミクロの両面から投資魅力度を判断するとともに、多角的な観点からリスクをコントロールしたポートフォリオを構築します。MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入率	純資産総額
		期 中騰落率	(ベンチマーク)	期 中騰落率				
(設 定 日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年12月16日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	299
1期(2017年5月15日)	10,389	3.9	10,470	4.7	88.6	11.5	—	1,871
2期(2018年5月15日)	11,553	11.2	11,610	10.9	81.8	18.1	—	5,037

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算し、当ファンドの設定日前日を起算日として指数化しております。

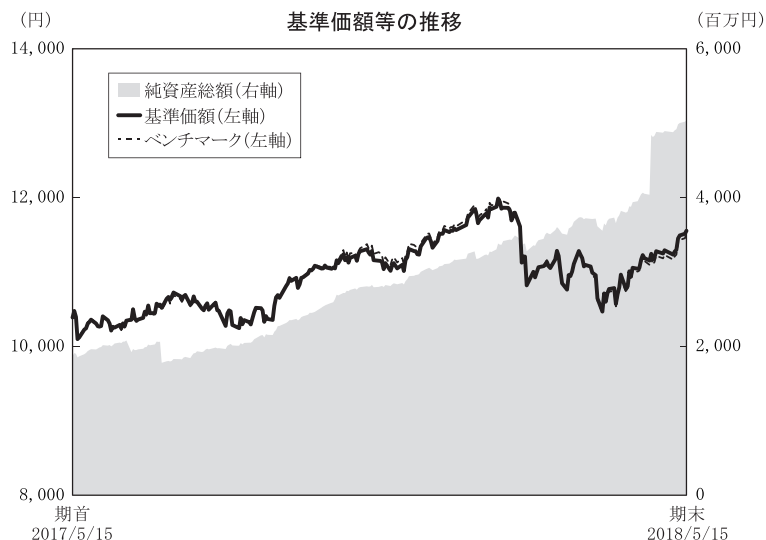
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2017年5月15日	10,389	—	10,470	—	88.6	11.5	—
5月末	10,267	△ 1.2	10,347	△ 1.2	82.4	17.6	—
6月末	10,447	0.6	10,502	0.3	97.7	2.3	—
7月末	10,507	1.1	10,584	1.1	97.6	2.4	—
8月末	10,458	0.7	10,544	0.7	98.2	1.9	—
9月末	10,928	5.2	11,027	5.3	98.3	1.8	—
10月末	11,152	7.3	11,278	7.7	99.3	0.7	—
11月末	11,200	7.8	11,357	8.5	98.6	1.5	—
12月末	11,564	11.3	11,705	11.8	97.1	3.0	—
2018年1月末	11,694	12.6	11,837	13.1	95.1	5.0	—
2月末	11,216	8.0	11,304	8.0	98.9	1.0	—
3月末	10,770	3.7	10,821	3.3	95.5	4.5	—
4月末	11,279	8.6	11,305	8.0	82.7	17.3	—
(期 末)							
2018年5月15日	11,553	11.2	11,610	10.9	81.8	18.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	10,389円
第2期末	11,553円
騰落率	11.2%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2017年5月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2017年9月、堅調な経済指標やトランプ政権の法人税改革への期待が高まったこと
- ②2017年12月、共和党がトランプ政権の税制改革案に最終合意し、税制改革が進展したこと
- ③2018年4月から5月にかけて、米中の貿易摩擦懸念が和らいだことや好調な企業決算が好感されたこと

下落要因

- ①2017年8月、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりやトランプ政権への不信感が高まったこと
- ②2018年2月上旬、1月の米雇用統計で賃金の伸びが予想より上振れし、長期金利が大幅上昇したこと
- ③2018年3月、トランプ大統領による鉄鋼・アルミニウムへの関税強化方針から保護貿易への懸念が高まったこと

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

【投資環境】

<世界株式市場>

当期の世界株式市場は、期初から2018年1月末まで上昇基調を継続、2月から3月にかけての調整局面を経て、再度上昇基調となり終えました。

期初からフランス大統領選挙で欧州統合推進派のマクロン氏が勝利を収めたことを好感した買いに支えられ、下値を切り上げてきました。ところが6月あたりから米国政権のロシア疑惑や閣僚の相次ぐ辞任がリスク回避の動きを呼び込み、手じまい売りが目立つようになりました。さらに北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が取りざたされたことも売り材料となり、株価は軟調に推移しました。その後、9月から年末にかけては、株価は反転上昇しました。好調な経済指標の発表に加えて、米国では税制改革への期待、欧州ではユーロ安が株価を押し上げました。

新年に入り、米税制改革法案の成立で相場は一段高しました。しかし加速する米国の物価・賃金上昇がF R Bの利上げペース加速の思惑を強め長期金利が上昇し、米国株が急落。欧州についても連れ安となりました。3月にはトランプ大統領が鉄鋼・アルミニウムに関税を課す方針を示したことで保護貿易への懸念が高まり、株価をさらに下落させたものの、4月には貿易摩擦が想定ほどではないとの見方が広がるにつれ、一部投資家の買い戻しを誘って相場は反発基調となりそのまま期末を迎えました。

<為替市場>

当期の米ドル／円相場は、2017年中はおおむね108円から114円で振幅を繰り返していました。しかし2018年に入ると、米国の急激な金利上昇への警戒感から、いったんレンジを下抜けし、期末にかけて持ち直し終えました。

米ドル／円は114円付近から始まった後、トランプ政権とロシアの不透明な取引疑惑や朝鮮の地政学的リスクに伴うリスク回避の円買いと日銀の金融緩和長期化やF R Bの利上げによる日米金利差拡大を好感した円売りを繰り返し、結局期初と同水準で年末を迎えました。年が明けると米国のインフレ加速と財政赤字拡大による金利上昇、資本流出が嫌気され、円買いが優勢になりました。加えて、米中貿易戦争を警戒した円買いもあり、一時105円を割りました。その後、貿易摩擦懸念が後退したことで、109円台前半で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期初と比べて、一般消費財・サービス、エネルギーのウェイトを上げました。一方、生活必需品、不動産のウェイトを下げました。当期末時点で、ヘルスケア、公益事業をアンダーウェイトとしている一方、資本財・サービス、一般消費財・サービスをオーバーウェイトしています。

パフォーマンスについては、金融の銘柄選択がプラスに貢献しました。一方で、エネルギー、電気通信サービスの配分効果と銘柄選択がマイナスとなり、パフォーマンスを押し下げました。

【ベンチマークとの差異】

当期の当ファンドの騰落率は10.5%となり、ベンチマークであるMSCI コクサイ（円換算ベース）の騰落率10.9%を0.4%下回りました。

マイナス要因：セクター配分では、エネルギーにおける銘柄選択がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、ヴェスタス・ウインド・システムズ（デンマーク）、アデコ（スイス）がマイナスに寄与しました。

プラス要因：セクター配分では、金融における銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、ルフトハンザ（ドイツ）、ストラ・エンソ（フィンランド）がプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】

国別、業種別構成比、リスク指標等のベンチマーク水準からの乖離を一定範囲にコントロールしたうえで、マクロ経済環境、個別銘柄の特徴に基づいた投資魅力度評価（マクロモデル）を活用し、今後株価の上昇が期待される銘柄群を組入れます。また、各銘柄の業績予想および財務属性に基づいた株価の割安／割高判断（ミクロモデル）を補完的に利用する方針です。

今後も上述の個別銘柄評価手法の高いリターン予測力を活かして、ベンチマークを上回る運用成果の実現に努めます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2017年 5 月16日 ～2018年 5 月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	7円 (5) (1)	0.062% (0.050) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	11 (11)	0.097 (0.097)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1)	0.200 (0.193) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	40	0.359	
期中の平均基準価額は10,956円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2017年 5 月16日から2018年 5 月15日まで)

(1) 株 式

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア	メ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		リ	3,613	21,834	1,734	8,896
		カ	(30)	(150)	(56)	(186)
	カ	ナ	630	千カナダドル	484	千カナダドル
		ダ	(4)	(-)		1,805
	ユ	ド	382	千ユーロ	205	千ユーロ
		イ	(0.03)	(0.84756)	(-)	(4)
		タ	2,058	361	235	125
		リ	534	1,983	395	1,654
		ア	(0.05)	(-)	(-)	(0.84756)
		フ	716	1,991	326	754
		ラ	201	228	244	277
		ン	(78)	(1)		
		ダ	15	103	15	75
		ス	39	171	5	26
		ペ	31	46	31	54
		イ	(1)	(7)	(1)	(7)
		ン	166	255	34	80
		の	1	6	7	23
		他				

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ギ リ ス	百株 5,586 (9)	千英ポンド 2,769 (20)	百株 2,743 (10)	千英ポンド 1,329 (23)
	ス イ ス	507	千スイスフラン 2,460	59 (一)	千スイスフラン 647 (5)
	ス ウ ェ ー デ ン	187 (2)	千スウェーデンクローナ 3,157 (一)	220	千スウェーデンクローナ 3,768
	ノ ル ウ ェ ー	326	千ノルウェークローネ 2,548	164 (一)	千ノルウェークローネ 2,484 (59)
	デ ン マ ー ク	54	千デンマーククローネ 2,828	84	千デンマーククローネ 3,751
	オ ー ス ト ラ リ ア	404	千オーストラリアドル 592	1,433	千オーストラリアドル 887
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	24	千ニュージーランドドル 9	138	千ニュージーランドドル 55
	香 港	340 (10)	千香港ドル 1,566 (一)	785	千香港ドル 3,626
	シ ン ガ ポ ー ル	1,551	千シンガポールドル 378	221	千シンガポールドル 246

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。以下同じ。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円 4,309	百万円 3,476	百万円 453	百万円 281

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,765,232千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,746,933千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.46

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2017年 5 月16日から2018年 5 月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KONINKLIJKE PHILIPS NV(ユーロ・オランダ)	12	55,055	4,425	VIVENDI SA(ユーロ・フランス)	14	41,109	2,823
UNILEVER NV-CVA(ユーロ・オランダ)	9	54,570	5,823	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV(ユーロ・オランダ)	15	37,291	2,429
CIE FINANCIERE RICHEMONT SA(スイス)	5	53,159	10,087	UNIBAIL-RODAMCO SE(ユーロ・フランス)	1	34,953	27,962
APPLE INC(アメリカ)	2	52,498	18,228	CANADIAN NATURAL RES.(カナダ)	10	33,916	3,199
MUNCH.RUCK.REGD.(ユーロ・ドイツ)	1	49,945	25,613	FIRST QUANTUM MINERALS LTD(カナダ)	15	28,055	1,775
ADECCO GROUP AG(スイス)	5	47,964	8,414	DEUTSCHE LUFTHANSA(ユーロ・ドイツ)	9	28,031	2,822
ABB LTD(スイス)	17	47,412	2,712	MARINE HARVEST(ノルウェー)	9	21,883	2,197
UNILEVER PLC(イギリス)	7	45,016	6,331	VESTAS WINDSYSTEMS(デンマーク)	2	21,733	7,443
BARCLAYS(イギリス)	152	44,669	293	LAM RESEARCH(アメリカ)	1	21,630	19,664
AMAZON.COM(アメリカ)	0.34	43,924	129,191	GIVAUDAN 'N'(スイス)	0.09	21,503	238,927

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2017年 5 月16日から2018年 5 月15日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,502	百万円 —	% —	百万円 2,262	百万円 —	% —
株 式 先 物 取 引	4,590	—	—	3,929	—	—
為 替 直 物 取 引	3,942	14	0.4	1,134	16	1.4

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,779千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

■組入資産の明細（2018年5月15日現在）

(1) 外国株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	22	20	124	13,612	ヘルスケア機器・サービス
INTERNATIONAL BUS. MACH.	6	10	144	15,835	ソフトウェア・サービス
ADV.D.MICRO DEVC.	—	32	39	4,294	半導体・半導体製造装置
DU PONT E I DE NEMOURS	10	—	—	—	素材
BOSTON PROPS.	—	2	24	2,687	不動産
HONEYWELL INTL.	—	11	162	17,781	資本財
AMERICAN EXPRESS	9	6	60	6,669	各種金融
AFLAC	—	4	18	1,985	保険
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	—	14	74	8,130	保険
ANADARKO PETROLEUM	3	—	—	—	エネルギー
VALERO ENERGY	—	2	23	2,543	エネルギー
AVERY DENNISON CORP	—	1	10	1,187	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC	—	16	332	36,502	各種金融
BARD C R	1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BAXTER INTL.	12	19	136	15,001	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON	—	1	40	4,487	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	30	50	243	26,766	電気通信サービス
YUM! BRANDS	6	—	—	—	消費者サービス
FIRSTENERGY	9	4	13	1,481	公益事業
BOEING	—	8	275	30,252	資本財
BORGWARNER INC	—	2	10	1,118	自動車・自動車部品
BOSTON SCIENTIFIC	—	3	8	983	ヘルスケア機器・サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	—	0.9	51	5,618	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRISTOL MYERS SQUIBB	14	13	67	7,421	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVALONBAY COMMNS.	—	1	16	1,805	不動産
UNITED RENTALS INC	1	—	—	—	資本財
SEMPRA EN.	—	5	53	5,844	公益事業
BROWN-FORMAN CORP	5	2	14	1,572	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION BRANDS 'A'	—	0.8	17	1,947	食品・飲料・タバコ
CARDINAL HEALTH	—	2	11	1,210	ヘルスケア機器・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	16	38	443	48,622	銀行
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	2	9	1,032	家庭用品・パーソナル用品
CLOROX	2	2	23	2,612	家庭用品・パーソナル用品
COCA COLA	26	35	148	16,285	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	5	31	3,404	家庭用品・パーソナル用品
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	5	19	2,184	不動産
COMERICA	—	1	9	1,075	銀行
COOPER COS INC/THE	—	3	70	7,742	ヘルスケア機器・サービス
SEALED AIR	—	3	13	1,445	素材
CUMMINS INC	—	1	14	1,589	資本財
MOODYS	4	1	24	2,642	各種金融
TARGET	6	1	7	800	小売

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
MORGAN STANLEY	20	26	144	15,816	各種金融
WALT DISNEY	12	12	131	14,389	メディア
OMNICOM GP.	—	4	29	3,291	メディア
DARDEN RESTAURANTS	—	1	8	954	消費者サービス
BANK OF AMERICA CORP	10	92	286	31,419	銀行
CITIGROUP INC	7	25	185	20,321	銀行
EASTMAN CHEMICAL CO	2	2	26	2,927	素材
SALESFORCE.COM INC	3	3	43	4,764	ソフトウェア・サービス
EMERSON ELECTRIC	2	3	21	2,375	資本財
ATMOS ENERGY CORP	—	9	83	9,117	公益事業
EOG RES.	—	7	83	9,116	エネルギー
EQUIFAX	—	8	90	9,963	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS.'A'	—	4	61	6,790	家庭用品・パーソナル用品
EXXON MOBIL	21	43	358	39,332	エネルギー
FMC CORP	3	1	8	985	素材
NEXTERA ENERGY INC	—	1	16	1,758	公益事業
FREEPORT-MCMORAN INC	0.4	—	—	—	素材
GAP	30	—	—	—	小売
GENERAL ELECTRIC	48	91	133	14,689	資本財
GRAINGER W W	1	1	29	3,245	資本財
HALLIBURTON	—	21	110	12,098	エネルギー
GOLDMAN SACHS GP.	3	3	90	9,903	各種金融
DENBURY RESOURCES INC	—	61	23	2,537	エネルギー
HELMERICH & PAYNE INC	—	3	20	2,294	エネルギー
JUNIPER NETWORKS INC	24	17	47	5,166	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT	5	14	269	29,566	小売
HORMEL FOODS CORP	21	9	32	3,563	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WKS.	4	6	87	9,580	資本財
INTERNATIONAL PAPER CO	6	6	33	3,628	素材
INTERPUBLIC GP.	14	31	75	8,239	メディア
JOHNSON & JOHNSON	11	30	385	42,331	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY	12	—	—	—	エネルギー
KELLOGG	—	2	12	1,353	食品・飲料・タバコ
KEYCORP	28	19	38	4,269	銀行
KIMBERLY-CLARK	6	4	46	5,060	家庭用品・パーソナル用品
BLACKROCK INC	—	0.8	43	4,738	各種金融
KROGER	—	29	71	7,870	食品・生活必需品小売り
LEUCADIA NATIONAL CORP	21	8	19	2,157	各種金融
ELI LILLY	—	1	8	911	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITED PARCEL SER.	9	8	98	10,852	運輸
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	13	89	9,873	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOEWS CORP	—	3	15	1,687	保険
CARNIVAL	—	2	12	1,422	消費者サービス
RANGE RESOURCES CORP	4	—	—	—	エネルギー

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
LOWE’S COMPANIES	—	5	43	4,750	小売
DOMINION ENERGY INC	0.4	—	—	—	公益事業
MACERICH	—	4	22	2,452	不動産
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	3	9	1,064	消費者サービス
MCCORMICK & CO NV.	—	1	10	1,173	食品・飲料・タバコ
MCDONALDS	8	9	163	17,895	消費者サービス
EVEREST RE GROUP LTD	—	3	79	8,715	保険
MARKEL CORP	—	0.1	11	1,241	保険
HOST HOTELS AND RESORTS INC	—	16	33	3,666	不動産
MARSH & MCLENNAN	—	5	40	4,451	保険
MASCO	—	6	22	2,478	資本財
CVS HEALTH CORPORATION	11	14	94	10,412	食品・生活必需品小売り
3M	—	6	123	13,548	資本財
FORD MOTOR	29	85	95	10,428	自動車・自動車部品
NEWFIELD EXPLORATION	—	5	14	1,573	エネルギー
NEWELL BRANDS INC	—	10	27	2,975	耐久消費財・アパレル
NIKE ’B’	—	21	144	15,864	耐久消費財・アパレル
NOBLE ENERGY	—	30	105	11,601	エネルギー
NORFOLK SOUTHERN	—	9	135	14,858	運輸
NORTHROP GRUMMAN	2	0.3	9	1,049	資本財
WELLS FARGO & CO	21	59	326	35,812	銀行
NUCOR	1	2	12	1,377	素材
OCCIDENTAL PTL.	2	1	8	931	エネルギー
PARKER-HANNIFIN	—	1	17	1,936	資本財
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	3	9	51	5,611	保険
PPL	—	11	30	3,337	公益事業
PEPSICO	1	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PFIZER	38	75	271	29,790	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONOCOPHILLIPS	3	4	27	3,054	エネルギー
PG & E	—	2	8	948	公益事業
PIONEER NAT.RES.	—	4	92	10,177	エネルギー
ALTRIA GROUP INCO.	4	28	156	17,147	食品・飲料・タバコ
PPG INDUSTRIES	—	2	20	2,259	素材
PRAXAIR	—	3	47	5,216	素材
PROCTER & GAMBLE	3	19	139	15,279	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE OHIO	—	11	67	7,450	保険
PUB.SER.ENTER.GP.	—	5	25	2,792	公益事業
GLOBAL PAYMENTS INC	—	1	11	1,260	ソフトウェア・サービス
REALTY INCOME CORP	—	11	58	6,371	不動産
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	—	1	16	1,816	保険
US BANCORP	2	14	71	7,863	銀行
ROPER TECHNOLOGIES INC	2	3	105	11,619	資本財
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ROCKWELL COLLINS	—	1	13	1,483	資本財

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
TRAVELERS COS INC/THE	2	2	32	3,566	保険
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SRVCS INC	—	3	31	3,446	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC	15	19	113	12,443	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHLUMBERGER LTD	11	17	121	13,357	エネルギー
CHARLES SCHWAB	—	16	94	10,347	各種金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	1	11	1,264	ヘルスケア機器・サービス
AMERISOURCEBERGEN	6	2	21	2,394	ヘルスケア機器・サービス
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	8	—	—	—	保険
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	4	66	7,283	不動産
PRUDENTIAL FINL.	7	3	36	4,055	保険
SOUTHWESTERN ENERGY CO	13	—	—	—	エネルギー
SOUTHERN	5	14	62	6,844	公益事業
AT&T	31	56	180	19,782	電気通信サービス
CHEVRON	2	15	195	21,463	エネルギー
STRYKER	—	1	16	1,856	ヘルスケア機器・サービス
TEXAS INSTS.	4	14	160	17,605	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	7	154	16,939	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	7	3	26	2,854	ソフトウェア・サービス
TYSON FOODS 'A'	—	2	13	1,484	食品・飲料・タバコ
MARATHON OIL	8	18	38	4,231	エネルギー
UNION PACIFIC	5	8	123	13,588	運輸
UNITED TECHNOLOGIES	8	12	158	17,418	資本財
UNITEDHEALTH GP.	2	11	279	30,654	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	—	1	11	1,302	ヘルスケア機器・サービス
VARIAN MED.SYS.	—	2	24	2,710	ヘルスケア機器・サービス
V F	—	14	108	11,919	耐久消費財・アパレル
VULCAN MATERIALS	—	1	12	1,391	素材
WALMART INC	8	9	75	8,334	食品・生活必需品小売り
WASTE MAN.	7	5	47	5,259	商業・専門サービス
JM SMUCKER CO/THE	3	2	26	2,938	食品・飲料・タバコ
WESTERN DIGITAL CORP	9	3	30	3,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XEROX CORP	30	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CIMAREX ENERGY CO	—	8	83	9,146	エネルギー
DOMINO'S PIZZA INC	—	0.3	7	810	消費者サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	4	6	46	5,102	消費者サービス
CELANESE CORP	4	10	108	11,873	素材
CBS 'B'	—	7	37	4,121	メディア
TRANSDIGM GROUP INC	—	0.4	13	1,460	資本財
MASTERCARD INC	3	11	224	24,667	ソフトウェア・サービス
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	0.1	—	—	—	資本財
DELTA AIR LINES INC	—	7	36	4,001	運輸
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	—	15	102	11,200	エネルギー
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	14	109	12,005	各種金融
CONCHO RESOURCES INC/MIDLAND TX	—	2	37	4,130	エネルギー

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	19	9	53	5,847	各種金融
WABCO HOLDINGS INC	—	1	12	1,419	素材
INVESCO LTD	—	11	31	3,446	各種金融
MSCI INC	—	3	54	5,990	各種金融
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	2	8	64	7,098	食品・飲料・タバコ
VISA INC	15	25	331	36,429	ソフトウェア・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	4	37	4,082	公益事業
CHUBB LIMITED	—	1	13	1,482	保険
MARATHON PETROLEUM CORP	11	—	—	—	エネルギー
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	9	4	22	2,464	資本財
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	3	9	14	1,643	エネルギー
STANLEY BLACK & DECKER INC	3	2	31	3,463	資本財
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	8	2	31	3,440	素材
PVH CORP	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	—	0.4	8	958	資本財
PROLOGIS INC	8	13	84	9,302	不動産
ACCENTURE PLC	—	9	141	15,535	ソフトウェア・サービス
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	—	4	26	2,925	運輸
RALPH LAUREN CORP	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ENSCO PLC	0.3	—	—	—	エネルギー
KAR AUCTION SERVICES INC	—	4	21	2,351	商業・専門サービス
CIT GROUP INC	—	4	21	2,357	銀行
TARGA RESOURCES CORP	—	18	87	9,649	エネルギー
LEAR CORP	2	1	31	3,465	自動車・自動車部品
AON PLC	—	1	14	1,571	保険
TE CONNECTIVITY LTD	—	1	9	1,043	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TIME WARNER INC	—	8	75	8,285	メディア
GENERAL MOTORS CO	—	6	21	2,411	自動車・自動車部品
APTIV PLC	—	4	38	4,201	自動車・自動車部品
PHILLIPS 66	4	—	—	—	エネルギー
AMERICAN TOWER CORPORATION	—	10	145	15,934	不動産
DUKE ENERGY CORP	—	2	19	2,135	公益事業
SERVICENOW INC	—	3	53	5,910	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	3	15	164	18,011	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
L BRANDS INC	7	—	—	—	小売
ARCONIC INC	21	—	—	—	資本財
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	—	0.96	4	528	自動車・自動車部品
BAKER HUGHES A GE CO	—	4	14	1,566	エネルギー
TECHNIPFMC PLC	—	4	12	1,393	エネルギー
NVENT ELECTRIC PLC	—	3	8	985	資本財
TAPESTRY INC	—	20	91	10,030	耐久消費財・アパレル
ANDEAVOR	—	9	127	14,035	エネルギー
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	—	14	56	6,246	運輸
WORLDPAY INC-CLASS A	—	7	56	6,217	ソフトウェア・サービス

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	17	—	—	—	不動産
VOYA FINANCIAL INC	—	4	21	2,309	各種金融
PAYCOM SOFTWARE INC	—	4	44	4,925	ソフトウェア・サービス
PENTAIR PLC	4	3	15	1,721	資本財
ARISTA NETWORKS INC	—	0.4	10	1,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	—	9	30	3,352	各種金融
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	12	50	5,575	銀行
BRIGHTSPHERE INVESTMENT GROUP PLC	—	17	26	2,891	各種金融
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	—	16	50	5,494	素材
ANTHEM INC	—	1	30	3,314	ヘルスケア機器・サービス
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	6	9	96	10,541	不動産
MEDTRONIC PLC	—	10	86	9,457	ヘルスケア機器・サービス
EVERSOURCE ENERGY	—	8	46	5,050	公益事業
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	4	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	—	28	102	11,209	資本財
ALLERGAN PLC	—	8	135	14,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRANSUNION	—	7	48	5,315	商業・専門サービス
DOWDUPONT INC	—	18	125	13,813	素材
FORTIVE CORP	3	—	—	—	資本財
S&P GLOBAL INC	4	4	93	10,267	各種金融
WASTE CONNECTIONS INC	—	12	90	9,909	商業・専門サービス
WELLTOWER INC	2	3	16	1,827	不動産
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	—	65	114	12,547	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XEROX CORP	—	6	18	2,059	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
PEOPLE’S UNITED FINANCIAL INC	—	7	12	1,426	銀行
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
AMAZON.COM	2	4	736	80,846	小売
ADOBE SYSTEMS	—	5	131	14,387	ソフトウェア・サービス
AMGEN	—	2	49	5,406	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	—	13	122	13,391	半導体・半導体製造装置
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	2	24	2,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMCAST 'A'	2	45	144	15,871	メディア
ANSYS INC	5	2	43	4,764	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	22	46	871	95,598	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATS.	21	23	132	14,493	半導体・半導体製造装置
AUTODESK	—	7	100	11,037	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROC.	—	8	101	11,121	ソフトウェア・サービス
CH ROBINSON WORLDWIDE INC	3	2	17	1,880	運輸
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	9	89	9,772	ソフトウェア・サービス
CELGENE	4	15	132	14,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERNER CORP	6	7	41	4,536	ヘルスケア機器・サービス
CINTAS	—	1	18	2,011	商業・専門サービス
CIRRUS LOGIC INC	0.5	—	—	—	半導体・半導体製造装置

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
CISCO SYSTEMS	39	67	307	33,751	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC	10	14	50	5,583	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH.SLTN.'A'	—	11	83	9,157	ソフトウェア・サービス
EBAY INC	—	30	115	12,638	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL CORP	5	7	44	4,906	各種金融
CADENCE DESIGN SYS.	—	3	12	1,388	ソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	19	—	—	—	銀行
GILEAD SCIENCES	—	2	13	1,471	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA	2	2	66	7,286	半導体・半導体製造装置
HENRY SCHEIN INC	—	2	14	1,609	ヘルスケア機器・サービス
HUNTINGTON BCSH.	55	24	36	4,029	銀行
BIOGEN INC	1	0.6	16	1,859	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT	7	4	90	9,933	ソフトウェア・サービス
INTEL	3	57	314	34,521	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	5	1	30	3,358	半導体・半導体製造装置
EXELIXIS INC	—	17	35	3,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT	42	82	810	88,967	ソフトウェア・サービス
MICRON TECH.	21	6	31	3,489	半導体・半導体製造装置
MIDDLEBY CORP	—	1	10	1,162	資本財
MICROCHIP TECH.	—	2	24	2,666	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	2	29	3,210	運輸
ORACLE	1	16	74	8,220	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX	—	8	50	5,577	ソフトウェア・サービス
PEPSICO	—	20	197	21,642	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE	—	2	39	4,299	食品・生活必需品小売り
QUALCOMM INC	8	9	51	5,603	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	—	0.4	12	1,358	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCH CAPITAL GROUP LTD	3	4	35	3,909	保険
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	15	88	9,730	保険
SVB FINANCIAL GROUP	—	0.7	22	2,452	銀行
STARBUCKS	—	19	108	11,911	消費者サービス
NETFLIX INC	—	4	144	15,863	小売
TRIMBLE INC	—	23	80	8,816	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	3	4	36	3,968	各種金融
CME GROUP INC	—	2	37	4,064	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	—	17	103	11,380	各種金融
SIGNATURE BANK	—	1	13	1,437	銀行
FIRST SOLAR INC	—	2	14	1,614	半導体・半導体製造装置
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT LTD-ADR	—	14	43	4,798	消費者サービス
DISCOVERY INC-A	21	5	11	1,307	メディア
DISCOVERY INC-C	13	—	—	—	メディア
ALKERMES PLC	9	4	21	2,374	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPLUNK INC	—	2	22	2,460	ソフトウェア・サービス
SEAGATE TECHNOLOGY	—	1	5	626	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千米ドル	千円	
TESLA INC		1	—	—	—	自動車・自動車部品
O'REILLY AUTOMOTIVE INC		—	1	27	2,994	小売
EXPEDIA GROUP INC		—	1	11	1,258	小売
GROUPON INC		—	11	5	614	小売
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO		9	6	49	5,416	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC		13	22	423	46,493	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		13	31	121	13,342	食品・飲料・タバコ
LIBERTY GLOBAL PLC-C		—	9	26	2,918	メディア
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN		—	1	5	564	消費者サービス
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC-CLASS A		—	34	128	14,088	メディア
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC-CLASS B		—	3	11	1,227	メディア
CDW CORP/DE		—	4	31	3,439	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LIBERTY SIRIUSXM GROUP		—	22	97	10,714	メディア
FIVE PRIME THERAPEUTICS INC		—	9	16	1,757	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC		—	0.9	186	20,464	小売
APPLIED OPTOELECTRONICS INC		—	4	12	1,413	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC		—	1	26	2,954	半導体・半導体製造装置
SIRIUS XM HOLDINGS INC		114	131	89	9,847	メディア
RADIUS HEALTH INC		5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CDK GLOBAL INC		7	5	36	4,015	ソフトウェア・サービス
LIBERTY BROADBAND CORP		4	1	7	793	メディア
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		1	20	130	14,288	食品・生活必需品小売り
EQUINIX INC		—	1	43	4,803	不動産
ADURO BIOTECH INC		—	13	10	1,198	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DENTSPLY SIRONA INC		—	2	9	1,042	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A		2	2	320	35,217	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		—	1	7	864	ソフトウェア・サービス
ZILLOW GROUP INC - C		—	18	98	10,795	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		1	3	374	41,050	ソフトウェア・サービス
GLOBAL BLOOD THERAPEUTICS IN		—	3	14	1,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,546 151	3,399 303	23,762 —	2,607,649 <51.8%>	
(カナダ・・・トロント市場)				千カナダドル		
BANK OF NOVA SCOTIA		—	24	193	16,562	銀行
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A		—	35	183	15,696	各種金融
SAPUTO INC		3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CGI GROUP INC		—	6	46	3,961	ソフトウェア・サービス
CCL INDUSTRIES INC - CL B		1	—	—	—	素材
CANADIAN NATL RAILWAY CO		8	17	173	14,861	運輸
YAMANA GOLD INC		30	—	—	—	素材
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		—	24	49	4,284	素材
GREAT-WEST LIFECO INC		—	15	49	4,283	保険
ENBRIDGE INC		—	10	42	3,650	エネルギー
LOBLAW COMPANIES LTD		11	3	19	1,702	食品・生活必需品小売り

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
		百株	百株	千カナダドル 千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC		11	—	—	自動車・自動車部品
SUN LIFE FINANCIAL INC		15	13	71	6,138 保険
POWER CORP OF CANADA		—	31	92	7,910 保険
POWER FINANCIAL CORP		—	15	48	4,130 保険
ROYAL BANK OF CANADA		18	4	40	3,463 銀行
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		1	—	—	— 運輸
THOMSON REUTERS CORP		6	2	9	842 各種金融
TORONTO-DOMINION BANK		19	65	488	41,847 銀行
CI FINANCIAL CORP		5	3	7	642 各種金融
SUNCOR ENERGY INC		37	2	10	903 エネルギー
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A		—	44	73	6,316 エネルギー
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC		—	2	14	1,253 消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	165	315	1,614	138,454
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	18	—	<2.7%>
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ	
ADIDAS AG		—	0.2	3	495 耐久消費財・アパレル
FRESENIUS SE & CO KGAA		7	0.8	5	703 ヘルスケア機器・サービス
UNITED INTERNET AG		4	—	—	— ソフトウェア・サービス
HANNOVER RUECK SE		0.7	9	103	13,558 保険
CONTINENTAL AG		—	1	26	3,500 自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST		11	1	3	495 運輸
MERCK KGAA		—	13	116	15,262 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAP SE		—	26	260	34,128 ソフトウェア・サービス
PUMA SE		—	0.03	1	163 耐久消費財・アパレル
BASF SE		—	12	106	13,979 素材
BEIERSDORF		2	2	19	2,547 家庭用品・パーソナル用品
FRESENIUS MED.CARE		5	—	—	— ヘルスケア機器・サービス
ALLIANZ SE		3	0.9	17	2,245 保険
DEUTSCHE LUFTHANSA		87	—	—	— 運輸
MUNCH.RUCK.REGD.		—	19	373	48,893 保険
VOLKSWAGEN AG		—	2	42	5,518 自動車・自動車部品
DAIMLER AG (REGISTERED)		—	23	153	20,138 自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG		7	—	—	— 資本財
LINDE		0.5	—	—	— 素材
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG-PFD		2	5	42	5,524 自動車・自動車部品
DEUTSCHE TELEKOM		57	249	354	46,458 電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	191	367	1,630	213,613
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	16	—	<4.2%>
(ユーロ・・・イタリア)					
INTESA SANPAOLO SPA		—	127	40	5,265 銀行
MEDIOBANCA		42	—	—	— 各種金融
ENI		—	71	118	15,532 エネルギー
SNAM SPA		20	14	5	751 エネルギー
TELECOM ITALIA		—	1,686	135	17,745 電気通信サービス

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
TERNA	百株 24	百株 —	千ユーロ —	千円 —	公益事業
RECORDATI SPA	—	11	33	4,444	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEONARDO SPA	—	7	7	938	資本財
PRYSMIAN SPA	8	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	95 4	1,918 6	341 —	44,676 <0.9%>
(ユーロ・・・フランス)					
BOUYGUES	—	11	47	6,240	資本財
CHRISTIAN DIOR SE	0.4	—	—	—	耐久消費財・アパレル
THALES SA	3	1	13	1,742	資本財
BOLLORE	—	161	72	9,471	運輸
MICHELIN (CGDE)-B	2	0.3	3	465	自動車・自動車部品
SEB SA	0.5	0.6	9	1,259	耐久消費財・アパレル
VIVENDI SA	26	3	7	920	メディア
ALTRAN TECHNOLOGIES SA	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ORANGE	47	—	—	—	電気通信サービス
KERING	—	0.4	18	2,403	耐久消費財・アパレル
CNP ASSURANCES	3	—	—	—	保険
SANOFI	1	14	92	12,064	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EURAZEO	—	1	7	951	各種金融
UNIBAIL-RODAMCO SE	1	—	—	—	不動産
AXA	16	—	—	—	保険
BNP PARIBAS	16	0.2	1	164	銀行
SAINT GOBAIN	—	27	125	16,377	資本財
KLEPIERRE	7	22	77	10,143	不動産
SAFRAN	—	13	137	18,001	資本財
ALSTOM	11	—	—	—	資本財
ARKEMA SA	—	16	180	23,625	素材
TOTAL SA	—	3	16	2,110	エネルギー
SCOR SE	2	3	10	1,429	保険
VINCI SA	6	—	—	—	資本財
DANONE	—	4	26	3,479	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE	—	3	32	4,240	素材
VALEO SA	—	0.7	4	526	自動車・自動車部品
RUBIS	—	1	7	965	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	151 16	290 20	889 —	116,583 <2.3%>
(ユーロ・・・オランダ)					
AIRBUS SE	—	10	97	12,717	資本財
RELX NV	17	0.9	1	210	商業・専門サービス
RANDSTAD NV	—	31	169	22,153	商業・専門サービス
WOLTERS KLUWER	—	5	23	3,047	商業・専門サービス
STMICROELECTRONICS (PAR)	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
KONINKLIJKE PHILIPS NV		百株 16	百株 121	千ユーロ 429	千円 56,266	ヘルスケア機器・サービス
UNILEVER NV-CVA		17	84	400	52,413	家庭用品・パーソナル用品
KONINKLIJKE BOSKALIS WESTMINSTER NV		—	92	221	28,999	資本財
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		33	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CNH INDUSTRIAL NV		—	143	149	19,552	資本財
CORBION NV		5	—	—	—	素材
EXOR NV		—	22	148	19,397	各種金融
ING GROEP NV-CVA		25	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	122	512	1,639	214,758	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	9	—	<4.3%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
ENDESA		—	4	8	1,156	公益事業
BANKINTER SA		34	36	33	4,350	銀行
GAS NATURAL SDG SA		18	—	—	—	公益事業
REPSOL SA		16	4	7	939	エネルギー
BANCO SANTANDER SA		—	16	8	1,168	銀行
ENAGAS SA		—	18	44	5,812	エネルギー
CAIXABANK		—	67	28	3,798	銀行
IBERDROLA SA		32	—	—	—	公益事業
AMADEUS IT GROUP SA		8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	110	146	131	17,224	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<0.3%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
AGEAS		5	—	—	—	保険
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		—	5	47	6,187	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	5	5	47	6,187	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
VOEST-ALPINE		—	34	163	21,396	素材
ANDRITZ AG		1	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1	34	163	21,396	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ・・・フィンランド)						
STORA ENSO 'R'		—	130	223	29,327	素材
SAMPO 'A'		—	1	5	752	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	—	131	229	30,079	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<0.6%>	
(ユーロ・・・その他)						
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS		5	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	5	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	683	3,407	5,072	664,522	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	61	—	<13.2%>	

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス・・・英国市場)		百株	百株	千英ポンド	千円		
ANTOFAGASTA PLC		—	30	32	4,790	素材	
BARRATT DEVELOPMENTS		—	165	91	13,616	耐久消費財・アパレル	
AVIVA		—	360	193	28,838	保険	
SCHRODERS		—	7	25	3,860	各種金融	
BRITISH AMERICAN TOBACCO		21	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HAMMERSON		42	—	—	—	不動産	
STANDARD CHARTERED PLC		—	312	237	35,436	銀行	
IMPERIAL BLANDS PLC		19	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HSBC HDG. (ORD \$0.50)		2	—	—	—	銀行	
MEGGITT		12	—	—	—	資本財	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC		5	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PRUDENTIAL		22	11	22	3,320	保険	
RIO TINTO		7	—	—	—	素材	
ST JAMES’S PLACE PLC		—	43	51	7,642	各種金融	
SSE PLC		—	18	25	3,868	公益事業	
SHAFTESBURY PLC		—	5	5	810	不動産	
LLOYDS BANKING GROUP PLC		843	—	—	—	銀行	
TATE & LYLE		19	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GLAXOSMITHKLINE		20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BARCLAYS		60	1,463	310	46,173	銀行	
ROYAL DUTCH SHELL B		18	—	—	—	エネルギー	
UNILEVER PLC		—	71	294	43,802	家庭用品・パーソナル用品	
TUI AG		3	—	—	—	消費者サービス	
INVESTEC PLC		6	—	—	—	各種金融	
MONDI PLC		9	14	28	4,214	素材	
3I GROUP		—	63	61	9,156	各種金融	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		11	41	237	35,341	家庭用品・パーソナル用品	
RELX PLC		22	—	—	—	商業・専門サービス	
SHIRE PLC		8	19	79	11,888	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLENCORE PLC		95	—	—	—	素材	
ENQUEST PLC		—	457	17	2,587	エネルギー	
WPP PLC		24	135	175	26,101	メディア	
COMPASS GROUP PLC		—	31	47	7,109	消費者サービス	
NATIONAL GRID PLC		—	4	3	531	公益事業	
MERLIN ENTERTAINMENT		12	—	—	—	消費者サービス	
FERGUSON PLC		1	—	—	—	資本財	
IMI PLC		—	77	84	12,600	資本財	
VODAFONE GROUP PLC		—	910	188	28,075	電気通信サービス	
RSA INSURANCE GROUP PLC		8	—	—	—	保険	
AUTO TRADER GROUP PLC		—	40	15	2,259	ソフトウェア・サービス	
WORLDPAY GROUP PLC		130	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC		3	—	—	—	素材	
JOHNSON MATTHEY PLC		8	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,439	4,282	2,229	332,026		
	銘 柄 数 < 比 率 >	27	22	—	<6.6%>		

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(スイス・・・スイス電子市場)		百株	百株	千スイスフラン 千円	
ABB LTD		23	194	463 50,861	資本財
THE SWATCH GROUP 'R'		—	3	29 3,239	耐久消費財・アパレル
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG		—	2	146 16,038	素材
PARGESA HOLDING SA-BR		0.8	4	40 4,393	各種金融
SCHINDLER HOLDING AG-REG		—	2	57 6,347	資本財
KUEHNE + NAGEL INTERNATIONAL AG		—	4	67 7,415	運輸
GEBERIT AG		0.5	—	—	資本財
SWISS RE LTD		—	4	39 4,345	保険
CIE FINANCIERE RICHEMONT SA		—	52	515 56,532	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG		13	10	16 1,859	各種金融
(スイス・・・V I R T U E市場)					
SGS SURVEILLANCE 'N'		—	0.1	25 2,753	商業・専門サービス
GIVAUDAN 'N'		—	0.1	22 2,487	素材
ROCHE HOLDINGS GSH.		4	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADECCO GROUP AG		—	55	357 39,235	商業・専門サービス
BALOISE HOLDING AG		—	1	16 1,864	保険
CREDIT SUISSE GROUP AG		—	152	258 28,313	各種金融
LONZA GROUP		1	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JULIUS BAER GROUP LTD		3	6	40 4,415	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	46 7	494 15	2,096 —	230,103 <4.6%>
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)				千スウェーデン クローナ	
LUNDBERGS AB-B SHS		—	4	120 1,533	各種金融
SWEDBANK AB		18	—	—	銀行
NORDEA BANK		57	53	482 6,130	銀行
SANDVIK		51	—	—	資本財
BOLIDEN AB		—	8	257 3,272	素材
KINNEVIK AB-B SHS		—	22	716 9,111	各種金融
ATLAS COPCO AB-B		8	—	—	資本財
SVENSKA HANDELSBANKEN AB		—	17	175 2,235	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	136 4	105 5	1,753 —	22,282 <0.4%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)				千ノルウェー クローネ	
DNB ASA		30	—	—	銀行
MARINE HARVEST		59	8	141 1,926	食品・飲料・タバコ
NORSK HYDRO ASA		—	261	1,249 17,063	素材
ORKLA ASA		17	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	107 3	269 2	1,390 —	18,990 <0.4%>
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)				千デンマーク クローネ	
GENMAB A/S		1	1	164 2,889	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VESTAS WINDSYSTEMS		6	3	161 2,846	資本財

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千デンマーク クローネ	千円	
LUNDBECK		—	2	102	1,802	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DSV A/S		4	—	—	—	運輸
PANDORA A/S		6	0.2	13	233	耐久消費財・アパレル
NOVO NORDISK A/S		21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ISS A/S		—	1	36	642	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	40	9	478	8,414	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<0.2%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)				千オースト ラリアドル		
WESTPAC BANKING		11	11	33	2,754	銀行
TELSTRA CORP LTD		376	—	—	—	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LIMITED		20	13	14	1,207	銀行
BHP BILLITON LTD		—	10	36	2,988	素材
COCHLEAR LIMITED		2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		21	40	286	23,704	銀行
RIO TINTO LIMITED		12	4	38	3,213	素材
ARISTOCRAT LEISURE LTD		14	—	—	—	消費者サービス
LENDLEASE GROUP		13	—	—	—	不動産
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		18	75	214	17,735	銀行
STOCKLAND		61	—	—	—	不動産
ALUMINA LTD		286	—	—	—	素材
BRAMBLES LTD		21	—	—	—	商業・専門サービス
MACQUARIE GROUP LTD		8	—	—	—	各種金融
CROWN RESORTS LTD		5	—	—	—	消費者サービス
TREASURY WINE ESTATES LTD		44	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SYDNEY AIRPORT		19	—	—	—	運輸
SCENTRE GROUP		61	—	—	—	不動産
SOUTH32 LTD		234	112	45	3,722	素材
VICINITY CENTRES		63	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	1,297	267	669	55,327	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	7	—	<1.1%>	
(ニュージーランド・・・ウエリントン市場)				千ニュージー ランドドル		
FLETCHER BUILDING		13	—	—	—	素材
SPARK NEW ZEALAND LTD		100	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	113	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>	
(香港・・・香港市場)				千香港ドル		
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LIMITED		20	—	—	—	公益事業
HANG SENG BANK		—	15	304	4,261	銀行
HENDERSON LD.DEV.		—	10	51	726	不動産
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		30	—	—	—	公益事業
HONG KONG AND CHINA GAS		100	130	223	3,122	公益事業

アムンディ・グローバル株式マクロ・ファクター・マザーファンド

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
HYSAN DEVELOPMENT CO LTD		百株 10	百株 —	千香港ドル —	千円 —	不動産
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD		110	—	—	—	消費者サービス
BOC HONG KONG (HDG.)		265	—	—	—	銀行
LINK REIT		115	—	—	—	不動産
SANDS CHINA LTD		—	60	284	3,971	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	650	215	864	12,081	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	4	—	<0.2%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポール ドル		
CAPITALAND MALL TRUST		52	—	—	—	不動産
UNITED OVERSEAS BANK		41	—	—	—	銀行
UNITED OVERSEAS LAND		18	—	—	—	不動産
SINGAPORE TELECOM		—	329	115	9,520	電気通信サービス
OVERSEAS CHINESE BKG.		107	117	153	12,658	銀行
YANGZIJIANG SHIPBUILDING		—	1,102	128	10,599	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	218	1,548	398	32,778	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<0.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,444	14,315	—	4,122,629	
	銘 柄 数 < 比 率 >	289	445	—	<81.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しております。
(注4) —は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	株式先物取引	S&P500 EMINI	百万円 659	百万円 —
		FINANCIAL 18	—	9
		HEALTH CARE	—	36
		MATERIALS SC	—	20
		INDUSTRIAL S	8	—
		ENERGY SLCT	85	—
		CONS STAPLES	—	21
		UTIL SLCT SE	—	38
		TECHNOLO SLT	—	7
		CONS DISCRET	81	—
		EURO STOXX 5	157	—
		RE SEL SEC18	—	37
		FTSE 100 IDX	91	—

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2018年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4, 122, 629	81. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	916, 687	18. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	5, 039, 316	100. 0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (5, 009, 040千円) の投資信託財産総額 (5, 039, 316千円) に対する比率は99. 4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年5月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=109. 74円、1カナダドル=85. 75円、1ユーロ=131. 00円、1英ポンド=148. 90円、1スイスフラン=109. 73円、1スウェーデンクローナ=12. 71円、1ノルウェークローネ=13. 66円、1デンマーククローネ=17. 59円、1オーストラリアドル=82. 67円、1ニュージーランドドル=75. 92円、1香港ドル=13. 98円、1シンガポールドル=82. 21円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年5月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5, 037, 162, 786円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	761, 046, 552
株 式 (評価額)	4, 122, 629, 718
未 収 入 金	32, 810, 119
未 収 配 当 金	10, 277, 559
差 入 委 託 証 拠 金	110, 398, 838
(B) 負 債	61
未 払 利 息	61
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	5, 037, 162, 725
元 本	4, 360, 230, 186
次 期 繰 越 損 益 金	676, 932, 539
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 360, 230, 186口
1万口当たり基準価額 (C／D)	11, 553円

(注記事項)

期首元本額	1, 801, 438, 993 円
期中追加設定元本額	3, 046, 061, 768 円
期中一部解約元本額	487, 270, 575 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル株式マクロ・ ファクター・ファンド (適格機関投資家専用)	4, 360, 230, 186 円
---	--------------------

■損益の状況

当期 自2017年5月16日 至2018年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	59, 757, 949円
受 取 配 当 金	59, 650, 914
受 取 利 息	121, 688
支 払 利 息	△ 14, 653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	235, 578, 007
売 買 益	470, 144, 358
売 買 損	△234, 566, 351
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	35, 744, 059
取 引 益	68, 022, 179
取 引 損	△ 32, 278, 120
(D) そ の 他 費 用 等	△ 5, 760, 339
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	325, 319, 676
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	70, 004, 056
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	314, 338, 232
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 32, 729, 425
(I) 計 (E+F+G+H)	676, 932, 539
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	676, 932, 539

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用のお知らせ

アライアンス・バーンスタイン・ エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／株式

第12期(決算日2018年5月29日)

作成対象期間(2017年5月30日～2018年5月29日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）することがあります。	
運用方針	主として「ABエマージング・グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、新興国の株式に分散投資することにより、長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）	主としてABエマージング・グロース株式マザーファンド受益証券に投資します。
	ABエマージング・グロース株式マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ③同一株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ABエマージング・グロース株式マザーファンド	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、期中には収益分配を行わず、信託終了時まで信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび第12期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSC I エマージング・マーケット・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率				
8期(2014年5月29日)	13,159	7.0	14,730.16	2.7	98.4	—	—	百万円 1,826
9期(2015年5月29日)	16,391	24.6	17,825.71	21.0	98.3	—	—	1,517
10期(2016年5月30日)	12,655	△22.8	13,080.76	△26.6	98.1	—	—	1,616
11期(2017年5月29日)	16,120	27.4	16,936.35	29.5	98.6	—	—	2,547
12期(2018年5月29日)	18,182	12.8	19,001.63	12.2	95.9	—	—	5,927

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSC I エマージング・マーケット・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2017年 5月29日	16,120	—	16,936.35	—	98.6	—	—
5月末	15,954	△ 1.0	16,793.00	△ 0.8	99.0	—	—
6月末	16,418	1.8	17,067.65	0.8	96.0	—	—
7月末	16,930	5.0	17,707.85	4.6	96.7	—	—
8月末	17,271	7.1	18,162.45	7.2	97.9	—	—
9月末	17,771	10.2	18,316.09	8.1	97.4	—	—
10月末	18,365	13.9	19,135.14	13.0	93.8	—	—
11月末	18,637	15.6	19,397.20	14.5	94.8	—	—
12月末	18,709	16.1	19,815.05	17.0	95.9	—	—
2018年 1月末	19,505	21.0	20,638.81	21.9	94.0	—	—
2月末	18,870	17.1	19,817.31	17.0	97.7	—	—
3月末	18,243	13.2	18,947.56	11.9	98.0	—	—
4月末	17,850	10.7	19,104.73	12.8	97.7	—	—
(期 末) 2018年 5月29日	18,182	12.8	19,001.63	12.2	95.9	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

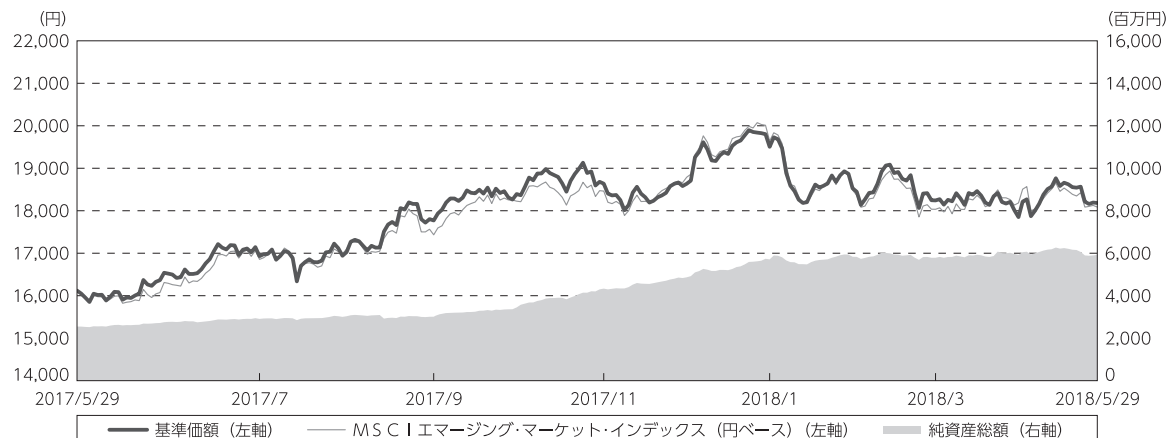
当ファンドのベンチマーク「MSC I エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」の数値は、原則として基準価額計算日前日付のMSC I エマージング・マーケット・インデックス（ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の円ドル・レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）で邦貨換算したものです。ここでは当初設定日（2006年5月29日）を10,000として指数化しております。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年5月30日～2018年5月29日）



(注) 当ファンドのベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は前ページの※印の注記をご参照ください。

(注) MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、期首（2017年5月29日）の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+12.8%と、ベンチマークであるMSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）の同+12.2%を上回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式がおおむね堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。一方、円ドル相場が円高ドル安となったことはマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年5月30日～2018年5月29日)

【株式市場】

新興国株式市場は、期初から2018年1月にかけては、一時的に調整する場面もあったものの、おおむね上昇基調で推移しました。地政学リスク、欧米の金融政策動向、米国の税制改革法案を巡る先行き不透明感などはマイナス材料となったものの、世界経済の成長見通しの改善や、新興国経済の好調さなどが後押ししました。しかし、2月上旬には米国長期金利の上昇を受けて世界的に株価が大きく下落し、新興国株式も下落しました。2月中旬に反発したものの、3月下旬以降期末にかけては米中間の貿易摩擦や中東地域での地政学リスクへの懸念などからやや軟調な展開となりました。

【為替市場】

為替相場は、期初から2017年7月上旬にかけては、米国金利の上昇を受けて円安ドル高傾向で推移しました。その後9月上旬にかけては、北朝鮮リスクへの懸念から円高ドル安傾向となりました。その後は、米国の減税政策への期待から米国金利が上昇し、おおむね円安ドル高傾向で推移しました。11月中旬に円高ドル安にふれる場面もありましたが、一時的でした。2018年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念などから円高ドル安傾向となりましたが、3月下旬からは再び円安ドル高に転じ、当期末は1ドル＝109円台となりました。

運用概況

(2017年5月30日～2018年5月29日)

当ファンドはA Bエマージング・グロース株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

エマージング諸国の株式を対象に、市場予想を上回る成長が期待され、優れたコーポレート・ガバナンスを有する企業の株式に投資するアクティブ運用を行います。運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタルズ分析をベースとして市場で過小評価された潜在成長力を有する企業に投資する方針で臨みました。その結果、セクター配分では、金融などの組入比率が上昇する一方、情報技術などの組入比率が減少しました。国別では、中国などの組入比率が上昇する一方、韓国などの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、中国の酒造会社の貴州茅台酒（マオタイ）などを新規に買い付けたほか、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを買い増しました。一方、韓国のメモリー半導体メーカーのS Kハイニックスなどを全て売却したほか、韓国の総合電子機器メーカーのサムスン電子などを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年5月30日～2018年5月29日）

ベンチマークとの比較では、当期は、セクター配分、銘柄選択ともにプラス要因となりました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトや電気通信サービス・セクターのアンダーウェイトなどがプラスとなりました。銘柄選択では、金融セクターや資本財・サービス・セクターにおける選択などがプラスとなりました。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズに着目し、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。

マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年5月30日～2018年5月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	174	0.972	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(154)	(0.864)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.177	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(30)	(0.167)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ オブション証券等 ）	(2)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	28	0.154	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(28)	(0.154)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	38	0.210	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(25)	(0.138)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(12)	(0.069)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	272	1.513	
期中の平均基準価額は、17,876円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月30日～2018年5月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
A Bエマージング・グロース株式マザーファンド	1,606,056	3,911,729	348,680	827,480

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年5月30日～2018年5月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	A Bエマージング・グロース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,535,798千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,033,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月30日～2018年5月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
A Bエマージング・グロース株式マザーファンド	1,203,374	2,460,750	5,925,733

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年 5 月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A Bエマージング・グロース株式マザーファンド	千円 5,925,733	% 99.5
コール・ローン等、その他	28,844	0.5
投資信託財産総額	5,954,577	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切り捨て。
- (注) A Bエマージング・グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,876,179千円)の投資信託財産総額(5,952,741千円)に対する比率は98.7%です。
- (注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=109.25円、1ブラジルリアル=29.22円、1英ポンド=145.42円、1ポーランドズロチ=29.52円、1香港ドル=13.93円、1マレーシアリングgit=27.43円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=10.17円、1新台幣ドル=3.65円、1インドルピー=1.63円、1ケニアシリング=1.08円、1南アフリカランド=8.77円、1中国元=17.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年5月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,954,577,872
コール・ローン等	1,944,774
A Bエマージング・グロース株式 マザーファンド(評価額)	5,925,733,098
未収入金	26,900,000
(B) 負債	26,836,795
未払信託報酬	26,755,790
未払利息	5
その他未払費用	81,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,927,741,077
元本	3,260,166,510
次期繰越損益金	2,667,574,567
(D) 受益権総口数	3,260,166,510口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,182円

(注) 期首元本額1,580,114,766円、期中追加設定元本額2,258,324,768円、期中一部解約元本額578,273,024円。当期末現在における1口当たり純資産額1.8182円。

○損益の状況（2017年5月30日～2018年5月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,202
支払利息	△ 2,202
(B) 有価証券売買損益	232,709,448
売買益	295,170,586
売買損	△ 62,461,138
(C) 信託報酬等	△ 42,057,783
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	190,649,463
(E) 前期繰越損益金	340,919,277
(F) 追加信託差損益金	2,136,005,827
(配当等相当額)	(2,113,966,674)
(売買損益相当額)	(22,039,153)
(G) 計(D＋E＋F)	2,667,574,567
次期繰越損益金(G)	2,667,574,567
追加信託差損益金	2,136,005,827
(配当等相当額)	(2,113,966,674)
(売買損益相当額)	(22,039,153)
分配準備積立金	531,570,942
繰越損益金	△ 2,202

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(190,651,045円)、収益調整金額(2,136,003,625円)および分配準備積立金額(340,919,897円)より分配対象収益額は2,667,574,567円(10,000口当たり8,182円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年5月29日現在）

< A Bエマージング・グロース株式マザーファンド >

下記は、A Bエマージング・グロース株式マザーファンド全体(2,460,750千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末) 株数	当 株数	期 末 評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR		108	209	4,174	456,078	ソフトウェア・サービス
BANCO MACRO SA-ADR		13	97	787	86,014	銀行
FOUR SEASONS EDUCATION CAYMAN ADR		—	325	227	24,852	消費者サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		59	—	—	—	消費者サービス
YPF S. A. -SPONSORED ADR		48	—	—	—	エネルギー
CREDICORP LTD		24	18	409	44,723	銀行
BAOZUN INC SPN ADR		—	123	719	78,576	ソフトウェア・サービス
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC		50	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR		42	323	1,504	164,342	小売
51JOB INC-ADR		27	73	776	84,801	商業・専門サービス
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR		29	29	126	13,832	銀行
NETEASE INC-ADR		15	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TARENA INTERNATIONAL INC ADR		223	11	11	1,237	消費者サービス
MAKEMYTRIP LTD		—	82	293	32,071	小売
GRASIM INDUSTRIES-REG S GDR		103	—	—	—	素材
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		—	678	702	76,738	運輸
LENTA LTD-REG S		448	732	405	44,275	食品・生活必需品小売り
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		33	22	303	33,168	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		90	54	364	39,840	エネルギー
SBERBANK-SPONSORED ADR		392	636	926	101,221	銀行
TCS GROUP HOLDING-REG S		—	224	449	49,053	銀行
X5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		124	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,833	3,641	12,181	1,330,829	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PREF		541	2,751	4,651	135,929	エネルギー
KROTON EDUCACIONAL SA		489	—	—	—	消費者サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		58	178	1,058	30,931	公益事業
ESTACIO PARTICIPACOES SA		219	—	—	—	消費者サービス
CIELO SA		307	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC		—	384	1,824	53,297	消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,614	3,313	7,534	220,158	
(コロンビア)				千コロンビアペソ		
BANCO DAVIVIENDA SA Pfd		408	—	—	—	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	408	—	—	—	
(イギリス)				千英ポンド		
PRUDENTIAL PLC		—	436	824	119,891	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	436	824	119,891	

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(ポーランド)	株数・金額	株数	評価額	
KRUK SA	11	百株	千ポーランドズロチ	千円
DINO POLSKA SA	108	—	880	26,001
小計	119	37	880	26,001
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.4%>
(香港)	株数・金額	株数	千香港ドル	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	14,300	2,659	37,051
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,880	15,700	12,701	176,929
MINTH GROUP LTD	—	560	2,172	30,267
CHINA MERCHANTS BANK	420	1,895	6,253	87,111
IND & COMM BANK OF CHINA-H	2,920	16,410	10,879	151,556
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	—	830	13,230	184,296
AIA GROUP LTD	970	1,854	13,497	188,014
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,280	4,040	7,457	103,887
TENCENT HOLDINGS LTD	346	718	29,093	405,270
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	1,150	8,275	2,267	31,584
IMAX CHINA HOLDING INC	361	507	1,333	18,574
小計	14,327	65,089	101,546	1,414,542
銘柄数<比率>	8	11	—	<23.9%>
(マレーシア)	株数・金額	株数	千マレーシアリンギット	
MY EG SERVICES BHD	—	3,968	301	8,272
小計	—	3,968	301	8,272
銘柄数<比率>	—	1	—	<0.1%>
(タイ)	株数・金額	株数	千タイバーツ	
KASIKORNBANK PCL-NVDR	82	—	—	—
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	461	—	—	—
小計	543	—	—	—
銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>
(フィリピン)	株数・金額	株数	千フィリピンペソ	
AYALA LAND INC	2,820	—	—	—
SM PRIME HOLDINGS INC	1,871	—	—	—
SM INVESTMENTS CORP	80	—	—	—
PREMIUM LEISURE CORP	51,030	51,030	5,154	10,720
小計	55,801	51,030	5,154	10,720
銘柄数<比率>	4	1	—	<0.2%>
(インドネシア)	株数・金額	株数	千インドネシアルピア	
BANK MANDIRI PERSERO TBK	4,630	15,370	11,335,375	88,415
BANK CENTRAL ASIA PT	—	4,965	11,345,025	88,491
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	4,730	5,305	2,665,762	20,792
小計	9,360	25,640	25,346,162	197,700
銘柄数<比率>	2	3	—	<3.3%>
(韓国)	株数・金額	株数	千韓国ウォン	
LG HOUSEHOLD HEALTH CARE	2	—	—	—
SK HYNIX INC	169	—	—	—
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	5	—	—	—
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	4	148	614,874	62,532
AMOREPACIFIC CORP	6	—	—	—
CUCKOO HOLDINGS CO LTD	8	—	—	—
MEDY TOX INC	—	6	437,520	44,495
HUGEL INC	—	24	1,148,020	116,753
小計	197	179	2,200,414	223,782
銘柄数<比率>	6	3	—	<3.8%>

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		—	490	5,757	21,014	半導体・半導体製造装置
BASSO INDUSTRY CORP		660	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ELITE MATERIAL CO LTD		—	2,690	22,891	83,555	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		20	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		2,066	3,186	72,336	264,029	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		—	2,470	26,799	97,818	各種金融
LAND MARK OPTOELECTRONICS		—	110	3,360	12,265	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	2,746	8,946	131,146	478,683	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 8.1% >	
(インド)				千インドルピー		
INDUSIND BANK LTD		130	203	39,016	63,596	銀行
TITAN CO. LTD.		93	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		324	750	137,316	223,826	銀行
MRF LTD		—	1	7,910	12,894	自動車・自動車部品
HCL TECHNOLOGIES LTD		85	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD		27	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AUROBINDO PHARMA LTD		159	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOCON LTD		68	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ITC LTD		1,313	603	16,600	27,058	食品・飲料・タバコ
SUN TV NETWORK LTD		144	105	9,977	16,263	メディア
MAX FINANCIAL SERVICES LTD		160	160	7,579	12,355	保険
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER		545	—	—	—	資本財
HDFC BANK LIMITED		163	750	158,411	258,210	銀行
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		—	786	95,558	155,760	銀行
HDFC STANDARD LIFE INSURANCE		—	252	12,394	20,202	保険
GRASIM INDUSTRIES LTD		19	—	—	—	素材
WELSPUN INDIA LTD		1,343	—	—	—	耐久消費財・アパレル
JSW STEEL LTD		—	1,039	33,995	55,412	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	4,579	4,652	518,761	845,581	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	10	—	< 14.3% >	
(カタール)				千カタールリアル		
QATAR NATIONAL BANK		11	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	11	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ケニア)				千ケニアシリング		
SAFARICOM LTD		—	19,106	54,932	59,326	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	—	19,106	54,932	59,326	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.0% >	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
FIRSTRAND LTD		1,030	—	—	—	各種金融
NASPERS LTD-N SHS		18	92	29,670	260,210	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	1,049	92	29,670	260,210	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 4.4% >	
(アラブ首長国連邦)				千アラブディルハム		
ABU DHABI COMMERCIAL BANK		1,362	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,362	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(中国…ストックコネクト)				千中国元		
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A		—	649	5,025	85,681	食品・飲料・タバコ
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL A		—	2,568	9,925	169,230	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国…ストックコネクト) KWEICHOW MOUTAI CO LTD A	百株 —	百株 149	千中国元 11,029	千円 188,050	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,366 3	25,980 —	442,963 <7.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	93,953 68	189,499 60	5,638,663 <95.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

外国オプション証券等

銘柄	株数	株数	当期末	
			評価額	評価額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) MOBILE WORLD IN (CW/MACQ) 3/29/2019 VINCOM RETAIL (CW/CITI) 2/15/2019	証券 — —	証券 18,790 191,500	千米ドル 90 343	千円 9,917 37,581
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	210,290 2	434 —	47,498 <0.8%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

第13期(決算日2017年12月20日)

(計算期間：2016年12月21日～2017年12月20日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として新興国の株式に投資します。
組 入 制 限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <http://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率					
9期(2013年12月20日)	15,873	27.2%	17,309.91	19.5%	99.0%	—	—	—	百万円 2,091
10期(2014年12月22日)	19,232	21.2%	19,351.93	11.8%	96.8%	—	—	—	1,682
11期(2015年12月21日)	17,673	△ 8.1	16,818.69	△ 13.1	98.8%	—	—	—	1,506
12期(2016年12月20日)	18,456	4.4	17,922.87	6.6	99.2%	—	—	—	2,162
13期(2017年12月20日)	24,209	31.2	23,504.40	31.1	98.3%	—	—	—	4,671

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率				
(期 首)		%		%	%	%	%	%
2016年12月20日	18,456	—	17,922.87	—	99.2%	—	—	—
12月末	18,473	0.1	18,016.43	0.5	98.9%	—	—	—
2017年1月末	19,330	4.7	18,726.99	4.5	98.2%	—	—	—
2月末	19,309	4.6	19,087.28	6.5	96.5%	—	—	—
3月末	20,040	8.6	19,648.11	9.6	96.5%	—	—	—
4月末	20,471	10.9	19,723.31	10.0	94.1%	—	—	—
5月末	20,944	13.5	20,338.11	13.5	99.0%	—	—	—
6月末	21,571	16.9	20,670.74	15.3	95.9%	—	—	—
7月末	22,260	20.6	21,446.09	19.7	96.6%	—	—	—
8月末	22,723	23.1	21,996.66	22.7	97.7%	—	—	—
9月末	23,382	26.7	22,182.73	23.8	97.1%	—	—	—
10月末	24,185	31.0	23,174.70	29.3	93.4%	—	—	—
11月末	24,561	33.1	23,492.08	31.1	94.8%	—	—	—
(期 末)								
2017年12月20日	24,209	31.2	23,504.40	31.1	98.3%	—	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

・「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付けのMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付けの円ドル・レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。ここでは当マザーファンドの当初設定日（2005年9月21日）を10,000として指数化しております。

運用経過

ABエマージング・グロース株式マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2016年12月21日～2017年12月20日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+31.2%と、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の同+31.1%を若干上回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が、期を通じて上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

(2016年12月21日～2017年12月20日)

【株式市場】

新興国株式市場は、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。

当期の新興国株式市場は、米国大統領選挙後に続いてきた米ドル高の一服や堅調な商品市況、世界経済の成長見通しの改善や新興国経済の好調さなどを背景に、おおむね堅調に推移しました。米国の政治的な不透明感や地政学リスク、世界的サイバー攻撃、欧米における利上げや金融緩和縮小観測などはマイナス材料となったものの、世界の貿易拡大や新興国のインフレ圧力緩和、米国のトランプ政権による税制改革や規制緩和といった政策への期待などが好材料となって投資家のリスク選好度が高まり、新興国株式に対する投資意欲が向上しました。

【為替市場】

円ドル相場は、前期末比で円高ドル安となりました。2017年4月中旬にかけて、米連邦準備理事会（F R B）の早期利上げや中東・北朝鮮での地政学リスクなどを背景に円高ドル安基調で推移しました。その後9月中旬にかけては、米国の長期金利の動向や、地政学リスクなどに左右されて一進一退の展開となりました。9月下旬以降は、米国における税制改革法案実現への期待や年内利上げ期待から米国金利が上昇し円安ドル高となり、期末にかけても、おおむね円安ドル高基調で推移しました。

運用概況

(2016年12月21日～2017年12月20日)

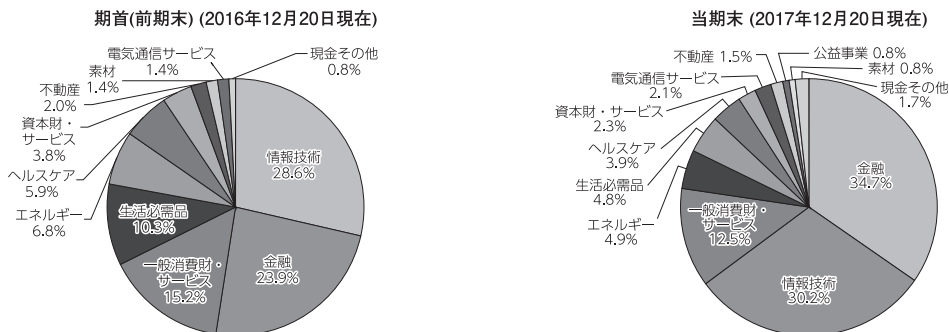
当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、市場予想を上回る成長が期待され、優れたコーポレート・ガバナンスを有する企業の株式に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析をベースとして市場で過小評価された潜在成長力を有する企業に投資する方針で臨みました。その結果、セクター配分においては、金融セクターや情報技術セクターなどの組入比率が上昇する一方、生活必需品セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの組入比率が減少しました。国別においては、中国や台湾などの組入比率が上昇する一方、韓国やインドなどの組入比率が減少しました。

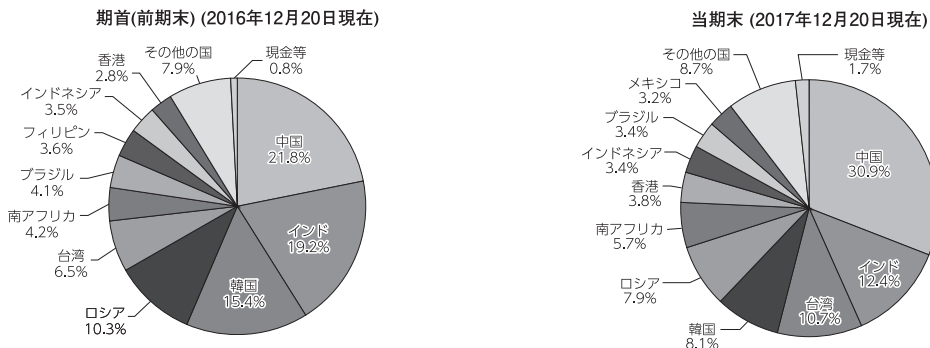
個別銘柄では、メキシコの銀行のグルボ・フィナンシエロ・パノルテなどを新規に買い付けたほか、台湾の半導体専業I Cファウンドリ（製造専業）の台湾セミコンダクターなどを買い増しました。一方、韓国の半導体メーカーのSKハイニックスなどを全て売却したほか、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当マザーファンドのセクター別組入比率



当マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はABエマージング・グロース株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

今後の運用方針

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。当ファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。

当マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 47	% 0.217	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(44)	(0.205)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(3)	(0.012)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	37	0.172	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(37)	(0.172)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	68	0.319	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(43)	(0.200)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(26)	(0.119)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	152	0.708	
期中の平均基準価額は、21,437円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月21日～2017年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,864 (50)	千米ドル 8,383 (542)	百株 1,036 (50)	千米ドル 3,412 (542)
	メキシコ	2,425	千メキシコペソ 27,651	—	千メキシコペソ —
	ブラジル	3,870 (79)	千ブラジルリアル 7,914 (—)	3,276	千ブラジルリアル 6,336
	コロンビア	127	千コロンビアペソ 386,229	471	千コロンビアペソ 1,560,122
	イギリス	45	千英ポンド 198	45	千英ポンド 190
	トルコ	—	千トルコリラ —	25	千トルコリラ 141
	ポーランド	157	千ポーランドズロチ 1,534	126	千ポーランドズロチ 842
	香港	46,943 (0.15)	千香港ドル 49,053 (0.83331)	19,056	千香港ドル 25,670
	タイ	322	千タイバーツ 6,104	608	千タイバーツ 12,882
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	3,296	千フィリピンペソ 15,044
	インドネシア	9,605 (3,810)	千インドネシアルピア 10,028,321 (—)	2,710	千インドネシアルピア 2,108,802
	韓国	99	千韓国ウォン 2,797,325	270	千韓国ウォン 3,906,820
	台湾	7,170	千新台幣ドル 118,509	1,340 (—)	千新台幣ドル 24,603 (19)
	インド	3,692 (136)	千インドルピー 268,954 (—)	4,466 (3)	千インドルピー 220,136 (337)
	カタール	10 (1)	千カタールリアル 175 (—)	11	千カタールリアル 153
	ケニア	19,106	千ケニアシリング 51,956	—	千ケニアシリング —

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	南アフリカ	百株 1,633 (18)	千南アフリカランド 35,477 (9)	百株 1,615 (0.01)	千南アフリカランド 20,606 (9)
	アラブ首長国連邦	—	千アラブディルハム —	1,894	千アラブディルハム 1,334
	中国	1,083	千中国元 7,287	—	千中国元 —

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注) —印は該当なし。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	証券 191,500	千米ドル 379	証券 —	千米ドル —

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

○株式売買比率

(2016年12月21日～2017年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,213,226千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,801,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建資産は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月21日～2017年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月20日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR		110	147	2,529	285,734	ソフトウェア・サービス
BANCO MACRO SA-ADR		—	40	480	54,262	銀行
CHINA DISTANCE EDUCATION ADR		12	—	—	—	消費者サービス
FOUR SEASONS EDUCATION CAYMAN ADR		—	494	446	50,448	消費者サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		64	19	173	19,549	消費者サービス
QUDIAN INC-SPON ADR		—	25	32	3,658	各種金融
SEA LTD-ADR		—	200	238	26,887	ソフトウェア・サービス
YPF S.A. -SPONSORED ADR		—	92	194	22,002	エネルギー
CREDICORP LTD		26	41	840	94,918	銀行
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC		38	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR		37	246	1,090	123,168	小売
51JOB INC-ADR		—	48	301	34,028	商業・専門サービス
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR		—	29	191	21,648	銀行
NETEASE INC-ADR		—	22	823	93,084	ソフトウェア・サービス
TARENA INTERNATIONAL INC ADR		214	278	395	44,668	消費者サービス
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS HOLD		—	46	360	40,709	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO		—	32	76	8,611	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAKEMYTRIP LTD		—	21	64	7,277	小売
GRASIM INDUSTRIES-REG S GDR		218	—	—	—	素材
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		—	507	477	53,964	運輸
LENTA LTD-REG S		457	497	288	32,587	食品・生活必需品小売り
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		27	53	624	70,521	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		69	96	558	63,104	エネルギー
SBERBANK-SPONSORED ADR		378	554	925	104,519	銀行
X5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		112	102	404	45,653	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	1,768	3,597	11,516	1,301,009	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	22	—	<27.9%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O SER		—	2,425	25,644	150,787	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,425	25,644	150,787	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<3.2%>	
(ブラジル)				千ブラジルリアル		
PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PREF		—	1,408	2,131	73,160	エネルギー
KROTON EDUCACIONAL SA		847	—	—	—	消費者サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		—	168	1,079	37,045	公益事業
ESTACIO PARTICIPACOES SA		154	—	—	—	消費者サービス
CIELO SA		268	490	1,143	39,232	ソフトウェア・サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		236	—	—	—	保険
AMBEV SA		—	111	228	7,843	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	1,505	2,177	4,582	157,281	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<3.4%>	
(コロンビア)				千コロンビアペソ		
BANCO DAVIVIENDA SA Pfd		343	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	343	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS		25	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	25	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< — % >	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
KRUK SA		6	37	924	29,444	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	6	37	924	29,444	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6 % >	
(香港)				千香港ドル		
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		—	3,400	652	9,432	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CNOOC LTD		3,960	—	—	—	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		5,160	15,300	10,725	154,980	銀行
CHINA MERCHANTS BANK		—	2,175	6,688	96,643	銀行
IND & COMM BANK OF CHINA-H		3,130	13,130	8,245	119,149	銀行
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP		—	310	3,155	45,601	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		232	—	—	—	保険
ATA GROUP LTD		670	1,654	10,445	150,930	保険
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		—	2,700	4,703	67,964	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD		305	192	7,703	111,308	ソフトウェア・サービス
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS		—	2,400	794	11,479	ヘルスケア機器・サービス
IMAX CHINA HOLDING INC		281	507	1,188	17,179	メディア
BOC AVIATION LTD		271	—	—	—	資本財
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		—	128	540	7,814	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	14,009	41,896	54,843	792,484	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	11	—	< 17.0 % >	
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORNBANK PCL-NVDR		104	—	—	—	銀行
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		182	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	286	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< — % >	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC		3,973	2,820	12,295	27,541	不動産
SM PRIME HOLDINGS INC		2,085	—	—	—	不動産
SM INVESTMENTS CORP		138	80	7,809	17,493	資本財
PREMIUM LEISURE CORP		51,030	51,030	6,480	14,517	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	57,226	53,930	26,585	59,552	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 1.3 % >	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK		4,630	8,780	6,563,050	55,129	銀行
BANK CENTRAL ASIA PT		—	3,590	7,574,900	63,629	銀行
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE		6,620	5,305	3,302,362	27,739	電気通信サービス
SARANA MENARA NUSANTARA PT		—	4,280	1,720,560	14,452	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	11,250	21,955	19,160,872	160,951	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 3.4 % >	
(韓国)				千韓国ウォン		
LG HOUSEHOLD HEALTH CARE		4	1	203,660	21,201	家庭用品・パーソナル用品
SK HYNIX INC		153	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMOREPACIFIC GROUP		8	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		6	7	1,985,060	206,644	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		2	4	824,000	85,778	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMOREPACIFIC CORP		12	4	132,090	13,750	家庭用品・パーソナル用品
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD		10	—	—	—	耐久消費財・アパレル

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MEDY TOX INC		—	3	154,836	16,118	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUGEL INC		—	6	347,277	36,151	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	199	27	3,646,923	379,644	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	6	—	<8.1%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		—	490	5,047	19,027	半導体・半導体製造装置
BASSO INDUSTRY CORP		660	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ELITE MATERIAL CO LTD		—	1,920	18,144	68,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		—	20	8,360	31,517	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		1,766	3,676	82,724	311,870	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		—	2,150	17,823	67,194	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	2,426	8,256	132,098	498,012	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	5	—	<10.7%>	
(インド)				千インドルピー		
INDUSIND BANK LTD		—	164	27,505	48,960	銀行
TITAN CO. LTD.		134	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		283	459	78,526	139,777	銀行
HCL TECHNOLOGIES LTD		314	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD		419	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AUROBINDO PHARMA LTD		67	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOCON LTD		68	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD		11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ITC LTD		1,075	930	24,583	43,758	食品・飲料・タバコ
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		33	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUN TV NETWORK LTD		183	144	13,619	24,242	メディア
MAX FINANCIAL SERVICES LTD		56	160	9,103	16,204	保険
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER		1,305	—	—	—	資本財
HDFC BANK LIMITED		215	383	72,272	128,645	銀行
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		—	473	56,979	101,423	銀行
HDFC STANDARD LIFE INSURANCE		—	252	9,458	16,836	保険
AXIS BANK LTD		162	—	—	—	銀行
AJANTA PHARMA LTD		17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GRASIM INDUSTRIES LTD		0.1	—	—	—	素材
WELSPUN INDIA LTD		1,388	1,343	9,583	17,057	耐久消費財・アパレル
JSW STEEL LTD		—	784	20,106	35,790	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	5,737	5,096	321,739	572,696	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	10	—	<12.3%>	
(ケニア)				千ケニアシリング		
SAFARICOM LTD		—	19,106	49,677	54,645	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	—	19,106	49,677	54,645	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.2%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
NASPERS LTD-N SHS		55	92	29,960	265,451	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	55	92	29,960	265,451	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<5.7%>	
(アラブ首長国連邦)				千アラブディルハム		
ABU DHABI COMMERCIAL BANK		1,894	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,894	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(中国…ストックコネクト)				千中国元		
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL A		—	1,032	3,926	67,150	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

銘		柄	期首(前期末)	当		期		末	業	種	等
			株	数	株	数	評 価 額				
外貨建金額		邦貨換算金額									
(中国…ストックコネクト)			百株	百株	千中国元		千円		食品・飲料・タバコ		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A			—	51	3,404		58,210				
小	計	株数・金額	—	1,083	7,331		125,361				
		銘柄数<比率>	—	2	—		<2.7%>				
合	計	株数・金額	96,735	159,682	—		4,547,324				
		銘柄数<比率>	64	71	—		<97.3%>				

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) —印は該当なし。

外国オプション証券等

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末		
			証 券 数	証 券 数	評 価 額	額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			証券	証券	千米ドル	千円
VINCOM RETAIL(CW/CITI) 2/8/2018			—	191,500	390	44,123
合 計	証 券 数 ・ 金 額		—	191,500	390	44,123
	銘 柄 数 < 比 率 >		—	1	—	<0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,547,324	96.4
オプション証券等	44,123	0.9
コール・ローン等、その他	126,047	2.7
投資信託財産総額	4,717,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,616,132千円) の投資信託財産総額 (4,717,494千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=112.97円、1メキシコペソ=5.88円、1ブラジルレアル=34.32円、1ポーランドズロチ=31.84円、1香港ドル=14.45円、1フィリピンペソ=2.24円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=10.41円、1新台幣ドル=3.77円、1インドルピー=1.78円、1ケニアシリング=1.10円、1南アフリカランド=8.86円、1中国元=17.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,736,466,085
コール・ローン等	125,438,158
株式(評価額)	4,547,324,189
オプション証券等(評価額)	44,123,297
未収入金	18,977,280
未収配当金	603,161
(B) 負債	65,035,454
未払金	65,035,311
未払利息	143
(C) 純資産総額(A－B)	4,671,430,631
元本	1,929,597,040
次期繰越損益金	2,741,833,591
(D) 受益権総口数	1,929,597,040口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,209円

(注) 期首元本額1,171,570,080円、期中追加設定元本額1,266,463,297円、期中一部解約元本額508,436,337円。当期末現在における1口当たり純資産額2,4209円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・パースタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用) 1,929,597,040円

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,164,668
受取配当金	46,825,802
受取利息	249,994
その他収益金	119,220
支払利息	△ 30,348
(B) 有価証券売買損益	695,593,835
売買益	940,554,906
売買損	△ 244,961,071
(C) 保管費用等	△ 9,374,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	733,383,792
(E) 前期繰越損益金	990,737,436
(F) 追加信託差損益金	1,593,646,026
(G) 解約差損益金	△ 575,933,663
(H) 計(D+E+F+G)	2,741,833,591
次期繰越損益金(H)	2,741,833,591

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）
《第23期》決算日2018年6月7日

[計算期間：2017年12月8日～2018年6月7日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券とします。
	マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式とします。
組入制限	当ファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の各7日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等から、市況動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円ベース)	期中騰落率				
	円	円	%		%		%	%	百万円
19期（2016年6月7日）	8,323	10	△11.7	88,401.44	△11.7	95.5	—	2.1	134
20期（2016年12月7日）	9,245	100	12.3	98,365.38	11.3	96.2	—	2.0	129
21期（2017年6月7日）	10,673	60	16.1	111,269.99	13.1	94.9	—	2.0	815
22期（2017年12月7日）	12,132	100	14.6	123,895.45	11.3	96.9	—	1.0	1,427
23期（2018年6月7日）	12,394	0	2.2	126,702.29	2.3	95.1	—	1.0	2,217

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 株式組入比率にはオプション証券等を含みます。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。
(注) MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

※当ファンドは、約款でMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドの運用をする際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。
MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用することは禁じられております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(円ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年12月7日	12,132	—	123,895.45	—	96.9	—	1.0
12月末	12,690	4.6	130,354.65	5.2	95.7	—	1.0
2018年1月末	13,156	8.4	135,729.45	9.6	96.0	—	0.9
2月末	12,619	4.0	130,167.76	5.1	95.8	—	0.9
3月末	12,117	△0.1	124,222.82	0.3	93.1	—	1.0
4月末	12,165	0.3	125,134.13	1.0	94.9	—	1.0
5月末	11,759	△3.1	120,955.82	△2.4	95.6	—	1.1
(期末)							
2018年6月7日	12,394	2.2	126,702.29	2.3	95.1	—	1.0

(注) 基準価額は1万円当たり。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 株式組入比率にはオプション証券等を含みます。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。
(注) MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

○当期の運用経過

◎基準価額等の推移

期首12,132円でスタートした基準価額は、12,394円で期末を迎え、期首比2.2%の上昇となりました。

◎市況

当期、先進国株式市場は、堅調なグローバル経済を背景に上昇しました。ただし、当期半ばには、雇用統計における賃金の伸びを受けて、インフレ上昇に伴う利上げペースの加速が意識され、米国債利回りが上昇したことで、株式市場においても変動性が高まり、米ドルも上昇基調に転じました。また、米中貿易摩擦の激化への懸念により、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もありました。このような環境下、エマージング株式市場は当期後半に米ドル高が重しとなる局面もありましたが、期を通しては上昇し、先進国株式市場を上回りました。

株式市場別では、中国は、米中貿易摩擦への懸念が高まる場面があったものの、金融銘柄や一部の情報技術銘柄が牽引し、上昇となりました。ロシアは、米国による追加制裁の影響は懸念されたものの、ブレント原油価格の上昇を追い風に、株式市場は上昇しました。南アフリカは、ズマ大統領が辞任し、ラマポゼ副大統領が新大統領に就任したことを受けて、新政権による政策改善期待が高まり、上昇となりました。一方、ブラジルは、中央銀行の利下げを好感し上昇する局面もありましたが、2018年10月の選挙を前に、先行き不透明感が台頭したこと等が影響して下落し、期を通しては下落となりました。インドは、原油価格の上昇を背景とした国内金利の上昇や、財政赤字に対する懸念が重しとなり、下落となりました。トルコは、グローバルな流動性引き締めに対する脆弱性が懸念されたほか、政治的な不透明感の台頭も影響し、株式市場および通貨トルコリラが下落しました。（株式市場の騰落は、円ベースで記載しています。）

当期を通じ、ファンドではシュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドを高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は概ねフルインベストメントを維持しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは期首に比べ2.3%の上昇となり、ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを0.1%下回る運用成果となりました。

○収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

先進国の中央銀行による金融政策正常化と貿易摩擦をリスク要因として警戒する状況が続いています。貿易摩擦に関しては、米中貿易協議にて、中国がエネルギーや農産品の米国からの輸入を拡大する方針や、協議継続の間は両国とも制裁関税の発動を保留にすることで合意するなど、一定の進展は見られたものの、今後の展開は依然不透明な状況です。金融政策正常化に関しては、2018年は緩やかなペースで実施されるとの見方を維持しています。欧州中央銀行（ECB）や日本銀行についても、2018年後半には金融引き締め方向へと移行していくと予想しますが、この場合、米ドルの上昇を抑制する効果があると考えられます。上記のリスク要因がどの程度景況感や企業の業績予想に影響を与え得るか、状況を注視しています。グローバル経済は、経済活動の勢いは緩やかになるとみられますが、底堅い経済成長が継続するとみています。エマージング諸国についても、中国経済はこれまでの高水準な成長からは一定程度の減速が見込まれるものの、多くのエマージング諸国経済は景気拡大期の半ばにあるとみられることから、健全な経済成長が継続すると考えられます。エマージング株式に対しては、一定の警戒感を持ちながらも、良好な見通しを維持しています。企業業績の改善が2018年のエマージング株式市場を牽引するとの見方に変更はありません。ただし、グローバルな流動性引き締めに対して脆弱な一部の市場については、リスクが高まっており、選別投資が重要となると考えます。また、トルコ、メキシコ、ブラジルでは大統領選挙が予定されているほか、朝鮮半島の平和構築に関する協議の進展や、南アフリカの政策改善なども期待されることから、各国の政治情勢などにも目を向ける必要があると考えます。

〇 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月 8 日～2018年 6 月 7 日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	64円 (58)	0.517％ (0.469)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販売会社)	(1)	(0.005)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受託会社)	(5)	(0.043)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.032	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.032)	
(c) 有価証券取引税	5	0.039	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.039)	
(d) その他費用 (保管費用)	14 (10)	0.109 (0.083)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.021)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料
合計	87	0.697	
期中の平均基準価額は、12,417円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2017年12月 8 日～2018年 6 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	千口 313,415	千円 759,868	千口 7,366	千円 18,432

(注) 単位未満は切捨て。

〇株式売買比率

(2017年12月 8 日～2018年 6 月 7 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,353,456千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,201,721千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は切捨て。

〇利害関係人との取引状況等

(2017年12月 8 日～2018年 6 月 7 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月7日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	千口 612,024	千口 918,074	千円 2,227,340	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月7日現在)

項 目	当期		期末
	評価額	比率	率
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	千円 2,227,340		% 100.0
投資信託財産総額	2,227,340		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,532,752千円）の投資信託財産総額（8,775,971千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝110.16円、1ブラジルレアル＝28.60円、1チリペソ＝0.1751円、1ペソ＝129.87円、1英ポンド＝147.97円、1トルコリラ＝24.15円、1ハンガリーフォリント＝0.4084円、1ポーランドズロチ＝30.44円、1香港ドル＝14.04円、1シンガポールドル＝82.74円、1タイバーツ＝3.45円、1韓国ウォン＝0.1034円、1台湾ドル＝3.70円、1インドルピー＝1.66円、1エジプトポンド＝6.16円、1南アフリカランド＝8.67円、1UAEディルハム＝30.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,227,340,423円
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド(評価額)	2,227,340,423
(B) 負 債	9,774,086
未払収益分配金	－
未払信託報酬	9,290,332
その他未払費用	483,754
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,217,566,337
元 本	1,789,209,801
次 期 繰 越 損 益 金	428,356,536
(D) 受 益 権 総 口 数	1,789,209,801口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,394円

【元本増減】

期首元本額	1,176,728,924円
期中追加設定元本額	624,457,196円
期中一部解約元本額	11,976,319円

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○損益の状況 (2017年12月8日～2018年6月7日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,415,382円
売 買 損 益	40,412,908
売 買 損	△ 997,526
(B) 信 託 報 酬 等	△ 9,774,086
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	29,641,296
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	171,402,412
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	227,312,828
(配 当 等 相 当 額)	(943,277,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△715,965,019)
(F) 計 (C＋D＋E)	428,356,536
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	428,356,536
追 加 信 託 差 損 益 金	227,312,828
(配 当 等 相 当 額)	(944,371,111)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△717,058,283)
分 配 準 備 積 立 金	201,043,708

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,873,897円)、費用控除後の有価証券等損益額(15,767,399円)、信託約款に規定する収益調整金(944,371,111円)および分配準備積立金(171,402,412円)より分配対象収益は1,145,414,819円(10,000口当たり6,401円)ですが、当期に分配した金額はありません。

シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド
《第12期》決算日2017年11月15日

[計算期間：2016年11月16日～2017年11月15日]

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首16,282円でスタートした基準価額は、24,080円で期末を迎え、期首比47.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの比較

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、40.2%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを7.7%上回りました。当期、ファンドはプラスのリターンとなり、ベンチマークを上回りました。

（プラス要因）

国別配分では、韓国のオーバーウェイトが主なプラス寄与となったほか、マレーシア、カタール、インドネシア、南アフリカ、インドのアンダーウェイトもプラスに寄与しました。

銘柄選択では、市場予想を上回る決算を発表したほか、利益率改善の見通しを示したことで、長期的な収益性向上の期待が高まった銀行銘柄のSberbank（金融）のオーバーウェイトが奏功するなどロシアの銘柄選択がプラス寄与となりました。また、堅調な決算が好感されて株価が上昇したオンラインゲームメーカーのNCSoft（情報技術）や電子機器・製品メーカーのSamsung Electronics（情報技術）のオーバーウェイトなど韓国の銘柄選択もプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

国別配分では、エマージング市場全体の上昇に対して相対的に劣後したロシアやブラジルのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。

※当ファンドは、約束手引でMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドの運用をする際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

当指数に関する著作権、およびその他の権利はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc.は情報の確実性および完全性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用することは禁じられております。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年11月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.093% (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.069 (0.069)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	73 (73) (0)	0.357 (0.357) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用等
合計	106	0.519	
期中の平均基準価額は、20,463円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
外	アメリカ	百株 (3,827 63)	千米ドル (7,393 ー)			百株 3,628	千米ドル 5,916		
	メキシコ	79	1,438			333 (ー)	千メキシコペソ (5,461 21)		
	ブラジル	2,038 (160)	千ブラジルレアル (5,100 160)			1,932	千ブラジルレアル 3,628		
	チリ	136	千チリペソ 74,706			ー	千チリペソ ー		
	ユーロ ギリシャ	1,484	千ユーロ 363			16	千ユーロ 17		
	イギリス	64	千英ポンド 54			20	千英ポンド 21		
	トルコ	1,023	千トルコリラ 1,311			1,049	千トルコリラ 1,255		
	ハンガリー	98 (242)	千ハンガリーフォリント (108,519 ー)			62	千ハンガリーフォリント 60,183		
	ポーランド	1,032	千ポーランドズロチ 6,009			185	千ポーランドズロチ 841		
	香港	36,785	千香港ドル 48,309			16,864 (ー)	千香港ドル (31,744 16)		

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
外	シンガポール	百株 1,780	千シンガポールドル 167			百株 ー	千シンガポールドル ー		
	タイ	1,962	千タイバーツ 24,864			3,585	千タイバーツ 21,451		
	インドネシア	ー	千インドネシアルピア ー			2,243	千インドネシアルピア 2,615,320		
	韓国	511 (0.27)	千韓国ウォン (7,055,259 ー)			511	千韓国ウォン 6,342,146		
	台湾	6,000 (70)	千台湾ドル (64,277 241)			4,310 (ー)	千台湾ドル (46,878 82)		
	インド	1,657	千インドルピー 106,731			1,832	千インドルピー 122,142		
	南アフリカ	2,125 (758)	千南アフリカランド (14,021 581)			894 (758)	千南アフリカランド (13,923 1,162)		
	アラブ首長国連邦	1,037	千UAEディルハム 759			1,315	千UAEディルハム 1,001		

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外	アメリカ		口		千米ドル		口		千米ドル
	SISF FRONTIER MARKETS EQUITY I ACC		367		61		3,570		662
	SISF GLOBAL EMERGING MKT SMALL CO I ACC		1,017		134		291		38
	小計		1,384		196		3,861		701

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

外国株式

銘 柄	期 首 (前期末)		当		期 末		業 種 等
	株	数	株	数	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株		百株	千米ドル	千円	
ENEL AMERICAS SA ADR		284		354	353	40,141	公益事業
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		128		—	—	—	電気通信サービス
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR		80		50	150	17,131	銀行
TELEF BRASIL-ADR		295		272	398	45,256	電気通信サービス
BBVA BANCO FRANCES SA-ADR		—		146	285	32,449	銀行
CREDICORP LTD		—		7	154	17,507	銀行
BANCOLOMBIA S. A. -SPONS ADR		56		12	47	5,360	銀行

銘 柄		期 首 (前期末)		当		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額				
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円			
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR		—	29	258	29,322	食品・飲料・タバコ		
PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR		252	209	202	22,986	エネルギー		
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		333	233	214	24,350	エネルギー		
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER		—	472	369	41,913	素材		
VALE SA-SP ADR		348	538	525	59,676	素材		
BRF SA-ADR		227	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
TERNIUM SA-SPONSORED ADR		—	98	266	30,247	素材		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		142	131	1,108	125,737	消費者サービス		
BANCO BRADESCO-ADR		402	867	844	95,817	銀行		
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR		1,189	519	642	72,924	銀行		
PAMPA ENERGIA SA-SPON ADR		—	27	165	18,730	公益事業		
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR		1,421	1,572	2,470	280,337	銀行		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		183	212	3,854	437,428	ソフトウェア・サービス		
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR		68	—	—	—	銀行		
NOVATEK PJSC GDR REGS		2	—	—	—	エネルギー		
ROSNEFT PJSC-REG GDR		474	—	—	—	エネルギー		
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG		134	308	134	15,224	銀行		
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		167	154	626	71,150	食品・生活必需品小売り		
MAIL.RU GROUP-GDR REGS		131	118	357	40,518	ソフトウェア・サービス		
MEGAFON-REG S GDR		—	219	221	25,161	電気通信サービス		
POLYUS PJSC-REG S-GDR-WI		—	43	185	21,070	素材		
LUKOIL PJSC		170	260	1,447	164,213	エネルギー		
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR		255	—	—	—	素材		
DP WORLD LTD		—	151	362	41,168	運輸		
小 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	6,749 22	7,011 25	15,648 —	1,775,829 <21.8%>		
(メキシコ)				千メキシコペソ				
EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1		131	—	—	—	—	小売	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		130	7	131	777	777	運輸	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	261 2	7 1	131 —	777 < 0.0%>		
(ブラジル)				千ブラジルリアル				
WEG SA		266	360	754	25,833	25,833	資本財	
LOJAS RENNER S.A.		316	620	2,058	70,452	70,452	小売	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		110	—	—	—	—	エネルギー	
KROTON EDUCACIONAL SA		—	323	566	19,398	19,398	消費者サービス	
CCR SA		829	1,073	1,748	59,831	59,831	運輸	
LIGHT SA		—	221	382	13,098	13,098	公益事業	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		—	148	927	31,744	31,744	公益事業	
BR MALLS PARTICIPACOES SA		553	—	—	—	—	不動産	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		480	—	—	—	—	小売	
B3 SA - BRASIL BOLSA BALCAO		203	—	—	—	—	各種金融	
RAIA DROGASIL SA		—	146	1,157	39,619	39,619	食品・生活必需品小売り	
KLABIN SA - UNIT		332	508	917	31,395	31,395	素材	
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT		42	—	—	—	—	公益事業	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	3,133 9	3,399 8	8,514 —	291,372 < 3.6%>		
(チリ)				千チリペソ				
S.A.C.I. FALABELLA		200	336	194,335	34,883	34,883	小売	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	200 1	336 1	194,335 —	34,883 < 0.4%>		

銘柄	株数	金額	期首 (前期末)	当	株数	金額	期末	業種等
(ユーロ・・・ギリシャ)								
ALPHA BANK A.E.	—	—	百株	百株	—	1,368	千ユーロ	銀行
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	210	210	210	309	210	309	26,918	電気通信サービス
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	210 1	1,677 2	515 —	68,925 <0.8%>			
(イギリス)								
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	106	106	106	150	106	150	千英ポンド	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	106 1	150 1	136 —	20,337 <0.2%>			
(トルコ)								
AKBANK T.A.S.	1,701	1,701	754	747	1,701	747	21,813	銀行
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	61	61	—	—	—	—	—	エネルギー
KOC HOLDING AS	846	846	1,003	1,693	846	1,693	49,460	資本財
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	—	—	825	1,167	—	1,167	34,098	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,609 3	2,583 3	3,608 —	105,372 <1.3%>			
(ハンガリー)								
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	23	23	277	87,524	23	87,524	37,548	エネルギー
OTP BANK PLC	232	232	258	260,670	232	260,670	111,827	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	256 2	535 2	348,195 —	149,375 <1.8%>			
(ポーランド)								
BANK PEKAO SA	—	—	252	3,109	—	3,109	97,949	銀行
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	114	114	459	2,019	114	2,019	63,619	保険
PLAY COMMUNICATIONS SA	—	—	249	918	—	918	28,938	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	114 1	961 3	6,047 —	190,506 <2.3%>			
(香港)								
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	800	800	1,280	2,963	800	2,963	43,084	食品・飲料・タバコ
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	15,108	15,108	16,448	9,260	15,108	9,260	134,643	エネルギー
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	3,720	3,720	3,760	4,474	3,720	4,474	65,057	電気通信サービス
CHINA MOBILE LTD	1,350	1,350	465	3,652	1,350	3,652	53,108	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	—	1,050	3,549	—	3,549	51,602	素材
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	—	—	2,980	4,672	—	4,672	67,940	保険
CNOOC LTD	—	—	5,920	6,452	—	6,452	93,823	エネルギー
TENCENT HOLDINGS LTD	1,032	1,032	1,010	39,188	1,032	39,188	569,793	ソフトウェア・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,310	1,310	2,420	5,094	1,310	5,094	74,068	食品・飲料・タバコ
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	21,812	21,812	26,892	18,152	21,812	18,152	263,940	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	180	180	640	4,736	180	4,736	68,861	耐久消費財・アパレル
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	—	—	1,840	1,887	—	1,887	27,449	自動車・自動車部品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	615	615	656	3,040	615	3,040	44,209	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,116	2,116	2,634	10,206	2,116	10,206	148,406	保険
AIA GROUP LTD	1,542	1,542	1,676	11,044	1,542	11,044	160,591	保険
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	165	165	—	—	165	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,750 12	69,671 15	128,375 —	1,866,581 <22.9%>			
(シンガポール)								
THAI BEVERAGE PCL	—	—	1,780	169	—	169	14,113	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,780 1	169 —	14,113 <0.2%>			
(タイ)								
KASIKORN BANK PCL-NVDR	984	984	1,579	35,369	984	35,369	121,317	銀行
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	—	—	284	5,481	—	5,481	18,800	銀行

銘 柄		期 首 (前期末)	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(タイ)				千タイバーツ	千円	
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR		百株 1,240	百株 —	—	—	消費者サービス
THAI OIL PCL-NVDR		1,149	737	7,038	24,141	エネルギー
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR		850	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	4,223 4	2,600 3	47,889 —	164,259 < 2.0%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI TBK		2,243	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,243 1	— —	— —	— < —%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG FIRE & MARINE INS		—	12	337,683	34,409	保険
LG CORP		41	—	—	—	資本財
HYUNDAI MOTOR CO		55	66	1,072,461	109,283	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		19	21	6,000,216	611,422	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM		13	—	—	—	電気通信サービス
SK HYNIX INC		173	31	266,546	27,161	半導体・半導体製造装置
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		—	84	406,478	41,420	銀行
NCSOFT CORP		15	21	913,991	93,135	ソフトウェア・サービス
LG CHEM LTD		28	20	788,532	80,351	素材
HYUNDAI MOBIS		4	—	—	—	自動車・自動車部品
KOREA ZINC CO LTD		—	9	510,279	51,997	素材
SAMSUNG SDI CO LTD		10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUHAN CORP		5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HYUNDAI DEPT STORE CO		4	—	—	—	小売
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF		11	33	374,042	38,114	自動車・自動車部品
CJ CGV CO LTD		29	36	275,325	28,055	メディア
HANA FINANCIAL GROUP		203	219	1,004,531	102,361	銀行
AMOREPACIFIC CORP		12	16	534,198	54,434	家庭用品・パーソナル用品
SK INNOVATOIN CO LTD		—	42	868,028	88,452	エネルギー
LG INNOTEK CO LTD		17	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES		35	—	—	—	資本財
E-MART CO LTD		18	—	—	—	食品・生活必需品小売り
DGB FINANCIAL GROUP INC		211	237	221,191	22,539	銀行
KOREA KOLMAR CO LTD		—	37	317,466	32,349	家庭用品・パーソナル用品
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETMARBLE GAMES CORP		—	21	394,820	40,232	ソフトウェア・サービス
NAVER		9	6	539,350	54,959	ソフトウェア・サービス
MEDY-TOX INC		3	3	179,820	18,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	924 22	924 18	15,004,961 —	1,529,005 <18.8%>	
(台湾)				千台湾ドル		
ENNOCONN CORP		—	170	7,641	28,732	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORMOSA PLASTICS CORP		1,330	1,160	10,741	40,388	素材
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR		2,480	2,320	8,793	33,064	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		4,590	4,840	116,173	436,813	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD		1,480	1,070	11,449	43,048	電気通信サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		4,160	5,380	26,662	100,250	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY		4,643	5,093	53,989	203,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD		720	1,130	8,045	30,251	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	19,404 7	21,165 8	243,497 —	915,549 <11.2%>	

銘柄		期首 (前期末)		当		期末		業種等
		株数	株数	評価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(インド)			百株	百株	千インドルピー	千円		
HDFC BANK LTD			336	352	63,493	111,113		銀行
INFOSYS LTD			106	222	21,114	36,950		ソフトウェア・サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD			51	44	36,277	63,484		自動車・自動車部品
ITC LTD			—	765	19,633	34,358		食品・飲料・タバコ
HINDUSTAN UNILEVER LTD			256	328	42,182	73,819		家庭用品・パーソナル用品
AXIS BANK LTD			756	—	—	—		銀行
ULTRATECH CEMENT LTD			29	34	15,120	26,461		素材
TATA MOTORS LTD			386	—	—	—		自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,923 7	1,747 6	197,821 —	346,187 <4.2%>			
(エジプト)				千エジプトポンド				
COMMERCIAL INTERNATIONAL BAN			409	409	3,107	19,978		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	409 1	409 1	3,107 —	19,978 <0.2%>			
(南アフリカ)				千南アフリカランド				
NASPERS LTD-N SHS			59	40	14,667	115,581		メディア
THE FOSCHINI GROUP LTD			—	149	2,034	16,031		小売
MTN GROUP LTD			252	—	—	—		電気通信サービス
AVI LTD			—	255	2,560	20,174		食品・飲料・タバコ
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD			408	—	—	—		小売
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD			257	383	5,506	43,389		銀行
SIBANYE GOLD LTD			—	1,378	2,703	21,300		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	976 4	2,207 5	27,471 —	216,476 <2.7%>			
(アラブ首長国連邦)				千UAEディルハム				
EMAAR PROPERTIES PJSC			2,844	2,566	2,045	63,307		不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,844 1	2,566 1	2,045 —	63,307 <0.8%>			
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	96,341 101	119,737 104	7,772,841 —	7,772,841 <95.4%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首 (前期末)		当		期		末	
		口数	口数	口数	評価額		比率		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)		口	口		千米ドル		千円		%
SISF FRONTIER MARKETS EQUITY I ACC		3,203	—		—		—		—
SISF GLOBAL EMERGING MKT SMALL CO I ACC		4,032	4,758		689		78,196		1.0
合計	口数・金額	7,235	4,758		689		78,196		
	銘柄数<比率>	2	1		—		<1.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
株 式		7,772,841	95.1
投 資 証 券		78,196	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		318,170	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額		8,169,207	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産 (7,955,420千円) の投資信託財産総額 (8,169,207千円) に対する比率は97.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.48円、1メキシコペソ=5.92円、1ブラジルレアル=34.22円、1チリペソ=0.1795円、1ユーロ=133.83円、1英ポンド=149.32円、1トルコリラ=29.20円、1ハンガリーフォリント=0.429円、1ポーランドズロチ=31.50円、1香港ドル=14.54円、1シンガポールドル=83.46円、1タイバーツ=3.43円、1韓国ウォン=0.1019円、1台湾ドル=3.76円、1インドルピー=1.75円、1エジプトポンド=6.43円、1南アフリカランド=7.88円、1UAEディルハム=30.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項	目	当 期 末
(A) 資 産		8,169,777,175円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		285,268,695
株 式 (評価額)		7,772,841,686
投 資 証 券 (評価額)		78,196,065
未 収 入 金		31,381,877
未 収 配 当 金		2,088,852
(B) 負 債		23,348,651
未 払 金		13,619,664
未 払 解 約 金		9,724,059
未 払 利 息		577
そ の 他 未 払 費 用		4,351
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		8,146,428,524
元 本		3,383,027,319
次 期 繰 越 損 益 金		4,763,401,205
(D) 受 益 権 総 口 数		3,383,027,319口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)		24,080円

【元本増減】
期首元本額 3,025,854,027円
期中追加設定元本額 1,578,787,811円
期中一部解約元本額 1,221,614,519円

【当マザーファンドの当期末における元本の内訳】
シュローダー・エマージング株式ファンド (3ヵ月決算型) 268,072,618円
シュローダー・エマージング株式ファンド (1年決算型) 2,488,117,321円
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) 603,772,321円
シュローダー・エマージング株式ファンド (SMA専用) 23,065,059円

○損益の状況 (2016年11月16日～2017年11月15日)

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		139,979,213円
受 取 配 当 金		139,698,684
受 取 利 息		406,246
支 払 利 息	△	125,717
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		2,406,532,937
売 買 益		2,547,268,773
売 買 損	△	140,735,836
(C) 保 管 費 用 等	△	23,558,708
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)		2,522,953,442
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		1,900,990,614
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		1,612,311,706
(G) 解 約 差 損 益 金	△	1,272,854,557
(H) 計 (D+E+F+G)		4,763,401,205
次 期 繰 越 損 益 金 (H)		4,763,401,205

(注) 損益の状況の中で④有価証券売却損益は期末の評価換えによるものを含まず。
(注) 損益の状況の中で⑦追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で⑥解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FWりそな絶対収益 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな絶対収益アクティブファンド」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2017年1月5日から無期限です。
運用方針	主として絶対収益*を追求する複数の投資信託証券へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 *「絶対収益」とは、特定の市場の変動の影響を受けない投資元本に対する収益を意味します。また、必ず収益を得られるという意味ではありません。
主要投資対象	別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年1月5日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2017年9月20日)	10,089	0	0.9	99.0		9,726
2期(2018年9月20日)	9,939	0	△1.5	99.4		21,365

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年9月20日	10,089	—	—	99.0
9月末	10,095	0.1		98.0
10月末	10,124	0.3		99.1
11月末	10,161	0.7		99.0
12月末	10,149	0.6		99.6
2018年1月末	10,111	0.2		98.8
2月末	10,046	△0.4		99.2
3月末	10,053	△0.4		98.9
4月末	10,018	△0.7		99.1
5月末	10,049	△0.4		99.4
6月末	10,003	△0.9		99.2
7月末	10,017	△0.7		99.4
8月末	9,989	△1.0		99.3
(期 末)				
2018年9月20日	9,939	△1.5		99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,089円

期 末：9,939円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各指定投資信託証券を通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末10,089円から当期末に9,939円となり、150円の値下がりとなりました。

投資したすべての指定投資信託証券の基準価額が下落しました。特にダイワ・トピックス・ニュートラル(FOFs用)(適格機関投資家専用)の下落が当ファンドの値下がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は、衆議院選挙での与党勝利で政権運営と景気刺激策継続への安心感が広がったこと等が好感され、国内株式市場は上昇しました。2018年も好調な企業決算等を好感し、上値を試して始まりましたが、米国発の貿易摩擦問題や欧米の長期金利上昇が懸念されると世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期の後半は、米国発の通商問題（対トルコ、中国等）が意識され、上値が重たくなる一方、堅調な国内企業業績を受けて下値も堅く、もみ合う展開となりました。

先進国株式市況

先進国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は、好調な企業業績や米国トランプ政権による法人税減税政策への期待から、堅調な展開が続きました。2018年も上値を試して始まりましたが、米国発の貿易摩擦問題や欧米の長期金利上昇が懸念されると世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期の後半は、米国発の貿易摩擦問題が引き続き波乱要因となる場面も見られましたが、好調な先進国企業業績の継続が下支えとなり、先進国株式市場は堅調に推移しました。

国内債券市況

国内長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）となりました。期の前半は、F R B（米連邦準備制度理事会）による政策金利の継続的な引き上げ観測や、米国トランプ政権の拡張的な財政政策を受けて米長期金利が上昇するなか2018年の年明けにかけて国内長期金利も上昇傾向で推移しました。その後、米中貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが強まったことを受けて国内長期金利は低下基調で推移していましたが、7月末に開催された日銀金融政策決定会合で金利変動幅の拡大が容認されたことを受けて国内長期金利は大きく反発しました。

先進国債券市況

先進国金利は、前期末と比較して、米長期金利は上昇（債券価格は下落）、ドイツ長期金利は横ばいとなりました。米国では、堅調な経済指標を背景としたF R Bによる政策金利の継続的な引き上げ観測を受けて上昇した後、高値圏でもみ合い推移しました。

欧州では、景気拡大が続くなかE C B（欧州中央銀行）による量的緩和が縮小されるとの観測から、2018年の年明けにかけて各国長期金利は上昇傾向となりました。その後、米中貿易摩擦問題や欧州景気の鈍化、イタリア政局動向を懸念したリスク回避の動きから、ドイツなどの中核国長期金利は低下基調となった後、日米の金利上昇を受けて下げ渋る動きとなりました。

為替市況

為替相場は、前期末と比較して、円は米ドルとユーロに対して横ばいとなりました。米ドルに対しては、米国発の貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが広がり、期の半ばにかけて円高基調で推移しました。その後は米国企業の好決算や堅調な経済指標を背景に米国の利上げが意識されて円安基調となり、前期末と同水準まで戻しました。ユーロに対しては、期を通じて欧州の政局に対する不透明感や欧州周辺の景気鈍化懸念から円高傾向で推移しましたが、期の後半では株高を背景としたリスク選好的なユーロ買いが入り、期初の水準まで戻りました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として絶対収益を追求する複数の指定投資信託証券へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、各指定投資信託証券の投資比率を調整しました。なお、指定投資信託証券の投資比率の合計は、期を通じて高位に維持しました。

○指定投資信託証券の入替

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、リそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行いました。なお、期中は指定投資信託証券の入替は行いませんでした。

○各指定投資信託証券の期末における投資比率および期中における騰落率

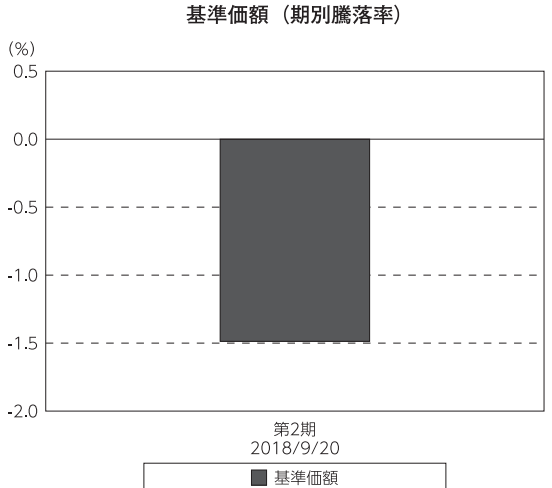
指定投資信託証券	投資比率		期中の騰落率
	(前期末)	(当期末)	
ダイワ・トピックス・ニュートラル(FOFs用) (適格機関投資家専用)	37.8%	43.7%	－1.6%
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家専用)	51.4%	43.9%	－0.6%
グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(F O F s 用) (適格機関投資家専用)	9.7%	11.8%	－2.3%

※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※期中の騰落率は、指定投資信託証券において分配金があった場合、分配金再投資基準価額を用いて計算しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	101

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主として絶対収益を追求する複数の指定投資信託証券へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当ファンドにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、りそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券の入替を決定します。

指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を決定・調整してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月21日～2018年 9 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	36	0.362	
期中の平均基準価額は、10,067円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年 9 月21日～2018年 9 月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイワ・トビックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5,495,163,520	千円 5,824,500	1,920,123	千円 2,000
	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,592,894,349	1,588,500	9,954,211	10,000
	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用)	4,908,514,220	4,983,000	544,285,008	550,000
	合 計	11,996,572,089	12,396,000	556,159,342	562,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 12,396	百万円 12,396	% 100.0	百万円 562	百万円 562	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそな銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ダイワ・トビックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)	3,478,709,641	8,971,953,038	9,338,008	43.7
グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	921,758,026	2,504,698,164	2,514,967	11.8
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用)	4,936,400,815	9,300,630,027	9,374,105	43.9
合 計	9,336,868,482	20,777,281,229	21,227,081	99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年 9 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	21,227,081	98.7
コール・ローン等、その他	271,470	1.3
投資信託財産総額	21,498,551	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年 9 月21日～2018年 9 月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,498,551,191
コール・ローン等	271,470,040
投資信託受益証券(評価額)	21,227,081,151
(B) 負債	133,274,842
未払解約金	98,493,936
未払信託報酬	33,742,054
未払利息	736
その他未払費用	1,038,116
(C) 純資産総額(A－B)	21,365,276,349
元本	21,496,673,417
次期繰越損益金	△ 131,397,068
(D) 受益権総口数	21,496,673,417口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,939円

- (注) 当ファンドの期首元本額は9,640,106,951円、期中追加設定元本額は14,117,665,849円、期中一部解約元本額は2,261,099,383円です。
- (注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9939円です。
- (注) 2018年9月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は131,397,068円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 192,347
支払利息	△ 192,347
(B) 有価証券売買損益	△227,986,590
売買益	8,499,787
売買損	△236,486,377
(C) 信託報酬等	△ 58,203,299
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△286,382,236
(E) 前期繰越損益金	61,185,536
(F) 追加信託差損益金	93,799,632
(配当等相当額)	(156,981,228)
(売買損益相当額)	(△ 63,181,596)
(G) 計(D＋E＋F)	△131,397,068
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△131,397,068
追加信託差損益金	93,799,632
(配当等相当額)	(156,981,228)
(売買損益相当額)	(△ 63,181,596)
分配準備積立金	61,185,536
繰越損益金	△286,382,236

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(156,981,228円)および分配準備積立金(61,185,536円)より分配対象収益は218,166,764円(1万口当たり101円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

以下は、組入ファンドの直近の運用報告書（全体版）です。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	マーケットの状況にかかわらず安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ・パリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券および株価指数先物取引
	ダイワ・パリュエーション・トピックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①「マーケット・ニュートラル戦略」を採用することにより、マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドにおける「マーケット・ニュートラル戦略」とは次の通りです。 1. 現物株式のポートフォリオが有するＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに依存して変動する要素を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限り相殺し、ＴＯＰＩＸの動きの影響を受けにくい投資成果の獲得をめざします。 2. マザーファンドの受益証券への投資は、通常の状態で信託財産の純資産総額に対して70％程度から80％程度を基本とします。当該比率は、株価指数先物取引の証拠金にも依存し、当該証拠金の額もしくは率が変更された場合には、当該比率も変更となることがあります。 3. 株価指数先物取引は、ＴＯＰＩＸ先物取引を利用することを原則としますが流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ④当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみに取得させることを目的とするものです。	
マザーファンドの運用方法	①株式の運用にあたっては、ＴＯＰＩＸをベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性のかい離（「トラッキング・エラー」といいます。）が大きくならないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・パリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 1. 当該モデルの概略は次の通りです。 イ. 企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ. 投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 2. 運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態で可能な限り高位に維持することを基本とします。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資する仕組みです。

ダイワ・トピックス・
ニュートラル（FOFs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第11期
（決算日 2018年2月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

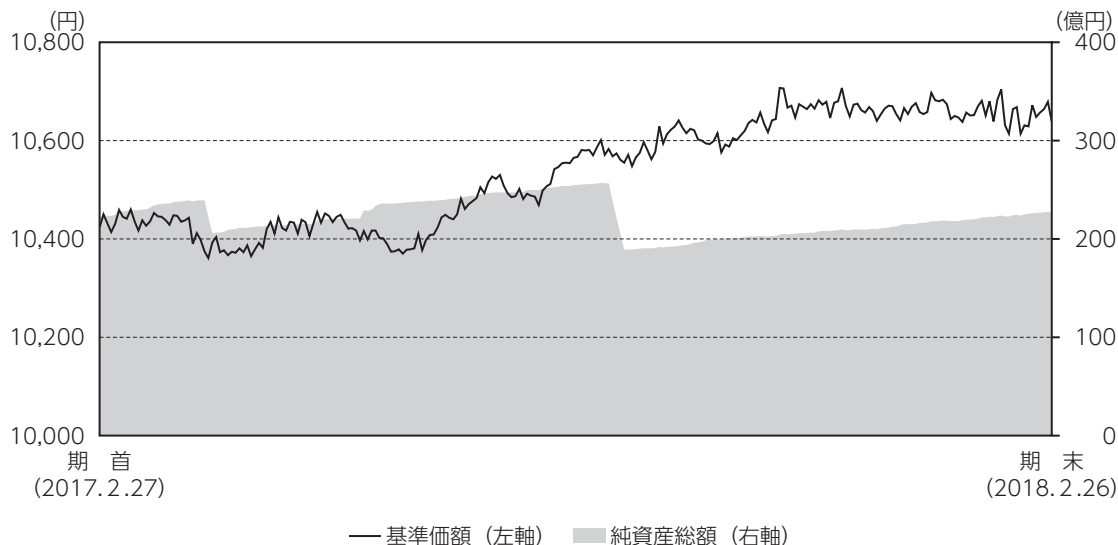
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
7 期末(2014年 2月25日)	円 10,453	円 60	% 1.0	% 74.4	% △74.3	百万円 14,013
8 期末(2015年 2月25日)	10,465	70	0.8	75.3	△75.5	17,719
9 期末(2016年 2月25日)	10,416	50	0.0	76.2	△76.5	39,389
10期末(2017年 2月27日)	10,424	150	1.5	73.2	△73.2	22,178
11期末(2018年 2月26日)	10,639	0	2.1	75.9	△76.2	22,673

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,424円
 期 末：10,639円
 騰落率：2.1%

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額変動の主要因は、現物株式ポートフォリオ部分（マザーファンドで運用）の収益率が、TOPIXの騰落率とかい離したことにあります。

当期中の主なかい離要因は以下の通りです。

- ・ 期を通して、業績良好で株価水準に割安感のある、時価総額規模が相対的に小型の銘柄の組入比率を高めてまいりましたが、2017年6月下旬から11月中旬にかけて、時価総額規模が相対的に小型の銘柄群に対して、企業のファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスに寄与しました。
- ・ 2017年5月下旬から6月中旬および11月下旬から12月中旬に、企業の決算発表により顕著となったファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成がいったん後退したことが、マイナス要因となりました。

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	式 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率			
(期首) 2017年 2 月27日	円	%	%	%	%
	10,424	－	73.2		△73.2
2 月末	10,450	0.2	72.8		△72.6
3 月末	10,443	0.2	71.3		△71.3
4 月末	10,420	△0.0	74.6		△74.5
5 月末	10,434	0.1	73.6		△73.6
6 月末	10,408	△0.2	74.1		△74.2
7 月末	10,493	0.7	74.3		△74.6
8 月末	10,570	1.4	75.5		△75.4
9 月末	10,622	1.9	74.6		△74.6
10月末	10,642	2.1	74.8		△74.5
11月末	10,646	2.1	75.0		△75.2
12月末	10,669	2.4	73.0		△72.9
2018年 1 月末	10,651	2.2	73.5		△71.8
(期末) 2018年 2 月26日	10,639	2.1	75.9		△76.2

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

投資環境について

(2017.2.28～2018.2.26)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績と米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。2018年2月に入ると、米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇したことを懸念し米国株式市場が大きく下落したことを受けて株価は大きく下落しましたが、期末にかけては、投資家心理の過度の悪化が和らぎ、株価は上昇に転じました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券を組み入れるとともに、おおむね70～80%の現物株式と同程度の先物売建てポジションにより、実質0%程度の株式比率（ニュートラル）を維持し、マーケットの状況にかかわらず安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2017.2.28～2018.2.26)

■当ファンド

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券を70～80％程度組み入れました。その一方で、マザーファンドを通じて保有する株式とほぼ同額の株価指数先物を、当ファンドで売建てました。

■ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

当ファンドは、以下のような流れで運用するファンドです。

- 1. 「大和ストック・バリュエーション・モデル」により、投資魅力度の高い銘柄を探します。「大和ストック・バリュエーション・モデル」は、企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定し、実際の株価との比較により個別銘柄の投資魅力度を算出するモデルです。
- 2. 算出された個別銘柄の投資魅力度を使い、トラッキング・エラー（TOPIXとファンドの株式部分の動きの差）を管理し、TOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

このスキームに従い、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、運用効率を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年2月28日 ～2018年2月26日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	760

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券を組み入れるとともに、おおむね70～80%の現物株式と同程度の先物売建てポジションにより、実質0%程度の株式比率（ニュートラル）を維持し、マーケットの状況にかかわらず安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

引き続き、当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.2.28～2018.2.26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.441%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,538円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.366)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.021)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物)	(2)	(0.023)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.471	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2017年2月28日から2018年2月26日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 74,921	百万円 76,435

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年2月28日から2018年2月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	千口 1,728,433	千円 6,280,000	千口 2,353,874	千円 8,395,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月28日から2018年2月26日まで)

項 目	当 期 ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,863,477千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,490,389千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年2月28日から2018年2月26日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 19,558	百万円 －	% －	百万円 21,304	百万円 41	% 0.2
新株予約権証券	－	－	－	7	－	－
コール・ローン	41,500	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年2月28日から2018年2月26日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 53

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年2月28日から2018年2月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,354千円
うち利害関係人への支払額 (B)	57千円
(B)÷(A)	1.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 －	百万円 17,278

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	千口 4,893,432	千口 4,267,991	千円 17,305,423

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	17,305,423	75.5
コール・ローン等、その他	5,626,182	24.5
投資信託財産総額	22,931,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,770,030,199円
コール・ローン等	5,003,691,457
ダイワ・パリュエーション・トピックス・マザーファンド(評価額)	17,305,423,342
差入委託証拠金	460,915,400
(B) 負債	96,049,502
未払金	48,764,740
未払信託報酬	46,711,437
その他未払費用	573,325
(C) 純資産総額(A－B)	22,673,980,697
元本	21,312,875,490
次期繰越損益金	1,361,105,207
(D) 受益権総口数	21,312,875,490口
1万口当り基準価額(C／D)	10,639円

* 期首における元本額は21,275,971,179円、当期中における追加設定元本額は9,979,006,529円、同解約元本額は9,942,102,218円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,639円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月28日 至2018年2月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,403,307円
受取利息	487,147
支払利息	△ 2,890,454
(B) 有価証券売買損益	2,831,031,207
売買益	3,153,583,628
売買損	△ 322,552,421
(C) 先物取引等損益	△2,352,226,720
取引益	91,694,321
取引損	△2,443,921,041
(D) 信託報酬等	△ 99,073,095
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	377,328,085
(F) 前期繰越損益金	△ 114,463,091
(G) 追加信託差損益金	1,098,240,213
(配当等相当額)	(1,291,415,424)
(売買損益相当額)	(△ 193,175,211)
(H) 合計(E + F + G)	1,361,105,207
次期繰越損益金(H)	1,361,105,207
追加信託差損益金	1,098,240,213
(配当等相当額)	(1,291,415,424)
(売買損益相当額)	(△ 193,175,211)
分配準備積立金	330,347,465
繰越損益金	△ 67,482,471

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	302,261,466円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,291,415,424
(d) 分配準備積立金	28,085,999
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,621,762,889
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,621,762,889
(h) 受益権総口数	21,312,875,490口

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

運用報告書 第30期（決算日 2018年2月26日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

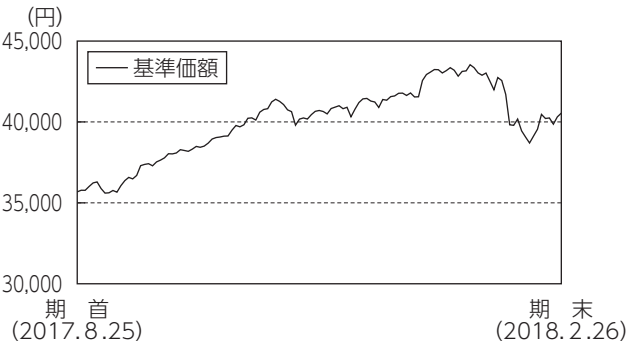
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運用方法	①株式の運用にあたっては、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性のかい離（「トラッキング・エラー」といいます。）が大きくならないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 １．当該モデルの概略は次の通りです。 イ．企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ．理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ．投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 ２．運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態でも可能な限り高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2017年8月25日	35,682	%	1,596.99	%	99.6	%
8月末	36,234	1.5	1,617.41	1.3	99.6	—
9月末	38,025	6.6	1,674.75	4.9	98.5	—
10月末	40,117	12.4	1,765.96	10.6	98.6	—
11月末	40,914	14.7	1,792.08	12.2	98.9	—
12月末	41,556	16.5	1,817.56	13.8	99.1	—
2018年1月末	41,990	17.7	1,836.71	15.0	99.2	—
(期末)2018年2月26日	40,547	13.6	1,774.81	11.1	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式組入比率是新株予約権証券を含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：35,682円 期末：40,547円 騰落率：13.6%

【基準価額の主な変動要因】

ＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回れることをめざす株式ポートフォリオを構築した結果、ＴＯＰＩＸの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績と米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。2018年2月に入ると、米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇したことを懸念し米国株式市場が大きく下落したことを受けて株価は大きく下落しましたが、期末にかけては、投資家心理の過度の悪化が和らぎ、株価は上昇に転じました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるＴＯＰＩＸへの連動を考慮しながら、長期的にＴＯＰＩＸを上回れることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、以下のような流れで運用するファンドです。

- 1. 「大和ストック・バリュエーション・モデル」により、投資魅力度の高い銘柄を探します。「大和ストック・バリュエーション・モデル」は、企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定し、実際の株価との比較により個別銘柄の投資魅力度を算出するモデルです。
- 2. 算出された個別銘柄の投資魅力度を使い、トラッキング・エラー（TOP I Xとファンドの株式部分の動きの差）を管理し、TOP I Xへの連動を考慮しながら、長期的にTOP I Xを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

このスキームに従い、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOP I X）の騰落率は11.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.6%となりました。ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。

- ・期を通して、業績良好で株価水準に割安感のある時価総額規模が相対的に小型の銘柄の組入比率を高めてまいりましたが、期首より2017年11月中旬にかけて、時価総額規模が相対的に小型の銘柄群に対して企業のファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスに寄与しました。
- ・2017年11月下旬から12月中旬に、企業の決算発表を受けて、それまで良好であったファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成がいったん後退したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOP I Xへの連動を考慮しながら、長期的にTOP I Xを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

■主要な売買銘柄
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	38.1	277,260	7,277	三菱UFJフィナンシャルG	344.2	259,114	752
任天堂	4.8	217,771	45,369	ネクソン	61.3	207,707	3,388
小松製作所	51.3	194,655	3,794	ローム	18.5	199,253	10,770
中国電力	139.4	171,625	1,231	S MC	4.6	195,832	42,572
第一生命HL DGS	76.7	169,520	2,210	小糸製作所	25.4	189,712	7,469
住友化学	195	159,681	818	中外製薬	37.6	184,731	4,913
アサヒグループホールディン	29.5	158,898	5,386	日本たばこ産業	52.2	182,027	3,487
日立建機	32.7	157,958	4,830	大日本住友製薬	108.4	170,767	1,575
アルプス電気	47.3	157,316	3,325	日新製鋼	100.3	168,265	1,677
日立	175	155,282	887	エフテック	89.8	157,011	1,748

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年8月26日から2018年2月26日まで)

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
国内	千株 5,442.4 (△ 900.52)	千円 8,615,517 (—)	千株 —	千円 —	千株 8,482.78	千円 12,231,454	千株 —	千円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2017年8月26日から2018年2月26日まで)

	買		付		売		付	
	証券数	金額	証券数	金額	証券数	金額	証券数	金額
国内	証券 — (30,700)	千円 — (—)	証券 —	千円 —	証券 30,700 (—)	千円 7,816,310 (—)	証券 —	千円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2017年8月26日から2018年2月26日まで)

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）				ザ・バック	2.1	0.5	1,885	フコク	107.7	112.1	118,601
ホクリヨウ	71	18.2	25,734	化学（7.5%）				ガラス・土石製品（1.4%）			
鉱業（-）				旭化成	-	107.7	148,733	旭硝子	25.2	34.2	155,781
住石ホールディングス	173.9	-	-	共和レザー	3.3	3.3	3,286	日本板硝子	-	16.3	14,262
日鉄鉱業	11.1	-	-	住友化学	-	195	130,260	日本電気硝子	34.7	-	-
三井松島	15.9	-	-	テイカ	83	-	-	ノリタケ	0.2	-	-
国際石油開発帝石	30	-	-	東ソー	-	20.1	45,606	日本特殊陶業	-	10.2	27,856
建設業（4.2%）				東亜合成	111	58.7	72,905	品川リフラクトリーズ	52	-	-
安藤・間	92.1	-	-	信越化学	6.7	6.7	76,782	黒崎播磨	34	-	-
飛鳥建設	-	234.3	43,345	三井化学	251	36.2	119,460	ユータイ	92	41.3	36,633
長谷工コーポレーション	75.2	72.9	115,473	三菱ケミカルHLDGS	-	125.9	138,301	東京窯業	15.2	-	-
大末建設	12	-	-	ダイセル	103.1	85.2	102,410	鉄鋼（1.7%）			
三井住友建設	74.4	209.7	133,788	タキロンシーアイ	30	-	-	新日鐵住金	0.9	-	-
大豊建設	94	188	120,696	日立化成	-	44.4	107,670	神戸製鋼所	52	-	-
佐田建設	27	-	-	タイガース ポリマー	89.5	99.5	88,256	JFEホールディングス	65.8	51.4	129,425
熊谷組	128	-	-	ミライアル	3	-	-	日新製鋼	100.3	-	-
北野建設	36	-	-	ダイキョーニシカワ	-	9.7	17,993	モリ工業	24.6	17	64,090
植木組	5	-	-	日本精化	4.6	-	-	愛知製鋼	-	22.3	103,360
東亜道路	121	-	-	ハリマ化成グループ	2.3	-	-	新家工業	50	-	-
世紀東急	217.7	182.1	133,297	花王	4	0.8	6,272	非鉄金属（1.4%）			
住友林業	51.5	-	-	富士フイルムHLDGS	38.7	28.3	124,604	日本軽金属HD	55.9	-	-
大和ハウス	2.2	-	-	コーセー	3.7	-	-	住友鉱山	-	25.2	126,529
積水ハウス	78.4	64.7	124,385	シーズ・ホールディングス	11.8	-	-	UACJ	169	-	-
西部電気工業	2.3	3.6	10,047	ポーラ・オルビスHD	31.1	-	-	住友電工	-	0.1	170
ND S	0.6	-	-	日東電工	10.2	10.2	90,596	アーレスティ	18.7	-	-
ヤマト	83.8	43.1	35,729	天馬	17.5	-	-	アサヒHD	-	52.9	108,074
食料品（3.2%）				信越ポリマー	7.9	-	-	金属製品（1.2%）			
日東富士製粉	7	10.2	49,521	東リ	135	13.7	5,411	ホッカンホールディングス	96	78	30,654
三井製糖	37.8	14.7	62,401	ユニ・チャーム	-	1.7	5,103	コロナ	22.4	13	18,005
塩水港精糖	-	14.1	4,046	医薬品（3.6%）				駒井ハルテック	-	3.2	8,678
明治ホールディングス	17.4	18.1	143,714	武田薬品	7.9	3.3	20,011	ダイニチ工業	3.5	5	4,535
アサヒグループホールディン	-	29.5	162,781	アステラス製薬	13.7	23.2	36,400	三洋工業	82	5.2	11,310
麒麟HD	-	9.2	26,063	大日本住友製薬	105.6	-	-	東プレ	46.7	35.1	113,022
サントリー食品インター	-	0.8	4,024	塩野義製薬	27.8	22.6	128,548	サンコール	9.8	-	-
味の素	46.9	-	-	ピオフェルミン製薬	10.2	15.9	46,062	モリテックスチル	21.3	-	-
ピエトロ	-	0.7	1,180	中外製薬	37.6	19.5	108,030	日本発条	64.9	-	-
大冷	1	2.6	5,753	科研製薬	15.5	21.9	132,057	中央発條	31	4.4	15,950
日本たばこ産業	75.2	29.3	89,833	小野薬品	-	3.8	11,628	機械（4.7%）			
わらべや日洋HD	4.6	-	-	キッセイ薬品工業	-	8.3	24,476	富士機械製造	41.7	52.9	116,009
繊維製品（1.0%）				東和薬品	0.2	-	-	DMG森精機	-	5.6	11,967
日本毛織	20.8	-	-	沢井製薬	1.1	-	-	ディスコ	2.2	4.2	103,530
帝人	72.4	52.3	111,922	大正製薬HD	-	10.6	104,410	日東工器	-	5.4	16,108
サカイ オーベックス	6	12.1	33,141	石油・石炭製品（1.7%）				東洋機械金属	1.2	-	-
イチカワ	28	41	15,662	昭和シエル石油	-	0.9	1,277	ベガサスミシン製造	57.2	-	-
ダイニツク	20	-	-	出光興産	4.5	37	151,885	ナプテスコ	12.1	-	-
キング	20	-	-	JXTGホールディングス	244.2	42.7	28,792	三井海洋開発	13.4	-	-
ヤマトインターナショナル	17.7	24.9	11,852	コスモエネルギーHLDGS	66.3	27.4	105,901	SMC	4.9	0.3	13,833
パルプ・紙（0.3%）				ゴム製品（1.3%）				小松製作所	-	47.8	190,722
トーモク	102	20.4	42,534	住友ゴム	-	49.6	104,259	日立建機	14.2	31.6	149,468

ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
巴工業	4.8	1.6	3,172	ユニプレス	37.5	39.7	102,227	東日本旅客鉄道	2.6	1.2	12,150
北川鉄工所	6.4	16.2	45,991	デンソー	25.7	24.9	156,994	西日本旅客鉄道	15.6	14.5	108,489
アイチコーポレーション	91.7	64.6	48,191	日本車輛	—	40	12,280	東海旅客鉄道	12	10.3	207,905
ダイキン工業	0.8	—	—	日産自動車	183.1	127.7	144,173	丸運	6.5	7.4	2,701
椿本チエイン	—	1	904	トヨタ自動車	76.1	93.4	683,968	ニッコンホールディングス	47.4	39.4	108,468
大同工業	32	1.8	2,831	エフテック	89.8	—	—	日石輸送	39.8	11.5	38,295
木村化工機	16.7	—	—	GMB	14.1	—	—	九州旅客鉄道	41.7	43	144,695
加藤製作所	24	—	—	ファルテック	—	11.3	16,283	空運業（1.5%）			
油研工業	—	6.9	22,528	ミクニ	12.3	—	—	日本航空	—	31.5	127,795
日本ビストンリング	0.9	10.1	24,755	アイシン精機	1.3	—	—	ANAホールディングス	357	30.8	132,162
前澤給装工業	20.1	21.4	41,344	今仙電機製作所	33.1	18.3	22,252	倉庫・運輸関連業（—）			
日本ビラー工業	62.6	—	—	本田技研	104.8	83.5	325,065	宇徳	12.5	—	—
三菱重工業	12	—	—	S U B A R U	27.3	25.4	95,961	情報・通信業（6.3%）			
スター精密	—	8.6	18,687	ヤマハ発動機	8.4	17	58,735	ネクソン	61.3	—	—
電気機器（13.2%）				ショーワ	64.8	—	—	エイチーム	11.1	13.9	36,668
イビデン	30.9	20.6	36,214	昭和産業	0.8	2.6	3,595	ティーガイア	—	9.9	29,749
ミネベアミツミ	—	5.3	12,735	ティ・エス テック	40.4	19	82,175	L I N E	5.8	—	—
日立	99	265	219,287	精密機器（0.9%）				トレンドマイクロ	7.8	1.2	7,308
三菱電機	103.6	98.6	179,550	クリエートメディック	1.3	1.7	2,000	日本オラクル	—	3	25,260
マブチモーター	6.4	—	—	ブイ・テクノロジ	—	4.1	103,033	マーベラス	101.7	—	—
日本電産	—	0.3	5,026	愛知時計	0.4	2.4	10,824	日本テレビH L D S	45.1	15	30,765
日新電機	66.6	—	—	東京精密	0.4	0.4	1,784	朝日放送	41.3	8.2	7,453
富士通	52	—	—	H O Y A	17.7	5.7	31,412	USEN-NEXT HLDGS	34.7	—	—
ナカヨ	3	13	26,715	シチズン時計	—	5.2	4,232	日本電信電話	82.5	65.5	325,928
アイホン	1.1	—	—	その他製品（2.8%）				K D D I	106.8	92.2	246,496
エレコム	37.6	8.7	20,584	ニホンフラッシュ	1.5	—	—	N T T ドコモ	96.7	80.4	220,296
日立国際電気	50.2	—	—	永大産業	58	53	29,892	ビジネスB太田昭和	0.7	—	—
ソニー	78.3	61.3	329,916	ダンロップスポーツ	38.2	—	—	N S D	—	2.5	5,577
帝国通信工業	104	17.4	24,516	バンダイナムコH L D G S	0.2	—	—	ソフトバンクグループ	19.9	16.2	146,610
アルプス電気	—	47.3	134,379	パイロットコーポレーション	4.7	3.5	19,530	卸売業（5.8%）			
鈴木	75.1	—	—	萩原工業	4.1	—	—	双日	355.6	383.1	134,468
フオスター電機	—	39.8	118,803	N I S S H A	—	24.3	70,640	ミタチ産業	2.3	—	—
日本航空電子	46	37	58,497	小松ウオール工業	2.4	10	26,030	丸文	10.8	—	—
東亜ディーケーケー	9.7	—	—	ピジヨン	2.8	0.9	3,928	オーハシテクニカ	22.6	18.9	34,095
小野測器	—	5.1	4,182	任天堂	1.2	6	292,620	伊藤忠	111.5	85.3	176,528
エスベック	11.1	—	—	コクヨ	4.2	—	—	丸紅	—	75.2	62,288
キーエンス	5.3	4.1	268,837	ナカバヤシ	21	—	—	三井物産	124.3	92.5	183,103
コーセル	—	72.6	119,790	美津濃	31	12.5	39,875	カメイ	46.5	—	—
遠藤照明	19.9	—	—	電気・ガス業（2.5%）				東都水産	7	5.2	10,405
双信電機	13.4	—	—	中部電力	—	8.7	12,719	住友商事	112.6	88.9	169,443
ファナック	12	8.4	229,992	関西電力	—	84.7	113,455	三菱商事	93.2	66.7	202,034
ローム	18.5	—	—	中国電力	—	75.2	95,128	神鋼商事	4	—	—
新光電気工業	29.1	—	—	北陸電力	—	10.7	9,223	菱電商事	—	4.2	7,845
京セラ	—	10.5	65,971	四国電力	108.7	—	—	ニチモウ	—	2.8	5,140
村田製作所	0.2	—	—	電源開発	33.8	41.3	113,822	杉本商事	—	3.2	6,006
小糸製作所	25.4	—	—	東京瓦斯	—	25.8	70,085	蔵王産業	0.8	—	—
キャノン電子	4.9	—	—	北海道瓦斯	28	—	—	小売業（3.7%）			
キャノン	67.3	57.4	231,494	広島ガス	1.1	—	—	サンエー	28.1	21.7	118,048
東京エレクトロン	11.5	8.7	179,655	静岡ガス	—	18.6	16,702	エーピーシー・マート	2.4	2.4	16,464
輸送用機器（9.9%）				陸運業（3.7%）				ゲオホールディングス	—	29.6	58,430
トヨタ紡織	25.9	—	—	新京成電鉄	14	6.3	13,923	アダストリア	14.6	—	—

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
あみやき亭	0.7	—	—	岩井コスモホールディング	93.8	93.2	133,835	学究社 ステップ	—	18.9	32,980
ファーマライズHD	—	6.7	4,087	藍澤證券	6	9.7	7,769		—	1.9	3,402
オンリー	8	17.8	16,465	保険業（1.2%）				合 計	千株	千株	千円
セパン&アイ・HLDGS	6.1	6.1	27,132	かんぽ生命保険	—	11.5	31,176		株数、金額	13,716.2	9,775.3
ツルハホールディングス	1	—	—	SOMPOホールディングス	23.2	—	—	銘柄数<比率>			
フェリシモ	4.8	7.4	9,361	M S & A D	42.2	—	—	287銘柄			
はるやまHLDGS	49.4	47.9	52,929	第一生命HLDGS	—	76.7	162,910	237銘柄			
カップ・クリエイト	8.6	—	—	東京海上HD	1.8	—	—	<99.5%>			
三城ホールディングス	3.4	4.8	2,539	アドバンスクリエイト	—	4.9	9,569				
アドヴァン	23.5	—	—	その他金融業（1.6%）							
コナカ	22.3	—	—	オリックス	93.1	89.2	173,181				
エコス	—	14.7	18,242	アサックス	22.2	22.2	42,801				
トップカルチャー	0.6	—	—	NECキャピタルソリューション	12.1	26.2	56,146				
P L A N T	7.4	7.4	10,093	不動産業（2.6%）							
スクロール	36.9	—	—	三栄建築設計	14.1	14.1	30,780				
しまむら	10.9	5.1	64,974	サムディ	86.7	—	—				
ケースホールディングス	—	25.4	75,692	プレザンスコーポレーション	—	23.7	38,939				
日産東京販売HD	64.6	2.4	969	サンセイランディック	14.1	—	—				
ヤマダ電機	123.3	174.7	120,543	フージャースHD	—	30.7	25,419				
ニトリホールディングス	3.2	—	—	飯田GHHD	65.1	59.9	120,698				
愛眼	4.2	—	—	ケイアイスター不動産	—	16.1	45,659				
ケーユーホールディングス	10.8	6.7	7,450	東京建物	—	15	25,830				
ファーストリテイリング	0.6	—	—	ゴールドクレスト	26.8	—	—				
やまや	14.9	10.9	32,416	日本エスリード	9.3	—	—				
銀行業（6.3%）				日神不動産	151.4	37.3	30,175				
めびきフィナンシャルG	13.3	—	—	日本エスコン	—	48	48,192				
富山第一銀行	24.1	5.4	2,764	穴吹興産	0.5	5.3	16,297				
あおぞら銀行	2	—	—	サンフロンティア不動産	134.4	51.6	63,313				
三菱UFJフィナンシャルG	658.9	314.7	242,193	サービス業（3.2%）							
りそなホールディングス	—	158.3	98,557	日本M&Aセンター	—	21.3	145,692				
三井住友フィナンシャルG	87.9	68	321,028	N J S	1.3	7.2	11,995				
群馬銀行	21.9	—	—	カカクコム	96.1	67.5	124,807				
千葉興業銀行	93.7	56.6	28,639	ディップ	25.4	—	—				
南都銀行	1.5	—	—	キャリアデザインセンター	3	—	—				
三重銀行	6.6	3.2	7,529	エムスリー	6.6	6.6	27,786				
ほくほくフィナンシャルG	13.8	—	—	ツカダ・グローバルHOLD	16.9	53.7	33,562				
大分銀行	—	7	29,225	ディー・エヌ・エー	—	3.6	7,041				
宮崎銀行	50	—	—	ぐるなび	88.2	—	—				
みずほフィナンシャルG	1,512.7	1,328.7	267,334	レッグス	—	2.7	2,505				
高知銀行	19	—	—	ユー・エス・エス	—	2.4	5,287				
長野銀行	0.8	1.3	2,472	ウチヤマホールディングス	7.2	—	—				
第三銀行	1.5	—	—	アサンテ	—	3	5,760				
東和銀行	—	64.5	91,912	E R Iホールディングス	—	4.2	4,019				
証券、商品先物取引業（1.8%）				リクルートホールディングス	12.1	2.8	7,469				
F P G	13.5	—	—	一蔵	—	7.2	7,718				
野村ホールディングス	174.3	—	—	イチネンホールディングス	—	4.6	6,890				
東洋証券	66	169	53,742	建設技術研究所	2.8	—	—				
東海東京HD	180.6	—	—	燦ホールディングス	47.5	18.4	48,741				
いちよし証券	—	87.2	111,964	スバル興業	10.4	12.2	79,666				
だいちこう証券ビジ	5.6	—	—	進学会ホールディングス	1.3	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,211,281	99.5
コール・ローン等、その他	94,155	0.5
投資信託財産総額	17,305,437	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,305,437,400円
コール・ローン等	67,970,740
株式(評価額)	17,211,281,660
未収配当金	26,185,000
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	17,305,437,400
元本	4,267,991,058
次期繰越損益金	13,037,446,342
(D) 受益権総口数	4,267,991,058口
1万口当り基準価額(C／D)	40,547円

* 期首における元本額は5,351,534,602円、当期中における追加設定元本額は599,167,021円、同解約元本額は1,682,710,565円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）4,267,991,058円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は40,547円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月26日 至2018年2月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	153,627,130円
受取配当金	153,659,125
その他収益金	13,008
支払利息	△ 45,003
(B) 有価証券売買損益	1,821,326,122
売買益	2,288,282,030
売買損	△ 466,955,908
(C) 当期損益金(A＋B)	1,974,953,252
(D) 前期繰越損益金	13,743,949,546
(E) 解約差損益金	△ 4,482,289,435
(F) 追加信託差損益金	1,800,832,979
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	13,037,446,342
次期繰越損益金(G)	13,037,446,342

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

第2期末（2018年6月25日）

基準価額	10,131円
純資産総額	86億円
騰落率	△0.2%
分配金	0円

当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条第1項第1号の規定に基づき、投資信託約款第57条において、当運用報告書を受益者に交付しない旨を定めています。

ニッセイ・リスク抑制型 バランスファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2017年6月27日～2018年6月25日

第2期（決算日 2018年6月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

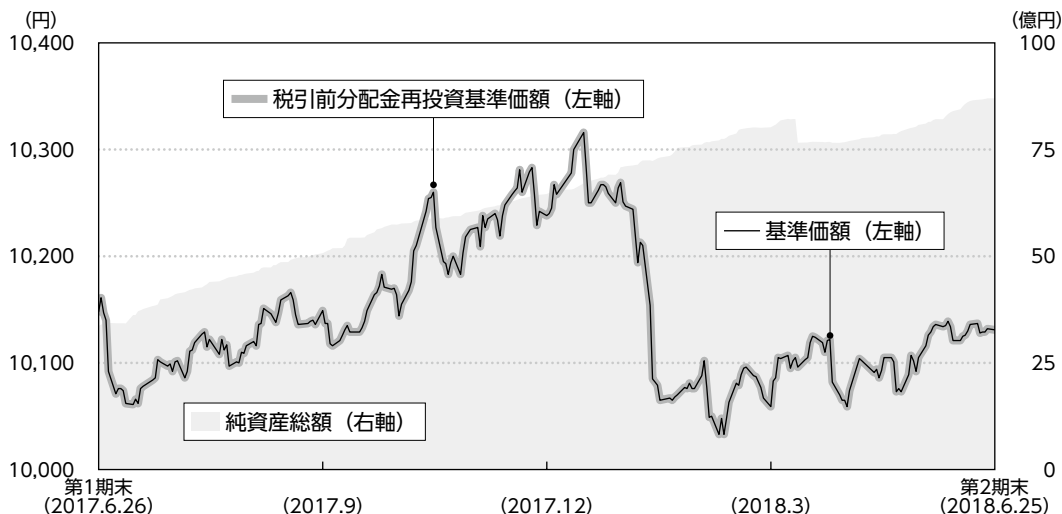
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000(代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2017年6月27日～2018年6月25日

基準価額等の推移



第2期首	10,148円	既払分配金	0円
第2期末	10,131円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初から2017年7月前半にかけて、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が物価に対して強気な見方を示したことからユーロ圏における金融緩和策が縮小されることへの警戒感が高まり、内外金利が上昇する一方で、株価も伸び悩んだことを受けて下落しました。7月後半から12月にかけては、米税制改革により世界景気が拡大することへの期待感から株価が上昇する一方、インフレ率の落ち着きを背景に、金利もおおむね横ばい推移を保ったことから、利回り追求部分・リスク調整部分ともにプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。1月後半から2月にかけては、米利上げペースが早まることへの警戒感の高まりを受け、海外金利が上昇するとともに株価も下落したことから、利回り追求部分・リスク調整部分ともにマイナス寄与し、基準価額は下落しました。3月から期末にかけては、米中貿易摩擦やイタリアの政治情勢に対する警戒感から株価が下落し、リスク調整部分がマイナス寄与する場面があったものの、金利低下による利回り追求部分のプラス寄与でカバーし、基準価額は緩やかに上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.474%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,143円です。
(投信会社)	(42)	(0.409)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.021)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.076	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.018)	
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(投資信託証券)	(5)	(0.050)	
有価証券取引税	1	0.010	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.010)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.063	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(5)	(0.045)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	63	0.624	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

投資環境

期初から7月前半にかけては、ECB総裁の物価に対する強気な見方を受けて、金融緩和策縮小への警戒感から世界的に金利が上昇し、株価も伸び悩み展開となりました。7月後半から12月にかけては、好調な景気や米減税策への期待感を背景に株価が上昇基調を継続する一方、インフレ率の落ち着きなどから金利はおおむね横ばいにとどまりました。

1月に入ると、米国において減税法の成立を背景に景気への期待感が一段と高まり、株価の上昇が継続するとともに金利も上昇に転じましたが、1月後半以降は、利上げペースが早まることへの警戒感が急速に高まったことから、2月前半にかけて金利が一段と上昇するとともに、株価も急落する展開となりました。

3月になると、米中貿易摩擦への警戒感から株価が下落する一方、金利については、米連邦公開市場委員会（FOMC）において2018年の政策金利見通しが据え置かれたことや、株安による投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景に低下基調となりました。4月から期末にかけては、景気に対する期待感から株価が緩やかに上昇する一方、米中貿易摩擦やイタリア政局への警戒感、利上げを急がないECBによる金融政策等を背景に、金利はおおむね横ばいとなりました。

この結果、期を通じて見ると、株価については国内外で上昇し、金利については国内はほぼ横ばい、海外では上昇となりました。また米ドル／円レートについては、円高米ドル安となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ安定収益追求マザーファンド>

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざしました。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2017年6月27日～2018年6月25日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	156円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。

引き続き、債券などの利回り追求部分と株式などのリスク調整部分の値動きの違いを活用することで、ファンド全体の価格変動を抑えつつ、債券の利息収入などを中心とした安定収益を着実に積み上げていくことをめざします。

■マザーファンド

<ニッセイ安定収益追求マザーファンド>

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については、金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国債券（為替ヘッジなし）については、主要先進国の国債へ分散投資を行います。また株式については、国内外へ分散投資を行います。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら、安定したキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら、国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざします。ただし、各国での利上げを受けた為替ヘッジコストの動向に注視し、利回りがヘッジコストを恒常的に下回る銘柄については、市場動向次第で機動的に入れ替えを検討します。また、同一発行体の債券の中でも、割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
2016年12月22日	10,000	－	－	10,000	－	－	－	－	－	1
1期(2017年 6 月26日)	10,148	0	1.5	10,148	－	－	48.4	19.3	18.6	3,366
2期(2018年 6 月25日)	10,131	0	△0.2	10,131	13.5	△2.2	41.9	24.0	0.1	8,699

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
(期首)2017年 6 月26日	円 10,148	% －	% －	% －	% 48.4	% 19.3	% 18.6
6 月末	10,092	△0.6	－	－	52.7	19.5	17.5
7 月末	10,086	△0.6	－	－	47.5	18.5	17.6
8 月末	10,137	△0.1	－	－	47.3	22.0	18.3
9 月末	10,116	△0.3	－	－	52.5	22.9	17.8
10月末	10,176	0.3	－	－	34.0	27.5	19.5
11月末	10,227	0.8	－	－	32.7	33.0	20.2
12月末	10,258	1.1	－	－	30.5	39.4	20.3
2018年 1 月末	10,194	0.5	－	－	30.9	32.1	19.8
2 月末	10,077	△0.7	13.7	－	40.4	29.5	0.1
3 月末	10,104	△0.4	12.6	△1.5	36.9	29.7	0.1
4 月末	10,074	△0.7	15.8	△4.2	40.6	28.1	0.1
5 月末	10,134	△0.1	13.5	△3.5	47.6	19.7	0.1
(期末)2018年 6 月25日	10,131	△0.2	13.5	△2.2	41.9	24.0	0.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2017年6月27日～2018年6月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ安定収益追求マザーファンド	4,828,710	5,183,445	444,626	476,319
ニッセイクレジットキャリーマザーファンド	405,751	421,060	244,123	253,507

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ安定収益追求マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,926,550千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,777,615千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2017年6月27日～2018年6月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2018年6月25日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ安定収益追求マザーファンド	2,272,084	6,656,168	7,162,037
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	264,839	426,466	440,838

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ安定収益追求マザーファンドが41,960,480千口、ニッセイクレジットキャリマザーファンドが64,956,042千口です。

投資信託財産の構成

2018年6月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ安定収益追求マザーファンド	7,162,037	82.2
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	440,838	5.1
コール・ローン等、その他	1,114,889	12.8
投資信託財産総額	8,717,765	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月25日における邦貨換算レートは、1米ドル109.69円、1カナダ・ドル82.49円、1オーストラリア・ドル81.38円、1香港ドル13.98円、1シンガポール・ドル80.61円、1ニュージーランド・ドル75.81円、1イギリス・ポンド145.36円、1スイス・フラン111.00円、1デンマーク・クローネ17.15円、1ノルウェー・クローネ13.53円、1スウェーデン・クローナ12.39円、1ユーロ127.82円です。

(注2) ニッセイ安定収益追求マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,646,517千円）の投資信託財産総額（45,184,428千円）に対する比率は30.2%です。

ニッセイクレジットキャリマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（49,463,550千円）の投資信託財産総額（69,630,538千円）に対する比率は71.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託法及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

対象期間中（2017年6月27日から2018年6月25日まで）にニッセイ安定収益追求マザーファンドにおいて、金利スワップ取引を2件行っていますが、そのうち11月末日までの取引はありません。なお、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、2019年6月24日決算時の運用報告書にて開示します。

金利スワップ取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,717,765,213円
コール・ローン等	1,114,484,463
ニッセイ安定収益追求 マザーファンド(評価額)	7,162,037,075
ニッセイクレジットキャリー マザーファンド(評価額)	440,838,923
未収入金	404,752
(B) 負債	18,441,991
未払信託報酬	18,142,763
その他未払費用	299,228
(C) 純資産総額(A-B)	8,699,323,222
元本	8,586,604,354
次期繰越損益金	112,718,868
(D) 受益権総口数	8,586,604,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,131円

(注) 期首元本額	3,317,393,938円
期中追加設定元本額	5,813,495,424円
期中一部解約元本額	544,285,008円

損益の状況

当期 (2017年6月27日～2018年6月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 594,095円
受取利息	42,124
支払利息	△ 636,219
(B) 有価証券売買損益	20,152,213
売買益	21,402,608
売買損	△ 1,250,395
(C) 信託報酬等	△ 30,712,252
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,154,134
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	31,176,796 (31,176,796)
(F) 追加信託差損益金*	92,696,206
(配当等相当額)	(60,825,569)
(売買損益相当額)	(31,870,637)
(G) 合計(D+E+F)	112,718,868
次期繰越損益金(G)	112,718,868
追加信託差損益金	92,696,206
(配当等相当額)	(65,491,427)
(売買損益相当額)	(27,204,779)
分配準備積立金	69,285,136
繰越欠損金	△ 49,262,474

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,108,340円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	65,491,427円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	31,176,796円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	134,776,563円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	156.96円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

（2018年3月25日）

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の0.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信託期間		無期限
運用方針		主にニッセイ安定収益追求マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、ニッセイクレジットキャリマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。
主要運用対象	ニッセイ・リスク抑制型 バランスファンド （適格機関投資家専用）	「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」受益証券
	ニッセイ 安定収益追求 マザーファンド	国内外の公社債および株式
	ニッセイクレジット キャリマザーファンド	日本および世界の先進国の公社債
運用方法	ニッセイ・リスク抑制型 バランスファンド （適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ 安定収益追求 マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイクレジット キャリマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ安定収益追求 マザーファンド

運用報告書

第 5 期

(計算期間：2017年2月28日～2018年2月26日)

運用方針	①主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	主要運用 対象	国内外の公社債および株式
	②国内外の公社債および株式への資産配分は、市場環境および投資対象資産のリスク水準等に応じて、変更を行います。 ③組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年2月28日～2018年2月26日

投資環境

国内債券市況

当期の国内長期金利は、日銀によるイールドカーブコントロール（長期金利操作）政策が維持される中、おおむね0%から0.1%近辺の狭い範囲で、主に海外金利の動きに連動しながら上下する展開が続き、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。0.05%近辺でスタートした10年国債金利は、2017年3月半ばに0.1%近辺まで上昇した後、4月には0%近辺まで低下しました。その後は、7月に0.1%近辺まで上昇しましたが、8月になると再び0%近辺まで低下しました。2018年1月になると金利は0.1%近辺まで上昇しましたが、2月以降はやや低下に転じ、結局、前期末とほぼ同水準で当期末を迎えました。

海外債券市況

当期の海外長期金利は、おおむね上昇して当期末を迎えました。米国10年国債金利は、2017年4月に北朝鮮をめぐる地政学リスクやフランス大統領選への警戒感を背景に低下しました。その後も地政学リスク等を背景に一段と低下しましたが、9月以降は米税制改革への期待感から上昇基調に転じました。年明け後も、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの加速に対し警戒感が高まる中でさらに上昇し、前期末より高い水準で当期末を迎えました。

ドイツ10年国債金利は、2017年1月の消費者物価指数の加速を背景に上昇しましたが、4月になると、地政学リスクやフランス大統領選への警戒感から低下しました。6月末から7月にかけては、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁による物価への強気な発言を受けて上昇しました。その後、8月には地政学リスクを受けて低下しましたが、12月以降は米金利の上昇を背景に上昇に転じ、前期末より高い水準で当期末を迎えました。

海外社債市況

当期の社債利回り（バークレイズ米国クレジット（1—3年）インデックス 利回り）は上昇しました。リスク資産に対する堅調な需要を受けて社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は期を通じて縮小したものの、9月以降の米国債利回りの上昇が社債利回りを押し上げました。

期初より8月までは、トランプ大統領の言動を受けてリスクセンチメント（市場心理）が大きく振られ、社債利回りは上下する場面もありましたが、今後の追加利上げペースは緩やかなものにとどまるとの観測が高まり、ほぼ横ばいとなりました。

9月以降は、米予算審議の進展に加え、パウエル氏等FRB高官の発言を受けた市場の利上げ織り込み度合いの高まりを背景に、米国債利回りは上昇基調となり、社債利回りも上昇しました。

社債スプレッドは、1月まで縮小する動きとなっていました。足元2月では、株価の下落を受けて社債市場でもリスク回避的な動きが散見されたことに加え、短期社債に売り圧力がかかりやすかったことを背景に拡大しました。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は、おおむね上昇基調で推移しました。2017年4月に北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりやフランス大統領選への警戒感から一時下落する場面がありましたが、5月以降は、海外株の上昇を受けて上昇に転じました。8月は地政学リスクが再び高まる中で横ばい圏の動きにとどまりましたが、9月以降は、地政学リスクの一巡や米税制改革に対する期待感、加えて海外株の上昇や衆議院選挙における与党勝利などを背景に上昇が続きました。2018年2月前半に米株式の下落や円高を背景に下落する場面がありましたが、その後、期末にかけてはやや反発し、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は、トランプ大統領の経済政策への期待感等を背景に、期を通じておおむね上昇基調となりました。2017年4月および8月は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから全般的にやや伸び悩む場面がありましたが、6－7月は、ECBによる量的緩和縮小に対する思惑やユーロ高の進行から、欧州株が下落する場面がありましたが、9月以降は、地政学リスクの一巡や米税制改革への期待感を背景に北米・欧州・アジアともに上昇基調となりました。2018年2月前半は、米利上げペースの加速に対する警戒感から下落しましたが、その後、期末にかけてはやや反発し、北米・欧州・アジアのいずれも前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは、2017年4月および8月は、北朝鮮情勢等をめぐる投資家のリスク回避姿勢の高まりや米金利の低下を受けて、やや円高／米ドル安となった後、9月以降は、米金利の上昇を受けてやや円安／米ドル高へ戻しました。その後、2018年1月以降は、日銀による国債買い入れオペの減額、米国の保護主義的な動きや株価下落による投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、円高／米ドル安が進む展開となり、期を通じて見ると円高／米ドル安となりました。

当期のユーロ／円レートは、2017年4月にかけて投資家のリスク回避姿勢の高まり等を背景に一時円高／ユーロ安となりましたが、6月以降はECBによる金融緩和縮小観測が次第に高まる中で円安／ユーロ高が進む展開となり、期を通じて見ると円安／ユーロ高となりました。

基準価額等の推移



12月にかけては、金利がおおむね横ばいにとどまる中、株価上昇により主にリスク調整部分がプラス寄与し上昇しました。2018年1月は、海外中心に金利が一段と上昇する中で、金利上昇による利回り追求部分のマイナスが株価上昇によるリスク調整部分のプラスを上回り基準価額は下落しました。2月以降も金利上昇が続く中で、内外株式も急落したことから、リスク調整部分と利回り追求部分がいずれもマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。

■基準価額の主な変動要因

金利上昇（債券価格は下落）による利回り追求部分のマイナスを、株価上昇によるリスク調整部分のプラスがカバーし、当期の基準価額は上昇しました。2017年4－5月にかけては、地政学リスクの高まりを背景とした株価下落によるリスク調整部分のマイナスを金利低下（債券価格は上昇）による利回り追求部分のプラスがカバーし、基準価額は上昇しました。6－7月および9月は、海外を中心とした金利上昇による利回り追求部分のマイナスが株高によるリスク調整部分のプラスをやや上回ったことから、基準価額は伸び悩む場面がありましたが、10月から

ポートフォリオ

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざしました。

<国内株式>

期初はT O P I X連動型投信に投資するかたちでスタートしましたが、期中に現物株式への入れ替えを行いました。国内株式の比率は、外国株式の北米・欧州・アジアパシフィックの3地域を加えた計4地域において、おおむねリスク量が均等となる配分としています。

<国内債券>

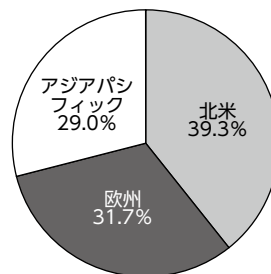
超長期国債を含む日本国債に投資を行い、金利等収益の確保を図りました。

<外国株式>

地域別配分

北米・欧州・アジアパシフィックの3地域に分散投資を行いました。期初は市場連動型投信に投資するかたちでスタートしましたが、期中に現物株式への入れ替えを行い、当期末では大半を現物株式で保有しています。当期末時点における地域別配分比率は右図の通りです。

【地域別組入状況】



(注) 比率は対組入株式等評価額比です。

<外国債券>

国・地域別配分

【為替ヘッジあり】

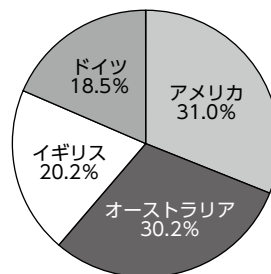
金利等収益を効率的に得る観点から、アメリカ、ドイツ、イギリス、オーストラリアの4カ国の国債へ分散投資を行いました。

【為替ヘッジなし】

アメリカ、ドイツ、イギリス、オーストラリアの4カ国の国債へ分散投資を行いました。

当期末時点における外国債券全体の国・地域別配分比率は右図の通りです。

【国・地域別組入状況】



(注) 比率は対組入債券評価額比です。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 今後の運用方針

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については、金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国債券（為替ヘッジなし）については、主要先進国の国債へ分散投資を行います。また株式については、国内外へ分散投資を行います。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2013年7月16日	円 10,000	% －	% －	% －	% －	% －	百万円 650
1期 (2014年2月25日)	10,223	2.2	－	74.2	－	19.2	1,233
2期 (2015年2月25日)	10,688	4.5	－	57.0	－	4.1	8,824
3期 (2016年2月25日)	10,570	△1.1	－	82.7	－	4.4	14,515
4期 (2017年2月27日)	10,538	△0.3	－	36.2	29.4	21.3	14,754
5期 (2018年2月26日)	10,682	1.4	7.9	59.0	17.6	0.1	37,869

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 当マザーファンドは、国内外の公社債および株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2017年2月27日	円 10,538	% －	% －	% 36.2	% 29.4	% 21.3
2月末	10,539	0.0	－	36.0	29.2	21.3
3月末	10,556	0.2	－	34.9	28.3	21.0
4月末	10,598	0.6	－	48.9	15.5	11.6
5月末	10,662	1.2	－	59.5	27.5	28.3
6月末	10,638	0.9	－	66.3	27.0	24.3
7月末	10,634	0.9	－	60.7	25.6	24.4
8月末	10,711	1.6	－	53.7	26.7	22.2
9月末	10,690	1.4	－	60.9	27.8	21.6
10月末	10,773	2.2	－	38.3	33.3	23.6
11月末	10,844	2.9	－	36.4	39.9	24.4
12月末	10,890	3.3	－	33.7	47.8	24.6
2018年1月末	10,813	2.6	－	33.9	38.9	24.0
(期末) 2018年2月26日	10,682	1.4	7.9	59.0	17.6	0.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2017年2月28日～2018年2月26日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	14円	0.134%	
（株式）	(1)	(0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(12)	(0.114)	
有価証券取引税	1	0.006	
（株式）	(1)	(0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(3)	(0.031)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	19	0.178	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,703円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年2月28日～2018年2月26日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 278	千円 549,029	千株 —	千円 —
	アメリカ	百株 1,057	千米ドル 8,266	百株 —	千米ドル —
外国	カナダ	118	千カナダ・ドル 609	—	千カナダ・ドル —
	オーストラリア	2,429	千オーストラリア・ドル 4,915	—	千オーストラリア・ドル —
	香港	2,658	千香港ドル 15,295	—	千香港ドル —
	シンガポール	2,372	千シンガポール・ドル 979	—	千シンガポール・ドル —
	ニュージーランド	110	千ニュージーランド・ドル 31	—	千ニュージーランド・ドル —
	イギリス	2,396	千イギリス・ポンド 1,430	—	千イギリス・ポンド —
	スイス	151	千スイス・フラン 891	—	千スイス・フラン —
	デンマーク	52	千デンマーク・クローネ 1,427	—	千デンマーク・クローネ —
	ノルウェー	36	千ノルウェー・クローネ 622	—	千ノルウェー・クローネ —
	スウェーデン	163	千スウェーデン・クローナ 2,413	—	千スウェーデン・クローナ —
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
		13	52	—	—
		112	369	—	—
		9	87	—	—
		191	974	—	—
		162	852 (△ 0.336)	—	—
		399	308	—	—
		621	227	—	—
	フィンランド	73	76	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 40,493,918	千円 23,339,997
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 27,704	千米ドル 23,980
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 70,176	千オーストラリア・ドル 65,982
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 66,485	千イギリス・ポンド 68,410
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ 14,156	千ユーロ 17,399

(注 1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注 2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(3) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	TOPIX連動型上場投資信託	千口 1,465	千円 2,486,104	千口 1,791	千円 3,178,895
外国	(アメリカ) ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	616	千米ドル 27,920	752	千米ドル 35,064
	VANGUARD REAL ESTATE ETF	2	213	—	—
	(イギリス) ISHARES MSCI NORTH AMERICA	726	千イギリス・ポンド 25,854	977	千イギリス・ポンド 34,929
	(ユーロ／アイルランド) ISHARES MSCI EUROPE-DIST	967	千ユーロ 23,707	1,229	千ユーロ 29,101

(注 1) 金額は受渡代金です。

(注 2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(4) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 68,920	百万円 65,962	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡代金です。

(注 2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注 3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(5) スワップおよび先渡取引状況

種類	当期	
	契約相手方の名称	取引契約金額
金利スワップ	みずほ証券株式会社	百万円 2,636

(注 1) 金額は受渡代金です。

(注 2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2017年2月28日～2018年2月26日

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	7	48,128	6,265	—	—	—	—
AIA GROUP LTD	47	41,069	866				
WESTPAC BANKING CORP	15	38,236	2,536				
APPLE INC	1	33,217	18,546				
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	12	31,146	2,477				
BHP BILLITON LTD	12	30,576	2,534				
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP	12	30,262	2,365				
CSL LIMITED	2	28,265	13,288				
MICROSOFT CORP	2	24,641	9,872				
トヨタ自動車	3	23,928	7,251				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第381回 利付国債（2年）	18,408,438	第160回 利付国債（20年）	10,655,775
第160回 利付国債（20年）	12,904,647	UK TREASURY	6,723,251
UK TREASURY	6,038,494	第375回 利付国債（2年）	4,642,116
第375回 利付国債（2年）	4,647,287	第377回 利付国債（2年）	4,533,003
第377回 利付国債（2年）	4,533,545	US TREASURY	2,636,197
US TREASURY	3,079,764	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,360,979
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,257,107	UK TREASURY	1,554,458
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,682,210	第381回 利付国債（2年）	1,251,719
UK TREASURY	1,544,223	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,221,437
UK TREASURY	1,390,532	第158回 利付国債（20年）	1,153,896

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2018年2月26日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
ショーボンドホールディングス	—	0.700	5,264
大和ハウス工業	—	1	4,819
積水ハウス	—	2	4,998
協和エクシオ	—	1	4,897
東芝プラントシステム	—	2	4,431
食料品 (1.6%)			
日本たばこ産業	—	3	9,198
繊維製品 (1.0%)			
帝人	—	2	5,350
化学 (4.8%)			
住友化学	—	15	10,020
J S R	—	2	5,147
花王	—	0.900	7,056
日本バルカー工業	—	1	4,762
医薬品 (7.5%)			
武田薬品工業	—	1	10,308
アステラス製薬	—	6	9,570
第一三共	—	2	10,850
大塚ホールディングス	—	2	11,258
石油・石炭製品 (0.9%)			
J X T Gホールディングス	—	7	4,989
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	—	2	10,586
ガラス・土石製品 (1.1%)			
日本特殊陶業	—	2	6,008
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	—	1	4,989
機械 (7.9%)			
アマダホールディングス	—	4	6,843
小松製作所	—	2	11,571
クボタ	—	2	5,200
ツバキ・ナカシマ	—	2	8,988
日本精工	—	3	5,508
スター精密	—	2	6,084
電気機器 (12.8%)			
日立製作所	—	10	8,275
三菱電機	—	4	7,830
マブチモーター	—	1	8,704
I D E C	—	1	5,470
アズビル	—	2	9,540
オーデリック	—	0.400	1,878
カシオ計算機	—	4	7,083
ファナック	—	0.200	5,476
ローム	—	0.500	5,550
キャノン	—	2	11,695
輸送用機器 (10.7%)			
デンソー	—	1	6,305
日産自動車	—	10	12,080
トヨタ自動車	—	3	24,165
本田技研工業	—	2	7,786
S U B A R U	—	2	9,445
電気・ガス業 (2.9%)			
中国電力	—	7	9,614
東京瓦斯	—	2	6,519

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.9%)			
鴻池運輸	—	2	5,132
空運業 (1.9%)			
日本航空	—	2	10,548
情報・通信業 (7.4%)			
N E C ネットエスアイ	—	1	3,368
コネクシオ	—	1	4,262
日本電信電話	—	3	14,928
K D D I	—	2	6,951
N T T ドコモ	—	4	12,056
卸売業 (8.6%)			
T O K A I ホールディングス	—	3	4,295
第一興商	—	0.900	5,094
アズワン	—	0.900	6,480
伊藤忠商事	—	2	4,139
三井物産	—	3	7,522
住友商事	—	6	12,389
三菱商事	—	1	3,029
因幡電機産業	—	1	5,010
小売業 (2.6%)			
ローソン	—	1	7,160
V T ホールディングス	—	12	7,149
銀行業 (7.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	17	13,468
りそなホールディングス	—	9	5,727
三井住友フィナンシャルグループ	—	3	15,107
みずほフィナンシャルグループ	—	29	5,895
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
松井証券	—	7	8,408
保険業 (2.8%)			
M S & A D インシュアランス	—	1	4,692
グループホールディングス	—	2	10,872
東京海上ホールディングス	—	2	10,872
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	—	5	10,095
不動産業 (1.1%)			
パーク24	—	2	6,158
サービス業 (5.9%)			
日本M&Aセンター	—	1	6,840
夢真ホールディングス	—	5	6,812
テクノプロ・ホールディングス	—	1	6,280
日本郵政	—	3	4,257
メイテック	—	1	8,540
合計	株数・金額	278	558,788
	銘柄数<比率>	73	<1.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
3M CO	—	2	48	5,144	資本財
ABBOTT LABORATORIES	—	6	37	4,022	ヘルスケア機器・サービス
ABBVIE INC	—	5	65	7,033	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCENTURE PLC	—	2	37	3,989	ソフトウェア・サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	3	23	2,496	ソフトウェア・サービス
ADOBE SYSTEMS INC	—	1	41	4,395	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	—	1	23	2,477	ヘルスケア機器・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP	—	0.59	11	1,198	各種金融
AFLAC INC	—	1	15	1,704	保険
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	2	15	1,625	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	1	19	2,125	素材
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	0.97	11	1,233	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	0.44	11	1,247	ヘルスケア機器・サービス
ALLERGAN PLC	—	1	20	2,235	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANT ENERGY CORP	—	3	12	1,344	公益事業
ALLSTATE CORP	—	1	15	1,705	保険
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	—	0.45	5	584	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC—CL A	—	1	118	12,664	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC—CL C	—	1	118	12,650	ソフトウェア・サービス
ALTRIA GROUP INC	—	6	40	4,350	食品・飲料・タバコ
AMAZON.COM INC	—	1	207	22,132	小売
AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	—	2	14	1,505	公益事業
AMERICAN EXPRESS CO	—	2	27	2,936	各種金融
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	—	3	20	2,215	保険
AMERIPRISE FINANCIAL INC	—	0.88	14	1,508	各種金融
AMGEN INC	—	2	47	5,069	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMPHENOL CORP—CL A	—	2	19	2,117	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANADARKO PETROLEUM CORP	—	3	19	2,074	エネルギー
ANALOG DEVICES INC	—	1	16	1,768	半導体・半導体製造装置
ANTHEM INC	—	1	24	2,590	ヘルスケア機器・サービス
AON PLC	—	1	17	1,851	保険
APACHE CORP	—	2	9	1,050	エネルギー
APPLE INC	—	17	314	33,607	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	4	25	2,718	半導体・半導体製造装置
APTIV PLC	—	1	14	1,522	自動車・自動車部品
ARCHER—DANIELS—MIDLAND CO	—	3	13	1,397	食品・飲料・タバコ
AT&T INC	—	20	73	7,852	電気通信サービス
AUTODESK INC	—	1	12	1,389	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	—	1	22	2,415	ソフトウェア・サービス
AUTOZONE INC	—	0.18	13	1,395	小売
BALL CORP	—	3	12	1,304	素材
BANK OF AMERICA CORP	—	34	110	11,818	銀行
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	—	4	25	2,719	各種金融
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	2	16	1,805	ヘルスケア機器・サービス
BB&T CORPORATION	—	3	21	2,278	銀行
BECTON DICKINSON & CO	—	0.94	20	2,214	ヘルスケア機器・サービス

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄	期首（前期末）	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BERKSHIRE HATHAWAY INC－CL B	－	3	79	8,541	各種金融
BIOGEN INC	－	0.80	23	2,504	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLACKROCK INC	－	0.47	25	2,762	各種金融
BOEING CO	－	2	71	7,664	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	－	6	17	1,826	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL－MYERS SQUIBB CO	－	5	39	4,250	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM LTD	－	1	36	3,879	半導体・半導体製造装置
CA Inc	－	3	12	1,299	ソフトウェア・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	－	2	21	2,350	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	－	1	13	1,445	ヘルスケア機器・サービス
CARMAX INC	－	1	8	959	小売
CARNIVAL CORP	－	2	14	1,521	消費者サービス
CATERPILLAR INC	－	2	38	4,150	資本財
CBS CORP－CL B	－	2	12	1,302	メディア
CELGENE CORP	－	2	28	3,005	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERNER CORP	－	1	10	1,117	ヘルスケア機器・サービス
CHARLES SCHWAB CORP	－	5	27	2,887	各種金融
CHARTER COMMUNICATIONS－CL A	－	0.79	28	3,083	メディア
CHEVRON CORP	－	6	68	7,331	エネルギー
CHUBB LTD	－	1	21	2,248	保険
CHURCH & DWIGHT CO INC	－	2	12	1,323	家庭用品・パーソナル用品
CIGNA CORP	－	1	20	2,145	ヘルスケア機器・サービス
CISCO SYSTEMS INC	－	17	75	8,063	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITIGROUP INC	－	9	73	7,829	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	－	3	15	1,677	銀行
CLOROX CO	－	0.98	12	1,356	家庭用品・パーソナル用品
CME GROUP INC	－	1	22	2,367	各種金融
CMS ENERGY CORP	－	2	12	1,350	公益事業
COCA－COLA CO	－	12	54	5,862	食品・飲料・タバコ
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP	－	2	22	2,400	ソフトウェア・サービス
COLGATE－PALMOLIVE CO	－	3	22	2,367	家庭用品・パーソナル用品
COMCAST CORP	－	16	65	7,014	メディア
CONAGRA BRANDS INC	－	3	11	1,272	食品・飲料・タバコ
CONCHO RESOURCES INC	－	1	15	1,699	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	－	4	27	2,988	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC－A	－	0.79	17	1,836	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	－	4	14	1,556	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTCO WHOLESALE CORP	－	1	30	3,226	食品・生活必需品小売り
CSX CORP	－	3	21	2,292	運輸
CUMMINS INC	－	1	17	1,830	資本財
CVS HEALTH CORP	－	3	24	2,616	食品・生活必需品小売り
DANAHER CORP	－	2	24	2,570	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	－	1	20	2,168	資本財
DEVON ENERGY CORPORATION	－	3	10	1,125	エネルギー
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	－	2	17	1,910	各種金融
DOLLAR GENERAL CORP	－	1	13	1,465	小売
DOLLAR TREE INC	－	1	13	1,459	小売

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
DOMINION ENERGY INC	—	2	17	1,849	公益事業
DOVER CORP	—	1	15	1,658	資本財
DOWDUPONT INC	—	7	56	6,094	素材
DUKE ENERGY CORP	—	2	17	1,841	公益事業
DXC TECHNOLOGY CO	—	1	14	1,556	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	—	2	19	2,136	資本財
EATON VANCE CORP	—	2	13	1,488	各種金融
EBAY INC	—	5	23	2,512	ソフトウェア・サービス
ECOLAB INC	—	1	18	1,944	素材
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	1	14	1,566	ヘルスケア機器・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	—	1	19	2,038	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	—	3	27	2,963	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EMERSON ELECTRIC CO	—	3	23	2,547	資本財
ENTERGY CORP	—	1	12	1,338	公益事業
EOG RESOURCES INC	—	2	25	2,734	エネルギー
EXELON CORP	—	3	14	1,582	公益事業
EXPEDIA INC	—	0.74	7	841	小売
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	—	2	14	1,506	運輸
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	2	19	2,099	ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORP	—	13	105	11,257	エネルギー
FACEBOOK INC—A	—	8	152	16,285	ソフトウェア・サービス
FEDEX CORP	—	1	26	2,858	運輸
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	—	2	21	2,273	ソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	—	5	16	1,791	銀行
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	1	12	1,324	銀行
FISERV INC	—	1	23	2,485	ソフトウェア・サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	0.68	14	1,499	ソフトウェア・サービス
FORD MOTOR CO	—	16	17	1,904	自動車・自動車部品
FORTIVE CORP	—	2	17	1,913	資本財
FREEPORT—MCMORAN INC	—	7	14	1,519	素材
GARTNER INC	—	1	11	1,275	ソフトウェア・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	—	1	23	2,551	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	—	30	43	4,650	資本財
GENERAL MILLS INC	—	2	15	1,682	食品・飲料・タバコ
GENERAL MOTORS CO	—	5	22	2,397	自動車・自動車部品
GENUINE PARTS CO	—	1	10	1,172	小売
GILEAD SCIENCES INC	—	4	37	3,988	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	1	37	4,021	各種金融
HALLIBURTON CO	—	4	22	2,408	エネルギー
HARRIS CORP	—	1	16	1,714	資本財
HCA HEALTHCARE INC	—	1	15	1,671	ヘルスケア機器・サービス
HESS CORP	—	2	12	1,289	エネルギー
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	—	8	16	1,737	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLOGIC INC	—	2	9	1,060	ヘルスケア機器・サービス
HOME DEPOT INC	—	4	75	8,115	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	2	38	4,096	資本財
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	—	46	32	3,516	不動産

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HP INC	—	7	17	1,888	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUMANA INC	—	0.62	16	1,797	ヘルスケア機器・サービス
HUNTINGTON BANCSHARES INC	—	8	14	1,533	銀行
IHS MARKIT LTD	—	2	13	1,465	商業・専門サービス
ILLINOIS TOOL WORKS INC	—	1	24	2,664	資本財
ILLUMINA INC	—	0.62	14	1,550	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP	—	0.87	7	816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INGERSOLL—RAND PLC	—	1	16	1,792	資本財
INTEL CORP	—	15	74	7,971	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	2	18	2,014	各種金融
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	—	3	48	5,138	ソフトウェア・サービス
INTERNATIONAL PAPER CO	—	2	15	1,704	素材
INTUIT INC	—	1	22	2,369	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	0.49	20	2,239	ヘルスケア機器・サービス
INVESCO LTD	—	3	12	1,383	各種金融
JOHNSON & JOHNSON	—	8	117	12,548	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	4	17	1,817	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	—	11	137	14,750	銀行
KEYCORP	—	7	14	1,591	銀行
KIMBERLY—CLARK CORP	—	1	17	1,859	家庭用品・パーソナル用品
KINDER MORGAN INC	—	8	15	1,624	エネルギー
KRAFT HEINZ CO/THE	—	2	14	1,557	食品・飲料・タバコ
KROGER CO	—	4	11	1,193	食品・生活必需品小売り
LAM RESEARCH CORP	—	0.81	15	1,672	半導体・半導体製造装置
LAS VEGAS SANDS CORP	—	2	15	1,613	消費者サービス
LIBERTY GLOBAL PLC—SERIES C	—	4	13	1,412	メディア
LIBERTY MEDIA COR—SIRIUSXM C	—	2	11	1,176	メディア
LOWE'S COS INC	—	3	32	3,429	小売
LYONDELLBASELL INDU—CL A	—	1	18	2,028	素材
MARATHON PETROLEUM CORP	—	2	17	1,835	エネルギー
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	—	1	21	2,310	消費者サービス
MARSH & MCLENNAN COS INC	—	2	17	1,858	保険
MASTERCARD INC—CLASS A	—	3	58	6,201	ソフトウェア・サービス
MCCORMICK & CO—NON VTG SHRS	—	1	12	1,385	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP	—	2	45	4,881	消費者サービス
MCKESSON CORP	—	0.94	14	1,534	ヘルスケア機器・サービス
MEDTRONIC PLC	—	4	36	3,885	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO INC	—	9	50	5,373	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	—	3	18	1,959	保険
METTLER—TOLEDO INTERNATIONAL	—	0.20	12	1,360	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	1	14	1,502	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	—	4	20	2,149	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	—	24	234	25,102	ソフトウェア・サービス
MOLSON COORS BREWING CO —B	—	1	10	1,152	食品・飲料・タバコ
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	5	25	2,755	食品・飲料・タバコ
MONSANTO CO	—	1	20	2,160	素材
MONSTER BEVERAGE CORP	—	1	12	1,366	食品・飲料・タバコ

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MOODY'S CORP	—	1	19	2,063	各種金融
MORGAN STANLEY	—	5	30	3,303	各種金融
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	1	15	1,666	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC	—	1	45	4,891	小売
NEWELL BRANDS INC	—	3	8	905	耐久消費財・アパレル
NEWMONT MINING CORP	—	2	11	1,178	素材
NEXTERA ENERGY INC	—	1	23	2,489	公益事業
NIKE INC	—	4	33	3,607	耐久消費財・アパレル
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	1	18	2,012	運輸
NORTHERN TRUST CORP	—	1	15	1,674	各種金融
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	0.71	24	2,668	資本財
NUCOR CORP	—	2	18	1,975	素材
NVIDIA CORP	—	2	53	5,679	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	3	38	4,130	半導体・半導体製造装置
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	3	21	2,257	エネルギー
OMNICOM GROUP	—	1	14	1,545	メディア
ONEOK INC	—	2	12	1,370	エネルギー
ORACLE CORP	—	10	53	5,680	ソフトウェア・サービス
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	0.48	12	1,304	小売
PACCAR INC	—	2	17	1,830	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	—	0.97	17	1,903	資本財
PAYCHEX INC	—	2	15	1,684	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	—	4	36	3,851	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	—	4	49	5,241	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	—	18	68	7,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PG&E CORP	—	2	10	1,090	公益事業
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	5	54	5,876	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	—	2	18	1,963	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	0.94	16	1,809	エネルギー
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	1	29	3,115	銀行
PPG INDUSTRIES INC	—	1	18	1,946	素材
PRAXAIR INC	—	1	22	2,362	素材
PRICELINE GROUP INC/THE	—	0.19	36	3,874	小売
PROCTER & GAMBLE CO	—	7	62	6,733	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	—	3	18	1,986	保険
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	2	21	2,330	保険
QUALCOMM INC	—	5	32	3,500	半導体・半導体製造装置
QUEST DIAGNOSTICS	—	1	13	1,437	ヘルスケア機器・サービス
RAYTHEON CO	—	1	26	2,823	資本財
RED HAT INC	—	1	17	1,849	ソフトウェア・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	0.36	11	1,246	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGIONS FINANCIAL CORP	—	8	15	1,691	銀行
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	0.99	18	1,963	資本財
ROCKWELL COLLINS INC.	—	1	15	1,700	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	0.76	21	2,284	資本財
ROSS STORES INC	—	2	16	1,787	小売
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	1	13	1,392	消費者サービス

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄	期首（前期末）	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
S&P GLOBAL INC	—	1	24	2,643	各種金融
SALESFORCE.COM INC	—	2	32	3,478	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	—	5	34	3,739	エネルギー
SEMPRA ENERGY	—	1	14	1,511	公益事業
SERVICENOW INC	—	1	16	1,800	ソフトウェア・サービス
SHERWIN—WILLIAMS CO/THE	—	0.45	17	1,915	素材
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	1	11	1,203	半導体・半導体製造装置
SOUTHERN CO	—	3	15	1,696	公益事業
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	1	18	1,961	資本財
STARBUCKS CORP	—	5	31	3,373	消費者サービス
STATE STREET CORP	—	1	20	2,145	各種金融
STRYKER CORP	—	1	21	2,334	ヘルスケア機器・サービス
SUNTRUST BANKS INC	—	2	20	2,164	銀行
SYMANTEC CORP	—	4	11	1,196	ソフトウェア・サービス
SYNCHRONY FINANCIAL	—	3	14	1,568	各種金融
SYNOPSIS INC	—	1	15	1,686	ソフトウェア・サービス
SYSCO CORP	—	2	13	1,448	食品・生活必需品小売り
T ROWE PRICE GROUP INC	—	1	18	1,981	各種金融
TARGET CORP	—	2	18	1,983	小売
TE CONNECTIVITY LTD	—	2	21	2,252	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TECHNIPFMC PLC	—	3	11	1,240	エネルギー
TESLA, INC.	—	0.56	19	2,107	自動車・自動車部品
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	3	36	3,891	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	1	33	3,531	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIME WARNER INC	—	2	26	2,824	メディア
TJX COS INC	—	2	21	2,342	小売
TRAVELERS COS INC/THE	—	1	16	1,777	保険
TWENTY—FIRST CENTURY FOX INC	—	6	24	2,609	メディア
TYSON FOODS INC—CL A	—	1	10	1,107	食品・飲料・タバコ
UNION PACIFIC CORP	—	2	37	4,026	運輸
UNITED PARCEL SERVICE INC	—	2	24	2,574	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	2	37	3,971	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	3	73	7,850	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP	—	5	29	3,162	銀行
VALERO ENERGY CORP	—	2	19	2,085	エネルギー
VERISIGN INC	—	1	17	1,836	ソフトウェア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	12	62	6,706	電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	1	17	1,844	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VF CORP	—	1	15	1,611	耐久消費財・アパレル
VISA INC—CLASS A SHARES	—	6	74	7,991	ソフトウェア・サービス
VULCAN MATERIALS CO	—	0.93	11	1,210	素材
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	3	23	2,565	食品・生活必需品小売り
WALMART INC	—	4	42	4,509	食品・生活必需品小売り
WALT DISNEY CO	—	5	57	6,169	メディア
WASTE MANAGEMENT INC	—	2	19	2,093	商業・専門サービス
WATERS CORP	—	0.61	12	1,359	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEC ENERGY GROUP INC	—	2	12	1,322	公益事業

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄		期首 (前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
WELLS FARGO & CO		－	15	90	9,704	銀行
WESTERN DIGITAL CORP		－	1	13	1,439	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILLIAMS COS INC		－	4	12	1,296	エネルギー
XYLEM INC		－	2	17	1,851	資本財
YUM! BRANDS INC		－	2	18	1,953	消費者サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC		－	1	13	1,397	ヘルスケア機器・サービス
ZOETIS INC		－	2	20	2,177	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－	1,057	8,350	892,782	
		－	288	－	<2.4%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
ALIMENTATION COUCHE－TARD －B		－	2	13	1,159	食品・生活必需品小売り
BANK OF MONTREAL		－	2	24	2,057	銀行
BANK OF NOVA SCOTIA		－	4	31	2,687	銀行
BARRICK GOLD CORP		－	7	11	963	素材
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC		－	4	23	1,970	各種金融
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE		－	1	21	1,788	銀行
CANADIAN NATIONAL RAILWAY CO		－	3	30	2,569	運輸
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD		－	5	22	1,857	エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		－	0.88	20	1,756	運輸
CCL INDUSTRIES INC － CL B		－	1	12	1,077	素材
ENBRIDGE INC		－	6	29	2,461	エネルギー
FIRST CAPITAL REALTY INC		－	12	23	2,019	不動産
FORTIS INC		－	4	19	1,633	公益事業
FRANCO－NEVADA CORP		－	1	12	1,083	素材
MAGNA INTERNATIONAL INC		－	2	18	1,565	自動車・自動車部品
MANULIFE FINANCIAL CORP		－	9	23	2,000	保険
NATIONAL BANK OF CANADA		－	3	20	1,701	銀行
NUTRIEN LTD		－	4	31	2,650	素材
PEMBINA PIPELINE CORP		－	5	21	1,840	エネルギー
POWER CORP OF CANADA		－	6	18	1,546	保険
RESTAURANT BRANDS INTERN		－	1	14	1,195	消費者サービス
ROYAL BANK OF CANADA		－	4	48	4,078	銀行
SUN LIFE FINANCIAL INC		－	3	21	1,799	保険
SUNCOR ENERGY INC		－	7	31	2,676	エネルギー
TORONTO－DOMINION BANK		－	5	44	3,734	銀行
TRANSCANADA CORP		－	4	23	2,011	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－	118	614	51,883	
		－	26	－	<0.1%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
AGL ENERGY LTD		－	24	53	4,488	公益事業
AMCOR LTD		－	37	52	4,394	素材
AMP LTD		－	272	143	11,983	各種金融
ARISTOCRAT LEISURE LTD		－	25	62	5,241	消費者サービス
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP		－	127	363	30,480	銀行
BHP BILLITON LTD		－	120	370	31,000	素材
BRAMBLES LTD		－	50	49	4,107	商業・専門サービス
CALTEX AUSTRALIA LIMITED		－	29	102	8,611	エネルギー

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄		期首（前期末）	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
CIMIC GROUP LIMITED		－	19	87	7,340	資本財	
COCA－COLA AMATIL LIMITED		－	95	86	7,273	食品・飲料・タバコ	
COCHLEAR LTD		－	3	55	4,667	ヘルスケア機器・サービス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		－	76	579	48,553	銀行	
CROWN RESORTS LTD		－	62	83	7,035	消費者サービス	
CSL LIMITED		－	21	342	28,670	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FORTESCUE METALS GROUP LTD		－	88	45	3,819	素材	
JAMES HARDIE INDUSTRIES－CDI		－	61	143	11,980	素材	
MACQUARIE GROUP LTD		－	9	96	8,097	各種金融	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		－	125	374	31,358	銀行	
NEWCREST MINING LIMITED		－	45	100	8,392	素材	
ORICA LTD		－	35	66	5,575	素材	
ORIGIN ENERGY LIMITED		－	54	49	4,154	エネルギー	
QBE INSURANCE GROUP LTD		－	81	87	7,360	保険	
RIO TINTO LTD		－	20	166	13,945	素材	
SOUTH32 LTD		－	190	63	5,349	素材	
TELSTRA CORP LTD		－	329	114	9,612	電気通信サービス	
TREASURY WINE ESTATES LTD		－	85	150	12,616	食品・飲料・タバコ	
WESFARMERS LIMITED		－	61	263	22,085	食品・生活必需品小売り	
WESTPAC BANKING CORP		－	150	459	38,501	銀行	
WOODSIDE PETROLEUM LTD		－	40	115	9,643	エネルギー	
WOOLWORTHS GROUP LTD		－	80	215	18,051	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－	2,429	4,946	414,393		
		－	30	－	<1.1%>		
(香港)				千香港ドル			
AIA GROUP LTD		－	474	3,017	41,242	保険	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		－	140	555	7,588	銀行	
CK ASSET HOLDINGS LTD		－	100	675	9,234	不動産	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		－	95	943	12,895	資本財	
CLP HOLDINGS LTD		－	150	1,161	15,881	公益事業	
FIRST PACIFIC CO		－	260	126	1,734	各種金融	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD		－	90	606	8,292	消費者サービス	
HANG LUNG PROPERTIES LTD		－	190	357	4,888	不動産	
HANG SENG BANK LTD		－	44	863	11,807	銀行	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		－	150	759	10,385	不動産	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		－	49	1,400	19,143	各種金融	
KERRY PROPERTIES LTD		－	135	477	6,532	不動産	
MTR CORP		－	170	710	9,713	運輸	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		－	110	722	9,879	公益事業	
SANDS CHINA LTD		－	84	369	5,052	消費者サービス	
SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD		－	80	1,024	13,998	不動産	
SWIRE PACIFIC LTD		－	85	658	9,005	不動産	
WHARF HOLDINGS LTD		－	100	289	3,950	不動産	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		－	100	510	6,978	不動産	
WYNN MACAU LTD		－	52	141	1,933	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－	2,658	15,372	210,137		
		－	20	－	<0.6%>		

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄		期首 (前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
CAPITALAND LTD		－	366	131	10,637	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		－	67	198	16,050	銀行	
GOLDEN AGRI－RESOURCES LTD		－	1,202	43	3,503	食品・飲料・タバコ	
KEPPEL CORP LTD		－	88	70	5,671	資本財	
OVERSEA－CHINESE BANKING CORP		－	122	163	13,205	銀行	
SINGAPORE AIRLINES LTD		－	65	72	5,878	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		－	399	134	10,918	電気通信サービス	
UNITED OVERSEAS BANK LTD		－	63	176	14,317	銀行	
小計	株数・金額	－	2,372	990	80,181		
	銘柄数<比率>	－	8	－	<0.2%>		
(ニュージーランド)				千ニュージーランド・ドル			
MERIDIAN ENERGY LTD		－	110	31	2,463	公益事業	
小計	株数・金額	－	110	31	2,463		
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.0%>		
(イギリス)				千イギリス・ポンド			
ANGLO AMERICAN PLC		－	13	24	3,687	素材	
ASTRAZENECA PLC		－	10	48	7,284	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AVIVA PLC		－	52	26	3,921	保険	
BAE SYSTEMS PLC		－	43	24	3,645	資本財	
BARCLAYS PLC		－	167	35	5,239	銀行	
BHP BILLITON PLC		－	22	33	5,042	素材	
BP PLC		－	150	71	10,670	エネルギー	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		－	17	79	11,901	食品・飲料・タバコ	
BT GROUP PLC		－	80	19	2,936	電気通信サービス	
COMPASS GROUP PLC		－	19	29	4,452	消費者サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC		－	5	23	3,437	素材	
DIAGEO PLC		－	20	51	7,736	食品・飲料・タバコ	
EXPERIAN PLC		－	15	23	3,521	商業・専門サービス	
GLAXOSMITHKLINE PLC		－	38	50	7,485	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLENCORE PLC		－	112	44	6,637	素材	
HSBC HOLDINGS PLC		－	146	105	15,797	銀行	
IMPERIAL BRANDS PLC		－	10	26	3,941	食品・飲料・タバコ	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		－	4	21	3,250	消費者サービス	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC		－	90	23	3,521	保険	
LLOYDS BANKING GROUP PLC		－	597	41	6,127	銀行	
MONDI PLC/WI		－	10	18	2,833	素材	
NATIONAL GRID PLC		－	31	24	3,586	公益事業	
OLD MUTUAL PLC		－	87	22	3,337	保険	
PRUDENTIAL PLC		－	23	43	6,480	保険	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		－	5	33	5,032	家庭用品・パーソナル用品	
RELX PLC		－	17	26	3,973	商業・専門サービス	
RIO TINTO PLC		－	10	43	6,486	素材	
ROLLS－ROYCE HOLDINGS PLC		－	20	16	2,508	資本財	
ROYAL DUTCH SHELL PLC－B SHS		－	58	133	20,009	エネルギー	
RSA INSURANCE GROUP PLC		－	37	24	3,608	保険	
SHIRE PLC		－	8	24	3,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SSE PLC		－	16	21	3,154	公益事業	

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄		期首（前期末）	当期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC		－	33	28	4,211	銀行
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC		－	50	18	2,820	各種金融
TESCO PLC		－	99	20	3,054	食品・生活必需品小売り
UNILEVER PLC		－	10	40	6,090	家庭用品・パーソナル用品
UNITED UTILITIES GROUP PLC		－	26	18	2,756	公益事業
VODAFONE GROUP PLC		－	209	42	6,381	電気通信サービス
WPP PLC		－	17	23	3,566	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－	2,396	1,431	213,832	
		－	39	－	<0.6%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
ABB LTD		－	21	50	5,770	資本財
CIE FINANCIERE RICHEMON－REG		－	5	46	5,297	耐久消費財・アパレル
CREDIT SUISSE GROUP AG		－	25	45	5,150	各種金融
GEBERIT AG－REG		－	0.99	42	4,836	資本財
LAFARGEHOLCIM LTD－REG		－	6	35	4,012	素材
LONZA GROUP AG		－	1	30	3,517	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA		－	22	171	19,656	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG		－	16	132	15,115	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG		－	5	117	13,426	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWATCH GROUP AG		－	0.69	27	3,190	耐久消費財・アパレル
SWISS PRIME SITE－REG		－	4	43	5,015	不動産
SWISS RE AG		－	3	38	4,432	保険
UBS GROUP AG		－	34	61	7,038	各種金融
ZURICH INSURANCE GROUP AG		－	1	49	5,613	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－	151	893	102,074	
		－	14	－	<0.3%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
DANSKE BANK A/S		－	9	238	4,201	銀行
DSV A/S		－	3	186	3,291	運輸
ISS A/S		－	7	177	3,135	商業・専門サービス
NOVO－NORDISK A/S		－	15	496	8,753	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRYGVESTA AS		－	12	184	3,255	保険
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		－	3	167	2,949	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－	52	1,450	25,587	
		－	6	－	<0.1%>	
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ		
DNB ASA		－	13	212	2,895	銀行
STATOIL ASA		－	12	234	3,198	エネルギー
TELENOR ASA		－	10	184	2,508	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－	36	631	8,602	
		－	3	－	<0.0%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
ASSA ABLOY AB		－	16	298	3,911	資本財
ATLAS COPCO AB		－	11	370	4,844	資本財
HENNES & MAURITZ AB		－	9	137	1,800	小売
NORDEA BANK AB		－	28	269	3,522	銀行
SANDVIK AB		－	19	289	3,795	資本財

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄		期首（前期末）	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	
SWEDBANK AB－A SHARES		－	12	261	3,418	銀行
SWEDISH MATCH AB		－	8	298	3,903	食品・飲料・タバコ
TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON		－	37	212	2,779	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLVO AB		－	18	298	3,902	資本財
小計	株数・金額	－	163	2,435	31,879	
	銘柄数<比率>	－	9	－	<0.1%>	
(ユーロ／アイルランド)				千ユーロ		
CRH PLC		－	10	30	3,984	素材
KERRY GROUP PLC－A		－	2	22	2,905	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	－	13	52	6,889	
	銘柄数<比率>	－	2	－	<0.0%>	
(ユーロ／オランダ)						
AIRBUS SE		－	5	54	7,116	資本財
AKZO NOBEL NV		－	3	29	3,885	素材
ASML HOLDING NV		－	3	53	7,041	半導体・半導体製造装置
ING GROEP NV－CVA		－	33	49	6,472	銀行
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		－	15	26	3,514	食品・生活必需品小売り
KONINKLIJKE PHILIPS NV		－	11	36	4,751	ヘルスケア機器・サービス
RELX NV		－	18	31	4,180	商業・専門サービス
UNILEVER NV		－	13	58	7,667	家庭用品・パーソナル用品
WOLTERS KLUWER NV		－	7	32	4,230	商業・専門サービス
小計	株数・金額	－	112	371	48,859	
	銘柄数<比率>	－	9	－	<0.1%>	
(ユーロ／ベルギー)						
ANHEUSER－BUSCH INBEV SA/NV		－	6	59	7,772	食品・飲料・タバコ
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA		－	3	29	3,862	各種金融
小計	株数・金額	－	9	88	11,634	
	銘柄数<比率>	－	2	－	<0.0%>	
(ユーロ／フランス)						
AIR LIQUIDE		－	4	45	5,972	素材
AXA		－	16	43	5,654	保険
BNP PARIBAS		－	9	59	7,758	銀行
CARREFOUR SA		－	10	19	2,556	食品・生活必需品小売り
CIE DE SAINT－GOBAIN		－	8	36	4,852	資本財
DANONE		－	6	42	5,526	食品・飲料・タバコ
ENGIE		－	19	25	3,401	公益事業
ESSILOR INTERNATIONA		－	2	28	3,709	ヘルスケア機器・サービス
KERING		－	0.89	34	4,581	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA		－	5	36	4,823	資本財
L'OREAL SA		－	1	33	4,437	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		－	2	57	7,586	耐久消費財・アパレル
MICHELIN (C.G.D.E.)		－	2	35	4,626	自動車・自動車部品
ORANGE S.A.		－	22	31	4,124	電気通信サービス
PERNOD－RICARD		－	2	36	4,774	食品・飲料・タバコ
PUBLICIS GROUPE		－	4	24	3,233	メディア
RENAULT SA		－	2	25	3,402	自動車・自動車部品
SAFRAN SA		－	4	39	5,149	資本財

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄		期首（前期末）	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ／フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SANOFI		－	9	58	7,709	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		－	6	46	6,092	資本財
SOCIETE GENERALE		－	7	36	4,787	銀行
TOTAL SA		－	17	83	11,008	エネルギー
VALEO SA		－	4	24	3,183	自動車・自動車部品
VINCI SA		－	5	45	5,979	資本財
VIVENDI SA		－	13	27	3,624	メディア
小計	株数・金額	－	191	978	128,557	
	銘柄数<比率>	－	25	－	<0.3%>	
(ユーロ／ドイツ)						
ADIDAS AG		－	1	35	4,705	耐久消費財・アパレル
ALLIANZ SE		－	3	66	8,730	保険
BASF SE		－	7	65	8,597	素材
BAYER AG		－	6	65	8,645	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		－	3	34	4,472	自動車・自動車部品
BRENNTAG AG		－	5	26	3,498	資本財
CONTINENTAL AG		－	1	30	4,022	自動車・自動車部品
DAIMLER AG		－	8	57	7,548	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG		－	10	38	5,050	運輸
DEUTSCHE TELEKOM AG		－	30	41	5,413	電気通信サービス
DEUTSCHE WOHNEN SE		－	7	26	3,477	不動産
E.ON SE		－	26	23	3,047	公益事業
FRESENIUS SE & CO KGAA		－	4	29	3,928	ヘルスケア機器・サービス
HENKEL AG & CO KGAA		－	2	28	3,799	家庭用品・パーソナル用品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		－	13	29	3,936	半導体・半導体製造装置
LINDE AG		－	2	35	4,663	素材
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG		－	1	31	4,123	保険
SAP SE		－	7	64	8,506	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG		－	6	70	9,252	資本財
VOLKSWAGEN AG		－	1	29	3,888	自動車・自動車部品
VONOVIA SE		－	7	30	3,959	不動産
小計	株数・金額	－	162	862	113,269	
	銘柄数<比率>	－	21	－	<0.3%>	
(ユーロ／スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		－	6	38	5,044	ソフトウェア・サービス
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA		－	63	43	5,762	銀行
BANCO SANTANDER SA		－	134	75	9,981	銀行
CAIXABANK		－	58	23	3,047	銀行
IBERDROLA SA		－	58	35	4,698	公益事業
INDITEX SA		－	9	24	3,199	小売
REPSOL SA		－	20	29	3,875	エネルギー
TELEFONICA SA		－	47	38	5,039	電気通信サービス
小計	株数・金額	－	399	309	40,649	
	銘柄数<比率>	－	8	－	<0.1%>	
(ユーロ／イタリア)						
ASSICURAZIONI GENERALI SPA		－	17	27	3,559	保険
ENEL SPA		－	82	40	5,265	公益事業

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

銘柄		期首（前期末）	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ／イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENI-ENTE NAZIONALE IDROCARBURI SPA		－	27	38	5,060	エネルギー
INTESA SANPAOLO		－	139	43	5,657	銀行
TELECOM ITALIA SPA		－	275	20	2,649	電気通信サービス
TERNA SPA		－	58	27	3,600	公益事業
UNICREDIT SPA		－	19	32	4,334	銀行
小計	株数・金額	－	621	229	30,125	
	銘柄数<比率>	－	7	－	<0.1%>	
(ユーロ／フィンランド)						
ELISA OYJ		－	7	26	3,522	電気通信サービス
NOKIA OYJ		－	61	28	3,782	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMPO OYJ		－	4	21	2,812	保険
小計	株数・金額	－	73	77	10,117	
	銘柄数<比率>	－	3	－	<0.0%>	
ユーロ計	株数・金額	－	1,584	2,969	390,104	
	銘柄数<比率>	－	77	－	<1.0%>	
合計	株数・金額	－	13,130	－	2,423,922	
	銘柄数<比率>	－	521	－	<6.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,277,300	19,420,746	51.3	—	6.0	—	45.3
合計	19,277,300	19,420,746	51.3	—	6.0	—	45.3

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第381回 利付国債（2年）	0.1000	2019/10/15	17,083,300	17,154,366
	第160回 利付国債（20年）	0.7000	2037/3/20	2,194,000	2,266,380
	合計	—	—	—	19,420,746

(4) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 6,760	千米ドル 7,479	千円 799,711	% 2.1	% —	% 2.1	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 11,791	千オーストラリア・ドル 13,281	1,112,580	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 3,110	千イギリス・ポンド 3,932	587,522	1.6	—	1.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,580	3,334	438,082	1.2	—	1.2	—	—
合計	—	—	2,937,896	7.8	—	7.8	—	—

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
						邦貨換算金額
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	US TREASURY	3.7500	2043/11/15	6,760	7,479	799,711
小計		—	—	—	—	799,711
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.5000	2033/04/21	6,542	7,664	642,025
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.7500	2037/04/21	5,249	5,617	470,554
小計		—	—	—	—	1,112,580
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	
国債証券	UK TREASURY	3.2500	2044/01/22	3,110	3,932	587,522
小計		—	—	—	—	587,522
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
ドイツ						
国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2046/08/15	2,580	3,334	438,082
小計		—	—	—	—	438,082
合計		—	—	—	—	2,937,896

(5) 国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		□数	□数	評価額
T O P I X連動型上場投資信託		千□ 325	千□ —	千円 —
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	325 1	— —	— <—>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(6) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□	千米ドル	千円
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA		135	—	—	—
VANGUARD REAL ESTATE ETF		—	2	216	23,116
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	135 1	2 1	216 —	23,116 <0.1%>
(イギリス)				千イギリス・ポンド	
ISHARES MSCI NORTH AMERICA		250	—	—	—
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	250 1	— —	— —	— <—>
(ユーロ／アイルランド)				千ユーロ	
ISHARES MSCI EUROPE-DIST		261	—	—	—
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	261 1	— —	— —	— <—>
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	648 3	2 1	— —	23,116 <0.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(7) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国		百万円	百万円
	10 YEAR US TREASURY NOTE FUTUR	2,184	—
	ASX 10YEAR TREASURY BOND FUTUR	1,792	—
	LONG GILT FUTURES	1,355	—
	EURO-BUND FUTURES(FGBL)	1,341	—

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(8) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	契約相手方の名称	当期末想定元本額
金利スワップ	みずほ証券株式会社	百万円 1,318

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2018年2月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,982,711	7.3
公社債	22,358,643	54.5
投資信託証券	23,116	0.1
コール・ローン等、その他	15,685,055	38.2
投資信託財産総額	41,049,527	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお2月26日における邦貨換算レートは、1米ドル106.92円、1カナダ・ドル84.43円、1オーストラリア・ドル83.77円、1香港ドル13.67円、1シンガポール・ドル80.96円、1ニュージーランド・ドル77.87円、1イギリス・ポンド149.41円、1スイス・フラン114.30円、1デンマーク・クローネ17.64円、1ノルウェー・クローネ13.62円、1スウェーデン・クローナ13.09円、1ユーロ131.39円です。

(注2) 外貨建純資産（6,318,146千円）の投資信託財産総額（41,049,527千円）に対する比率は15.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託法及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

対象期間中（2017年2月28日から2018年2月26日まで）に金利スワップ取引を2件行っていますが、そのうち11月末日までの取引はありません。なお、当マザーファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、2019年2月25日決算時の運用報告書にて開示します。

金利スワップ取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関するについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	44,767,760,419円
コール・ローン等	11,365,581,032
株式(評価額)	2,982,711,883
公社債(評価額)	22,358,643,075
投資信託証券(評価額)	23,116,307
未収入金	7,069,953,741
未収配当金	1,620,024
未収利息	31,406,453
前払費用	11,420,944
差入委託証拠金	923,306,960
(B) 負債	6,898,048,850
未払金	6,897,635,226
未払解約金	328,369
未払利息	46,443
その他未払費用	38,812
(C) 純資産総額(A-B)	37,869,711,569
元本	35,452,996,740
次期繰越損益金	2,416,714,829
(D) 受益権総口数	35,452,996,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,682円

(注1) 期首元本額 14,000,742,752円
 期中追加設定元本額 22,651,585,302円
 期中一部解約元本額 1,199,331,314円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

DCニッセイ安定収益追求ファンド 16,631,292,396円
 ニッセイ・リスクコントロール・プロファンド (適格機関投資家限定) 12,495,000,022円
 ニッセイ安定収益追求ファンド 462,665,914円
 ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用) 5,864,038,408円

損益の状況

当期 (2017年2月28日～2018年2月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	392,172,785円
受取配当金	155,142,571
受取利息	242,878,978
その他収益金	53,395
支払利息	△ 5,902,159
(B) 有価証券売買損益	145,368,033
売買益	2,632,398,299
売買損	△ 2,487,030,266
(C) 先物取引等損益	△ 334,761,319
取引益	213,152,699
取引損	△ 547,914,018
(D) 信託報酬等	△ 10,484,267
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	192,295,232
(F) 前期繰越損益金	753,617,410
(G) 追加信託差損益金	1,548,913,509
(H) 解約差損益金	△ 78,111,322
(I) 合計(E+F+G+H)	2,416,714,829
次期繰越損益金(I)	2,416,714,829

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

運用報告書

第 6 期

(計算期間：2016年12月21日～2017年12月20日)

運用方針	①日本および世界の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ②債券への投資割合は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本および世界の先進国の公社債

運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	--



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2016年12月21日～2017年12月20日

海外社債市況



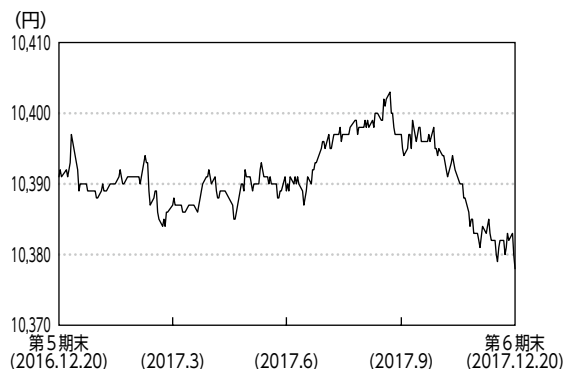
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の社債利回り（バークレイズ米国クレジット（1－3年）インデックス 利回り）は上昇しました。リスク資産に対する堅調な需要を受けて社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は期を通じて縮小したものの、9月以降の米国債利回りの上昇が社債利回りを押し上げました。

期初から8月までの社債利回りは、上下に振れながらも横ばいで推移しました。期初はトランプ大統領の言動により、リスクセンチメント（市場心理）が大きく振られる中、フランス大統領選の動向が懸念されたことから低下する場面も見られましたが、米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ期待などを受けて揺り戻される展開となりました。2017年3月に市場予想通りに利上げが実施されると、今後の追加利上げのペースは緩やかなものにとどまるとの観測が高まり、利回りは安定的に推移しました。

9月以降は、米予算審議の進捗に加え、パウエル氏等F R B高官の発言を受けた市場の利上げ織り込み度合いの高まりを背景に、米国債利回りが上昇基調となり、社債利回りも上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初から6月にかけては、社債利回りが上下に振れながらも横ばいで推移したことから、小幅な値動きとなりました。7月以降は、社債スプレッドがおおむね横ばいとなった一方、米国債利回りが低下（債券価格は上昇）したことで、基準価額は上昇しました。9月に入り、社債スプレッドは縮小したものの、市場の利上げ織り込み度合いの高まりを背景とした米国債の利回り上昇が社債利回りを押し上げたため、基準価額は下落しました。

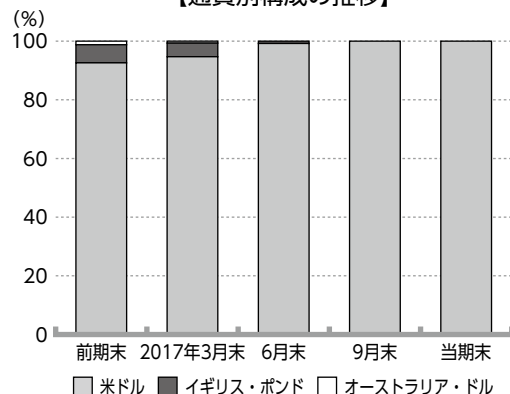
ポートフォリオ

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

<通貨別構成>

オーストラリア・ドルおよびイギリス・ポンド建てについては、償還再投資の際、資金流出に対応して円転したことや米ドル建てに投資した結果、当期末は非保有となりました。米ドル建てについては、為替ヘッジコストや金利上昇リスクがあるものの、為替ヘッジコスト控除後においても相対的に高い利回りが確保できるため、組み入れを継続しました。

【通貨別構成の推移】



(注1) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

(注2) 為替ヘッジ考慮前の数値です。

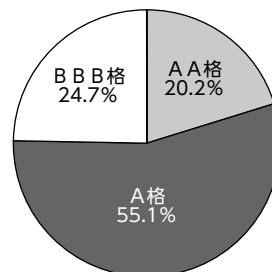
<格付別投資状況>

償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

【格付別組入状況】

当期末



参考指標との差異

当期の基準価額騰落率は-0.1%となり、参考指標騰落率(-0.0%)を下回りました。

個別銘柄分析に基づき、抑制的なスタンスで運用を行いましたが、9月以降の金利上昇による保有銘柄の価格下落がマイナス寄与しました。

(注) 当マザーファンドの参考指標につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら、安定したキャリア収益の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら、国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざします。ただし、米国での利上げを受けた為替ヘッジコストの動向を注視し、市場動向によって機動的に対応します。

また、同一発行体の債券の中でも、割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2016年12月22日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指標	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
2期(2013年12月20日)	10,280	0.9	10,034	0.2	95.4	71,209
3期(2014年12月22日)	10,362	0.8	10,048	0.1	67.1	65,445
4期(2015年12月21日)	10,379	0.2	10,058	0.1	70.0	87,679
5期(2016年12月20日)	10,391	0.1	10,058	0.0	64.1	122,784
6期(2017年12月20日)	10,378	△0.1	10,056	△0.0	63.8	52,582

(注1) 参考指標は円Libor(3カ月)で、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

(注2) 債券組入比率は売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2016年12月20日	10,391	—	10,058	—	64.1
12月末	10,397	0.1	10,058	△0.0	63.7
2017年 1 月末	10,390	△0.0	10,057	△0.0	58.9
2 月末	10,393	0.0	10,058	△0.0	70.7
3 月末	10,386	△0.0	10,057	△0.0	59.0
4 月末	10,389	△0.0	10,057	△0.0	61.3
5 月末	10,393	0.0	10,057	△0.0	59.2
6 月末	10,390	△0.0	10,057	△0.0	58.3
7 月末	10,397	0.1	10,057	△0.0	54.2
8 月末	10,400	0.1	10,057	△0.0	54.8
9 月末	10,399	0.1	10,057	△0.0	57.1
10月末	10,394	0.0	10,057	△0.0	57.9
11月末	10,383	△0.1	10,056	△0.0	63.4
(期末) 2017年12月20日	10,378	△0.1	10,056	△0.0	63.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2016年12月21日～2017年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	1円	0.008%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.008	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は、「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,391円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2016年12月21日～2017年12月20日

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	地方債証券	千米ドル 24,950	千米ドル 6,010 (20,000)
		特殊債券	—	19,988 (82,350)
		社債券	309,315	37,744 (490,136)
	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル — (11,000)
	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド — (33,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2016年12月21日～2017年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
TOKYO METROPOLITAN GOVT	2,808,383	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2,227,841
JPMORGAN CHASE & CO	2,762,669	CVS HEALTH CORP	1,204,242
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2,486,402	VODAFONE GROUP PLC	1,126,050
BK TOKYO-MITSUBISHI UFJ	1,789,566	TOKYO METROPOLITAN GOVT	677,617
SHELL INTERNATIONAL FIN	1,677,847	JPMORGAN CHASE & CO	568,328
MIZUHO BANK LTD	1,471,207	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	395,115
CITIGROUP INC	1,319,352	GOLDMAN SACHS GROUP INC	341,277
CVS HEALTH CORP	1,204,372	CITIGROUP INC	282,619
COMMONWEALTH BK AUSTR NY	1,139,444	BK TOKYO-MITSUBISHI UFJ	227,263
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,135,525	CVS HEALTH CORP	113,295

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2017年12月20日現在

外国（外貨建）公社債

区分	額面金額	当期末						
		評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	295,622	297,057	33,558,535	63.8	—	—	—	63.8
合計	—	—	33,558,535	63.8	—	—	—	63.8

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	邦貨換算金額 千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
地方債証券	TOKYO METROPOLITAN GOVT	2.1250	2019/05/20	19,000	18,948	2,140,634
社債券	AMERICAN HONDA FINANCE	1.5000	2018/11/19	10,000	9,957	1,124,910
	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	1.9000	2019/02/01	5,000	4,991	563,884
	ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR	2.2000	2018/08/01	1,500	1,503	169,802
	ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR	7.7500	2019/01/15	7,000	7,398	835,793
	AT&T INC	2.3750	2018/11/27	5,000	5,012	566,256
	AT&T INC	5.8000	2019/02/15	6,344	6,591	744,653
	BK TOKYO-MITSUBISHI UFJ	2.7000	2018/09/09	3,000	3,014	340,594
	BK TOKYO-MITSUBISHI UFJ	2.3000	2019/03/10	16,000	16,010	1,808,676
	BNP PARIBAS	2.7000	2018/08/20	4,000	4,021	454,265
	CAPITAL ONE BANK USA NA	2.1500	2018/11/21	8,000	8,002	904,049
	CAPITAL ONE NA	2.3500	2018/08/17	1,000	1,001	113,128
	CATERPILLAR FINANCIAL SE	7.1500	2019/02/15	3,935	4,160	470,022
	CISCO SYSTEMS INC	1.4000	2019/09/20	10,000	9,893	1,117,634
	CITIGROUP INC	2.1500	2018/07/30	9,300	9,304	1,051,146
	CITIGROUP INC	2.5500	2019/04/08	10,000	10,036	1,133,823
	COMMONWEALTH BK AUSTR NY	2.5000	2018/09/20	10,000	10,040	1,134,275
	DAIMLER FINANCE NA LLC	1.6500	2018/03/02	1,200	1,199	135,545
	DAIMLER FINANCE NA LLC	1.6500	2018/05/18	3,000	2,997	338,581
	DAIMLER FINANCE NA LLC	2.3750	2018/08/01	2,550	2,557	288,949
	DAIMLER FINANCE NA LLC	2.0000	2018/08/03	3,000	3,000	338,971
	DEUTSCHE TELEKOM INT FIN	6.7500	2018/08/20	2,500	2,576	291,120

ニッセイクレジットキャリーマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	5.0000	2018/05/15	2,759	2,791	315,399
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	2.2400	2018/06/15	6,000	6,006	678,518
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	2.9430	2019/01/08	10,000	10,071	1,137,788
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	2.6250	2019/01/31	18,900	18,989	2,145,296
	JPMORGAN CHASE & CO	2.3500	2019/01/28	19,500	19,540	2,207,475
	MIZUHO BANK LTD	2.1500	2018/10/20	2,000	2,000	226,016
	MIZUHO BANK LTD	2.4500	2019/04/16	13,000	13,023	1,471,297
	MORGAN STANLEY	2.4500	2019/02/01	10,000	10,031	1,133,281
	MORGAN STANLEY	7.3000	2019/05/13	5,000	5,337	602,926
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	2.6500	2018/09/26	600	602	68,096
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	2.3500	2019/03/04	1,266	1,268	143,247
	ORANGE SA	2.7500	2019/02/06	5,017	5,048	570,307
	ORANGE SA	1.6250	2019/11/03	7,000	6,916	781,340
	PHILIP MORRIS INTL INC	5.6500	2018/05/16	2,000	2,031	229,446
	PHILIP MORRIS INTL INC	1.8750	2019/01/15	331	330	37,313
	PHILIP MORRIS INTL INC	1.6250	2019/02/21	3,000	2,984	337,188
	ROYAL BANK OF CANADA	2.0000	2018/12/10	2,000	1,999	225,840
	ROYAL BANK OF CANADA	1.6250	2019/04/15	10,000	9,934	1,122,311
	SHELL INTERNATIONAL FIN	1.3750	2019/05/10	15,000	14,865	1,679,315
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	2.5000	2019/01/25	2,250	2,258	255,171
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	2.1000	2019/01/17	7,000	7,009	791,833
	WALT DISNEY COMPANY/THE	5.5000	2019/03/15	3,000	3,121	352,679
	WELLS FARGO & COMPANY	2.1500	2019/01/15	8,670	8,672	979,724
合計		—	—	—	—	33,558,535

投資信託財産の構成

2017年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	33,558,535	63.7
コール・ローン等、その他	19,135,447	36.3
投資信託財産総額	52,693,983	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル112.97円です。

(注2) 外貨建純資産 (33,836,983千円) の投資信託財産総額 (52,693,983千円) に対する比率は64.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイクレジットキャリーマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	86,347,147,686円
コール・ローン等	18,866,872,580
公社債(評価額)	33,558,535,869
未収利息	33,653,164,269
未払費用	252,852,760
前払費	15,722,208
(B) 負債	33,764,522,040
未払解約金	33,764,464,833
未払金	25,240
その他未払費用	31,967
(C) 純資産総額(A-B)	52,582,625,646
元本	50,665,881,273
次期繰越損益金	1,916,744,373
(D) 受益権総口数	50,665,881,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,378円

(注1) 期首元本額 118,159,833,262円
 期中追加設定元本額 7,915,662,586円
 期中一部解約元本額 75,409,614,575円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイクレジットキャリーファンド (適格機関投資家限定) 1,923,632,684円
 ニッセイクレジットキャリーファンドアロケーション専用 (適格機関投資家限定) 11,742,788,672円
 ニッセイリスク抑制型バランスDB (適格機関投資家限定) 5,972,822,688円
 ニッセイリスク抑制型バランスファンド (一般投資家私募) 1,673,150,972円
 ニッセイリスク抑制型バランスファンドⅡ (適格機関投資家限定) 380,570,366円
 DCニッセイ安定収益追求ファンド 797,126,431円
 ニッセイ・リスクコントロール・プロファンド (適格機関投資家限定) 554,984,201円
 ニッセイ安定収益追求ファンド 25,555,913円
 スワップション付ニッセイリスク抑制型バランス (適格機関投資家限定) 5,165,244,405円
 ニッセイリスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定) 3,227,388,596円
 ニッセイリスク抑制型バランスファンドⅣ (適格機関投資家限定) 188,651,503円
 スワップション付ニッセイリスク抑制型バランスⅡ (適格機関投資家限定) 1,495,516,437円
 ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド (適格機関投資家限定) 11,553,257,460円
 ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンドDB (適格機関投資家限定) 5,325,429,214円
 ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド (一般投資家私募) 383,912,161円
 ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用) 255,849,570円

損益の状況

当期 (2016年12月21日～2017年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,236,428,836円
受取利息	1,260,345,920
支払利息	△ 23,917,084
(B) 有価証券売買損益	△1,317,913,289
売却益	8,458,328,178
売却損	△9,776,241,467
(C) 信託報酬等	△ 7,558,584
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 89,043,037
(E) 前期繰越損益金	4,624,477,262
(F) 追加信託差損益金	312,457,027
(G) 解約差損益金	△2,931,146,879
(H) 合計(D+E+F+G)	1,916,744,373
次期繰越損益金(H)	1,916,744,373

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2018年6月11日>

グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2017年1月4日から無期限です。	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド	国内外の債券先物、国内外の債券および短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略により、絶対収益の獲得をめざします。 当社独自の定量モデルを活用した、以下の3つの戦略を組み合わせることを基本に、安定した超過収益の獲得をめざします。 ・長期コア戦略（$\alpha 1$）：各国のインカム水準とリスクをベースに中長期的にアルファの獲得をめざします。 ・市場間レラティブパリュウ戦略（$\alpha 2$）：各国間の相対スプレッドの推移から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。 ・市場内（イールドカーブ）レラティブパリュウ戦略（$\alpha 3$）：各国内のイールドカーブの形状から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。 各戦略へのリスク配分は、$\alpha 1 : \alpha 2 : \alpha 3 = 4 : 2 : 1$とすることを基本とします。ただし、市場環境や収益獲得機会の有無等によっては上記のような比率にならない場合があります。 ファンド全体の金利変動リスクを極力回避するため、各戦略内およびファンド全体のデュレーションは概ねゼロとすることを基本とします。 実質外貨建て資産については、原則として為替フルヘッジを行います。	
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用)（適格機関投資家専用）」は、2018年6月11日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト (参考指数)	期 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率							
(設 定 日) 2017年1月4日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 10,027.70	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年6月12日)	10,411	0	4.1	10,025.56	△0.0	—	—	△8.4	5,878	
2期(2018年6月11日)	9,945	0	△4.5	10,020.41	△0.1	—	—	△30.5	8,792	

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 無担保コール翌日物レートは、当社が独自に指数化して表示しています。また、D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドの設定日前日（2011年12月9日）を10,000として指数化しています（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト (参 考 指 数)	期 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率
	騰 落 率	騰 落 率						
(期 首) 2017年6月12日	円 10,411	% —	ポイント 10,025.56	% —	% —	% —	% —	% —
6 月 末	10,349	△0.6	10,025.29	△0.0	—	—	△9.2	△8.4
7 月 末	10,325	△0.8	10,024.83	△0.0	—	—	△56.4	
8 月 末	10,376	△0.3	10,024.42	△0.0	—	—	△32.3	
9 月 末	10,287	△1.2	10,023.95	△0.0	—	—	△8.2	
10 月 末	10,334	△0.7	10,023.62	△0.0	—	—	△11.9	
11 月 末	10,202	△2.0	10,023.23	△0.0	—	—	△10.7	
12 月 末	10,039	△3.6	10,022.89	△0.0	—	—	△9.8	
2018年1月 末	9,841	△5.5	10,022.50	△0.0	—	—	△59.4	
2 月 末	9,846	△5.4	10,022.18	△0.0	—	—	△53.5	
3 月 末	9,956	△4.4	10,021.68	△0.0	—	—	△24.5	
4 月 末	9,862	△5.3	10,021.21	△0.0	—	—	△22.2	
5 月 末	9,991	△4.0	10,020.62	△0.0	—	—	△43.4	
(期 末) 2018年6月11日	9,945	△4.5	10,020.41	△0.1	—	—	△30.5	

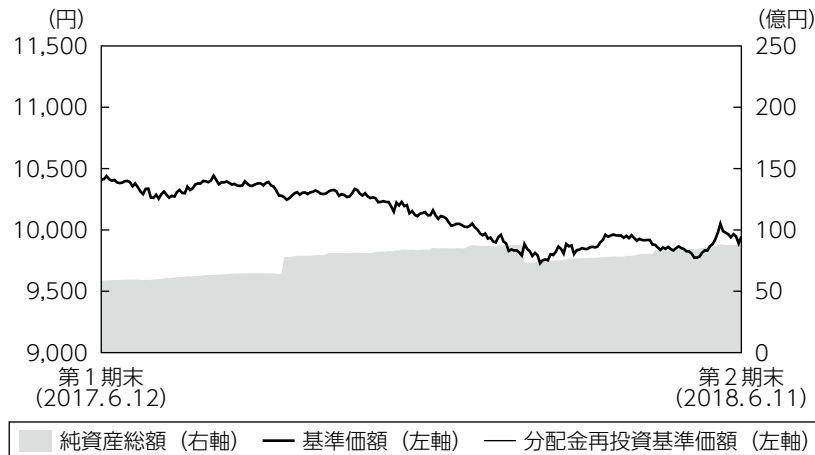
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年6月13日から2018年6月11日まで）

基準価額等の推移



（注 1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

（注 2）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

（注 3）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、マザーファンドを通じて、国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略（買いと売りを組み合わせた投資戦略）を行っています。当期は、利回り面の魅力度に着目するα 1 戦略で買い建てていた米国 5 年・10 年国債先物が大幅に下落したことや、各国間の金利差の変動に着目するα 2 戦略で、米国とドイツや豪州、英国とカナダの間で行った機動的な売買がマイナスに寄与したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

当期の債券市場は、海外各国で下落（利回りは上昇）しました。米国で利上げが続いていることに加え、カナダ・英国でも利上げを開始し、欧州では今後の金融緩解除が意識されたことなどを背景に、海外各国で債券が下落しました。米国では、利上げペース加速観測が一時強まったことなどから、中短期債の下落幅が大きくなり、カナダ国債も追加利上げを見込んで下落幅が大きくなりました。一方日本では、日銀による強力な金融緩和の下、債券は概ね堅調な動きとなりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I AMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持しました。

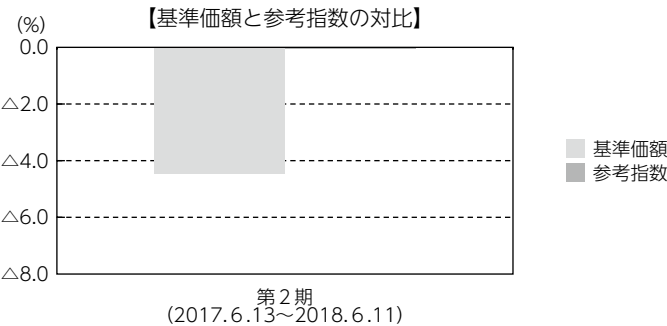
●D I AMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド

計量モデルを活用した3つのロング・ショート戦略（ $\alpha 1 \cdot \alpha 2 \cdot \alpha 3$ 戦略）を組合わせて債券先物のポジションを決定しました。 $\alpha 1$ 戦略では、利回り面の魅力度等を元にロング・ショートのポジションを構築し、月次でリバランスを行いました。各国間の金利差の変動に着目する $\alpha 2$ 戦略と、米国・ドイツのイールドカーブに着目する $\alpha 3$ 戦略では、各国の金利・イールドカーブの動きに応じてロング・ショートポジションを機動的に構築・解消しました。

また、対円で為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をめざしました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である無担保コール翌日物レートの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I AMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●D I AMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド

引き続き、計量モデルを活用した3つのロング・ショート戦略を組合わせて運用し、安定した超過収益の獲得をめざします。各戦略の概要は以下の通りです。

- ・α1戦略：利回り水準に着目し、中長期的な観点から超過収益の獲得をめざす戦略
- ・α2戦略：各国間の金利差の推移から短期的な歪みを捉え、超過収益の獲得をめざす戦略
- ・α3戦略：米国・ドイツのイールドカーブの形状から短期的な歪みを捉え、超過収益獲得をめざす戦略

■1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2017年6月13日 ～2018年6月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.522%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,112円です。
（投信会社）	(48)	(0.474)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(2)	(0.021)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.226	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(23)	(0.226)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	5	0.045	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(4)	(0.041)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	80	0.794	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年6月13日から2018年6月11日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A M グ ロ ー バ ル ・ ボ ン ド アルファ戦略（積極型）マザーファンド	千口 4,311,951	千円 4,739,000	千口 1,409,244	千円 1,500,000

■利害関係人との取引状況等（2017年6月13日から2018年6月11日まで）

【グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
金 銭 信 託	百万円 6	百万円 6	% 100.0	百万円 6	百万円 6	% 100.0

【D I A M グローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
金 銭 信 託	百万円 2,514	百万円 2,514	% 100.0	百万円 2,514	百万円 2,514	% 100.0

平均保有割合 71.5%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、資産管理サービス信託銀行です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時又は当初運用時における取得の処分

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期 首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M グ ロ ー バ ル ・ ボ ン ド アルファ戦略（積極型）マザーファンド	千口 5,214,143	千口 8,116,851	千円 8,790,549

<補足情報>

■D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド（10,922,966,532円）の内容です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	長期国債	百万円 －	百万円 9,792
外国	U S 5 Y R N O T E C B T	百万円 19,090	百万円 －
	U S 1 0 Y R N O T E F U T	－	5,587
	U S L O N G B O N D C B T	－	4,214
	C A N 1 0 Y R B O N D F U T	－	1,195
	A U S T 1 0 Y B O N D F U T	8,445	－
	A U S T 3 Y R B O N D F U T	－	9,778
	L O N G G I L T F U T U R E	－	3,736
	E U R O - S C H A T Z F U T	－	9,832
	E U R O - B O B L F U T U R E	4,188	－
	E U R O - B U N D F U T U R E	8,798	－

(注) 外貨建の評価額は、2018年6月11日現在の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2018年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
D I A M グ ロ ー バ ル ・ ボ ン ド アルファ戦略（積極型）マザーファンド	千円 8,790,549	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,022	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,813,572	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
- (注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2018年6月11日現在、D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドは3,317,678千円、27.7％です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年6月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.41円、1カナダ・ドル＝84.43円、1オーストラリア・ドル＝83.24円、1イギリス・ポンド＝146.74円、1ユーロ＝129.06円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,813,572,062円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,022,411
D I A M グ ロ ー バ ル ・ ボ ン ド アルファ戦略 (積極型) マザーファンド(評価額)	8,790,549,651
(B) 負 債	21,531,853
未 払 信 託 報 酬	21,355,783
そ の 他 未 払 費 用	176,070
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	8,792,040,209
元 本	8,840,243,942
次 期 繰 越 損 益 金	△48,203,733
(D) 受 益 権 総 口 数	8,840,243,942口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	9,945円

(注) 期首における元本額は5,645,943,933円、当期中における追加設定元本額は4,727,162,754円、同解約元本額は1,532,862,745円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月13日 至2018年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△11,402円
受 取 利 息	874
支 払 利 息	△12,276
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△244,402,285
売 買 益	80,093,195
売 買 損	△324,495,480
(C) 信 託 報 酬 等	△40,237,371
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△284,651,058
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	98,623,218
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	137,824,107
(配 当 等 相 当 額)	(87,958,369)
(売 買 損 益 相 当 額)	(49,865,738)
(G) 合 計(D＋E＋F)	△48,203,733
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△48,203,733
追 加 信 託 差 損 益 金	137,824,107
(配 当 等 相 当 額)	(87,820,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,003,567)
分 配 準 備 積 立 金	99,181,896
繰 越 損 益 金	△285,209,736

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	87,820,540
(d) 分 配 準 備 積 立 金	99,181,896
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	187,002,436
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	211.54
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

D I AMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド 運用報告書

第7期（決算日 2018年2月14日）

（計算期間 2017年2月15日～2018年2月14日）

D I AMグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2011年12月12日から無期限です。
運 用 方 針	信託財産の安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	国内外の債券先物、国内外の債券および短期金融資産を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
3期(2014年2月14日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,732	5.6	10,017.12	0.1	54.5	△62.4	3,668
4期(2015年2月16日)	11,066	3.1	10,023.94	0.1	53.2	△40.4	5,277
5期(2016年2月15日)	11,465	3.6	10,031.18	0.1	29.7	29.8	5,402
6期(2017年2月14日)	10,915	△4.8	10,027.15	△0.0	—	△72.5	4,499
7期(2018年2月14日)	10,668	△2.3	10,022.35	△0.0	—	△63.0	10,473

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）無担保コール翌日物レートは、当社が独自に指数化して表示しています。また、設定日前日（2011年12月9日）を10,000として指数化しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

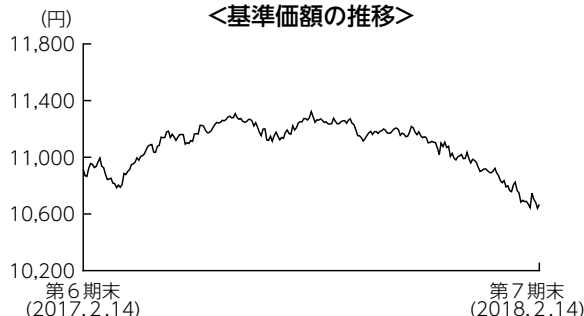
年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル レ ー ト (参考指数)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2017 年 2 月 14 日	円 10,915	% －	ポイント 10,027.15	% －	% －	% △72.5
2 月 末	10,937	0.2	10,027.00	△0.0	－	△25.3
3 月 末	11,011	0.9	10,026.66	△0.0	－	△63.8
4 月 末	11,159	2.2	10,026.25	△0.0	－	△34.1
5 月 末	11,246	3.0	10,025.75	△0.0	－	△41.7
6 月 末	11,213	2.7	10,025.29	△0.0	－	△9.2
7 月 末	11,192	2.5	10,024.83	△0.0	－	△56.4
8 月 末	11,253	3.1	10,024.42	△0.0	－	△32.3
9 月 末	11,161	2.3	10,023.95	△0.0	－	△8.2
10 月 末	11,217	2.8	10,023.62	△0.0	－	△11.9
11 月 末	11,078	1.5	10,023.23	△0.0	－	△10.7
12 月 末	10,906	△0.1	10,022.89	△0.0	－	△9.8
2018 年 1 月 末	10,696	△2.0	10,022.50	△0.0	－	△59.3
(期 末) 2018 年 2 月 14 日	10,668	△2.3	10,022.35	△0.0	－	△63.0

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年2月15日から2018年2月14日まで）

＜基準価額の推移＞



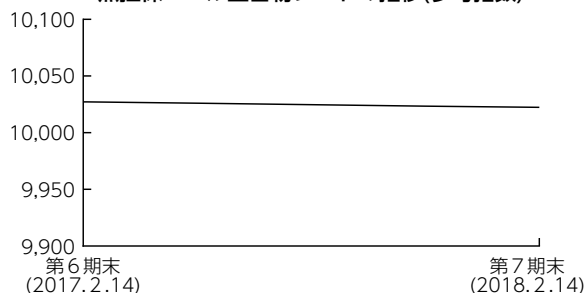
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は10,668円となり、前期末比で2.3%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略（買いと売りを組合わせた投資戦略）を行っています。当期は、大幅に下落した米国5年債・10年債先物を買って建てていたことや、上昇した日本国債先物を持って建てていたこと、カナダ・英国・豪州の債券先物のポジション変更のタイミングが良くなかったことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

＜無担保コール翌日物レートの推移(参考指数)＞



投資環境

当期の債券市場は、海外各国で下落する一方、日本では堅調な動きとなりました。米国で利上げが続いていることに加え、カナダ・英国でも利上げを開始し、欧州では今後の金融緩和解除が意識されたことなどを背景に、海外各国で債券が下落しました。特に米国の中短期債やカナダ国債の下落幅が大きくなりました。日本では、日銀による強力な金融緩和が続いていることもあり、債券は概ね堅調な動きが続きました。

ポートフォリオについて

計量モデルを活用した3つのロング・ショート戦略（ $\alpha 1$ ・ $\alpha 2$ ・ $\alpha 3$ 戦略）を組合わせて債券先物のポジションを決定しました。 $\alpha 1$ 戦略では、利回り面の魅力度を元にロング・ショートのポジションを構築し、月次でリバランスを行いました。各国間の金利差の変動に着目する $\alpha 2$ 戦略と、米国・ドイツのイールドカーブに着目する $\alpha 3$ 戦略では、各国の金利・イールドカーブの動きに応じてロング・ショートポジションを機動的に構築・解消しました。

今後の運用方針

引き続き、計量モデルを活用した3つのロング・ショート戦略を組合わせて運用し、安定した超過収益の獲得をめざします。各戦略の概要は以下の通りです。

- ・ $\alpha 1$ 戦略：利回り水準に着目し、中長期的な観点から超過収益の獲得を目指す戦略
- ・ $\alpha 2$ 戦略：各国間の金利差の推移から短期的な歪みを捉え、超過収益の獲得を目指す戦略
- ・ $\alpha 3$ 戦略：米国・ドイツのイールドカーブの形状から短期的な歪みを捉え、超過収益獲得を目指す戦略

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	24円 (24)	0.218% (0.218)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	4 (4)	0.040 (0.040)
合 計	29	0.259

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,083円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については前掲の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	債券	長期国債	百万円 －	百万円 －	百万円 56,466	百万円 44,622	百万円 －	百万円 14,309	百万円 △6
外 債	国 債	US 5YR NOTE CBT	99,808	82,761	－	－	23,986	－	△299
		US 2YR NOTE CBT	4,605	4,530	73,227	65,881	－	9,617	7
		US 10YR NOTE FUT	61,874	61,223	6,625	7,151	－	613	2
		US LONG BOND CBT	－	－	21,970	18,008	－	5,004	278
		CAN 10YR BOND FUT	15,283	17,189	15,874	12,393	－	3,533	△8
		AUST 10Y BOND FUT	29,746	21,353	1,673	1,655	8,667	－	△160
		AUST 3YR BOND FUT	17,659	17,340	36,738	31,981	－	8,659	34
		LONG GILT FUTURE	5,231	5,201	26,184	23,940	－	2,699	86
		EURO-SCHATZ FUT	－	－	36,127	31,186	－	8,646	13
		EURO-BOBL FUTURE	9,005	5,563	15,682	17,540	3,427	－	△41
		EURO-BUND FUTURE	46,125	38,944	－	－	10,405	－	△213

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2017年2月15日から2018年2月14日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	長期国債	百万円 －	百万円 14,309
外国	US 5YR NOTE CBT	百万円 23,986	百万円 －
	US 2YR NOTE CBT	－	9,617
	US 10YR NOTE FUT	－	613
	US LONG BOND CBT	－	5,004
	CAN 10YR BOND FUT	－	3,533
	AUST 10Y BOND FUT	8,667	－
	AUST 3YR BOND FUT	－	8,659
	LONG GILT FUTURE	－	2,699
	EURO-SCHATZ FUT	－	8,646
	EURO-BOBL FUTURE	3,427	－
国	EURO-BUND FUTURE	10,405	－

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2018年2月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 11,210,783	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,210,783	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,351,493千円、29.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年2月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.85円、1カナダ・ドル=85.70円、1オーストラリア・ドル=84.86円、1イギリス・ポンド=149.80円、1ユーロ=133.22円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,672,982,102円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,911,661,791
未 収 入 金	4,070,927,023
差 入 委 託 証 拠 金	3,690,393,288
(B) 負 債	4,199,895,487
未 払 金	4,199,895,487
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	10,473,086,615
元 本	9,816,848,969
次 期 繰 越 損 益 金	656,237,646
(D) 受 益 権 総 口 数	9,816,848,969口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,668円

(注1) 期首元本額 4,122,278,202円
追加設定元本額 8,444,913,657円
一部解約元本額 2,750,342,890円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）ファンド（適格機関投資家専用） 2,808,638,408円
グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 7,008,210,561円
期末元本合計 9,816,848,969円

■損益の状況

当期 自2017年2月15日 至2018年2月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,880,980円
受 取 利 息	3,599
そ の 他 収 益 金	793,011
支 払 利 息	△4,677,590
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△62,055,805
売 買 益	238,433,465
売 買 損	△300,489,270
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△321,807,026
取 引 益	1,868,954,431
取 引 損	△2,190,761,457
(D) そ の 他 費 用	△3,818,433
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△391,562,244
(F) 前期繰越損益金	376,992,667
(G) 解約差損益金	△217,889,120
(H) 追加信託差損益金	888,696,343
(I) 合 計(E+F+G+H)	656,237,646
次 期 繰 越 損 益 金(I)	656,237,646

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

FWりそな国内リート インデックスオープン

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな国内リートインデックスオープン」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	2017年1月5日から無期限です。
運用方針	東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM国内リートマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金		期 騰 落 中 率		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		不動産投信 指 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配	騰 落	中 率	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		円		%		%	%	%	百万円
2017年1月5日	10,000		—		—	3,417.90	—	—	—	0.1
1期(2017年9月20日)	9,248		0		△7.5	3,171.89	△7.2	5.0	90.3	2,272
2期(2018年9月20日)	10,049		0		8.7	3,462.40	9.2	6.9	92.9	3,450

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託（REIT）全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		不 動 産 投 信 指 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年9月20日	円 9,248	% —	3,171.89	% —	% 5.0	% 90.3
9月末	9,154	△1.0	3,139.87	△1.0	5.4	95.0
10月末	9,035	△2.3	3,099.44	△2.3	4.6	88.9
11月末	9,289	0.4	3,189.89	0.6	4.1	90.0
12月末	9,282	0.4	3,189.59	0.6	3.9	96.1
2018年1月末	9,766	5.6	3,357.09	5.8	3.5	96.5
2月末	9,572	3.5	3,291.44	3.8	3.6	96.4
3月末	9,522	3.0	3,274.92	3.2	3.7	96.5
4月末	9,765	5.6	3,358.59	5.9	4.7	95.3
5月末	9,821	6.2	3,379.45	6.5	4.9	91.4
6月末	10,024	8.4	3,450.92	8.8	7.2	92.7
7月末	10,073	8.9	3,468.88	9.4	6.9	93.0
8月末	10,038	8.5	3,457.71	9.0	7.3	92.2
(期 末) 2018年9月20日	10,049	8.7	3,462.40	9.2	6.9	92.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,248円

期 末：10,049円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末9,248円から当期末に10,049円となり、801円の値上がりとなりました。

国内リートの市況(東証REIT指数(配当込み))の上昇により、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は、投資信託からの資金流出に伴う解約売りなどを背景とした需給の悪化が懸念されていたなかで、一部のリートで自己投資口取得の動きがみられたことや配金利回りから見た割安感などを受けて急速に上昇しましたが、米国発の貿易摩擦問題等を懸念した世界的なリスク回避の動きに連れて一転、急落しました。期の後半は、国内の長期金利上昇が限定的となるなか海外市況・為替動向の影響を比較的受けにくい資産として着目した買いが入り、堅調な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RAM国内リートマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RAM国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。

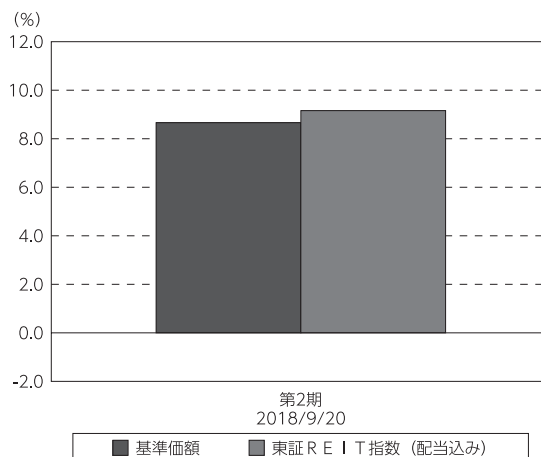
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+8.7%となり、ベンチマークの+9.2%を0.5%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・ 信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・ コスト負担（リート等に係る取引費用）が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	589

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RAM国内リートマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RAM国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月 21 日～2018年 9 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.324	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.259)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.093)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	41	0.431	
期中の平均基準価額は、9,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
RAM国内リートマザーファンド	1,975,642	2,122,990	1,114,682	1,195,390

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RAM国内リートマザーファンド	2,187,345	3,048,304	3,447,937

○投資信託財産の構成

(2018年 9 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RAM国内リートマザーファンド	3,447,937	99.7
コール・ローン等、その他	9,545	0.3
投資信託財産総額	3,457,482	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年 9 月21日～2018年 9 月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,457,482,836
コール・ローン等	9,545,169
RAM国内リートマザーファンド(評価額)	3,447,937,667
(B) 負債	7,205,017
未払解約金	1,748,633
未払信託報酬	5,280,429
未払利息	25
その他未払費用	175,930
(C) 純資産総額(A－B)	3,450,277,819
元本	3,433,413,359
次期繰越損益金	16,864,460
(D) 受益権総口数	3,433,413,359口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,049円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,457,255,424円、期中追加設定元本額は2,685,923,523円、期中一部解約元本額は1,709,765,588円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0049円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,763
支払利息	△ 7,763
(B) 有価証券売買損益	209,613,103
売買益	259,244,675
売買損	△ 49,631,572
(C) 信託報酬等	△ 9,339,579
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	200,265,761
(E) 前期繰越損益金	△ 42,309,026
(F) 追加信託差損益金	△141,092,275
(配当等相当額)	(39,603,920)
(売買損益相当額)	(△180,696,195)
(G) 計(D＋E＋F)	16,864,460
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	16,864,460
追加信託差損益金	△141,092,275
(配当等相当額)	(44,498,059)
(売買損益相当額)	(△185,590,334)
分配準備積立金	157,956,735

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,914,697円)、費用控除後の有価証券等損益額(31,918,124円)、信託約款に規定する収益調整金(44,498,059円)および分配準備積立金(19,123,914円)より分配対象収益は202,454,794円(1万口当たり589円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年12月21日)

<当ファンドが投資対象とするRAM国内リートマザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年9月22日)

RAM国内リートマザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2018年1月25日）
（2017年1月26日～2018年1月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2015年12月11日から無期限です。
運 用 方 針	①主として、東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証REIT指数（配当込み）への連動性を高めるため、東証REIT指数（配当込み）を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。 ②不動産投資信託証券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主 要 投 資 対 象	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 投 資 制 限	・不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		不 動 産 投 信 指 先 物 比 率	投 資 信 託 証 証 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年12月11日	10,000	—	3,066.27	—	—	—	50
1期(2017年1月25日)	11,104	11.0	3,390.95	10.6	1.8	97.9	3,869
2期(2018年1月25日)	11,040	△ 0.6	3,378.86	△ 0.4	3.4	96.8	14,593

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託（REIT）全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		不 動 産 投 信 指 先 物 比 率	投 資 信 託 証 証 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年1月25日	11,104	—	3,390.95	—	1.8	97.9
1月末	11,159	0.5	3,407.69	0.5	2.0	96.4
2月末	11,057	△0.4	3,376.46	△0.4	2.9	98.0
3月末	10,830	△2.5	3,307.66	△2.5	2.6	98.3
4月末	10,589	△4.6	3,234.60	△4.6	3.9	98.8
5月末	10,706	△3.6	3,271.22	△3.5	3.7	96.5
6月末	10,409	△6.3	3,180.48	△6.2	5.1	95.2
7月末	10,536	△5.1	3,220.02	△5.0	3.7	96.4
8月末	10,430	△6.1	3,188.63	△6.0	4.3	84.6
9月末	10,269	△7.5	3,139.87	△7.4	5.4	95.2
10月末	10,138	△8.7	3,099.44	△8.6	4.6	89.0
11月末	10,427	△6.1	3,189.89	△5.9	4.1	90.1
12月末	10,422	△6.1	3,189.59	△5.9	3.9	96.2
(期 末)						
2018年1月25日	11,040	△0.6	3,378.86	△0.4	3.4	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年1月26日～2018年1月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末11,104円から当期末11,040円となり、64円の値下がりとなりました。

国内リートの市況(東証REIT指数(配当込み))の下落により、基準価額は下落しました。



投資環境

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して下落しました。期の前半は国内長期金利の上昇懸念から軟調に始まりしました。その後も投資信託からの資金流出に伴う解約売りなどで需給の悪化が継続し、国内長期金利の上昇が一服した後も下落基調となりました。期末にかけては、一部のリートで自己投資口取得の動きがみられたことや分配利回りから判断した割安感の買いから過度な需給不安が後退したことで持ち直し、国内リート市場は下げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値(用途別の比率など)をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。

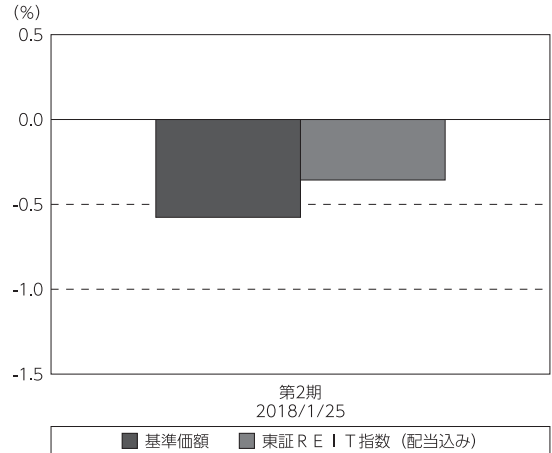
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-0.6%となり、ベンチマークの-0.4%を0.2%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・コスト負担（リート等に係る売買費用）が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月26日～2018年 1 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.097	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(10)	(0.094)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
合 計	10	0.097	
期中の平均基準価額は、10,581円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月26日～2018年1月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	825	379,001	393	178,619
	MCUBS Mid City投資法人	746 (1,248)	181,766 (-)	296	82,961
	森ヒルズリート投資法人	2,652	366,175	1,313	182,555
	産業ファンド投資法人	684	335,759	317	154,701
	アドバンス・レジデンス投資法人	2,303	639,613	1,100	307,352
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	560	167,398	270	79,623
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,105	530,064	518	249,712
	GLP投資法人	4,314	521,733	2,134	255,977
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	912	217,523	432	103,545
	日本プロロジスリート投資法人	3,117	742,235	1,504	360,078
	星野リゾート・リート投資法人	364	205,046	149	83,969
	One リート投資法人	264 (32)	60,448 (-)	133	29,082
	イオンリート投資法人	2,410	288,785	1,152	136,326
	ヒューリックリート投資法人	1,624	273,539	758	128,048
	日本リート投資法人	668	210,052	319	100,577
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,377	147,752	659	69,706
	日本ヘルスケア投資法人	118	19,618	57	9,387
	積水ハウス・リート投資法人	1,564	210,388	741	99,102
	トーセイ・リート投資法人	369	39,605	144	15,342
	ケネディクス商業リート投資法人	937	222,887	430	101,679
	ヘルスケア&メディカル投資法人	327	33,455	148	14,692
	サムティ・レジデンシャル投資法人	429	37,417	212	18,247
	ジャパン・シニアリビング投資法人	135	20,002	65	9,276
	野村不動産マスターファンド投資法人	7,127	1,063,794	3,397	504,251
	いちごホテルリート投資法人	386	45,011	189	21,272
	ラサールレジポート投資法人	1,874	207,843	893	97,217
	スターアジア不動産投資法人	521	54,901	264	27,246
	マリモ地方創生リート投資法人	187	19,698	75	7,567
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	405	136,474	191	63,295
	大江戸温泉リート投資法人	381	33,619	141	12,588
	さくら総合リート投資法人	599	52,925	281	24,678
	投資法人みらい	376	65,087	151	25,539
	森トラスト・ホテルリート投資法人	632	92,499	251	36,526
	三菱地所物流リート投資法人	198	54,506	35	9,677
	日本ビルファンド投資法人	2,404	1,379,110	1,145	657,842
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,357	1,315,204	1,107	618,988
	日本リートリアルファンド投資法人	4,832	1,010,381	2,250	463,886

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	オリックス不動産投資法人	4,868	794,590	2,268	367,995
	日本プライムリアルティ投資法人	1,568	613,455	747	290,997
	プレミア投資法人	2,242	247,153	1,067	116,053
	東急リアル・エステート投資法人	1,664	228,324	792	108,624
	グローバル・ワン不動産投資法人	410	160,154	188	72,123
	ユナイテッド・アーバン投資法人	5,506	902,485	2,588	427,371
	森トラスト総合リート投資法人	1,751	296,922	909	155,709
	インヴィンシブル投資法人	6,636	316,431	2,968	138,878
	フロンティア不動産投資法人	845	391,373	403	187,245
	平和不動産リート投資法人	1,533	139,124	757	68,249
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,656	361,012	761	166,250
	福岡リート投資法人	1,201	203,569	582	97,377
	ケネディクス・オフィス投資法人	729	457,791	342	213,679
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	1,885	215,970	899	102,743
	いちごオフィスリート投資法人	1,880	141,272	1,000	72,973
	大和証券オフィス投資法人	546	309,801	323	180,489
	阪急リート投資法人	1,018	139,367	485	66,482
	スターツプロシード投資法人	386	60,673	190	29,260
	大和ハウスリート投資法人	2,583	697,418	1,252	340,947
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,256	563,583	3,357	253,702
日本賃貸住宅投資法人	2,796	227,395	1,333	108,127	
ジャパンエクセレント投資法人	2,231	296,532	1,067	141,498	
合	計	101,273 (1,280)	19,145,735 (ー)	47,892	9,047,929

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・合併・増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	不動産投信指数先物取引	百万円 1,648	百万円 1,243	百万円 －	百万円 －

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月26日～2018年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年1月26日～2018年1月25日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月25日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	153	585	289,867	2.0
MCUBS M i d C i t y 投資法人	84	1,782	142,560	1.0
森ヒルズリート投資法人	553	1,892	269,988	1.9
産業ファンド投資法人	111	478	242,824	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	427	1,630	461,290	3.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	110	400	129,600	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	210	797	390,530	2.7
GLP投資法人	903	3,083	394,624	2.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	162	642	160,243	1.1
日本プロロジスリート投資法人	602	2,215	559,952	3.8
星野リゾート・リート投資法人	52	267	154,059	1.1
One リート投資法人	30	193	49,562	0.3
イオンリート投資法人	414	1,672	207,996	1.4
ヒューリックリート投資法人	330	1,196	204,516	1.4
日本リート投資法人	124	473	158,455	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	258	976	117,998	0.8
日本ヘルスケア投資法人	24	85	14,586	0.1
積水ハウス・リート投資法人	282	1,105	162,987	1.1
トーセイ・リート投資法人	58	283	31,611	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	133	640	157,312	1.1
ヘルスケア&メディカル投資法人	38	217	23,870	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	89	306	28,978	0.2
ジャパン・シニアリビング投資法人	27	97	15,646	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	1,322	5,052	772,450	5.3
いちごホテルリート投資法人	81	278	36,001	0.2
ラサールロジポート投資法人	348	1,329	157,486	1.1
スターアジア不動産投資法人	109	366	42,163	0.3
マリモ地方創生リート投資法人	29	141	15,862	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	71	285	106,590	0.7
大江戸温泉リート投資法人	56	296	25,900	0.2
さくら総合リート投資法人	105	423	42,257	0.3
投資法人みらい	—	225	42,435	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	381	56,807	0.4
三菱地所物流リート投資法人	—	163	45,265	0.3
日本ビルファンド投資法人	446	1,705	1,004,245	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	414	1,664	941,824	6.5
日本リテールファンド投資法人	806	3,388	738,922	5.1
オリックス不動産投資法人	798	3,398	585,135	4.0
日本プライムリアルティ投資法人	291	1,112	430,900	3.0
プレミアム投資法人	416	1,591	185,351	1.3
東急リアル・エステート投資法人	309	1,181	171,481	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	61	283	119,001	0.8

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人		966	3,884	666,882	4.6
森トラスト総合リート投資法人		417	1,259	208,994	1.4
インヴィンシブル投資法人		1,162	4,830	247,296	1.7
フロンティア不動産投資法人		157	599	274,042	1.9
平和不動産リート投資法人		321	1,097	110,687	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		278	1,173	251,960	1.7
福岡リート投資法人		236	855	155,353	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人		128	515	361,015	2.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人		349	1,335	164,739	1.1
いちごオフィスリート投資法人		484	1,364	112,120	0.8
大和証券オフィス投資法人		157	380	234,460	1.6
阪急リート投資法人		189	722	99,275	0.7
スターツプロシード投資法人		81	277	46,009	0.3
大和ハウスリート投資法人		480	1,811	489,694	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,186	5,085	419,004	2.9
日本賃貸住宅投資法人		518	1,981	171,356	1.2
ジャパンエクセレント投資法人		413	1,577	218,887	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	18,358	73,019	14,120,916	
	銘 柄 数<比 率>	56	59	<96.8%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。
(注) 当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社となっている投資法人はありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円
			491 ー

○投資信託財産の構成 (2018年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円	%
	14,120,916	90.4
コール・ローン等、その他	1,495,317	9.6
投資信託財産総額	15,616,233	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年1月26日～2018年1月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,616,233,358
コール・ローン等	1,357,428,771
投資証券(評価額)	14,120,916,600
未収入金	71,509,181
未収配当金	90,561,406
差入委託証拠金	△ 24,182,600
(B) 負債	1,022,551,661
未払金	1,022,497,980
未払解約金	50,000
未払利息	3,681
(C) 純資産総額(A－B)	14,593,681,697
元本	13,219,196,566
次期繰越損益金	1,374,485,131
(D) 受益権総口数	13,219,196,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,040円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,484,997,896円、期中追加設定元本額は19,656,355,730円、期中一部解約元本額は9,922,157,060円です。

(注) 2018年1月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	7,142,573,887円
・FWRそな国内リートインデックスオープン	2,379,328,961円
・FWRそな国内リートインデックスファンド	1,235,086,374円
・りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,150,089,673円
・りそなラップ型ファンド(成長型)	861,194,536円
・りそなラップ型ファンド(安定型)	412,915,098円
・Smart-i Jリートインデックス	33,414,162円
・つみたてバランスファンド	2,093,810円
・DCりそな グローバルバランス	2,082,440円
・グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	417,625円

(注) 1口当たり純資産額は1,1040円です。

○損益の状況 (2017年1月26日～2018年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	286,882,978
受取配当金	287,319,150
その他収益金	2
支払利息	△ 436,174
(B) 有価証券売買損益	235,484,632
売買益	596,875,811
売買損	△ 361,391,179
(C) 先物取引等取引損益	17,574,188
取引益	33,405,524
取引損	△ 15,831,336
(D) 当期損益金(A+B+C)	539,941,798
(E) 前期繰越損益金	384,778,303
(F) 追加信託差損益金	878,622,470
(G) 解約差損益金	△ 428,857,440
(H) 計(D+E+F+G)	1,374,485,131
次期繰越損益金(H)	1,374,485,131

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年9月22日)

FWりそな先進国リート インデックスオープン

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FWりそな先進国リートインデックスオープン」は、2018年9月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型
信託期間	2017年1月5日から無期限です。
運用方針	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM先進国リートマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%			百万円
2017年1月5日	10,000	—	—	118,805.77	—	0.1
1期(2017年9月20日)	9,965	0	△0.4	119,821.41	0.9	3,066
2期(2018年9月20日)	10,255	0	2.9	125,149.43	4.4	5,339

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 「S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）」は、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み）をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み）は、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS & P グローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託（R E I T）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はS & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年9月20日	9,965	—	119,821.41	—	—	99.6
9月末	9,966	0.0	119,881.59	0.1	—	99.4
10月末	9,923	△ 0.4	119,478.85	△ 0.3	—	99.6
11月末	10,099	1.3	121,716.55	1.6	—	99.6
12月末	10,313	3.5	124,486.45	3.9	—	99.4
2018年1月末	9,527	△ 4.4	115,087.85	△ 4.0	—	99.6
2月末	8,863	△11.1	107,183.18	△10.5	—	99.5
3月末	9,012	△ 9.6	109,095.48	△ 9.0	—	99.3
4月末	9,276	△ 6.9	112,432.61	△ 6.2	—	99.6
5月末	9,624	△ 3.4	116,731.34	△ 2.6	—	99.6
6月末	10,002	0.4	121,653.84	1.5	2.5	96.8
7月末	10,031	0.7	122,169.90	2.0	—	99.5
8月末	10,342	3.8	126,198.03	5.3	0.0	99.0
(期 末)						
2018年9月20日	10,255	2.9	125,149.43	4.4	—	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

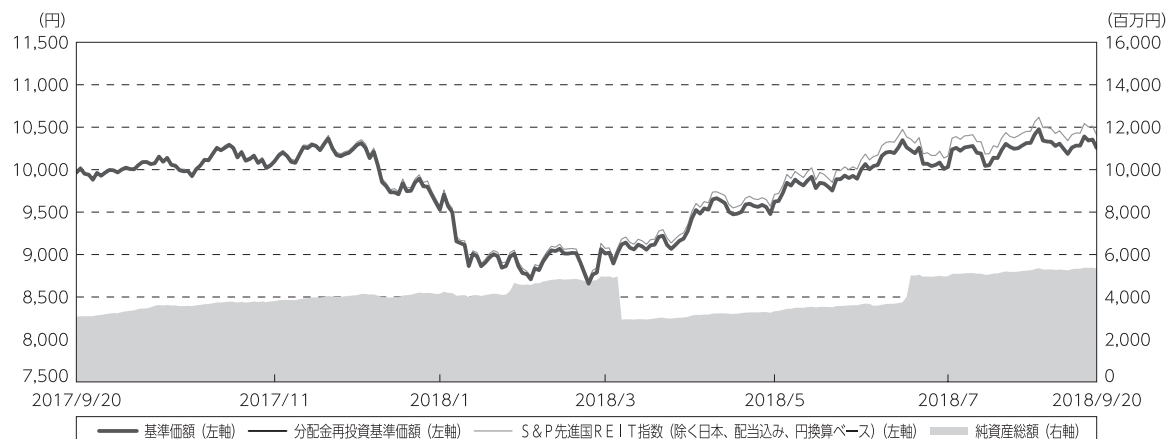
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,965円

期 末：10,255円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS & Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はS & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末9,965円から当期末に10,255円となり、290円の値上がりとなりました。

先進国リーートの市況(S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース))の上昇により、基準価額は上昇しました。

主に、為替市況の影響よりも先進国のリート価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

投資環境

先進国リート市況

先進国リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は、堅調な景気を背景に先進国リートに分類される香港やシンガポールなどのアジアリート市場が牽引して上昇しましたが、米国発の貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期の後半は、欧米の長期金利上昇が一服した後は、リートのM&A（合併・買収）発表や安定的な業績に着目した買いから、先進国リート市場は反発し、前半の調整分を超える上昇となりました。

為替市況

為替相場は、前期末と比較して、円は米ドルとユーロに対して横ばいとなりました。米ドルに対しては、米国発の貿易摩擦問題等を懸念して世界的にリスク回避の動きが広がり、期の半ばにかけて円高基調で推移しました。その後は米国企業の好決算や堅調な経済指標を背景に米国の利上げが意識されて円安基調となり、前期末と同水準まで戻しました。ユーロに対しては、期を通じて欧州の政局に対する不透明感や欧州周辺の景気鈍化懸念から円高傾向で推移しましたが、期の後半では株高を背景としたリスク選好的なユーロ買いが入り、期初の水準まで戻りました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RAM先進国リートマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RAM先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+2.9%となり、ベンチマークの+4.4%を1.5%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

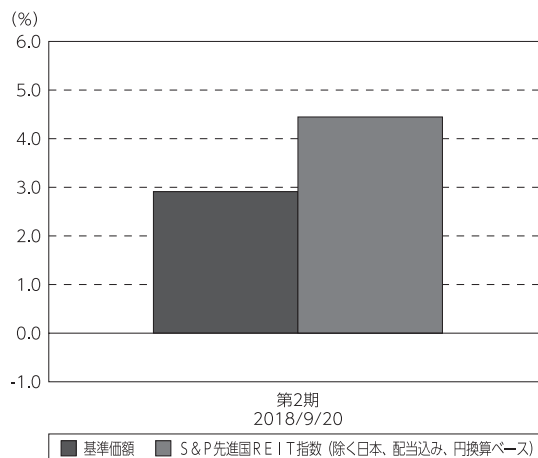
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担(リート等に係る保管費用や取引費用などのコスト)が生じたこと
- ・配当金の課税負担が生じたこと

(その他の要因)

- ・ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位: 円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	2017年 9 月 21 日 ~ 2018年 9 月 20 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	677

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RAM先進国リートマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RAM先進国リートマザーファンド

引き続き、主としてS & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月21日～2018年 9 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.367)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.097)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.057	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(0.056)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.143	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.108)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.025)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	72	0.730	
期中の平均基準価額は、9,748円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
R AM先進国リートマザーファンド	4, 377, 287	4, 470, 467	2, 350, 955	2, 223, 900

○株式売買比率

(2017年9月21日～2018年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	R AM先進国リートマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	65, 521千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	103, 263千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0. 63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年 9 月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
R AM先進国リートマザーファンド	2, 957, 663	4, 983, 996	5, 335, 368

○投資信託財産の構成

(2018年 9 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
R AM先進国リートマザーファンド	5, 335, 368	99. 7
コール・ローン等、その他	15, 624	0. 3
投資信託財産総額	5, 350, 992	100. 0

- (注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
- (注) R AM先進国リートマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10, 375, 266千円）の投資信託財産総額（10, 427, 589千円）に対する比率は99. 5%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112. 38円、1カナダドル=86. 95円、1ユーロ=131. 21円、1英ポンド=147. 67円、1オーストラリアドル=81. 59円、1ニュージーランドドル=74. 60円、1香港ドル=14. 33円、1シンガポールドル=82. 12円、1イスラエルシェケル=31. 32円。

○特定資産の価格等の調査

(2017年 9 月21日～2018年 9 月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,350,992,444
コール・ローン等	15,623,990
RAM先進国リートマザーファンド(評価額)	5,335,368,454
(B) 負債	11,444,104
未払解約金	2,287,551
未払信託報酬	8,933,272
未払利息	42
その他未払費用	223,239
(C) 純資産総額(A－B)	5,339,548,340
元本	5,206,942,785
次期繰越損益金	132,605,555
(D) 受益権総口数	5,206,942,785口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,255円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,077,743,360円、期中追加設定元本額は5,218,564,102円、期中一部解約元本額は3,089,364,677円です。
(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0255円です。

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,111
支払利息	△ 9,111
(B) 有価証券売買損益	198,713,326
売買益	361,084,091
売買損	△162,370,765
(C) 信託報酬等	△ 17,769,708
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	180,934,507
(E) 前期繰越損益金	40,683,225
(F) 追加信託差損益金	△ 89,012,177
(配当等相当額)	(120,926,755)
(売買損益相当額)	(△209,938,932)
(G) 計(D＋E＋F)	132,605,555
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	132,605,555
追加信託差損益金	△ 89,012,177
(配当等相当額)	(131,008,318)
(売買損益相当額)	(△220,020,495)
分配準備積立金	221,617,732

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(148,482,061円)、費用控除後の有価証券等損益額(32,452,446円)、信託約款に規定する収益調整金(131,008,318円)および分配準備積立金(40,683,225円)より分配対象収益は352,626,050円(1万口当たり677円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年12月21日)

<当ファンドが投資対象とするRAM先進国リートマザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年9月22日)

R A M先進国リートマザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2018年1月25日）
（2017年1月26日～2018年1月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2015年12月11日から無期限です。
運 用 方 針	①主として、先進国の不動産投資信託証券および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、S & P先進国R E I T指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、S & P先進国R E I T指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。 ②不動産投資信託証券またはE T F（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
主 要 投 資 対 象	- 先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されているまたは店頭登録されている（登録予定を含みます。）不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。） - 先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されているまたは店頭登録されている（登録予定を含みます。）不動産関連株式 - 先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）
主 な 投 資 制 限	- 不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 - 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2015年12月11日	10,000	—	—	—	100
1 期 (2017年 1 月25日)	10,065	0.7	2.8	99.3	917
2 期 (2018年 1 月25日)	10,205	1.4	2.4	99.7	7,034

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）」は、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み）をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み）は、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が有する S & P グローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託（R E I T）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利は S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%	%
2017年 1 月25日	10,065	—	—	99.3
1 月末	9,876	△1.9	△2.0	99.2
2 月末	10,220	1.5	1.7	99.6
3 月末	9,915	△1.5	△1.2	99.4
4 月末	10,066	0.0	0.3	99.7
5 月末	9,911	△1.5	△1.1	99.7
6 月末	10,205	1.4	1.9	99.4
7 月末	10,184	1.2	1.9	99.7
8 月末	10,116	0.5	1.2	99.7
9 月末	10,358	2.9	3.6	99.5
10 月末	10,318	2.5	3.3	99.8
11 月末	10,505	4.4	5.2	99.7
12 月末	10,731	6.6	7.6	99.5
(期 末)				
2018年 1 月25日	10,205	1.4	2.4	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年1月26日～2018年1月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末10,065円から当期末10,205円となり、140円の値上がりとなりました。

先進国リーートの市況（S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース））の上昇により、基準価額は上昇しました。

主に、為替市況の影響よりも先進国のリート価格が上昇したことが寄与しました。



投資環境

先進国リート市況

先進国リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は世界的な手掛かり材料難から、米国のリート市場を中心に方向感のない動きとなりました。期の後半は米国では利上げが継続されるとの思惑から金利が上昇し、米国リート市場の上値が重く推移した一方で、堅調な景気を背景に先進国リートに分類される香港やシンガポールなどのアジアリート市場が牽引し、先進国リート市場は上昇しました。

為替市況

為替相場は、前期末と比較して円が米ドルに対して小幅に上昇、ユーロに対して下落しました。米ドルに対しては、トランプ政権による税制改革への期待感などを背景に米ドル高になる場面もありましたが、北朝鮮などの地政学リスクを背景に、期初よりも円高のレンジで推移しました。

ユーロに対しては、期の前半こそ、仏大統領選挙を控えて円高に振れる場面が見られましたが、6月にECB（欧州中央銀行）総裁の金融緩和縮小を示唆する発言をきっかけに欧州金利が上昇に転じてからは、円安基調が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+1.4%となり、ベンチマークの+2.4%を1.0%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

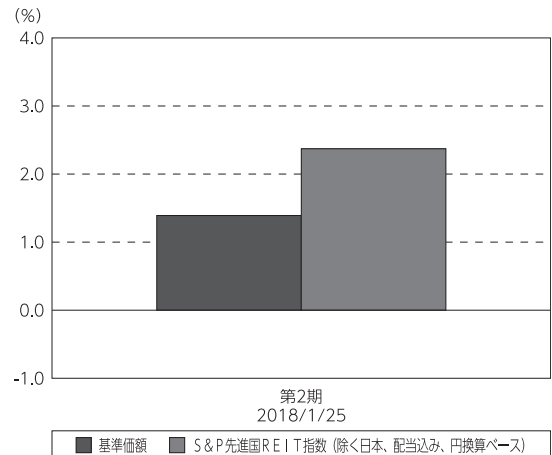
（マイナス要因）

- ・コスト負担（リート等に係る保管費用や取引費用などのコスト）が生じたこと
- ・配当金の課税負担が生じたこと

（その他の要因）

- ・ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、主としてS & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月26日～2018年 1 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 16 (16)	% 0.155 (0.155)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.071 (0.071)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (24) (0)	0.236 (0.235) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	47	0.462	
期中の平均基準価額は、10,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月26日～2018年1月25日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	口	千米ドル
	ACADIA REALTY TRUST	4,280	124	—
	AGREE REALTY CORP	1,270	61	—
	ALEXANDER & BALDWIN INC	2,350	102	—
	ALEXANDER'S INC	199	82	—
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,385	642	340
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	2,170	88	—
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	6,735	312	—
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	13,610	305	942
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	8,035	357	516
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	11,740	224	800
	ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	2,390	34	—
	ASHFORD HOSPITALITY PRIME IN	860	9	—
	ASHFORD HOSPITALITY TRUST	4,520	29	—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	7,314	1,345	624
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	690	8	—
	BOSTON PROPERTIES INC	8,321	1,069	872
	BRANDYWINE REALTY TRUST	8,590	145	710
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	16,357	325	759
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	9,350	75	—
	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,460	383	—
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	2,820	73	—
		(△ 3,408)	(△ 88)	
	CARETRUST REIT INC	4,115	69	—
	CEDAR REALTY TRUST INC	4,400	24	—
	CHATHAM LODGING TRUST	1,810	37	—
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	3,350	85	—
	CITY OFFICE REIT INC	970	12	—
	CLIPPER REALTY INC	650	7	—
	COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	28,440	375	2,400
	COLONY STARWOOD HOMES	4,830	166	526
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	5,950	132	200
	COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	750	19	—
	CORESITE REALTY CORP	1,810	182	270
	CORECIVIC INC	6,100	176	—
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	5,540	179	340
	COUSINS PROPERTIES INC	23,200	203	1,243
	CUBESMART	9,289	243	638
	CYRUSONE INC	4,865	270	300
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	4,830	254	409

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	DDR CORP	15,240	169	320	4
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	9,045	99	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	9,243 (1,846)	1,030 (180)	800	91
	DOUGLAS EMMETT INC	9,420	370	1,400	55
	DUKE REALTY CORP	18,125	494	1,168	32
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	2,825 (△ 3,388)	153 (△ 180)	—	—
	EPR PROPERTIES	3,105	223	65	4
	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	2,380	48	—	—
	EASTGROUP PROPERTIES INC	1,815	149	230	21
	EDUCATION REALTY TRUST INC	3,549	137	—	—
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	6,480	134	800	16
	EQUITY COMMONWEALTH	6,690	207	420	13
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	4,650	387	234	20
	EQUITY ONE INC	580 (△ 1,256)	18 (△ 39)	—	—
	EQUITY RESIDENTIAL	19,885	1,283	1,905	126
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,408	832	210	54
	EXTRA SPACE STORAGE INC	6,500	510	461	36
	FARMLAND PARTNERS INC	1,120	11	—	—
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,655	479	178	23
	FELCOR LODGING TRUST INC	4,300 (△ 5,082)	31 (△ 37)	—	—
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	6,545	187	380	10
	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	1,330	13	1,680	18
	FOREST CITY REALTY TRUST- A	15,320	364	2,050	50
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	2,960	70	—	—
	FRANKLIN STREET PROPERTIES C	5,150	57	—	—
	GEO GROUP INC/THE	4,845 (1,218)	170 (ー)	—	—
	GGP INC	33,205	761	2,200	52
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	10,835	379	850	31
	GETTY REALTY CORP	1,865	46	—	—
	GLADSTONE COMMERCIAL CORP	1,350	29	—	—
	GLADSTONE LAND CORP	420	5	—	—
	GLOBAL NET LEASE INC	890 (△ 1,328)	7 (ー)	—	—
	GLOBAL NET LEASE INC	3,380	75	—	—
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	800	7	—	—
	GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	5,190	97	—	—
	GRAMERCY PROPERTY TRUST	8,590	242	500	15
	HCP INC	24,240	724	1,800	58
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	5,895	190	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	11,185	342	660	20
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	1,840	33	—	—
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	5,760	292	500	25
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	8,750	263	740	22
	HOST HOTELS & RESORTS INC	39,635	742	4,045	76
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	7,800	267	600	20
	ISTAR INC	2,900	34	—	—
	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	3,800	37	—	—
	INFRAREIT INC	2,160	48	—	—
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	5,350	33	—	—
	INVITATION HOMES INC	5,270	117	—	—
		(10,387)	(223)		
	IRON MOUNTAIN INC	14,415	530	658	23
	JBG SMITH PROPERTIES	1,900	62	—	—
		(3,052)	(122)		
	KILROY REALTY CORP	5,385	395	815	61
	KIMCO REALTY CORP	21,290	445	1,031	19
	KITE REALTY GROUP TRUST	3,855	78	—	—
	LTC PROPERTIES INC	2,030	95	100	4
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	6,200	182	349	10
	LEXINGTON REALTY TRUST	11,540	116	—	—
	LIBERTY PROPERTY TRUST	7,750	315	450	18
	LIFE STORAGE INC	2,370	195	—	—
	MACERICH CO/THE	6,040	372	756	43
	MACK-CALI REALTY CORP	4,600	116	—	—
	MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	1,150	13	—	—
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	19,060	249	1,340	17
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,930	604	270	28
	MONMOUTH REAL ESTATE INV COR	3,700	57	250	3
	MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	5,350	53	6,509	77
	NATL HEALTH INVESTORS INC	1,955	148	—	—
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	8,265	349	546	21
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	2,500	62	—	—
	NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	3,080	30	—	—
	NEXPOINT RESIDENTIAL	980	25	—	—
	NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	3,010	37	—	—
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	10,145	321	900	30
	ONE LIBERTY PROPERTIES INC	900	22	—	—
	PS BUSINESS PARKS INC/CA	908	112	—	—
	PARAMOUNT GROUP INC	11,150	181	—	—
	PARK HOTELS & RESORTS INC	9,390	254	450	12
	PARKWAY INC	1,250	24	1,598	30
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	3,450	110	—	—
	PENN REAL ESTATE INVEST TST	3,170	41	—	—

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PHYSICIANS REALTY TRUST	9,460	177	—	—
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	7,640	161	620	13
	PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	1,390	22	—	—
	PROLOGIS INC	28,324	1,621	2,275	138
	PUBLIC STORAGE	7,874	1,696	597	127
	QTS REALTY TRUST INC-CL A	2,750	143	300	15
	QUALITY CARE PROPERTIES	4,020	71	—	—
	RLJ LODGING TRUST	6,575	145	—	—
		(1,839)	(37)		
	RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	3,010	42	—	—
	REALTY INCOME CORP	14,800	858	1,000	55
	REGENCY CENTERS CORP	7,600	497	481	30
		(565)	(39)		
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	4,660	95	—	—
	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	10,810	150	—	—
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	3,670	99	—	—
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	2,950	189	600	40
	SL GREEN REALTY CORP	4,925	518	340	36
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	5,790	128	—	—
		(3,827)	(88)		
	SAUL CENTERS INC	375	22	—	—
	SELECT INCOME REIT	3,040	75	—	—
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	13,130	262	1,200	24
	SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	1,360	59	—	—
	SILVER BAY REALTY TRUST CORP	650	13	900	19
	SIMON PROPERTY GROUP INC	16,401	2,748	1,340	218
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	22,870	214	—	—
	STAG INDUSTRIAL INC	4,680	124	—	—
	STARWOOD WAYPOINT HOMES	1,730	63	—	—
		(△ 6,436)	(△ 223)		
	STORE CAPITAL CORP	7,925	192	—	—
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	5,490	85	—	—
	SUN COMMUNITIES INC	4,213	361	217	18
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	10,795	169	—	—
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	4,555	133	—	—
	TAUBMAN CENTERS INC	3,070	185	—	—
	TERRENO REALTY CORP	2,880	94	—	—
	TIER REIT INC	2,100	38	200	3
	UDR INC	14,515	544	1,680	66
	UMH PROPERTIES INC	2,000	28	—	—
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	520	36	—	—
	URBAN EDGE PROPERTIES	5,260	135	—	—
	URSTADT BIDDLE - CLASS A	1,345	28	—	—
	VENTAS INC	18,970	1,214	1,460	99

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	VEREIT INC	50,490	423	2,800	23
	VORNADO REALTY TRUST	8,635	793	250 (-)	23 (122)
	WP CAREY INC	5,780	380	700	48
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	7,900	66	500	4
	WASHINGTON REIT	3,885	125	—	—
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	5,895	195	390	12
	WELLTOWER INC	19,530	1,352	1,555	113
	WHEELER REAL ESTATE INVESTME	— (△ 1,050)	— (-)	—	—
	WHITESTONE REIT	2,100	29	—	—
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	5,080	96	—	—
	(Right)MANULIFE US REAL ESTATE -RTS	— (9,225)	— (1)	9,225	1
	MANULIFE US REAL ESTATE INV	43,500 (-)	39 (△ 0.452)	— (-)	— (1)
	小 計	1,201,255 (10,011)	43,219 (123)	80,737 (-)	2,962 (124)
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	2,870	110	330	12
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	3,405	44	—	—
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	1,200	53	—	—
	BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	425	13	545	17
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	1,860	27	—	—
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	3,785	127	350	11
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	1,875	89	125	5
	CHOICE PROPERTIES REIT	2,170	29	—	—
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	5,290	75	—	—
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1,850	25	—	—
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	1,890	37	—	—
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	850	7	—	—
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	4,850	51	—	—
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	1,080	52	—	—
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	7,855	175	650	14
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	1,000	7	—	—
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	1,300	16	—	—
	MILESTONE APARTMENTS REAL ES	700	14	1,120	24
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	500	7	—	—
	MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	400	6	—	—
	NORTHVIEW APARTMENT REAL EST	1,285	28	—	—
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	3,005	33	—	—
	ONEREIT	2,200	9	2,850	11
	PLAZA RETAIL REIT	1,350	6	2,000	8
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	5,900	37	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	カナダ	口	千カナダドル	口	千カナダドル
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8,635	218	550	13
	SLATE OFFICE REIT	1,200	9	—	—
	SLATE RETAIL REIT - U	500	7	—	—
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	3,190	100	—	—
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	1,100	8	—	—
	小 計	73,520	1,435	8,520	120
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	HAMBORNER REIT AG	3,530	32	—	—
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	7,530	90	820	9
		(—)	(△ 1)		
	小 計	11,060	123	820	9
		(—)	(△ 1)		
	イタリア				
	BENI STABILI SPA	36,000	22	—	—
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	20,000	19	—	—
		(—)	(△ 0.186)	(—)	(0)
	小 計	56,000	41	—	—
		(—)	(△ 0.186)	(—)	(0)
	フランス				
	ICADE	2,245	163	65	4
	ALTAREA	207	38	—	—
		(—)	(△ 0.958)		
	KLEPIERRE	10,951	389	708	25
	GECINA SA	2,690	357	302	41
				(—)	(3)
	FONCIERE DES REGIONS	2,905	241	200	16
		(—)	(△ 1)	(—)	(0)
	MERCIALYS	2,390	41	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO SE	5,240	1,142	405	88
	(Right)GECINA SA-RTS	—	—	1,480	3
		(1,480)	(3)		
	小 計	26,628	2,373	3,160	179
		(1,480)	(1)	(—)	(3)
	オランダ				
	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	2,760	97	250	8
	VASTNED RETAIL NV	610	21	—	—
	WERELDHAVE NV	1,945	80	—	—
	NSI NV	4,200	16	—	—
				(5,694)	(21)
	NSI NV	400	13	—	—
		(711)	(21)		
	小 計	9,915	228	250	8
		(711)	(21)	(5,694)	(21)

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	スペイン				
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	17,200	143	—	—
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	3,930	30	—	—
		(—)	(△ 0.945)		
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	5,270	72	—	—
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	21,710	238	6,500	75
		(—)	(△ 1)		
	AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	3,230	47	240	3
	小 計	51,340	532	6,740	78
		(—)	(△ 2)		
	ベルギー				
	BEFIMMO	1,100	57	—	—
	COFINIMMO	1,095	118	93	9
	RETAIL ESTATES	205	16	—	—
	WERELDHAVE BELGIUM NV	60	6	80	7
	INTERVEST OFFICES&WAREHOUSES	834	19	—	—
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	805	72	—	—
	MONTEA	110	4	180	7
				(—)	(0.085)
	AEDIFICA	1,142	85	127	9
				(—)	(0.436)
	(Right)MONTEA SCA-RTS	—	—	180	0.097
		(180)	(0.085)		
	(Right)AEDIFICA SA - RTS	—	—	289	0.317
		(289)	(0.436)		
	(Right)XIOR STUDENT HOUSING NV	—	—	55	0.123
		(55)	(0.123)		
	XIOR STUDENT HOUSING NV	150	5	205	8
				(—)	(0.123)
	小 計	5,501	386	1,209	43
		(524)	(0.645)	(—)	(0.645)
	アイルランド				
	GREEN REIT PLC	37,900	56	—	—
	HIBERNIA REIT PLC	32,200	44	—	—
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	15,200	19	—	—
	小 計	85,300	120	—	—
	ユ ー ロ 計	245,744	3,805	12,179	320
		(2,715)	(19)	(5,694)	(26)
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	BRITISH LAND CO PLC	54,759	342	4,800	28
	CAPITAL & REGIONAL PLC	13,700	7	—	—
	DERWENT LONDON PLC	5,490	152	330	8
	BIG YELLOW GROUP PLC	6,780	51	—	—
	HAMMERSON PLC	40,863	232	2,300	13

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	口	千英ポンド	口	千英ポンド
	MCKAY SECURITIES PLC-ORD	2,900	6	3,750	7
	MUCKLOW (A & J) GROUP PLC	1,200	5	1,900	9
	INTU PROPERTIES PLC	41,250	110	—	—
	UNITE GROUP PLC	13,550	91	—	—
	SHAFTESBURY PLC	14,550	140	3,113	30
	LAND SECURITIES GROUP PLC	31,300	330	3,600 (33,842)	36 (353)
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	8,300 (△ 522)	54 (—)	—	—
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	35,500	22	—	—
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	39,700	49	25,066	34
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	10,100	41	—	—
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	42,500	71	5,500	9
	SEGRO PLC	53,020	269	2,200 (—)	10 (3)
	WORKSPACE GROUP PLC	6,200	54	—	—
	RDI REIT PLC	76,000	28	—	—
	NEWRIVER REIT PLC	14,300	49	—	—
	CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	6,200	6	—	—
	AEW UK LONG LEASE REIT PLC	3,400	3	—	—
	(Right)SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	— (2,819)	— (3)	2,819	2
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	70,800	103	3,800	5
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	22,500	25	—	—
	ASSURA PLC	123,100	75	—	—
	LXI REIT PLC	6,200	6	—	—
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	25,500	29	—	—
	REGIONAL REIT LTD	19,500	19	—	—
	LAND SECURITIES GROUP PLC	10,700 (31,726)	104 (332)	—	—
	IMPACT HEALTHCARE REIT PLC	6,400	6	6,400	6
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	7,650	48	—	—
	小計	813,912 (34,023)	2,543 (335)	65,578 (33,842)	203 (356)
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	BWP TRUST	20,000	58	—	—
	MIRVAC GROUP	190,363	428	15,400	32
	INVESTA OFFICE FUND	27,000	126	5,000	22
	CROMWELL PROPERTY GROUP	58,800	57	—	—
	CHARTER HALL RETAIL REIT	14,300	60	1,300	5
ASPEN GROUP	—	—	2,000	2	
GPT GROUP	90,544	456	3,800	18	
ABACUS PROPERTY GROUP	14,000	48	—	—	
ALE PROPERTY GROUP	4,600	20	5,600	26	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	STOCKLAND	129,719	592	13,800	61
	DEXUS	54,540	527	4,000	38
	GOODMAN GROUP	84,758	677	5,000	39
	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	1,400	9	2,000	14
	360 CAPITAL GROUP LTD	—	—	3,500	3
	CHARTER HALL GROUP	22,250	124	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	15,400	50	—	—
	GENERATION HEALTHCARE REIT	—	—	1,900	4
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	10,100	26	—	—
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	42,300	96	—	—
	ARENA REIT	12,100	26	—	—
	PROPERTYLINK GROUP	22,600	18	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	5,800	23	—	—
	INDUSTRIA REIT	4,050	8	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	22,500	33	—	—
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	4,820	14	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	24,800	27	—	—
	RURAL FUNDS GROUP	18,000	41	—	—
	SCENTRE GROUP	275,750	1,158	18,000	72
	WESTFIELD CORP	104,005	886	11,000	89
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	7,300	20	—	—
	VICINITY CENTRES	170,005	471	14,700	38
	CENTURIA URBAN REIT	—	—	1,000	2
	VIVA ENERGY REIT	23,450	52	—	—
	小計	1,475,254	6,145	108,000	471
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	47,000	58	—	—
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	18,000	38	—	—
GOODMAN PROPERTY TRUST	43,800	54	—	—	
PROPERTY FOR INDUSTRY LTD	19,650	32	22,950	37	
ARGOSY PROPERTY LTD	51,500	53	—	—	
INVESTORE PROPERTY LTD	7,800	10	—	—	
STRIDE STAPLED GROUP	19,400	32	—	—	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	74,200	103	—	—	
小計	281,350	384	22,950	37	
香港		千香港ドル		千香港ドル	
LINK REIT	118,000	7,027	12,500	786	
PROSPERITY REIT	45,000	144	—	—	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	64,000	315	—	—	
CHAMPION REIT	104,000	532	—	—	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	47,000	235	—	—	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	15,000	33	25,000	57	
FORTUNE REIT	63,000	568	—	—	

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	SPRING REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	50,000	169	—	—
	小 計	506,000	9,026	37,500	843
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND MALL TRUST	143,500	287	9,500	18
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	125,800 (—)	326 (△ 0.684)	12,500 (—)	32 (0)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	144,400	241	7,800 (—)	13 (4)
	SUNTEC REIT	118,000 (—)	216 (△ 0.768)	15,800 (—)	29 (0)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	106,800 (—)	128 (△ 0.35)	— (—)	— (0)
	STARHILL GLOBAL REIT	49,900 (—)	37 (△ 0.086)	—	—
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	72,100 (—)	82 (△ 0.425)	10,600 (—)	12 (0.919)
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	37,000 (—)	51 (△ 0.201)	— (—)	— (0)
	KEPPEL REIT	83,200 (—)	91 (△ 0.154)	—	—
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	22,300	46	—	—
	ESR REIT	66,000	38	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	41,600 (—)	64 (△ 0.073)	— (—)	— (1)
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	29,600 (—)	45 (△ 1)	—	—
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	27,900 (—)	37 (△ 0.892)	—	—
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	17,000 (—)	43 (△ 0.24)	—	—
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	66,000 (—)	26 (△ 0.658)	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	69,300 (—)	127 (△ 0.043)	8,000	14
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	91,000	139	—	—
	CACHE LOGISTICS TRUST	46,000 (—)	39 (△ 0.061)	— (—)	— (1)
	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	35,000 (—)	48 (△ 0.08)	—	—
	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	32,600	16	—	—
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	92,000 (—)	98 (△ 1)	12,500 (—)	13 (0)
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	29,000 (—)	22 (△ 0.311)	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	47,200	31	—	—
	SPH REIT	27,800	27	—	—
	QUE HOSPITALITY TRUST	63,300	47	—	—
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	20,000	13	—	—
	(Right)ASCOTT RESIDENCE TRUST-RTS	—	—	5,626	0.859
	(Right)CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS	(5,626)	(0.919)	—	—
	(Right)CACHE LOGISTICS TRUST-RIGHTS	—	—	15,404	4
	(Right)CACHE LOGISTICS TRUST-RIGHTS	(15,404)	(4)	—	—
	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	—	—	6,192	1
	KEPPEL DC REIT	(6,192)	(1)	—	—
	(Right)CDL HOSPITALITY TRUSTS-RTS	11,000	7	16,000	11
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	(—)	(△ 0.07)	—	—
	小 計	35,000	43	—	—
	イスラエル	(—)	(△ 0.06)	—	—
小 計	小 計	—	—	4,520	1
	REIT 1 LTD	(4,520)	(1)	—	—
	小 計	59,000	63	—	—
		(—)	(△ 0.768)	—	—
		1,809,300	2,489	124,442	153
		(31,742)	(△ 1)	(—)	(7)
		7,850	102	—	—
		7,850	102	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・合併・増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月26日～2018年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月26日～2018年1月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月25日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ACADIA REALTY TRUST	629	4,909	124	13,680	0.2
AGREE REALTY CORP	230	1,500	74	8,205	0.1
ALEXANDER & BALDWIN INC	—	2,350	68	7,501	0.1
ALEXANDER'S INC	28	227	85	9,414	0.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	566	5,611	710	77,795	1.1
AMERICAN ASSETS TRUST INC	274	2,444	88	9,693	0.1
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	942	7,677	304	33,373	0.5
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,594	14,262	293	32,170	0.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	1,118	8,637	363	39,806	0.6
APPLE HOSPITALITY REIT INC	1,046	11,986	241	26,406	0.4
ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	330	2,720	39	4,369	0.1
ASHFORD HOSPITALITY PRIME IN	250	1,110	11	1,208	0.0
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	550	5,070	35	3,852	0.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,001	7,691	1,321	144,683	2.1
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	230	920	8	911	0.0
BOSTON PROPERTIES INC	1,123	8,572	1,056	115,677	1.6
BRANDYWINE REALTY TRUST	1,212	9,092	163	17,910	0.3
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,865	17,463	296	32,469	0.5
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	1,215	10,565	60	6,582	0.1
CAMDEN PROPERTY TRUST	624	5,084	439	48,126	0.7
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	588	—	—	—	—
CARETRUST REIT INC	490	4,605	72	7,901	0.1
CEDAR REALTY TRUST INC	520	4,920	27	2,968	0.0
CHATHAM LODGING TRUST	385	2,195	51	5,607	0.1
CHESAPEAKE LODGING TRUST	338	3,688	104	11,424	0.2
CITY OFFICE REIT INC	230	1,200	14	1,572	0.0
CLIPPER REALTY INC	—	650	6	722	0.0
COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	4,137	30,177	298	32,713	0.5
COLONY STARWOOD HOMES	402	—	—	—	—
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	1,035	6,785	148	16,241	0.2
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	150	900	23	2,599	0.0
CORESITE REALTY CORP	281	1,821	196	21,525	0.3
CORECIVIC INC	846	6,946	156	17,166	0.2
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	678	5,878	164	17,970	0.3
COUSINS PROPERTIES INC	2,305	24,262	222	24,361	0.3
CUBESMART	1,354	10,005	275	30,116	0.4
CYRUSONE INC	528	5,093	289	31,693	0.5
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	677	5,098	300	32,896	0.5
DDR CORP	2,442	17,362	148	16,216	0.2
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,546	10,591	126	13,893	0.2

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,156	11,445	1,268	138,920	2.0	
DOUGLAS EMMETT INC	1,025	9,045	354	38,824	0.6	
DUKE REALTY CORP	2,503	19,460	506	55,445	0.8	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	563	—	—	—	—	
EPR PROPERTIES	498	3,538	217	23,864	0.3	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	145	2,525	52	5,784	0.1	
EASTGROUP PROPERTIES INC	246	1,831	158	17,356	0.2	
EDUCATION REALTY TRUST INC	562	4,111	138	15,152	0.2	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	869	6,549	126	13,904	0.2	
EQUITY COMMONWEALTH	952	7,222	218	23,929	0.3	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	572	4,988	429	47,053	0.7	
EQUITY ONE INC	676	—	—	—	—	
EQUITY RESIDENTIAL	2,668	20,648	1,268	138,913	2.0	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	475	3,673	850	93,127	1.3	
EXTRA SPACE STORAGE INC	897	6,936	593	64,966	0.9	
FARMLAND PARTNERS INC	200	1,320	11	1,214	0.0	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	540	4,017	494	54,199	0.8	
FELCOR LODGING TRUST INC	782	—	—	—	—	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	746	6,911	214	23,459	0.3	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	350	—	—	—	—	
FOREST CITY REALTY TRUST- A	1,702	14,972	354	38,821	0.6	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	460	3,420	82	9,028	0.1	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	830	5,980	62	6,816	0.1	
GEO GROUP INC/THE	541	6,604	150	16,429	0.2	
GGP INC	—	35,233	833	91,242	1.3	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1,474	11,459	415	45,497	0.6	
GENERAL GROWTH PROPERTIES	4,228	—	—	—	—	
GETTY REALTY CORP	180	2,045	54	5,940	0.1	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	170	1,520	30	3,302	0.0	
GLADSTONE LAND CORP	—	420	5	616	0.0	
GLOBAL NET LEASE INC	1,102	—	—	—	—	
GLOBAL NET LEASE INC	—	4,044	76	8,409	0.1	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	—	800	6	708	0.0	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	602	5,792	104	11,485	0.2	
GRAMERCY PROPERTY TRUST	1,097	9,187	237	26,024	0.4	
HCP INC	3,405	25,845	625	68,514	1.0	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	829	6,724	205	22,515	0.3	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	1,072	11,597	324	35,531	0.5	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	418	2,258	42	4,655	0.1	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	710	5,970	288	31,626	0.4	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	1,264	9,274	274	30,048	0.4	
HOST HOTELS & RESORTS INC	5,508	41,098	874	95,809	1.4	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	1,130	8,330	269	29,461	0.4	
ISTAR INC	440	3,340	37	4,136	0.1	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	350	4,150	39	4,339	0.1	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
INFREAREIT INC	—	2,160	41	4,515	0.1	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	650	6,000	34	3,797	0.1	
INVITATION HOMES INC	—	15,657	353	38,729	0.6	
IRON MOUNTAIN INC	1,856	15,613	558	61,153	0.9	
JBG SMITH PROPERTIES	—	4,952	167	18,376	0.3	
KILROY REALTY CORP	742	5,312	376	41,228	0.6	
KIMCO REALTY CORP	3,030	23,289	380	41,643	0.6	
KITE REALTY GROUP TRUST	721	4,576	82	9,039	0.1	
LTC PROPERTIES INC	358	2,288	94	10,339	0.1	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	802	6,653	204	22,408	0.3	
LEXINGTON REALTY TRUST	1,515	13,055	119	13,080	0.2	
LIBERTY PROPERTY TRUST	1,047	8,347	349	38,296	0.5	
LIFE STORAGE INC	331	2,701	232	25,509	0.4	
MACERICH CO/THE	908	6,192	416	45,637	0.6	
MACK-CALI REALTY CORP	607	5,207	111	12,247	0.2	
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	150	1,300	14	1,592	0.0	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	2,498	20,218	266	29,134	0.4	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	810	6,470	612	67,027	1.0	
MONMOUTH REAL ESTATE INV COR	700	4,150	72	7,920	0.1	
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	1,159	—	—	—	—	
NATL HEALTH INVESTORS INC	275	2,230	158	17,410	0.2	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,049	8,768	358	39,258	0.6	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	350	2,850	74	8,170	0.1	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	850	3,930	29	3,236	0.0	
NEXPOINT RESIDENTIAL	220	1,200	32	3,589	0.1	
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	630	3,640	46	5,053	0.1	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1,460	10,705	294	32,211	0.5	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	150	1,050	26	2,896	0.0	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	160	1,068	128	14,051	0.2	
PARAMOUNT GROUP INC	—	11,150	168	18,484	0.3	
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	8,940	265	29,054	0.4	
PARKWAY INC	348	—	—	—	—	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	539	3,989	156	17,157	0.2	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	542	3,712	43	4,788	0.1	
PHYSICIANS REALTY TRUST	1,047	10,507	174	19,144	0.3	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	1,176	8,196	161	17,733	0.3	
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	250	1,640	28	3,090	0.0	
PROLOGIS INC	3,863	29,912	1,928	211,195	3.0	
PUBLIC STORAGE	1,093	8,370	1,631	178,647	2.5	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	356	2,806	141	15,519	0.2	
QUALITY CARE PROPERTIES	601	4,621	63	6,967	0.1	
RLJ LODGING TRUST	975	9,389	221	24,232	0.3	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	738	3,748	51	5,655	0.1	
REALTY INCOME CORP	1,869	15,669	846	92,667	1.3	
REGENCY CENTERS CORP	745	8,429	541	59,347	0.8	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN		936	5,596	105	11,587	0.2
RETAIL PROPERTIES OF AME - A		1,760	12,570	156	17,095	0.2
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		545	4,215	124	13,647	0.2
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES		388	2,738	211	23,112	0.3
SL GREEN REALTY CORP		722	5,307	514	56,356	0.8
SABRA HEALTH CARE REIT INC		564	10,181	184	20,200	0.3
SAUL CENTERS INC		125	500	28	3,091	0.0
SELECT INCOME REIT		459	3,499	82	9,068	0.1
SENIOR HOUSING PROP TRUST		1,617	13,547	242	26,537	0.4
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT		237	1,597	66	7,246	0.1
SILVER BAY REALTY TRUST CORP		250	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC		2,314	17,375	2,885	316,015	4.5
SPIRIT REALTY CAPITAL INC		3,649	26,519	224	24,537	0.3
STAG INDUSTRIAL INC		524	5,204	134	14,713	0.2
STORE CAPITAL CORP		1,110	9,035	224	24,634	0.4
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC		720	6,210	98	10,764	0.2
SUN COMMUNITIES INC		516	4,512	407	44,663	0.6
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC		1,564	12,359	212	23,290	0.3
TANGER FACTORY OUTLET CENTER		684	5,239	131	14,370	0.2
TAUBMAN CENTERS INC		415	3,485	221	24,285	0.3
TERRENO REALTY CORP		394	3,274	117	12,827	0.2
TIER REIT INC		500	2,400	47	5,198	0.1
UDR INC		1,906	14,741	542	59,432	0.8
UMH PROPERTIES INC		280	2,280	32	3,527	0.1
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME		130	650	44	4,840	0.1
URBAN EDGE PROPERTIES		664	5,924	142	15,626	0.2
URSTADT BIDDLE - CLASS A		180	1,525	30	3,306	0.0
VENTAS INC		2,575	20,085	1,122	122,919	1.7
VEREIT INC		6,944	54,634	406	44,509	0.6
VORNADO REALTY TRUST		1,250	9,635	700	76,743	1.1
WP CAREY INC		757	5,837	383	41,960	0.6
WASHINGTON PRIME GROUP INC		1,696	9,096	61	6,713	0.1
WASHINGTON REIT		475	4,360	126	13,869	0.2
WEINGARTEN REALTY INVESTORS		859	6,364	198	21,707	0.3
WELLTOWER INC		2,644	20,619	1,248	136,686	1.9
WHEELER REAL ESTATE INVESTME		1,200	—	—	—	—
WHEELER REAL ESTATE INVESTME		—	150	1	120	0.0
WHITESTONE REIT		300	2,400	32	3,505	0.0
XENIA HOTELS & RESORTS INC		647	5,727	129	14,128	0.2
MANULIFE US REAL ESTATE INV		6,500	50,000	47	5,201	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	163,866	1,294,395	44,454	4,867,800	
	銘 柄 数 < 比 率 >	158	158	—	< 69.2% >	
(カナダ)				千カナダドル		
AGELLAN COMMERCIAL REAL ESTA		220	220	2	239	0.0
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		194	2,734	113	10,066	0.1

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)	口	口	千カナダドル	千円	%	
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	304	3,709	52	4,692	0.1	
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	170	1,370	60	5,402	0.1	
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	120	—	—	—	—	
CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	260	2,120	30	2,736	0.0	
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	454	3,889	142	12,607	0.2	
CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	329	2,079	94	8,342	0.1	
CHOICE PROPERTIES REIT	260	2,430	32	2,852	0.0	
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	490	5,780	85	7,604	0.1	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	310	2,160	29	2,596	0.0	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	352	2,242	51	4,525	0.1	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	450	1,300	12	1,078	0.0	
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	330	5,180	63	5,592	0.1	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	163	1,243	63	5,629	0.1	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	982	8,187	173	15,369	0.2	
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	480	1,480	13	1,235	0.0	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	300	1,600	21	1,940	0.0	
MILESTONE APARTMENTS REAL ES	420	—	—	—	—	
MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	220	720	11	977	0.0	
MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	250	650	9	805	0.0	
NORTHVIEW APARTMENT REAL EST	190	1,475	36	3,282	0.0	
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	390	3,395	38	3,457	0.0	
ONEREIT	650	—	—	—	—	
PLAZA RETAIL REIT	650	—	—	—	—	
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	900	6,800	54	4,874	0.1	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1,131	9,216	225	20,015	0.3	
SLATE OFFICE REIT	300	1,500	12	1,088	0.0	
SLATE RETAIL REIT - U	220	720	8	788	0.0	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	415	3,605	112	9,943	0.1	
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	—	1,100	8	790	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	11,904	76,904	1,561	138,538	
銘 柄 数 < 比 率 >	30	27	—	< 2.0 % >		
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
HAMBORNER REIT AG	570	4,100	41	5,577	0.1	
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	643	7,353	98	13,306	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,213	11,453	139	18,883	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.3 % >		
(ユーロ…イタリア)						
BENI STABILI SPA	10,870	46,870	35	4,823	0.1	
IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	3,300	23,300	22	3,030	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	14,170	70,170	57	7,853	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.1 % >		
(ユーロ…フランス)						
ICADE	369	2,549	220	30,002	0.4	
ALTAREA	15	222	46	6,329	0.1	
KLEPIERRE	1,460	11,703	422	57,307	0.8	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		口	口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA		272	2,660	422	57,346	0.8
FONCIERE DES REGIONS		408	3,113	277	37,613	0.5
MERCIALYS		318	2,708	50	6,882	0.1
UNIBAIL-RODAMCO SE		726	5,561	1,150	156,126	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額	3,568	28,516	2,589	351,607	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<5.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV		309	2,819	105	14,343	0.2
VASTNED RETAIL NV		149	759	30	4,188	0.1
WERELDHAVE NV		327	2,272	92	12,603	0.2
NSI NV		1,494	—	—	—	—
NSI NV		—	1,111	38	5,286	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	2,279	6,961	268	36,422	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<0.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		—	17,200	149	20,280	0.3
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM		890	4,820	44	6,007	0.1
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		670	5,940	99	13,483	0.2
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		3,480	18,690	217	29,496	0.4
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA		592	3,582	65	8,947	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	5,632	50,232	576	78,214	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<1.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
BEFIMMO		181	1,281	69	9,408	0.1
COFINIMMO		122	1,124	121	16,556	0.2
RETAIL ESTATES		36	241	17	2,404	0.0
WERELDHAVE BELGIUM NV		20	—	—	—	—
INTERVEST OFFICES&WAREHOUSES		100	934	21	2,941	0.0
WAREHOUSES DE PAUW SCA		101	906	89	12,201	0.2
MONTEA		70	—	—	—	—
AEDIFICA		97	1,112	86	11,699	0.2
XIOR STUDENT HOUSING NV		55	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	782	5,598	406	55,212	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	6	—	<0.8%>	
(ユーロ…アイルランド)						
GREEN REIT PLC		4,273	42,173	66	9,046	0.1
HIBERNIA REIT PLC		6,121	38,321	58	7,886	0.1
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES		2,500	17,700	26	3,551	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	12,894	98,194	150	20,484	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.3%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	40,538	271,124	4,188	568,679	
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	29	—	<8.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH LAND CO PLC		7,679	57,638	391	60,960	0.9
CAPITAL & REGIONAL PLC		5,500	19,200	10	1,690	0.0

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		口	口	千英ポンド	千円	%
DERWENT LONDON PLC		760	5,920	173	27,081	0.4
BIG YELLOW GROUP PLC		1,433	8,213	69	10,896	0.2
HAMMERSON PLC		5,517	44,080	219	34,216	0.5
MCKAY SECURITIES PLC-ORD		850	—	—	—	—
MUCKLOW (A & J) GROUP PLC		700	—	—	—	—
INTU PROPERTIES PLC		6,832	48,082	110	17,208	0.2
UNITE GROUP PLC		—	13,550	107	16,826	0.2
SHAFTESBURY PLC		2,126	13,563	136	21,280	0.3
LAND SECURITIES GROUP PLC		6,142	—	—	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		2,140	—	—	—	—
SCHRODER REAL ESTATE INVESTM		3,700	39,200	25	3,933	0.1
HANSTEEN HOLDINGS PLC		5,365	19,999	28	4,393	0.1
SAFESTORE HOLDINGS PLC		1,805	11,905	58	9,163	0.1
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		4,022	41,022	74	11,581	0.2
SEGRO PLC		5,627	56,447	322	50,237	0.7
WORKSPACE GROUP PLC		885	7,085	70	10,928	0.2
RDI REIT PLC		9,871	85,871	30	4,702	0.1
NEWRIVER REIT PLC		1,300	15,600	49	7,692	0.1
CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC		—	6,200	6	1,052	0.0
AEW UK LONG LEASE REIT PLC		—	3,400	3	532	0.0
TRITAX BIG BOX REIT PLC		8,357	75,357	112	17,553	0.2
EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC		4,900	27,400	23	3,701	0.1
ASSURA PLC		8,113	131,213	80	12,614	0.2
LXI REIT PLC		—	6,200	6	1,014	0.0
PRIMARY HEALTH PROPERTIES		4,454	29,954	34	5,320	0.1
REGIONAL REIT LTD		1,900	21,400	21	3,394	0.0
LAND SECURITIES GROUP PLC		—	42,426	425	66,302	0.9
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		—	17,568	113	17,737	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	99,978	848,493	2,708	422,017	
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	26	—	<6.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BWP TRUST		4,255	24,255	73	6,446	0.1
MIRVAC GROUP		29,014	203,977	452	39,984	0.6
INVESTA OFFICE FUND		4,321	26,321	117	10,412	0.1
CROMWELL PROPERTY GROUP		8,123	66,923	65	5,791	0.1
CHARTER HALL RETAIL REIT		2,992	15,992	63	5,563	0.1
ASPEN GROUP		2,000	—	—	—	—
GPT GROUP		13,562	100,306	503	44,462	0.6
ABACUS PROPERTY GROUP		1,800	15,800	57	5,106	0.1
ALE PROPERTY GROUP		1,000	—	—	—	—
STOCKLAND		17,461	133,380	574	50,760	0.7
DEXUS		7,100	57,640	556	49,114	0.7
GOODMAN GROUP		11,227	90,985	740	65,396	0.9
ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP		600	—	—	—	—
360 CAPITAL GROUP LTD		3,500	—	—	—	—

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL GROUP		2,653	24,903	150	13,281	0.2	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		1,500	16,900	55	4,894	0.1	
GENERATION HEALTHCARE REIT		1,900	—	—	—	—	
INGENIA COMMUNITIES GROUP		1,300	11,400	31	2,808	0.0	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		3,327	45,627	102	9,024	0.1	
ARENA REIT		1,800	13,900	30	2,675	0.0	
PROPERTYLINK GROUP		—	22,600	22	1,955	0.0	
CHARTER HALL LONG WALE REIT		1,300	7,100	27	2,470	0.0	
INDUSTRIA REIT		1,200	5,250	13	1,186	0.0	
NATIONAL STORAGE REIT		3,000	25,500	39	3,445	0.0	
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS		1,200	6,020	19	1,701	0.0	
GDI PROPERTY GROUP		4,200	29,000	35	3,162	0.0	
RURAL FUNDS GROUP		—	18,000	39	3,496	0.0	
SCENTRE GROUP		38,632	296,382	1,212	107,037	1.5	
WESTFIELD CORP		13,713	106,718	980	86,599	1.2	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST		1,800	9,100	25	2,225	0.0	
VICINITY CENTRES		24,398	179,703	474	41,890	0.6	
CENTURIA URBAN REIT		1,000	—	—	—	—	
VIVA ENERGY REIT		4,000	27,450	59	5,259	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	213,878	1,581,132	6,524	576,154		
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	27	—	<8.2%>		
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル			
PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL		10,373	57,373	76	6,142	0.1	
VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR		2,200	20,200	43	3,536	0.1	
GOODMAN PROPERTY TRUST		6,148	49,948	67	5,448	0.1	
PROPERTY FOR INDUSTRY LTD		3,300	—	—	—	—	
ARGOSY PROPERTY LTD		5,500	57,000	60	4,886	0.1	
INVESTORE PROPERTY LTD		677	8,477	12	989	0.0	
STRIDE STAPLED GROUP		2,711	22,111	39	3,150	0.0	
KIWI PROPERTY GROUP LTD		9,737	83,937	114	9,223	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	40,646	299,046	414	33,377		
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<0.5%>		
(香港)				千香港ドル			
LINK REIT		16,500	122,000	8,662	121,354	1.7	
PROSPERITY REIT		8,000	53,000	183	2,569	0.0	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN		11,000	75,000	389	5,453	0.1	
CHAMPION REIT		14,000	118,000	680	9,538	0.1	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		11,000	58,000	320	4,485	0.1	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		10,000	—	—	—	—	
FORTUNE REIT		9,000	72,000	705	9,885	0.1	
SPRING REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		6,000	56,000	194	2,722	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	85,500	554,000	11,135	156,009		
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<2.2%>		
(シンガポール)				千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST		20,600	154,600	321	26,915	0.4	

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千シンガポールドル	千円	%
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		18,300	131,600	364	30,511	0.4
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		15,200	151,800	289	24,267	0.3
SUNTEC REIT		18,600	120,800	259	21,738	0.3
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		11,700	118,500	161	13,489	0.2
STARHILL GLOBAL REIT		12,700	62,600	48	4,034	0.1
ASCOTT RESIDENCE TRUST		9,400	70,900	88	7,417	0.1
FRASERS COMMERCIAL TRUST		2,200	39,200	59	4,954	0.1
KEPPEL REIT		13,700	96,900	125	10,543	0.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST		4,900	27,200	62	5,259	0.1
ESR REIT		6,000	72,000	40	3,404	0.0
CDL HOSPITALITY TRUSTS		4,500	46,100	83	7,022	0.1
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS		6,900	36,500	59	5,010	0.1
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST		3,100	31,000	43	3,658	0.1
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		2,500	19,500	58	4,896	0.1
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL		11,000	77,000	31	2,610	0.0
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		7,700	69,000	146	12,243	0.2
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		10,500	101,500	168	14,102	0.2
CACHE LOGISTICS TRUST		9,400	55,400	47	4,010	0.1
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL		6,700	41,700	57	4,781	0.1
SABANA SHARIAH COMP IND REIT		5,800	38,400	15	1,333	0.0
MAPLETREE GREATER CHINA COMM		13,000	92,500	117	9,832	0.1
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST		5,000	34,000	29	2,504	0.0
FAR EAST HOSPITALITY TRUST		6,000	53,200	40	3,384	0.0
SPH REIT		4,700	32,500	34	2,883	0.0
QUE HOSPITALITY TRUST		7,000	70,300	62	5,266	0.1
SOILBUILD BUSINESS SPACE REI		5,900	25,900	18	1,528	0.0
QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I		5,000	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT		3,400	38,400	56	4,692	0.1
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		11,000	70,000	81	6,796	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	262,400	1,979,000	2,976	249,095	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	29	—	<3.5%>	
(イスラエル)				千イスラエルシェケル		
REIT 1 LTD		1,050	8,900	137	4,412	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	1,050	8,900	137	4,412	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	919,760	6,912,994	—	7,016,085	
	銘 柄 数 < 比 率 >	321	311	—	<99.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年 1 月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	7,016,085	98.9
コール・ローン等、その他	79,477	1.1
投資信託財産総額	7,095,562	100.0

- (注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
- (注) 当期末における外貨建純資産（7,016,772千円）の投資信託財産総額（7,095,562千円）に対する比率は98.9%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.50円、1カナダドル=88.72円、1ユーロ=135.76円、1英ポンド=155.81円、1オーストラリアドル=88.30円、1ニュージーランドドル=80.50円、1香港ドル=14.01円、1シンガポールドル=83.70円、1イスラエルシェケル=32.07円。

○特定資産の価格等の調査

(2017年 1 月26日～2018年 1 月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,112,085,582
コール・ローン等	67,283,548
投資証券(評価額)	7,016,085,414
未収入金	16,557,450
未収配当金	12,159,170
(B) 負債	77,741,964
未払金	77,741,917
未払利息	47
(C) 純資産総額(A－B)	7,034,343,618
元本	6,893,342,517
次期繰越損益金	141,001,101
(D) 受益権総口数	6,893,342,517口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,205円

(注) 当ファンドの期首元本額は911,308,026円、期中追加設定元本額は6,843,284,098円、期中一部解約元本額は861,249,607円です。

(注) 2018年1月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・FWりそな先進国リートインデックスオープン	4,094,763,467円
・FWりそな先進国リートインデックスファンド	1,548,604,514円
・りそなラップ型ファンド(成長型)	523,688,689円
・りそなラップ型ファンド(安定型)	438,172,407円
・りそなラップ型ファンド(安定成長型)	254,063,311円
・S m a r t i 先進国リートインデックス	30,288,614円
・D C りそな グローバルバランス	2,232,435円
・つみたてバランスファンド	1,108,451円
・グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	420,629円

(注) 1口当たり純資産額は1.0205円です。

○損益の状況 (2017年1月26日～2018年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,198,103
受取配当金	176,149,278
受取利息	75,168
その他収益金	7,163
支払利息	△ 33,506
(B) 有価証券売買損益	△111,335,900
売買益	355,413,171
売買損	△466,749,071
(C) 保管費用等	△ 10,323,020
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	54,539,183
(E) 前期繰越損益金	5,938,109
(F) 追加信託差損益金	105,146,202
(G) 解約差損益金	△ 24,622,393
(H) 計(D＋E＋F＋G)	141,001,101
次期繰越損益金(H)	141,001,101

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年9月22日)